保育所等業務効率化推進事業（保育所等における ICT 化推進等事業
（うち、保育施設等における ICT 導入状況等に関する調査研究事業））
（令和５年度補正予算分）費補助金

保育施設等における ICT 導入状況等に関する調査研究事業 報告書

令和7（2025）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

■目次■

第１章 調査概要 1
Ⅰ 調査目的 1
II 調査概要 1
１．保育施設等向けアンケート調査 1
２．自治体・保育施設等ヒアリング調査 1
III 調査研究の実施体制 1
IV 成果の公表方法 2

第２章 調査全体のまとめ 3
Ⅰ アンケート調査結果のまとめ 3
II ヒアリング調査結果のまとめ 11

第３章 保育施設等向けアンケート調査結果 21
Ⅰ 調査の概要 21
１．調査目的 21
２．調査対象 21
３．調査実施方法 21
４．調査実施時期 21
５．回収結果 21
６．調査内容 22
７．留意事項 22
II 基本集計結果 23
１．回答施設について 23
２．ICT 等の導入状況 27
３．ICT 等の導入経緯 39
４．ICT 等の活用状況 55
５．保育 ICT の活用効果 62
６．今後の ICT の導入・更新について 82
III ICT 等の導入率・活用率 92
１．パソコン・タブレットの整備率 92
２．インターネット環境の整備率 94
３．IoT デバイスの導入率 96
４．IoT デバイスの活用率 98
５．保育 ICT の導入率（総括表） 100
６．保育 ICT の導入率（機能別表） 102
７．保育 ICT の活用率（総括表） 104
８．保育 ICT の活用率（機能別表） 106

第４章 自治体・保育施設等ヒアリング調査結果 108
Ⅰ 調査の概要 108
１．調査目的 108
２．調査対象 108
３．調査対象の選定の視点及び選定方法 108
４．調査実施方法 109
５．調査実施時期 109
６．調査内容 109
７．調査対象一覧 110
II ヒアリング調査結果（自治体向け調査結果） 111
１．千葉県松戸市 111
２．兵庫県神戸市 117
３．兵庫県朝来市 124
４．鹿児島県出水市 128
５．神奈川県小田原市 133
６．広島県福山市 137
７．福岡県福岡市 145
８．愛知県日進市 150
９．静岡県富士宮市 155
III ヒアリング調査結果（保育施設等向け調査結果） 158
１．太陽の子越中島保育園 158
２．おとのもり保育園・あいのもり保育園 163
３．るんびにこどもえん 169
４．日新こども園 174
５．認定こども園さすえ 180

資　料　編 184
・調査票
・統計表

第１章　調査概要

Ⅰ　調査目的

保育の現場では、依然として保育士の有効求人倍率が全職種の平均を上回るなど人材確保に課題がある状況であり、保育業務の ICT 化等により業務負担を軽減し、働きやすい環境づくりを進めていく必要がある。特に、保育 ICT の推進については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和６年６月 21 日閣議決定）において、「2025 年度中に保育施設等における ICT 端末導入率 100％を目指し、ICT 導入状況等に関する調査研究を実施するとともに施設管理プラットフォームや保活情報連携基盤とデータ連携が可能な保育 ICT システムの標準仕様を検討し、それらの結果を踏まえ、段階的・計画的に整備を進める」とされているところである。また、こども家庭庁においては､保育現場での DX の推進についても検討を進めていくとされているところである。

保育所等における ICT 化推進等事業では、保育所等における業務の ICT 化を推進することにより、保育士等の業務負担軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的としている。このうち、本調査研究事業では保育現場等における ICT 化の更なる普及に向けた検討に資する基礎的なデータを把握することを目的として、事業を実施する。

II　調査概要

１．保育施設等向けアンケート調査

保育 ICT の導入状況（導入施設数、導入率、導入されている機能等）を把握し、保育現場等における ICT 化の更なる普及に向けた検討に資する基礎的なデータを把握する。

調査概要の詳細については、21 ページ参照のこと。

２．自治体・保育施設等ヒアリング調査

保育所等業務効率化推進事業（保育所等における ICT 化推進等事業）（以下､「保育 ICT 補助金」という）を実施する側の自治体と活用する側の保育施設等の双方の立場から、保育 ICT 補助金の意義や活用状況、今後に向けた要望等について聴取するとともに、保育 ICT の活用に向けた工夫等を把握することを目的として、自治体向けヒアリング調査、保育施設等向けヒアリング調査の２つを実施する。

調査概要の詳細については、108 ページ参照のこと。

III　調査研究の実施体制

氏　名	所属等（2025（令和７）年３月時点）
尾島　有美	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング　社会政策部　主任研究員
赤土　大介	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング　社会政策部　主任研究員
服部　保志	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング　社会政策部　副主任研究員
北川　康太	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング　社会政策部　研究員

Ⅳ　成果の公表方法

本事業の成果をとりまとめた本報告書は、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティングのウェブサイトにて公開する。

第２章　調査全体のまとめ

Ⅰ　アンケート調査結果のまとめ

本調査研究事業では、保育現場等における ICT 化の更なる普及に向けた検討に資する基礎的なデータとして、保育施設等における全国的な ICT の導入状況について把握を行った。

＜保育 ICT の導入状況、インターネット環境・機器の整備状況＞

保育 ICT の導入率については、全体では、いずれかの保育 ICT を導入している割合は 84.4%、４機能[1]のいずれかを導入している割合は 80.8%、４機能の全てを導入している割合は 11.7%であった。機能別に導入率が高いものを挙げると、「保護者との連絡機能」（71.5%）、「園児の登園及び降園の管理に関する機能」（71.3%）、「保育に係る計画・記録に関する機能」（55.4%）、「指導要録・児童票の作成に関する機能」（45.9%）などとなっており、保育 ICT 補助金の対象となっている機能が上位となっているが、「キャッシュレス決済に関する機能」（15.0%）は全ての機能の中で最も導入率が低かった。

公営・私営の別にみると、いずれかの保育 ICT を導入している割合は公営が 79.7%、私営が 85.8%と、私営の方がやや高い。また、事業種別では、地域型保育事業所において、他と比べて保育 ICT の導入率が低い傾向がみられた。都道府県別にみると、石川県（93.6%）、奈良県（92.9%）、新潟県（92.6%）、東京都（91.2%）等ではいずれかの保育 ICT を導入している割合が９割を超え、高くなっていた（ただし、都道府県ごとに施設の回収率が異なる点に留意が必要である）（図表 102～図表 105）。

（再掲）図表 102　【公営・私営及び事業種別】保育 ICT の導入率（総括表）（問 9①より作成）

		n	いずれかの保育ICTを導入	４機能のいずれかを導入	４機能のすべてを導入	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを導入
全体		16,709	84.4	80.8	11.7	48.7
公営	全体	3,714	79.7	75.9	8.8	49.7
	認可保育所	2,731	80.2	77.1	9.2	51.4
	幼保連携型認定こども園	587	84.3	78.9	8.5	50.9
	保育所型認定こども園	215	78.6	74.9	9.8	47.4
	地域型保育事業所	181	58.0	49.7	2.2	22.7
私営	全体	12,954	85.8	82.2	12.6	48.4
	認可保育所	6,404	87.1	83.9	14.2	49.0
	幼保連携型認定こども園	3,099	94.3	91.9	13.2	53.0
	保育所型認定こども園	656	92.4	91.3	14.0	50.8
	地域型保育事業所	2,795	71.9	65.4	8.1	41.7

注）集計対象には問 9①の回答が不明の施設を含む。
注）「いずれかの保育 ICT を導入」は、問 9 で聴取している 10 機能又はその他の ICT を、１つ以上を導入していることを指す。

[1] 保育 ICT 補助金の対象となっている「園児の登園及び降園の管理に関する機能」「保護者との連絡に関する機能」「保育に係る計画・記録に関する機能」「キャッシュレス機能」の４つの機能を指す。以降同様。

（再掲）図表 104　【公営・私営及び事業種別】保育 ICT の導入率（機能別表）（問 9①より作成）

		n	園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能
全体		16,709	71.3	41.3	71.5	44.7	44.8	55.4	45.9	15.0	34.6	40.5
公営	全体	3,714	66.1	26.5	71.2	42.1	36.0	52.9	43.4	10.4	32.9	29.9
	認可保育所	2,731	67.6	28.1	72.8	44.2	36.2	54.2	46.0	10.8	34.3	31.1
	幼保連携型認定こども園	587	66.6	20.1	74.3	40.5	36.3	54.7	40.5	9.5	28.1	26.2
	保育所型認定こども園	215	67.4	35.3	69.3	38.1	37.7	50.7	39.5	13.0	36.7	28.4
	地域型保育事業所	181	41.4	11.6	38.1	21.0	30.4	30.9	18.8	3.3	22.1	26.5
私営	全体	12,954	72.8	45.6	71.7	45.4	47.3	56.1	46.6	16.3	35.0	43.6
	認可保育所	6,404	72.5	43.9	73.0	45.6	47.0	57.8	45.8	18.4	35.5	45.8
	幼保連携型認定こども園	3,099	84.7	62.7	79.9	56.3	49.1	60.5	57.1	17.3	38.0	40.8
	保育所型認定こども園	656	82.9	55.5	79.6	52.3	47.0	58.4	48.9	19.2	38.7	46.6
	地域型保育事業所	2,795	57.6	28.3	57.6	31.3	46.2	47.0	36.3	9.8	29.8	40.8

注）集計対象には問 9①の回答が不明の施設を含む。

また、IoT デバイスの導入率についても把握を行ったが、全体の約６割が IoT デバイスを導入しておらず、公営で未導入の割合が高かった。導入しているものをみると、「園内カメラ（ICT と連動していないもの）」（20.4%）が約２割で最も高く、次いで「午睡センサー（ICT と連動しているもの）」（8.9%）が１割弱であり、保育 ICT に比べると導入が進んでいないことが確認された。なお、ICT との連動の有無に関わらず午睡センサーの導入率（ICT と連動しているもののみ導入している場合、ICT と連動していないもののみ導入している場合及び、いずれの午睡センサーも導入している場合の導入率の合計）は 19.4%となっている（図表 14～図表 15）。

次に、保育 ICT 活用の基盤となるインターネット環境や機器の整備状況をみると、全体では、「何らかのインターネット環境あり」が 93.6%、「パソコン・タブレットあり」が 99.0%と、いずれも９割超にのぼった。ただし、インターネット環境については、職員室に比べて保育室の整備率は低い傾向にあり、「無線のインターネット（保育室）」（66.9%）は全体の約３分の２にとどまった。パソコン・タブレット端末についても、「パソコン（職員室に配備されているもの）」（95.4%）に対して、「パソコン（保育室に配備されているもの）」（36.8%）、「タブレット端末（保育室に配備されているもの）」（53.2%）など、保育室の整備率は低くなっていた（図表 94、図表 96）。なお、タブレット端末を導入している施設では、「１クラスにタブレット端末１台としている」（44.6%）との回答が４割強であった（図表 13）。

インターネット環境及び機器の整備率について施設属性による違いをみると、公営・私営の別では大きな差はないが、事業種別では、地域型保育事業所において、他と比べて全般的に低い傾向がみられた。また、都道府県別では、「無線のインターネット（保育室）」の整備率は宮崎県（82.4%）、沖縄県（81.6%）、福井県（80.9%）で８割超、「タブレット端末（保育室に配備されているもの）」の整備率は愛媛県（70.5%）、三重県（69.6%）、鳥取県（69.0%）で約７割と高くなっていた（図表 94～図表 97）。

（再掲）図表 96　【公営・私営及び事業種別】インターネット環境の整備率（問 6 より作成）

		n	何らかのインターネット環境あり	何らかの有線インターネットあり	何らかの無線インターネットあり	有線のインターネット(職員室)	有線のインターネット(保育室)	無線のインターネット(職員室)	無線のインターネット(保育室)
全体		16,709	93.6	40.3	83.9	39.5	6.8	79.4	66.9
公営	全体	3,714	90.1	59.1	60.7	58.5	6.5	57.9	44.4
	認可保育所	2,731	90.4	59.1	59.9	58.7	5.6	57.8	43.1
	幼保連携型認定こども園	587	94.0	69.0	62.9	68.5	9.7	60.3	46.8
	保育所型認定こども園	215	88.8	61.4	62.3	60.9	9.8	59.5	54.0
	地域型保育事業所	181	74.6	23.8	64.1	19.9	6.6	50.3	44.8
私営	全体	12,954	94.6	35.0	90.6	34.0	6.9	85.7	73.4
	認可保育所	6,404	95.4	38.1	91.1	37.4	6.7	87.7	74.2
	幼保連携型認定こども園	3,099	97.4	41.4	94.6	40.7	8.8	92.4	79.4
	保育所型認定こども園	656	96.3	36.3	93.8	35.8	8.7	90.2	77.3
	地域型保育事業所	2,795	89.3	20.3	84.0	18.5	4.6	72.3	64.0

注）集計対象には問 6 の回答が不明の施設を含む。
注）「何らかのインターネット環境あり」は、有線・無線のいずれかのインターネットが、職員室又は保育室に整備されている施設である。また、「何らかの有線インターネットあり」「何らかの無線インターネットあり」は、有線インターネット、無線インターネットが、職員室又は保育室に整備されている施設である。

（再掲）図表 94　【公営・私営及び事業種別】パソコン・タブレットの整備率（問 6 より作成）

		n	パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）	パソコンあり（配備場所問わない）	タブレットあり（配備場所問わない）	パソコン(職員室に配備されているもの)	パソコン(保育室に配備されているもの)	タブレット端末(職員室に配備されているもの)	タブレット端末(保育室に配備されているもの)
全体		16,709	99.0	98.2	68.7	95.4	36.8	46.3	53.2
公営	全体	3,714	98.9	97.8	63.9	96.9	16.4	47.8	50.8
	認可保育所	2,731	99.1	98.1	64.6	97.9	14.6	48.8	51.6
	幼保連携型認定こども園	587	99.5	99.1	64.1	99.1	17.9	52.1	48.6
	保育所型認定こども園	215	99.1	97.7	67.9	97.2	19.1	47.0	56.3
	地域型保育事業所	181	92.8	90.1	48.6	74.6	34.3	19.3	40.3
私営	全体	12,954	99.1	98.4	70.0	95.1	42.7	45.8	53.8
	認可保育所	6,404	99.5	98.8	69.4	97.0	43.0	46.9	53.5
	幼保連携型認定こども園	3,099	99.7	99.4	77.8	98.7	43.1	59.2	55.9
	保育所型認定こども園	656	99.8	99.4	74.2	97.7	47.7	49.8	56.3
	地域型保育事業所	2,795	97.5	96.0	61.8	86.0	40.1	27.8	51.7

注）集計対象には問 6 の回答が不明の施設を含む。
注）「パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）」は、パソコン又はタブレットのいずれかが、園内（配備場所は問わない）に整備されている施設である。

＜保育 ICT 導入の背景、保育 ICT 補助金の活用状況＞

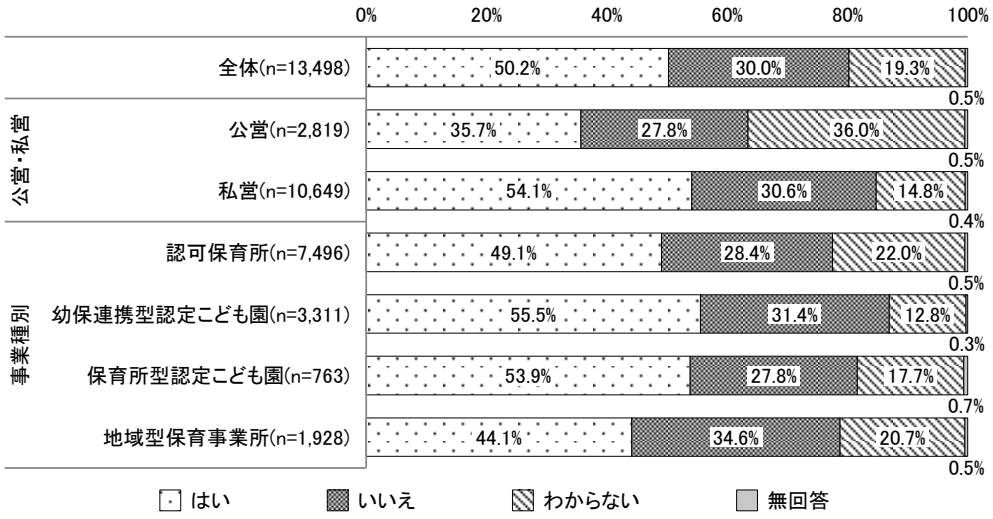
保育 ICT を導入している施設における導入の背景については、全体では、「施設長・園長や副施設長・副園長から提案・要望があった」（34.8%）、「法人から提案・要望があった」（29.8%）、「保育 ICT 補助金の存在を知って検討を始めた」（27.5%）が上位であった。ただし、「保育 ICT 補助金の存在を知って検討を始めた」は、私営の方が公営より高く（公営：7.4%、私営 32.9%）、私営では ICT を導入している施設の約３分の１が、保育 ICT 補助金を導入のきっかけとして挙げていた（図表 22）。

続いて保育 ICT 補助金の活用状況をみると、全体では、４機能のいずれかを導入している施設のうち当該補助金を活用したことがある割合は約半数であった。公営・私営の別にみると、私営の方が、活用割合が高い（公営：35.7%、私営：54.1%）が、公営では「わからない」との回答も４割弱あり、補助金の活用状況を把握していない施設が多い点には留意が必要である。事業種

別では、地域型保育事業所において、他と比べて保育 ICT 補助金の活用割合がやや低い傾向がみられた（図表 28）。

保育 ICT 補助金を活用した施設について、同補助金の対象経費としたものとしては、「「園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つ ICT の購入/サービスの開始」（76.7%）、「パソコン・タブレット端末の購入/リースの開始」（61.9%）、「「保護者との連絡に関する機能」を持つ ICT の購入/サービスの開始」（57.9%）が上位であった（図表 31～図表 32）。

（再掲）図表 28　４機能の導入時における保育 ICT 補助金の活用有無：単数回答（問 12）



＜保育 ICT 等の導入時や現在の活用の様子＞

保育 ICT を導入している施設に対して、ICT 等の導入時や現在の活用の様子をみたところ、全体では、保護者や保育者の理解（⑤【導入時】保護者の理解が得られた、⑦【現在】ICT を活用する意義や利点について保育者が納得している）について、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合はいずれも８割を超えていた。ただし、導入時に比較的ベテランの保育者における理解が得られた（③【導入時】比較的ベテランの保育者の理解を得られた）割合は４割弱と低く、導入時点では保育者の中でも様々な意見があったところ、実際に ICT を使っていく中で ICT 活用の意義や利点について理解が得られるようになったという施設も多いことがうかがえる。

また、保育 ICT 活用の不安がある（あった）（①【導入時】スキルの面から、職員が ICT を活用できるか不安があった、⑧【現在】ICT を使うことに苦手意識や不安がある職員がいる）という割合は６割強～７割弱、ICT を使い慣れるまでに時間を要した（⑥【導入後まもなく】職員全体で ICT を使い慣れるのに時間がかかった）という割合は半数超あり、ICT 活用に際して何らかの不安・課題等を感じている施設が少なくないことがわかる（図表 37）。

そうした中で、保育 ICT 等の活用が進むように実施したこと／していることをみると、全体では、「ICT 等の活用ができるように業務の見直しを行った/行っている」（55.5%）、「ICT 等の導入や活用を推進する担当職員がいた/いる」（54.2%）などが上位であった。

特に公営では、「ICT 等の導入時や保育者の入職時には、ICT 等に関する説明会や研修を実施した/実施している」「他施設の ICT 等の活用方法を参考にした/参考にしている」「ICT 等を活用するためのマニュアルを作成した/作成している」の割合が私営に比べて高く、自治体の所管課をは

じめ、ICT を上手く活用するための取組が一定行われていると考えられる。一方、私営では「ICT 等について、困ったときに相談できる人が園内にいた/いる」がやや高く、公営に比べると、施設職員の中に ICT に詳しい人材がいる様子がうかがえた（図表 45～図表 46）。

（再掲）図表 37　【全体】ICT 等の導入時や現在の活用の様子（総括表）：単数回答（問 17）

項目	「そう思う」と「ややそう思う」の回答割合の合計
①【導入時】スキルの面から、職員が ICT を活用できるか不安があった	63.0%(n=13,713)
②【導入時】比較的保育者としての経験年数の浅い保育者の理解を得られた	67.2%(n=13,336)
③【導入時】比較的ベテランの保育者の理解を得られた	38.4%(n=13,407)
④【導入時】事務職員の理解を得られた	74.2%(n=11,914)
⑤【導入時】保護者の理解が得られた	80.5%(n=13,101)
⑥【導入後まもなく】職員全体で ICT を使い慣れるのに時間がかかった	53.3%(n=13,642)
⑦【現在】ICT を活用する意義や利点について保育者が納得している	82.6%(n=13,640)
⑧【現在】ICT を使うことに苦手意識や不安がある職員がいる	66.9%(n=13,821)
⑨【現在】職場では必要な人が、必要な ICT を使いこなせている	74.0%(n=13,773)

注）「わからない」と回答した施設を除く。

＜保育 ICT 等の活用による効果、変化＞

４機能について保育 ICT 等を活用した効果をみると、「園児の登園及び降園の管理に関する機能」を導入している施設では、①当日の出欠席人数を確認する際の時間・手間を削減できた（83.4%／「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合。以下同様）、②登降園時間の記録に係る時間・手間を削減できた（86.7%）はともに８割超であったが、⑤保育利用料の算出の手間や転記ミスなどのエラーが削減できた（68.6%）は他の項目と比べてやや低く、登降園管理のデータと保育料算出のためのデータ連動については、効果を実感できていない施設が一定みられた（図表 47）。

同様に「保護者との連絡に関する機能」の活用効果については、②施設から保護者へ、お休みや緊急時などに電話以外の手段で連絡ができるようになった（92.0%）、①紙の印刷、集計、仕分け、配布に時間がかからなくなった（85.6%）をはじめ、６項目中５項目が８割以上となっていた。④保護者からの連絡事項を職員同士で共有する際の負担が減った（72.0%）については、他の項目に比べると効果を感じている割合はやや低かった（図表 54）。

「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果については、②後から計画を振り返る際に、システム上でスムーズに書類を確認できるようになった（72.9%）、①計画の記入・作成にかかる手間や時間が削減できた（72.9%）が７割強であり、前述の２機能と比較すると効果を感じている割合はやや低かった。⑤記録の蓄積により、こども一人一人の成長に関する理解が深まった（51.1%）、④一つ一つの記録の内容をより充実させることができた（49.5%）など、記録の ICT 化によって保育の質向上につながる効果を感じている施設は約半数であった（図表 61）。

「キャッシュレス機能」の活用効果については、①現金を扱う心理的な負担が減った（91.5%）、

②集金にかかる事務・手間が削減された（89.1%）についてはそれぞれ約９割と高いが、③未払いの世帯が減った（49.9%）は約半数であった（図表 68)。

これら４機能に関わらず、いずれかの保育 ICT を導入している施設において、ICT 導入前後における園や保育の様子の変化を 19 項目にわたって尋ねた設問では、⑦こどもの姿・興味について保護者と相互共有ができるようになった(48.6%／「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合。以下同様)、⑭職場で仕事の状況共有や相談がしやすくなった（39.8%)、⑮職場には良い保育の環境をつくろうという意識がうまれた（39.0%）などが上位に挙げられた。保護者と保育者や、保育者同士の共有が円滑化される効果は比較的すぐに現れやすいとみられるほか、ICT 導入を通じて保育に対する職員の意識向上がもたらされている施設もあることがわかる。

一方で、保育 ICT の導入目的として挙げられることが多い、保育者の働きやすさや業務負担軽減に関連する項目をみると、①休憩時間をとりやすくなった（27.2%)、②１日の勤務の中で、保育室を離れて作業する時間を確保できるようになった（30.3%）などは３割前後にとどまっていた。保育 ICT を導入するだけでは保育現場の働き方改革が進むとは一概にいえず、保育 ICT を導入する目的を職員で共有して具体的な業務の改善につなげているか、また導入した ICT をどの程度使いこなせているかなどによっても、効果の発現状況に差があることがうかがえる結果といえる（図表 75)。

（再掲）図表 75　【全体】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化（総括表）：単数回答（問 23）

項目	「そう思う」と「ややそう思う」の回答割合の合計
①休憩時間をとりやすくなった	27.2%(n=13,121)
②1 日の勤務の中で､保育室を離れて作業する時間を確保できるようになった	30.3%(n=13,141)
③勤務時間内に保育者が保育について振り返ることができるようになった	36.4%(n=12,949)
④勤務時間内に保育者が気持ちを落ち着かせる余裕がうまれた	25.4%(n=12,816)
⑤保育者の間でこどもの気持ちを理解できているという実感がうまれた	25.2%(n=12,655)
⑥こどもの興味関心に応じた保育環境を整えられた	30.3%(n=12,757)
⑦こどもの姿･興味について保護者と相互共有ができるようになった	48.6%(n=12,805)
⑧保育者がこどもの成長を身近に感じられるようになった	37.5%(n=12,742)
⑨こどもから信頼や愛情を返してもらえるようになった	21.9%(n=12,444)
⑩こども一人一人に応じた丁寧な対応をしやすくなった	33.2%(n=12,731)
⑪保育の内容が充実するようになった	34.6%(n=12,839)
⑫保護者の悩みについて理解できるようになった	26.6%(n=12,615)
⑬保護者の方からの相談やクレームに対応できるようになった	28.2%(n=12,598)
⑭職場で仕事の状況共有や相談がしやすくなった	39.8%(n=12,855)
⑮職場には良い保育の環境をつくろうという意識がうまれた	39.0%(n=12,814)
⑯周囲の人々を支援しようとする行動を、皆が取るようになった	27.4%(n=12,698)
⑰総じて保育者において仕事への不満が減った	26.5%(n=12,774)

⑱総じて園での保育の質が高まった	35.4%(n=12,841)
⑲総じて保育により集中できる職場になった	34.6%(n=12,869)

注)「わからない」と回答した施設を除く。

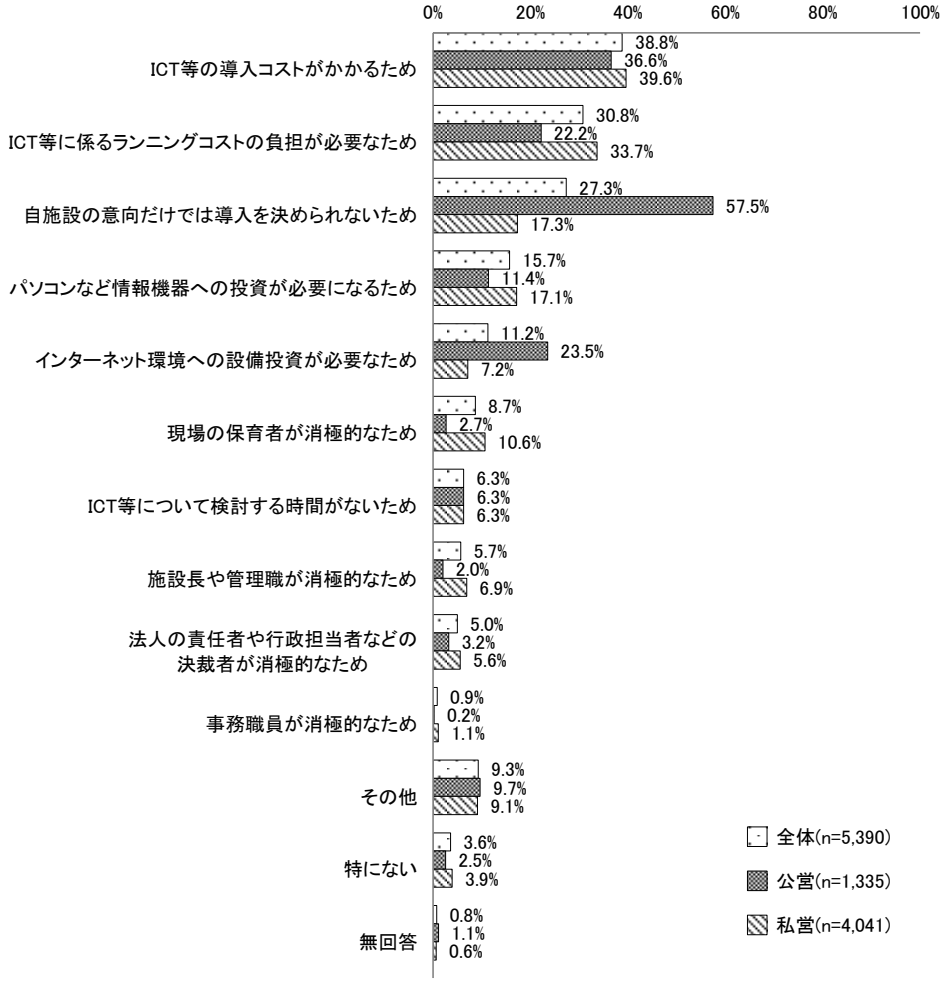
＜ICT 等の導入が進まない理由、保育 ICT 補助金を活用しなかった理由、今後の障壁＞

保育 ICT 等を導入していない施設、又は ICT 等の導入が進んでいないと回答した施設に対しては、その理由を聴取した。

ICT 等の導入が進まない理由としては､全体では､「ICT 等の導入コストがかかるため」(38.8%)、「ICT 等に係るランニングコストの負担が必要なため」(30.8%) など、導入コストやランニングコストの課題が上位に挙げられた。

公営・私営の別にみると、公営では「自施設の意向だけでは導入を決められないため」「インターネット環境への設備投資が必要なため」、私営では「ICT 等に係るランニングコストの負担が必要なため」の割合が高く、公営では自治体の方針や保育 ICT を活用するための基盤整備、私営ではコスト負担の課題感が大きいことがわかる (図表 84～図表 85)。

（再掲）図表 84　【公営・私営の別】施設において ICT 等が導入されていない、又は ICT 等の導入が進んでいないと思う理由：複数回答（最大３つまで選択）（問 25）



注）22 個ある選択肢のうち、「全体」において回答割合の高い 10 個の選択肢及び「その他」「特にない」の結果を掲載。上記以外の選択肢についての結果は、巻末の集計表を参照のこと。

また、４機能を導入しているものの保育 ICT 補助金を活用したことがない施設で、保育 ICT 補助金を活用しなかった理由をみると、全体では、「保育 ICT 補助金が始まるよりも以前に導入した」（35.6%）、「導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった」（22.5%）、「所在する市区町村で補助事業を実施していなかった」（14.4%）など、自施設での導入のタイミングにおいて、保育 ICT 補助金が活用できる状況になかったというものが多かった（図表 88～図表 89）。一方、保育 ICT 補助金の活用を検討したことがあるものの、補助金を活用していない、又は４機能を導入していない施設では、「その他」のほか、「補助金を利用して ICT 等を導入した後の、ランニングコストを賄う予算の目途が立たなかった」（25.2%）の割合が高く、ランニングコストの負担を理由に ICT 導入や保育 ICT 補助金の活用を見送っている施設が一定あることがうかがえた（図表 90～図表 91）。

最後に、今後の保育 ICT の利活用における障壁をみると、全体では、「ICT 等の追加費用」（42.8%）、「ICT 等の年間契約等の更新費用」（40.3%）が上位に挙げられた。公営・私営の別にみると、私営では費用に関する項目が高い一方、公営では「保育者の ICT リテラシーの向上」の割合がやや高かった。ICT の利活用を推進していくためには、ICT 等の利用・更新にかかる費用の負担軽減に加えて、職員のリテラシー向上に向けた取組も継続的に行うことが必要といえる（図表 92～図表 93）。

II　ヒアリング調査結果のまとめ

本調査研究事業では、自治体や保育施設等における保育 ICT の活用に向けた工夫や保育 ICT 補助金に対する意見・要望等を把握することを目的として、自治体向けヒアリング調査（９自治体）及び保育施設等向けヒアリング調査（５事業所）を実施した。

ヒアリングを行った各団体の特徴は、以下のとおりである。なお、各施設の取組の詳細については、第４章のヒアリング調査結果を参照されたい。

＜自治体向け調査＞

	類型	自治体名	主な取組内容
1	①保育 ICT 補助金の実施に積極的な自治体	千葉県松戸市	○私立園を対象に「保育材料費等加算」として、ICT 化に伴う通信費（携帯電話の通信料、無線 LAN・インターネット回線の設備使用料等）を補助 ○毎年夏ごろに私立園を対象にアンケート調査を実施し、ICT 等の導入状況及び補助金の活用意向等を把握 ○全公立園 17 園に、保育 ICT を導入（2018 年度）
2		兵庫県神戸市	○2019 年度～2021 年度にかけて、保育施設等における ICT 化の集中的な推進を目的として、「保育施設等における ICT 化推進事業」の事業者負担分について市独自で補助を実施 ○公立園２園への試行導入後、全公立園 56 園に保育 ICT を段階的に導入（2019～2022 年度） ○私立園を対象に、保育 ICT の導入状況についてアンケート調査を実施
3		兵庫県朝来市	○公立こども園、私立園の園長が集まる園長会を毎月開催。私立園の園長会において、保育 ICT 導入に当たり行政の支援があるとよいとの話があり、保育 ICT 補助金を予算化 ○全公立こども園７園に、保育 ICT を一斉導入（2023 年度）
4		鹿児島県出水市	○全公立園２園において、2022 年度に保育 ICT 補助金を活用し導入を進め、2023 年度から本格運用 ○各園にシステム担当の保育者を設置し、職員をフォロー
5	②保育 ICT に関心が高い自治体	神奈川県小田原市	○全公立園５園で、ほぼ同時期に保育 ICT を導入（2022 年度）。希望する職員による「ICT 推進員」という役割を設け、定期的な研修を受けて各施設に知識・ノウハウを普及 ○ICT 協議会を設置し、ICT 事業者や有識者が講演
6		広島県福山市	○公立保育施設２施設での実証実験後、全公立保育施設 46 施設に保育 ICT を段階的に導入（2021～2023 年度） ○先行導入した公立保育施設で積極的な職員を「先生」に指名し、次に導入する施設を訪問してもらい実地研修を開催 ○公立保育施設 39 施設に一斉導入するに当たって、保育 ICT に関する説明動画を市で作成し、インターネット上で公開
7		福岡県福岡市	○公立園１園で先行的に保育 ICT を導入し、翌年度に残りの６園へ導入（2023～2024 年度） ○検討段階では、公立園の所長会で保育 ICT に関する説明を

			行ったほか保育所職員には保育 ICT のデモサイトを使用してもらった上で、保育所職員に対して保育 ICT の導入意向をアンケートで確認
8	③保育 ICT 補助金を未活用の自治体	愛知県日進市	○公立園１園での保育 ICT の実証実験を経て、翌年度に残りの８園へ導入（2021～2022 年度）
9		静岡県富士宮市	○公立園における保育 ICT 導入に向けて、2023 年度に公立園４園の園長によるプロジェクトを立ち上げ、検討を推進

＜保育施設等向け調査＞

	施設名	所在地	主な取組内容
1	太陽の子越中島保育園	東京都江東区	○グループ会社で開発している保育 ICT を開園当初(2022 年)から導入 ○法人が運営する園の園長会で、保育 ICT の使いにくい点、改善のアイデア等を聞き、随時改良。また、各園における保育 ICT の活用方法等を園長間で共有
2	おとのもり保育園・あいのもり保育園	京都府福知山市	○運営する２園において、開園当初（2020 年、2024 年）から保育 ICT を導入し、園長が中心となりトライアンドエラーを繰り返しながら活用を推進 ○保育 ICT の最新動向に関して、会合等へ参加して情報を収集
3	るんびにこどもえん	福岡県糸島市	○2010 年代から保育 ICT に関心を持っており、その後保育 ICT の開発が進んできたことを受けて、保育 ICT を導入（2020 年） ○園舎の建て替えに際して、合わせてネットワーク環境を改善し、ICT 化を進めるためのインフラを整備（2019 年） ○保育 ICT による業務効率化によって、特別な支援が必要なこどもや保護者への支援の充実につながるなど、多様なこどもの受け入れの一助に
4	日新こども園	佐賀県佐賀市	○最初に導入した保育 ICT に使い勝手の悪さを感じ、他の ICT 事業者のサービスへ移行（2018 年） ○施設運営の様々な業務で ICT 化を推進するため、園内でプロジェクトチームを発足 ○新しい IT ツールを実践してみようという組織風土が形成され、文書生成 AI を活用するなど、業務負担軽減の一助に
5	認定こども園さすえ	鹿児島県長島町	○2010 年に保育 ICT を導入し、IT に関して知見のある理事長が中心となって推進。2022 年にバージョンアップしたシステムを導入する際に、保育 ICT 補助金を活用 ○保育 ICT 導入後、園舎の建て替えを機にネットワーク環境や PC 等の機器を拡充

本節では、ヒアリング調査でみられた ICT 活用の工夫や課題、自治体独自の支援方策、保育 ICT 補助金に対する意見・要望等について整理を行った。

＜ヒアリング調査でみられた、ICT 等の活用が進むための取組・工夫＞

保育 ICT を導入している自治体及び施設における、ICT 活用に向けた取組・工夫として、ヒアリング調査では保育 ICT 導入時における目的・意義に関する職員の認識合わせ、ICT 等の推進担当や困ったときに相談できる職員の配置、ICT 事業者によるサポートの活用や施設内の体制整備等の取組が挙げられた。保育 ICT 導入前は、職員から不安の声が挙がっていたという自治体や保育施設等も多く、ICT に積極的な職員を推進担当者や困ったときに相談できる職員として配置することで、ICT に対して苦手意識のある職員をフォローする体制がとられていた。（ただし、導入から間もない時期は、ICT に詳しい職員に負担が集中する傾向があったとの指摘もある。）

また、ICT 等に関する説明会や研修を開催している自治体、保育施設等も多く、研修に参加した職員が他の職員に研修内容を共有したり、インターネット上で説明動画を公開して職員が空き時間に見られるようにしたりと、実施方法についても様々な工夫が図られていた。

そのほか、ICT 等の活用方法に関する他施設との情報交換・共有等として、自治体管内の園長やグループ企業の園長が集まる園長会などの場で、情報共有が行われているというケースが比較的多くみられた。公立園で保育 ICT を段階的に導入した自治体では、先行して導入した園の職員が次の ICT 導入施設を支援するという伴走型の体制を整えているところもあった。また、公立園の人事異動を通して、ICT に詳しい職員のノウハウが他の公立園に伝達されることで、ICT 活用が進んだという意見もあった。

図表 1　ICT 等の活用が進むための取組・工夫（ヒアリング調査結果より）

■ICT 活用に向けた目的・意義に関する職員の認識合わせ

・　保育所の開設準備において、保育 ICT のアプリケーションの説明や利用方法について、本社から来た講師による勉強会が行われた。開園時の職員の中には、以前勤務していた園で保育 ICT の利活用経験がある者もいれば、保育 ICT を全く利用したことがない者もいたため、全員の PC 技術や知識をすり合わせながら勉強した。（太陽の子越中島保育園）

■ICT 等の導入や活用を推進する担当職員や困ったときに相談できる職員の配置

・　ベテランの保育者の中には、機械やコンピュータが苦手な方がいるため、各園にはシステム担当の保育者を設置してフォローに当たるようにしている。（鹿児島県出水市）

・　公立園で一斉導入した際には、「ICT 推進員」という役割を設けて、希望する職員に自主的に手を挙げてもらった。ICT 推進員に対して、ICT 事業者による定期的な研修を実施し、各施設に知識・ノウハウを持ち帰ってもらうことで徐々に現場に浸透させている。（神奈川県小田原市）

■ICT 事業者によるサポートの活用

・　利活用に当たって困ったことがあった際は、多くの場合、マニュアルを見て解決している。マニュアルに載っていない操作で困った場合は、本社に尋ねたり、地域ごとの担当がいるため、担当者に聞いたりしている。（太陽の子越中島保育園）

・　保育 ICT で分からないことがあれば、その都度 ICT 事業者にチャットや電話で問い合わせをしている。不便な機能や欲しい機能を伝え、実際に機能を改善してもらったこともある。（日新こ

ども園）

■ICT 推進のための体制整備

・ 施設運営の様々な業務で ICT 化を推進するため、園内でプロジェクトチームを発足させた。保育 ICT を推進する業務に IT スキルのある人材を配置し、現場の保育者に保育 ICT の利活用を提案しながら進めたことで、保育 ICT が浸透していった。（日新こども園）

■ICT 等に関する説明会や研修の開催（導入時・導入後）

・ 保育 ICT に関する説明動画を作成の上、インターネット上で確認できるようにし、施設職員や保護者の理解が得られるように配慮した。（広島県福山市）
・ 公立園のうち２園で行ったデモンストレーションでは、実際に導入するシステムをみて、保育士の中には苦手意識や不安を感じた方もいれば、今後より便利になると前向きに受け止めている職員もいた。保育現場にとって使いやすい形になるよう、研修等を継続的に実施していくことが必要と感じている。（静岡県富士宮市）
・ 年に一度、ICT 事業者の担当者から保育 ICT の使用方法や新しく追加された機能について施設職員向けの研修を実施してもらっている。（千葉県松戸市）
・ デジタルツールに拒否感を示す職員に対しては、保育 ICT を活用した際の具体的な作業内容をイメージできるように説明した。デモ体験の機会を設けたり、ICT 事業者から実際の画面を使って講習してもらったりするなど、保育 ICT の活用により業務負担が軽減することを職員に実際に体感してもらうことで、保育 ICT の心理的なハードルを下げるように取り組んだ。それでも苦手意識が残る職員については、パソコン講習会等に参加してもらい、デジタルツールの活用に自信をつけてもらうようにした。（るんびにこどもえん）
・ 保育 ICT への理解や活用を促進するため、職員向けの研修を実施した。全職員を対象とした研修もあれば、核となる一部の職員を対象に研修を行い、他の職員に情報共有してもらうこともあった。（日新こども園）
・ システムを紹介してもらった社会福祉法人の理事長はじめ先生方を講師として招き、講習会を２～３回開催してもらった。（認定こども園さすえ）

■ICT 等の活用方法についての他施設との情報交換・共有

・ 先行して導入していた７施設から積極的な職員を「先生」に指名し、これから導入する施設を訪問してもらい、実際の操作や課題を勉強する実地研修の機会を設けた。先行導入施設にはモチベーションの高い施設職員がおり、こうした実地研修は、自園を超えた横のつながりを作り、お互い助け合い、高め合う関係性を築くことも狙いとしていた。実地研修に際しては、「先生」の間で共通した内容が伝えられるように、研修内容の詳細なリストを作成したほか、先生向けの研修もあらかじめ行い、保育 ICT について一通りの操作方法が理解できているか、分かりやすく正確な説明ができるかといったテストも行った。（広島県福山市）
・ 園長会等で集まった際、園長同士でも情報交換が行われている。（兵庫県朝来市）
・ 私立園のつながりの中で、先行して保育 ICT を導入した園から話を聞いて、他園にも影響が出ている様子がみられ、先行している施設の見学等も行っている。（神奈川県小田原市）

・　保育士の人事異動を通じて、ICT 活用が進んでいない施設に、ICT を上手く活用できる保育士のノウハウが伝達され、導入から３年目となった現在は、９つのどの公立園でも ICT 活用が進んでいる。（愛知県日進市）
・　法人グループの園長会では、グループセッションで３～４人の園長で話す時間がある。以前、おたより機能について知らない園長先生がいたことがあり、当園で利用しているお知らせ機能等について共有した。参加者が以前使用していた保育 ICT と比較し、便利な点を共有するなど、情報交換の場となっている。（太陽の子越中島保育園）

＜ヒアリング調査でみられた、ICT 導入後の課題＞

保育 ICT を導入している自治体及び保育施設等からは、導入による効果として業務効率化や保育士の負担軽減、保護者とのコミュニケーションの充実など、ICT を活用することのメリットが多々聞かれた。

一方で、ICT を導入した後に生じた課題についても様々な指摘が挙げられた。具体的には、手書きの文化が根強く残っており業務効率化が十分でないことや、ICT リテラシーの高い人材が不足していること、複数のシステム・機能間のデータ連携ができないこと、ICT の活用方法等を習得するための時間等が不足していること、ICT 導入の目的に沿った継続的な取組の必要性等が挙げられた。（ただし、一部の課題は上述の「ICT 等の活用が進むための取組・工夫」により、解消が図られているものもある。）

リテラシーの高い人材の不足に対する対応として、ICT 導入から間もない期間は ICT 事業者等のサポート体制が特に重要であること、ICT 導入の目的に沿った継続的な取組に関しては施設運営者が方針を明確にして取り組むことが重要との指摘もある。こうした課題解消に向けた取組を１つ１つ検討・実施することで、ICT 導入による効果をより高めていくことが必要と考えられる。

公立園では、保育 ICT 事業者を入札契約によって選定するため、せっかく使い慣れたサービスが変わってしまうことへの懸念を示す声もあった。

また、自治体の中には、管内の私立園における導入状況の差を課題として挙げるところもあった。具体的には、小規模保育施設や地域型保育事業所、認可外保育施設での導入率が低いことや、保育 ICT の活用を各施設の意向に委ねているがゆえに関心が無い施設では導入・活用が進まないこと、一方で行政がリードしたくとも各園で ICT 事業者が異なるため、統一的な助言・サポートが難しいとのことであった。

図表 2　ICT 導入後の課題（ヒアリング調査結果より）

■ICT 活用による業務効率化が不十分
・　現在、保育 ICT は主に登降園管理や連絡帳の作成、保護者へのお知らせ等に活用されているが、業務効率化はまだ十分に達成されていない。その要因として、紙の書類の一部は ICT に置き換えることができているが、未だ紙で管理している業務があるためである。（千葉県松戸市）
・　すでに保育 ICT を導入した園でも、手書き業務が一部残っており、事務の効率化における効果が限定的な面もある。登降園管理システムを導入していても、そのデータをうまく活用できていなかったり、職員のシフト表もシステムを導入しているにもかかわらず、あえて手書きで直していたりする状況が見受けられる。（神奈川県小田原市）

■ICT リテラシーの高い人材の不足

・ ICT リテラシーが高い人材や、施設全体でシステム設計できる人材が不足している。システムに詳しい事務職員等がいない場合、保育士や園長が誰に相談すればよいかわからないという状況になりやすい。このため、保育 ICT 導入後はシステム操作に慣れるまでのサポート体制として、簡易なマニュアルやコールセンター等を整備することが不可欠である。（兵庫県神戸市）

・ 導入から１年ほど経過した後、ICT を上手く活用できる保育士がいる施設では ICT 活用が進んだが、そうした保育士がいないと ICT 活用が進まない施設もあり、施設間の差が問題になっていた。（愛知県日進市）

■データ連携における課題

・ 市の給付システムと保育 ICT システムは連動しておらず、例えば登降園システムのデータをもとに自動的に延長料金を算出するといった対応は現状取れていない。システム間の連携については課題と考えている（私立についても同様）。（兵庫県神戸市）

■ICT の活用方法等を習得するための時間等の不足

・ 保育現場は多忙であるため、新しいシステムを導入しても、その活用方法を習得するための時間を確保することが難しい。保育 ICT を導入した後も新しい機能が頻繁に追加されており、施設職員に対しての継続的な研修や施設職員のスキルアップの必要性が指摘されている。（福岡県福岡市）

■ICT 導入の目的に沿った継続的な取組の必要性

・ ICT 導入によって保育士の業務負担を軽減することができたものの、それでもまだ十分な時間を作り出すことができていない状況である。保育計画を立案したり振り返ったりする時間は１週間のうち１時間程度しか取ることができていない。以前に比べて退勤時間は早くなったが、保育士によっては休憩時間を業務にあて、余裕がない様子も見られる。保育士が保育計画の立案や振り返りに集中できるよう、ノンコンタクトタイム[2]をしっかり確保できるようにすることが必要である。（愛知県日進市）

・ 業務負担の軽減で生み出された余力を何に注力するかは施設運営者の考え方等に左右されるため、必ずしも保育 ICT が保育の質を向上させるとは限らない。施設運営者の方針が重要となるが、当園では、人材育成への投資が保育士のパフォーマンスを向上させ、こども達の利益につながっていると考えている。（おとのもり保育園・あいのもり保育園）

■公立園における、入札契約による ICT 事業者の変更

・ 保育 ICT の入れ替えは、保護者及び職員がサービスに慣れてきたタイミングでアプリケーションが変わってしまうことがあり、課題を感じている。（兵庫県神戸市）

[2] ノンコンタクトタイムとは、保育者が休憩時間とは別に園児から離れて業務を行う時間のことをいう。ノンコンタクトタイムに保育者が行う業務として、連絡帳の記入、保育計画や日誌の作成、会議や保護者対応などが挙げられる。

■私立園における導入状況の格差

- 私立園については、小規模保育施設への保育 ICT の推進が課題となっている。小規模保育施設は保育室が少なく、定員も 19 人以下と少ないため、登降園管理や連絡帳の作成等が手作業でも問題がなく、大規模保育施設と比較して ICT 導入の必要性が感じられにくいと聞いている。（千葉県松戸市）
- 認可保育所と比べて地域型保育事業の導入率が低くなっており、小規模施設では保育 ICT 導入のメリットをあまり感じていない可能性が考えられる。（福岡県福岡市）
- 認可外保育施設では、認可保育所に比べて保育 ICT の導入が進んでいない。（兵庫県神戸市）
- 施設長の ICT への関心が高い施設ほど、ICT 導入・活用が進んでいると感じる。（千葉県松戸市）
- 私立保育施設における保育 ICT の導入は、各施設の意向に委ねているが、ICT 活用が得意な施設では導入が進む一方、苦手意識のある施設等では導入が進んでいない。（広島県福山市）
- 私立園の連盟等で保育 ICT 導入の好事例を共有してもらえるとよいが、民間同士での情報共有があまり捗らないと感じる。行政がリードをしていく必要があると考えるものの、各園で契約している ICT 事業者が異なるため、行政としても統一的な助言・サポートが難しい。（兵庫県神戸市）

＜私立園に対する自治体独自の支援方策＞

私立園の保育 ICT 導入を推進するために自治体が実施している支援方策としては、ICT 化に伴う通信費や、保育 ICT 補助金の事業者負担分に対する支援が挙げられた。

また、管内施設へのアンケートによって補助金の活用ニーズと合わせて保育 ICT 等の導入状況を把握している自治体もあった。私立園における導入状況や、保育 ICT 補助金に対するニーズ把握は、自治体が支援方策を検討する際の基礎データとなることから、保育 ICT 補助金に対するニーズ等と合わせて、定期的な実態把握（導入状況、導入後の効果、課題等）を行うことも有効といえる。

図表 3　私立園に対する自治体独自の支援方策（ヒアリング調査結果より）

■自治体所管課による、管内施設における実態把握

- 毎年夏ごろに私立園を対象にアンケート調査を行っており、保育 ICT 補助金を含む、国の補助金の対象となっているもの（保育 ICT、翻訳機、見守りカメラ、GPS を活用した見守りサービス等）の導入状況、補助金の活用状況、補助金の活用意向を把握している。施設から補助金を活用したいと回答を得た場合、予算化を進めている。（千葉県松戸市）

■保育 ICT 導入後の通信費に対する補助の実施

- 私立園を対象に、「保育材料費等加算」として、ICT 化に伴う通信費（携帯電話の通信料、無線 LAN・インターネット回線の設備使用料等）への補助を行っている。保育 ICT 補助金は ICT 導入の初期費用に対する補助だが、ランニングコストに対する補助のニーズも施設から聞いていたことから、市として、保育 ICT は保育者の負担を減らし、保育の質の向上につながるものと考え、導入時のコストだけでなく継続的に発生するコストについても補助を行うこととしている。（千葉県松戸市）

■保育 ICT 補助金の事業者負担分への補助の実施

・ 2019 年度～2021 年度にかけて、保育施設等における ICT 化の集中的な推進を目的として、「保育施設等における ICT 化推進事業」の事業者負担分について市独自で補助を実施した（上限額は国の基準通り 100 万円）。保育 ICT 導入の判断は園長や理事長が行うことが多いが、導入に伴う費用負担を懸念する声が多かったため、事業者に対する支援を行うこととしたものである。（兵庫県神戸市）

＜保育 ICT 補助金に対する意見・要望等＞

最後に、保育 ICT 補助金に対する意見・要望として、自治体、保育施設等の双方から機器等の更新や保育 ICT を利用するためのランニングコストに対する支援の必要性が多く挙げられた。保育 ICT の活用促進のためにタブレット端末の整備・拡充の必要性を感じている一方、近年端末価格が高騰しており、導入時以外でも機器等の更新費用に対する支援ニーズが高まっていることがうかがえた。実際に自治体からは、タブレット端末が不足しているために、保育記録等の機能が活用できていない施設も見受けられるとの指摘があった。

ランニングコストの支援に対しては、導入から一定期間はランニングコストを補助対象とするような仕組みがあれば助かるとの意見があった。ICT 事業者によってはソフトの初期導入費用はかからず、毎月の利用料がかかる仕組みとなっており、導入費用のみを対象としている現行の補助金では受けられる補助額が少額にとどまってしまうとのことであった。

自治体によってはこれまで保育 ICT 補助金を活用して保育 ICT 導入を推進してきた結果、管内での導入率が高まり、新しく導入する施設が減って保育 ICT 補助金の申請が頭打ちになっていることも、機器等の更新やランニングコストの支援を求める背景にあると考えられる。

そのほか、保育 ICT 補助金の対象となる費用として、AI 等の新しい機能の追加や、保育 ICT の活用スキル習得のための研修・講座等費用、国が構築する標準化システムとの連携に係る費用を対象に含めてほしいという意見があった。

補助金の利活用に当たっての情報提供という観点からは、自治体や施設が実施したい取組に対して、活用できる補助金のメニュー一覧を国がわかりやすく示してほしいという意見がみられた。そのほか、保育施設等における保育 ICT の導入状況が把握できるデータベースの整備を望む声もあった。

図表 4　保育 ICT 補助金に対する意見・要望等（ヒアリング調査結果より）

■機器等の更新に対する支援

・ タブレット端末の更新等も必要であるため、機器・端末やシステムの更新にかかる費用や、通信環境を維持するための費用等、導入した保育 ICT を維持するための負担軽減となる補助制度が充実すると良いと考えている。（千葉県松戸市）

・ 半導体不足によるタブレット端末の高騰により、機器の更新に多額の費用を要するようになり、端末の増設はもとより、台数の維持すら難しい。現在の補助要件では、補助金が活用できるのは１施設１回限りであるが、システムの更新・入れ替え、PC やタブレットの更新ニーズがあるため、システム更新・機器更新にかかる費用を補助対象としていただきたい。（兵庫県神戸市）

・　インターネット環境等の環境整備に費用がかかるため、保育 ICT を導入できない、充実させられないという施設もある。また、タブレット端末が不足しているために、保育記録等の機能が活用できていない施設も見受けられる。システムや端末の更新費用を対象に含めてほしいという声を聞くことがあるため、更新費用を対象としていただきたい。（鹿児島県出水市）
・　保育 ICT を導入した園では、機器等の更新時期にさしかかっている。更新も含めて、補助の対象としてほしいという声が聞かれる。特に、公立よりも早い時期から導入していた私立園から要望が多い。（神奈川県小田原市）
・　導入した ICT の維持や安定した運用のため、保育 ICT 補助金において機器等の更新費用等を補助対象に追加していただきたいと考えている。（広島県福山市）
・　ICT を導入する以上、システムや端末の更新は避けられない。現行の保育 ICT 補助金は ICT 導入に対して交付するものが主であるが、現在活用している機器等の更新にも活用できる方が望ましいと考える。（愛知県日進市）
・　導入時だけでなく、システム更新の際にも活用できる補助金にしていただきたい。（おとのもり保育園・あいのもり保育園）
・　最初に導入する際だけでなく、その後追加で機器や端末を購入する際にも活用できる補助金があると望ましい。耐用年数が短いことから導入時だけの補助金だけでなく、その後の機器の入れ替えなどに対するフォローがあればありがたいと思う。（日新こども園）
・　ICT 技術が DX 化でますます進化していく中で、機器の買い替えのニーズが今後発生すると考えており、補助金による支援を継続するとともに拡充してほしい。（認定こども園さすえ）

■ランニングコスト（利用料、通信費等）に対する支援
・　ソフトの初期導入には費用がかからず、毎月の利用料として一定金額（月額数千円等）がかかる仕組みの場合、保育 ICT 補助金の対象外となってしまう。タブレット端末１台分の購入費用（約４万円分）しか補助対象とならないということもある。そのため、ランニングコストについても、導入から一定期間は補助対象となるような仕組みがあれば良いと考える。（神奈川県小田原市）
・　私立園からはランニングコストや機器、端末の更新費に対する補助の要望が寄せられている。（福岡県福岡市）

■補助対象となる機能の追加
・　保育分野でも AI の導入が進んでおり、AI 導入に係る経費に対する補助メニューを創設してもらいたい。（兵庫県神戸市）

■保育 ICT の活用スキル習得のための研修・講座等の費用支援
・　保育 ICT 補助金の申請率が低下傾向であることや現状の導入割合等を鑑みると、多くの保育施設等では補助対象の保育 ICT を既に導入していると考えられる。今後については保育 ICT の活用スキルを習得するための研修・講座に係る費用に対する補助があると効果的ではないかと考えている。（福岡県福岡市）

■国が構築する標準化システムとの連携支援（公立園）

・　子ども・子育て支援システムや施設管理プラットフォーム、こども誰でも通園制度の総合支援システム等、国が構築するシステムと各施設が導入している ICT システムとの連携を検討すること、また連携の際に必要な経費を補助対象としてもらいたい。（兵庫県神戸市）

・　将来的な課題として、市の子ども・子育て支援システムから国主導で標準化が検討されている各種システムに切り替わった場合、スマート保育で導入を進めてきた保育 ICT が利用できなくなる。RPA 等を活用してシステム間の連携を図るのも非常に手間がかかると聞いており、利便性が大きく低下してしまう。自治体共通のシステムを開発する際は、既存システムとの接続にも配慮した上で、柔軟な仕様設計を検討してもらいたい。（広島県福山市）

■補助メニュー一覧の提示

・　実施したい取組に対して、どのような補助金が活用できるかを一覧にまとめた資料があるとありがたい。補助金の要綱が難解な場合もあるため、目的に応じて活用できる補助金が示された案内等があると良い。（広島県福山市）

■保育 ICT の導入状況に関するデータベースの整備

・　ここ de サーチに保育 ICT の導入状況が掲載されるようになれば、市が管理する負担も減り、保護者も保育施設等を選ぶ基準にもなる。そうした公開情報が増えれば、保育 ICT の導入が進むと考えている。（千葉県松戸市）

第３章　保育施設等向けアンケート調査結果

Ⅰ　調査の概要

１．調査目的

保育 ICT の導入状況（導入施設数、導入率、導入されている機能等）を把握し、保育現場等における ICT 化の更なる普及に向けた検討に資する基礎的なデータを把握する。

２．調査対象

全国の保育所等（認可保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園)。ただし、調査時点で活動中の保育所等を対象とする。

３．調査実施方法

（１）調査の依頼

- こども家庭庁から都道府県→市区町村を経由し、保育所等へメールにて依頼状を展開した。なお、保育所等には「保育所等向け依頼状（事務連絡)」のほか「調査票見本」を併せて送付した。
- 上記のほか、保育関連団体より会員施設等への調査実施に関する周知を依頼した。

（２）回答方法

- ウェブ上にアンケートフォームを用意し、可能な限りウェブ上にて回答をいただいた。
- 「調査票見本」の末尾に、返信用ラベルを添付し、ウェブ上にて回答が難しい場合には、郵送回答を可とした。

４．調査実施時期

2024 年９月 11 日（水）～2024 年 10 月 25 日（月）

５．回収結果

有効回収数：16,709 件（うち、郵送回収：500 件）

＊ 問１活動状況において「活動中」と回答した施設を有効回答とした。

参考回収率：43.7％

＊ 施設数の母数は、こども家庭庁から公表されている「保育所等関連状況取りまとめ（令和６年４月１日)」における保育所等数の推移を参考に算出。

６．調査内容

アンケート調査における主な調査内容は、次のとおりである。詳細は、巻末に掲載している調査票を参照されたい。

・基本情報
・ICT 等の導入・活用状況（機器・インターネット環境、タブレット端末、IoT デバイス、保育 ICT）
・ICT 等の導入の経緯（導入した背景、導入時期、ICT 補助金の活用状況、対象経費）
・ICT 等の活用状況（導入や活用の様子、活用のための工夫）
・ICT 等の活用による効果（４機能についての活用効果、ICT 活用による変化）
・今後の ICT の導入・更新について

７．留意事項

- 一部の設問において、保育 ICT 補助金の対象となっている「園児の登園及び降園の管理に関する機能」「保護者との連絡に関する機能」「保育に係る計画・記録に関する機能」「キャッシュレス機能」の４つの機能（以下、「４機能」）について把握を行っている。
- 構成比の数値は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100％とならない場合がある。
- 統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
  - 「-」は、調査又は集計したが、該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
  - 「0」、「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

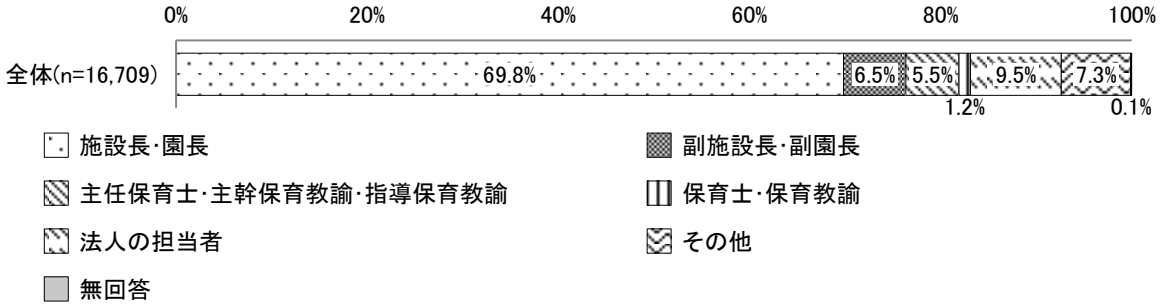
II　基本集計結果

１．回答施設について

（１）回答者の役職

回答者の役職をみると、「施設長･園長」が 69.8％で最も割合が高く、次いで「法人の担当者」が 9.5％となっている。

図表 5　回答者の役職：単数回答（問 30）



（２）所在都道府県

回答施設の所在都道府県をみると、「東京都」が 11.9％で最も割合が高く、次いで「埼玉県」が 5.8％、「大阪府」が 5.1％となっている。

図表 6　所在都道府県：単数回答（問 33）

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
n	16,709	660	213	258	312	214	162	281	430	282	167
%	100.0	3.9	1.3	1.5	1.9	1.3	1.0	1.7	2.6	1.7	1.0
	合計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
n	16,709	977	785	1,989	760	430	139	173	162	129	208
%	100.0	5.8	4.7	11.9	4.5	2.6	0.8	1.0	1.0	0.8	1.2
	合計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
n	16,709	185	492	714	184	199	223	854	595	84	94
%	100.0	1.1	2.9	4.3	1.1	1.2	1.3	5.1	3.6	0.5	0.6
	合計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
n	16,709	126	102	357	493	131	113	95	217	170	689
%	100.0	0.8	0.6	2.1	3.0	0.8	0.7	0.6	1.3	1.0	4.1
	合計	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答		
n	16,709	171	233	280	197	165	389	390	36		
%	100.0	1.0	1.4	1.7	1.2	1.0	2.3	2.3	0.2		

（３）運営主体

回答施設の運営主体をみると、「社会福祉法人」が 46.3%で最も割合が高く、次いで「市区町村」が 22.2%、「営利法人」が 11.0%となっている。

公営・私営の別は、公営（「国・独立行政法人」「都道府県」「市区町村」）が 22.2%、私営（左記以外）が 77.5%となっている。

図表 7　運営主体:単数回答（問 2）

	合計	国･独立行政法人	都道府県	市区町村	一部事務組合･広域連合	社会福祉法人	医療法人	公益社団法人	公益財団法人	日本赤十字社	一般社団法人	一般財団法人
n	16,709	3	0	3,711	0	7,732	87	12	29	3	243	22.0
%	100.0	0.0	0.0	22.2	0.0	46.3	0.5	0.1	0.2	0.0	1.5	0.1
	合計	農業協同組合及び連合会	消費生活協同組合及び連合会	営利法人	特定非営利活動法人	学校法人	宗教法人	その他の法人	個人	その他	無回答	
n	16,709	0	6	1,837	288	1,470	95	403	432	295	41	
%	100.0	0.0	0.0	11.0	1.7	8.8	0.6	2.4	2.6	1.8	0.2	

（４）事業種別

回答施設の事業種別をみると、「認可保育所」が 54.8%で最も割合が高く、次いで「幼保連携型認定こども園」が 22.1%、「小規模保育事業所Ａ型」が 12.6%となっている。なお、本調査では、認可保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、地域型保育事業所を対象として実施しており、左記以外の施設は有効回答に含まれない。

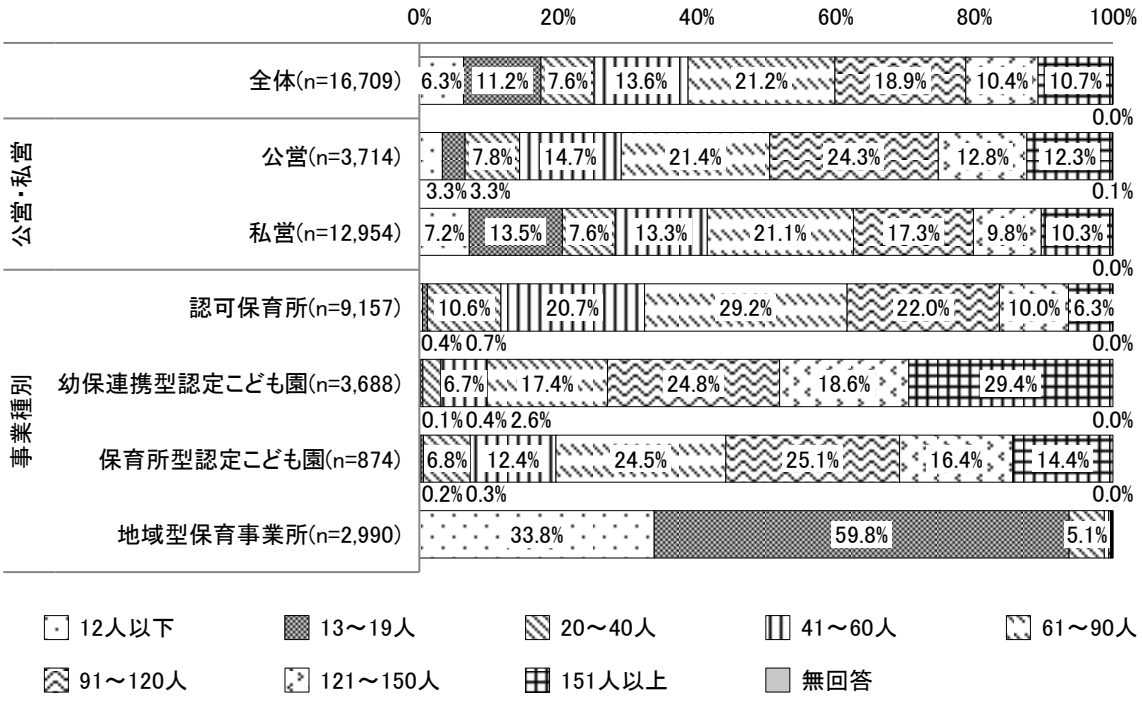
図表 8　事業種別:単数回答（問 3）

	合計	幼保連携型認定こども園	保育所型認定こども園	認可保育所	小規模保育事業所A型	小規模保育事業所B型	小規模保育事業所C型	家庭的保育事業所	居宅訪問型保育事業所	事業所内保育事業所	無回答
n	16,709	3,688	874	9,157	2,111	253	28	316	4	278	0
%	100.0	22.1	5.2	54.8	12.6	1.5	0.2	1.9	0.0	1.7	0.0

（５）定員

回答施設の定員（2024 年４月１日時点、０歳児～５歳児の合計）をみると、「全体」では、「61～90 人」が 21.2%で最も割合が高く、次いで「91～120 人」が 18.9%となっている。

図表 9　定員（2024 年４月１日時点、０歳児～５歳児の合計）：単数回答（問 4）



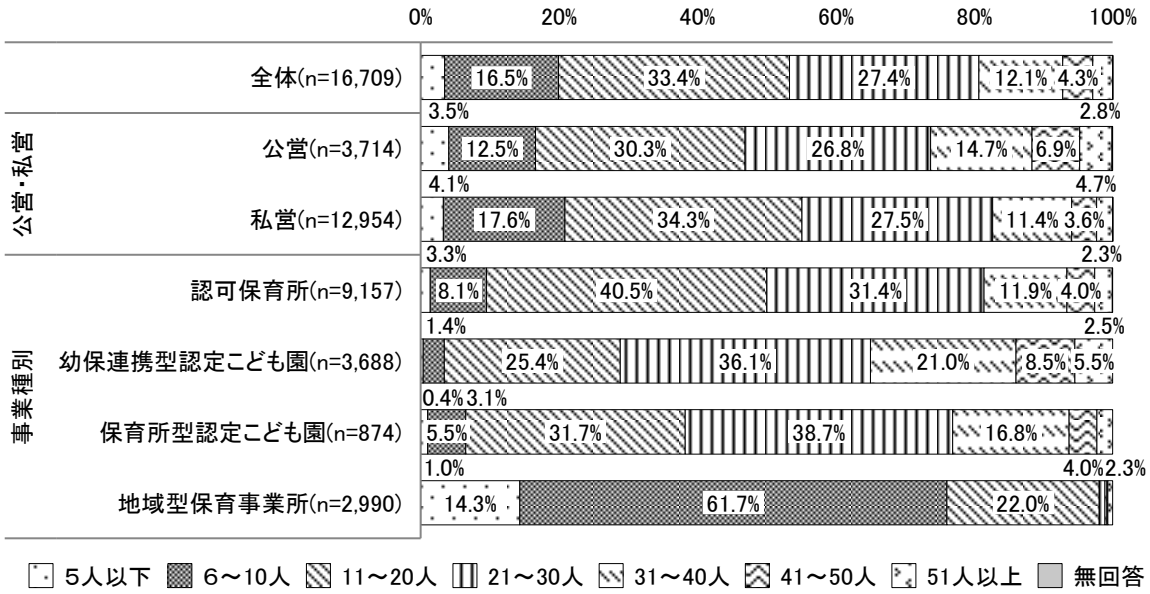
＜数値表＞

		合計	Q4. 2024年4月1日時点の定員								
			12人以下	13～19人	20～40人	41～60人	61～90人	91～120人	121～150人	151人以上	無回答
	全体	16,709	6.3	11.2	7.6	13.6	21.2	18.9	10.4	10.7	0.0
公営・私営の別	公営	3,714	3.3	3.3	7.8	14.7	21.4	24.3	12.8	12.3	0.1
	私営	12,954	7.2	13.5	7.6	13.3	21.1	17.3	9.8	10.3	0.0
事業種別	認可保育所	9,157	0.4	0.7	10.6	20.7	29.2	22.0	10.0	6.3	0.0
	幼保連携型認定こども園	3,688	0.1	0.4	2.6	6.7	17.4	24.8	18.6	29.4	0.0
	保育所型認定こども園	874	0.2	0.3	6.8	12.4	24.5	25.1	16.4	14.4	0.0
	地域型保育事業所	2,990	33.8	59.8	5.1	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0

（６）保育者の人数

回答施設の保育者の人数をみると、「全体」では、「11～20 人」が 33.4％で最も割合が高く、次いで「21～30 人」が 27.4％となっている。

図表 10　保育者の人数（2024 年４月１日時点、０歳児～５歳児の合計）：単数回答（問 5）



＜数値表＞

		合計	Q5. 2024年4月1日時点の保育者の人数							
			5人以下	6～10人	11～20人	21～30人	31～40人	41～50人	51人以上	無回答
全体		16,709	3.5	16.5	33.4	27.4	12.1	4.3	2.8	0.0
公営・私営の別	公営	3,714	4.1	12.5	30.3	26.8	14.7	6.9	4.7	0.1
	私営	12,954	3.3	17.6	34.3	27.5	11.4	3.6	2.3	0.0
事業種別	認可保育所	9,157	1.4	8.1	40.5	31.4	11.9	4.0	2.5	0.1
	幼保連携型認定こども園	3,688	0.4	3.1	25.4	36.1	21.0	8.5	5.5	0.0
	保育所型認定こども園	874	1.0	5.5	31.7	38.7	16.8	4.0	2.3	0.0
	地域型保育事業所	2,990	14.3	61.7	22.0	0.8	0.3	0.2	0.7	0.0

２．ICT 等の導入状況

（１）配備されている機器やインターネット環境

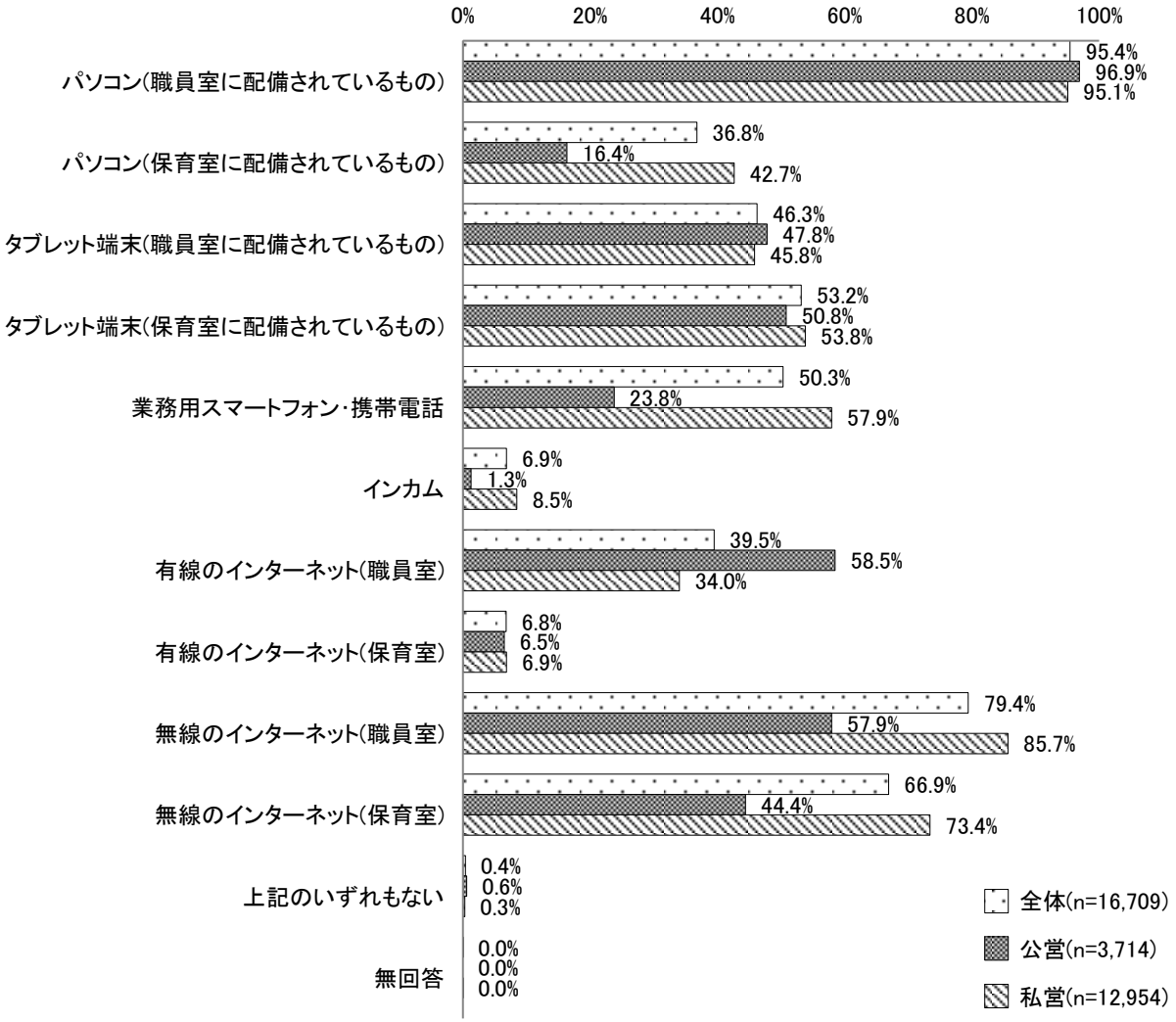
導入されている機器についてみると、「パソコン（職員室に配備されているもの)」が 95.4%、「パソコン（保育室に配備されているもの)」が 36.8%、「タブレット端末（職員室に配備されているもの)」が 46.3%、「タブレット端末（保育室に配備されているもの)」が 53.2%となっている。

インターネット環境をみると、「全体」では、「有線のインターネット（職員室)」が 39.5%、「有線のインターネット（保育室)」が 6.8%、「無線のインターネット（職員室)」が 79.4%、「無線のインターネット（保育室)」が 66.9%となっている。

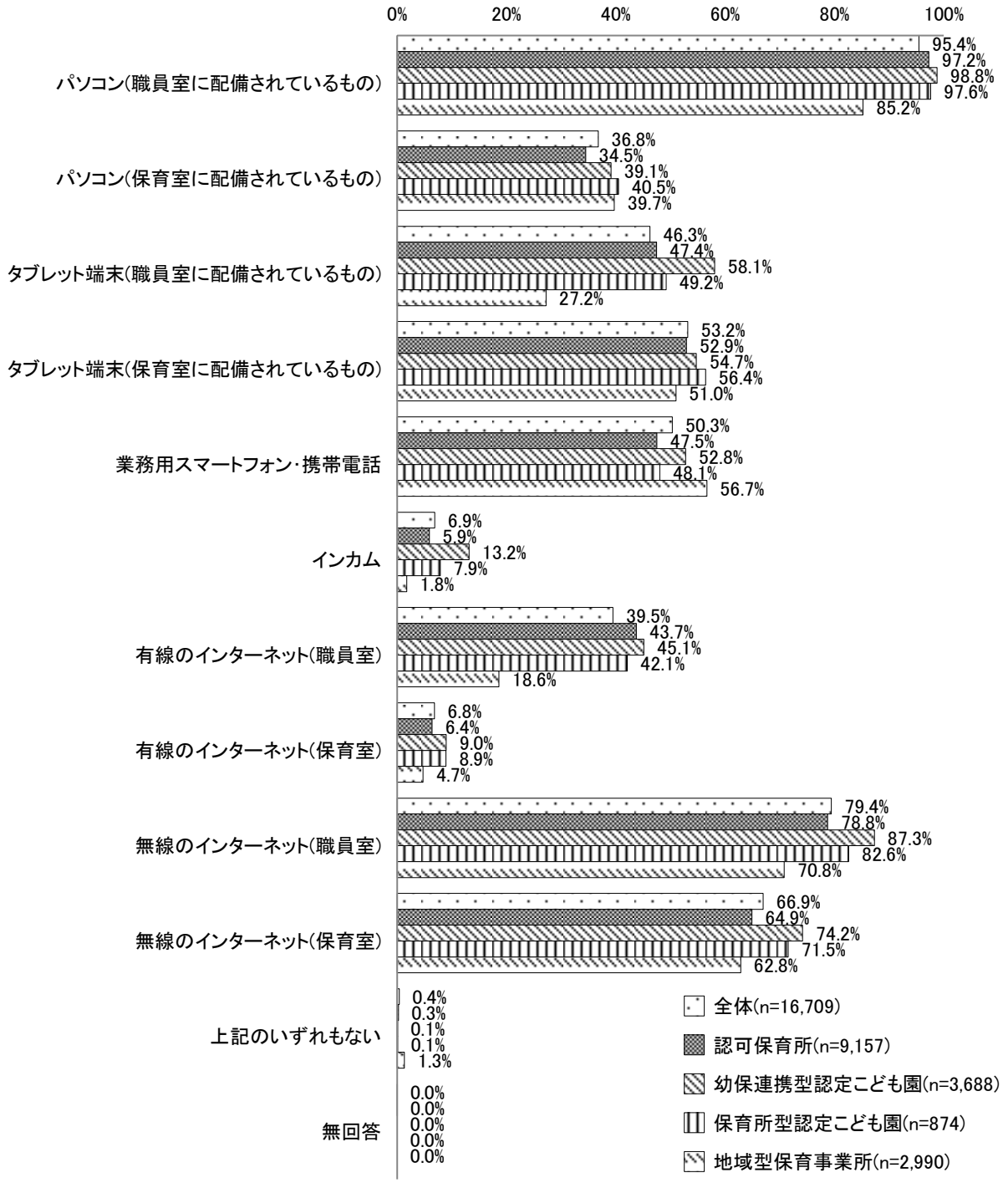
公営・私営の別にみると、公営において「有線のインターネット（職員室)」が 58.5%と高い一方、私営では無線のインターネットが配備されている割合が高い。事業種別では大きな差はみられないが、地域型保育事業所にて「有線のインターネット（職員室)」の割合が低くなっている。

なお、回答施設全体における、パソコン・タブレット端末のいずれかを保育室・職員室のいずれかで配備している割合は 99.0%、有線・無線のいずれかのインターネットを保育室・職員室のいずれかで導入している割合は 93.6%であった（詳細は「III　ICT 等の導入率・活用率」(p.92)に掲載)。

図表 11　【公営・私営の別】施設に配備されている機器やインターネット環境：複数回答（問 6）



図表 12　【事業種別】施設に配備されている機器やインターネット環境：複数回答（問 6）

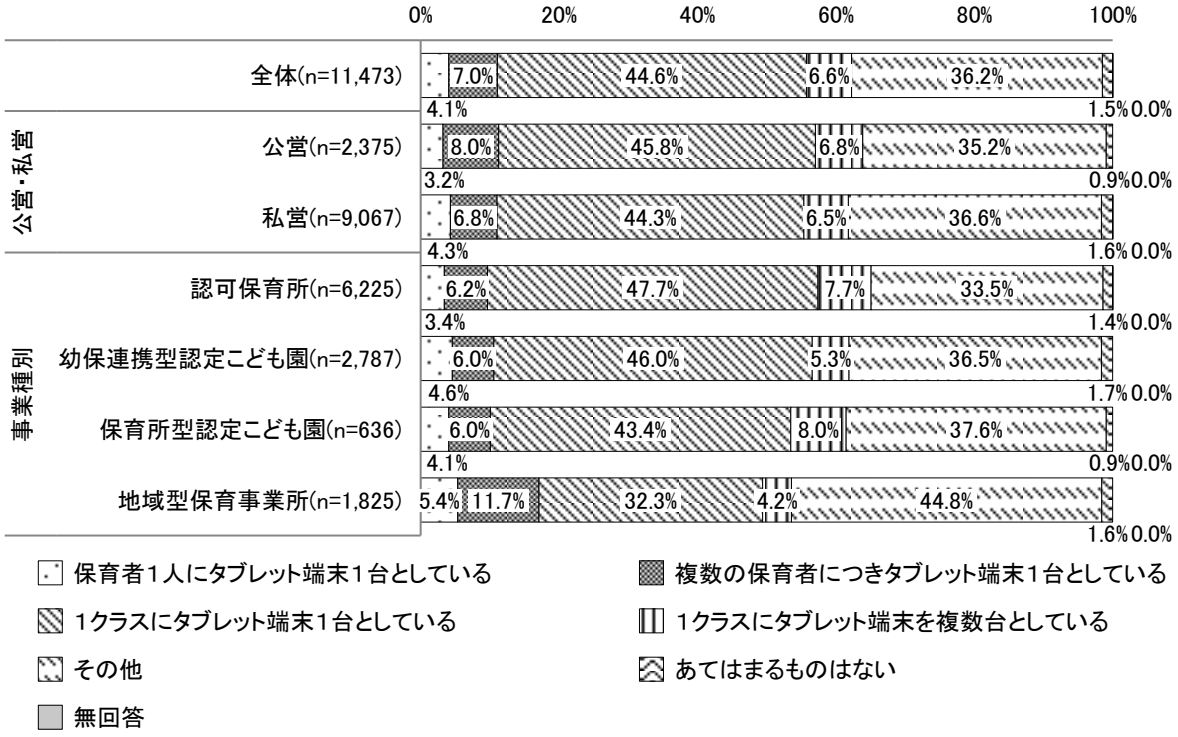


（２）タブレット端末の整備状況

タブレット端末を導入している施設について、タブレット端末の台数の整備状況をみると、「全体」では、「１クラスにタブレット端末１台としている」が 44.6%で最も割合が高く、次いで「その他」が 36.2%となっている。

なお、「その他」については、保育者数やクラス数によらず園で複数台導入している、０歳児クラスなど特定のクラスにのみ１台導入している、（登降園管理システムのために）園に１台のみ導入しているなどの回答がみられた。

図表 13　タブレット端末の台数の整備状況の実態：単数回答（問 7）



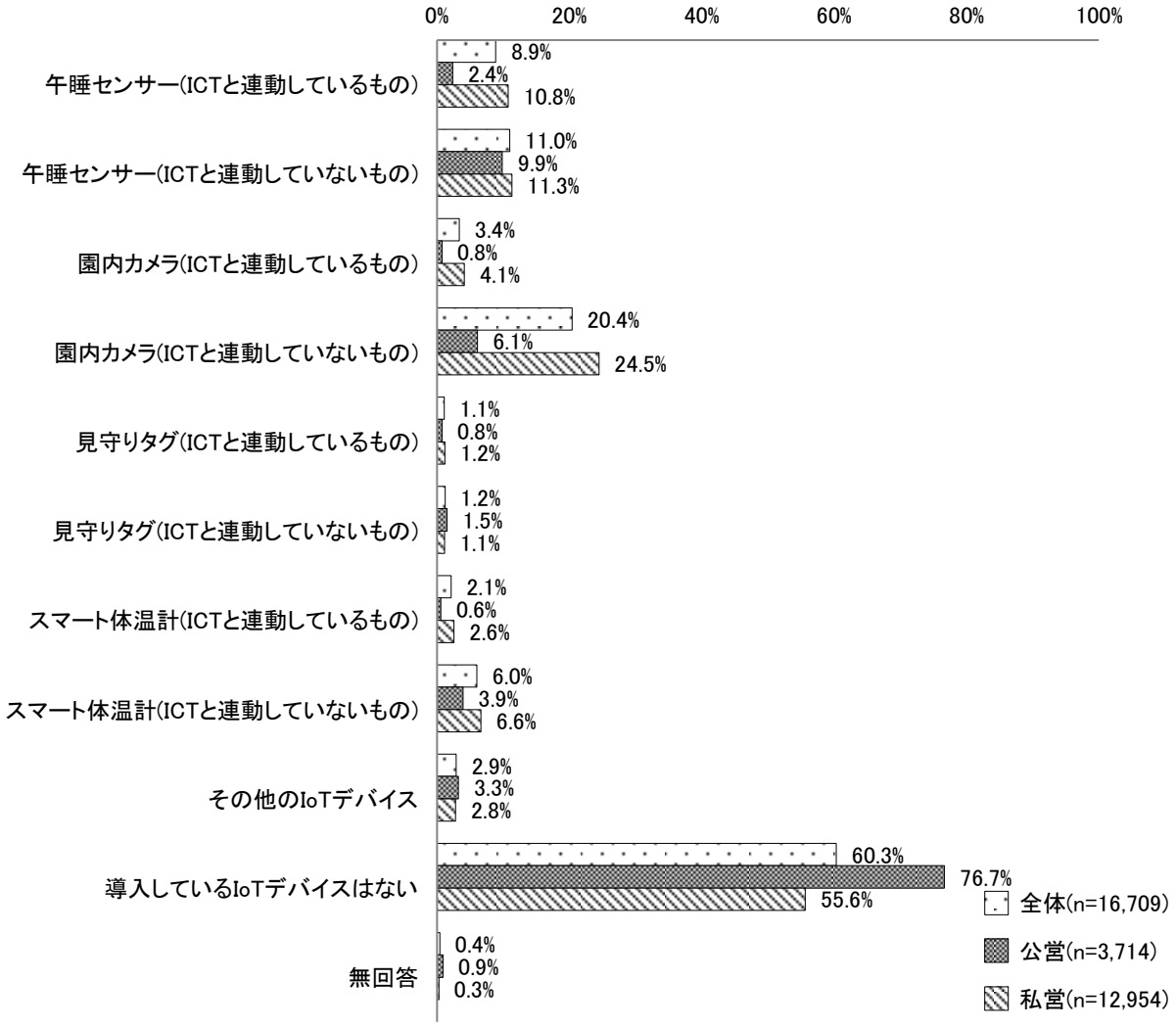
（３）IoT デバイスの導入・活用状況

①IoT デバイスの導入状況

IoT デバイスの導入状況をみると、「全体」では、「導入している IoT デバイスはない」が 60.3%で最も割合が高く、次いで「園内カメラ（ICT と連動していないもの)」が 20.4%、「午睡センサー（ICT と連動していないもの)」が 11.0%となっている。

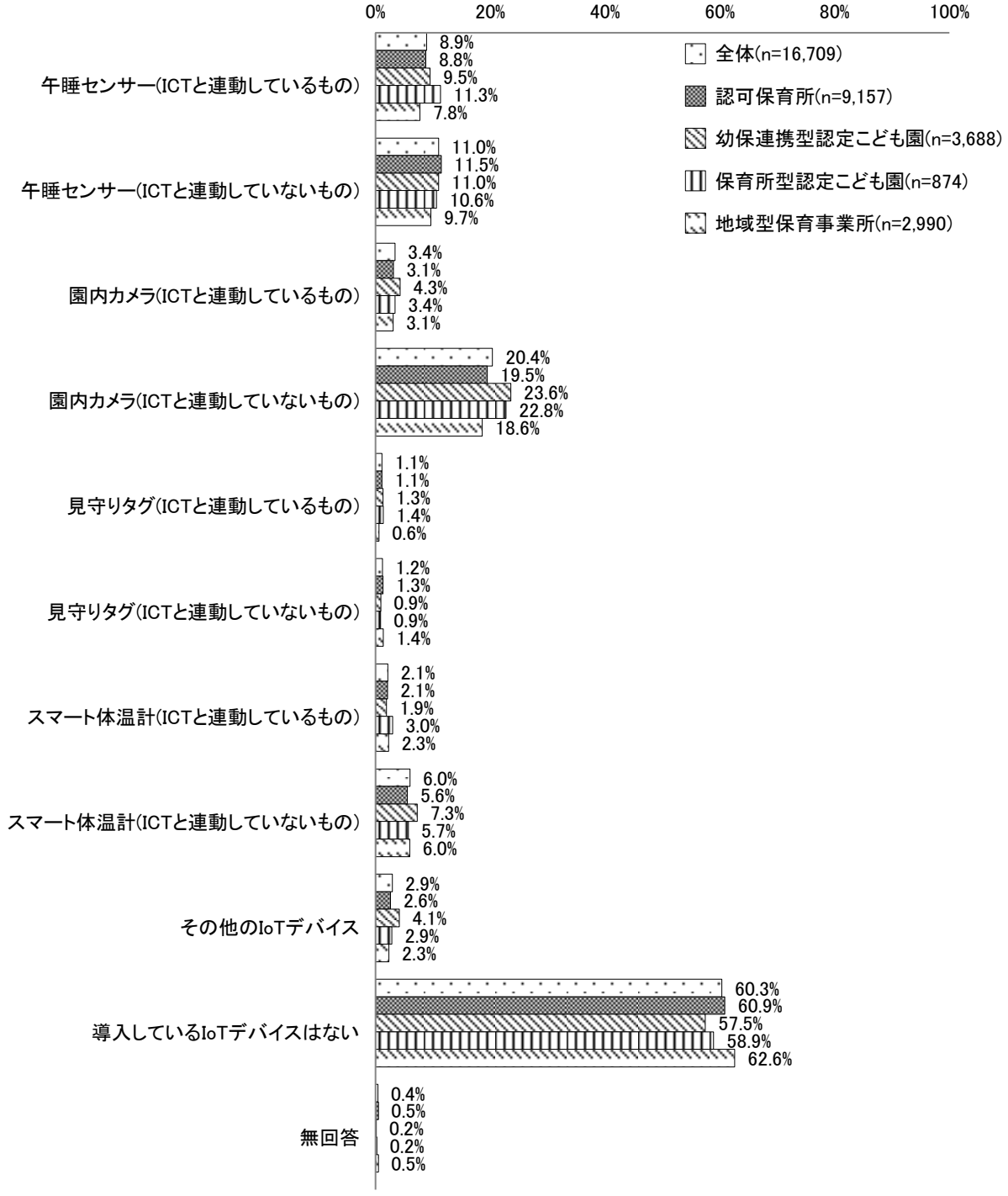
公営・私営の別にみると、公営では「導入している IoT デバイスはない」、私営では「園内カメラ（ICT と連動していないもの)」の割合が高くなっている。

図表 14　【公営・私営の別】設置･配備している IoT デバイス：複数回答（問 8①）



注)「ICT と連動」とは、例えばスマート体温計で測定した体温の情報が、保育者への連絡帳機能を有する ICT に連携され、連絡帳に自動的に記録・転記されることなどを指す。

図表 15　【事業種別】設置･配備している IoT デバイス：複数回答（問 8①）



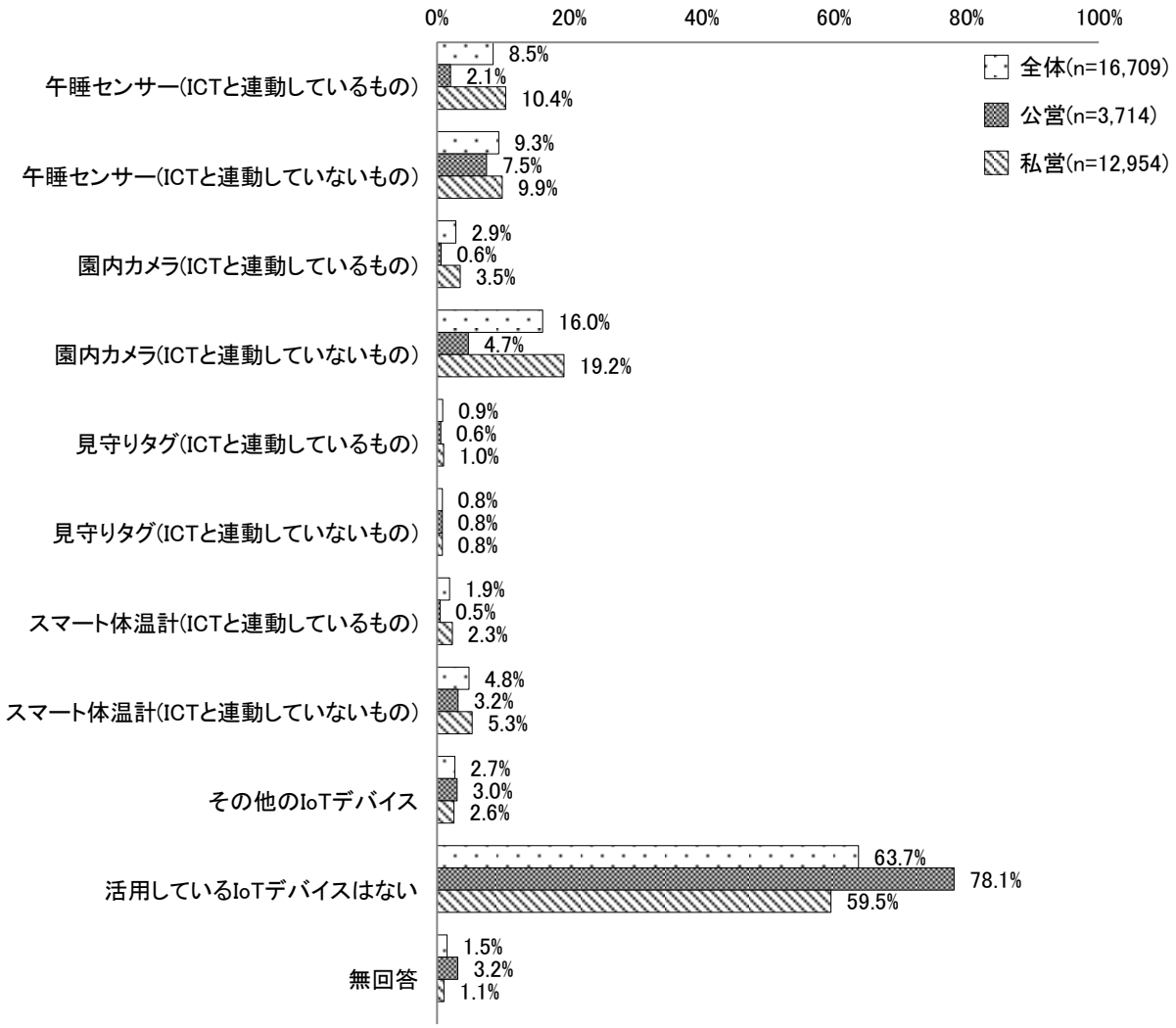
注）「ICT と連動」とは、例えばスマート体温計で測定した体温の情報が、保育者への連絡帳機能を有する ICT に連携され、連絡帳に自動的に記録・転記されることなどを指す。

②IoT デバイスの活用状況

IoT デバイスの活用状況をみると、「全体」では、「活用している IoT デバイスはない」が 63.7%で最も割合が高く、次いで「園内カメラ（ICT と連動していないもの)」が 16.0%、「午睡センサー（ICT と連動していないもの)」が 9.3%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「活用している IoT デバイスはない」、私営では「園内カメラ（ICT と連動していないもの)」の割合が高くなっている。

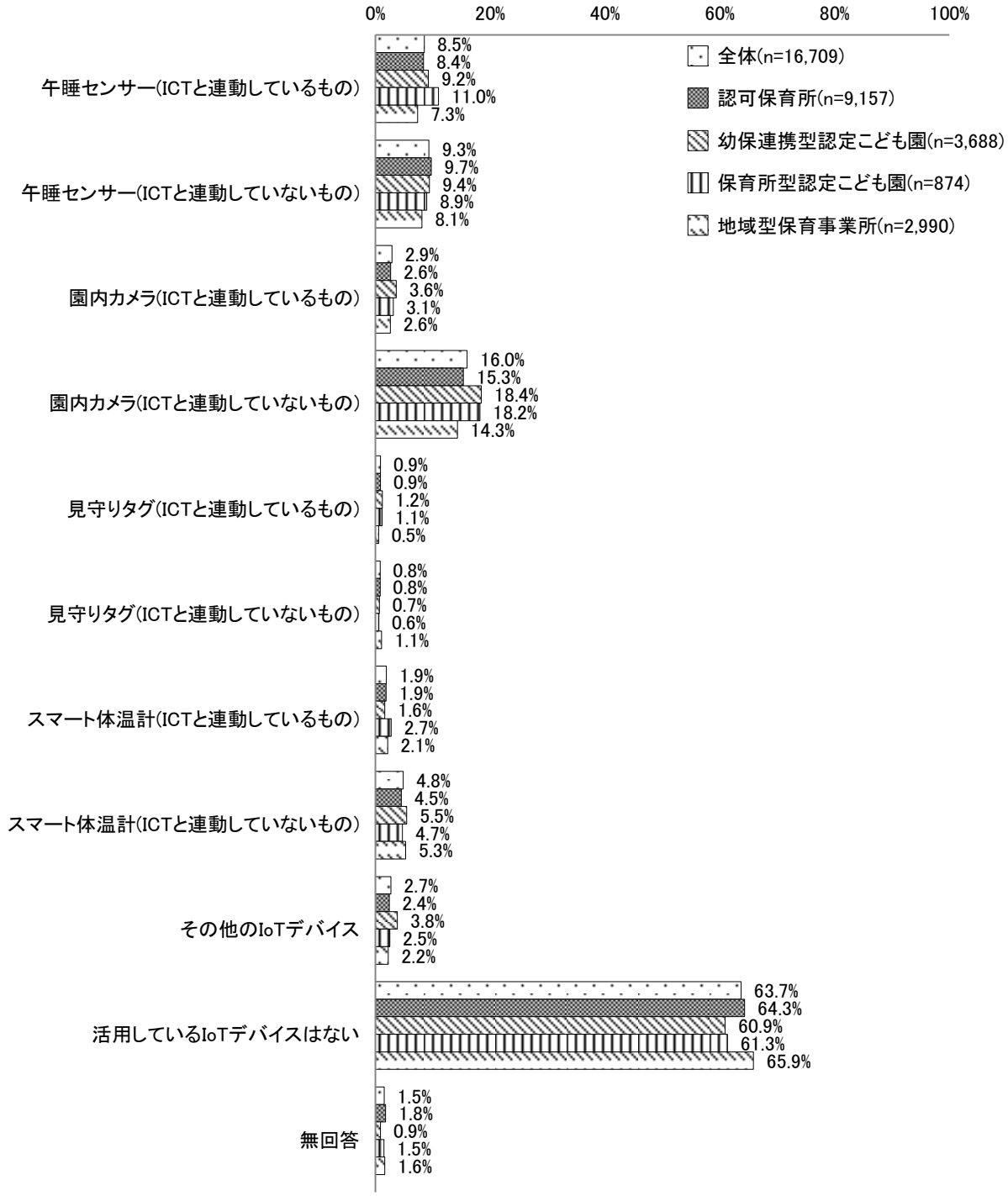
図表 16　【公営・私営の別】導入している IoT デバイスうち、
日々の保育業務において実際に活用しているデバイス：複数回答（問 8②）



注）「ICT と連動」とは、例えばスマート体温計で測定した体温の情報が、保育者への連絡帳機能を有する ICT に連携され、連絡帳に自動的に記録・転記されることなどを指す。

注）問 8①「導入している IoT デバイス」で「導入している IoT デバイスはない」と回答した施設を集計対象に含む。以降の問 8②の集計についても同様。

図表 17　【事業種別】導入している IoT デバイスうち、
日々の保育業務において実際に活用しているデバイス：複数回答（問 8②）



注）「ICT と連動」とは、例えばスマート体温計で測定した体温の情報が、保育者への連絡帳機能を有する ICT に連携され、連絡帳に自動的に記録・転記されることなどを指す。

（４）保育 ICT の導入・活用状況

①保育 ICT の導入状況

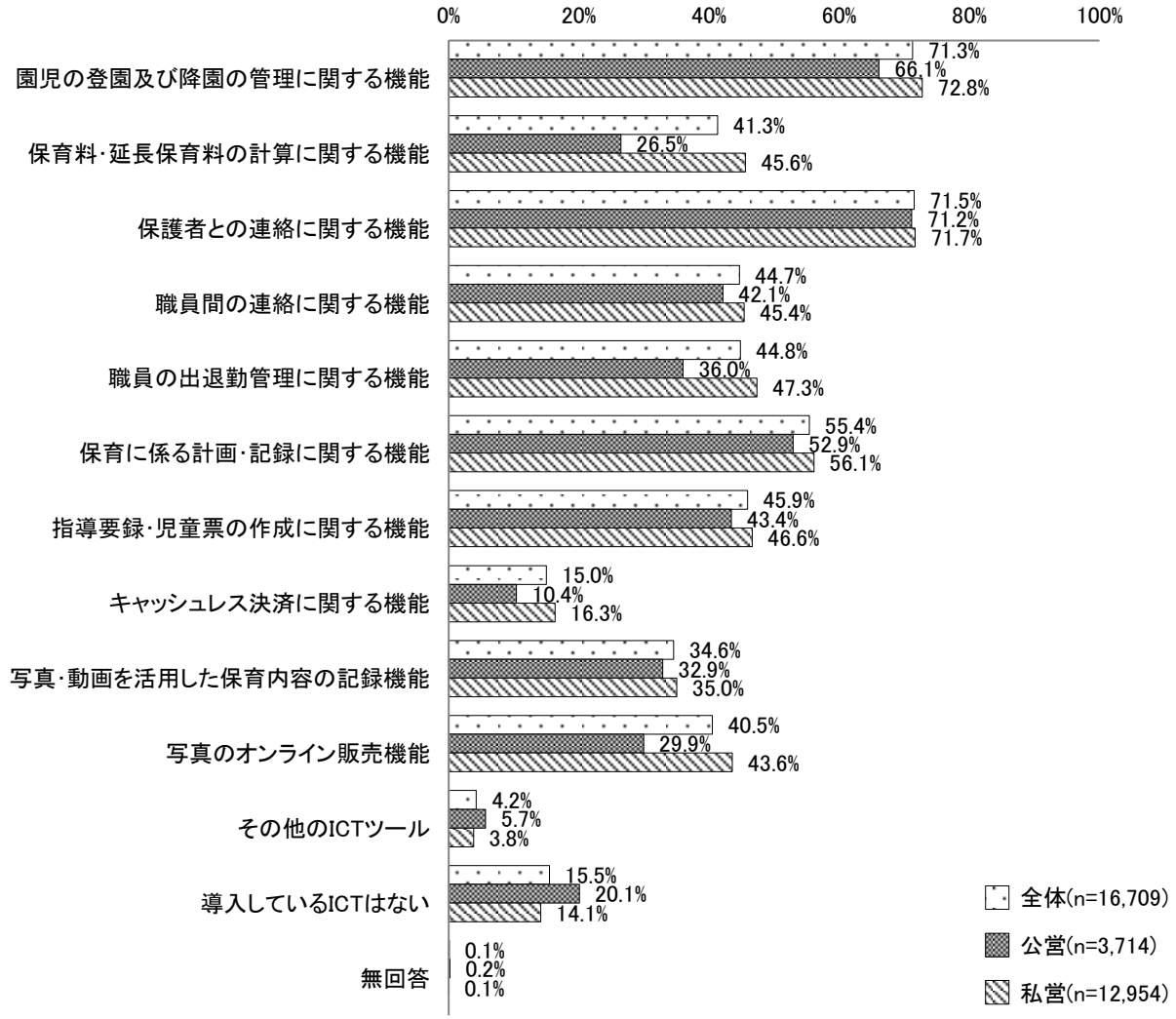
保育 ICT の導入状況をみると、「全体」では、「保護者との連絡に関する機能」が 71.5％で最も割合が高く、次いで「園児の登園及び降園の管理に関する機能」が 71.3％となっている。

公営・私営の別にみると、「保育料・延長保育料の計算に関する機能」「職員の出退勤管理に関する機能」「写真のオンライン販売機能」において、私営の導入割合が高い。

事業種別にみると、幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園では「園児の登園及び降園の管理に関する機能」「保育料・延長保育料の計算に関する機能」、地域型保育事業所では「導入している ICT はない」の割合が高くなっている。

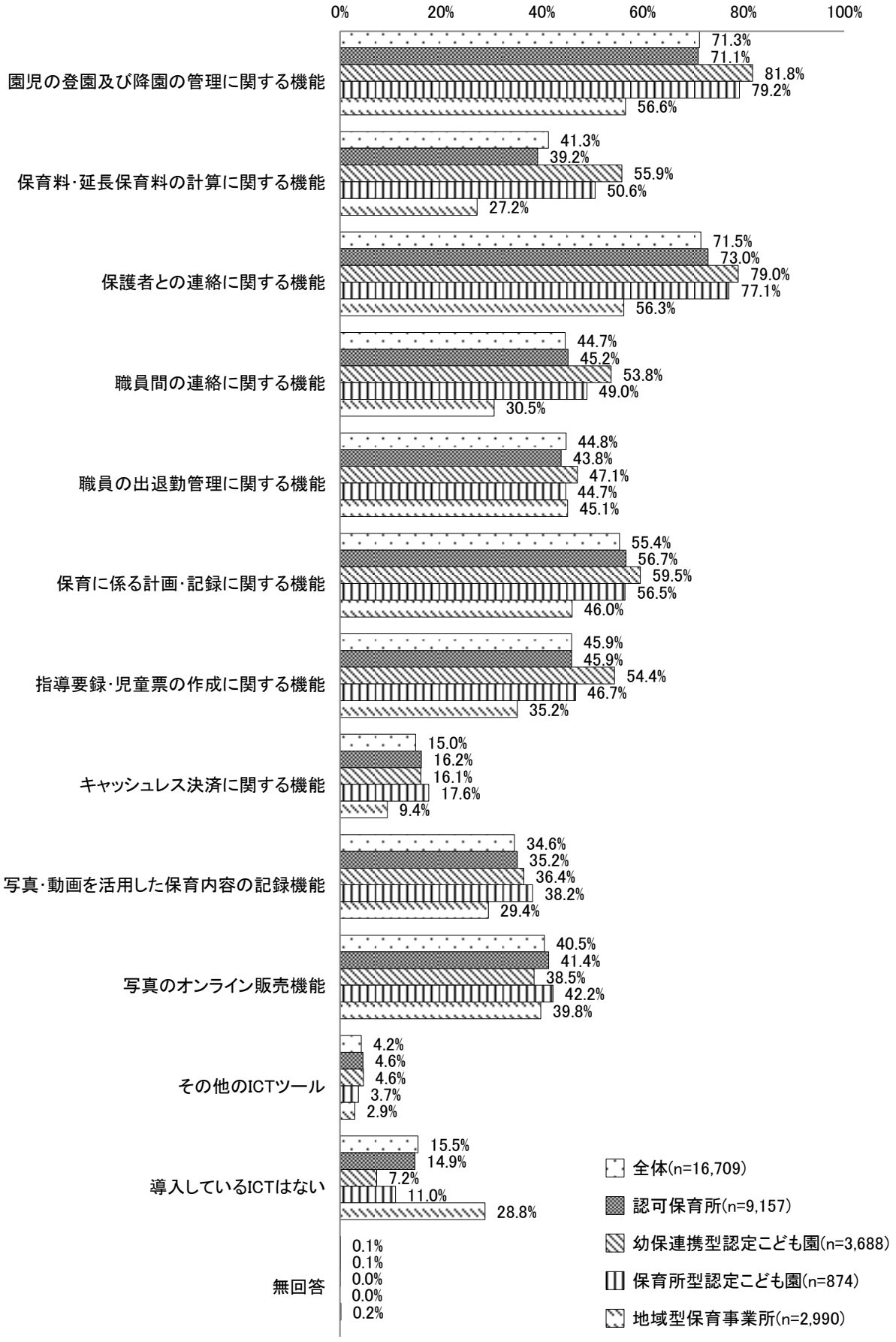
なお、回答施設全体において４機能[3]のいずれか一つでも導入している施設の割合は 80.8％であった（詳細は「III　５.保育 ICT の導入率（総括表）」（p.100）以降に掲載）。

図表 18　【公営・私営の別】導入している保育 ICT：複数回答（問 9①）



[3] 保育 ICT 補助金の対象となっている「園児の登園及び降園の管理に関する機能」「保護者との連絡に関する機能」「保育に係る計画・記録に関する機能」「キャッシュレス機能」の４つの機能を指す。以降同様。

図表 19　【事業種別】導入している ICT：複数回答（問 9①）



②保育 ICT の活用状況

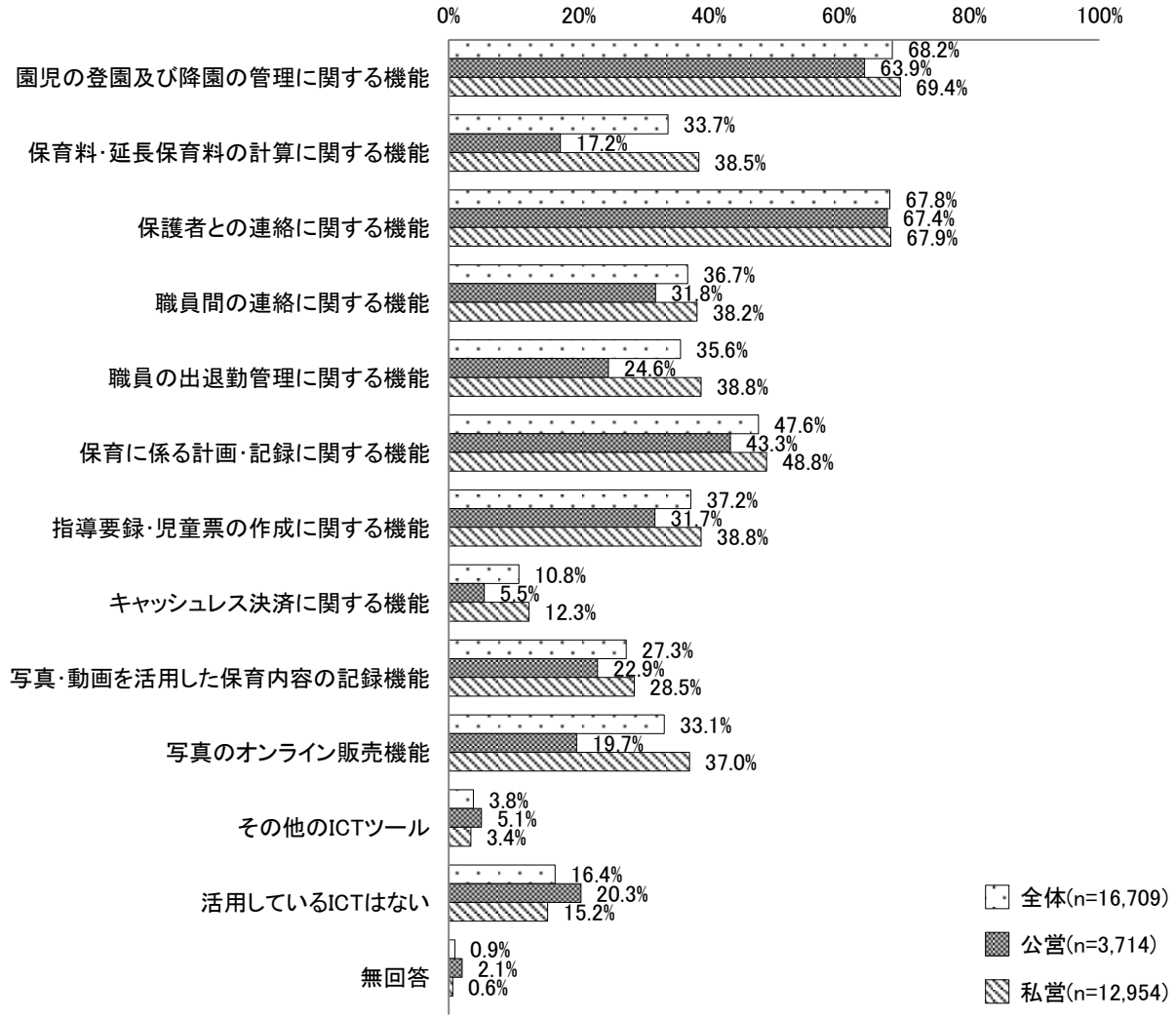
導入されている保育 ICT のうち、日々の保育業務において実際に活用している ICT をみると、「全体」では、「園児の登園及び降園の管理に関する機能」が 68.2%で最も割合が高く、次いで「保護者との連絡に関する機能」が 67.8%となっている。

公営・私営の別にみると、導入している ICT と同様、「保育料・延長保育料の計算に関する機能」「職員の出退勤管理に関する機能」「写真のオンライン販売機能」において、私営の活用割合が高い。

事業種別にみても、幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園では「園児の登園及び降園の管理に関する機能」「保育料・延長保育料の計算に関する機能」、地域型保育事業所では「活用している ICT はない」の割合が高くなっている。

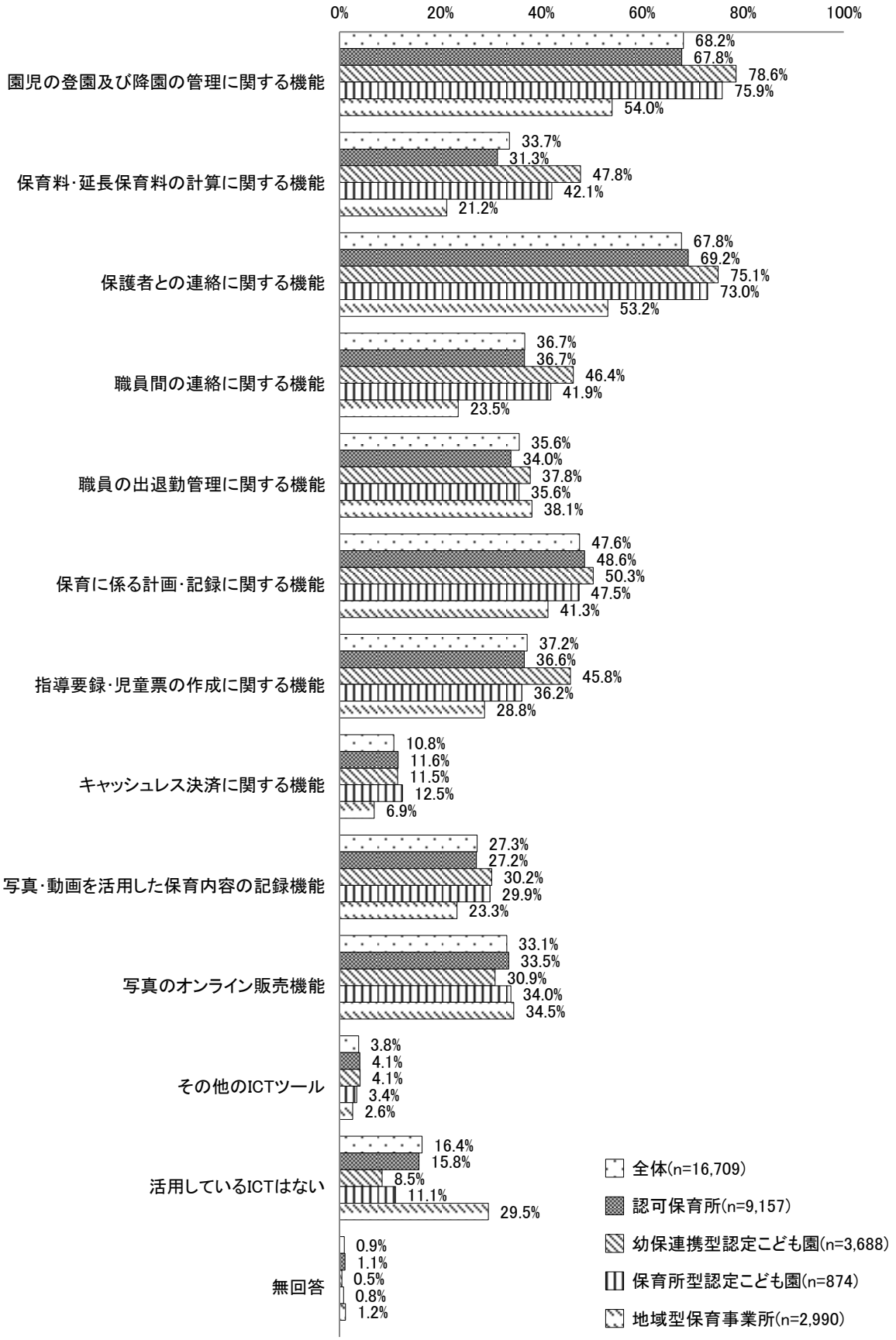
なお、４機能のいずれか一つでも活用している割合等を、「III　7.保育 ICT の活用率（総括表）」（p.104）以降に掲載している。

図表 20　【公営・私営の別】導入されている保育 ICT のうち、
日々の保育業務において実際に活用している ICT：複数回答（問 9②）



注）問 9①「導入している保育 ICT」で「導入している ICT はない」と回答した施設を集計対象に含む。以降の問 9②の集計についても同様。

図表 21　【事業種別】導入されている保育 ICT のうち、
日々の保育業務において実際に活用している ICT：複数回答（問 9②）



３．ICT 等の導入経緯

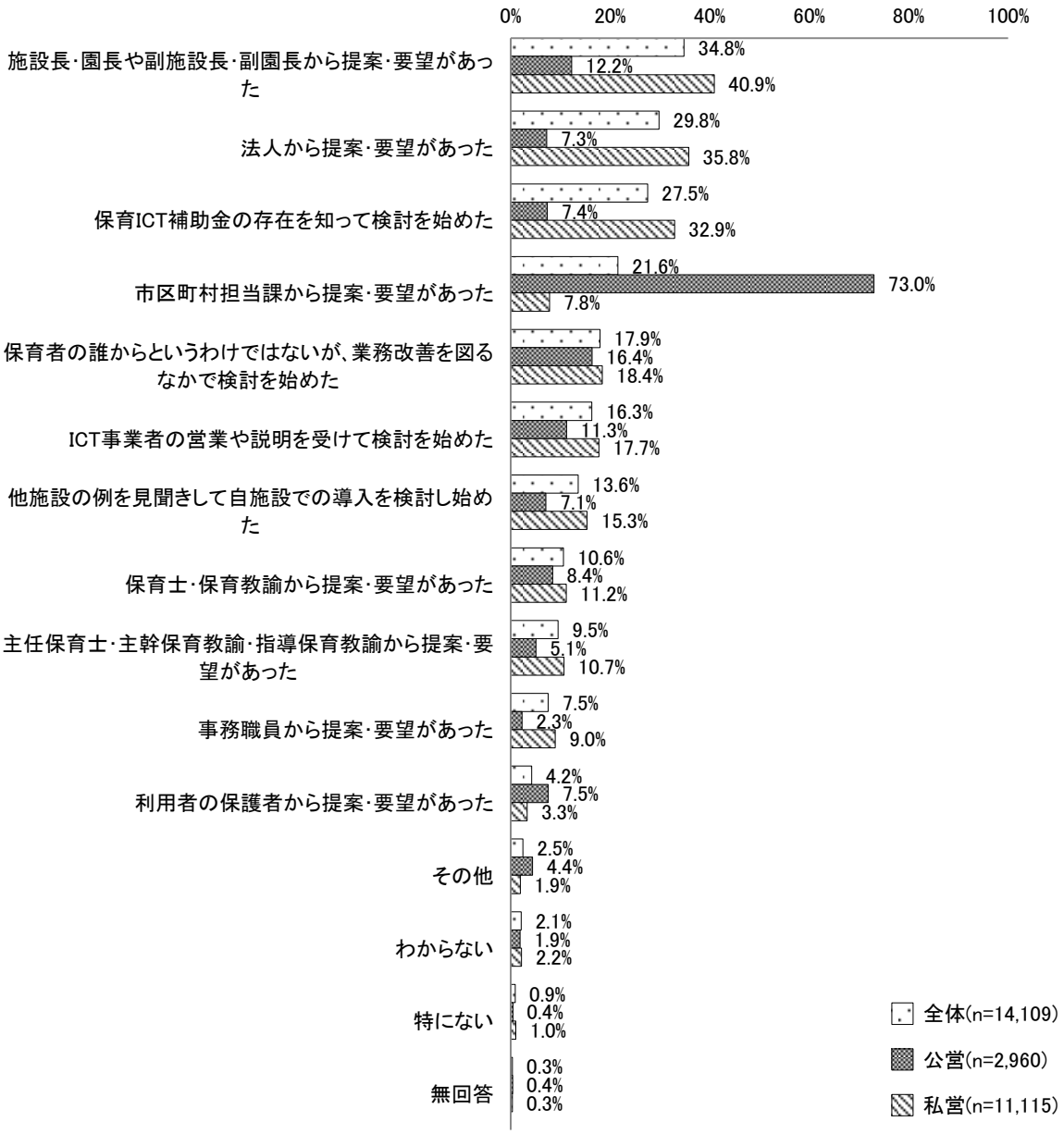
（１）ICT 等の導入背景

何らかの保育 ICT を導入している施設（問 9①）において、現在導入している ICT 等を導入した背景をみると、「全体」では、「施設長・園長や副施設長・副園長から提案・要望があった」が 34.8%で最も割合が高く、次いで「法人から提案・要望があった」が 29.8%となっている。また、「保育 ICT 補助金の存在を知って検討を始めた」は 27.5%であった。

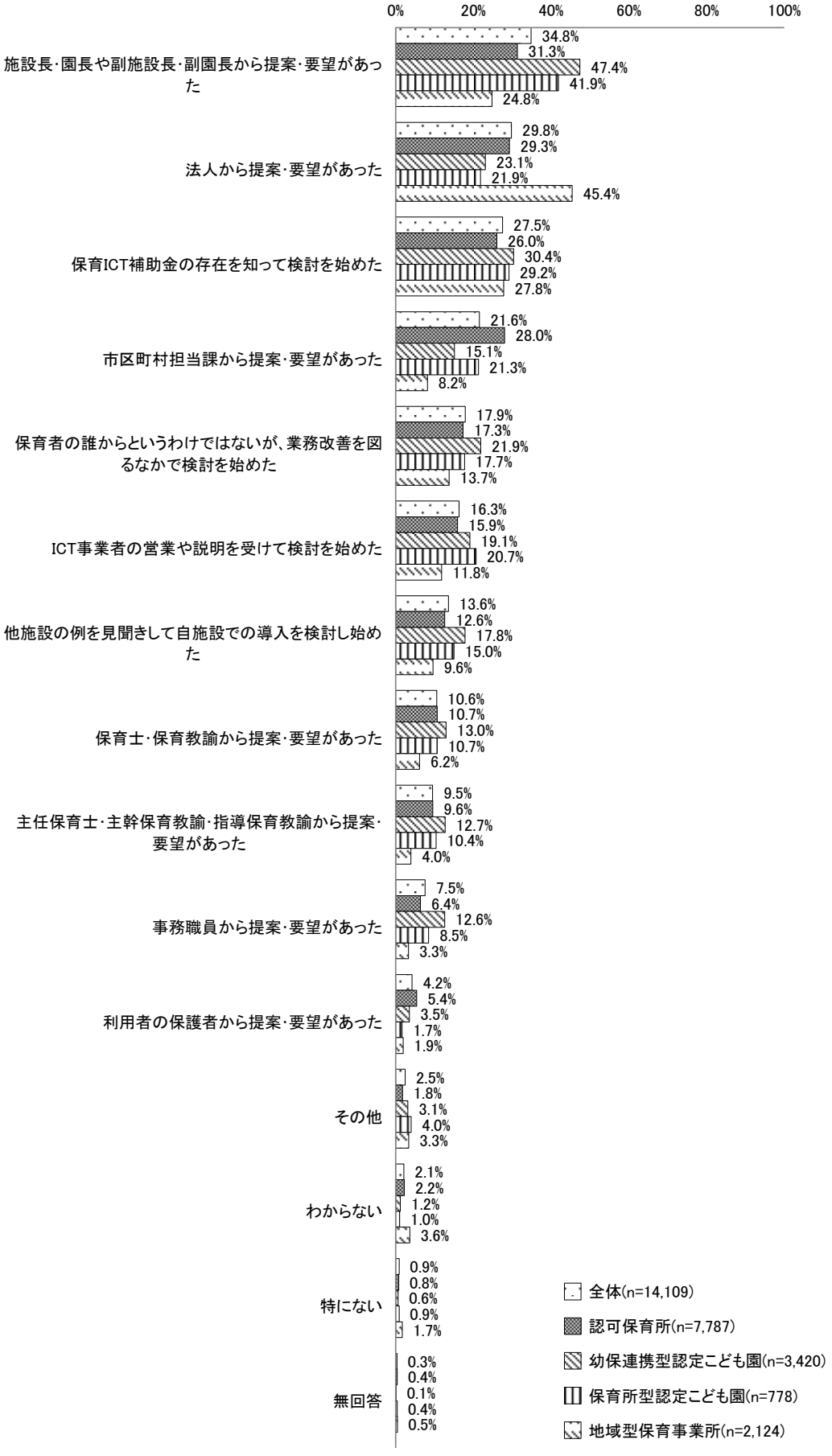
公営・私営の別にみると、公営では「市区町村担当課から提案・要望があった」が 73.0%と高い。私営では「施設長・園長や副施設長・副園長から提案・要望があった」が 40.9%、「法人から提案・要望があった」が 35.8%、「保育 ICT 補助金の存在を知って検討を始めた」が 32.9%となっている。

事業種別にみると、地域型保育事業所において、「法人から提案・要望があった」が 45.4%と高くなっている。

図表 22　【公営・私営の別】現在導入している ICT 等を導入した背景：複数回答（問 10）



図表 23　【事業種別】現在導入している ICT 等を導入した背景：複数回答（問 10）



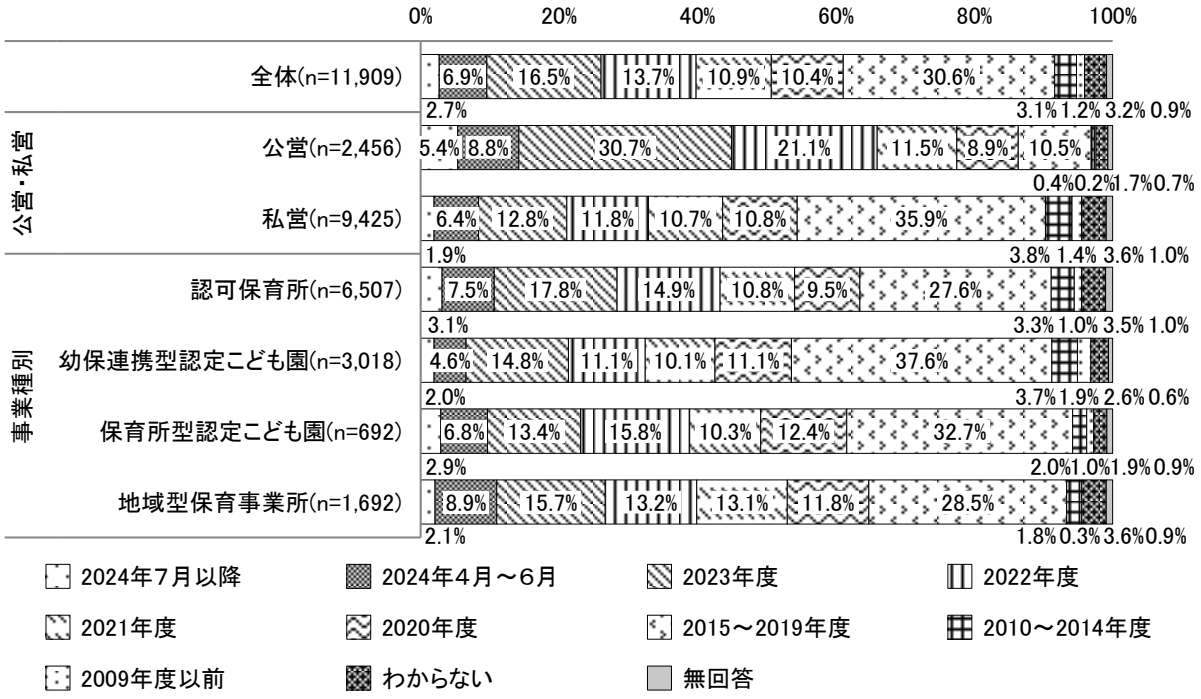
（２） ４機能の導入時期

①「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の導入時期

「園児の登園及び降園の管理に関する機能」を導入している施設について、その導入時期をみると、「全体」では、「2015～2019 年度」が 30.6%で最も割合が高く、次いで「2023 年度」が 16.5%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「2023 年度」、私営では「2015～2019 年度」の割合が高く、私営の方が、公営よりも前に導入していた施設が多いことがうかがえる。

図表 24　「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の導入時期：単数回答（問 11①）

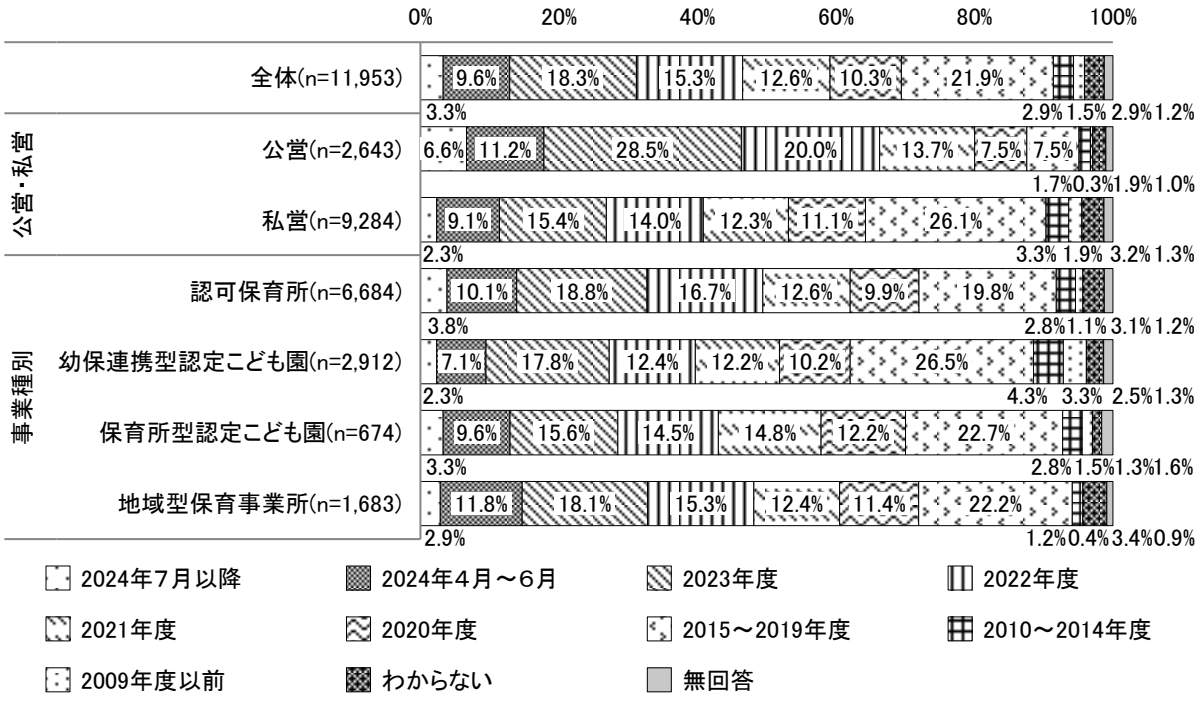


②「保護者との連絡に関する機能」の導入時期

「保護者との連絡に関する機能」を導入している施設について、その導入時期をみると、「全体」では、「2015～2019 年度」が 21.9%で最も割合が高く、次いで「2023 年度」が 18.3%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「2023 年度」、私営では「2015～2019 年度」の割合が高く、私営の方が、公営よりも前に導入していた施設が多いことがうかがえる。

図表 25　「保護者との連絡に関する機能」の導入時期：単数回答（問 11②）

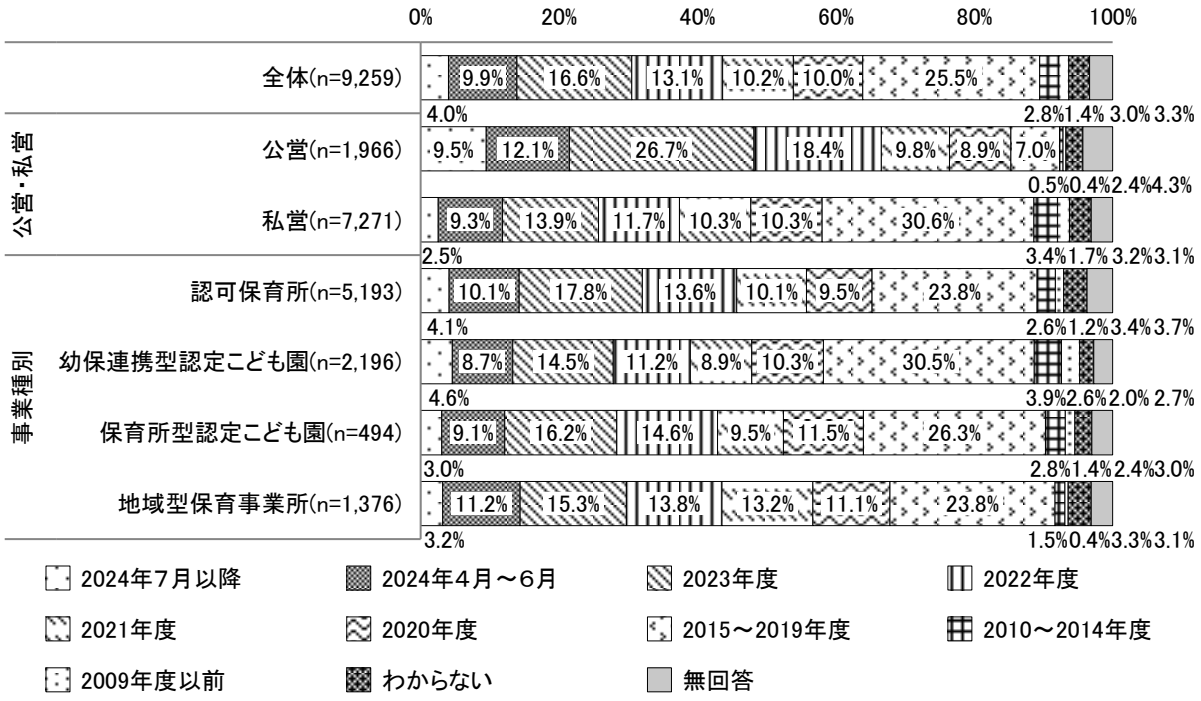


③「保育に係る計画･記録に関する機能」の導入時期

「保育に係る計画･記録に関する機能」を導入している施設について、その導入時期をみると、「全体」では、「2015～2019 年度」が 25.5%で最も割合が高く、次いで「2023 年度」が 16.6%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「2023 年度」、私営では「2015～2019 年度」の割合が高く、私営の方が、公営よりも前に導入していた施設が多いことがうかがえる。

図表 26　「保育に係る計画･記録に関する機能」の導入時期：単数回答（問 11③）

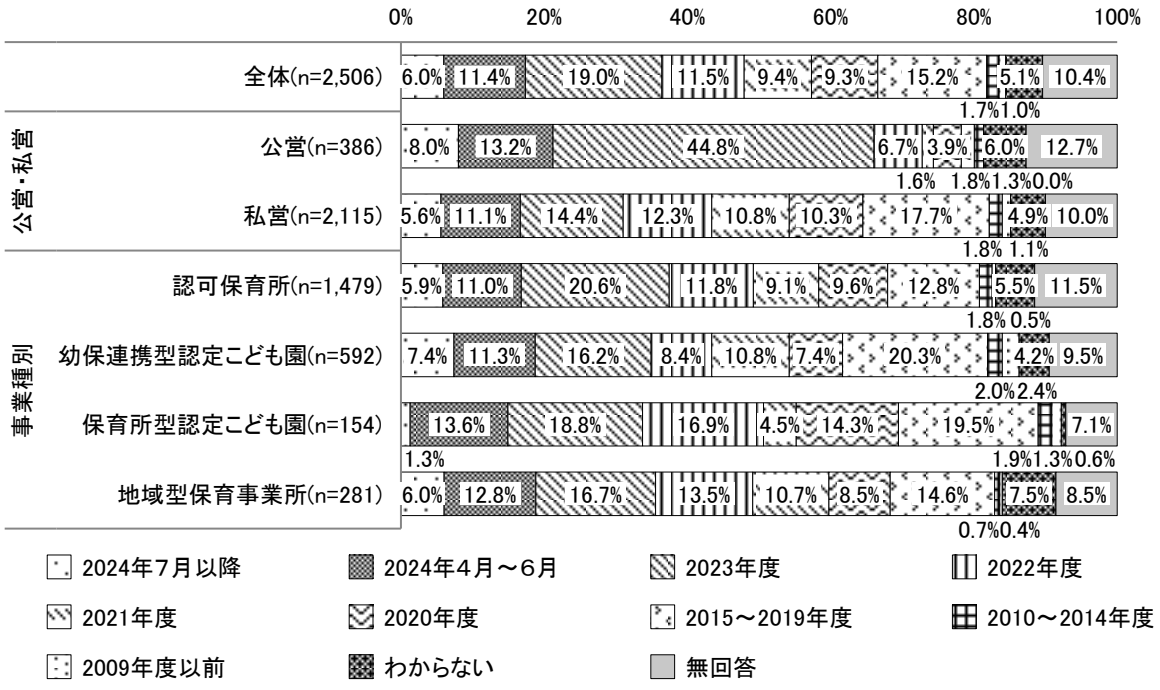


④「キャッシュレス機能」の導入時期

「キャッシュレス機能」を導入している施設について、その導入時期をみると、「全体」では、「2023 年度」が 19.0%で最も割合が高く、次いで「2015～2019 年度」が 15.2%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「2023 年度」、私営では「2015～2019 年度」の割合が高く、私営の方が、公営よりも前に導入していた施設が多いことがうかがえる。

図表 27　「キャッシュレス機能」の導入時期：単数回答（問 11④）



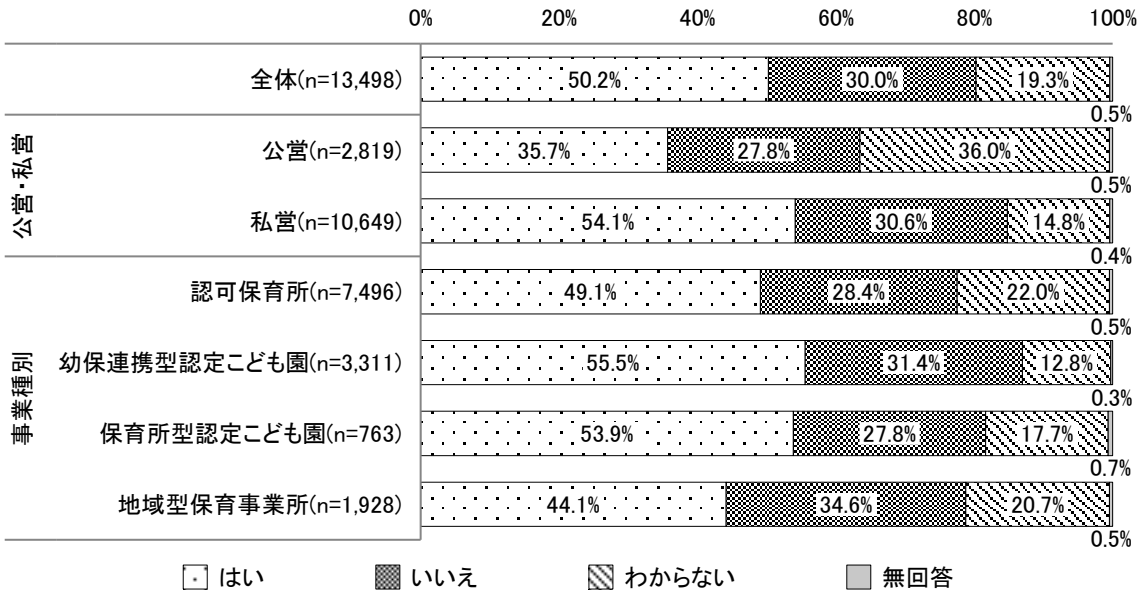
（３） ４機能の導入時の保育 ICT 補助金の活用有無

４機能を導入している施設について、４機能を導入した際に保育 ICT 補助金を活用したかどうかをみると、「全体」では、「はい」（活用した）が 50.2%、次いで「いいえ」（活用していない）が 30.0%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「わからない」、私営では「はい」（活用した）の割合が高くなっている。

事業種別にみると、地域型保育事業所において、他と比べて「はい」（活用した）の割合が低くなっている。

図表 28　４機能の導入時における保育 ICT 補助金の活用有無：単数回答（問 12）



（４）主な４機能の導入時のイニシャルコスト

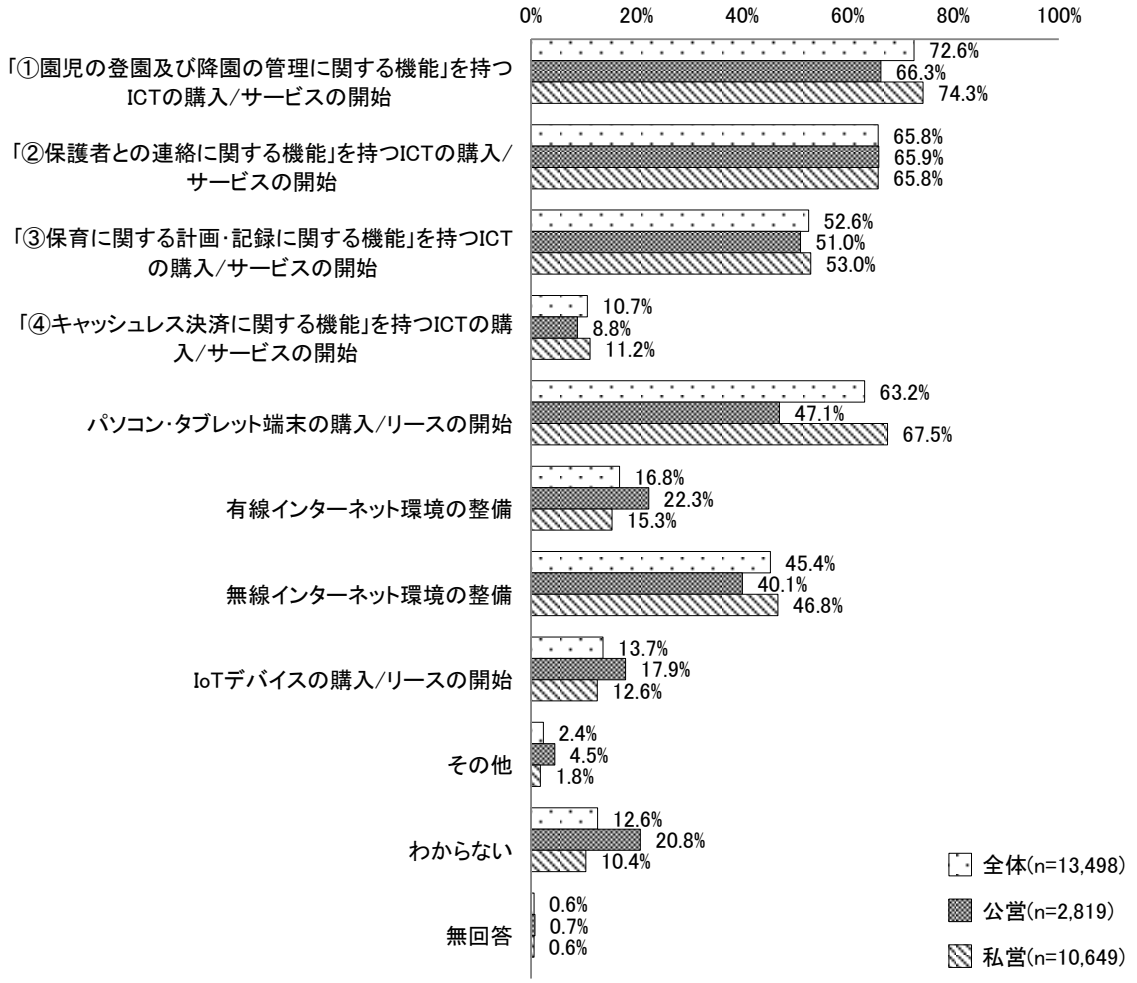
問 13～問 14 では、「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」「②保護者との連絡に関する機能」「③保育に係る計画・記録に関する機能」「④キャッシュレス機能」の全て又はいずれかの機能を持つ ICT を導入したタイミング（以下、「主な４機能の導入時」という）の状況を把握した。ただし、次のような場合には、ICT と合わせて端末やインターネット環境整備を伴う ICT を導入したタイミングや最も費用を要したタイミングの状況について回答を求めた。

- ①～④の機能が１つのツールで完結していないなど、関連する ICT ツールが複数ある場合
- ①～④の機能について複数回にわたって導入をしたなど、導入のタイミングを一意に決めることができない場合

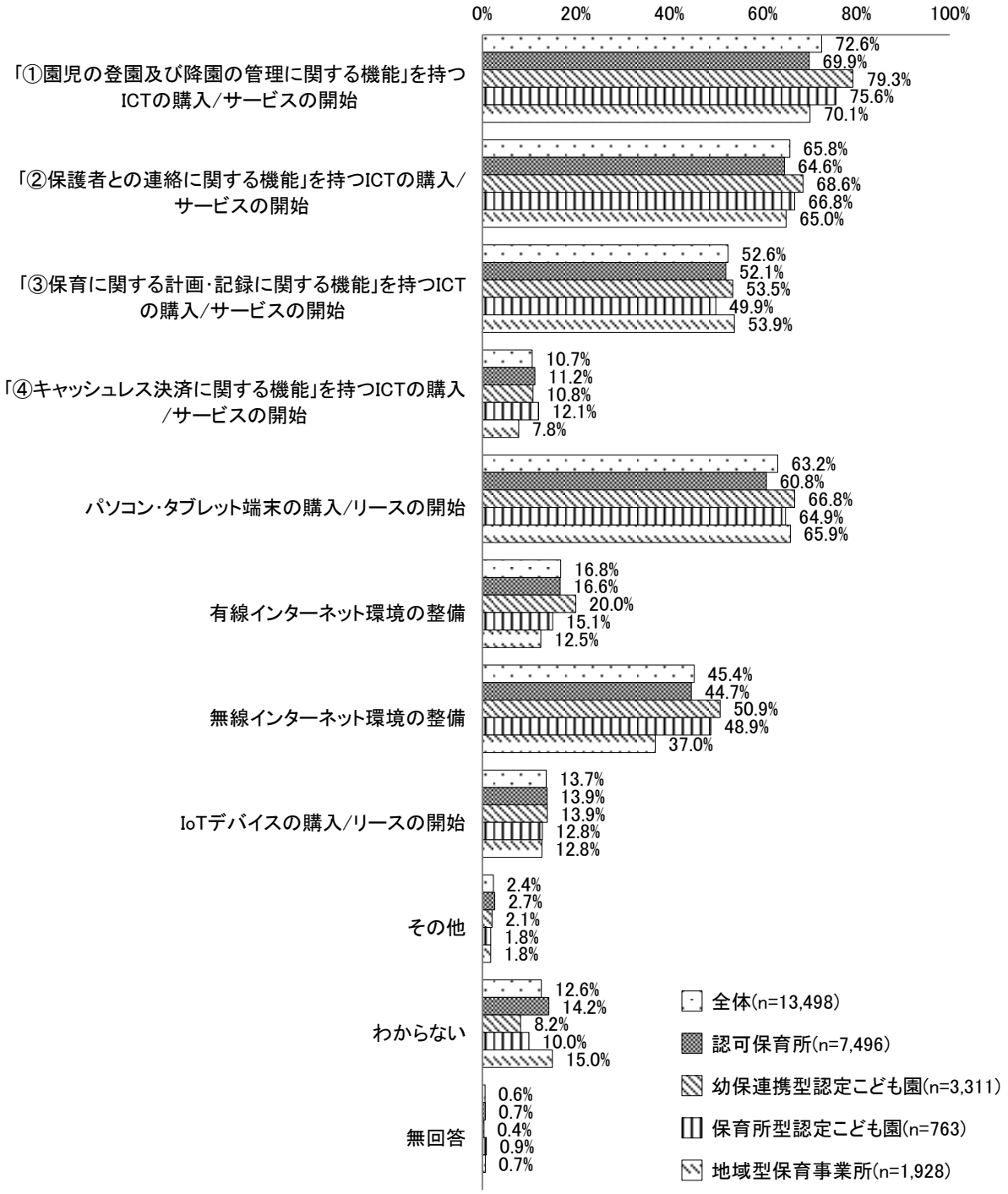
①主な４機能の導入時に購入・整備したもの

主な４機能の導入時に購入・整備したもの（イニシャルコストの内訳となるもの）をみると、「全体」では、「「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つ ICT の購入/サービスの開始」が 72.6%で最も割合が高く、次いで「「②保護者との連絡に関する機能」を持つ ICT の購入/サービスの開始」が 65.8%となっている。４機能の ICT のほかには、「パソコン・タブレット端末の購入/リースの開始」が 63.2%、「無線インターネット環境の整備」が 45.4%となっている。

図表 29　【公営・私営の別】主な４機能の導入時に購入/整備したもの：複数回答（問 13A）



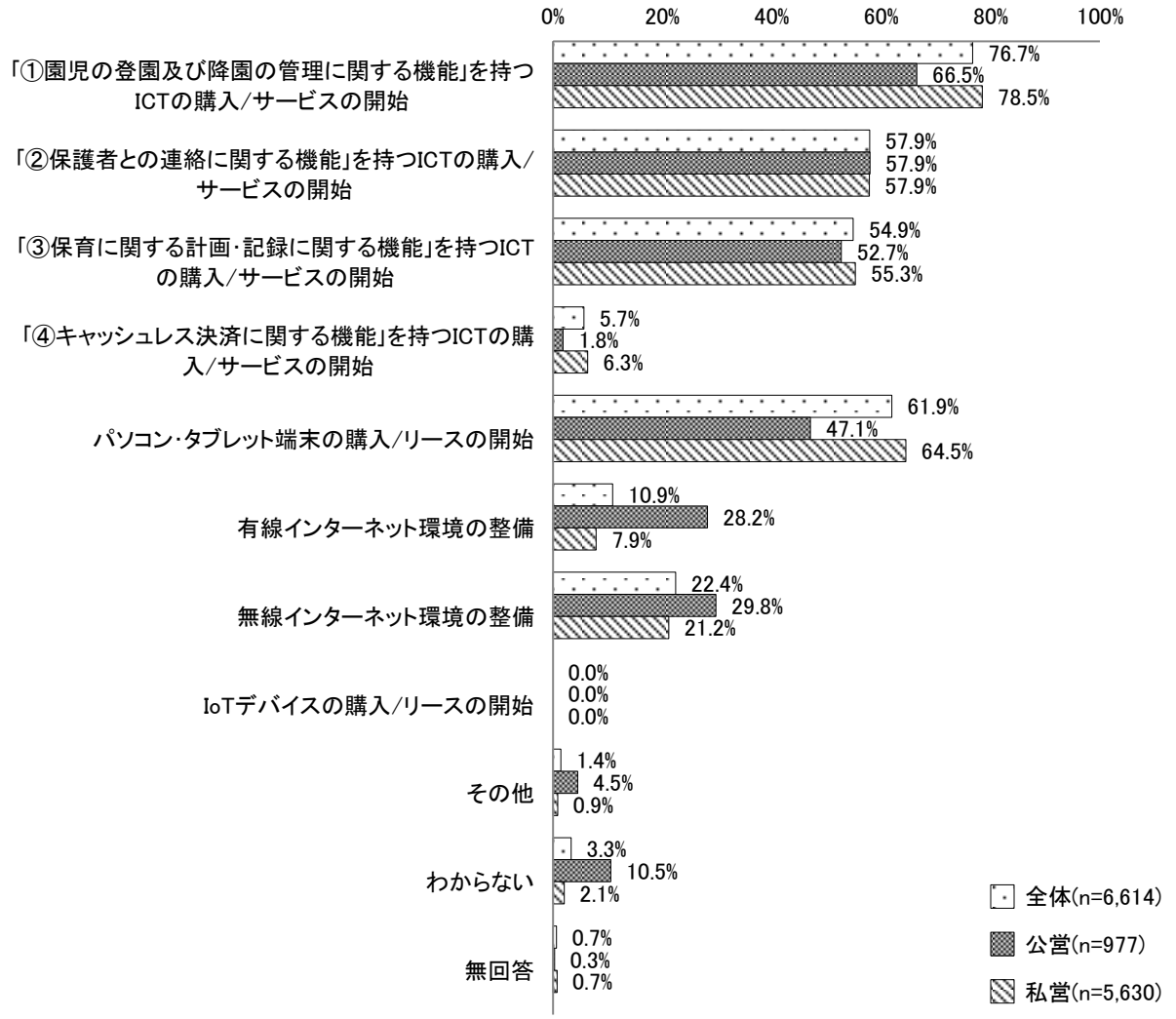
図表 30　【事業種別】主な４機能の導入時に購入/整備したもの：複数回答（問 13A）



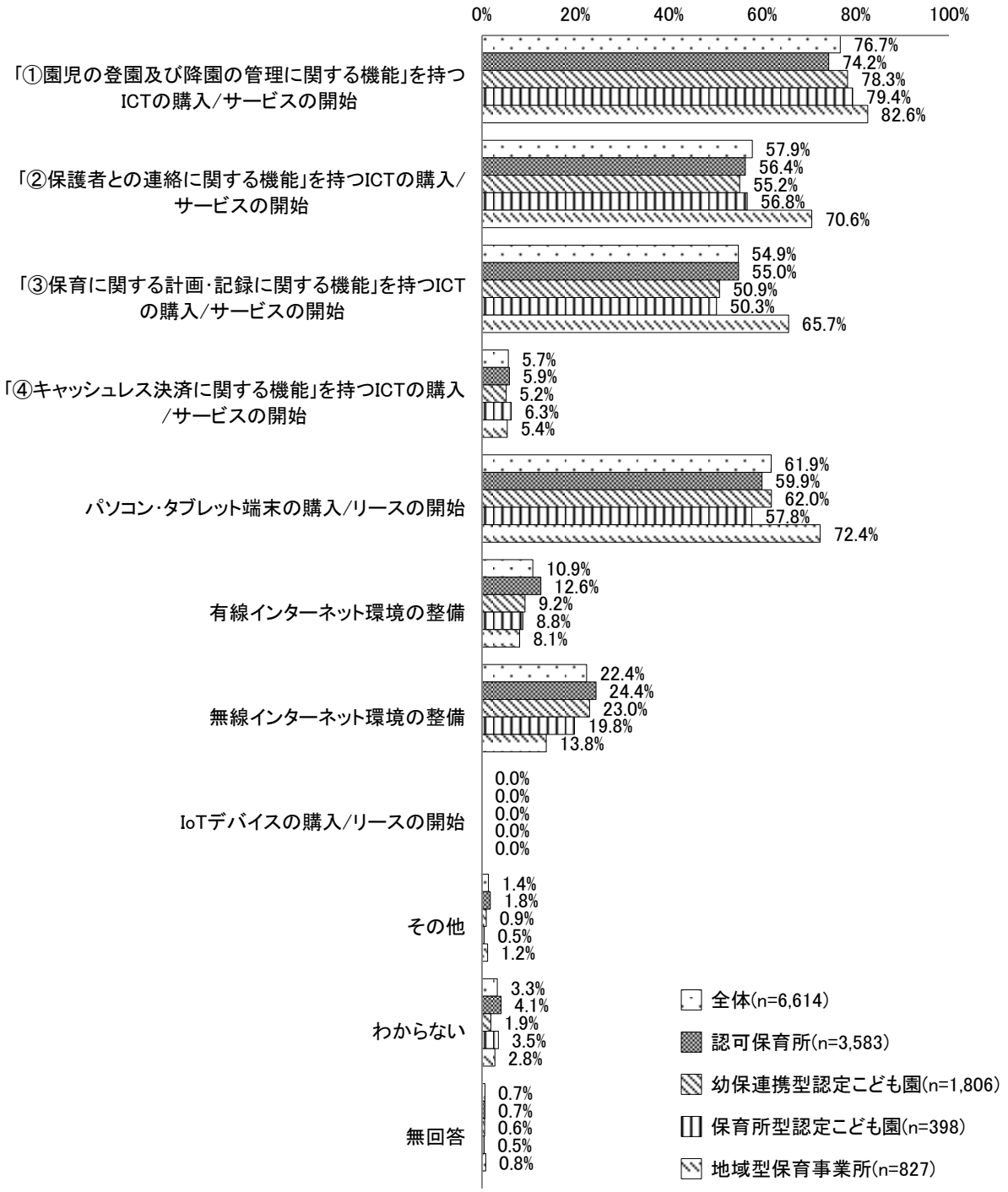
②主な４機能の導入時に活用した保育 ICT 補助金の対象経費

主な４機能の導入時に保育 ICT 補助金を活用した施設について、保育 ICT 補助金の対象経費をみると、「全体」では、「「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つ ICT の購入/サービスの開始」が 76.7%で最も割合が高く、次いで「パソコン･タブレット端末の購入/リースの開始」が 61.9%となっている。４機能の ICT のほかには、「パソコン・タブレット端末の購入/リースの開始」が 61.9%、「無線インターネット環境の整備」が 22.4%となっている。

図表 31　【公営・私営の別】主な４機能の導入時に購入/整備したもののうち、保育 ICT 補助金の対象経費としたもの：複数回答（問 13B）



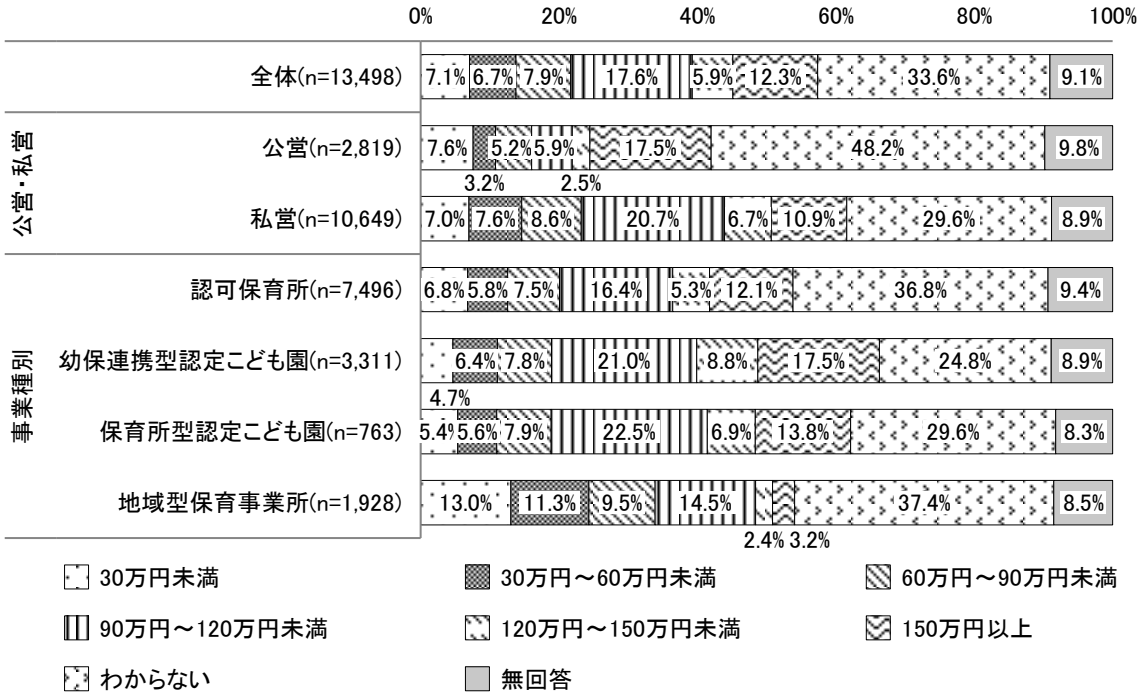
図表 32　【事業種別】主な４機能の導入時に購入/整備したもののうち、
保育 ICT 補助金の対象経費としたもの：複数回答（問 13B）



③主な４機能の導入時の費用総額

主な４機能の導入時のおおよその費用総額（税抜）をみると、「全体」では、「わからない」が33.6%、次いで「90 万円～120 万円未満」が 17.6%、「150 万円以上」が 12.3%となっている。

図表 33　主な４機能の導入時に要したおおよその費用総額(税抜)：単数回答（問 14）



注）ICT 導入に合わせて購入した端末・インターネット環境の整備等に要した費用を含む。

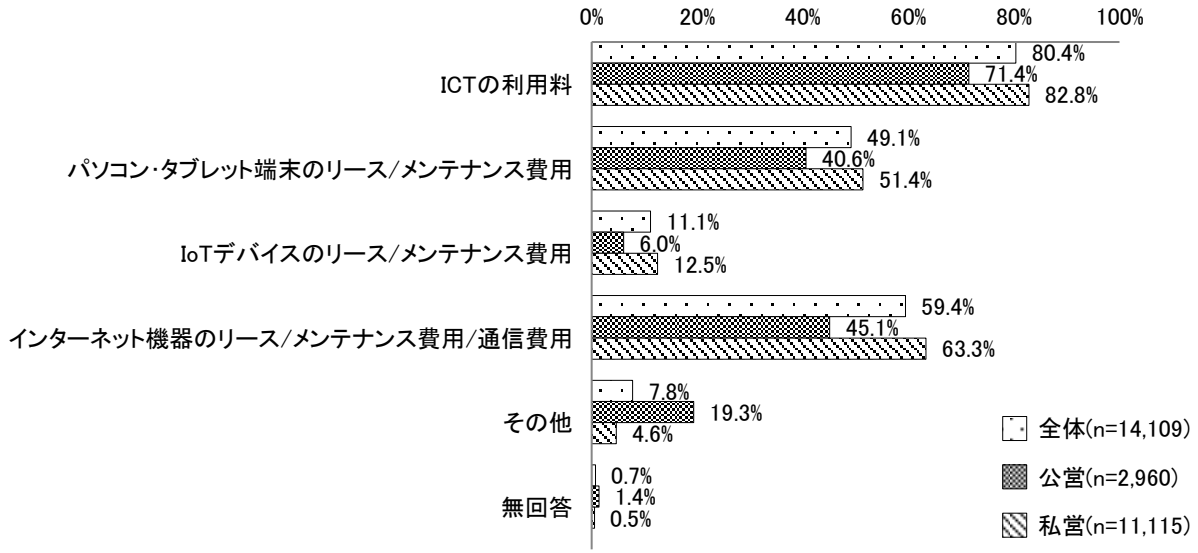
（５）保育 ICT のランニングコスト（維持費用・保守費用等）

①ランニングコスト（維持費用・保守費用等）の内訳

何らかの保育 ICT を導入している施設（問 9①）において、現在、ICT 等（４機能以外を含む）を活用するために発生しているランニングコスト（維持費用・保守費用等）の内訳をみると、「全体」では、「ICT の利用料」が 80.4%で最も割合が高く、次いで「インターネット機器のリース/メンテナンス費用/通信費用」が 59.4%となっている。

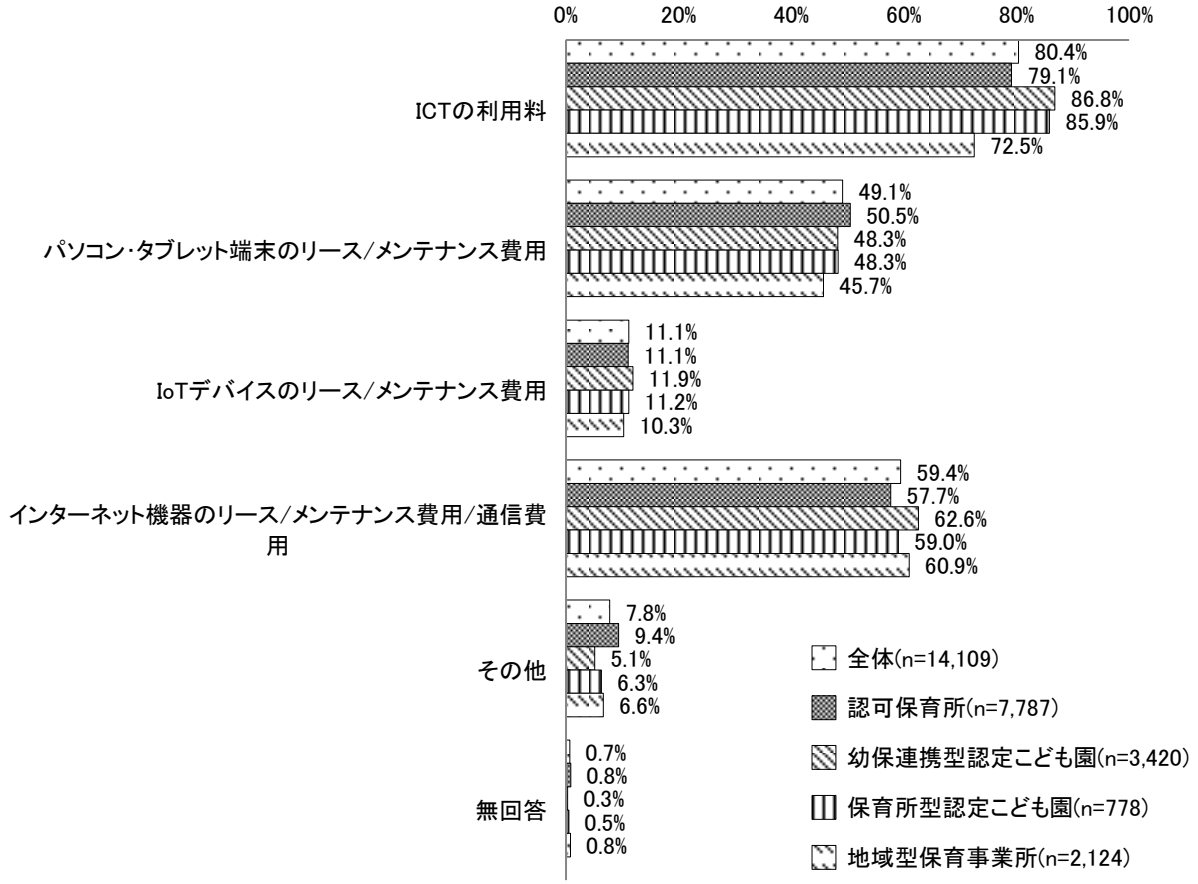
公営・私営の別にみると、私営では「ICT の利用料」「パソコン・タブレット端末のリース/メンテナンス費用」「インターネット機器のリース/メンテナンス費用/通信費用」の割合が高くなっている。

図表 34　【公営・私営の別】ランニングコスト（維持費用・保守費用等）の内訳：
複数回答（問 15）



注）主な４機能の他に、現在活用している ICT・機器等のランニングコストを含む。

図表 35　【事業種別】ランニングコスト（維持費用・保守費用等）の内訳：複数回答（問 15）

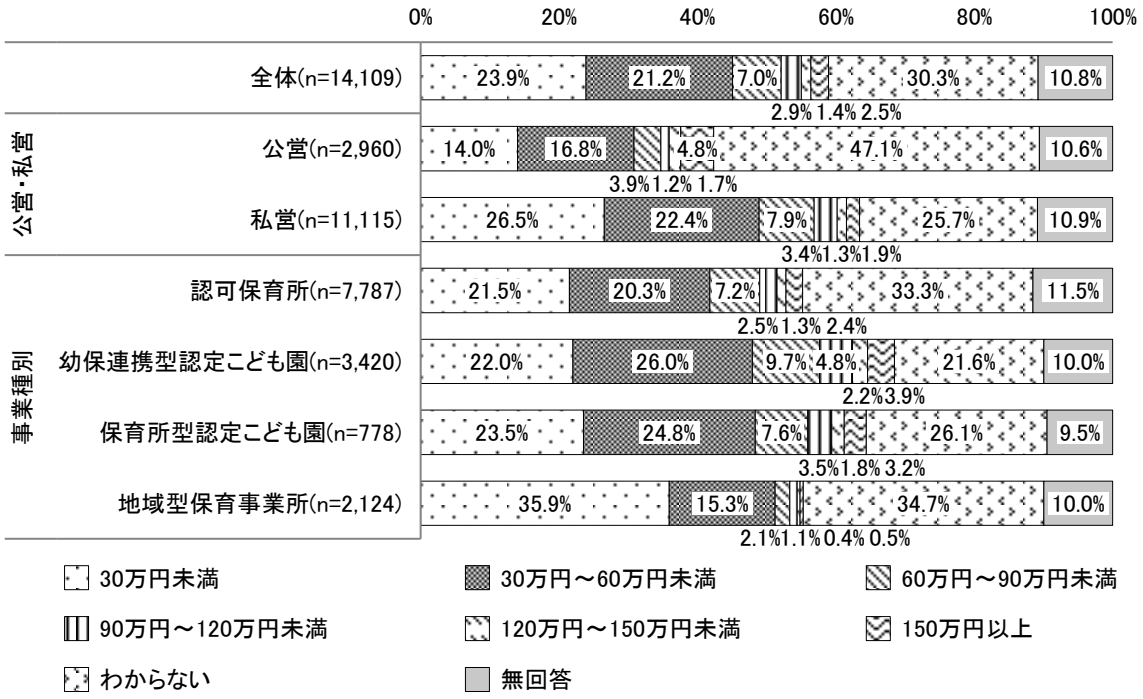


注）主な４機能の他に、現在活用している ICT・機器等のランニングコストを含む。

②ランニングコスト（維持費用・保守費用等）の年間費用

何らかの保育 ICT を導入している施設（問 9①）において、現在、ICT 等（４機能以外を含む）を活用するために発生しているランニングコストのおおよその年間費用（税抜）をみると、「全体」では、「わからない」が 30.3％で最も割合が高く、次いで「30 万円未満」が 23.9％、「30 万円～60 万円未満」が 21.2％となっている。

図表 36　ICT 等を活用するために発生している年間のランニングコスト（維持費用・保守費用等）のおおよその金額（税抜）：単数回答（問 16）



４．ICT 等の活用状況

（１）ICT 等の導入時や現在の活用の様子

何らかの保育 ICT を導入している施設（問 9①）において、ICT 等の導入時や現在の活用の様子として、下表の①～⑨の９項目について、「そう思う」～「そう思わない」の５件法と「わからない・該当しない」を用いて把握を行った。「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は図表 37 のとおりである。

結果をみると、「⑤【導入時】保護者の理解が得られた」や「⑦【現在】ICT を活用する意義や利点について保育者が納得している」において「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合が８割超と高い傾向がみられる。一方、「③【導入時】比較的ベテランの保育者の理解を得られた」について、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合が４割弱と低い傾向がみられ、ベテランの保育者における理解が得られにくかった施設が多い傾向がうかがえる。

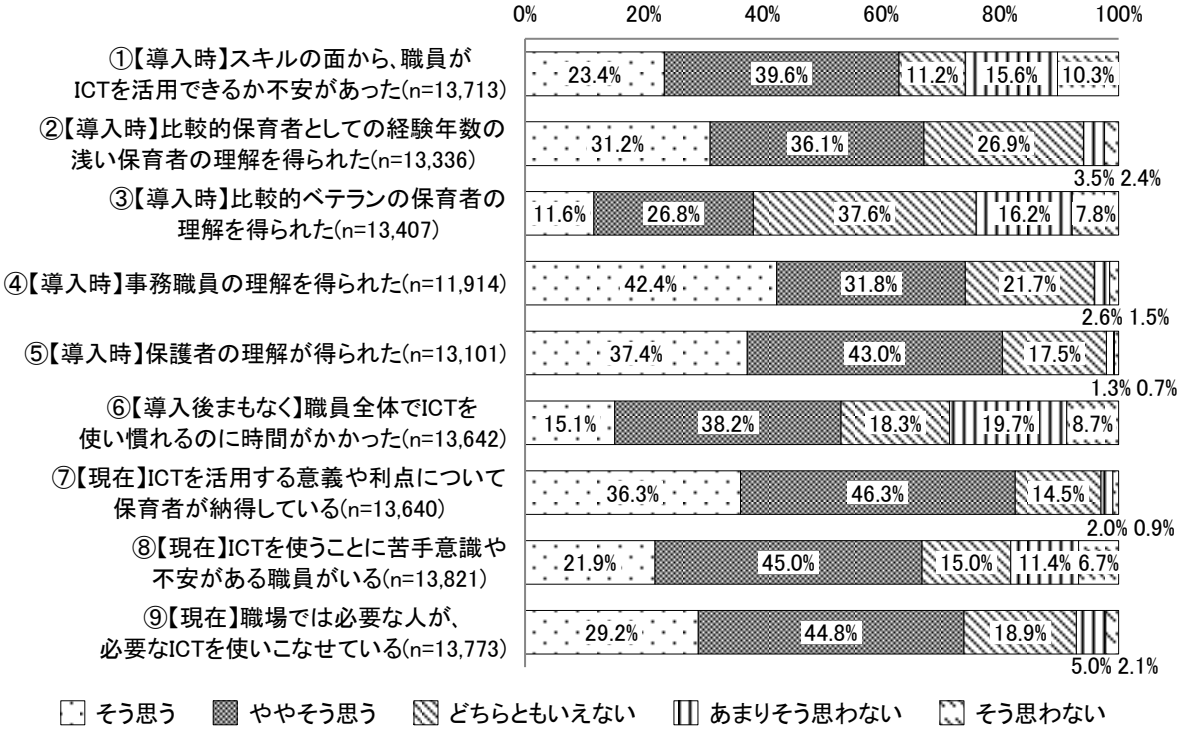
また、「①【導入時】スキルの面から、職員が ICT を活用できるか不安があった」や「⑥【導入後まもなく】職員全体で ICT を使い慣れるのに時間がかかった」「⑧【現在】ICT を使うことに苦手意識や不安がある職員がいる」において「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は５割強～７割弱となっており、保育 ICT 活用の不安がある（あった）という施設や、ICT を使い慣れるまでに時間を要したという施設が全体の半数超となっている。

図表 37　【全体】ICT 等の導入時や現在の活用の様子（総括表）：単数回答（問 17）

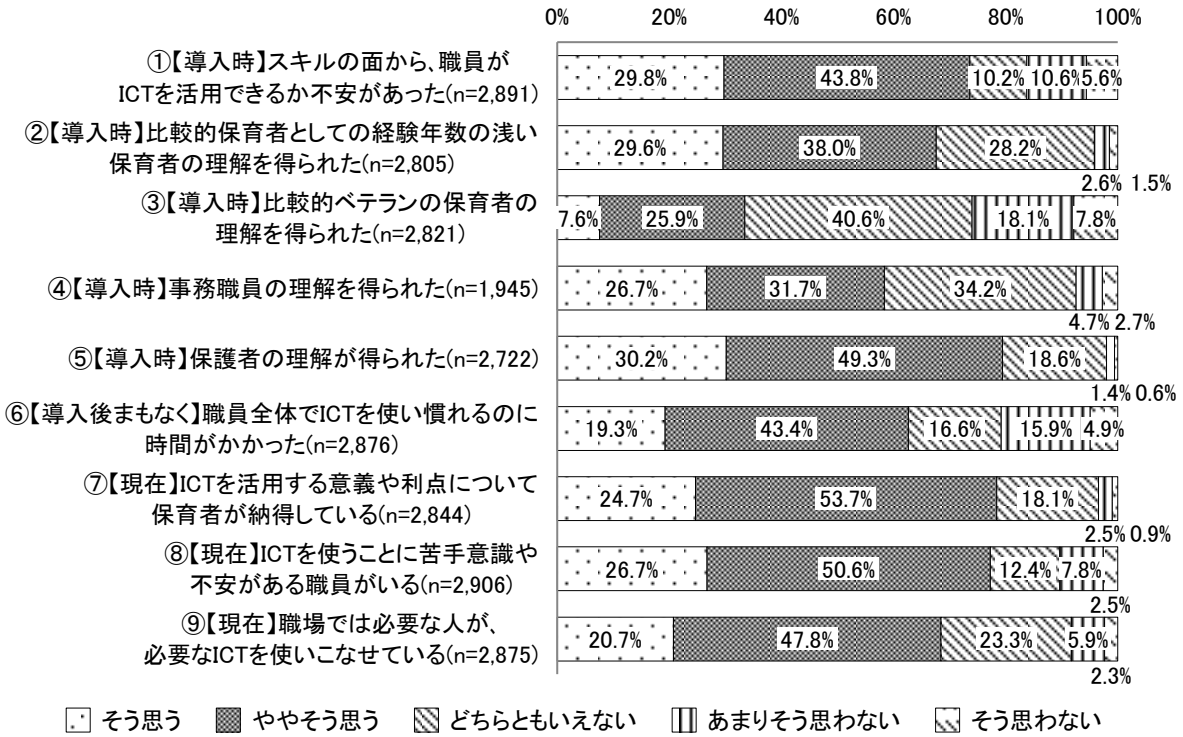
項目	「そう思う」と「ややそう思う」の回答割合の合計
①【導入時】スキルの面から、職員が ICT を活用できるか不安があった	63.0%(n=13,713)
②【導入時】比較的保育者としての経験年数の浅い保育者の理解を得られた	67.2%(n=13,336)
③【導入時】比較的ベテランの保育者の理解を得られた	38.4%(n=13,407)
④【導入時】事務職員の理解を得られた	74.2%(n=11,914)
⑤【導入時】保護者の理解が得られた	80.5%(n=13,101)
⑥【導入後まもなく】職員全体で ICT を使い慣れるのに時間がかかった	53.3%(n=13,642)
⑦【現在】ICT を活用する意義や利点について保育者が納得している	82.6%(n=13,640)
⑧【現在】ICT を使うことに苦手意識や不安がある職員がいる	66.9%(n=13,821)
⑨【現在】職場では必要な人が、必要な ICT を使いこなせている	74.0%(n=13,773)

注）「わからない」と回答した施設を除く。以降の問 17 に関する集計についても同様。

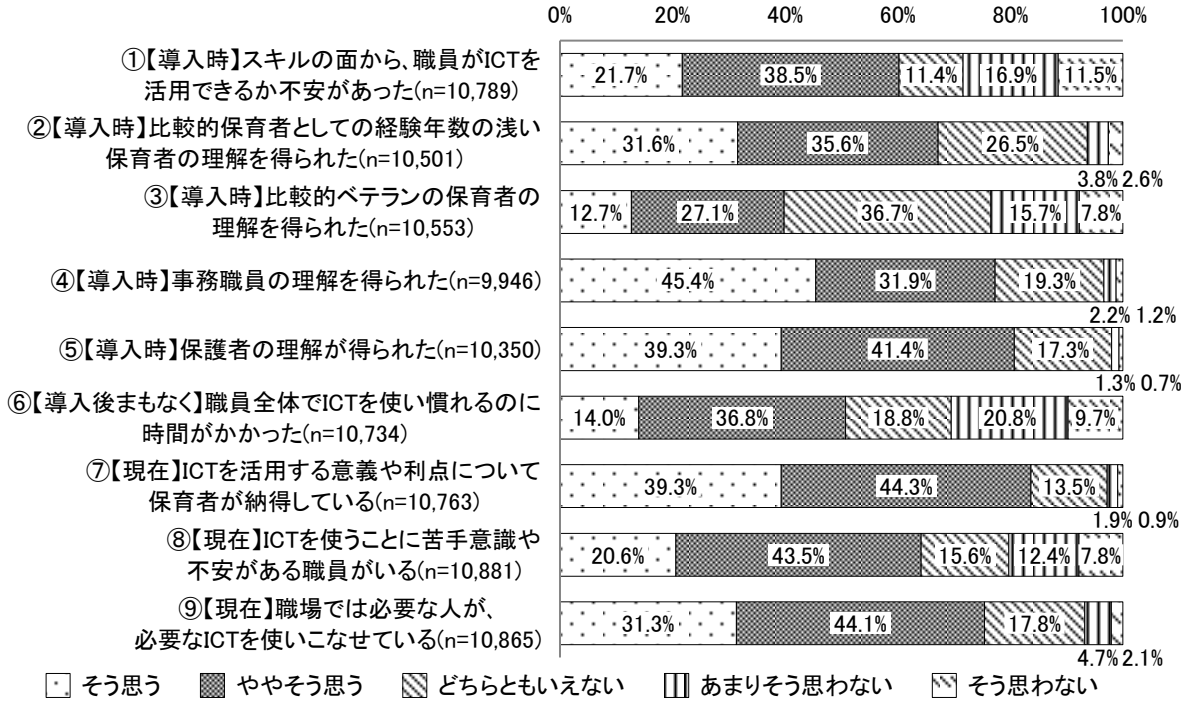
図表 38　【全体】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）



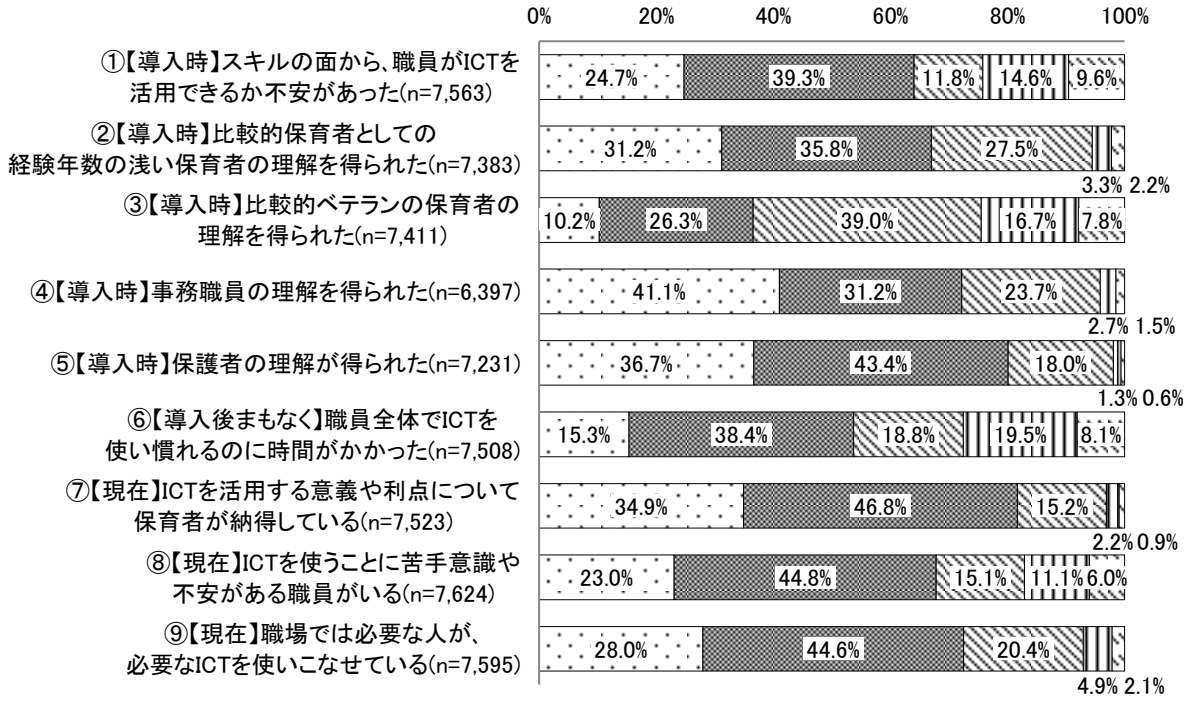
図表 39　【公営】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）



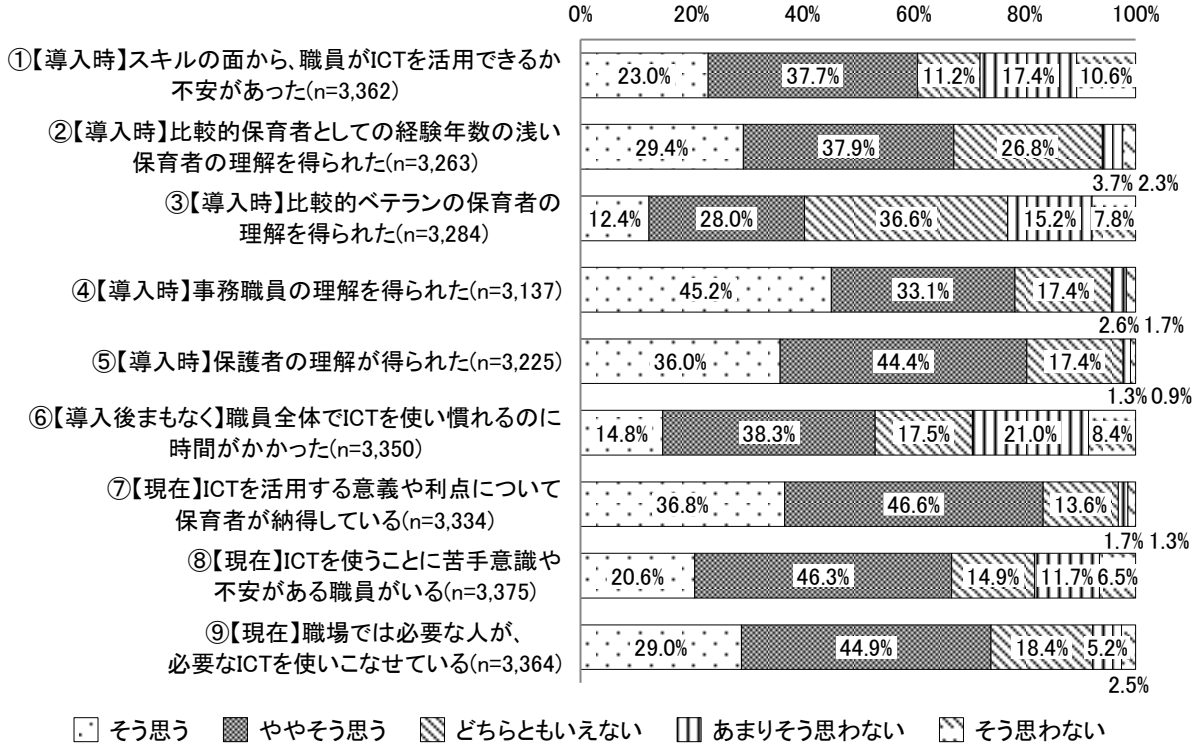
図表 40　【私営】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）



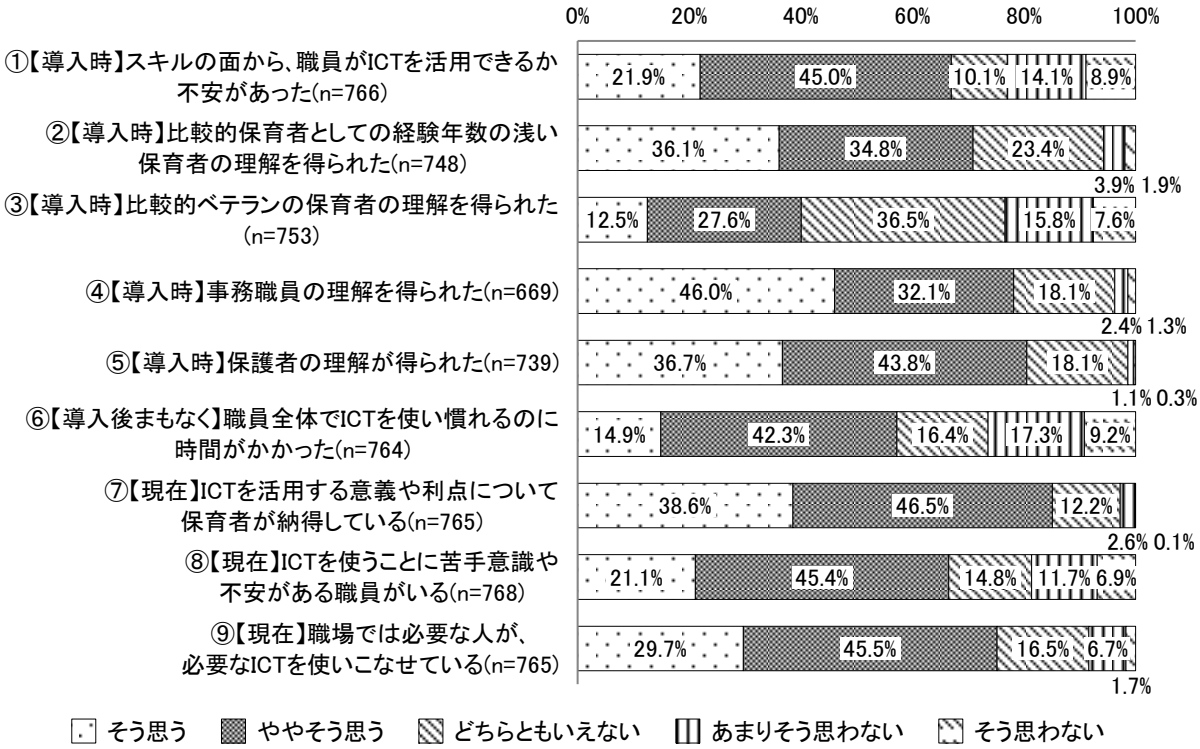
図表 41　【認可保育所】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）



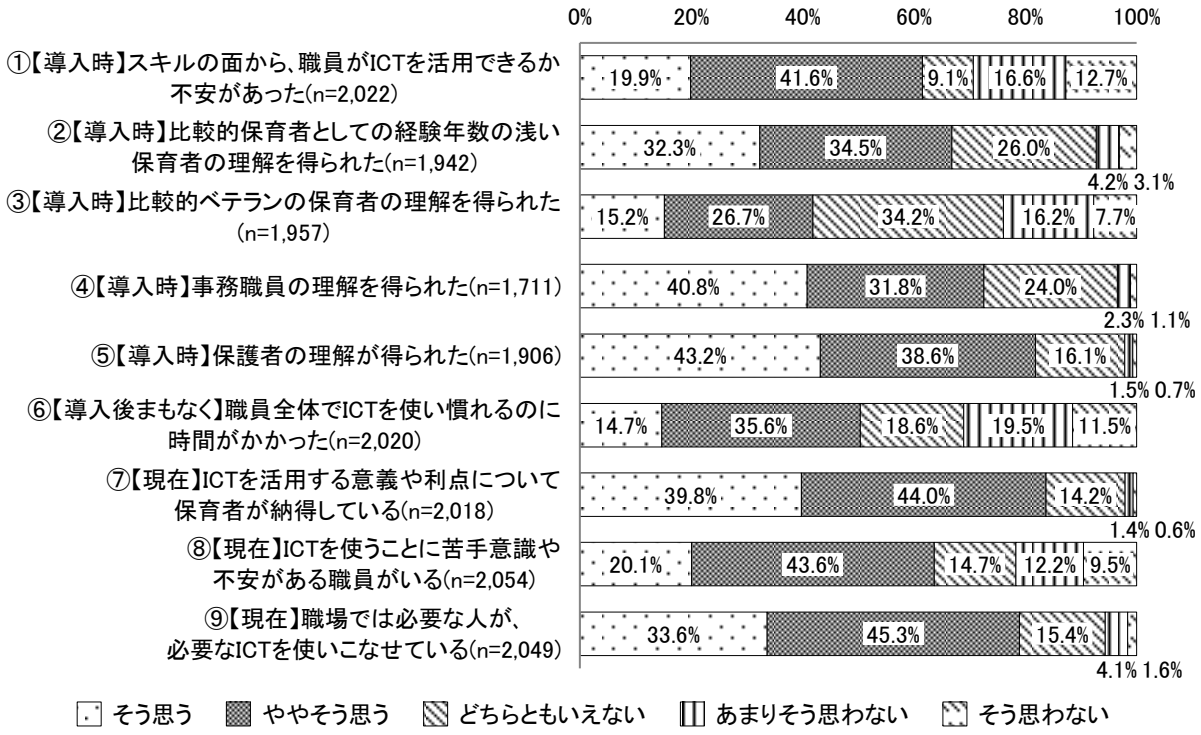
図表 42　【幼保連携型認定こども園】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）



図表 43　【保育所型認定こども園】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）



図表 44　【地域型保育事業所】ICT 等の導入時や現在の活用の様子：単数回答（問 17）

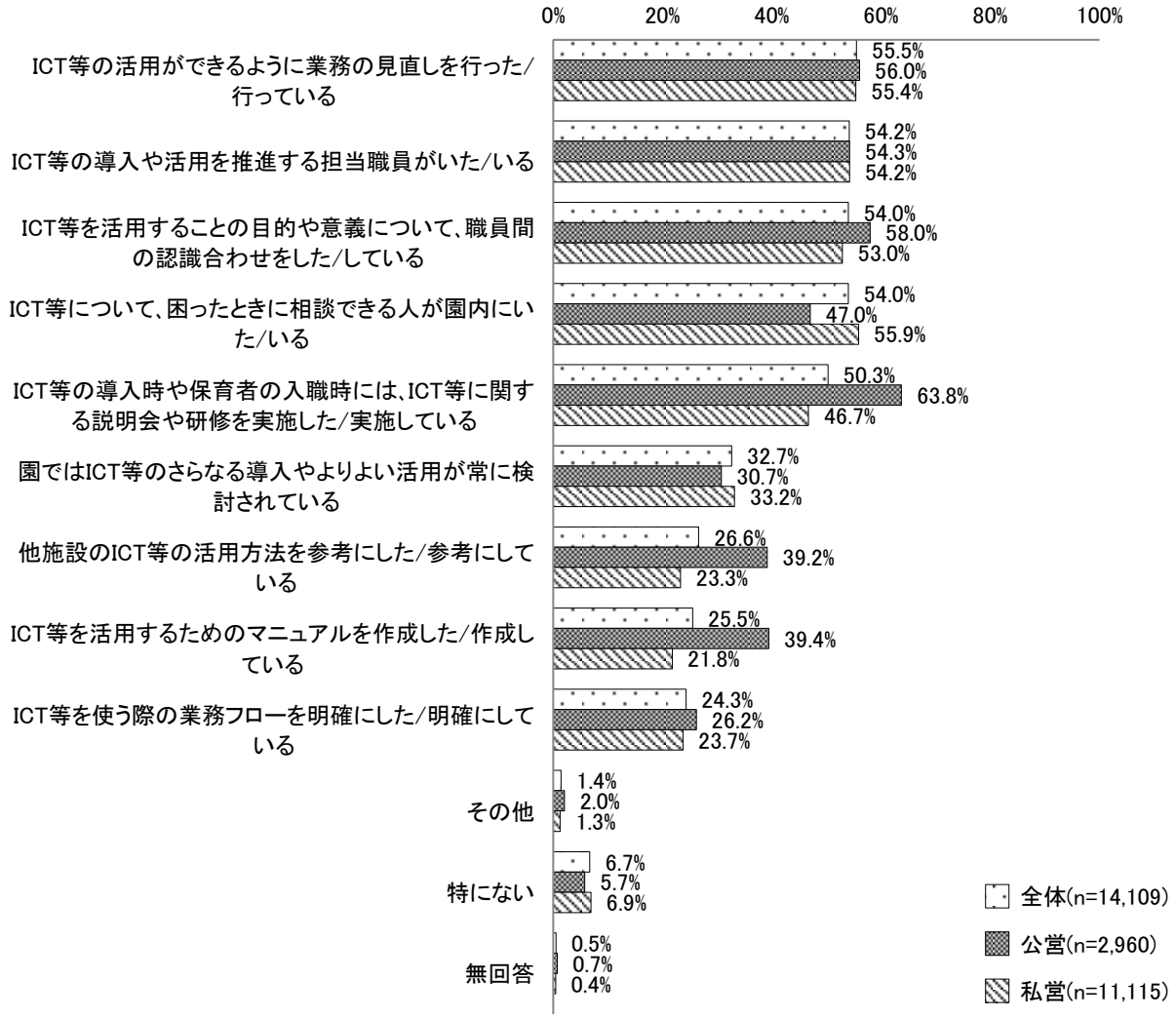


（２）ICT 等の活用が進むように実施したこと／していること

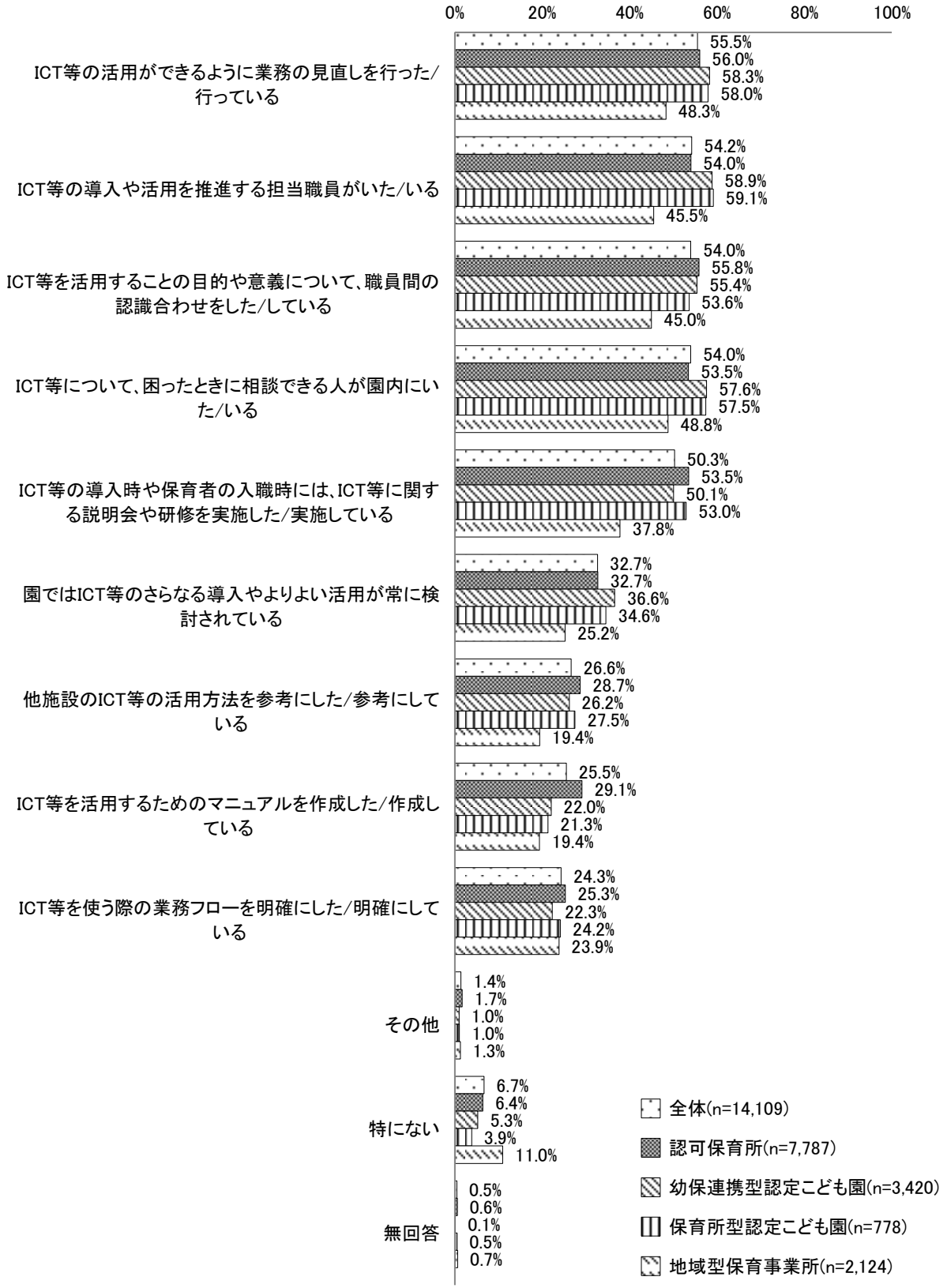
保育 ICT 等の活用が進むように実施したこと／していることをみると、「全体」では、「ICT 等の活用ができるように業務の見直しを行った/行っている」が 55.5%で最も割合が高く、次いで「ICT 等の導入や活用を推進する担当職員がいた/いる」が 54.2%となっている。

公営・私営の別にみると、公営では「ICT 等の導入時や保育者の入職時には、ICT 等に関する説明会や研修を実施した/実施している」「他施設の ICT 等の活用方法を参考にした/参考にしている」「ICT 等を活用するためのマニュアルを作成した/作成している」の割合が高い。一方、私営では「ICT 等について、困ったときに相談できる人が園内にいる/いた」がやや高くなっている。

図表 45　【公営・私営の別】ICT 等の活用が進むように園で実施したこと/実施していること：複数回答（問 18）



図表 46　【事業種別】ICT 等の活用が進むように園で実施したこと/実施していること：複数回答（問 18）



５．保育 ICT の活用効果

（１）「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果

「園児の登園及び降園の管理に関する機能」を導入している施設について、その活用効果をみると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は以下のとおりであった。

①当日の出欠席人数を確認する際の時間･手間を削減できた：83.4%

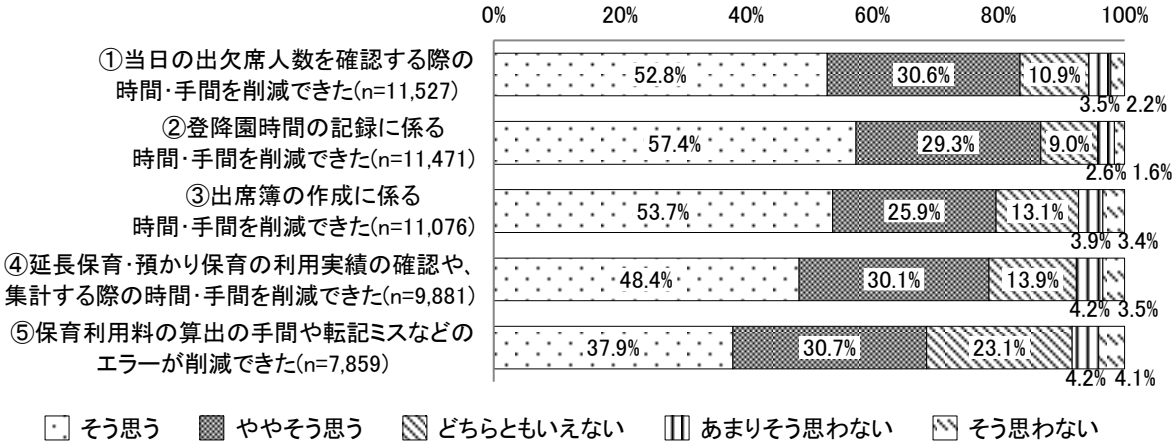
②登降園時間の記録に係る時間･手間を削減できた：86.7%

③出席簿の作成に係る時間･手間を削減できた：79.6%

④延長保育･預かり保育の利用実績の確認や、集計する際の時間･手間を削減できた：78.5%

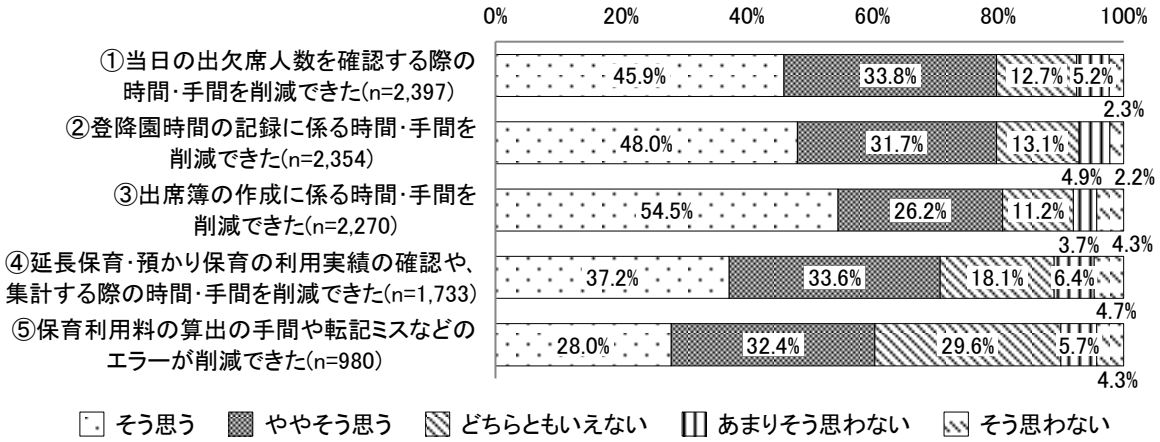
⑤保育利用料の算出の手間や転記ミスなどのエラーが削減できた：68.6%

図表 47　【全体】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）

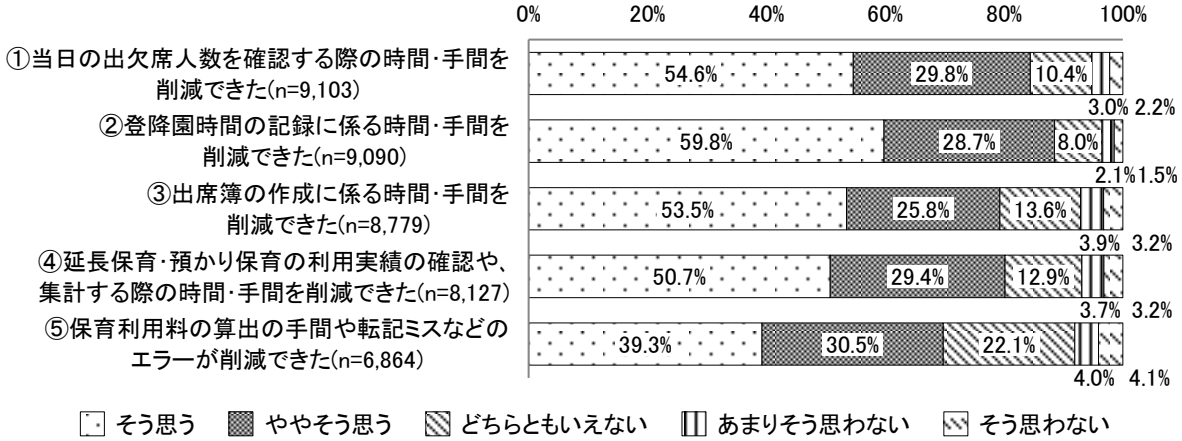


注）「わからない・該当しない」と回答した施設を除く。以降の問 19 に関する集計についても同様。

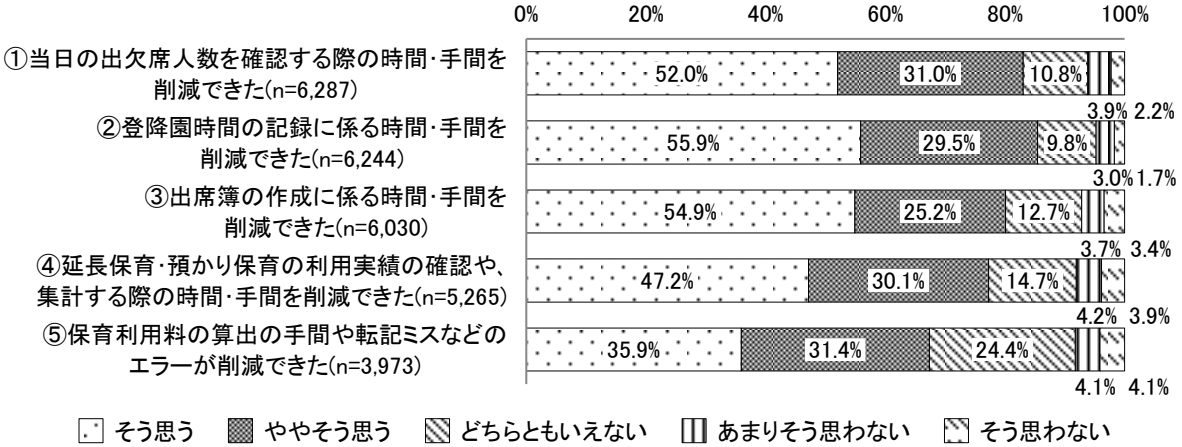
図表 48　【公営】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）



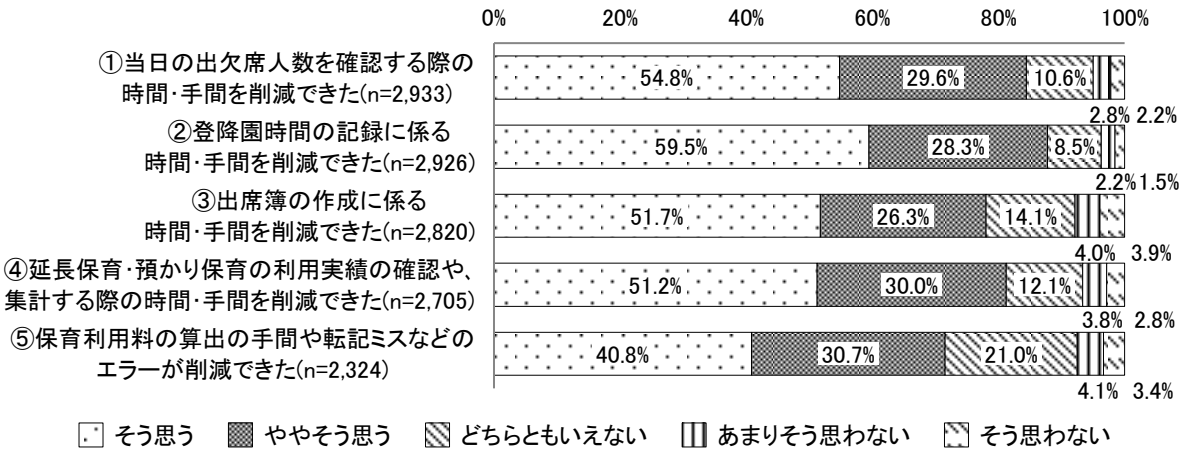
図表 49　【私営】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）



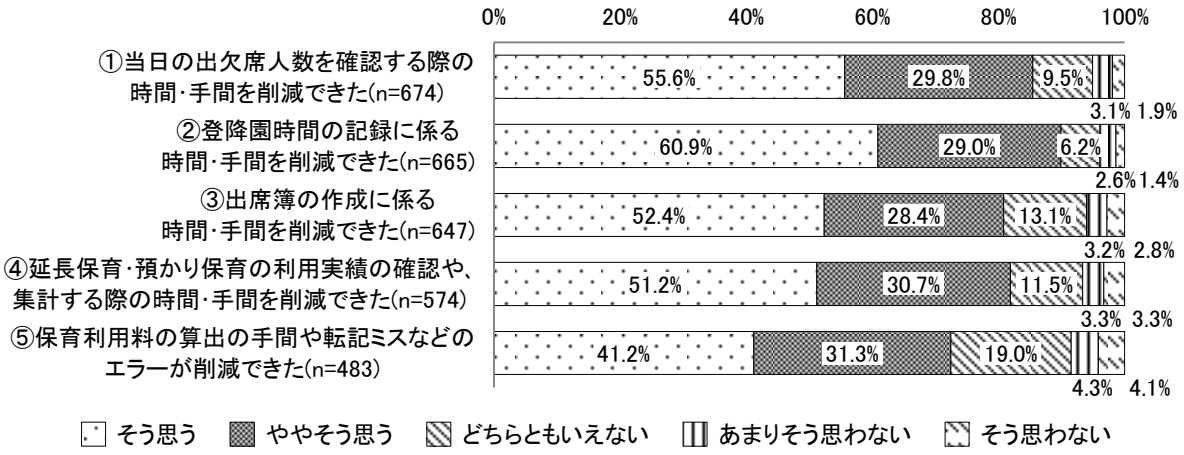
図表 50　【認可保育所】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）



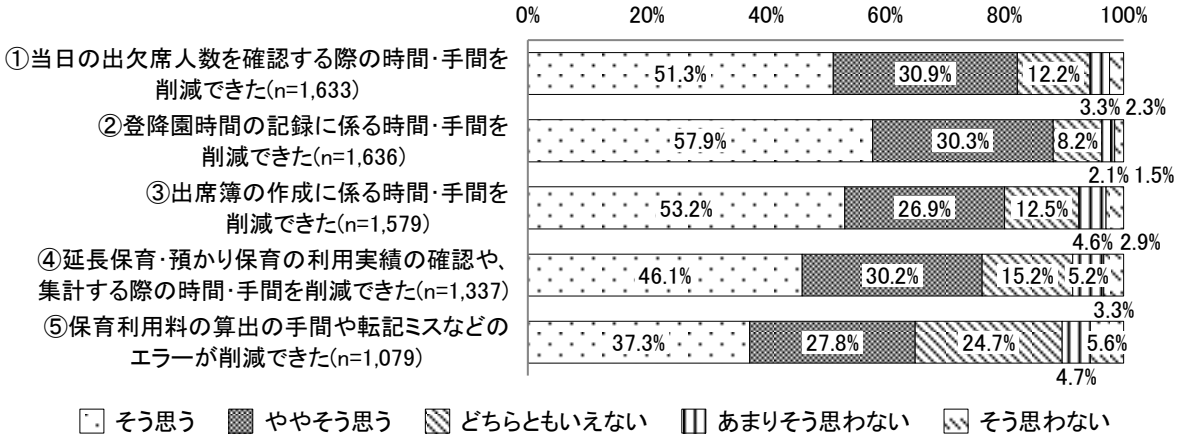
図表 51　【幼保連携型認定こども園】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）



図表 52　【保育所型認定こども園】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）



図表 53　【地域型保育事業所】「園児の登園及び降園の管理に関する機能」の活用効果：単数回答（問 19）



（２）「保護者との連絡に関する機能」の活用効果

「保護者との連絡に関する機能」を導入している施設について、その活用効果をみると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は以下のとおりであった。

①紙の印刷、集計、仕分け、配布に時間がかからなくなった：85.6%

②施設から保護者へ、お休みや緊急時などに電話以外の手段で連絡ができるようになった：92.0%

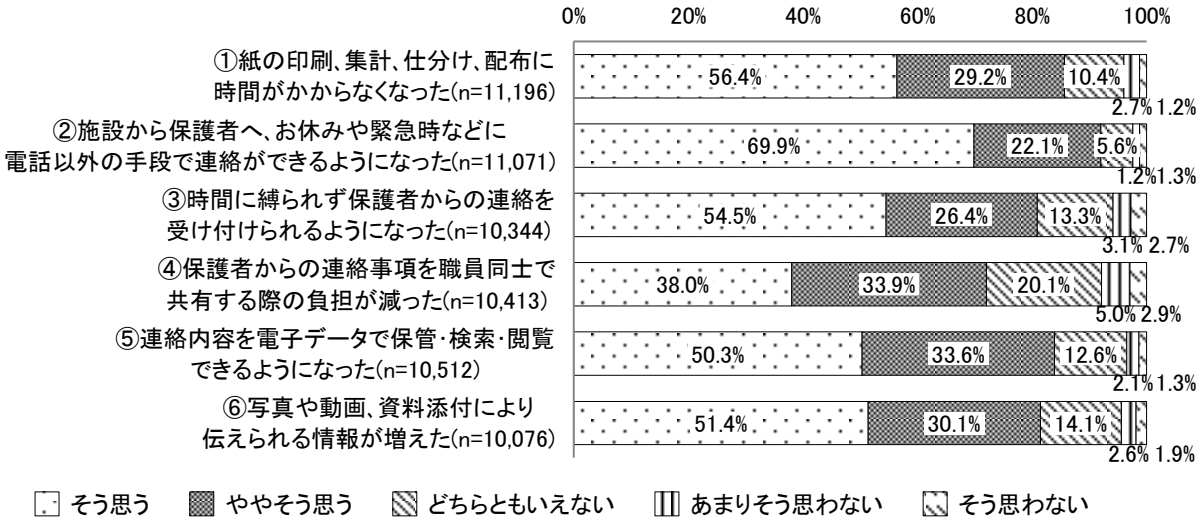
③時間に縛られず保護者からの連絡を受け付けられるようになった：80.9%

④保護者からの連絡事項を職員同士で共有する際の負担が減った：72.0%

⑤連絡内容を電子データで保管・検索・閲覧できるようになった：83.9%

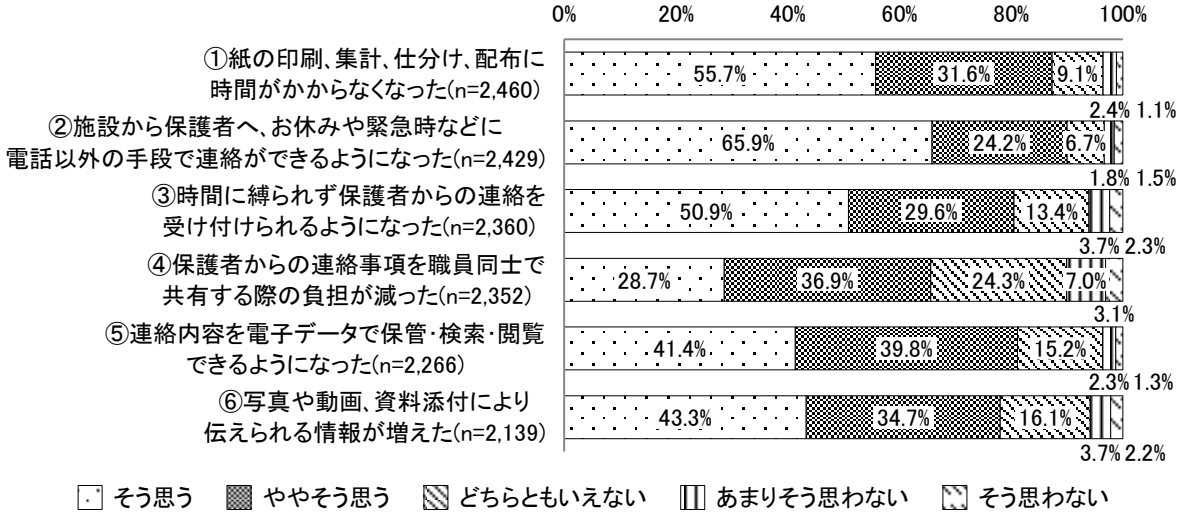
⑥写真や動画、資料添付により伝えられる情報が増えた:81.4%

図表 54　【全体】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）

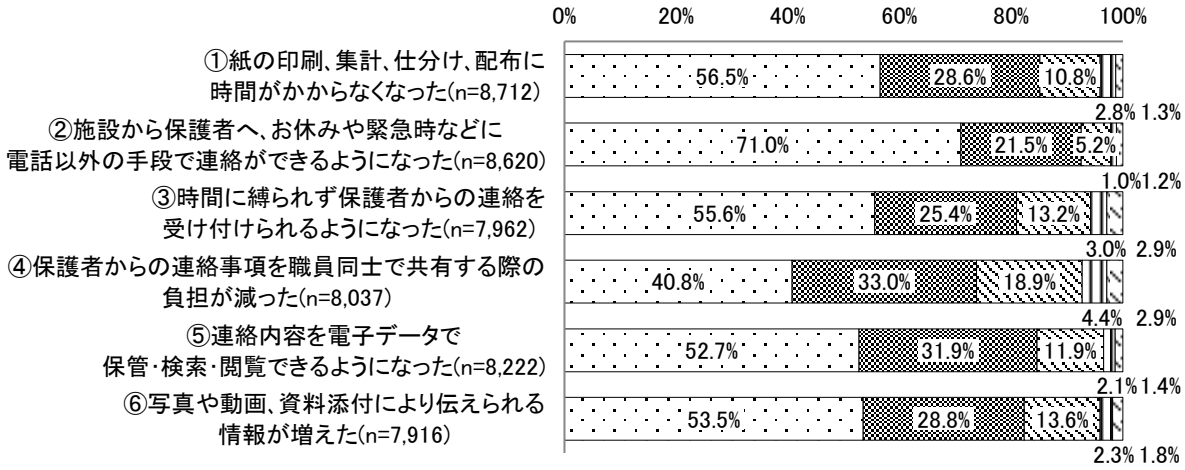


注）「わからない・該当しない」と回答した施設を除く。以降の問 20 に関する集計についても同様。

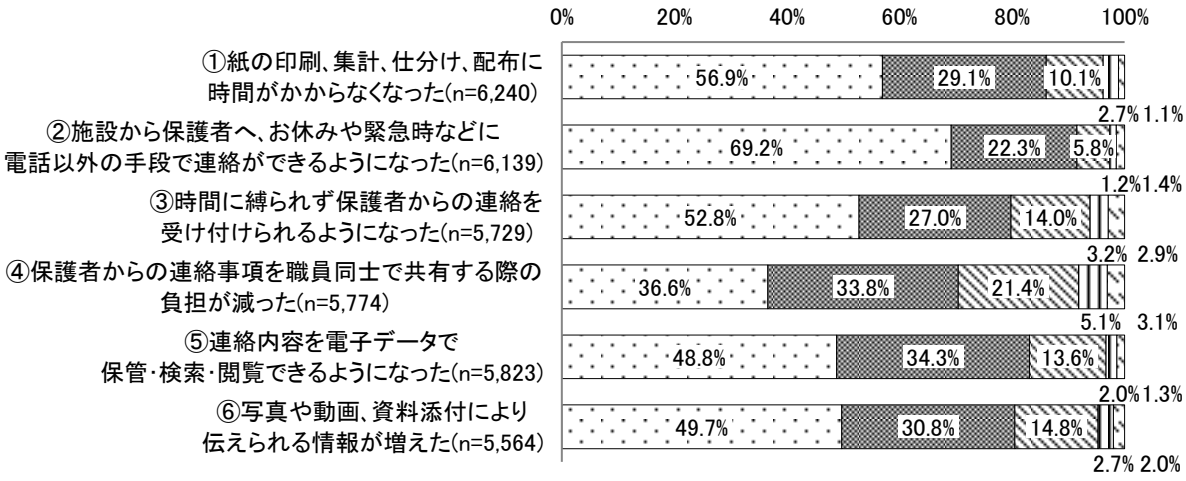
図表 55　【公営】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）



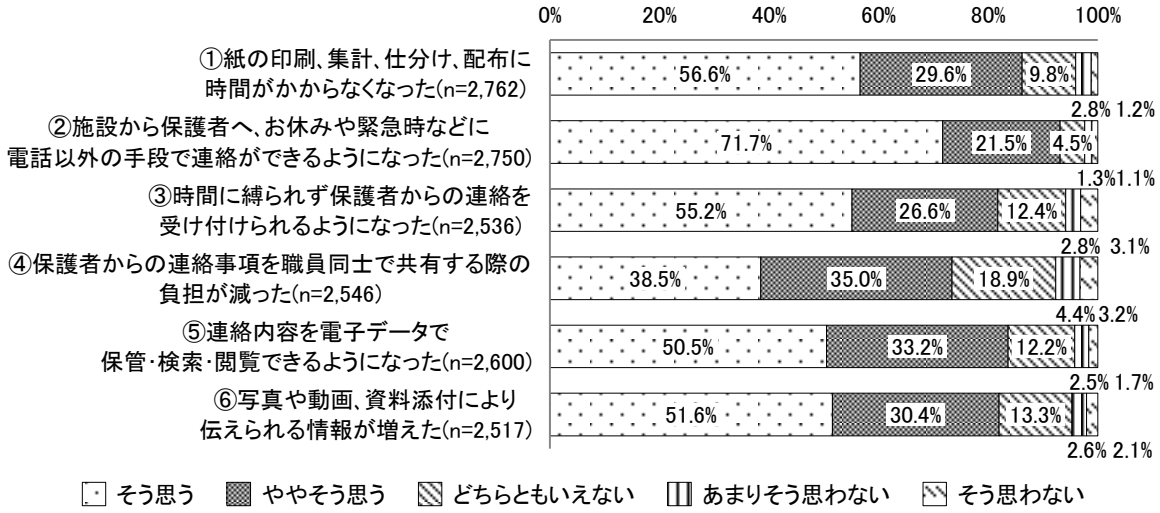
図表 56　【私営】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）



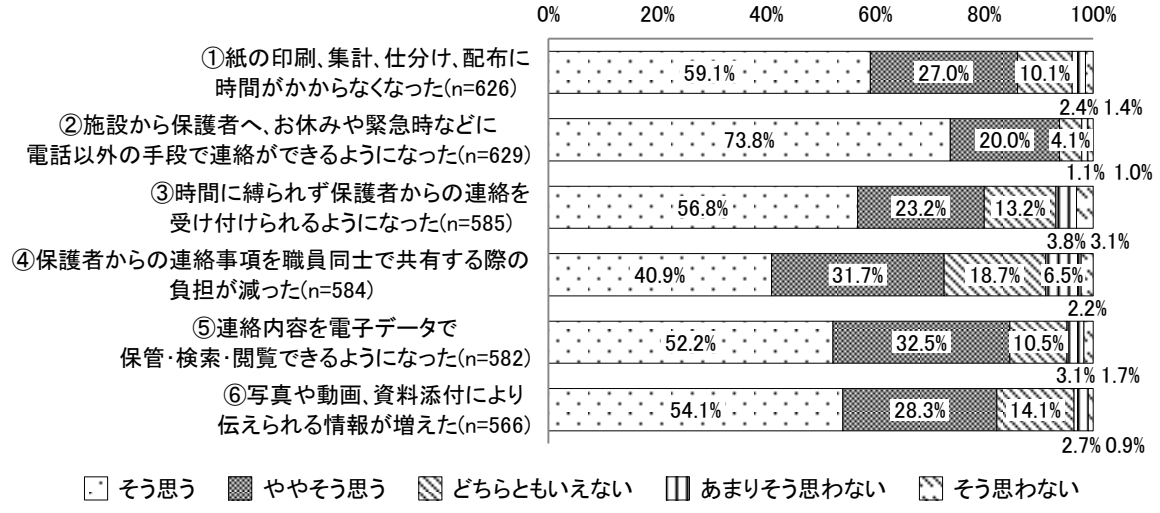
図表 57　【認可保育所】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）



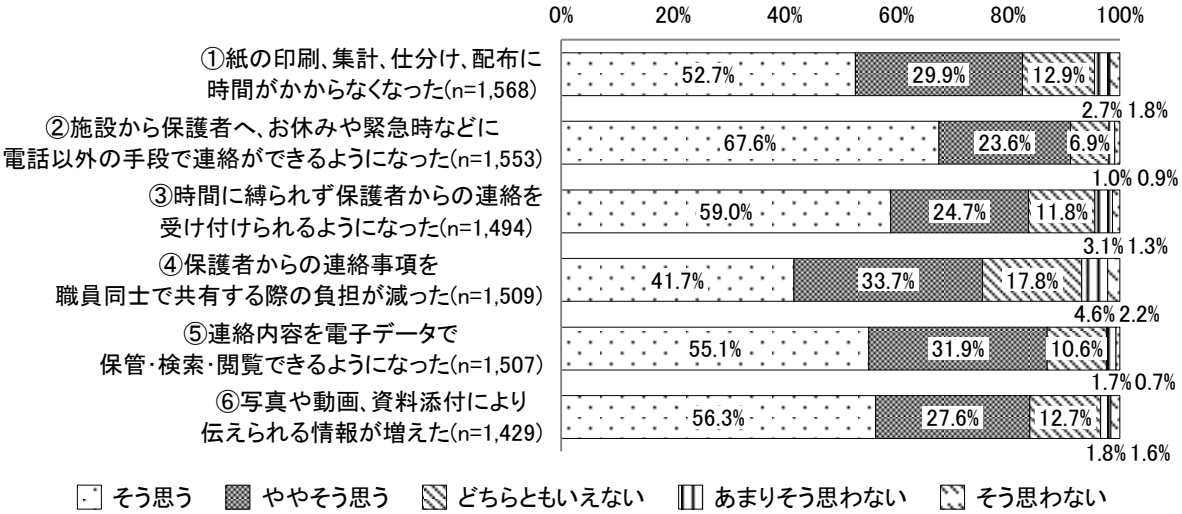
図表 58　【幼保連携型認定こども園】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）



図表 59　【保育所型認定こども園】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）



図表 60　【地域型保育事業所】「保護者との連絡に関する機能」の活用効果：単数回答（問 20）



（３）「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果

「保育に係る計画・記録に関する機能」を導入している施設について、その活用効果をみると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は以下のとおりであった。

①計画の記入・作成にかかる手間や時間が削減できた：72.9%

②後から計画を振り返る際に、システム上でスムーズに書類を確認できるようになった：72.9%

③日誌作成にかかる時間・手間が削減された：69.0%

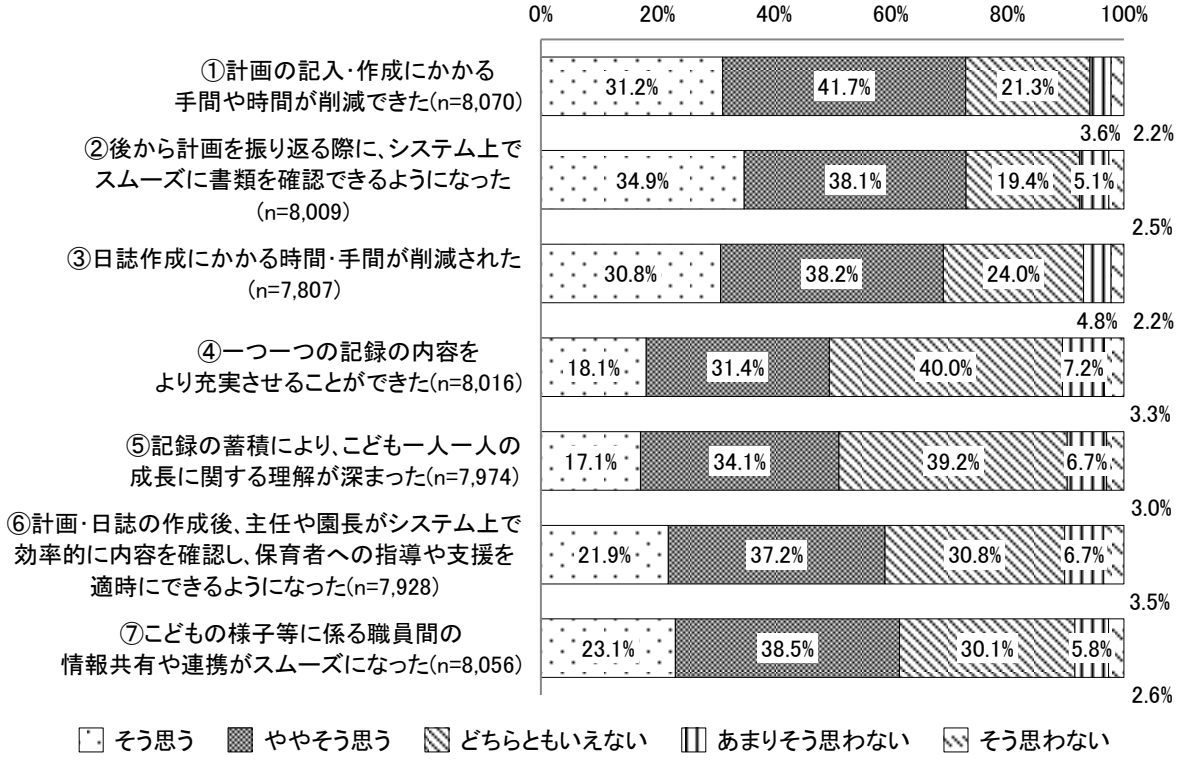
④一つ一つの記録の内容をより充実させることができた：49.5%

⑤記録の蓄積により、こども一人一人の成長に関する理解が深まった：51.1%

⑥計画・日誌の作成後、主任や園長がシステム上で効率的に内容を確認し、保育者への指導や支援を適時にできるようになった：59.1%

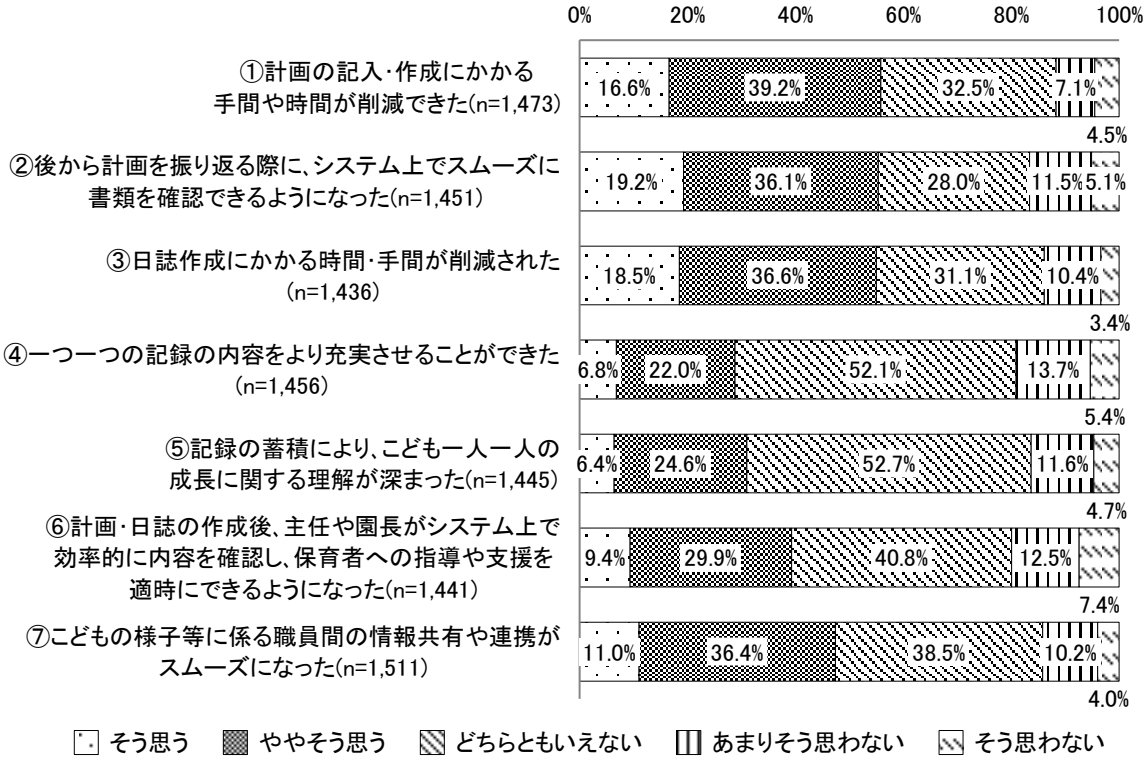
⑦こどもの様子等に係る職員間の情報共有や連携がスムーズになった：61.5%

図表 61　【全体】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）

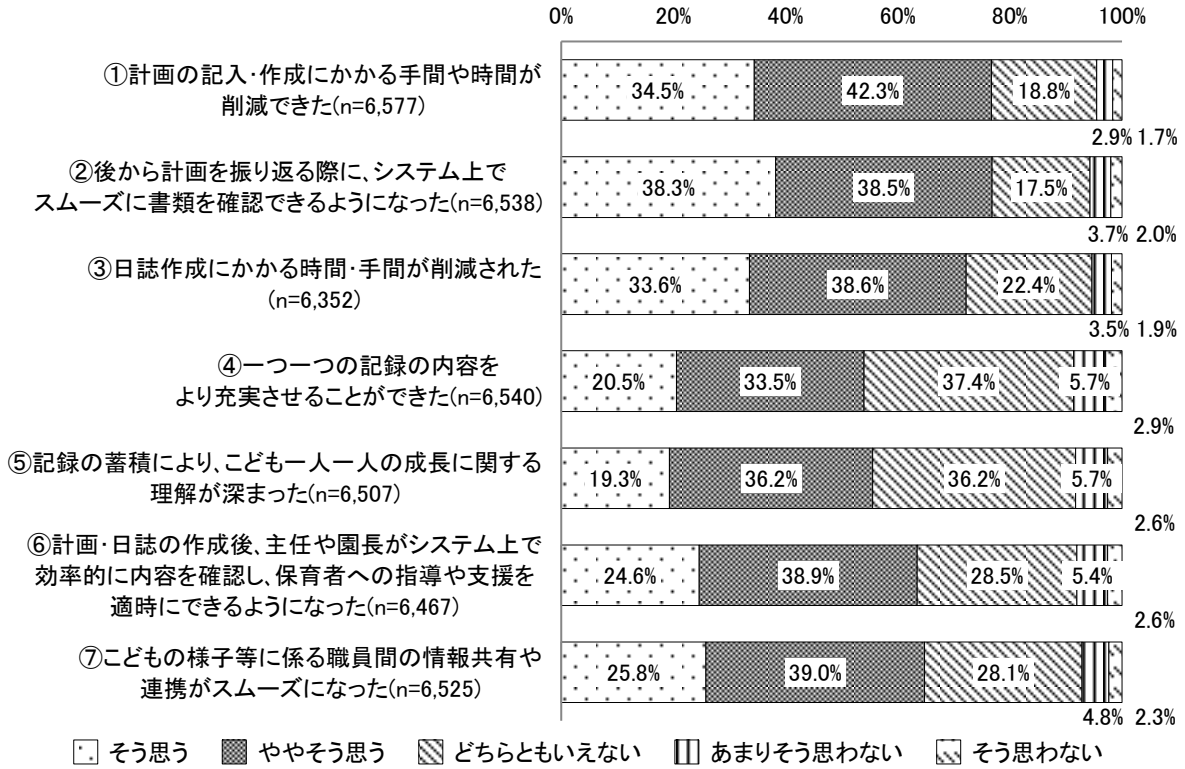


注）「わからない・該当しない」と回答した施設を除く。以降の問 21 に関する集計についても同様。

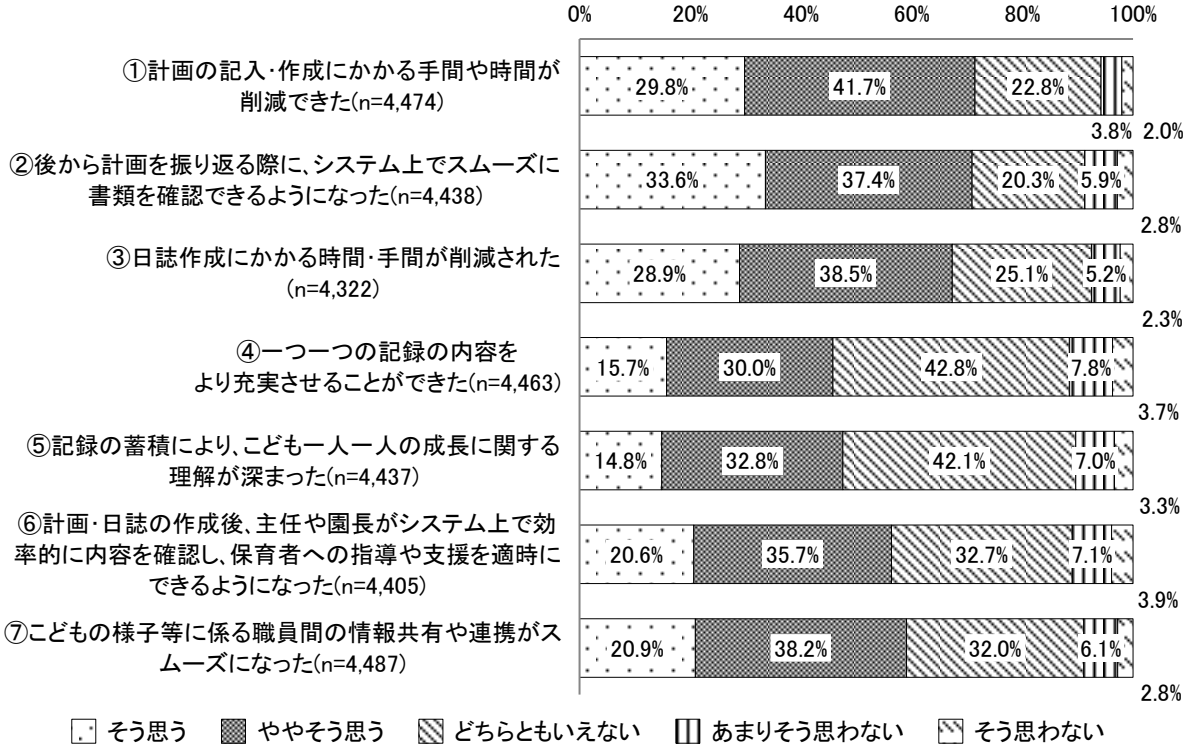
図表 62　【公営】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）



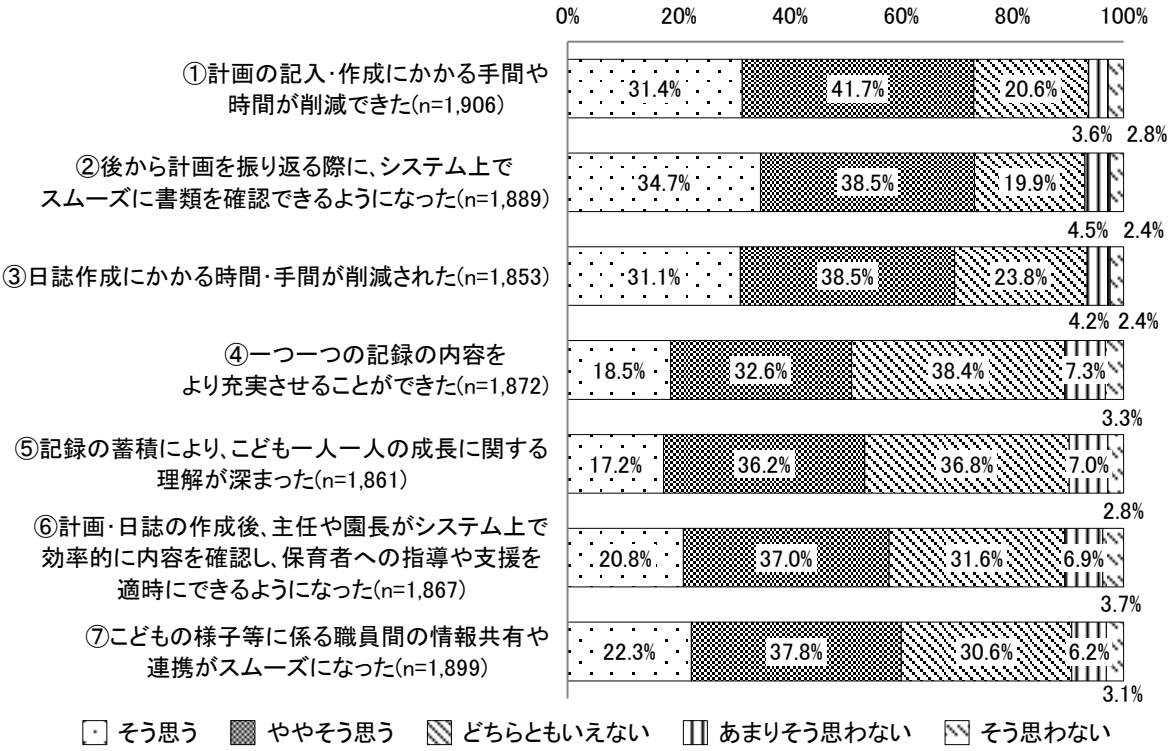
図表 63　【私営】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）



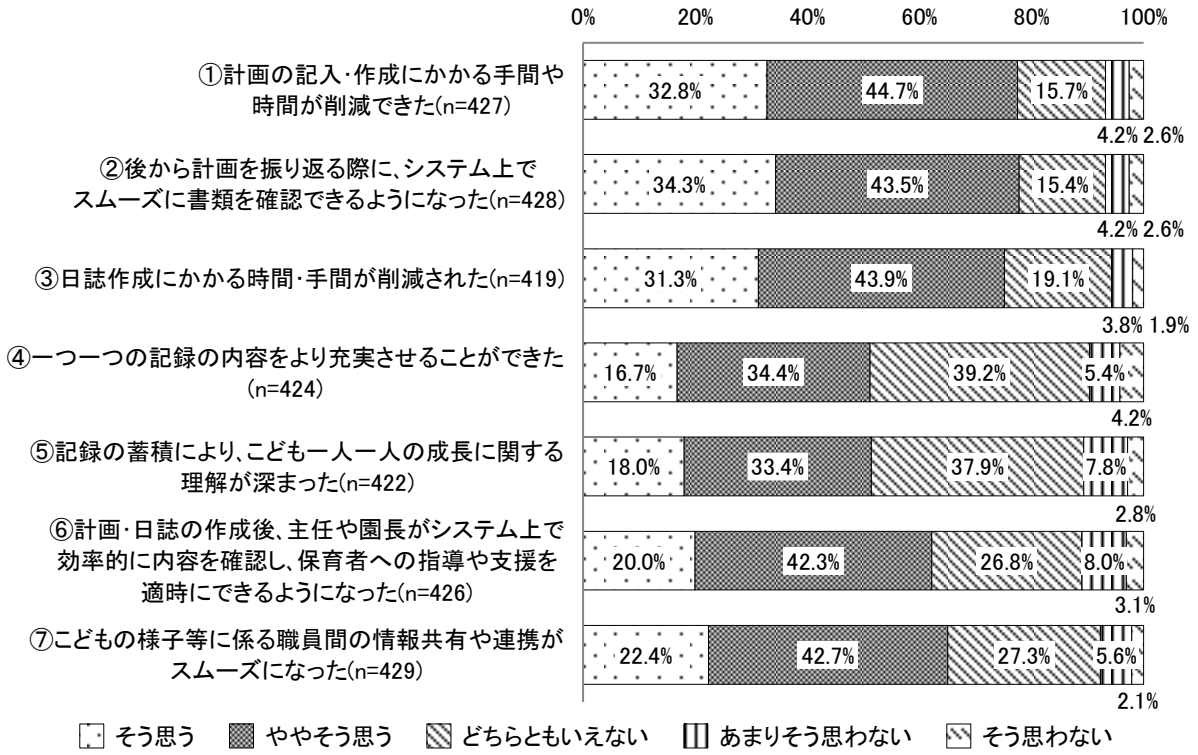
図表 64　【認可保育所】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）



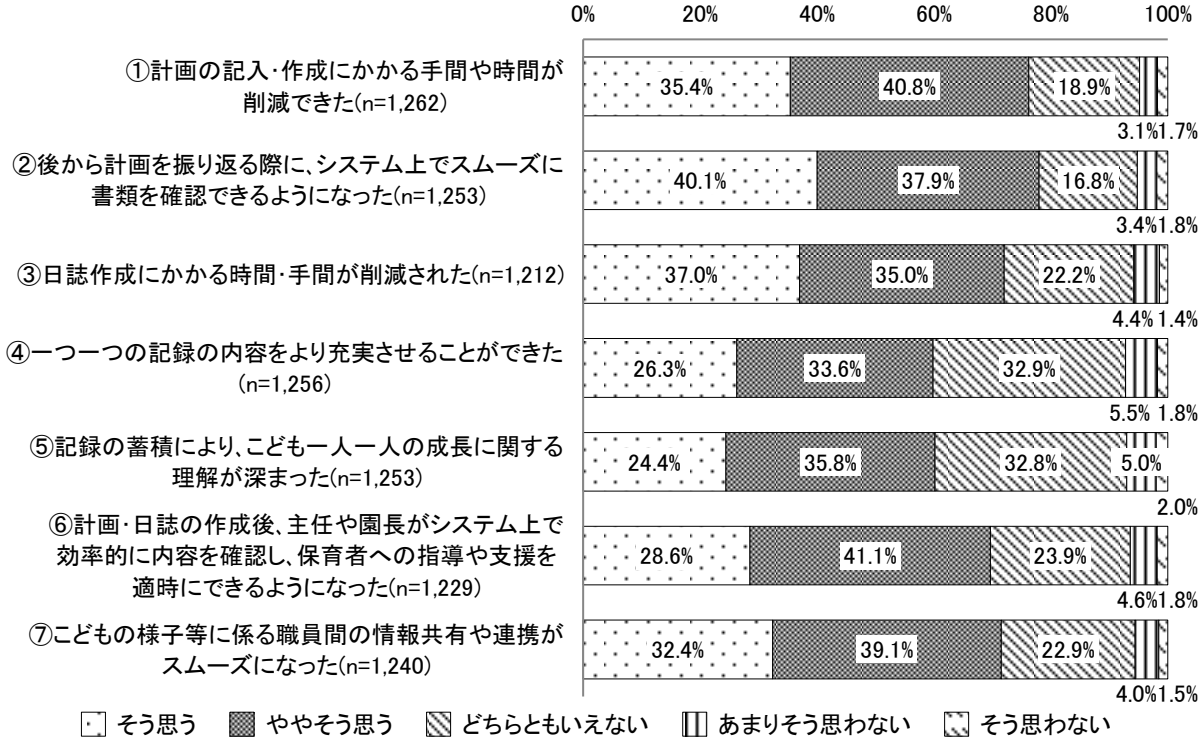
図表 65　【幼保連携型認定こども園】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）



図表 66　【保育所型認定こども園】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）



図表 67　【地域型保育事業所】「保育に係る計画・記録に関する機能」の活用効果：単数回答（問 21）



（４）「キャッシュレス機能」の活用効果

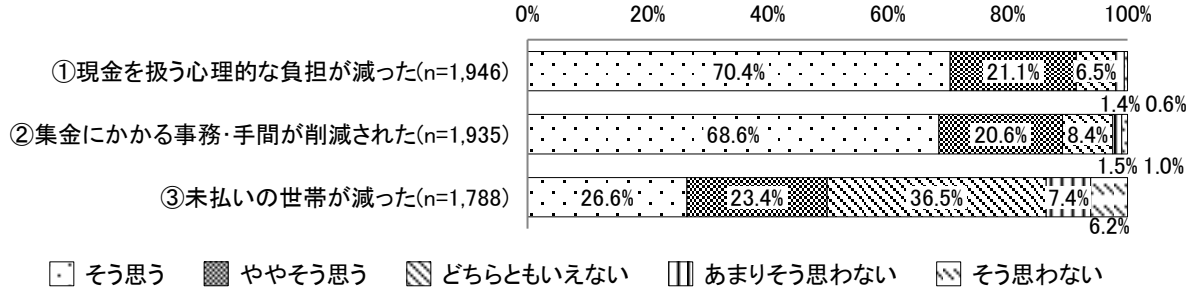
「キャッシュレス機能」を導入している施設について、その活用効果をみると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は以下のとおりであった。

①現金を扱う心理的な負担が減った：91.5％

②集金にかかる事務・手間が削減された：89.1％

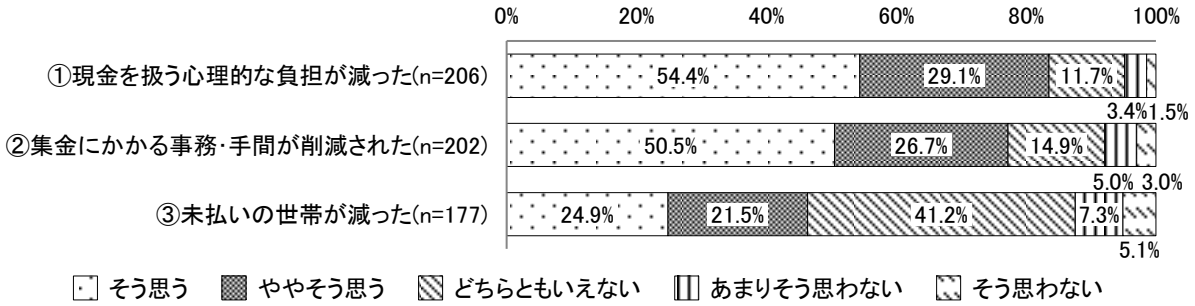
③未払いの世帯が減った：49.9％

図表 68　【全体】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）

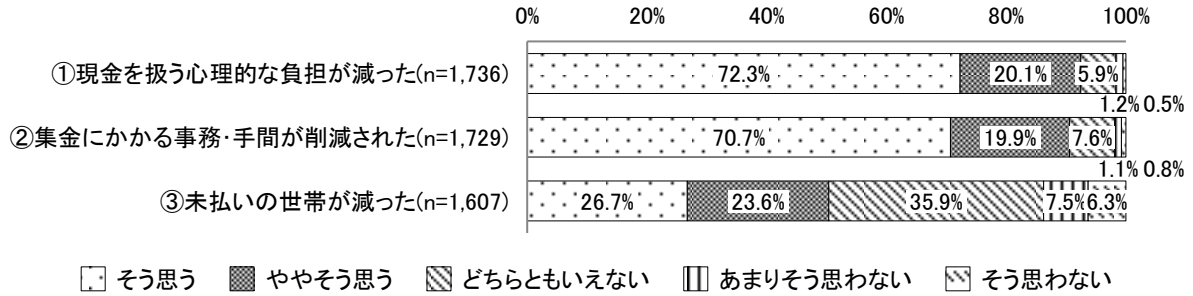


注）「わからない」と回答した施設を除く。以降の問 22 に関する集計についても同様。

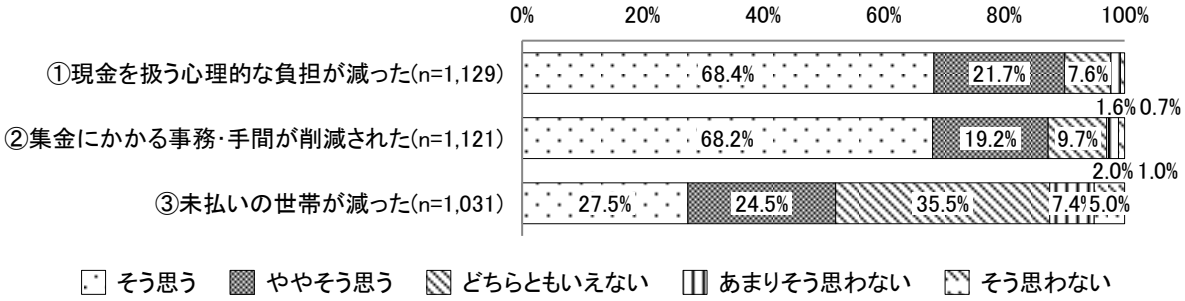
図表 69　【公営】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）



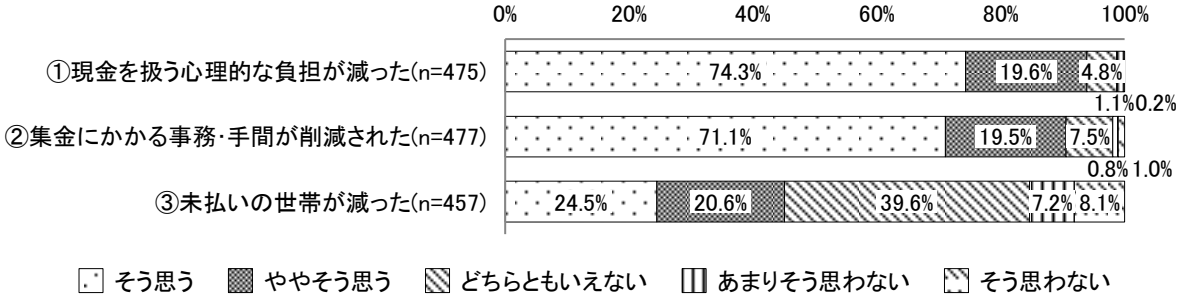
図表 70　【私営】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）



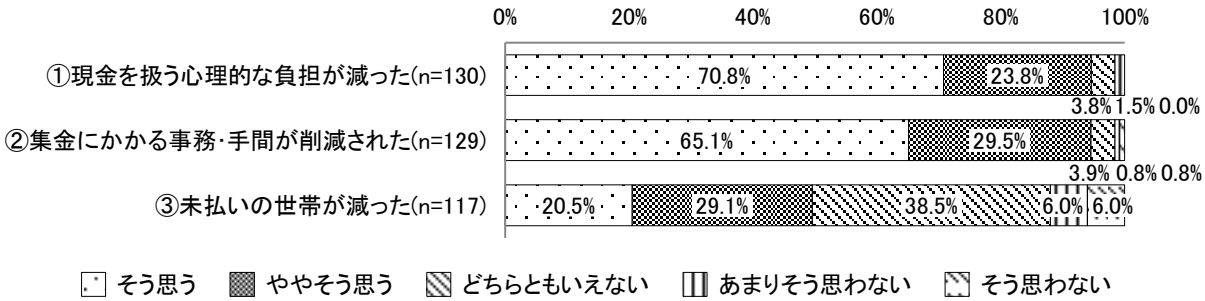
図表 71　【認可保育所】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）



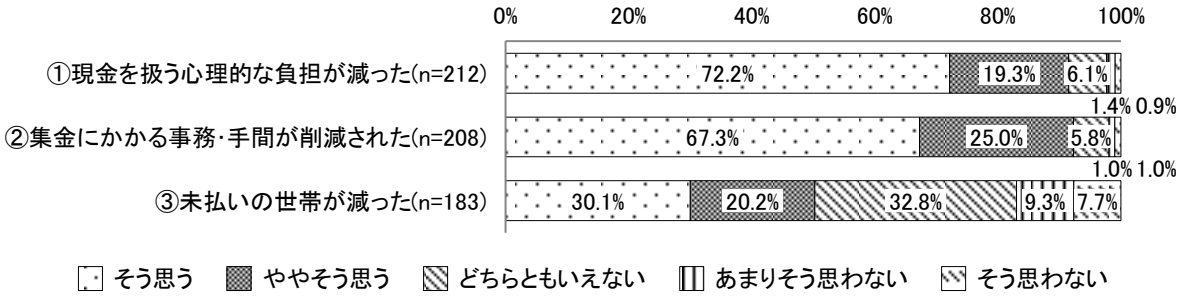
図表 72　【幼保連携型認定こども園】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）



図表 73　【保育所型認定こども園】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）



図表 74　【地域型保育事業所】「キャッシュレス機能」の活用効果：単数回答（問 22）



（５）ICT 導入前後での園や保育の様子の変化

保育 ICT の導入前後における園や保育の様子の変化として、下表の 19 項目について、「そう思う」～「そう思わない」の５件法と「わからない」を用いて把握をした。「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は図表 75 のとおりである。

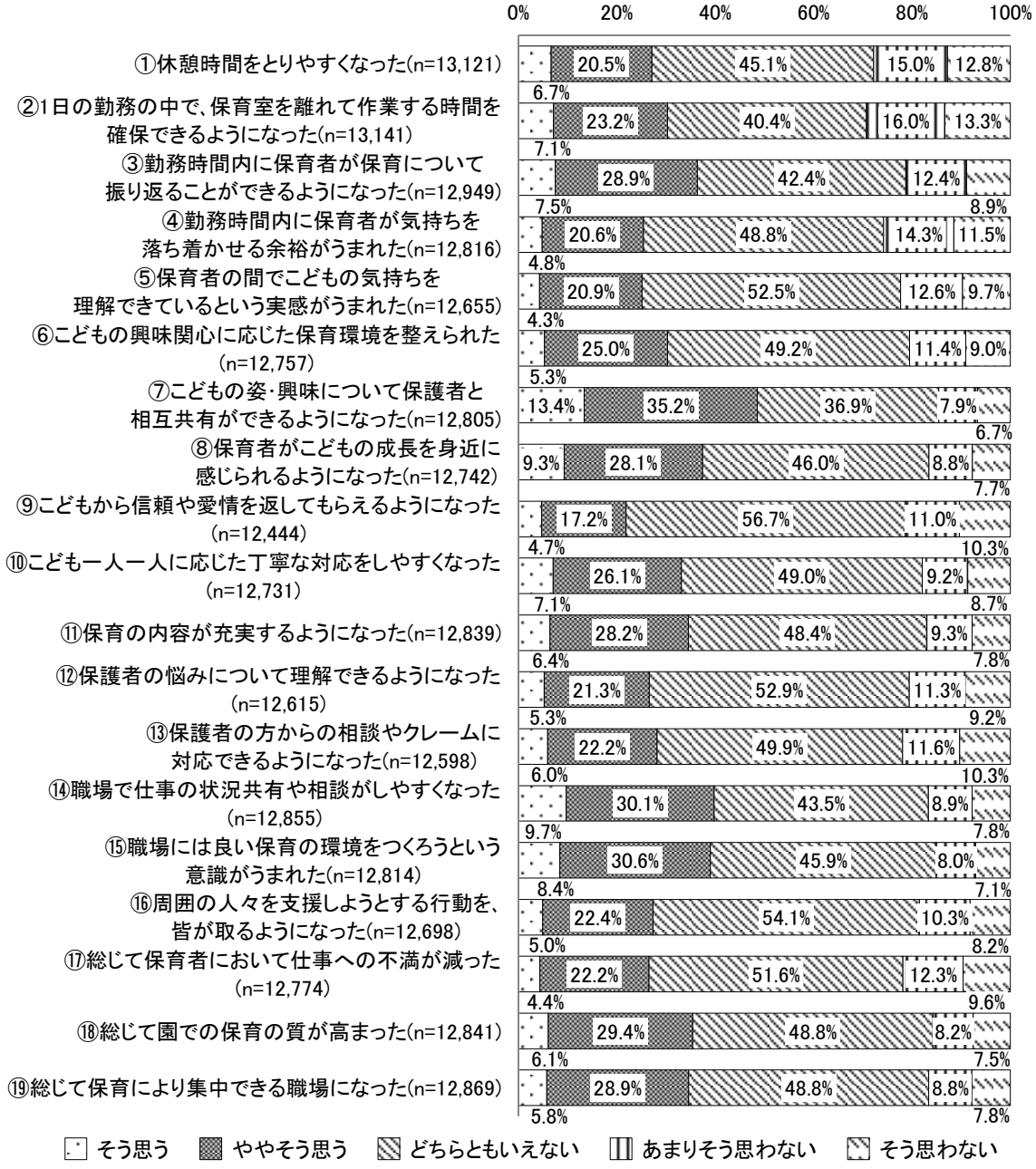
結果をみると、「⑦こどもの姿･興味について保護者と相互共有ができるようになった」や「⑭職場で仕事の状況共有や相談がしやすくなった」などにおいて「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合が４割弱～５割弱と比較的高く、「①休憩時間をとりやすくなった」「⑨こどもから信頼や愛情を返してもらえるようになった」などにおいて「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合が２割強～３割弱と比較的低くなっている。

図表 75　【全体】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化（総括表）：単数回答（問 23）

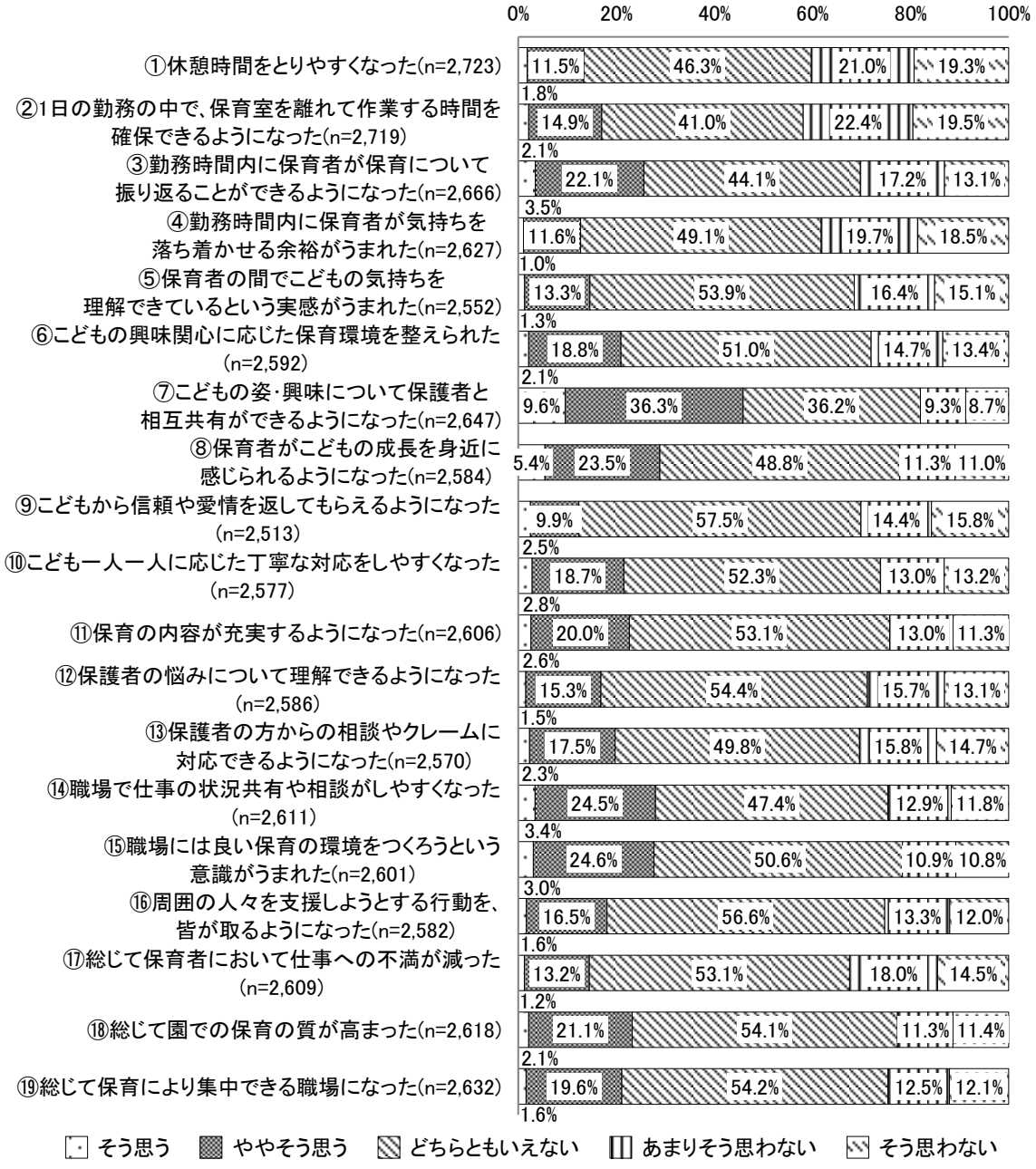
項目	「そう思う」と「ややそう思う」の回答割合の合計
①休憩時間をとりやすくなった	27.2%(n=13,121)
②1 日の勤務の中で､保育室を離れて作業する時間を確保できるようになった	30.3%(n=13,141)
③勤務時間内に保育者が保育について振り返ることができるようになった	36.4%(n=12,949)
④勤務時間内に保育者が気持ちを落ち着かせる余裕がうまれた	25.4%(n=12,816)
⑤保育者の間でこどもの気持ちを理解できているという実感がうまれた	25.2%(n=12,655)
⑥こどもの興味関心に応じた保育環境を整えられた	30.3%(n=12,757)
⑦こどもの姿･興味について保護者と相互共有ができるようになった	48.6%(n=12,805)
⑧保育者がこどもの成長を身近に感じられるようになった	37.5%(n=12,742)
⑨こどもから信頼や愛情を返してもらえるようになった	21.9%(n=12,444)
⑩こども一人一人に応じた丁寧な対応をしやすくなった	33.2%(n=12,731)
⑪保育の内容が充実するようになった	34.6%(n=12,839)
⑫保護者の悩みについて理解できるようになった	26.6%(n=12,615)
⑬保護者の方からの相談やクレームに対応できるようになった	28.2%(n=12,598)
⑭職場で仕事の状況共有や相談がしやすくなった	39.8%(n=12,855)
⑮職場には良い保育の環境をつくろうという意識がうまれた	39.0%(n=12,814)
⑯周囲の人々を支援しようとする行動を、皆が取るようになった	27.4%(n=12,698)
⑰総じて保育者において仕事への不満が減った	26.5%(n=12,774)
⑱総じて園での保育の質が高まった	35.4%(n=12,841)
⑲総じて保育により集中できる職場になった	34.6%(n=12,869)

注)「わからない」と回答した施設を除く。以降の問 23 に関する集計についても同様。

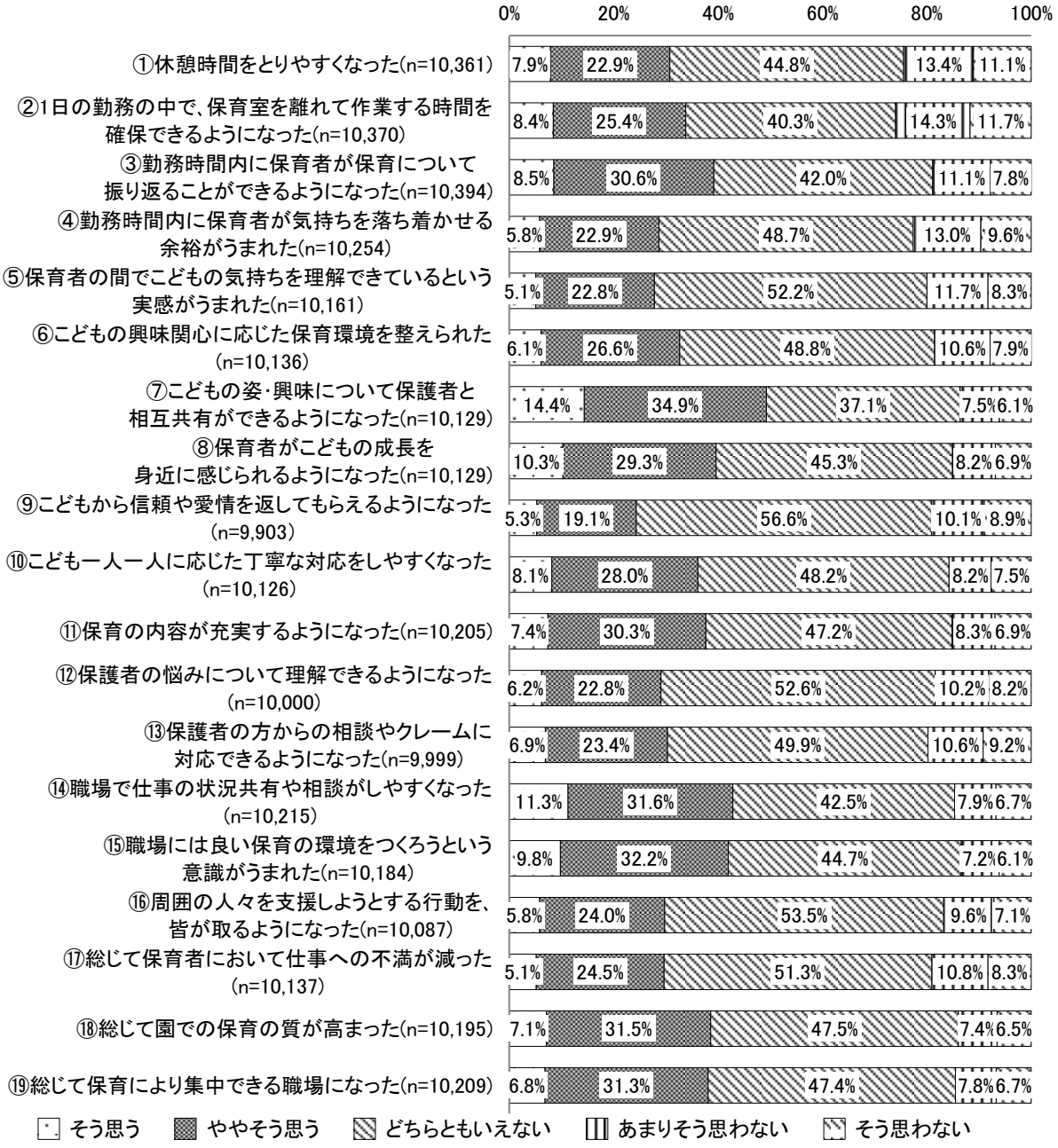
図表 76　【全体】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



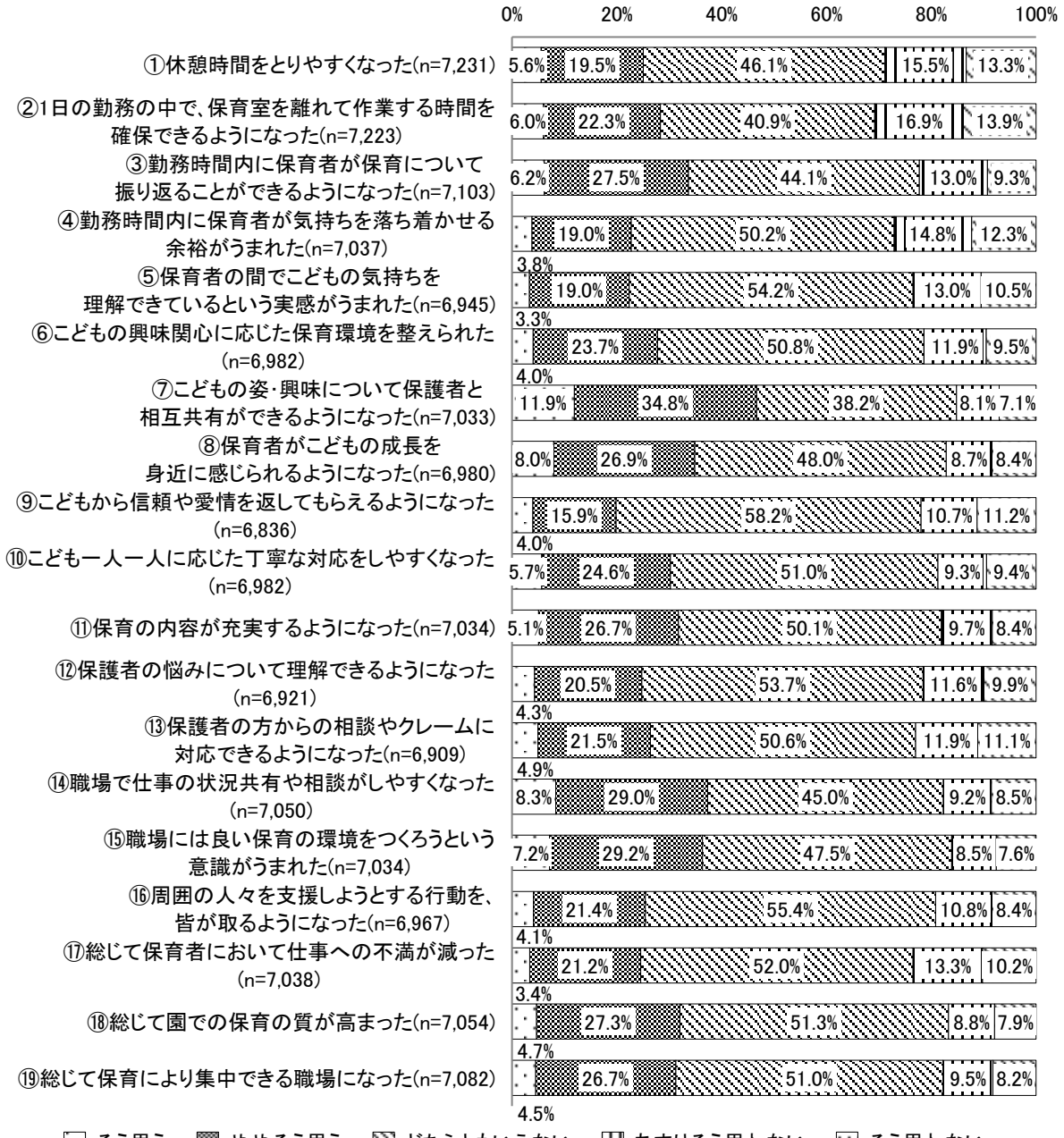
図表 77　【公営】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



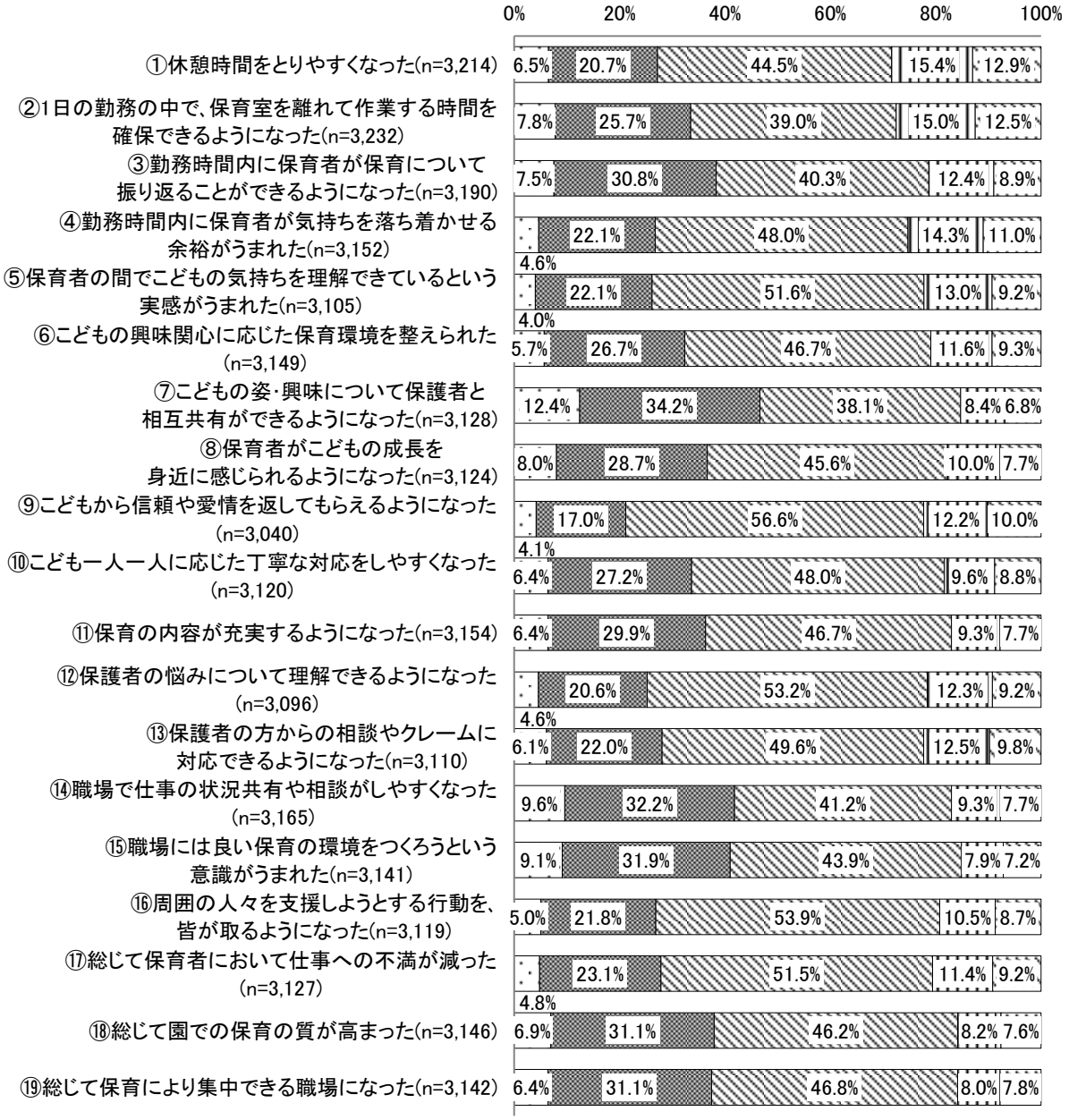
図表 78　【私営】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



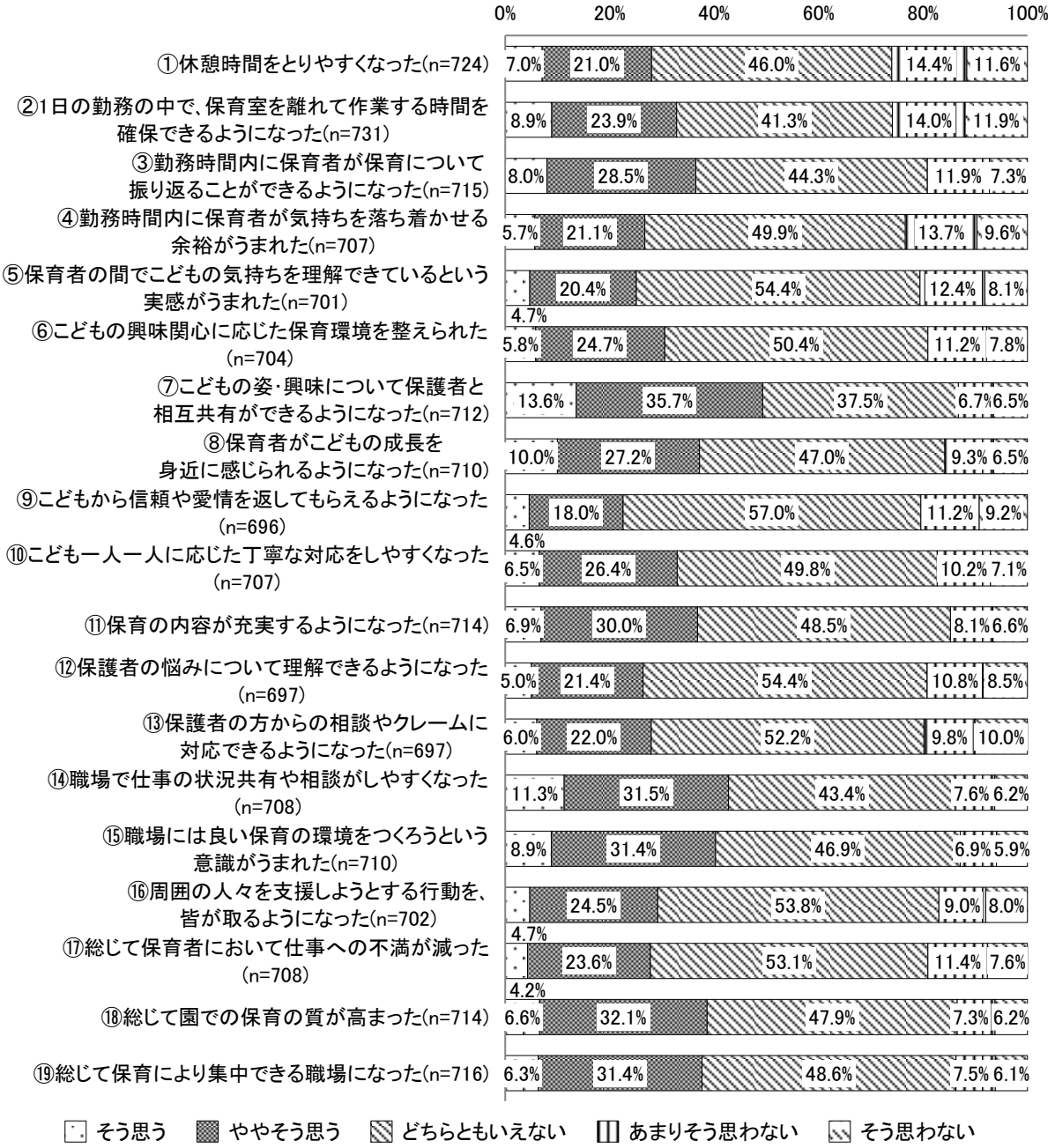
図表 79　【認可保育所】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



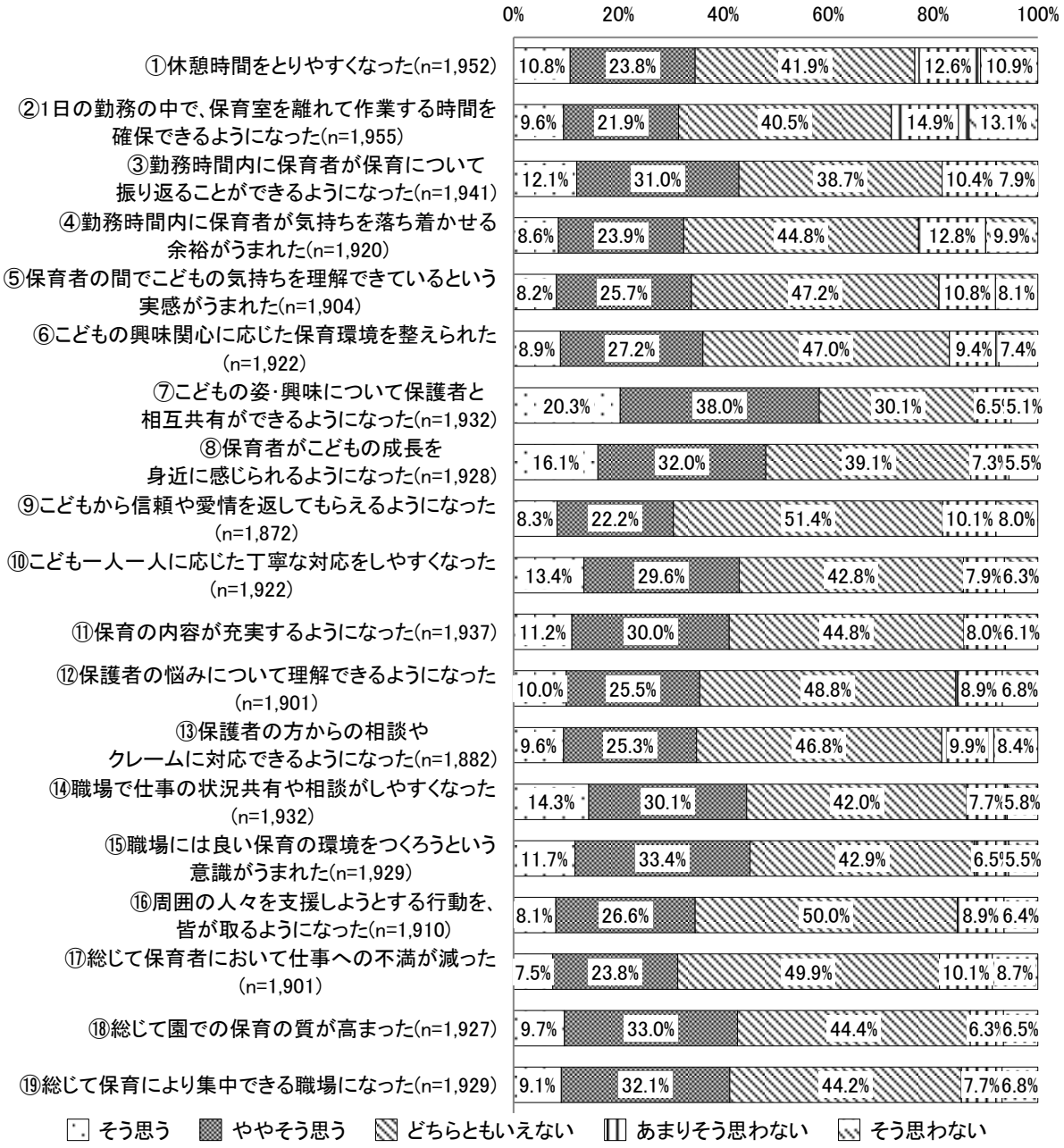
図表 80　【幼保連携型認定こども園】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



図表 81　【保育所型認定こども園】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



図表 82　【地域型保育事業所】ICT 導入前後での園や保育の様子の変化：単数回答（問 23）



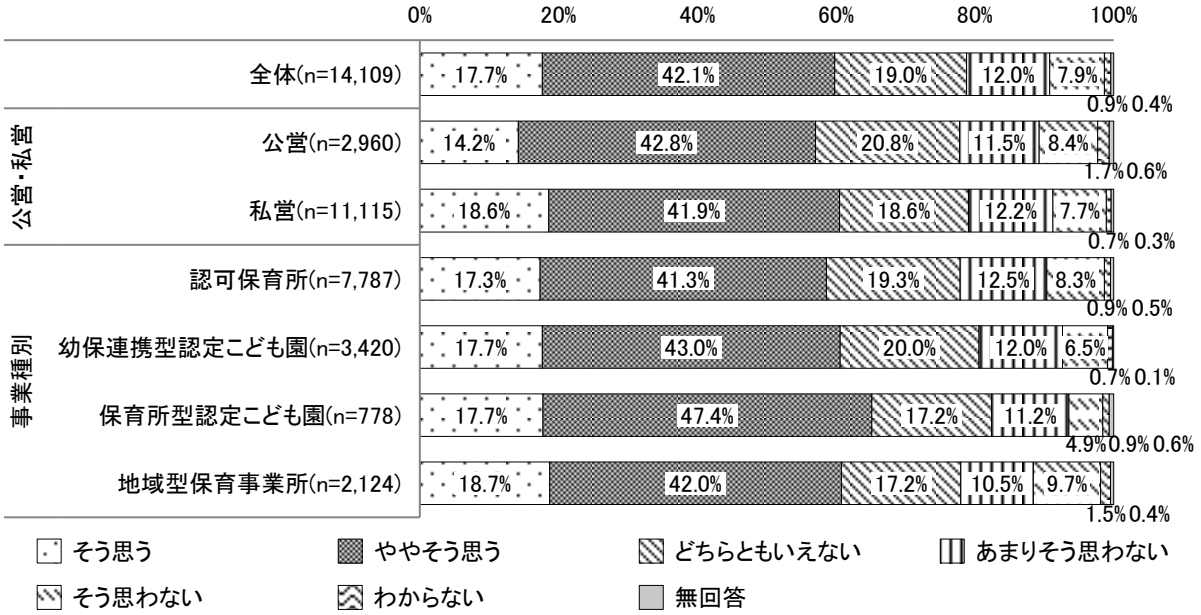
６．今後の ICT の導入・更新について

（１）ICT 等の導入が進んでいるか

何らかの保育 ICT を導入している施設（問 9①）において、自施設において ICT 等の導入が進んでいると思うかをみると、「全体」では、「ややそう思う」が 42.1%で最も割合が高く、次いで「どちらともいえない」が 19.0%となっている。「そう思う」と「ややそう思う」と合わせた割合は 59.8%となっている。

事業種別にみると、「保育所型認定こども園」において、「そう思う」と「ややそう思う」と合わせた割合が 65.2%とやや高くなっている。

図表 83　自施設において ICT 等の導入が進んでいると思うか：単数回答（問 24）

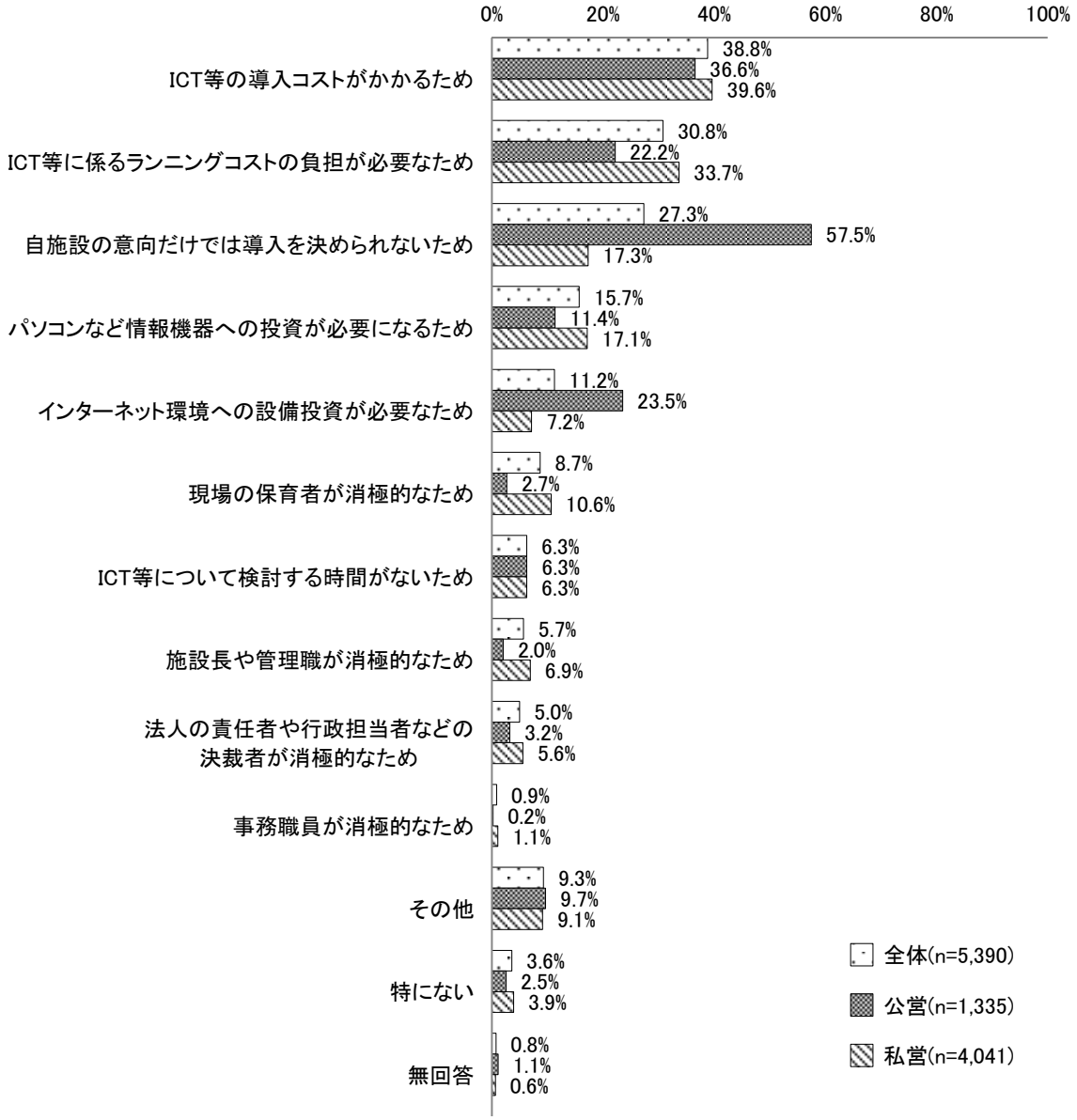


（２）ICT 等の導入がされていない／導入が進んでいない理由

保育 ICT 等の導入がされていない（問 9①で「導入している ICT はない」）又は導入が進んでいない（問 24 で「あまりそう思わない」「そう思わない」）と回答した施設について、その理由をみると、「全体」では、「ICT 等の導入コストがかかるため」が 38.8%で最も割合が高く、次いで「ICT 等に係るランニングコストの負担が必要なため」が 30.8%となっている。

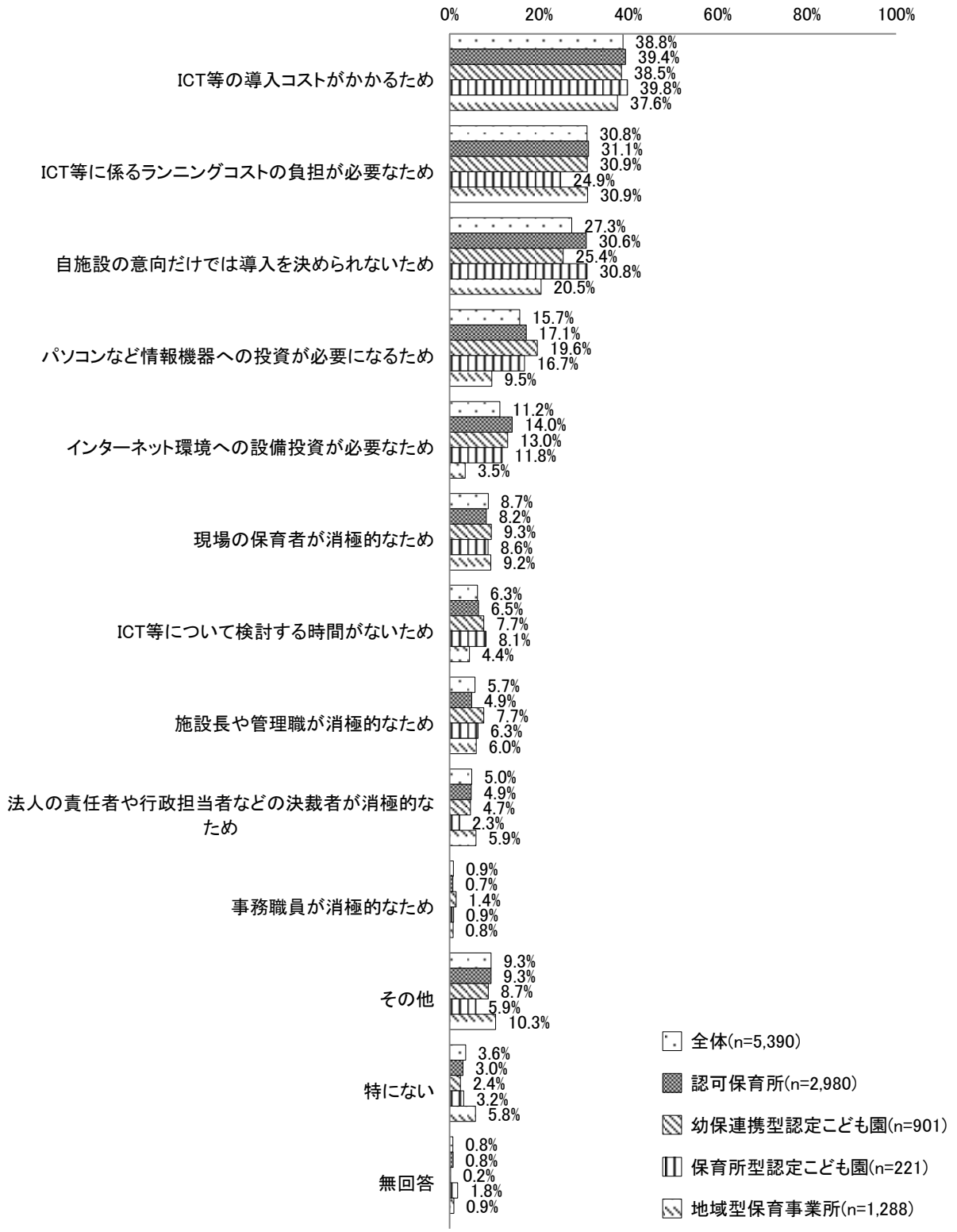
公営・私営の別にみると、公営では「自施設の意向だけでは導入を決められないため」「インターネット環境への設備投資が必要なため」、私営では「ICT 等に係るランニングコストの負担が必要なため」の割合が高い。

図表 84　【公営・私営の別】施設において ICT 等が導入されていない、
又は ICT 等の導入が進んでいないと思う理由：複数回答（最大３つまで選択）（問 25）



注）22 個ある選択肢のうち、「全体」において回答割合の高い 10 個の選択肢及び「その他」「特にない」の結果を掲載。上記以外の選択肢についての結果は、巻末の集計表を参照のこと。

図表 85　【事業種別】施設において ICT 等が導入されていない、
又は ICT 等の導入が進んでいないと思う理由：複数回答（最大３つまで選択）（問 25）



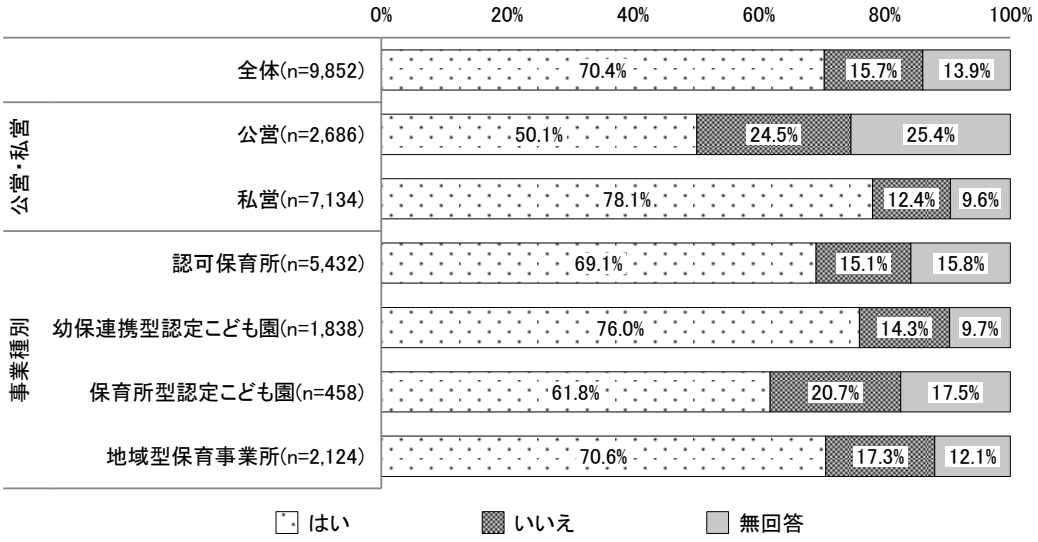
注）22 個ある選択肢のうち、「全体」において回答割合の高い 10 個の選択肢及び「その他」「特にない」の結果を掲載。上記以外の選択肢についての結果は、巻末の集計表を参照のこと。

（３）保育 ICT 補助金について

①保育 ICT 補助金の認知状況

４機能を導入しているものの保育 ICT 補助金を活用したことがない施設、又は４機能をいずれも導入していない施設について、保育 ICT 補助金のことを知っていたかどうかをみると、「全体」では、「はい」（知っていた）が 70.4%、「いいえ」（知らなかった）が 15.7%となっている。公営・私営の別にみると、「私営」で知っていた割合は 78.1%となっている。

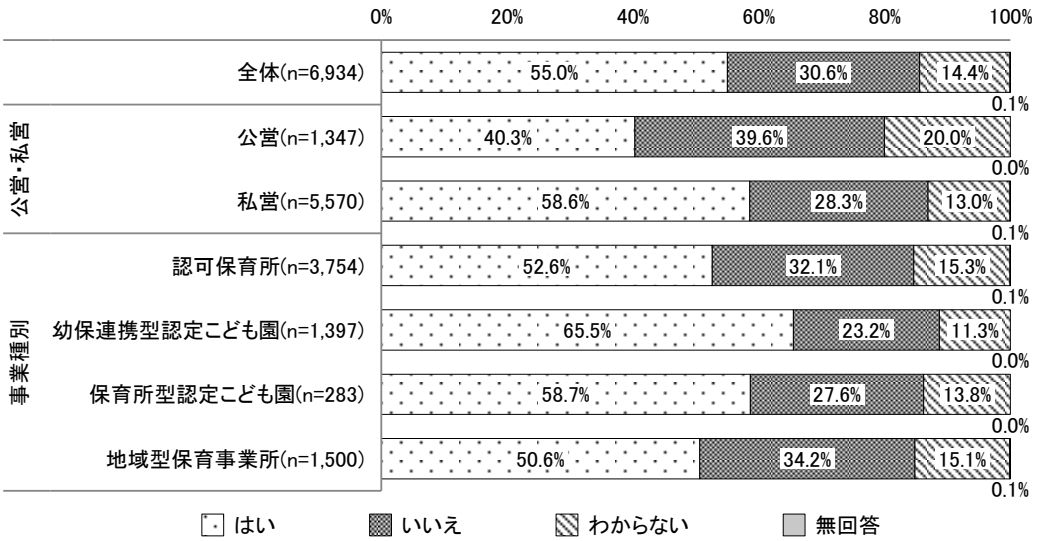
図表 86　保育 ICT 補助金の認知状況：単数回答（問 26①）



②保育 ICT 補助金の検討状況

４機能を導入しているものの保育 ICT 補助金を活用したことがない施設、又は４機能をいずれも導入していない施設のうち、保育 ICT 補助金のことを知っていた施設について、同補助金の活用を具体的に検討したことがあるかをみると、「全体」では、「はい」（検討したことがある）が 55.0%、「いいえ」（検討したことがない）が 30.6%となっている。

図表 87　保育 ICT 補助金の活用を具体的に検討したことがあるか：単数回答（問 26②）



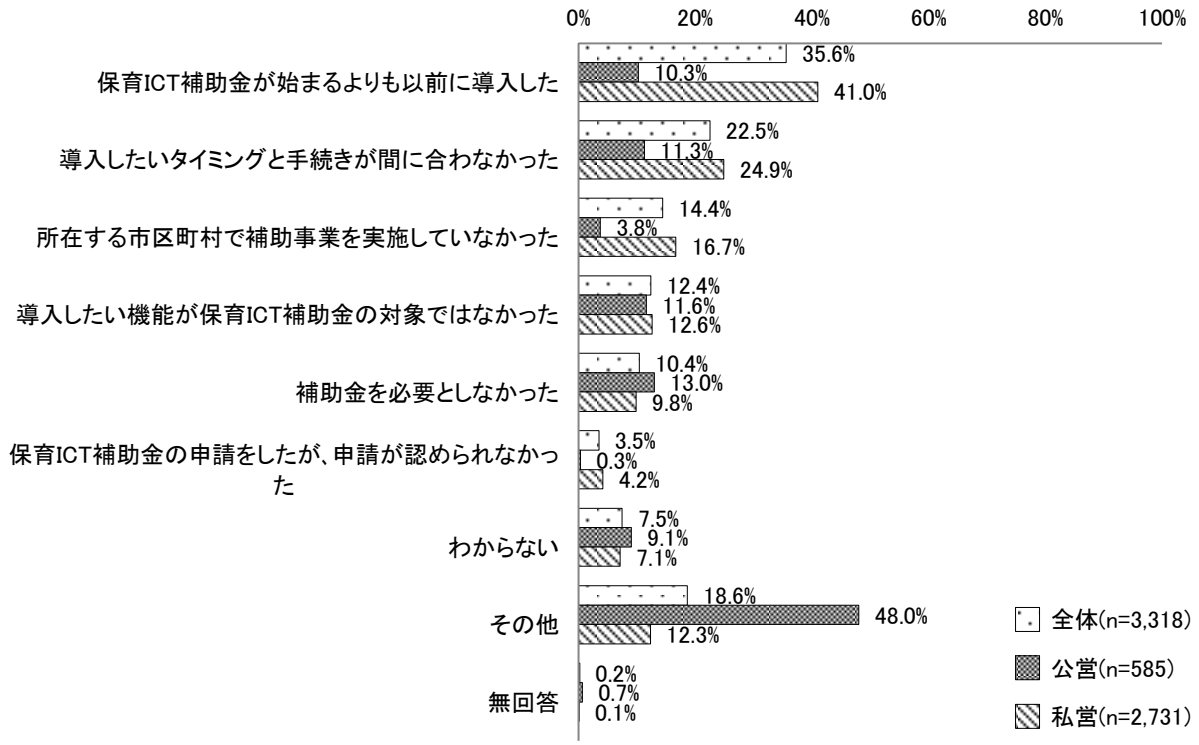
③４機能を導入しているものの、保育 ICT 補助金を活用したことがない理由

４機能を導入しているものの保育 ICT 補助金を活用したことがない施設について、保育 ICT 補助金を活用しなかった理由をみると、「全体」では、「保育 ICT 補助金が始まるよりも以前に導入した」が 35.6%で最も割合が高く、次いで「導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった」が 22.5%、「所在する市区町村で補助事業を実施していなかった」が 14.4%となっている。

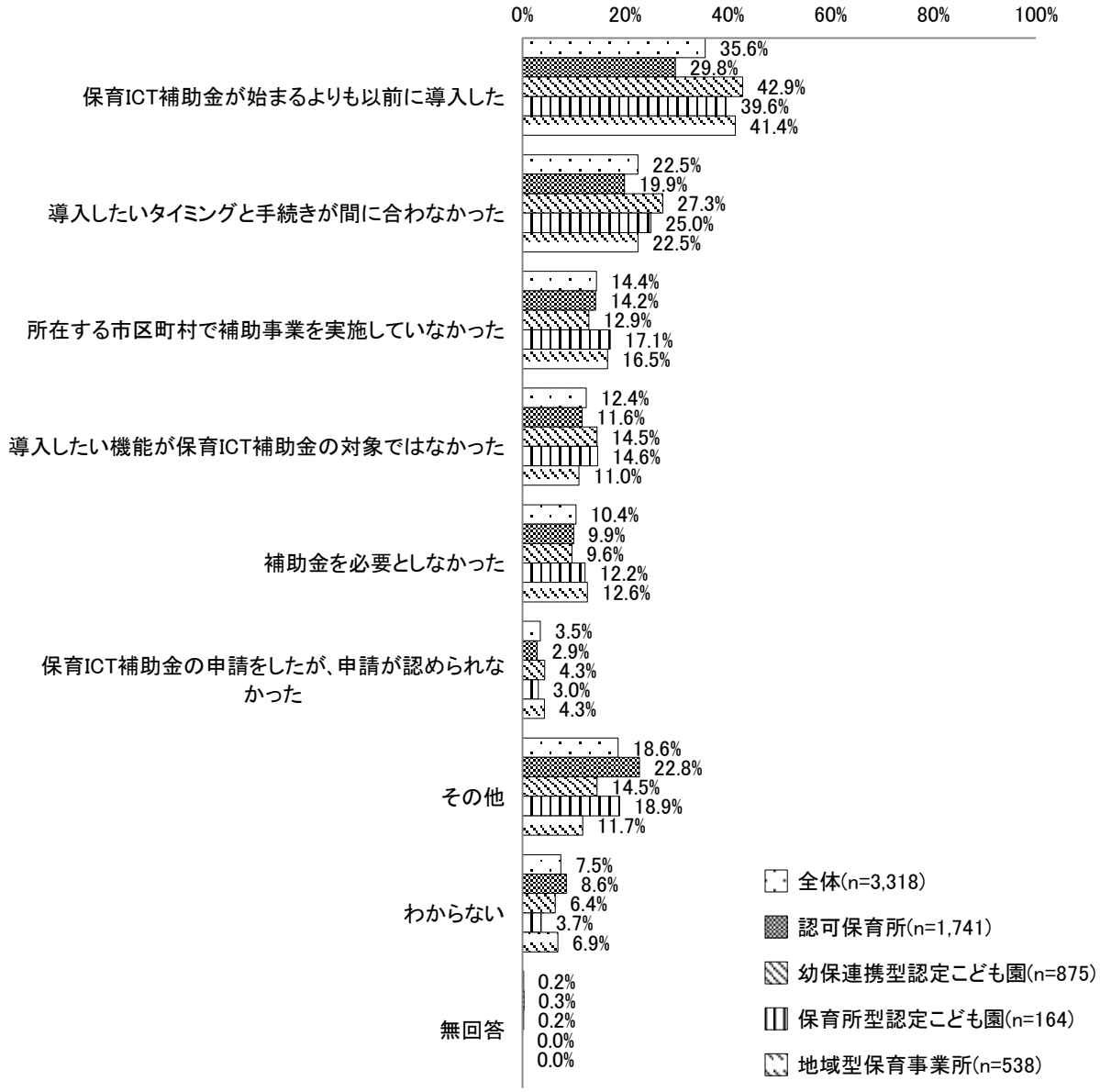
公営・私営の別にみると、私営では「保育 ICT 補助金が始まるよりも以前に導入した」「導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった」「所在する市区町村で補助事業を実施していなかった」の割合が高い。一方、公営では「その他」の割合が高くなっている。

なお、「その他」については、保育 ICT 補助金の要件を満たすことができなかった（キャッシュレス機能の要件を満たすことができなかった）、必要経費の全額が補助されるものではなかったから、他の補助金や交付金を活用したから、などの回答があった。

図表 88　【公営・私営の別】４機能を導入しているものの、保育 ICT 補助金を活用したことがない理由：複数回答（問 27）



図表 89　【事業種別】４機能を導入しているものの、保育 ICT 補助金を活用したことがない理由：複数回答（問 27）



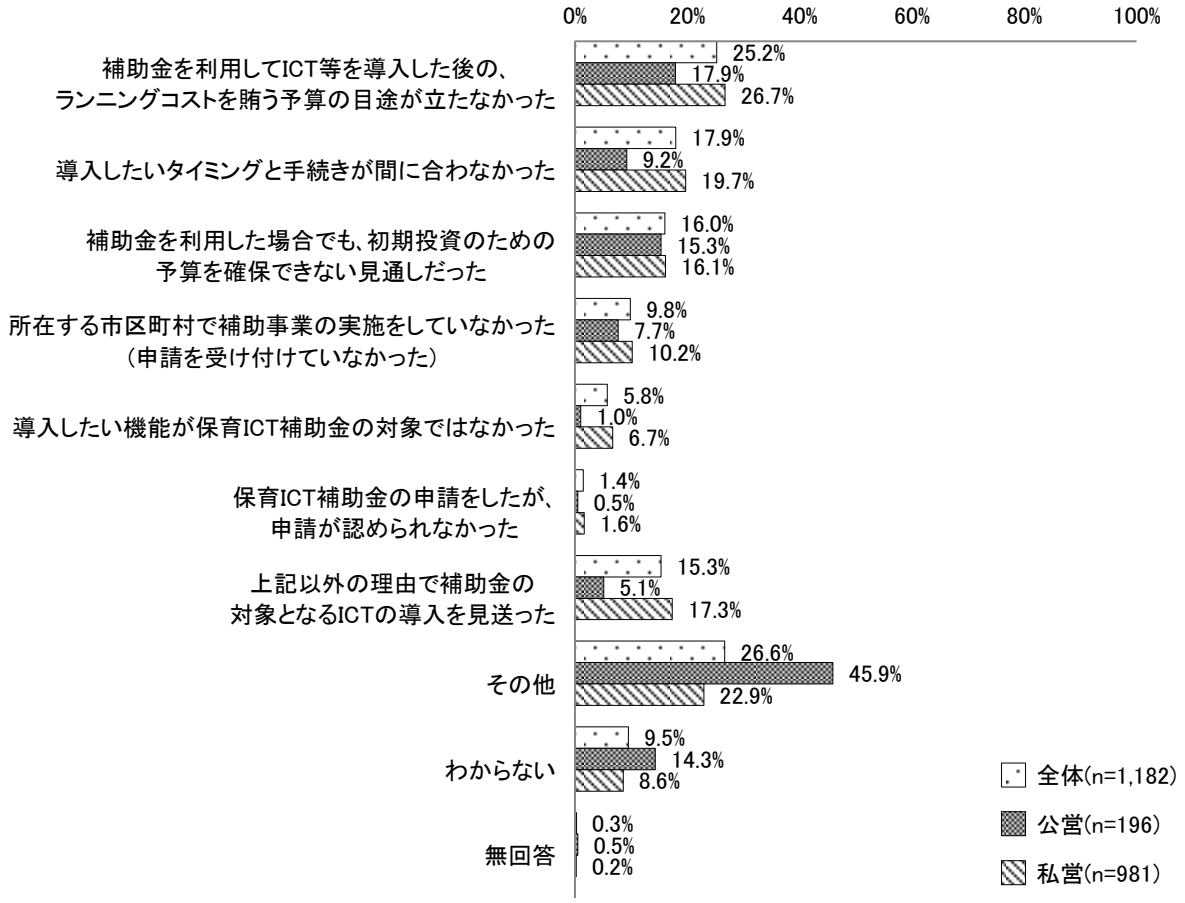
④保育 ICT 補助金の活用を検討したものの、保育 ICT 補助金を活用していない理由

４機能を導入していない施設について、保育 ICT 補助金の活用を検討したことがあるものの、補助金を活用していない又は４機能の導入に至らなかった理由をみると、「全体」では、「その他」が 26.6%で最も割合が高く、次いで「補助金を利用して ICT 等を導入した後の、ランニングコストを賄う予算の目途が立たなかった」が 25.2%、「導入したタイミングと手続きが間に合わなかった」が 17.9%となっている。

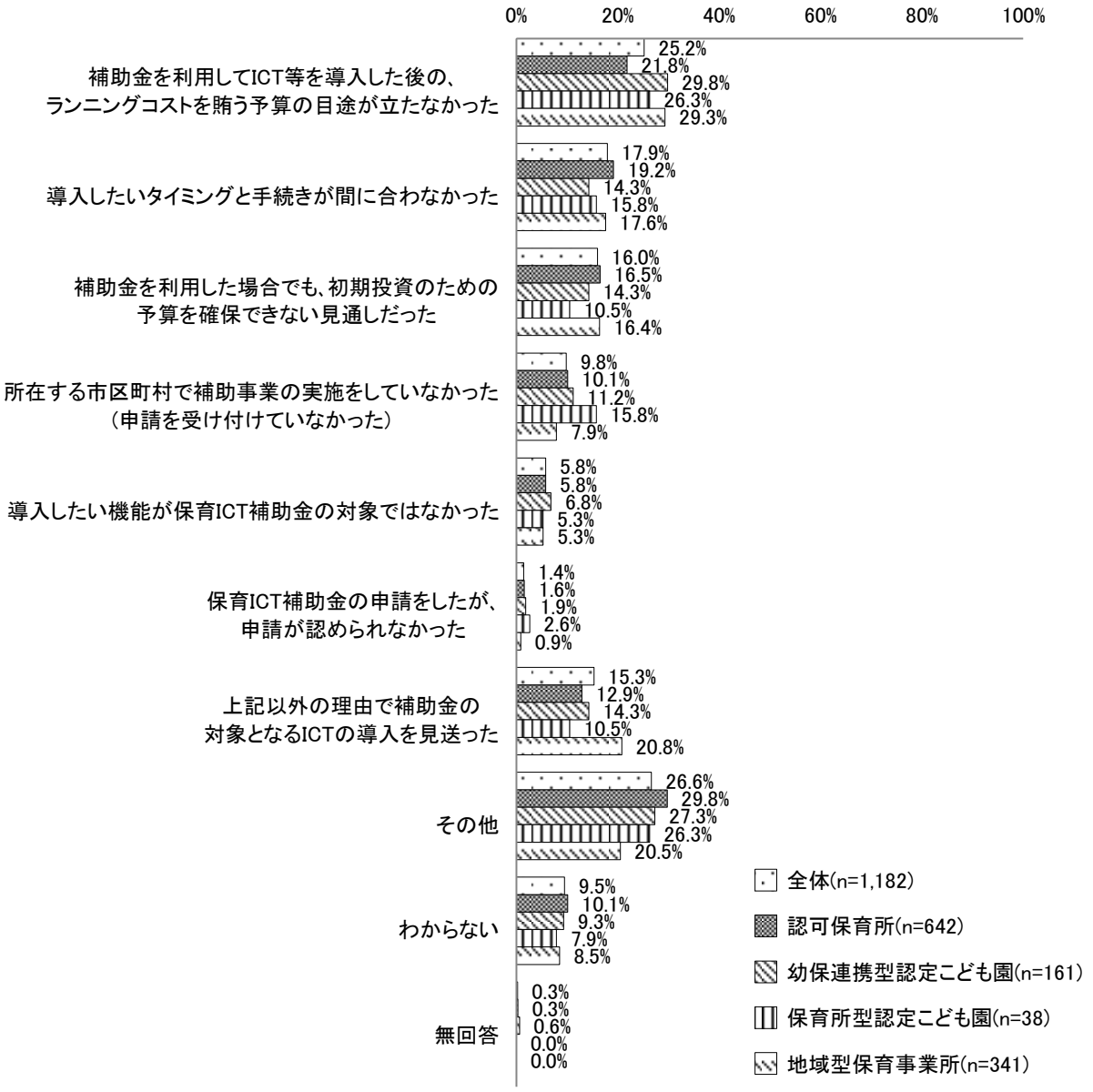
公営・私営の別にみると、公営では「その他」、私営では「補助金を利用して ICT 等を導入した後の、ランニングコストを賄う予算の目途が立たなかった」「導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった」「上記以外の理由で補助金の対象となる ICT の導入を見送った」の割合が高くなっている。

なお、「その他」については、現在検討をしている、保育 ICT 補助金の要件となっている一部の機能のみを導入することになった、などの回答があった。

図表 90　【公営・私営の別】保育 ICT 補助金の活用を検討したものの、補助金を活用していない、又は保育 ICT 補助金の対象となる ICT を導入していない理由：複数回答（問 28）



図表 91　【事業種別】保育 ICT 補助金の活用を検討したものの、補助金を活用していない、又は保育 ICT 補助金の対象となる ICT を導入していない理由：複数回答（問 28）

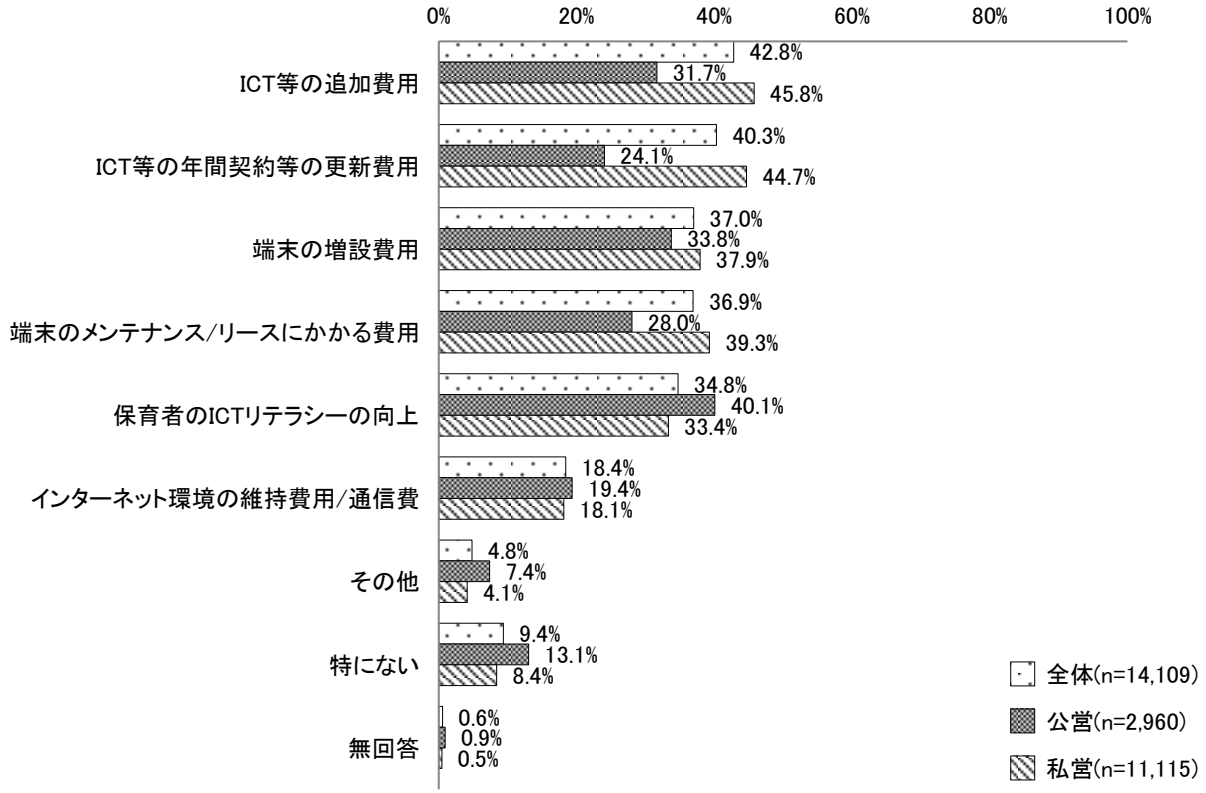


（４）今後の保育 ICT の活用における障壁

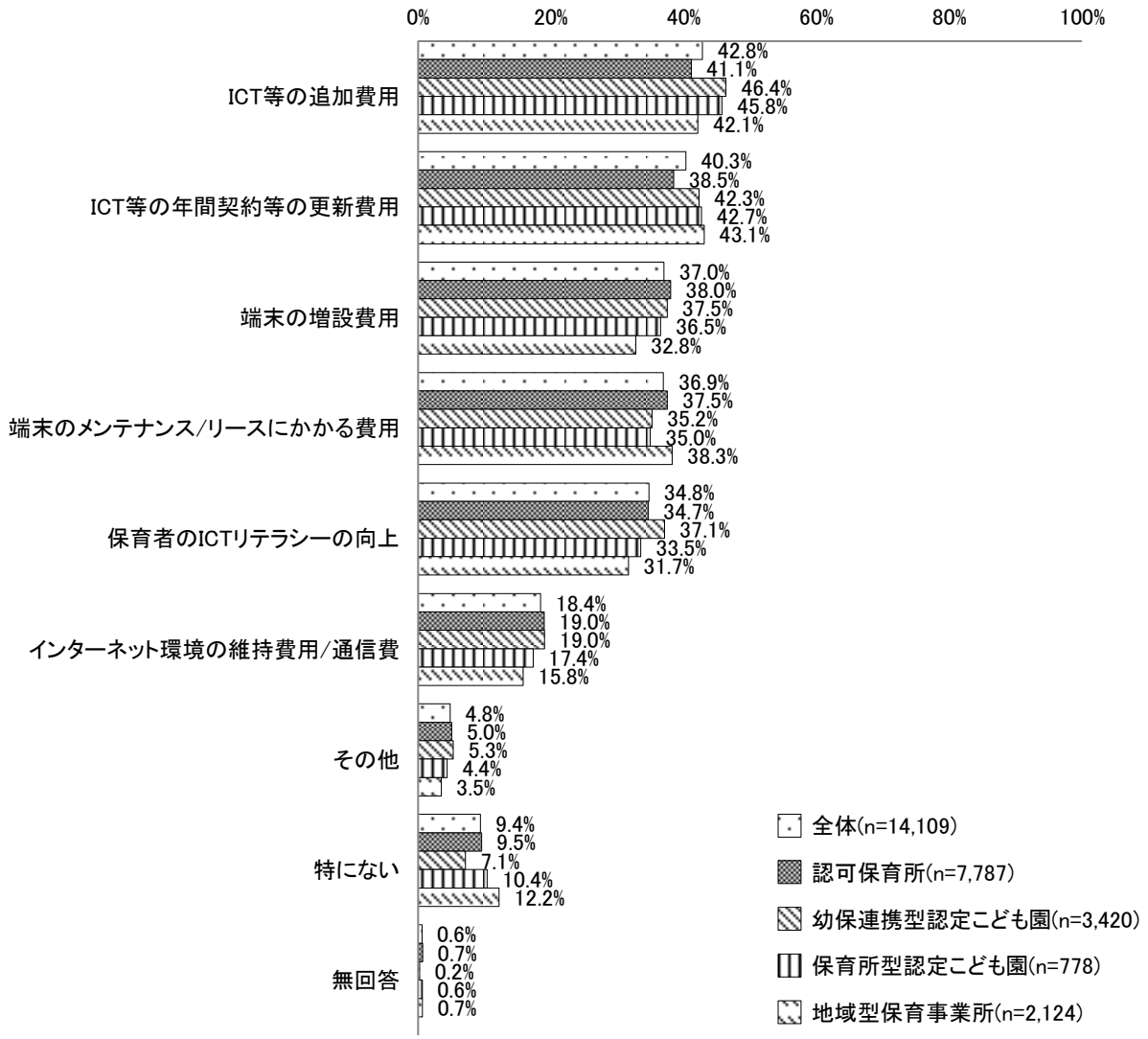
今後、保育 ICT を継続して利用したり、さらに活用をしたりする上で、特に障壁になると考えているものをみると、「全体」では、「ICT 等の追加費用」が 42.8%で最も割合が高く、次いで「ICT 等の年間契約等の更新費用」が 40.3%となっている。

公営・私営の別にみると、私営では費用に関する課題が大きい一方、公営では「保育者の ICT リテラシーの向上」の割合がやや高くなっている。

図表 92　【公営・私営の別】今後保育 ICT を継続して利用･活用する上で、特に障壁になると考えているもの：複数回答（最大３つまで選択）（問 29）



図表 93　【事業種別】今後保育 ICT を継続して利用･活用する上で、
特に障壁になると考えているもの：複数回答（最大３つまで選択）（問 29）



III　ICT 等の導入率・活用率

1．パソコン・タブレットの整備率

以下では、保育 ICT の導入・活用に当たって基盤となるパソコン・タブレット端末の整備状況（問 6）について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 94　【公営・私営及び事業種別】パソコン・タブレットの整備率（問 6 より作成）

		n	パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）	パソコンあり（配備場所問わない）	タブレットあり（配備場所問わない）	パソコン(職員室に配備されているもの)	パソコン(保育室に配備されているもの)	タブレット端末(職員室に配備されているもの)	タブレット端末(保育室に配備されているもの)
全体		16,709	99.0	98.2	68.7	95.4	36.8	46.3	53.2
公営	全体	3,714	98.9	97.8	63.9	96.9	16.4	47.8	50.8
	認可保育所	2,731	99.1	98.1	64.6	97.9	14.6	48.8	51.6
	幼保連携型認定こども園	587	99.5	99.1	64.1	99.1	17.9	52.1	48.6
	保育所型認定こども園	215	99.1	97.7	67.9	97.2	19.1	47.0	56.3
	地域型保育事業所	181	92.8	90.1	48.6	74.6	34.3	19.3	40.3
私営	全体	12,954	99.1	98.4	70.0	95.1	42.7	45.8	53.8
	認可保育所	6,404	99.5	98.8	69.4	97.0	43.0	46.9	53.5
	幼保連携型認定こども園	3,099	99.7	99.4	77.8	98.7	43.1	59.2	55.9
	保育所型認定こども園	656	99.8	99.4	74.2	97.7	47.7	49.8	56.3
	地域型保育事業所	2,795	97.5	96.0	61.8	86.0	40.1	27.8	51.7

注）集計対象には問 6 の回答が不明の施設を含む。
注）「パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）」は、パソコン又はタブレットのいずれかが、園内（配備場所は問わない）に整備されている施設である。

図表 95　【都道府県別】パソコン・タブレットの整備率（問 6 より作成）

	n	パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）	パソコンあり（配備場所問わない）	タブレットあり（配備場所問わない）	パソコン(職員室に配備されているもの)	パソコン(保育室に配備されているもの)	タブレット端末(職員室に配備されているもの)	タブレット端末(保育室に配備されているもの)
全体	16,709	99.0	98.2	68.7	95.4	36.8	46.3	53.2
北海道	660	99.4	99.2	61.2	98.0	21.7	45.6	38.9
青森県	213	99.1	98.6	48.8	95.8	61.0	33.3	37.1
岩手県	258	99.2	98.8	41.9	95.7	48.4	30.6	22.5
宮城県	312	97.8	96.8	52.9	95.8	26.6	36.2	34.0
秋田県	214	99.1	99.1	45.8	98.1	43.5	35.0	20.6
山形県	162	99.4	99.4	61.7	98.8	45.1	45.1	40.7
福島県	281	99.6	98.6	70.5	97.2	36.7	44.5	52.3
茨城県	430	98.4	96.3	60.5	93.3	22.8	39.8	48.4
栃木県	282	99.6	96.5	60.3	95.0	24.5	38.3	46.8
群馬県	167	98.8	97.6	58.7	97.0	36.5	40.1	43.1
埼玉県	977	98.7	97.7	67.7	91.8	31.8	40.0	52.9
千葉県	785	98.9	98.6	68.8	96.4	30.8	40.3	54.4
東京都	1,989	98.5	97.7	79.3	92.3	50.3	51.2	67.2
神奈川県	760	99.3	98.4	73.7	93.8	42.2	49.7	63.3
新潟県	430	99.8	99.5	66.7	99.1	25.1	53.7	41.4
富山県	139	100.0	100.0	71.2	100.0	26.6	56.1	51.8
石川県	173	100.0	100.0	77.5	97.7	53.2	63.0	57.8
福井県	162	100.0	99.4	75.9	98.1	56.2	66.0	56.2
山梨県	129	100.0	99.2	70.5	97.7	33.3	41.1	61.2
長野県	208	99.5	98.6	74.0	97.1	19.7	50.5	65.4
岐阜県	185	99.5	99.5	69.2	98.4	13.5	51.9	55.1
静岡県	492	99.6	98.6	78.9	97.2	25.8	51.8	62.8
愛知県	714	99.6	98.6	73.5	95.8	16.9	53.1	59.7
三重県	184	96.7	95.7	82.6	93.5	22.8	60.9	69.6
滋賀県	199	97.5	97.5	64.3	94.5	26.6	51.8	45.2
京都府	223	99.6	98.7	67.3	97.8	30.5	52.0	49.3
大阪府	854	99.1	98.4	70.4	95.4	39.7	51.2	49.4
兵庫県	595	99.8	99.5	67.4	98.7	33.8	47.6	53.4
奈良県	84	100.0	100.0	60.7	96.4	33.3	45.2	47.6
和歌山県	94	100.0	100.0	51.1	96.8	31.9	39.4	30.9
鳥取県	126	100.0	99.2	81.7	99.2	25.4	50.8	69.0
島根県	102	100.0	98.0	76.5	98.0	40.2	56.9	53.9
岡山県	357	98.6	98.6	72.3	97.8	30.8	51.3	45.7
広島県	493	97.6	95.1	79.5	93.1	29.4	48.3	63.9
山口県	131	99.2	99.2	60.3	96.2	26.7	35.9	48.9
徳島県	113	99.1	98.2	52.2	97.3	44.2	33.6	41.6
香川県	95	100.0	100.0	63.2	95.8	43.2	44.2	49.5
愛媛県	217	100.0	99.5	79.7	97.7	34.6	52.1	70.5
高知県	170	99.4	98.8	32.9	97.1	41.2	24.7	24.1
福岡県	689	99.4	98.7	65.0	94.6	48.0	39.8	51.5
佐賀県	171	99.4	96.5	67.8	92.4	38.0	42.7	53.8
長崎県	233	100.0	99.6	68.7	97.9	46.8	38.2	50.6
熊本県	280	100.0	98.9	59.3	96.1	50.0	34.3	47.1
大分県	197	98.5	98.0	60.9	95.4	47.2	44.2	45.7
宮崎県	165	98.8	98.8	64.2	97.0	61.8	42.4	47.9
鹿児島県	389	98.5	97.2	72.0	95.1	39.8	46.5	57.1
沖縄県	390	98.2	97.2	76.2	92.8	61.9	50.4	63.9

注）集計対象には問 6 の回答が不明の施設を含む。

注）「パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）」は、パソコン又はタブレットのいずれかが、園内（配備場所は問わない）に整備されている施設である。

２．インターネット環境の整備率

以下では、保育 ICT の導入・活用に当たって基盤となるインターネット環境の整備状況（問 6）について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 96　【公営・私営及び事業種別】インターネット環境の整備率（問 6 より作成）

		n	何らかのインターネット環境あり	何らかの有線インターネットあり	何らかの無線インターネットあり	有線のインターネット(職員室)	有線のインターネット(保育室)	無線のインターネット(職員室)	無線のインターネット(保育室)
全体		16,709	93.6	40.3	83.9	39.5	6.8	79.4	66.9
公営	全体	3,714	90.1	59.1	60.7	58.5	6.5	57.9	44.4
	認可保育所	2,731	90.4	59.1	59.9	58.7	5.6	57.8	43.1
	幼保連携型認定こども園	587	94.0	69.0	62.9	68.5	9.7	60.3	46.8
	保育所型認定こども園	215	88.8	61.4	62.3	60.9	9.8	59.5	54.0
	地域型保育事業所	181	74.6	23.8	64.1	19.9	6.6	50.3	44.8
私営	全体	12,954	94.6	35.0	90.6	34.0	6.9	85.7	73.4
	認可保育所	6,404	95.4	38.1	91.1	37.4	6.7	87.7	74.2
	幼保連携型認定こども園	3,099	97.4	41.4	94.6	40.7	8.8	92.4	79.4
	保育所型認定こども園	656	96.3	36.3	93.8	35.8	8.7	90.2	77.3
	地域型保育事業所	2,795	89.3	20.3	84.0	18.5	4.6	72.3	64.0

注）集計対象には問 6 の回答が不明の施設を含む。

注）「何らかのインターネット環境あり」は、有線・無線のいずれかのインターネットが、職員室又は保育室に整備されている施設である。また、「何らかの有線インターネットあり」「何らかの無線インターネットあり」は、有線インターネット、無線インターネットが、職員室又は保育室に整備されている施設である。

図表 97　【都道府県別】インターネット環境の整備率（問 6 より作成）

	n	何らかののインターネット環境あり	何らかの有線インターネットあり	何らかの無線インターネットあり	有線のインターネット(職員室)	有線のインターネット(保育室)	無線のインターネット(職員室)	無線のインターネット(保育室)
全体	16,709	93.6	40.3	83.9	39.5	6.8	79.4	66.9
北海道	660	95.8	41.8	86.7	41.1	5.0	84.2	61.1
青森県	213	95.3	40.8	88.7	39.4	5.6	83.1	73.2
岩手県	258	94.2	53.5	72.5	50.8	10.9	67.1	58.9
宮城県	312	94.2	31.1	83.7	31.1	2.2	80.8	61.5
秋田県	214	95.3	59.8	76.6	58.4	5.1	74.3	54.7
山形県	162	94.4	38.3	88.9	35.8	8.0	85.8	71.6
福島県	281	92.5	45.2	79.0	44.8	8.2	74.0	57.7
茨城県	430	91.2	39.5	82.3	39.3	6.0	78.4	62.6
栃木県	282	92.6	34.4	84.4	34.0	3.5	81.9	62.1
群馬県	167	90.4	42.5	77.8	42.5	10.2	76.6	64.1
埼玉県	977	92.0	31.9	82.2	30.9	5.1	75.5	61.7
千葉県	785	92.6	36.2	81.1	35.7	5.9	77.3	63.3
東京都	1,989	92.8	35.9	87.6	34.4	7.4	81.1	76.6
神奈川県	760	91.6	35.0	85.0	34.5	9.2	79.1	69.6
新潟県	430	92.6	52.1	75.3	51.2	10.5	74.2	57.7
富山県	139	95.7	39.6	89.2	38.8	10.1	87.8	66.9
石川県	173	97.1	56.1	90.2	54.9	19.7	85.5	73.4
福井県	162	96.9	49.4	87.7	48.8	11.7	84.6	80.9
山梨県	129	93.8	43.4	83.7	43.4	8.5	77.5	76.0
長野県	208	92.3	54.3	84.6	53.8	2.9	81.3	70.2
岐阜県	185	90.3	35.1	76.2	34.6	5.9	74.6	60.0
静岡県	492	94.5	42.3	81.5	41.9	3.9	77.4	63.0
愛知県	714	93.1	45.8	80.1	44.7	3.8	73.4	63.6
三重県	184	93.5	34.8	87.0	33.7	2.7	85.9	69.6
滋賀県	199	91.5	35.2	76.9	33.2	5.5	72.9	61.8
京都府	223	94.2	35.9	83.0	35.0	6.7	80.3	68.6
大阪府	854	95.2	35.8	89.6	34.9	6.8	83.8	69.3
兵庫県	595	96.3	42.7	83.0	42.2	8.1	80.3	67.2
奈良県	84	92.9	56.0	65.5	56.0	4.8	64.3	56.0
和歌山県	94	85.1	53.2	64.9	53.2	4.3	61.7	48.9
鳥取県	126	96.0	57.1	78.6	56.3	4.8	74.6	69.0
島根県	102	99.0	44.1	92.2	44.1	2.9	88.2	75.5
岡山県	357	94.7	56.3	80.4	55.7	7.8	77.9	56.0
広島県	493	92.5	31.6	86.4	31.0	6.9	83.2	61.7
山口県	131	91.6	43.5	75.6	43.5	4.6	71.8	55.0
徳島県	113	92.9	54.9	69.9	53.1	11.5	67.3	54.9
香川県	95	94.7	55.8	87.4	54.7	10.5	80.0	66.3
愛媛県	217	91.7	54.4	74.7	53.5	7.4	71.4	62.2
高知県	170	93.5	57.6	68.8	57.6	2.9	64.7	49.4
福岡県	689	94.2	37.2	87.5	35.6	8.7	82.6	70.7
佐賀県	171	95.3	37.4	91.8	37.4	2.9	84.8	77.2
長崎県	233	97.0	37.8	90.1	36.9	6.4	87.1	76.0
熊本県	280	95.4	38.6	90.0	37.5	5.7	84.3	71.1
大分県	197	90.9	34.5	82.2	34.0	9.1	79.7	65.0
宮崎県	165	95.2	35.8	92.1	35.2	9.7	89.1	82.4
鹿児島県	389	95.4	40.6	90.7	40.4	6.7	86.9	76.6
沖縄県	390	94.4	35.9	90.5	34.9	8.7	83.6	81.5

注）集計対象には問 6 の回答が不明の施設を含む。

注）「何らかのインターネット環境あり」は、有線・無線のいずれかのインターネットが、職員室又は保育室に整備されている施設である。また、「何らかの有線インターネットあり」「何らかの無線インターネットあり」は、有線インターネット、無線インターネットが、職員室又は保育室に整備されている施設である。

３．IoT デバイスの導入率

以下では、IoT デバイスの導入状況（問 8①）について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 98　【公営・私営及び事業種別】IoT デバイスの導入率（問 8①より作成）

		n	午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)
全体		16,709	8.9	11.0	3.4	20.4	1.1	1.2	2.1	6.0
公営	全体	3,714	2.4	9.9	0.8	6.1	0.8	1.5	0.6	3.9
	認可保育所	2,731	2.2	9.8	0.7	6.3	0.8	1.8	0.6	4.3
	幼保連携型認定こども園	587	2.6	9.5	0.7	4.4	0.9	1.2	0.7	2.4
	保育所型認定こども園	215	2.8	7.9	0.5	3.7	0.5	0.0	0.0	1.4
	地域型保育事業所	181	4.4	13.8	2.8	12.2	0.0	0.6	0.6	6.6
私営	全体	12,954	10.8	11.3	4.1	24.5	1.2	1.1	2.6	6.6
	認可保育所	6,404	11.6	12.2	4.2	25.1	1.3	1.1	2.7	6.1
	幼保連携型認定こども園	3,099	10.8	11.3	5.0	27.2	1.4	0.9	2.2	8.2
	保育所型認定こども園	656	14.2	11.6	4.4	29.0	1.7	1.2	4.0	7.2
	地域型保育事業所	2,795	8.0	9.4	3.1	19.1	0.7	1.4	2.4	5.9

注）集計対象には問 8①の回答が不明の施設を含む。

図表 99　【都道府県別】IoT デバイスの導入率（問 8①より作成）

	n	午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)
全体	16,709	8.9	11.0	3.4	20.4	1.1	1.2	2.1	6.0
北海道	660	12.3	9.1	4.2	19.7	1.4	1.4	3.2	6.8
青森県	213	3.3	13.6	2.3	25.4	0.9	0.9	1.9	11.3
岩手県	258	1.9	9.3	1.9	11.2	0.8	1.2	1.9	8.9
宮城県	312	3.8	4.2	3.5	16.3	0.0	0.6	1.3	2.6
秋田県	214	2.3	4.2	1.9	12.6	0.5	0.5	0.9	9.3
山形県	162	8.0	6.8	0.0	15.4	0.0	0.6	2.5	8.6
福島県	281	13.2	17.1	3.9	22.8	1.8	7.8	1.4	6.8
茨城県	430	6.3	8.6	3.0	17.9	0.9	0.2	1.9	6.7
栃木県	282	8.5	16.7	2.8	16.0	3.2	0.4	1.4	4.3
群馬県	167	6.0	10.2	1.8	24.6	0.6	0.0	1.2	5.4
埼玉県	977	8.2	6.1	1.9	16.9	0.3	1.1	2.7	4.2
千葉県	785	8.9	6.8	3.3	17.7	0.6	0.4	3.4	5.5
東京都	1,989	16.1	21.0	6.1	33.2	2.4	1.8	2.1	7.5
神奈川県	760	9.6	9.1	3.0	18.3	0.7	0.5	4.1	5.9
新潟県	430	4.4	17.2	3.0	10.2	4.0	7.2	1.6	3.7
富山県	139	4.3	0.7	2.2	15.1	0.0	0.0	0.0	10.8
石川県	173	5.8	10.4	4.6	19.1	0.6	0.6	1.7	9.2
福井県	162	6.2	4.9	1.9	24.7	0.0	0.0	2.5	3.1
山梨県	129	10.1	3.1	2.3	16.3	2.3	1.6	2.3	3.9
長野県	208	5.3	1.0	1.0	6.3	1.0	0.0	0.0	1.0
岐阜県	185	5.4	13.5	1.6	14.1	0.0	0.0	0.5	1.6
静岡県	492	7.7	20.5	2.6	20.1	0.6	0.6	1.8	3.9
愛知県	714	9.9	9.4	2.5	15.5	1.4	3.1	2.0	4.8
三重県	184	2.7	8.2	1.6	9.2	1.1	0.5	1.1	7.1
滋賀県	199	3.5	5.0	3.0	17.1	0.5	1.0	1.0	6.5
京都府	223	7.6	6.3	4.0	14.3	1.3	0.4	1.3	2.2
大阪府	854	8.8	8.3	4.0	24.0	1.1	0.9	2.7	5.7
兵庫県	595	14.1	18.7	6.1	20.5	0.8	0.8	1.8	11.3
奈良県	84	4.8	2.4	0.0	21.4	0.0	2.4	0.0	9.5
和歌山県	94	4.3	13.8	3.2	18.1	1.1	0.0	2.1	5.3
鳥取県	126	4.8	5.6	0.0	7.9	0.0	0.0	0.8	4.0
島根県	102	9.8	6.9	6.9	18.6	0.0	0.0	4.9	7.8
岡山県	357	10.9	10.6	1.7	14.6	1.1	0.3	1.4	3.6
広島県	493	13.6	14.4	3.7	17.6	1.0	1.0	3.4	5.3
山口県	131	6.9	13.0	3.1	15.3	0.8	1.5	3.1	7.6
徳島県	113	2.7	5.3	2.7	11.5	0.0	0.0	2.7	5.3
香川県	95	6.3	4.2	2.1	15.8	0.0	0.0	1.1	4.2
愛媛県	217	2.8	4.6	2.8	15.7	0.9	0.9	2.3	6.0
高知県	170	0.6	17.6	0.6	8.8	0.0	0.0	0.0	2.9
福岡県	689	14.2	9.6	3.5	26.7	1.5	1.2	2.8	5.2
佐賀県	171	5.3	8.2	4.7	21.1	0.0	0.6	1.2	5.3
長崎県	233	6.0	9.0	3.9	26.6	0.4	0.9	2.1	8.2
熊本県	280	5.0	6.8	2.1	23.9	0.4	0.0	1.4	5.7
大分県	197	6.1	3.6	5.6	31.5	1.0	0.5	3.0	5.6
宮崎県	165	3.0	20.0	4.2	35.8	1.2	0.6	2.4	10.9
鹿児島県	389	4.4	7.2	3.9	22.9	1.0	1.3	0.8	6.7
沖縄県	390	4.1	5.6	1.3	20.0	0.5	0.8	1.5	5.9

注）集計対象には問 8①の回答が不明の施設を含む。

４．IoT デバイスの活用率

以下では、IoT デバイスの活用状況（問 8②）について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 100　【公営・私営及び事業種別】IoT デバイスの活用率（問 8②より作成）

		n	午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)
全体		16,709	8.5	9.3	2.9	16.0	0.9	0.8	1.9	4.8
公営	全体	3,714	2.1	7.5	0.6	4.7	0.6	0.8	0.5	3.2
	認可保育所	2,731	1.8	7.6	0.5	5.0	0.6	0.8	0.5	3.6
	幼保連携型認定こども園	587	2.4	6.6	0.5	3.6	0.7	1.0	0.5	1.5
	保育所型認定こども園	215	2.8	3.7	0.5	2.3	0.5	0.0	0.0	0.5
	地域型保育事業所	181	3.9	13.3	2.8	7.7	0.0	0.6	0.6	5.5
私営	全体	12,954	10.4	9.9	3.5	19.2	1.0	0.8	2.3	5.3
	認可保育所	6,404	11.2	10.7	3.5	19.7	1.0	0.8	2.5	4.9
	幼保連携型認定こども園	3,099	10.5	9.9	4.2	21.3	1.3	0.6	1.8	6.2
	保育所型認定こども園	656	13.7	10.7	4.0	23.3	1.4	0.8	3.7	6.1
	地域型保育事業所	2,795	7.5	7.8	2.6	14.8	0.6	1.1	2.2	5.3

注）集計対象には問 8②の回答が不明の施設を含む。

図表 101　【都道府県別】IoT デバイスの活用率（問 8②より作成）

	n	午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)
全体	16,709	8.5	9.3	2.9	16.0	0.9	0.8	1.9	4.8
北海道	660	12.0	8.3	3.9	16.7	1.2	1.1	3.0	5.3
青森県	213	3.3	9.9	2.3	19.2	0.9	0.9	1.9	9.9
岩手県	258	1.9	8.9	1.9	9.3	0.8	1.2	1.6	7.4
宮城県	312	3.5	3.2	2.9	11.2	0.0	0.3	1.0	1.9
秋田県	214	2.3	2.8	1.4	10.7	0.5	0.5	0.9	7.5
山形県	162	8.0	6.8	0.0	11.7	0.0	0.6	2.5	8.0
福島県	281	12.8	16.0	3.6	19.9	1.4	7.5	1.1	5.3
茨城県	430	6.0	8.4	2.8	13.5	0.9	0.2	1.9	5.3
栃木県	282	7.8	15.2	2.5	13.5	3.2	0.4	1.4	3.9
群馬県	167	6.0	9.0	1.2	18.0	0.6	0.0	1.2	4.2
埼玉県	977	8.0	5.2	1.4	13.6	0.2	0.8	2.5	3.0
千葉県	785	8.8	5.6	3.1	13.6	0.5	0.3	3.1	4.7
東京都	1,989	15.0	18.1	5.0	26.3	1.7	0.9	1.8	6.3
神奈川県	760	9.5	8.0	2.1	13.9	0.3	0.4	3.7	4.7
新潟県	430	3.7	11.2	2.8	5.8	2.3	2.1	1.2	3.5
富山県	139	4.3	0.0	1.4	12.9	0.0	0.0	0.0	8.6
石川県	173	5.2	4.6	4.6	15.6	0.6	0.6	1.7	6.4
福井県	162	5.6	4.9	1.9	21.0	0.0	0.0	1.9	2.5
山梨県	129	9.3	3.1	1.6	10.1	1.6	0.0	1.6	2.3
長野県	208	5.3	1.0	1.0	3.4	1.0	0.0	0.0	1.0
岐阜県	185	5.4	13.5	1.6	13.0	0.0	0.0	0.5	1.6
静岡県	492	7.5	17.3	2.4	15.9	0.6	0.6	1.4	3.3
愛知県	714	9.5	8.3	1.5	12.3	1.3	2.2	1.7	3.9
三重県	184	2.2	7.1	0.5	6.5	1.1	0.5	1.1	4.9
滋賀県	199	3.5	4.0	3.0	14.6	0.0	1.0	1.0	4.5
京都府	223	7.6	5.8	3.6	13.0	1.3	0.4	1.3	0.9
大阪府	854	8.5	7.1	3.5	17.3	1.1	0.7	2.3	4.1
兵庫県	595	13.8	15.6	5.2	16.0	0.8	0.7	1.8	10.3
奈良県	84	3.6	2.4	0.0	17.9	0.0	2.4	0.0	9.5
和歌山県	94	4.3	11.7	3.2	12.8	1.1	0.0	2.1	5.3
鳥取県	126	4.8	5.6	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	3.2
島根県	102	8.8	4.9	5.9	13.7	0.0	0.0	4.9	4.9
岡山県	357	10.6	9.2	1.4	11.8	1.1	0.3	1.1	2.8
広島県	493	13.2	13.0	3.4	13.2	0.8	0.8	3.2	4.7
山口県	131	6.9	10.7	3.1	11.5	0.8	1.5	2.3	5.3
徳島県	113	2.7	5.3	2.7	9.7	0.0	0.0	1.8	4.4
香川県	95	5.3	2.1	2.1	10.5	0.0	0.0	1.1	3.2
愛媛県	217	2.8	4.1	2.8	13.4	0.9	0.9	2.3	5.5
高知県	170	0.6	4.7	0.6	6.5	0.0	0.0	0.0	2.4
福岡県	689	13.6	8.1	3.3	21.3	1.3	0.6	2.5	3.9
佐賀県	171	4.7	7.0	4.1	16.4	0.0	0.6	1.2	4.7
長崎県	233	6.0	8.6	3.0	23.2	0.4	0.9	2.1	6.4
熊本県	280	4.6	6.1	2.1	17.1	0.4	0.0	1.4	3.6
大分県	197	5.6	2.5	3.0	22.8	0.5	0.0	2.5	3.0
宮崎県	165	3.0	18.8	3.6	30.9	1.2	0.6	1.8	8.5
鹿児島県	389	4.4	5.9	2.8	19.3	0.8	0.8	0.8	5.1
沖縄県	390	3.6	5.6	0.8	14.9	0.5	0.5	1.3	5.1

注）集計対象には問 8②の回答が不明の施設を含む。

５．保育 ICT の導入率（総括表）

以下では、保育 ICT の導入状況（問 9①）として、「いずれかの保育 ICT を導入」「４機能のいずれかを導入」「４機能のすべてを導入」「４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを導入」に該当する施設の割合について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 102　【公営・私営及び事業種別】保育 ICT の導入率（総括表）（問 9①より作成）

		n	いずれかの保育ICTを導入	４機能のいずれかを導入	４機能のすべてを導入	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを導入
全体		16,709	84.4	80.8	11.7	48.7
公営	全体	3,714	79.7	75.9	8.8	49.7
	認可保育所	2,731	80.2	77.1	9.2	51.4
	幼保連携型認定こども園	587	84.3	78.9	8.5	50.9
	保育所型認定こども園	215	78.6	74.9	9.8	47.4
	地域型保育事業所	181	58.0	49.7	2.2	22.7
私営	全体	12,954	85.8	82.2	12.6	48.4
	認可保育所	6,404	87.1	83.9	14.2	49.0
	幼保連携型認定こども園	3,099	94.3	91.9	13.2	53.0
	保育所型認定こども園	656	92.4	91.3	14.0	50.8
	地域型保育事業所	2,795	71.9	65.4	8.1	41.7

注）集計対象には問 9①の回答が不明の施設を含む。
注）「いずれかの保育 ICT を導入」は、問 9 で聴取している 10 機能又はその他の ICT を、１つ以上を導入していることを指す。

図表 103　【都道府県別】保育 ICT の導入率（総括表）（問 9①より作成）

	n	いずれかの保育ICTを導入	４機能のいずれかを導入	４機能のすべてを導入	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを導入
全体	16,709	84.4	80.8	11.7	48.7
北海道	660	81.1	77.0	8.3	39.4
青森県	213	82.2	76.5	6.6	39.4
岩手県	258	76.0	70.2	5.8	43.0
宮城県	312	73.1	67.0	10.6	40.7
秋田県	214	76.2	71.0	7.5	28.0
山形県	162	80.2	78.4	7.4	49.4
福島県	281	85.1	80.8	8.9	42.7
茨城県	430	76.3	71.6	17.4	41.4
栃木県	282	70.2	66.3	9.6	39.7
群馬県	167	81.4	74.3	9.0	35.3
埼玉県	977	86.2	81.0	13.7	47.9
千葉県	785	83.6	79.4	15.3	50.1
東京都	1,989	91.2	89.0	17.7	63.2
神奈川県	760	89.2	85.9	17.1	57.4
新潟県	430	92.6	89.8	17.2	55.1
富山県	139	87.1	83.5	10.1	43.2
石川県	173	93.6	91.3	18.5	59.5
福井県	162	90.1	87.7	7.4	63.0
山梨県	129	81.4	79.1	11.6	47.3
長野県	208	90.9	86.1	9.1	65.9
岐阜県	185	80.0	74.6	5.9	44.9
静岡県	492	87.6	85.8	9.1	54.3
愛知県	714	88.5	85.0	13.6	50.4
三重県	184	88.6	87.5	6.5	54.9
滋賀県	199	82.9	77.9	8.5	46.2
京都府	223	81.6	73.1	6.7	37.7
大阪府	854	89.3	86.7	10.7	40.6
兵庫県	595	83.5	79.0	8.1	44.9
奈良県	84	92.9	88.1	15.5	44.0
和歌山県	94	70.2	66.0	7.4	33.0
鳥取県	126	89.7	87.3	14.3	65.1
島根県	102	80.4	80.4	8.8	49.0
岡山県	357	90.5	85.2	26.6	58.5
広島県	493	86.8	83.6	4.9	50.3
山口県	131	74.8	71.0	3.8	32.8
徳島県	113	64.6	61.9	4.4	35.4
香川県	95	75.8	70.5	10.5	44.2
愛媛県	217	81.6	79.3	5.5	50.7
高知県	170	64.7	60.0	1.2	31.2
福岡県	689	82.7	79.1	12.8	45.6
佐賀県	171	83.0	78.9	7.6	47.4
長崎県	233	77.7	74.7	5.2	35.2
熊本県	280	72.1	67.9	9.3	35.4
大分県	197	77.2	73.1	9.6	38.1
宮崎県	165	77.6	75.2	4.8	39.4
鹿児島県	389	84.1	82.3	7.2	47.8
沖縄県	390	87.4	84.6	10.3	60.3

注）集計対象には問 9①の回答が不明の施設を含む。

注）「いずれかの保育 ICT を導入」は、問 9 で聴取している 10 機能又はその他の ICT を、１つ以上を導入していることを指す。

６．保育 ICT の導入率（機能別表）

以下では、保育 ICT の各機能別の導入状況（問 9①）について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 104　【公営・私営及び事業種別】保育 ICT の導入率（機能別表）（問 9①より作成）

		n	園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能
全体		16,709	71.3	41.3	71.5	44.7	44.8	55.4	45.9	15.0	34.6	40.5
公営	全体	3,714	66.1	26.5	71.2	42.1	36.0	52.9	43.4	10.4	32.9	29.9
	認可保育所	2,731	67.6	28.1	72.8	44.2	36.2	54.2	46.0	10.8	34.3	31.1
	幼保連携型認定こども園	587	66.6	20.1	74.3	40.5	36.3	54.7	40.5	9.5	28.1	26.2
	保育所型認定こども園	215	67.4	35.3	69.3	38.1	37.7	50.7	39.5	13.0	36.7	28.4
	地域型保育事業所	181	41.4	11.6	38.1	21.0	30.4	30.9	18.8	3.3	22.1	26.5
私営	全体	12,954	72.8	45.6	71.7	45.4	47.3	56.1	46.6	16.3	35.0	43.6
	認可保育所	6,404	72.5	43.9	73.0	45.6	47.0	57.8	45.8	18.4	35.5	45.8
	幼保連携型認定こども園	3,099	84.7	62.7	79.9	56.3	49.1	60.5	57.1	17.3	38.0	40.8
	保育所型認定こども園	656	82.9	55.5	79.6	52.3	47.0	58.4	48.9	19.2	38.7	46.6
	地域型保育事業所	2,795	57.6	28.3	57.6	31.3	46.2	47.0	36.3	9.8	29.8	40.8

注）集計対象には問 9①の回答が不明の施設を含む。

図表 105　【都道府県別】保育 ICT の導入率（機能別表）（問 9①より作成）

	n	園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能
全体	16,709	71.3	41.3	71.5	44.7	44.8	55.4	45.9	15.0	34.6	40.5
北海道	660	67.4	44.8	66.5	42.3	40.6	46.1	39.7	11.2	33.9	34.8
青森県	213	65.7	43.7	61.5	41.3	33.3	49.8	46.0	7.5	22.5	32.4
岩手県	258	61.6	41.1	56.6	36.4	40.3	53.1	45.3	6.6	15.9	22.1
宮城県	312	63.1	29.8	59.0	37.8	45.2	45.5	33.7	12.5	30.4	32.4
秋田県	214	55.1	37.9	50.9	33.2	41.1	42.5	35.5	8.4	20.1	35.5
山形県	162	67.9	42.0	70.4	38.3	32.7	56.2	47.5	9.9	30.9	39.5
福島県	281	69.0	26.7	74.0	47.0	41.3	49.5	43.4	10.3	30.6	42.0
茨城県	430	59.8	39.5	60.5	38.6	36.3	52.1	44.7	21.6	31.4	37.9
栃木県	282	57.8	39.4	59.2	42.9	36.2	45.7	39.4	12.4	29.1	36.9
群馬県	167	52.7	36.5	64.7	39.5	34.7	47.3	45.5	12.6	25.7	38.9
埼玉県	977	69.8	43.2	72.8	40.9	49.6	52.3	42.1	17.1	32.8	48.0
千葉県	785	72.6	51.1	73.1	45.0	56.6	54.3	45.1	19.9	33.9	44.1
東京都	1,989	82.8	49.2	80.4	49.8	61.5	69.4	54.1	21.8	46.5	52.3
神奈川県	760	80.1	51.8	76.3	47.4	57.0	62.5	52.8	20.7	43.7	51.7
新潟県	430	81.6	65.1	82.3	53.7	48.8	58.4	53.0	20.2	47.7	44.9
富山県	139	74.8	52.5	69.8	49.6	50.4	49.6	46.8	14.4	29.5	36.0
石川県	173	85.5	69.4	81.5	59.0	50.9	68.2	54.3	23.1	37.6	51.4
福井県	162	77.2	40.7	79.0	49.4	22.8	70.4	57.4	11.1	43.8	43.2
山梨県	129	68.2	36.4	69.8	49.6	34.1	51.9	47.3	14.0	40.3	38.0
長野県	208	76.0	29.8	82.2	51.0	35.6	69.2	64.9	11.5	32.7	50.0
岐阜県	185	61.6	23.2	68.6	34.1	36.8	50.8	45.4	9.2	39.5	37.8
静岡県	492	79.7	38.2	80.1	48.2	43.1	58.1	44.5	11.2	31.7	36.8
愛知県	714	74.1	34.0	78.4	46.5	45.0	55.0	47.2	15.8	42.3	41.2
三重県	184	72.8	31.5	81.0	50.5	42.9	62.5	51.1	9.8	32.1	31.5
滋賀県	199	70.4	38.2	69.8	43.2	37.2	51.8	48.2	12.1	28.6	33.7
京都府	223	55.2	27.8	67.7	48.4	39.0	43.9	39.5	9.0	35.4	43.0
大阪府	854	82.4	52.0	69.3	42.7	51.6	46.6	40.5	14.5	29.0	44.1
兵庫県	595	73.3	37.0	67.6	38.5	43.2	51.1	42.4	11.1	36.6	41.3
奈良県	84	59.5	46.4	83.3	44.0	65.5	48.8	39.3	19.0	38.1	40.5
和歌山県	94	52.1	31.9	55.3	30.9	30.9	39.4	39.4	8.5	25.5	23.4
鳥取県	126	81.7	55.6	81.7	58.7	48.4	69.8	58.7	15.9	43.7	31.7
島根県	102	68.6	38.2	67.6	37.3	31.4	55.9	55.9	16.7	23.5	42.2
岡山県	357	80.1	40.9	74.2	54.6	40.9	65.3	52.9	32.8	26.1	37.8
広島県	493	75.9	39.1	74.2	46.0	31.0	54.8	43.8	11.0	40.0	43.2
山口県	131	48.1	22.9	58.0	38.2	27.5	46.6	38.9	7.6	27.5	44.3
徳島県	113	46.9	19.5	51.3	20.4	23.9	46.0	38.1	6.2	14.2	27.4
香川県	95	54.7	29.5	63.2	38.9	34.7	52.6	41.1	11.6	28.4	37.9
愛媛県	217	74.2	35.5	71.4	49.3	39.6	57.1	45.2	6.5	25.3	35.9
高知県	170	44.1	28.8	56.5	41.2	37.1	34.1	31.2	2.4	24.7	18.8
福岡県	689	64.2	28.2	70.1	43.5	35.0	56.2	42.5	16.4	29.8	35.0
佐賀県	171	72.5	42.7	69.6	48.5	39.2	56.1	45.0	9.4	26.3	31.6
長崎県	233	58.4	25.8	66.5	33.9	26.2	46.8	41.2	6.9	29.6	32.2
熊本県	280	52.1	32.9	51.4	37.9	40.0	48.2	38.6	11.8	27.1	22.9
大分県	197	56.9	33.5	65.5	47.2	36.0	46.2	32.5	11.2	33.5	33.5
宮崎県	165	63.0	33.3	63.0	44.8	32.1	53.3	47.3	10.9	30.9	20.0
鹿児島県	389	67.6	38.3	74.8	43.2	38.3	55.8	45.0	10.0	33.4	28.5
沖縄県	390	77.2	39.7	79.5	50.5	50.8	66.9	54.4	12.8	37.2	39.2

注）集計対象には問 9①の回答が不明の施設を含む。

７．保育 ICT の活用率（総括表）

以下では、保育 ICT の活用状況（問 9②）として、「いずれかの保育 ICT を活用」「４機能のいずれかを活用」「４機能のすべてを活用」「４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを活用」にそれぞれ該当する施設について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 106　【公営・私営及び事業種別】保育 ICT の活用率（総括表）（問 9②より作成）

		n	いずれかの保育ICTを活用	４機能のいずれかを活用	４機能のすべてを活用	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを活用
全体		16,709	82.7	78.8	7.1	40.2
公営	全体	3,714	77.6	74.0	3.3	39.4
	認可保育所	2,731	78.0	75.0	3.4	40.7
	幼保連携型認定こども園	587	82.8	77.2	4.3	40.7
	保育所型認定こども園	215	77.7	74.4	1.4	34.9
	地域型保育事業所	181	54.7	48.1	1.1	21.0
私営	全体	12,954	84.2	80.2	8.2	40.5
	認可保育所	6,404	85.4	81.8	9.5	41.0
	幼保連携型認定こども園	3,099	92.6	89.9	8.1	43.2
	保育所型認定こども園	656	91.5	89.3	9.3	41.0
	地域型保育事業所	2,795	70.3	63.7	5.2	36.2

注）集計対象には問 9②の回答が不明の施設を含む。
注）「いずれかの保育 ICT を活用」は、問 9 で聴取している 10 機能又はその他の ICT を、１つ以上を活用していることを指す。

図表 107　【都道府県別】保育 ICT の活用率（総括表）（問 9②より作成）

	n	いずれかの保育ICTを活用	４機能のいずれかを活用	４機能のすべてを活用	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを活用
全体	16,709	82.7	78.8	7.1	40.2
北海道	660	80.2	75.0	4.2	31.5
青森県	213	78.4	71.8	4.2	30.5
岩手県	258	75.2	69.8	3.1	35.3
宮城県	312	70.8	65.1	5.4	31.4
秋田県	214	73.4	66.4	1.9	22.4
山形県	162	79.0	75.9	3.1	37.7
福島県	281	83.6	79.4	3.9	35.2
茨城県	430	74.7	70.0	10.0	34.0
栃木県	282	68.8	65.6	6.7	31.6
群馬県	167	77.8	71.3	6.6	31.7
埼玉県	977	83.9	78.7	9.5	40.0
千葉県	785	82.3	77.7	9.3	42.2
東京都	1,989	90.0	87.2	12.9	55.9
神奈川県	760	87.1	84.1	11.7	49.6
新潟県	430	90.9	87.9	10.7	42.6
富山県	139	86.3	80.6	5.0	33.8
石川県	173	92.5	90.2	11.6	54.3
福井県	162	88.3	85.2	6.2	54.3
山梨県	129	78.3	76.7	7.8	36.4
長野県	208	90.4	85.6	7.2	58.7
岐阜県	185	79.5	73.5	4.9	40.0
静岡県	492	86.6	83.9	4.7	43.5
愛知県	714	87.0	83.6	4.5	34.3
三重県	184	87.0	84.8	3.8	47.3
滋賀県	199	79.9	75.9	5.0	39.2
京都府	223	78.5	69.1	4.9	31.8
大阪府	854	86.8	83.8	6.0	32.3
兵庫県	595	82.0	77.5	5.4	38.8
奈良県	84	91.7	86.9	9.5	34.5
和歌山県	94	69.1	64.9	2.1	27.7
鳥取県	126	88.1	84.9	9.5	55.6
島根県	102	79.4	79.4	2.9	34.3
岡山県	357	88.8	84.0	15.7	44.0
広島県	493	85.0	81.5	2.2	42.8
山口県	131	73.3	70.2	3.1	27.5
徳島県	113	64.6	61.1	0.0	32.7
香川県	95	74.7	69.5	6.3	34.7
愛媛県	217	81.6	79.3	3.7	39.6
高知県	170	51.8	45.3	0.0	9.4
福岡県	689	81.6	77.6	7.8	37.9
佐賀県	171	78.9	76.6	5.3	43.3
長崎県	233	76.4	73.0	1.3	27.9
熊本県	280	71.4	67.1	3.9	29.6
大分県	197	74.6	70.6	5.6	32.0
宮崎県	165	76.4	73.3	2.4	30.3
鹿児島県	389	83.8	82.0	4.4	40.9
沖縄県	390	86.4	83.6	5.4	51.3

注）集計対象には問 9②の回答が不明の施設を含む。

注）「いずれかの保育 ICT を活用」は、問 9 で聴取している 10 機能又はその他の ICT を、１つ以上を活用していることを指す。

８．保育 ICT の活用率（機能別表）

以下では、保育 ICT の各機能別の活用状況（問 9②）について、公営・私営及び事業種別、都道府県別に集計を行った。

図表 108　【公営・私営及び事業種別】保育 ICT の活用率（機能別表）（問 9②より作成）

		n	園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能
全体		16,709	68.2	33.7	67.8	36.7	35.6	47.6	37.2	10.8	27.3	33.1
公営	全体	3,714	63.9	17.2	67.4	31.8	24.6	43.3	31.7	5.5	22.9	19.7
	認可保育所	2,731	65.0	17.8	68.7	32.9	23.7	44.3	33.0	5.8	23.0	19.7
	幼保連携型認定こども園	587	65.2	14.0	70.5	31.3	26.7	44.8	33.4	5.3	22.3	17.4
	保育所型認定こども園	215	66.5	23.7	67.4	30.2	28.4	38.6	23.3	4.2	26.5	22.3
	地域型保育事業所	181	39.8	11.0	37.0	17.7	25.4	28.2	17.1	2.2	18.8	23.8
私営	全体	12,954	69.4	38.5	67.9	38.2	38.8	48.8	38.8	12.3	28.5	37.0
	認可保育所	6,404	69.0	37.0	69.3	38.2	38.2	50.4	38.1	14.1	28.9	39.4
	幼保連携型認定こども園	3,099	81.2	54.2	75.9	49.2	39.9	51.4	48.1	12.7	31.7	33.4
	保育所型認定こども園	656	78.8	48.2	74.7	45.7	38.0	50.5	40.2	15.2	30.9	37.7
	地域型保育事業所	2,795	55.0	21.9	54.3	24.0	39.0	42.2	29.6	7.2	23.5	35.3

注）集計対象には問 9②の回答が不明の施設を含む。

図表 109　【都道府県別】保育 ICT の活用率（機能別表）（問 9②より作成）

	n	園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能
全体	16,709	68.2	33.7	67.8	36.7	35.6	47.6	37.2	10.8	27.3	33.1
北海道	660	64.5	37.1	62.3	35.3	32.6	38.8	32.3	7.0	28.3	29.1
青森県	213	61.0	35.7	55.4	34.7	25.4	41.8	40.8	4.7	18.8	27.2
岩手県	258	59.7	33.3	55.0	31.0	26.4	43.8	37.2	3.5	10.1	18.6
宮城県	312	59.9	24.4	53.8	29.2	37.8	37.8	23.1	8.7	24.4	27.9
秋田県	214	50.0	24.8	47.2	27.6	32.2	32.2	25.2	4.2	15.0	27.1
山形県	162	65.4	34.6	66.0	30.2	24.7	45.1	37.0	6.2	24.7	34.0
福島県	281	66.5	18.5	71.9	39.5	32.7	42.7	36.7	6.0	23.5	34.5
茨城県	430	56.3	28.8	57.2	31.2	25.6	46.3	38.8	13.7	24.9	28.1
栃木県	282	56.7	35.1	54.6	37.2	28.4	40.8	30.5	9.6	19.9	27.7
群馬県	167	49.7	31.7	61.1	32.9	28.7	43.1	40.1	10.2	20.4	35.3
埼玉県	977	66.6	35.8	68.3	32.1	41.5	45.9	36.0	13.2	24.8	40.8
千葉県	785	69.8	37.8	68.2	37.6	43.6	47.6	35.5	13.9	27.8	37.5
東京都	1,989	79.4	42.8	77.0	41.2	52.2	63.7	46.9	17.5	38.1	46.3
神奈川県	760	77.4	44.9	72.1	39.6	48.2	55.4	44.1	15.3	35.3	45.3
新潟県	430	79.1	57.0	78.8	39.5	31.6	45.8	31.9	13.5	37.7	29.8
富山県	139	71.2	42.4	66.2	45.3	38.8	39.6	34.5	9.4	26.6	26.6
石川県	173	81.5	62.4	78.0	47.4	43.4	65.3	46.2	16.2	33.5	48.0
福井県	162	74.7	32.1	74.1	42.0	17.3	64.8	50.0	9.3	38.3	36.4
山梨県	129	64.3	31.8	66.7	44.2	27.1	42.6	36.4	10.1	27.1	30.2
長野県	208	74.5	24.5	79.8	48.1	31.3	63.5	53.8	9.6	22.6	44.2
岐阜県	185	60.5	13.5	66.5	29.2	27.0	47.0	38.9	8.1	35.7	34.1
静岡県	492	77.8	31.1	77.4	40.4	35.8	47.4	37.6	7.7	25.2	30.7
愛知県	714	71.0	24.9	75.5	36.1	33.1	40.5	33.9	9.5	32.8	26.8
三重県	184	70.1	27.7	78.3	40.2	29.3	54.3	40.8	7.6	23.4	26.6
滋賀県	199	67.3	30.2	66.3	35.7	29.1	46.2	42.7	10.1	23.6	27.1
京都府	223	51.1	22.0	61.4	39.5	33.2	38.1	33.2	7.2	33.2	38.1
大阪府	854	78.2	45.0	65.5	35.2	42.5	38.3	32.7	10.7	23.2	36.7
兵庫県	595	71.1	30.4	64.5	30.9	37.1	44.9	36.3	8.7	30.6	35.1
奈良県	84	57.1	35.7	79.8	34.5	57.1	38.1	29.8	14.3	22.6	27.4
和歌山県	94	52.1	28.7	55.3	25.5	24.5	33.0	33.0	5.3	16.0	16.0
鳥取県	126	81.0	44.4	77.0	42.9	37.3	58.7	43.7	11.9	30.2	23.8
島根県	102	67.6	29.4	65.7	29.4	23.5	40.2	39.2	13.7	19.6	37.3
岡山県	357	79.0	29.4	71.1	47.6	30.8	50.7	36.7	20.7	17.6	30.0
広島県	493	72.4	33.9	70.0	38.5	23.1	46.9	36.3	8.5	27.6	29.8
山口県	131	45.0	20.6	56.5	30.5	19.1	41.2	32.1	6.9	19.8	37.4
徳島県	113	46.0	15.9	48.7	16.8	21.2	44.2	32.7	0.9	12.4	23.9
香川県	95	49.5	18.9	60.0	32.6	28.4	46.3	32.6	7.4	17.9	33.7
愛媛県	217	71.9	24.4	66.4	40.6	31.8	49.3	34.1	5.5	14.7	27.2
高知県	170	28.8	6.5	41.2	21.2	20.0	13.5	10.6	1.2	6.5	10.0
福岡県	689	61.1	22.1	67.2	37.0	27.1	48.5	35.3	12.0	23.5	27.3
佐賀県	171	70.2	38.0	66.7	40.4	28.7	50.9	40.9	6.4	23.4	26.3
長崎県	233	52.8	22.7	65.2	29.6	18.9	39.1	33.9	5.2	26.2	27.0
熊本県	280	50.7	25.0	49.3	32.9	33.6	43.2	30.7	6.4	21.4	15.4
大分県	197	53.3	26.9	62.9	38.1	25.9	39.1	25.4	7.1	28.9	23.9
宮崎県	165	60.6	26.1	59.4	38.8	27.3	45.5	37.6	6.7	24.2	15.2
鹿児島県	389	63.8	30.8	71.5	37.5	29.3	50.9	38.6	8.0	27.2	22.9
沖縄県	390	74.9	34.1	76.7	40.8	38.2	58.5	44.4	8.7	30.0	31.8

注）集計対象には問 9②の回答が不明の施設を含む。

第４章　自治体・保育施設等ヒアリング調査結果

Ⅰ　調査の概要

１．調査目的

保育 ICT 補助金を実施する側の自治体と活用する側の保育施設等の双方の立場から、保育 ICT 補助金の意義や活用状況、今後に向けた要望等について聴取するとともに、保育 ICT の活用に向けた工夫等を把握することを目的として、自治体向けヒアリング調査、保育施設等向けヒアリング調査の２つを実施する。

自治体向けヒアリング調査では、当該自治体における保育 ICT 補助金の実施状況や、管内の保育施設等における保育 ICT の導入・活用状況や導入の経緯・導入フロー、課題と課題解消のための工夫等について把握を行った。

保育施設等向けヒアリング調査では、保育 ICT 導入の経緯・導入フロー、課題と課題解消のための工夫、保育 ICT 補助金の活用状況と今後に向けた要望等について把握を行った。

２．調査対象

自治体向け調査：９自治体

保育施設等向け調査：５施設

３．調査対象の選定の視点及び選定方法

調査対象の選定に当たっては、自治体向け調査は、「①保育 ICT 補助金の実施に積極的な自治体」「②保育 ICT に関心が高い自治体」「③保育 ICT 補助金を未活用の自治体」の３類型を設定し、それぞれ以下の条件に基づいて選定を行った。選定に当たっては、自治体の人口規模や地域（都市部、地方部等）に偏りがないよう配慮した。

＜自治体向け調査：選定条件＞

①保育 ICT 補助金の実施に積極的な自治体	2022 年度以前、2022～2023 年度のいずれにおいても保育 ICT 補助金（のうち、業務の ICT 化等を行うためのシステム導入に対する補助）を実施している自治体
②保育 ICT に関心が高い自治体	公立の保育施設等において保育 ICT を積極的に導入している、又は ICT 協議会を設置している自治体
③保育 ICT 補助金を未活用の自治体	過去に保育 ICT 補助金を一度も活用したことがない自治体（保育施設等向けアンケートにおいて保育 ICT の導入率が高い自治体、低い自治体それぞれ１団体）

また、保育施設等向け調査は私立園を対象として、保育施設等向けアンケート結果をもとに、ICT を導入した効果がみられる[4]、かつ保育 ICT 補助金を活用した実績のある保育施設等をアンケ

[4] アンケート調査において、問 19～問 22（登降園管理、保護者連絡、保育記録、キャッシュレス決済の導入効果を尋ねる設問）の効果実感が高いこと、かつ問 23（保育 ICT 導入による変化を尋ねる質問）において、「⑩こども一人一人に丁寧な対応をしやすくなった」、「⑰総じて保育者において仕事への不満が減った」、「⑱総じて保育の質が高まった」の３項目いずれも「そう思う」又は「ややそう思う」と回答していることを選定条件とした。

ートに回答のあった施設の中から抽出した。選定に当たっては、定員規模、事業種別、地域等に偏りがないよう配慮した。

＜保育施設等向け調査：選定条件＞

保育施設等向けアンケート結果をもとに、ICT を導入した効果がみられる、かつ保育 ICT 補助金を活用した実績のある保育施設等

４．調査実施方法

オンラインによるヒアリング

５．調査実施時期

2024 年 12 月～2025 年２月

６．調査内容

ヒアリング調査における主な調査内容は、次のとおりである。

＜自治体向け調査＞

・管内の保育施策・DX 推進の状況 ・保育 ICT 補助金の実施状況（予算化した経緯、保育施設等への周知方法、公募期間、申請件数　/等） ・管内の保育施設等における ICT 等の導入状況（導入の経緯・きっかけ、導入されている ICT ツール、導入効果、導入・活用に当たっての課題　/等） ・保育 ICT 協議会の設置について ・保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

＜保育施設等向け調査＞

・基本情報 ・ICT 等の導入の経緯・きっかけ ・導入している ICT ツール ・ICT 導入にかかるコスト（初期費用、ランニングコスト、更新投資の状況） ・ICT 導入の効果（導入直後、数か月後等、各時点における効果） ・ICT 導入に当たっての課題と課題解消のための工夫 ・保育 ICT 補助金や、行政に求める支援について

７．調査対象一覧

自治体向け調査は９団体、保育施設等向け調査は５施設に対して実施した。調査対象一覧は以下のとおりである。

＜自治体向け調査＞

No.	類型	自治体名	人口規模 (2023 年１月)	保育施設等の数※ (2022 年度)	保育 ICT 協議会 の設置状況	ヒアリング実施日
1	①保育 ICT 補助金の実施に積極的な自治体	千葉県松戸市	497,120 人	公営：17 ・私営：176	―	2025 年１月 15 日
2		兵庫県神戸市	1,510,917 人	公営：56 ・私営：413	―	2025 年２月７日
3		兵庫県朝来市	28,676 人	公営：７ ・私営：６	―	2024 年 12 月 24 日
4		鹿児島県出水市	52,191 人	公営：２ ・私営：21	―	2025 年２月 27 日
5	②保育 ICT に関心が高い自治体	神奈川県小田原市	187,166 人	公営：５ ・私営：40	設置有	2025 年１月 14 日
6		広島県福山市	460,684 人	公営：45 ・私営：109	―※	2024 年 12 月 13 日
7		福岡県福岡市	1,581,398 人	公営：７ ・私営：449	―	2025 年１月 16 日
8	③保育 ICT 補助金を未活用の自治体	愛知県日進市	93,774 人	公営：９ ・私営：18	―	2024 年 12 月 20 日
9		静岡県富士宮市	129,250 人	公営：13 ・私営：18	―	2024 年 12 月 16 日

注）施設数は、厚生労働省「令和４年社会福祉施設等調査」における保育所等及び地域型保育事業所の合計である。
注）2025 年３月時点において、保育 ICT 協議会を設置している。

＜保育施設等向け調査＞

No.	施設名	所在地	事業種別	定員規模	運営主体	ヒアリング実施日
1	太陽の子越中島保育園	東京都江東区	認可保育所	61～90 人	営利法人	2025 年２月 20 日
2	おとのもり保育園・ あいのもり保育園	京都府福知山市	小規模保育事業所 A 型	各園 13～19 人	営利法人	2025 年２月７日
3	るんびにこどもえん	福岡県糸島市	幼保連携型認定こども園	41～60 人	社会福祉法人	2025 年２月 27 日
4	日新こども園	佐賀県佐賀市	幼保連携型認定こども園	本園 91～120 人 分園 20～40 人	社会福祉法人	2025 年２月 12 日
5	認定こども園さすえ	鹿児島県長島町	幼保連携型認定こども園	41～60 人	社会福祉法人	2025 年１月 31 日

II　ヒアリング調査結果（自治体向け調査結果）

１．千葉県松戸市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営：17	私営：176	**利用定員数**	9,560

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2016、2018、2020～2024 年度
備考	私立園のみ対象

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 「やさシティ、まつど。」というスローガンを掲げ、子育てしやすい街づくりを最重要施策とし、幅広い子育て支援施策を実施している。
- 私立園については、特に小規模保育事業の施設数が多く、千葉県内でトップクラスの整備状況を誇る。また、東京都内に通勤する保護者のこどもの送迎の利便性向上を図るために、鉄道駅構内に小規模保育施設を設けるなど、鉄道駅から近い場所に保育施設等の整備を進めてきた。現在、市内全 23 駅の駅構内もしくは駅近に小規模保育施設が設置されている。
- 公立園については、一部の保育所を除き築 40 年以上が経過しており、住宅街の近隣に立地している施設が多い。公立と私立で幅広いニーズをカバーしている。
- 小規模保育事業が３歳未満児の待機児童対策を担い、保育所等だけでなく幼稚園も預かり保育を通して３歳以上児の保育を担っている。
- 保育 ICT 補助金に限らず、国の補助金を積極的に活用することを進めている。近年では、「保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援」を活用し、見守りカメラの導入を進めていた。

②DX 推進の概要

- 「松戸市行政デジタル化ビジョン」を策定しており、保育行政部門に限らず、全庁的にデジタル化を推進している。
- 私立園を対象に、「保育材料費等加算」として、ICT 化に伴う通信費（携帯電話の通信料、無線 LAN・インターネット回線の設備使用料等）への補助を行っている。保育 ICT 補助金は ICT 導入の初期費用に対する補助だが、ランニングコストに対する補助のニーズも施設から聞いていたことから、市として、保育 ICT は保育者の負担を減らし、保育の質の向上につながるものと考え、導入時のコストだけでなく継続的に発生するコストについても補助を行うこととしている。

③DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

- DX 推進における計画等に保育 ICT は特に明文化されていないが、時代の変化とともに、求められるサービスが増えているため、保育行政部門においても ICT 化を進めてきたところである。
- 例えば、私立園への施設型給付等の支払いには、クラウドシステムを導入しており、事務負担軽減やペーパーレス化を図っている。公立園については、保護者や職員からの支払い対応ができるマルチ端末の導入やこどもの登降園記録や保護者の連絡機能をもつ保育 ICT を導入しており、必要に応じて機能拡充したいと考えている。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

- 「①保育施策の概要」に記載のとおり、小規模保育事業の整備を進めている。鉄道駅から近い場所に保育施設等の整備を進めてきており、東京都内に通勤する保護者のこどもの送迎の利便性向上を図っている。

（３）保育 ICT 補助金の実施状況

①保育 ICT 補助金を予算化した経緯

- 保育 ICT 補助金に限らず、国の補助金を積極的に活用することにしており、施設に補助金を周知し、補助金活用の意向を聞くようにしている。
- 具体的には、毎年夏ごろに私立園を対象にアンケート調査を行っており、保育 ICT 補助金を含む、国の補助金の対象となっているもの（保育 ICT、翻訳機、見守りカメラ、GPS を活用した見守りサービス等）の導入状況、補助金の活用状況、補助金の活用意向を把握している。施設から補助金を活用したいと回答を得た場合、予算化を進めている。
- アンケート調査は、保育施設等に補助金を交付するための予算編成に必要な基礎情報の収集のために実施している。保育 ICT にかかる項目は、複数ある補助金のうちの一つとして把握している。
- また、年度途中に補助金の対象が拡充された際にもアンケート調査を実施している。
- 後述のとおり、アンケート調査を通して保育 ICT の導入状況や補助金の活用意向を把握してきた。現在では私立園における保育 ICT の導入率は９割を超えている。
- また、補助金の申請を受け付ける際にも施設側のニーズを聞くことがある。例えばランニングコストに対する補助のニーズ等も、申請を受け付ける際にあわせて施設から問い合わせがあったことで把握した。
- なお、公立園には、2018 年度に全施設 17 か所に保育 ICT を導入したが、保育 ICT 補助金は活用していない。また、公立園全体に追加で導入したタブレット端末 60 台は、地方創生臨時交付金を活用して導入した。

②管内の保育施設等への周知方法

- 保育 ICT 補助金の周知は、毎年夏ごろに実施するアンケート調査のほか、11 月に補助金の交付申請依頼を全施設に送付する際に行っている。また、３月には行政説明会を開催しており、

次年度活用できる補助金を紹介している。

③公募期間、申請件数・割合

- 保育 ICT、翻訳機、見守りカメラ、GPS を活用した見守りサービスの補助金を１つにまとめて受け付けている。
- 基本的に、アンケート調査で補助金を活用したいと回答した施設が補助金を活用できるように予算化しているが、調査時に活用希望があった施設が、施設側の事情により補助金を活用しないことがあるため、他の施設に予算を回すこともある。
- 昨年度の申請件数としては、保育 ICT 補助金を活用して保育 ICT を導入した施設が９施設、翻訳機を導入した施設が１施設であった。

④保育施設等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

- ICT ツールや事業者の良し悪しが判断できないため、保育施設等に情報提供は特に行っていない。
- 一方で、GPS を活用した見守りサービスの補助金を予算化した際、市場に出回っている商品が少ないため、施設側が購入できず導入できないということが起きた。そうした経緯から、市で調べたものを紹介することを検討しているが、市で紹介するものが有用かどうかをどのように検証するかが課題となっている。

（４）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

- 保育 ICT 導入当時の状況として、保育現場で働く職員の業務負担が大きく、業務効率化を求める意見が挙がっていた。ICT 導入以前は、紙に記入していた業務も多かったため、タブレット端末を活用し、保育室でこどもを見守りながら業務ができるように環境を整備し、業務効率化を進めている。2018 年度に公立園全 17 か所で保育 ICT を導入した。

【私立】

- 私立園の保育 ICT の導入状況としては、2023 年度末時点において、177 施設のうち 129 施設が保育 ICT を導入しており、導入率は 72.8%となっている。また、私立園は 51 施設のうち 47 施設、認定こども園は８施設のうち７施設が導入、小規模保育事業所は 118 施設のうち 75 施設が導入しており、導入率はそれぞれ 92.2%、87.5%、63.5%となっている。

②導入されている ICT ツール

【公立】

- 登降園管理、連絡帳、保護者へのお知らせ、健康維持管理等に保育 ICT を活用している。
- タブレット端末は全 17 施設であわせて 200 台程度導入しており、事務室だけでなく、各クラスの部屋で使用している。保育 ICT 導入当時は 140 台だけ導入し、残り 60 台は地方創生

臨時交付金を活用して追加した。

- 通信環境としては、移動通信システムでタブレット端末１台につき定額の通信量で契約している。
- ICT 事業者はプロポーザルで選考し、具体的には本市の求めている運用方法に寄り添った提案が決め手となった。現在の ICT 事業者とは５年間の長期契約を結んでいる。
- 保育 ICT の導入にかかったコストとして、初期費用のほとんどは機器、端末の購入費用である。保育 ICT にかかる費用は月額使用料を支払っているのみであり、システムのアップデートやメンテナンス等による追加料金は発生しない。

【私立】

- 私立園においても、同様の機能の保育 ICT が導入されていることが多く、大手事業者の ICT ツールが多い印象であるが、各施設で様々な ICT ツールが検討されている。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】

- 施設職員にアンケートを行った結果、保育 ICT は主に登降園管理や連絡帳の作成、保護者へのお知らせ（緊急時の連絡を含む）に活用している。
- 年に一度、ICT 事業者の担当者から保育 ICT の使用方法や新しく追加された機能について施設職員向けの研修を実施してもらっている。

【私立】

- 私立園においては、補助金の実績報告等を通して、保育 ICT の効果を把握しており、登降園管理や連絡帳の作成が効率的になり、残業時間が短縮されたと報告を受けている。また、保育活動中の写真を保護者にすぐに配信できることで、保護者がこどもの様子をリアルタイムで知ることができ、保護者の満足度が向上しているとのことである。
- 補助金の実績報告以外にも、施設職員から ICT 導入の効果を直接聞くこともある。施設長の ICT への関心が高い施設ほど、ICT 導入・活用が進んでいると感じる。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】

- 公立園に保育 ICT の導入を進めた際、施設職員が機器の操作方法の習得に苦労したと聞いている。その一方で、プロポーザルで選定した ICT 事業者は本市に寄り添った提案をしており、ICT 事業者とは１年間に３～４回程度打ち合わせを行っている。例えば公立園で運用していた健康管理項目を反映するなど、保育 ICT の環境整備を行い、システムをバージョンアップして対応している。
- 現在、保育 ICT は主に登降園管理や連絡帳の作成、保護者へのお知らせ等に活用されているが、業務効率化はまだ十分に達成されていない。その要因として、紙の書類の一部は ICT に置き換えることができているが、未だ紙で管理している業務があるためである。例えば、保育 ICT にもシフト作成の機能はあるが、本市で運用する細かなシフト作成までは保育 ICT が

対応できていないため、シフト機能構築のために協議を重ねている。紙の書類全てを ICT に置き換えるまでにはまだ時間が必要と見込んでいる。

・ 国の施策の方針としても保護者のニーズとしても、ICT 化の推進が求められているが、今後の課題として、保育 ICT のバージョンアップの流れに対応していくことと、バージョンアップされた保育 ICT を施設職員が使いこなすためのスキルアップが必要である。

【私立】

・ 私立園については、小規模保育施設への保育 ICT の推進が課題となっている。小規模保育施設は保育室が少なく、定員も 19 人以下と少ないため、登降園管理や連絡帳の作成等が手作業でも問題がなく、大規模保育施設と比較して ICT 導入の必要性が感じられにくいと聞いている。例えば園児の欠席連絡も１日に１～２人程度しかいないため、保育 ICT を導入せずとも、大きな負担を感じることなく対応できるとのことである。また、連絡帳の作成等の業務もこどもの午睡の時間中に十分に終えられるとのことである。

・ さらに、保育 ICT を導入する費用対効果も大規模保育施設ほど大きくないため、自施設への ICT 導入に関してメリットが小さいと捉えているかもしれない。

・ 今後も保育 ICT の導入は推進していきたいと考えている。現在の課題として、アンケート調査で保育 ICT の導入希望を把握したとしても、施設が補助金を活用しなければ、その後の導入状況までは分からない。その都度、導入状況についてアンケート調査を行ってはいるが、市での管理が困難な状況である。ここ de サーチに保育 ICT の導入状況が掲載されるようになれば、市が管理する負担も減り、保護者も保育施設等を選ぶ基準にもなる。そうした公開情報が増えれば、保育 ICT の導入が進むと考えている。

・ また、ランニングコストに対する補助のニーズがあるため、今後、対象経費の加算を進めていきたいと考えている。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

・ 施設長の意向等により、保育 ICT を導入しない施設も一定数あることを踏まえると、保育 ICT 協議会がそれらの施設にとって保育 ICT を導入するきっかけになりえると考えるが、現状は、保育 ICT 協議会は設置していない。

・ 市の DX 推進等の計画において、保育行政分野は位置づけられておらず、まずは保育行政分野の ICT 推進の検討を行っていきたい。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に対する期待

・ 私立園については、保育 ICT 補助金を 2010 年代後半から活用しており、多くの施設でシステム導入を進めることができた。ほとんどの施設で保育 ICT が導入されており、保育 ICT の導入率が頭打ちとなりつつある。アンケート調査で導入意向を確認しても、新しく導入を希望する施設が減ってきている。

②補助要件（補助金の対象となる要件の変更（2023 年度）、キャッシュレス決済の導入（2024 年度）等）の変更に伴う効果

・　市の補助要綱等で補助要件の変更は説明しているが、特に件数は増えていない。
・　キャッシュレス決済の導入に関しては、私立の小規模保育施設で１件申請があったが、補助金を活用することなくすでに導入している施設もあると聞いたことがある。

③保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

・　公立園については、ICT 事業者と長期契約を結んでいるが、今後、契約外のシステムのバージョンアップや新しい機能の追加等があると考えている。また、タブレット端末の更新等も必要であるため、機器・端末やシステムの更新にかかる費用や、通信環境を維持するための費用等、導入した保育 ICT を維持するための負担軽減となる補助制度が充実すると良いと考えている。
・　私立園についても、保育 ICT を導入した初期費用だけでなく、システムのバージョンアップに伴うタブレット端末等の更新費用への補助を求める声が聞かれる。また、機器・端末は５年程度しか使うことができず、定期的に買い替えなければならない。
・　一方で、実際に機器・端末の更新に補助金を活用できるとなった場合、市でどのように補助金の運用を管理するか検討する必要がある。
・　保育 ICT 補助金は ICT 導入の初期費用に対する補助となっており、私立園からランニングコストに対する補助のニーズが出ている。
・　なお、そうした背景から、市独自で私立園を対象に、「保育材料費等加算」として ICT 化に伴う通信費（携帯電話の通信料、無線 LAN・インターネット回線の設備使用料等）の補助を行っている。

以上

２．兵庫県神戸市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営：56	私営：413	**利用定員数**	29,402

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2019～2021 年度、2023～2024 年度
備考	公立園では 2021～2022 年度に活用

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 「神戸っこすこやかプラン 2029」において、保育施策の取組の一つとして、「保育人材の確保・定着支援」を定めている。保育人材の確保は都市間競争になっており、当市でも保育士確保のため様々な一時金や補助金を出しているが（詳細は後述）、保育現場の働き方改革も重要であり、ICT 化の推進（「６つのいいね」という取組）との両立てで施策を推進している。
- 保育人材については有効求人倍率が約３倍、離職率は 13%で高止まりしている。私立だけでなく、公立においても同様に課題となっている。市内にある保育士養成校との意見交換では、給与水準への不満もあるが、不適切保育や保育事故に関する報道等を受け、保育現場の労働環境や保育士の仕事に対してネガティブなイメージをもたれていることが、保育士になりたくない理由として大きいのではないかという意見も寄せられた。
- 待機児童については、過去３年待機児童ゼロを達成している。ただ、０歳児保育のニーズが高く、年齢やエリアによっては何とか調整して入所できているという状況である。

②DX 推進の概要

- 当市ではスマート自治体の実現に向けて「行財政改革方針 2025」を策定し、重点項目である DX 推進や区役所改革の一環として、「スマート区役所プロジェクト」を位置づけている。
- 同プロジェクトは、手続きのスマート化（電子申請）、業務標準化・集約化、定型業務の外部委託を取組の柱とし、市民の利便性向上や徹底した業務効率化等を目指している。
- プロジェクトの推進体制は、デジタル戦略部長及び地域協働局長をオーナーとし、特定課題検討メンバーとして区役所の市民課や保険年金医療課、保健福祉課の本庁所管課から係長が参画している。
- また、DX 施策推進のため、民間からデジタル化専門官を４名登用している。デジタル化専門官と市の職員が協働することで、民間のノウハウを行政運営に反映することを狙いとしている。

③DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

- 保育施策を所管するこども家庭局では、デジタル戦略部の助言や支援の下、教育・保育施設への ICT 導入を進めている。保育現場等からシステムに関する相談があった場合、区役所か

ら本庁の保育課に連絡があり、必要に応じてデジタル所管課につないでいる。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

〇私立園への支援

- 保育人材の確保・定着を図るため、保育 ICT の活用等によって職場環境の改善を図り、保育士の負担を軽減することが重要と考えている。
- このため、2019 年度～2021 年度にかけて、保育施設等における ICT 化の集中的な推進を目的として、「保育施設等における ICT 化推進事業」の事業者負担分について市独自で補助を実施した（上限額は国の基準通り 100 万円）。
- 保育 ICT 導入の判断は園長や理事長が行うことが多いが、導入に伴う費用負担を懸念する声が多かったため、事業者に対する支援を行うこととしたものである。

〇保育施策

- 市独自の保育施策として、「６つのいいね」等を実施しており、全国トップクラスの保育人材確保策を講じている。
- 「６つのいいね」とは具体的に、「①保育人材の確保・定着支援（７年間で最大 160 万円支給、１・２年目 30 万円、３～７年目 20 万円）」「②保育士等宿舎借り上げ支援事業（最大７年間、月 10 万円）」「③保育士奨学金返還支援（最大７年間、月 5,000 円）」「④未就学児を持つ保育士の保育料貸付」「⑤潜在保育士の職場復帰一時金（10 万円）」「⑥資格取得支援」である。2024 年度の予算総額は約 16.5 億円となっている。
- この他にも、保育士等職員の処遇向上を目的とした「民間児童福祉施設職員給与改善補助」を行っている。児童福祉施設の保育士等職員の勤続年数に応じて年６万円～47.2 万円を交付しており、2024 年度の予算額は 8.5 億円となっている。

〇DX 推進施策

- スマート区役所プロジェクトの柱である、電子申請の推進と電子化業務の外部委託には、特に力を入れている。保育施設等への申込は、e-kobe という電子申請プラットフォームでの受付を推進し、手続き判定ナビも導入して利便性を高めている。2024 年度の電子申請率は、新規１号認定は約９割、２・３号認定は約３割であった。
- また、保育分野では、給付や補助金等の支給業務が事業者と市職員双方にとって大きな負担となっていることから、2024 年４月より、全ての教育・保育施設（457 施設）に「補助金等申請支援システム」を導入した。
- 同システムの導入に向けて、デジタル化専門官が専属で就き、他都市の視察や仕様書作成等を 2021 年度から進めた。ネットワーク環境等、保育課では知見がない内容については、デジタル化専門官に助けを求めた。また、保育専門官とも DX 推進について相談しながら進めた。
- 2019 年度～2021 年度にかけて、保育 ICT 補助金を活用して登降園管理システム等の導入が進むなど、園側もシステムに少しずつ慣れていた。そうした背景があり、2024 年度に「補助金等申請支援システム」を市内の民間施設に対して一斉導入することができた。給付等は仕組み自体も非常に煩雑であり、加えてシステムにも慣れてもらう必要がある。市からも各園

でシステムを確実に利用してもらえるようフォローに努めている。

（３）保育 ICT 補助金の実施状況

①保育 ICT 補助金を予算化した経緯

- 保育現場の職場環境改善を目的として、2019 年度～2021 年度に、業務効率化に資する ICT システム等の導入や睡眠中の事故防止等、保育の質の確保・向上のための機器の導入補助を実施した。
- 2022 年度は、保育 ICT 補助金は実施していない。
- 2023 年度は国の「安心・安全対策支援パッケージ」の推進のもと、当市でも登降園管理システムの導入を促進するため、また、国において補助要件の緩和（登降園管理システムを導入する場合の補助率嵩上げ）がなされたことを受け、これまで補助金の活用実績がない施設を対象に補助を実施した。
- 2024 年度は国においてキャッシュレス決済の導入費用が新たに補助対象となったことから、キャッシュレス決済システムの導入にかかる費用のみを対象に補助を実施した（過去に保育 ICT 補助金を活用したことがある施設も一部あり）。
- 保育 ICT 補助金の予算化については、市長等トップの方針も大きい。当市では行政運営の効率化を図るとの方針の下、様々な分野で ICT 推進がされており、保育分野もその一つに位置づけられていることが予算化の後押しとなっている。

②管内の保育施設等への周知方法

- 保育 ICT 補助金の公募時期には、私立保育園連盟、私立幼稚園連盟が開催している毎月の園長会での案内及びメールで交付申請案内を行っている。

③公募期間、申請件数・割合

- 例年、交付申請案内を発出後、１～２か月間が公募期間である。
- 2019 年度～2024 年度の６年間で、市内の保育所・幼保連携型認定こども園・地域型保育事業 412 園中、278 園（67.4%）が補助金を活用した。各年度の申請件数は、以下のとおりである。

＜申請件数（※カッコ内は国の補助要件を示す）＞

2019 年度：73 園（３機能全て導入が必要・補助上限 100 万）

2020 年度：71 園（３機能全て導入が必要・補助上限 100 万）

2021 年度：92 園（３機能全て導入が必要・補助上限 100 万）

2023 年度：54 園（３機能のうち１つ以上の導入・導入機能数及び端末導入有無による補助額設定）、認可外保育施設 14 園

2024 年度：88 園（４機能のうち１つ以上の導入・導入機能数及び端末購入有無による補助額設定）

④保育施設等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

- 特に情報提供は行っていない。

（４）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

- 公立園においては、保育所職員の負担軽減及び保護者サービスの向上を目的として、2019 年度に２園で保育 ICT を試行的に導入し、その効果検証を踏まえて、2022 年度に市内の全公立園（56 園）に対して導入を行った。いずれも国の保育 ICT 補助金を活用しており、補助金の存在も導入促進において一つのきっかけとなった。
- 試行的導入を行った２園は職員体制が整っていること、また保育 ICT に対するニーズを拾うことができるようにとの観点から、大規模な園を選定した。
- 先行園での保育 ICT 導入による効果検証により、残りの公立園へも導入を決めたが、先行園から学びながら導入ができるよう、段階的に導入を進めることとした。2021 年３月（２か所）、2022 年７月（24 か所）、同年 11 月（15 か所）、2023 年２月（15 か所）と、４回に分けて ICT ツールを導入した。

【私立】

- 2024 年８月に、私立園 412 園（保育所：70 園、幼保連携型認定こども園：167 園、地域型保育事業所：175 園）に ICT システム導入状況についてアンケート調査を実施した。
- ①保育に関する計画・記録に関する機能、②園児の登園及び降園の管理に関する機能、③保護者との連絡に関する機能のいずれかを導入している施設は、回答のあった 332 施設中 287 施設であり、同機能を有する ICT システムの導入率は 86.4％であった。
- 事業類型別にみると、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等、小規模な施設ほど導入率が低い傾向が見られた。
- なお、認可外保育施設（市内に 180 園）は上記アンケート調査には含まれていないが、認可保育施設に比べると、概して ICT 導入率は低い。

②導入されている ICT ツール

【公立】

- 公立園 56 園で、同じ保育 ICT を導入している。
- タブレットのバージョンアップやタブレットからの印刷等に対応するため、Wi-Fi 環境も整備しているが、行政と保護者間のやりとりについては、特定の拠点やユーザーのみが利用できるプライベートな通信ネットワーク（閉域網）を利用することで情報の機密性を担保している。
- タブレット端末は、各園の規模に応じて配布している。
- 公立園で活用している保育 ICT は、登降園管理、連絡帳、メール一斉送信、職員連絡、指導計画の作成等である（試行時のツールと現在利用しているツールは異なる）。全ての施設で、全ツールの活用をお願いしている。ただし、保護者からの申し出に応じて紙媒体でのやりとりをすることもある。

【私立】

- 機能別に見た保育 ICT の導入率は、「①保育に関する計画・記録に関する機能」が 64.6%、「②園児の登園及び降園の管理に関する機能」が 82.0%、「③保護者との連絡に関する機能」が 78.7%、「④キャッシュレス決済機能」が 28.8%となっている。①～③のいずれかの機能を導入している私立園の割合は、89.8%である。
- 導入率としては高い水準にあるが、保育 ICT の活用状況は園によってばらつきがあると認識している。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】

- 登降園管理システムにより、各クラスの登降状況の把握が容易になったほか、こどもの欠席やお迎え連絡等の電話対応も少なくなった。
- 保育日誌や指導計画、事務日誌等のデジタル化（ペーパーレス化）や職員連絡ツールの導入により、保育室にいても書類作成等の事務作業をしたり、所内連絡をしたりできるようになった。事務作業のたびに事務所まで戻る必要がなくなり、保育士の負担軽減につながっている。
- 保護者対応に関しては、連絡事項等をスマートフォンやアプリケーション上で作成・送信したり、保護者アンケートの配布・集計がデジタル化され、とても助かるという声を聞いている。上記のいずれも、保育士の業務改善につながっている。

【私立】

- 「社会福祉法人みかり会」では、幼保連携型認定こども園彩の森をはじめ、傘下の保育施設において、保護者サービスの向上や事務の効率化を図るため、「二度書きゼロ」と「記録のデジタル化」を掲げ、保育 ICT の導入を進めている。
- 各園の管理者が参画し、早い段階から、ICT 事業者との協業により、法人独自の登降園管理、保育の計画・記録、保護者連絡の機能を有する統合システムを構築した。
- 当初、慣れるまでは操作に戸惑いがあったものの、今ではなくてはならないものとなっており、職員の声や制度改正を踏まえて継続的に進化させることで、保護者や職員間でのコミュニケーションが円滑に行えるようになり、働き方改革にもつながっていると感じている。
- 保育者がシステム上で、保育の計画（日案）・記録・振り返り（日誌）を入力し、担当保育者の PDCA に役立てるとともに、職員間でリアルタイムで共有を図ることができるようになり、保育の質の向上にもつながっている。
- こどもが輝いた瞬間や成長がみられた場面を写真と文章を織り交ぜて作成したドキュメンテーションをシステム経由で保護者に提供しており、好評を得ている。また、ICT 導入により生まれた余裕時間を使って、保育の「見える化」につながるよう、写真や文章で保護者の方にもわかりやすい掲示物を作成したり、「点」であるドキュメンテーションをつなぎあわせ、「線」としてこどもの成長の経過を確認したり、環境整備に取り組む時間が増えたり、何より保育者同士、保育の語り合いの時間を多く持つことができるようになった。
- 職員のシフト管理についても ICT 化を図れないか、検討を始めている。AI カメラ等の新たな

テクノロジーに対する関心も高い。

- さらに、ICT は保護者や職員といった大人だけのものではなく、こども自身がプロジェクト活動の中で、自由にタブレットやプロジェクターを触れる環境を整え、探求のツールとして活用しながら、成長の中で自然と ICT に親しんでいくこどもの姿も見られる。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】

- 半導体不足によるタブレット端末の高騰により、機器の更新に多額の費用を要するようになり、端末の増設はもとより、台数の維持すら難しい。
- SaaS 型を用いているが、データ移行の問題から、システムの切り替えのタイミングが難しい。
- 保育 ICT の入れ替えは、保護者及び職員がサービスに慣れてきたタイミングでアプリケーションが変わってしまうことがあり、課題を感じている。
- 前述の市の給付システムを導入した際、各施設から保育 ICT と給付システムの連動に関して多くの質問が挙げられた。両システムは連動しておらず、例えば登降園システムのデータをもとに自動的に延長料金を算出するといった対応は現状取れていない。システム間の連携については課題と考えている（私立についても同様）。

【私立】

- 理事長・園長等、トップのリーダーシップや、ベテラン保育士の理解が得られないと導入が進まない。
- 保育士の中でシステムに対する苦手意識がある人は一定数おり、市の給付システムを導入した際も、年度途中でシステムアップデートにより画面上のボタンや見た目等が変更されただけで、システムが使えないという問い合わせが多数あった。
- ICT リテラシーが高い人材や、施設全体でシステム設計できる人材が不足している。システムに詳しい事務職員等がいない場合、保育士や園長が誰に相談すればよいかわからないという状況になりやすい。このため、保育 ICT 導入後はシステム操作に慣れるまでのサポート体制として、簡易なマニュアルやコールセンター等を整備することが不可欠である。
- 私立園の連盟等で保育 ICT 導入の好事例を共有してもらえるとよいが、民間同士での情報共有があまり捗らないと感じる。行政がリードをしていく必要があると考えるものの、各園で契約している ICT 事業者が異なるため、行政としても統一的な助言・サポートが難しい。
- 認可外保育施設では、認可保育所に比べて保育 ICT の導入が進んでいない。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

- 補助金の嵩上げがあるため、関心はあるが、具体的な検討には至っていない。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に対する期待

- 保育人材の確保・定着や、保育の質向上のためにも、業務効率化（業務負担の軽減）に資す

る保育施設における ICT 化は重要だと考えており、継続的な支援を期待する。

- 保育 ICT 補助金の活用により､保育施設に一定数システムが導入されたことは評価している。
- 災害時に、システムを活用した保護者への一斉連絡（安否確認や避難場所等）を行う必要性からも、保育施設への ICT 導入率 100%を目指すべきと考えている。防災訓練時にも ICT が力を発揮することを実感したところである。防犯をはじめ、危機管理上リアルタイムで保護者に届けないといけない場面でも価値が発揮されると思われる。
- 子ども・子育て支援システムや施設管理プラットフォーム、こども誰でも通園制度の総合支援システム等、国が構築するシステムと各施設が導入している ICT システムとの連携を検討すること、また連携の際に必要な経費を補助対象としてもらいたい。
- 保育分野でも AI の導入が進んでおり、AI 導入に係る経費に対する補助メニューを創設してもらいたい。
- ICT 化を進めることが、職員の事務負担の軽減、若手保育士の確保につながるというメリットを経営者に理解してもらえるようなインセンティブを設けてもらいたい。
- ICT システムの導入率が向上したことは把握できるが、その結果、保育士の勤務時間の短縮や定着、質の向上等が進んだ等の成果の把握ができていないことが課題と考えている。

②保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

- 現在の補助要件では、補助金が活用できるのは１施設１回限りであるが、システムの更新・入れ替え、PC やタブレットの更新ニーズがあるため、システム更新・機器更新にかかる費用を補助対象としていただきたい。

以上

３．兵庫県朝来市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営：７	私営：６	利用定員数	786

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2022～2024 年度
備考	2022 年度：公立こども園 Wi-Fi 整備 2023 年度：公立こども園システム導入・機器調達 2023 年度：私立園２園 2024 年度：私立園２園

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 当市では保育施設等に ICT を導入し、保育士等の事務作業の効率化を図り、更なる保育サービスの向上を目指している。
- 保育士等は充足しておらず、公立こども園でも不足感はある。私立園については、保育士の補助を行う者を雇用する補助を行っているところである。
- 待機児童は発生していない。園児の数自体は減少傾向であるものの、０～２歳児における保育ニーズは底堅い状況である。

②DX 推進の概要

- 当市の DX 推進係では、例えば来庁者が手書きで申請する書類を減らす「書かない窓口」の導入を進めている。

③DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

- システム等に関して何かわからないことがあった場合、こども園課から DX 推進係に相談することがある。例えば会計年度任用職員の報酬支払い等の事務作業を簡素化できないか相談した。また、公立こども園で導入した保育 ICT に関しても分からないことがあると、DX 推進係にサポートをお願いすることがある。
- 保育現場の DX 推進はまだまだ進んでおらず、今後少しずつ推進していきたいと考えている。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

- 特になし。

（３）保育 ICT 補助金の実施状況

①保育 ICT 補助金を予算化した経緯

- 毎月、市内の公立こども園、私立園の園長が集まる園長会をそれぞれ実施しており、私立園の園長会において、自園で保育 ICT を導入するに当たり、行政から支援があるとありがたいとの話があった。
- 私立園の中で、すでに保育 ICT を導入していた施設もあったが、未導入の施設も複数みられたため、2023 年度以降、保育 ICT 補助金を予算化し、保育 ICT の導入の推進を後押しすることとした。
- 毎年相談が持ち寄られた時期から予算化に動いており、2023 年度～2024 年度はいずれも当初予算ではなく補正予算で実施している。補正予算の予算成立前から保育施設等と連携して進め、保育 ICT を導入したいと申出があった保育施設等から ICT 導入にかかる見積書を提出してもらい、見積書をもとに予算案を作成している。補正予算成立後、申出のあった保育施設等には翌年３月末までに導入してもらうように促している。
- 公立こども園については、2022 年度に Wi-Fi 整備（保育対策総合支援事業費補助金）と 2023 年度にシステム導入及びタブレット等機器整備（保育対策総合支援事業費補助金）を活用した。

②管内の保育施設等への周知方法

- 保育 ICT 補助金に限らず、市の保育関連施策について、毎月の園長会で周知している。また、園長会の空き時間や終了後に園長から個別に相談を受けることもあれば、園長自身が市役所に来庁したり、市の担当者に電話をするなどして、直接相談を受けることもある。
- 保育施設等から市に相談を持ち寄られることは多く、例えば以前、防犯対策として防犯カメラを設置するために何か補助を受けることができないかといった相談もあった。市では該当しうる補助金や交付金を探し、県にも確認するなどして、相談に応じている。保育施設等とは日常的に連携を取っている。

③公募期間、申請件数・割合

- 2023 年度は私立園のうち２園から、2024 年度にも別の私立２園から保育 ICT 補助金の申請があった。残り２園については補助金の申請はないが、登降園管理等で二次元バーコードを活用しており、すでに保育 ICT を導入していると思われる。

④保育施設等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

- 具体的な ICT ツールや ICT 事業者等について、市から私立園への情報提供は行っていない。行政が特定の事業者を紹介することは難しいほか、施設からも特に問い合わせはなく、基本的に保育施設等で検討してもらっている。
- また、園長会等で集まった際、園長同士でも情報交換が行われている。

（４）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

・　公立こども園の園長会において、保育 ICT 導入に対する要望等を聞いた形である。
・　2022 年度に市内の公立こども園７園全ての Wi-Fi 環境を整備し、2023 年度に保育 ICT を一斉導入した。保育 ICT の導入に際しては、事業者による ICT の操作説明の講習会が行われた。タブレット端末は各クラスに１台、１園当たり計 10 台を整備した。なお、タブレット端末は購入している。

【私立】

・　私立園においても、保育士等の事務作業の効率化を図るために保育 ICT の導入が進められている。

②導入されている ICT ツール

【公立】

・　登降園管理、出欠連絡、お便り等の保護者への連絡等に保育 ICT を活用している。また、オンラインでの写真販売も行っている。
・　現在サービス契約を結んでいる保育 ICT では、保育計画（月案、日案）の作成もできるが、市独自の書式を見直し中であり、書式が決定すればシステムへの取り込みを予定している。

【私立】

・　保育 ICT 補助金を活用した私立園では、保育計画・記録に関する機能、登降園管理に関する機能、保護者との連絡に関する機能の３機能をまとめて導入していることが多い。保育 ICT 補助金の申請を行っていない私立園で具体的にどのような ICT ツールを導入・活用しているかは詳細には把握していない。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】

・　保育 ICT の導入により毎朝の出欠連絡での電話対応がなくなり、タブレット端末で園児の出欠を確認できるようになった。お便り等の保護者への連絡もタブレット端末から配信できるようになった。また、写真販売もオンライン化され、職員が金銭管理をする必要がなくなった。いずれの ICT ツールも業務効率化の助けになっている。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】

・　保育 ICT の導入・活用に当たっての困り事等は特に聞かれていない。導入前は難しいのではないかと不安に感じていても、実際使ってみると意外と簡単で、スマートフォンと同じような感覚で使いこなせるようになっている。

・　保育 ICT の導入や活用に対する反対意見も、ほとんど聞くことはない。
・　職員の年齢層が幅広いため、職員により利用頻度の差は出ている。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

・　保育 ICT 協議会を設置することによる補助率の嵩上げ等は知っていたが、当市では協議会は設置しておらず、設置に向けた検討も特段行っていない。
・　市内の私立園は、すでに全園で保育 ICT を導入しているとみられ、今後保育 ICT 補助金を活用する園はないと思われることから、保育 ICT 協議会設置により保育 ICT 補助金の補助率を高める必要性も感じていない。今後必要となるならば、毎月の園長会がその役割を果たすことが想定される。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に対する期待

・　2022～2024 年度に保育 ICT 補助金を実施し、私立園の保育 ICT の導入を後押しすることができた。公立についても全園で ICT を導入済みであり、2025 年度以降は市として保育 ICT 補助金を予算化することは考えていない。

②補助要件の変更（補助金の対象となる要件の変更（2023 年度）、キャッシュレス決済の導入（2024 年度）等）に伴う効果

・　特に効果・変化を感じることはなかった。保育施設等から、補助要件の変更に関する問い合わせ等も特になかった。

③保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

・　システムの更新、タブレット等機器の更新も補助対象としてほしい。

以上

４．鹿児島県出水市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営：２	私営：21	**利用定員数**	1,655

②ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2016 年度、2018～2023 年度

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 近年出生数は減少しているものの、保育所の申込や利用者数は横ばいである。０歳児～２歳児はほぼ保育施設に入所できているが、０歳児クラスでは育児休業明けに入所できないケースがある。３歳児～５歳児の入所率は９割程度だが、今後は、出生数減少の影響により、利用者数も減っていくと考えられる。
- 2021 年度までは待機児童がいたが、2022 年度に保育施設が増え、待機児童を解消することができた。また、当市の場合、市外からの広域入所が多いことも特徴の一つとして挙げられる。
- 現在のところ、定員いっぱいの園もあれば、保育士不足のために定員まで受け入れられない園もある。待機児童は発生していないが、きょうだい児と同じ園に入所したい等の理由から特定の園を希望している場合や年度途中の入所を希望される場合等、入所保留者が発生する可能性はある。
- 市の施策として、保育士確保のため復職奨励金（2023 年度から実施）を支給しているほか、市内の保育施設に就職した新卒の保育士が奨学金の返済を抱えている場合には、その返済額の一部を補助している。
- 2006 年の市町村合併前は公立が９園あったが、合併後に民営化を進め、現在は公立は２園となっている。
- 年２回、公立及び私立の園長を集めた意見交換を行い、園の実状等を把握するようにしている。

②DX 推進の概要

- 「出水市デジタル・トランスフォーメンション（DX）推進計画」を策定している。子育て支援分野における DX 推進の内容は、次のとおりである。保育施設においては、例えば「保育士等の負担軽減・働き方改革のため、保護者との連絡や事務処理等の業務を支援するアプリの導入の検討」を行うこととしている。

⑼　子育て支援のDX推進 Ⅱ Ⅲ

子育てしやすい地域づくりのため、子育て家庭が必要な情報に素早く、簡単にアクセスでき、様々な行政手続をストレスなく行うことができる環境整備に取り組んでいます。

⇒これまでの取組

・保護者に対して健診案内や子育てに関する情報を提供するアプリを導入

※　令和５年度に、当該アプリに子どもの予防接種に係る問診票をオンラインで提出できる機能を追加

・保護者がスマートフォンから子どもの登降園状況を確認でき登降園管理アプリを公立保育園に導入

・妊産婦への面談やアンケートなどの案内通知へのショートメッセージサービスの導入

・子育て支援室にじいろや保健センターにおける各種イベント等のオンライン予約の導入

⇒これからの取組

・オンライン申請可能な手続の拡充

・保育士等の負担軽減・働き方改革のため、保護者との連絡や事務処理等の業務を支援するアプリの導入の検討

・外国人の保護者向けの母子健康手帳の二次元コードによる多言語対応

（出所）出水市「出水市デジタル・トランスフォーメンション（DX）推進計画」（令和６年４月）

③DX推進における保育ICTの位置づけや保育行政部門との連携体制

・　DX推進における庁内連携として、保育担当課から企画政策課やDX推進担当課へ打診を行い、国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジ田交付金）を活用し、公定価格に基づく給付費（委託費）に関して給付費の支払に関する確認業務、延長保育や一時預かり事業の補助金に関する業務を導入するに至った。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX推進施策

・　特になし。

（３）ICT補助金の実施状況

①ICT補助金を予算化した経緯

・　保育ICT補助金の活用を希望する園があれば、市で予算化し対応するようにしている。

②管内の保育施設等への周知方法

・　例年９月頃に管内の保育施設に対して、翌年度の保育 ICT を含む保育に関わる補助金の利用意向や、その所要額を把握している。

③公募期間、申請件数・割合

・　補助金の実施件数は毎年１～２件程度で、これまでの累計では 10 数件程度である。
・　補助金実施までのスケジュールについては、例年７～８月頃に国の交付要綱が発出されるため、それを踏まえて当市の交付要綱を作成する。保育施設に対しては、４月に前年度の調査で ICT の希望をした施設へ再度意向調査を行い、補正予算で対応を行っている。予算の確保と市の要綱が整った段階で、事業者に対して補助金の正式な申請を依頼する。
・　交付決定は翌年１月になるが、補助金の交付は遡及適用が可能であり、交付決定の前に導入を進めてよいとしている。

④保育施設等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

・　特に実施していない。

（４）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

・　2022 年度に保育 ICT 補助金を活用し導入を進め、2023 年度から公立２園にて本格運用している。
・　新型コロナウイルス感染症流行時に、園児の欠席等について保護者との連絡を全て電話で行っていたところ、電話対応に多くの時間を要し、また、情報管理も煩雑になっていた。そこで、特に保護者との連絡をスムーズにするべく保育 ICT の導入を検討するようになった。
・　ネットワーク環境は、保育 ICT 導入前は有線のインターネット環境があった程度である。保育 ICT 導入時に Wi-Fi 環境を構築した。また、保育 ICT 導入時にタブレット端末を各園に３台程度購入した。補助金の上限内で購入したもので、１クラスに１台とするには至っていない。
・　なお、保育 ICT に移行する以前から保育の記録等は PC 上で作業を行い、電子媒体で作成をしていた。また、職員のシフト管理は PC のソフトで行っていた。

【私立】

・　約３分の２の施設で保育 ICT が導入されている。新型コロナウイルス感染症の流行前から導入している施設もある。
・　登降園管理や保護者との連絡等を ICT 化することで、保育者の業務負担を軽減しようという経緯が多いようである。

②導入されている ICT ツール

【公立】

・　登降園管理、保育に関する計画・記録、保護者との連絡機能を主に活用している。加えて、給食の管理機能がある。

【私立】

・　保育 ICT の活用状況については施設により差がみられ、積極的な施設では午睡チェックや写真共有等の機能を活用している施設もある。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】

・　保護者連絡については、欠席情報を保護者がアプリで入力し、保育者もアプリで確認することができることで状況を把握しやすくなった。欠席に関する保護者との電話の回数も大きく減った。園からのお知らせもアプリを通じてすることができる点が便利である。
・　保育現場の職員に加えて市の担当職員も保育 ICT のシステムにログインできるため、市職員と保育現場との間で情報共有ができるようになった。

【私立】

・　保育 ICT を活用することで紙の書類に比べて修正がしやすいなど、利便性が高いという声を聞いている。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】

・　ベテランの保育者の中には、機械やコンピュータが苦手な方がいるため、各園にはシステム担当の保育者を設置してフォローに当たるようにしている。ただし、システム担当者や園長でも分からない場合があり、市の担当課に問い合わせが入ることもある。担当職員もシステムについて勉強しているものの、必要な場合は ICT 事業者に確認を行っている。
・　登降園管理や保護者との連絡等、日頃から活用している ICT にはおおむね慣れているが、全ての機能を活用しきれておらず、新しい機能を利用することには至っていない。
・　保育 ICT に関する研修は特に実施していない。
・　各園からはタブレット端末数が不足しており、クラスに 1 台は導入したいという要望がある。

【私立】

・　保護者とのコミュニケーション等においては電話で直接話をするほうが良いという考えで保育 ICT を導入する意向がない施設もあり、そもそも保育 ICT のメリットを感じていないようである。
・　小規模な施設であっても保育 ICT が充実していることもある。一方で、施設規模が大きくても全く保育 ICT を活用していない施設もあり、ICT 導入・活用状況について、規模によって傾向が決まるわけではない。

・　インターネット環境等の環境整備に費用がかかるため、保育 ICT を導入できない、充実させられないという施設もある。また、タブレット端末が不足しているために、保育記録等の機能が活用できていない施設も見受けられる。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

・　保育 ICT 協議会は設置していない。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に対する期待

・　私立園からも補助金があって良かったという声は聞いている。

②補助要件（補助金の対象となる要件の変更（2023 年度）、キャッシュレス決済の導入（2024 年度）等）の変更に伴う効果

・　過去に保育 ICT 補助金を活用した保育施設から、新たにキャッシュレス決済機能を導入するために同補助金を活用したいという声が寄せられている。

③保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

・　システムや端末の更新費用を対象に含めてほしいという声を聞くことがあるため、更新費用を対象としていただきたい。
・　市としては、補助の要件として国の要綱等を確認しながら実施をしているが、対象要件等の確認に苦慮しているため、実施計画書の様式のひな型を作成して見積書の提出等確認事項を明記していただけると、手続が統一的になり、事務手続の効率化が図れると考える。

以上

５．神奈川県小田原市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況（2024 年度）

保育施設等の数	公営：５	私営：44	**利用定員数**	3,441

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2017、2021～2024 年度

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 保育需要については、近年待機児童数は減少傾向だが、一部の申し込みが集中する保育所では入所することができず２年以上待機となっている児童もいる状況である。
- 保育士の確保は、公立園・私立園を問わず厳しい状況にある。また、市内に保育士の養成校があるが、入学者数も減少傾向にある。
- 現状、国が実施している補助事業（保育士宿舎借り上げ支援事業等）以外に、保育士確保のための市独自の施策は実施していない。
- 保育士確保に向けて、継続的に行政と私立園が共催で「就職相談会」を実施（2024 年度は７月）しており、2024 年度は例年以上に多くの参加があった。私立園からは、採用にも結び付いたという声を聞いており、一定の成果があった。

②DX 推進の概要

- 保育士等の負担軽減、保護者の利便性の向上のため、公立・私立問わず、保育所等への ICT 導入を推進していく。

（３）保育 ICT 補助金の実施状況

①保育 ICT 補助金を予算化した経緯

- 2017 年度及び 2021～2024 年度において、保育 ICT 補助金を活用している。
- 保育 ICT 補助金を予算化した背景として、登降園管理や保護者向けの通知、各種報告資料など、紙ベースで行われたものを電子化することによる保育士等の負担軽減が挙げられる。

②管内の保育施設等への周知方法

- 小田原市保育会での会合（月１回開催）等を活用し周知を行った。

③公募期間、申請件数・割合

- 市内の私立園 44 園のうち、これまで 21 園において保育 ICT 補助金を活用した実績がある。

④保育所等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

- ICT 事業者からは、市内の保育所等での保育 ICT の導入状況について、問い合わせを受けることはある。
- ICT 事業者に関する情報提供は、特に行っていない。

（４）管内の保育所等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

- 公立園５園では、2022 年度、ほぼ同時期に保育 ICT を導入した。

【私立】

- 私立園に対しては、当初は市の担当者が保育 ICT 導入について声がけをしていたが、公立園で導入している様子をみて、私立園のほうから自園で導入したいとの希望が出るようになっている。
- 私立園のつながりの中で、先行して保育 ICT を導入した園から話を聞いて、他園にも影響が出ている様子がみられ、先行している施設の見学等も行っている。
- 2024 年度に保育 ICT を導入する施設を含めると、私立では認可保育所 15 園、認定こども園１園、地域型保育５園、計 21 園となり、私立園の半数で導入済みとなる。
- 上記のうち、保育 ICT 補助金を活用せずに導入した施設が３施設ほどある。園舎の建て替え等のタイミングで保育 ICT を導入しており、時期的に補助金の活用ができなかったと思われる。

②導入されている ICT ツール

【公立】

- 登降園管理、保育記録、保護者連絡等の機能を活用し、保護者が日々の保育の様子をスマートフォン等で見られるようにしている。また、そうした日々の記録の中で、保護者が気になった写真があれば、オンラインで購入することもできる。
- 保育 ICT の導入前は、園内にインターネット環境があっても、PC 端末が数台しかなく、保育業務にはほとんど使用していなかった。
- 公立園で保育 ICT を導入する際は､まずはインターネット環境を整備することから取り組み、各園に Wi-Fi を整備した。タブレット端末は現在各クラスに１台配備されており、今後はさらに増やしていく予定である。
- ICT 事業者を選定する際は、事業者によるプロポーザルを行い、システムの使いやすさ、サポート体制の充実度、セキュリティ対策、保護者への連絡システムがあるかなどを総合的に判断し、最終的にもっとも優れた提案を行った事業者を選定した。あわせて、他自治体の公立園で導入している保育 ICT についても聞き取りを行い、参考とした。

【私立】

- どのような保育 ICT を導入するか含め、基本的には各園に任せている。各園で導入している ICT 事業者は様々である。
- 多くの私立園では登降園管理を導入しているほか、保育記録については保育士同士の情報共有に役に立った、保護者連絡については保育 ICT を活用して楽になったという声が多い。なお、各ツールの具体的な導入率までは把握していない。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】

- 公立園で一斉導入した際には、「ICT 推進員」という役割を設けて、希望する職員に自主的に手を挙げてもらった。ICT 推進員に対して、ICT 事業者による定期的な研修を実施し、各施設に知識・ノウハウを持ち帰ってもらうことで徐々に現場に浸透させている。
- 保育 ICT を活用した保護者連絡は、保護者からもおおむね好評である。

【私立】

- 登降園管理、保育記録、保護者連絡等の機能を活用することで、保育士の業務負担は減っている。また、保育ドキュメンテーションを積極的に利用し、質の高い保育に役立てている。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】

- 私立園では保育 ICT 未導入の園があり、そうした園では職員のシフト表も含めて、ほぼ全ての書類が手書きであると聞いている。
- すでに保育 ICT を導入した園でも、手書き業務が一部残っており、事務の効率化における効果が限定的な面もある。登降園管理システムを導入していても、そのデータをうまく活用できていなかったり、職員のシフト表もシステムを導入しているにもかかわらず、あえて手書きで直していたりする状況が見受けられる。
- 「ICT 導入」と一口に言っても、例えば、行政監査の際に紙書類で対応するか、システムで対応するかなど、進み具合は園によって大きく異なっている。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

①保育 ICT 協議会の設置状況

- ICT 協議会を設置している。

②保育 ICT 協議会の設立に向けた背景・経緯

- 市内の私立園での保育 ICT の導入に向けて取組を進めていきたいと考えていた。
- 前述のとおり、小田原市保育会の会合を毎月開催しているため、既存の小田原市保育会を ICT 協議会として位置付け、ICT 協議会の設置に至った。

③現時点の進捗状況、参加メンバー等の積極性、期待する効果、今後の展望・目標

- ICT 協議会の定例会は、小田原市保育会の会合後に ICT 協議会を開催する形としている。
- ICT 協議会では、ICT 事業者や有識者が講演を行い、参加者で意見交換を行った。
- 保育 ICT を導入している施設に対する支援方法についても、ICT 協議会において検討したいと考えている。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に対する期待

- 私立園から、保育 ICT の導入に関する市への問い合わせは多い。３～４年前であれば行政から各園へ働き掛けなければいけなかったが、現在は公立・私立とも保育 ICT が相当程度浸透していると感じている。

②補助要件の変更に伴う効果

- 補助金の要件変更に関して、特に効果等は感じていない。

③保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

- 保育 ICT を導入した園では、機器等の更新時期にさしかかっている。更新も含めて、補助の対象としてほしいという声が聞かれる。特に、公立よりも早い時期から導入していた私立園から要望が多い。
- 公立・私立を問わず、導入した後にタブレット端末等を増設したいという要望があり、その費用に対しての補助があると良いが、現状は制度としてない。
- ソフトの初期導入には費用がかからず、毎月の利用料として一定金額（月額数千円等）がかかる仕組みの場合、保育 ICT 補助金の対象外となってしまう。
- タブレット端末１台分の購入費用（約４万円分）しか補助対象とならないということもある。そのため、ランニングコストについても、導入から一定期間は補助対象となるような仕組みがあれば良いと考える。

※小田原市保育会…市内の公立園及び私立園のうち約９割（利用定員による割合）が参加している。

以上

６．広島県福山市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営：45	私営：109	**利用定員数**	13,867

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2016、2022～2023 年度
備考	私立保育施設を対象に実施

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 全国的な傾向と同様、当市においても少子化の進行に伴い、保育施設等の利用児童数は減少傾向である。ただし、３歳未満児における保育ニーズは底堅く、2019～2022 年度には待機児童も発生した。2019 年度から地域型保育事業や認定こども園の認可を進め、受入枠の拡充を図ってきており、2023 年度以降は待機児童は発生していない。なお、特定の保育施設等への入所を希望しているため、保育施設等に入所できていないこどもは一定数みられる状況である。
- 保育者（保育士、保育教諭等）の不足感については、私立の保育施設等では保育者の募集をしているものの、応募さえない施設もあると聞いている。受入枠の拡充とともに、保育人材確保のための取組が必要である。
- 子育て支援の充実を目指し、「福山市子ども・子育て支援事業計画」（2015～2019 年度）を策定している。子育て支援施策全般を総称して「福山市ネウボラ」と定め、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を提供している。子育て支援の総合相談窓口「あのね」を市内 13 か所に設置しており、いくつかの公立保育施設でも子育て支援拠点として相談を受けている。
- 市独自の保育施策として、2024 年９月から第２子以降（０～２歳児）の保育料を無償にしている。その効果として、2024 年度は３歳未満児の保育施設等への入所数が増加に転じた。
- また、保育人材確保のための独自の施策として、市内の保育施設等に就職した保育士等（※）に就職応援金を給付している。2023 年 10 月から実施しており、市内の保育施設等に就職した保育士等に常勤で 20 万円、非常勤で 10 万円、さらに備後圏域外から就職した場合、20 万円を上乗せして支給している。2024 年度は市内で 50 人以上の保育士等が採用され、市から就職応援金を支給した。

  ※保育士等は、保育士、幼稚園教諭、保育教諭のほか、調理師、栄養士、保健師、看護師等の職種を指す。

②DX 推進の概要

- 行政全般の DX 推進に向けて「行政版デジタル化実行計画」を 2021 年に策定している。計画の推進は ICT 推進課が中心となり、各部門と連携を図っている。また、外部のデジタル専門家とも連携し、効果的な施策の実施に努めている。

・　「行政版デジタル化実行計画」における基本方針に基づき、保育行政においても DX を推進している。例えば市のウェブサイトから保育施設等の入所手続きにかかる書類を入手できるようにしているほか、子育て支援アプリを活用して休日保育や一時預かり保育の予約を簡単に行える仕組みを提供しており、市民サービスの向上と職員の業務効率化を図っている。

③DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

・　保育分野における DX 推進として、スマート保育（保育 ICT の導入）を掲げており、「行政版デジタル化実行計画」の個別事業にも位置付けている。
・　スマート保育は、保育現場への ICT 導入により、保育者の業務負担を軽減し保育の質の向上につなげるとともに、保護者の利便性を高めることを目的としている。また、働きやすい保育環境を整備することで、保育者の確保にもつなげることとしている。
・　2021 年度から実証実験を経て、公立保育施設への保育 ICT 導入を進めてきた（詳細は後述）。推進体制については、保育指導課が公立保育施設との連絡や保育 ICT の活用推進を担当、保育施設課が機器やネットワークの管理、契約手続きを担当している。ICT 推進課はネットワークインフラ等の技術的なアドバイスを行っている。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

・　本節「①保育施策の概要」のとおり。

（３）保育 ICT 補助金の実施状況

①保育 ICT 補助金を予算化した経緯

・　保育現場における ICT 化推進により、保育施設等で働く保育者の業務負担の軽減を図ることを目的に、2016 年度及び 2022～2023 年度に保育 ICT 補助金を予算化した。私立保育施設についても、保育者の負担軽減や保護者の利便性向上のため予算化したが、登降園中のバスの事故等の当時の保育事故の背景もあった。
・　公立保育施設については、2021 年度は地方創生推進交付金、2022 年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、2023 年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、2021 年度には２施設、2022 年度には５施設、2023 年度には 39 施設に ICT を導入し、市内の全公立保育施設に保育 ICT を導入済みである。

②管内の保育施設等への周知方法

・　私立保育施設について、保育 ICT 補助金に関する周知は市から施設へのメールで行っている。年度始めに国の要綱をもとに作成した補助金要綱を送付するほか、申請手順のマニュアルを施設に共有している。
・　市として私立の各施設に対する ICT 導入については、施設からの保育 ICT 補助金の申請を受けて補助金を支給している。

③公募期間、申請件数・割合

- 私立保育施設に対しては、年度始めに補助金要綱を送付し、そこから県で定められた交付申請の締切（夏頃）まで申請を受け付けている。
- 私立保育施設における保育 ICT 補助金の活用実績は、2022 年度が 31 施設、2023 年度が 13 施設、2024 年度が３施設（申請中）となっている。

④保育施設等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

- 私立保育施設に対して ICT 事業者を紹介することは事業者の斡旋になるため、特に情報提供は行っていない。

（４）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

- スマート保育事業を立ち上げた背景として、共働き世帯の増加に伴い、特に３歳未満児の保育ニーズが高まっており、保育者の負担が増加していたことから業務の効率化や保育現場における働き方改革が喫緊の課題となっていた。従来の紙ベースでの連絡帳や登降園管理は施設職員や保護者にとって大きな負担となっており、デジタル化を進めることで業務負担の軽減やコミュニケーションの円滑化を図ることを目的とした。また、業務効率化によって保育者がこどもと向き合う時間を増やし、保育の質向上につなげたいという狙いもあった。
- 公立保育施設への ICT 導入に当たって、まずどのような機能が求められているか、全公立保育施設にアンケートを実施し、導入する保育 ICT の機能を検討した。その結果、登降園の時間管理、施設職員のシフト作成等の事務作業、写真販売の効率化の３つが、保育現場のニーズとして大きかった。そこで、この３機能に対応していること、かつ市ですでに運用している子ども・子育て支援システムと連携可能であることを重視して、ICT 事業者を選定した。
- 2021 年度は、まず２施設で ICT 導入の実証実験を行うことにした。１つは市の中心部にある平均的な規模の施設、もう１つは郊外にある大規模な施設となっており、あえて属性が異なる施設を対象に選定した。実証実験の開始前には、ICT に対する施設職員の抵抗感の払拭も重要であると考え、施設長に来庁してもらい、保育政策の担当課長から保育 ICT 導入の狙いや思いを伝え、保育現場における DX 推進の機運を高めるようにした。また、施設職員や保護者にも対面でしっかりと周知を行い、ICT 導入への理解を得ながら進めていった。
- 初年度に２施設で行った実証実験の結果、88%の保護者から肯定的な意見が寄せられた。それを踏まえ、翌年度には、さらに５施設に導入を拡大した。いずれも地域の拠点となる大規模な施設を対象とし、初年度と同様、施設職員や保護者にしっかりと周知を行った。その結果、２年目においても保護者から肯定的な意見が寄せられ、保育現場への ICT 導入に手応えを感じることができた。
- また、初年度の実証実験の施設に通園していた保護者の口コミで、保育 ICT の評判が市内で広がっていった。導入する施設が増えるごとに、保護者からの期待がますます高まり、ICT 化推進の追い風となった。「自分の施設にはいつ保育 ICT が導入されるのか」といった声が挙

がるほどであった。

・ 市の方針として保育 ICT の推進を掲げていたことに加え、市長からも ICT 導入への前向きな意見が得られたため、３年目（2023 年度）は、未導入の公立保育施設 39 施設全てで一斉に保育 ICT の導入を進めることとなった。年度内に 39 施設全てに保育 ICT を導入するために、効率的に導入するための工夫を講じ、その結果、2023 年 12 月までに大半の施設で導入することができた（詳細は、本節「④ICT 導入・活用に当たっての課題」に記載）。現在、公立保育施設では全 46 施設で保育 ICT が導入されている。

【私立】

・ 市内の私立保育施設 71 施設のうち、44 施設で ICT が導入されている。

②導入されている ICT ツール

【公立】

・ ICT ツールを利用するための環境として、クラスに１台ずつタブレットを用意している。
・ 公立保育施設で導入・活用している ICT ツールは、主に登降園管理、保護者連絡、こどもの成長の記録、給食の献立配付等である。
・ 登降園管理の情報は保育料システムと連携しており、延長保育料の計算等の集計業務も自動化されている。
・ 保護者との連絡は、専用アプリを通じて行っている。例えば欠席や遅刻等の連絡は、保護者がスマートフォンのアプリで申請を行うほか、園から保護者へのお便りについても、同アプリで PDF を閲覧できる。また、連絡帳もデジタル化しており、写真を添付することができるため、従来と比較して視覚的で豊かな情報を提供することができている。
・ こどもの成長の記録については、身長、体重、予防接種の記録等をアプリ上で確認できる。医療機関を受診した際、スマートフォンでこどもの身長・体重をすぐ確認することができ、保護者にとっても利便性が高まった。
・ 保育 ICT により保護者向けアンケートを簡便に実施することもできる。保護者はスマートフォンでアンケートに回答し、施設職員はアプリ上で集計結果を確認する。年末年始の保育の必要性を把握する際等にも活用されている。
・ 給食の献立も写真付きでアプリで配布している。職員も操作に慣れてくると写真を見やすく加工するなどして、多くの保護者に見てもらえるよう工夫するようになった。各投稿の閲覧数も分かるため、閲覧数を増やすためのノウハウも少しずつ蓄積されている。
・ 公立保育施設で導入している保育 ICT の利用料は、１か月当たり 27,500 円である。契約しているソフトウェアに搭載されている機能は極力活用しようという方針であり、活用可能な全ての機能を使っている。

【私立】

・ 保育 ICT 補助金の要件である保育に関する計画・記録、登降園管理、保護者との連絡の３機能のうち、各施設が園の実態に合わせて導入機能を選択し申請している。キャッシュレス決済に関する機能の導入については今年度申請はない。

・ 導入しているICTツールは各施設で様々だが、大手事業者のICTツールもよく見られる。法人内で共通のシステムを導入しているケースや、私立保育施設同士で情報交換し、同様のシステムを導入したケースもある。

③ICTの導入効果・好事例

【公立】

・ 2024年度に実施したアンケートでは、約８割が利便性向上を感じており、特に欠席連絡機能については９割近くの保護者が高く評価した。また、施設職員も約８割がICT導入に肯定的で、「朝の受け入れの負担が減った」「印刷や手渡しの手間が軽減された」「施設の様子がより伝わるようになった」などの回答もみられた。
・ 保育者にとっては、手書きの連絡帳を廃止したことで、手書きで記入し手渡しする時間が削減され、残業時間の削減につながっている。また、保育を準備する時間を確保できるようになり、保育に集中できる環境整備につながっている。
・ アプリでの保護者連絡は保護者からの評判も良く、施設職員も手応えを感じている。保護者からの声は、ICTに苦手意識のあった施設職員も保育ICTを肯定的に捉えるきっかけになっている。
・ ICTに苦手意識のあるベテラン職員に若手職員が使い方を教えたりするなど、若手職員が頼られる場面が増え、職員間のコミュニケーションが活性化した。以前は、ベテラン職員から若手職員に保育内容を教えるという一方通行の関係性になりがちであったが、若手もベテランも、職場に互いの居場所ができるような一面もあると感じる。

【私立】

・ 登降園管理の機能が広く浸透しており、利便性を感じられていると思われるが、各施設における具体的な効果等の詳細は市では把握していない。

④ICT導入・活用に当たっての課題

【公立】

・ 初年度（2021年度）の実証実験では、導入前の保護者説明会では、半数程度の保護者から不安の声が寄せられた。市の説明において、担当者自身もICT導入に対して不安な気持ちがあり、そのことが保護者に伝わってしまったことも要因の一つであった。そこで次年度は、前年度の実証実験で得た実績・効果をアピールした。また、「他の地域や私立保育施設等で進められている保育ICTが、いよいよ当市の公立保育施設でも始まります」といった期待感を全面的に打ち出したことで、説明を聞いた保護者の顔は明るくなっていった。
・ 2023年度に、未導入の公立保育施設39施設に保育ICTを一斉導入するに当たっては、初年度や２年目に実施したような、施設職員や保護者への対面での丁寧な周知は規模的に困難であった。そこで以下の取組を実施した。
・ まず、保育ICTに関する説明動画を作成の上、インターネット上で確認できるようにし、施設職員や保護者の理解が得られるように配慮した。
・ また、保育ICTを施設で利用開始する前に、職員に対して「練習期間」を設けるようにした。

お試しで使える環境を早々に整備し、必要に応じて説明動画を見ながら、ICT 活用の練習をしてもらった。インターネット上で説明動画を確認できるようにしたことで、自身の好きなタイミングで確認できるメリットもあった。

- さらに、先行して導入していた７施設から積極的な職員を「先生」に指名し、これから導入する施設を訪問してもらい、実際の操作や課題を勉強する実地研修の機会を設けた。先行導入施設にはモチベーションの高い施設職員がおり、こうした実地研修は、自園を超えた横のつながりを作り、お互い助け合い、高め合う関係性を築くことも狙いとしていた。
- 実地研修に際しては、「先生」の間で共通した内容が伝えられるように、研修内容の詳細なリストを作成したほか、先生向けの研修もあらかじめ行い、保育 ICT について一通りの操作方法が理解できているか、分かりやすく正確な説明ができるかといったテストも行った。そのテストで合格ラインに達した人から、活動を開始してもらうようにした。このように、ICT 導入済みの施設職員が、次の ICT 導入施設を支援する伴走型の体制を整え、公立保育施設での ICT 導入を順次進めていった。
- また、デジタル化の機運を高めるため、保育政策の担当課長や保育施設等への指導監査を行う専門員が各施設を訪問し、保育現場におけるデジタル化の効果を説明した。施設職員が ICT 導入に対して少しでも前向きになれるように、という狙いからである。
- 各施設における ICT 導入前には、具体的な作業内容や導入に向けたスケジュールを分かりやすくまとめた資料を配布したほか、ICT 導入後も市担当者から各施設へフォローアップ訪問を行った。
- 以上の取組により、保護者からの苦情もなく、大きなトラブルが起きることなく全ての公立保育施設に保育 ICT を導入することができた。保育現場と連携しながらスムーズな ICT 導入を実現した。
- 市として ICT 導入を進める際に意識したことは、現場の保育者がどのように感じるかである。施設側は市から指示されたことを行うという受け身な姿勢で取組を実施することが少なくない。しかし、保育 ICT は現場の施設職員や保護者が活用するものであるため、現場の施設職員が主体となって保護者を巻き込んで取組を実施することが重要である。そのため、何よりも現場目線を大切にし、施設職員や保護者を置き去りにしないということを常に念頭に置いた進め方を検討した。
- 保育 ICT の導入・活用を進める中で、「手書きの温かみが失われた」「デジタル機器の操作に慣れていない」といった意見も一部寄せられている。アンケートでも、保育 ICT に満足していない層が約１割みられ、デジタル化に対する不安や課題が残っている。「手書きの温かみが失われた」といった意見については、その他の機能で少しでも保育 ICT の利便性を感じてもらえるように取り組んでいる。また、デジタル化に対する不安や課題の声は、ICT 事業者にフィードバックしており、2025 年度にはそれらを解消するための大規模なシステムバージョンアップを実施する予定である。
- 将来的な課題として、市の子ども・子育て支援システムから国主導で標準化が検討されている各種システム（例：延長保育等）に切り替わった場合、スマート保育で導入を進めてきた保育 ICT が利用できなくなる。RPA 等を活用してシステム間の連携を図るのも非常に手間がかかると聞いており、利便性が大きく低下してしまう。自治体共通のシステムを開発する際は、既存システムとの接続にも配慮した上で、柔軟な仕様設計を検討してもらいたい。

【私立】

- 私立保育施設については、基本的に各施設で ICT 導入を進めてもらっているため、個別の課題や課題解消のための工夫については、特に把握していない。
- 導入により事務負担の軽減効果はあるが、ランニングコストの負担や、更新費用の補助に対しても要望がある。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

①保育 ICT 協議会の設置状況

- 保育 ICT 協議会については、現在は設置していないが、設置を検討している。

②保育 ICT 協議会の設立に向けた背景・経緯

- 検討の背景としては、保育 ICT 協議会の設置によって、法人に支給している補助金の補助率が嵩上げされることが挙げられる。
- ただし、新たな会議体を設置するのではなく、保育に関する既存の協議会をベースとしながら、保育 ICT 協議会の条件に合致するよう運営していくことを計画している。

③現時点の進捗状況、参加メンバー等の積極性、期待する効果、今後の展望・目標

- 保育 ICT 協議会の活動は各自治体の裁量に委ねられている側面があると認識しているが、実際にどのような協議を行うと良いのかは今後の検討課題の一つである。
- 公立保育施設と異なり、私立保育施設における保育 ICT の導入は、各施設の意向に委ねているが、ICT 活用が得意な施設では導入が進む一方、苦手意識のある施設等では導入が進んでいない。そうした状況も踏まえた上で、私立保育施設全体として ICT 導入を推進するための協議を保育 ICT 協議会で行いたいと考えている。
- 保育 ICT 協議会設立の手引き・活動事例集のウェブサイトがあるが、初年度であるためか、具体的な事例はまだ公開されていない（2024 年 12 月時点）。特に、ICT 関連事業者の選定のハードルが高いと感じており、具体例とともに詳細が示されることを期待している。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に対する期待

- 保育 ICT 補助金によって、保育施設等における ICT 導入のハードルが下がっており、意義があると考える。
- 実施したい取組に対して、どのような補助金が活用できるかを一覧にまとめた資料があるとありがたい。補助金の要綱が難解な場合もあるため、目的に応じて活用できる補助金が示された案内等があると良い。

②補助要件の変更（補助金の対象となる要件の変更（2023 年度）、キャッシュレス決済の導入（2024

年度）等）に伴う効果

・　補助要件の変更後も、保育 ICT 補助金の申請数は特に増えていない。

③保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

・　保育 ICT 補助金は機器等の更新が対象になっておらず、私立保育施設からは機器の更新費用に対して補助を受けられないかという要望が寄せられている。
・　機器の老朽化やソフトウェアのサポート終了等による更新投資は避けられず、自治体や保育施設等における負担が大きくなっている。機種等にもよるが、タブレット端末はおおむね２～４年で更新する必要がある。公立保育施設でも、予算を確保して順次更新を進めていく計画だが、為替の影響や物価状況等により更新時点の方が価格が上がる可能性もある。
・　ソフトウェアの更新については、タブレット端末とその OS の更新状況次第で必要性を検討する予定である。
・　ランニングコストとして、ウイルス対策ソフトに１台当たり年 5,000 円がかかる。その他、通信費もかかっている。費用を抑えるために、少しでも寿命の長い機種を選ぶようにしたり、ウイルス対策ソフトが不要な端末にしたりすることを検討している。購入費用は高くなるが、ランニングコストは削減されるなど、トータルとしてのコストを考えながら検討している。
・　導入した ICT の維持や安定した運用のため、保育 ICT 補助金において機器等の更新費用等を補助対象に追加していただきたいと考えている。

以上

７．福岡県福岡市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営： 7	私営：449	**利用定員数**	41,987

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	2016 年度、2018～2024 年度
備考	公立園では 2022～2023 年度に活用

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- こどもの数自体は減少傾向だが、保育施設等への入所ニーズは増加傾向である。流入人口が多いことと、こどもを保育施設等に預けたいと考える保護者の割合が上昇していることが原因として挙げられる。
- 待機児童はいないが、特定の地域において入所保留者がいるため、今後はよりきめ細やかな対応が必要であると考えている。
- 最近 10 年程度の間に保育施設等の整備を進めてきた影響もあり、保育士の不足感が強まっており、保育人材の確保は重要な課題となっている。
- 「福岡市子ども総合計画」を策定しており、現在、2025 年度以降の第６次計画の作成に取り組んでいる。第５次計画に引き続き、第６次計画においても、保育人材の確保は対応すべき重要な課題の一つとして取り上げる予定である。
- 保育人材の確保に向けて、市独自の保育施策として福岡市保育士確保事業補助金を実施している。具体的には、保育士に対する家賃助成（月額最大１万円）、奨学金助成（月額最大 1.5 万円）のほか、保育士の初任給に対する措置（学歴や勤続年数に応じて月額１人当たり 900 円～5,300 円）、勤続手当の支給（勤続年数に応じて月額１人当たり 1,000 円～1.2 万円）を行っている。

②DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

- 全庁を挙げて行政の DX 化に取り組んでおり、DX 推進部が中心となって取組を進めている。
- 各部からは DX 推進委員を１名程度選出し、DX 推進部との相談体制を構築している。

③近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

- 保育施設等の入所手続きのオンライン申請を 2023 年度より導入している。また、オンライン化に伴い、保育施設等の入所手続きに必要な書類を案内する「保育所手続きガイド」（一問一答形式で質問に答えることで、必要な書類を一覧化し案内するウェブサイト）や保育施設等の空き情報を地図上で表示する「ふくおか保育所案内板〈空きマップ〉」を公開している。

（３）保育 ICT 補助金の実施状況

①保育 ICT 補助金を予算化した経緯

・　業務負担軽減による保育人材の確保と保育中の事故防止による安全安心の確保を目的に、保育 ICT 補助金を予算化した。
・　私立園については、2016 年度及び 2018 年度以降は継続的に保育 ICT 補助金を実施している。公立園については、国からの保育 ICT 補助金を活用し、2023 年度は１施設、2024 年度は６施設に保育 ICT を導入した。

②管内の保育施設等への周知方法

・　補助金の交付対象の保育施設等に対して、７月上旬頃に補助金の活用意向を把握するためのアンケート調査を実施しており、補助金を活用して導入したいシステム（保育 ICT、翻訳機、午睡センサー、ICT を活用した見守り機器）、導入予定の具体的なツール、金額等を把握している。
・　10 月末～11 月頃に確定する国の交付要綱をもとに当市の交付要綱を作成し、12 月上旬頃にアンケート調査で補助金の活用意向を示した保育施設等に対して、正式な申請を出すように依頼している。

③公募期間、申請件数・割合

・　2023 年度までの累計ベースの申請割合は、保育 ICT が 62%程度、翻訳機が 23%程度となっている。
・　2025 年１月時点における 2024 年度の申請件数の暫定値は、保育 ICT が 32 件程度、翻訳機が 25 件程度となっている。

④保育施設等への情報提供（ICT ツールや事業者等の紹介）

・　私立園に対して、ICT ツールや事業者に関する情報提供は行っていない。

（４）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

・　私立園において保育 ICT の導入が進んでいた状況に鑑み、公立園においても保育者の業務負担を軽減するために、2022 年度から保育 ICT 導入の検討を始めた。また、保育所職員から要望があったことも検討を始めたきっかけの一つである。
・　保育 ICT 導入の検討に当たっては、公立園の所長・副所長が集まる会議（所長会）において、ICT 事業者に保育 ICT のシステムの説明をしてもらい、保育所職員には保育 ICT のデモサイトを使用してもらった。その後、保育所職員を対象として保育 ICT の導入意向をアンケートで確かめたところ、全ての公立園から保育 ICT を導入したいという要望が寄せられたため、2023 年度から保育 ICT を導入することになった。

・　2023 年度に、市内にある７施設のうち、１施設で先行的に導入した。2024 年度には、残りの６施設についても導入し、市内の公立園における保育 ICT の導入率は 100％となっている。

【私立】
・　私立園における保育 ICT の導入率（※）は、全体では 73％程度、施設の種類別にみると、認可保育所では 77.3％、地域型保育事業では 64.8％となっている。
・　認可保育所と比べて地域型保育事業の導入率が低くなっており、小規模施設では保育 ICT 導入のメリットをあまり感じていない可能性が考えられる。
・　先述のとおり、保育 ICT 補助金の申請割合は累計ベースで６割強となっており、また、補助金を活用せずに保育 ICT を導入している施設も多い。こうした状況を踏まえると、保育 ICT を導入したいが導入できない施設というよりも、保育 ICT の必要性を感じていない施設が一定規模存在するのではないかと考えている。
　※保育 ICT の導入状況を把握するアンケート調査を 2024 年２月に実施した。保育 ICT の導入率は、何らかの機能を導入している割合を指す。

②導入されている ICT ツール

【公立】
・　保育に関する計画・記録、登降園管理、保護者との連絡といった機能を活用している。また、保育 ICT のほかにこどもの見守りタグを導入している。
・　タブレット端末は、各保育室に１台程度配備している。また、保育 ICT 導入に伴い、ネットワーク環境も整備した。
・　職員の出退勤管理については現在タイムカードを使用しているが、今後は保育 ICT に組み込まれた管理ツールを活用できないか検討している。職員の出退勤管理等、保育現場内で完結しない保育 ICT の活用方法については、市の人事課等との協議が必要になる。

【私立】
・　保育 ICT 補助金の補助対象となっている３機能（①保育に関する計画・記録に関する機能、②園児の登園及び降園の管理に関する機能、③保護者との連絡に関する機能）を全て導入している施設が多い。
・　2024 年度から補助対象に追加されたキャッシュレス決済機能については、既に導入済みの施設が多い。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】
・　朝の出欠状況の確認に関して、保護者との電話対応が少なくなり、業務負担が軽減されている。
・　また、災害等の緊急時の連絡においても業務負担軽減の効果があった。保育 ICT 導入以前は、保護者に個別に連絡したり、園内に張り紙を掲示したりしていたが、保育 ICT を導入してからは、保育 ICT の連絡・通知機能を活用することで、容易に一斉配信できるようになった。

・ 保育記録の作成においても、あらかじめ用意された定型文を活用することで、業務負担が軽減している。一方で、保育士の育成という面では課題を指摘する声も寄せられている（「④ICT導入・活用に当たっての課題」に記載）。
・ また、当市では、公立園に保育 ICT を導入し始めた 2023 年度より、保育施設等の指導監査で使用する保育帳簿の簡略化に取り組んでいる。保育 ICT の活用によって、保育帳簿の作成に係る業務負担が軽減されているのではないか。

【私立】
・ 私立園についても同様に、登降園管理の機能によって朝の受け入れ時の健康状態の把握や出欠状況の集計作業が容易になったと聞いている。施設から提出される保育 ICT 補助金の実績報告書においても、登降園管理に係る業務の負担軽減につながったとする声が多い。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】
・ 保育 ICT の活用により保育記録の作成の業務負担が軽減されている一方、定型文をほぼそのまま活用するケースが多くなっていることがデメリットとして指摘されている。こどもとの関わり方について、保育者が自ら考えて書き起こす機会が少なくなり、保育者としての成長につながらないのではないかと危惧する声がある。
・ 「パソコンに対する苦手意識が強い」「従来から使い慣れたものの方が使いやすい」といった理由から、導入したものの活用が進んでいない機能がある。例えば、職員のシフト管理は保育 ICT の中に機能として組み込まれているが、今も Excel でシフト管理を行っている。
・ また、保育現場は多忙であるため、新しいシステムを導入しても、その活用方法を習得するための時間を確保することが難しい。
・ 導入したものの上手く使いこなせていない機能があるため、今後は保育 ICT の機能別に活用状況を把握した上で、活用した方が良いと思われる機能については、施設を後押しするように活用促進したいと考えている。

【私立】
・ 保育 ICT の導入状況を把握するアンケート調査において、保育 ICT を導入していない理由を尋ねたところ、保育 ICT 補助金を活用しても導入費用の負担が大きいという回答がみられた。
・ 世代にもよるが、パソコンに対して苦手意識を持っている役職員が多いことが課題として挙げられる。経営者が高齢でパソコン操作が苦手な場合、保育 ICT の導入に踏み込めないのではないか。また、パソコン操作が苦手な職員が多いため、保育 ICT の導入が業務の効率化につながらないと考えている施設も存在する。
・ 保育 ICT を導入した後も新しい機能が頻繁に追加されており、施設職員に対しての継続的な研修や施設職員のスキルアップの必要性が指摘されている。保育 ICT の活用方法を習得するための時間と資金を確保することが課題として挙げられている。

（５）保育 ICT 協議会の設置について

- 現時点で保育 ICT 協議会を設置していないが、設置に関心がある。特に、保育 ICT 協議会の設置により保育 ICT 補助金の補助率が嵩上げされる点にメリットを感じている。
- 保育 ICT 補助金を申請する保育施設等が年々減少している中、保育 ICT を導入していない施設に対して保育 ICT の活用方法等の情報発信をしていきたいと考えている。

（６）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①補助要件（補助金の対象となる要件の変更（2023 年度）、キャッシュレス決済の導入（2024 年度）等）の変更に伴う効果

- 補助上限額の増額に伴い申請施設数が増加するといった変化は、特段みられない。
- 2024 年度から補助対象に追加されたキャッシュレス決済機能については、ICT システムを導入する際に組み込んでいる施設が多く、現時点では補助金活用施設の裾野拡大につながっていないように思われる。

②保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

- 保育 ICT 補助金の申請率が低下傾向であることや現状の導入割合（公立園で 100%、私立園で 70%強）等を鑑みると、多くの保育施設等では補助対象の保育 ICT を既に導入していると考えられる。
- こうしたことを踏まえると、今後については保育 ICT の活用スキルを習得するための研修・講座に係る費用に対する補助があると効果的ではないかと考えている。
- また、私立園からはランニングコストや機器、端末の更新費に対する補助の要望が寄せられている。

以上

８．愛知県日進市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営： 9	私営：18	**利用定員数**	2,633

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	実施無し

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 近年、当市における保育ニーズはほぼ横ばいとなっている。2025 年度の４月入所に向けた保育施設等の利用申込者数も 2024 年度とほぼ変わらない。
- 待機児童はいないが、保育所等利用待機児童数調査における除外４類型の特定の保育園等のみを希望している者が多くなっている。特に、区画整理事業を実施した地域において保育ニーズが高まっており、希望の保育施設に入所できず、入所保留となっていることがある。
- 保育施設等の利用状況を見ると、３歳未満児、３歳児の定員は常に埋まっている状況である。４～５歳児になると定員に空きが見られる。
- 保育士については、配置基準に基づく保育士数は確保できているが、担任を補助する加配職員が不足している。経験豊富なベテラン保育士であっても、一人でクラスを運営することは難しいため、支援が必要なこどもを手厚くサポートするための加配職員等をさらに 20 人ほど採用したいと考えている。
- 保育士確保のため、市独自で潜在保育士をターゲットにしたイベント（「日進市わくわくセミナー(保育士職場復帰支援講座)」）を７～８年ほど前から実施している。結婚や出産を機に保育現場から離れてしまった保育士に向けて、園長代理や指導保育士から公立園における保育を紹介したり、保育施設等で実際のクラス活動に加わってもらい、潜在保育士の現場復帰・就業開始を支援している。これまでに、会計年度任用職員として保育士の採用につながったり、参加者数が多かった年度は、参加者 10 名中、４～５名の採用につながった実績もある。
- また、今年度から保育士養成学校の学生に向けて、半日間の就業体験と説明会を実施予定である（2025 年２月に開催予定)。翌年度の就職活動の参考にしてもらうことが目的である。
- その他、保育士確保のために、保育士養成学校に出向いて公務員保育職合同説明会等も行っている。近隣自治体も保育士確保に努めており、保育士不足は深刻な状況である。

②DX 推進の概要

- 「日進市 ICT 推進のための基本方針」を策定し、DX 推進にかかる担当課（情報広報課 ICT ソリューション係）を中心に全庁的に DX 推進を進めている。
- 例えば１～２年前、国のデジタル田園都市国家構想交付金の獲得を目指して、DX 推進にかかる担当課が支援しながら各事業の事業計画を作成し、同交付金の採択を受けることができた。

③DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

- 現状、市の施策において保育分野での ICT 推進は特段位置付けられておらず、デジタル田園都市国家構想交付金の活用においても、保育行政部門と DX 推進部署の関わりは特にない。
- 将来的には保育施設等の入所選考の AI 化や、ICT 化による保育行政にかかる事務作業の負担軽減を行いたいと考えている。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

- 特になし。

（３）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

- 公立園では 2022 年に保育 ICT を導入したが、それ以前は各園に共用 PC が数台設置されているのみで、保育記録等は全て手書きという状況であった。ICT 事業者から市に対して ICT ツールの紹介があったり、保育現場から ICT 化のニーズが聞こえたりしていたものの、具体的に行動に移すことができていなかった。
- 保育士が職場で終わらなかった仕事を自宅に持ち帰ってしまうことも多くあった。保育 ICT の導入によって、いわゆる持ち帰りをなくし、職場で保育計画等を検討する時間を確保できるようにしたいと考えていた。
- そうした中、2021 年４月に情報部門を担当していた職員が保育政策の担当課に異動してきたことがきっかけで、公立園への ICT 導入の検討が始まった。また、ちょうど国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することができたため、ICT 導入にかかる費用の問題も解決することができた。年度内に予算を執行する必要があったこと、DX 推進にかかる担当課や財政部門からも保育 ICT への理解が得られたことから、同年度中に公立園への ICT 導入を急速に進めることができた。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したため、感染拡大防止のため、保育士と保護者との間で情報共有を簡便化するツールは必ず導入することにし、登降園管理に関する機能と保護者連絡に関する機能が備わった保育 ICT の導入を検討した。
- 具体的な進め方としては、市内に９つある公立園のうち、まず比較的規模の大きな１園で１か月ほど実証実験を行った。同園の園長からも理解を得て、円滑に実証実験を進めることができた。
- 実証実験では、登降園管理システムを特定のクラスに導入し、ICT 導入の効果を検証した。保護者は事前にアプリに登録し、園に設置された二次元バーコードをスマートフォンで読み取ることで、登降園が打刻されたり、出欠連絡が電話ではなくアプリでできたりするようになり、保護者からは ICT 導入に前向きな意見が得られた。
- 実証実験により ICT 導入の効果が確かめられ、残りの８園にも導入を進めることにした。2022 年１月に機器等を導入、その後２～３か月程度の準備期間を設け、2022 年４月から９つ全ての公立園で保育 ICT の活用を開始した。

・　タブレット端末は、各園でクラスごとに１台、登降園受付用に２台、さらに予備として２～３台、計 10 台程度を導入した（９園合計では 100 台程度)。他に、インターネット回線を引き、Wi-Fi でインターネットに接続できるようにしている。

【私立】

・　私立園では、以前から導入していた施設もあるが、公立園への ICT 導入後、同一のツールを導入した園がみられるなど、私立園の ICT 活用が促されている。市からは特に ICT 導入の呼びかけ等は行っていないが、きょうだい児が公立と私立にそれぞれ通っている場合、保護者からの問い合わせがきっかけで私立園への ICT ツールの導入が進んだケースもある。

②導入されている ICT ツール

【公立】

・　保育に関する計画・記録、登降園管理、保護者との連絡等の機能を一通り導入している。また、連絡帳に記入する午睡の記録、身体測定の記録等も保育 ICT を活用している。紙面上で管理運用していたものを原則 ICT へ置き換える方針にて進めている。
・　契約している保育 ICT は、パッケージ化されて販売されている。他事業者と詳細に比較したわけではないが、保育 ICT の標準的な機能を一括で導入できることが事業者選定の決め手になった。他の ICT を追加で導入するといったことも、特段検討していない。
・　保育料の徴収にかかる機能や給食情報の管理機能については、プランには含まれているが、活用していない。使用する機能をオプションで一つ一つ契約するよりも、全機能を一括契約した方が安く済むため、そのようにしている。
・　一部の機能については、紙とシステムを併用しているものもある。例えば午睡について、寝入り・寝起きの時間、寝る態勢を保育 ICT 上で記録できる仕様になっているが、顔色や呼吸の様子、いびきをかいていた、鼻づまりがあった、喘息のような状態だった、などの詳細はシステムに記録できない。保育士がこどもの様子の変化をつぶさに把握し書き留めるような内容は、紙で記録するようにしている。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】

・　ICT 導入前は、職員は毎朝、こどもの出欠や怪我・体調に関する連絡を電話で受けており、電話機を手放せない状態であった。保育 ICT を導入後、保護者はアプリを通じて出欠連絡ができるようになり、毎朝の電話連絡がほぼなくなったことで、朝の時間帯に余裕が生まれた。
・　保育に関する記録は、若い保育士を中心に ICT 活用が進んでおり、特にドキュメンテーションに上手く活用するケースも見られている。こどもの様子を写真に撮り、データ連携で取り込み、その写真を貼り付けたクラス便りや掲示物を手際よく作成している。
・　クラス便り等は保護者のスマートフォンに配信している。写真付きの連絡はこどもの表情がよくわかると保護者からも好評である。保護者との連絡ツールとして保育 ICT を有効に活用することができている。
・　保護者の就業状況に応じて、お盆や年末年始等の期間中の保育が必要な日を確かめており、

以前は保育が必要な日を申込用紙に記載・提出してもらっていたが、ICT 導入後はスマートフォン等から申し込めるようになった。保護者からの申込状況はアンケート形式で管理でき、申込状況を自動でグラフにしたり、申込者リストの作成も容易になった。

- このように、紙から ICT に置き換わったことで、印刷物及び印刷業務が減り、用紙代や印刷コスト削減につながっている。
- 保育 ICT を導入した結果、業務の効率化をはじめ保育士の働き方改革が進み、仕事を自宅に持ち帰ることも減っている。保護者と保育士双方に ICT 導入のメリットが得られている。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】

- 保育現場にかかわらず、職員には変化への抵抗感があり、ICT を使いこなせるかどうか不安という声が聞こえていた。そこで ICT 導入に際して、市の担当者から各園に説明したほか、保育士や職員がツールに慣れるため、ICT 事業者による ICT 活用の勉強会を数回実施した。
- ICT 導入直後は、保育現場でトラブルが生じることも多く、市職員が必要に応じて訪問による運用フォローを行った。各園では機器やインターネットに詳しい職員は限られており、園長等もトラブルに対応できず、ICT が得意な職員に負担が集中する傾向が見られた。
- 導入から１年ほど経過した後、ICT を上手く活用できる保育士がいる施設では ICT 活用が進んだが、そうした保育士がいないと ICT 活用が進まない施設もあり、施設間の差が問題になっていた。しかし、保育士の人事異動を通じて、ICT 活用が進んでいない施設に、ICT を上手く活用できる保育士のノウハウが伝達され、導入から３年目となった現在は、９つのどの公立園でも ICT 活用が進んでいる。
- また、ICT ツールに未だ慣れていない職員もいるが、ICT ツールを使いこなしている職員が代わりに操作するなど、フォロー体制が構築されている。
- インターネットの接続に関するトラブルやソフトウェアに関する不具合は ICT 活用では避けられないものである。タブレット端末の不具合も少しずつ増えている。導入後５年を目安に端末や機器等の更新を検討している。
- ICT 導入によって保育士の業務負担を軽減することができたものの、それでもまだ十分な時間を作り出すことができていない状況である。保育計画を立案したり振り返ったりする時間は１週間のうち１時間程度しか取ることができていない。以前に比べて退勤時間は早くなったが、保育士によっては休憩時間を業務にあて、余裕がない様子も見られる。保育士が保育計画の立案や振り返りに集中できるよう、ノンコンタクトタイム[5]をしっかり確保できるようにすることが必要である。

（４）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に関する職員・保育施設の認知状況

- 保育 ICT 補助金については、認知していた。

[5] ノンコンタクトタイムとは、保育者が休憩時間とは別に園児から離れて業務を行う時間のことをいう。ノンコンタクトタイムに保育者が行う業務として、連絡帳の記入、保育計画や日誌の作成、会議や保護者対応などが挙げられる。

・　私立園からも保育 ICT 補助金を活用したいという問い合わせが実際にあった。

②保育 ICT 補助金の活用に向けた検討状況

・　当市は財政力指数が高いため、保育 ICT 補助金の対象外となっている。公立園への ICT 導入では、保育 ICT 補助金の代わりに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。私立園から保育 ICT 補助金を活用したいという問い合わせがあっても、当市では交付できないと回答せざるを得ない状況にある。

③ICT 導入・補助金の必要性

・　自治体としては、保育 ICT 補助金を活用できるのであれば、活用したい。特に、私立園に対して、補助金の活用と合わせた保育 ICT 導入を推奨することができない点は課題と感じている。

④保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

・　ICT を導入する以上、システムや端末の更新は避けられない。現行の保育 ICT 補助金は ICT 導入に対して交付するものが主であるが、現在活用している機器等の更新にも活用できる方が望ましいと考える。

以上

９．静岡県富士宮市

（１）基本情報

①保育施設等の整備状況

保育施設等の数	公営：13	私営：18	**利用定員数**	2,891

②保育 ICT 補助金の実施状況一覧

実施年度	実施無し

（２）管内の保育施策・DX 推進の状況

①保育施策の概要

- 少子化により出生数は減少傾向にあるが、０～２歳児等の低年齢児における保育需要は底堅く、産後２か月の産休明けから受け入れている保育所もある。このため、０～２歳児の定員枠を多く確保する必要があると考えている。一方で、３歳児以上の枠は定員割れが見られる。
- 少子化と保育需要の傾向を踏まえ、公立園の在り方について検討している。

②DX 推進の概要

- 市全体で DX 化を推進すべく、担当課の職員が中心となって動き出したところである。

③DX 推進における保育 ICT の位置づけや保育行政部門との連携体制

- 保育 ICT の推進状況については、県内で後れをとっているとの認識である。
- 公立園における保育 ICT の導入に向けて、庁内での予算取り等に動いており、デジタル推進課とは必要に応じて相談・連携している。

④近隣自治体であまり取り組まれていない保育施策・DX 推進施策

- 2024 年度から、私立園に対して、保育士負担軽減のために保育補助者の雇用に対する補助を開始した。
- 同じく 2024 年度に、私立園における保育士確保に向けたイベントを市主催で開催した。保育士の人材不足感については公立、私立を問わず、喫緊の課題と認識している。

（３）管内の保育施設等における ICT の導入状況

①ICT 導入のきっかけ・経緯、導入率

【公立】

- 公立園における ICT 導入に向けて、2023 年の夏頃から、公立園４園の園長によるプロジェクトを立ち上げた。ICT 化によってどのように業務負担を軽減したり、どのような業務支援を行ったりできるかについて話し合いを行った。保育士の負担軽減につながる保育 ICT ツールを確認するため、公立園の職員向けにアンケート調査を行い、どういった業務が負担になっ

ているか、ICT 化によりどのような業務負担を軽減できそうか確認した。
- 保育 ICT に限らず、当市の公立園では日頃からプロジェクト方式で様々な検討を行っている。災害時の対応、こどもの発達支援等、積極的な園長がリーダーとなり、他の園長と相談しながら進めている。
- ICT 事業者によるデモンストレーション・説明会についても、公立園 13 園中２園で実施し、その結果を踏まえて、どのような業務で ICT を導入したいか等について、園長向けアンケートを行った（残り２園に対しても今後実施する予定）。
- 加えて、園長と市職員で、県内先進２市の施設に視察に行き、保育 ICT を導入している園の様子等を実際に見る機会を設けた。どちらの市も早くから公立園で保育 ICT を導入しており、市へのヒアリングではシステムや端末の整備状況、導入スケジュール、業者の入札方法、デジタル補助金の活用方法等を確認した。

【私立】
- 私立園における保育 ICT の導入経緯や導入率等については、市で把握していない。比較的規模の大きな私立園には導入されているようである。

②導入されている ICT ツール

【公立】
- 上記のようなプロセスを経て、公立園で導入する ICT ツールとして、登降園管理、保護者連絡、保育記録、ドキュメンテーション等を活用したいというニーズがでてきた。
- 今後、2025 年度中の導入に向けて同年夏までに ICT 事業者の選定を行い、契約する予定である。公立園の保護者が保育 ICT を使用できるようになるのは、2026 年１月頃を見込んでいる。

③ICT の導入効果・好事例

【公立】
- 保育 ICT は未導入のため、効果については現時点ではわからない。

【私立】
- 保育 ICT を導入している園もみられるが、市では具体的な効果等まで把握していない。

④ICT 導入・活用に当たっての課題

【公立】
- 公立園のうち２園で行ったデモンストレーションでは、実際に導入するシステムをみて、保育士の中には苦手意識や不安を感じた方もいれば、今後より便利になると前向きに受け止めている職員もいた。保育現場にとって使いやすい形になるよう、研修等を継続的に実施していくことが必要と感じている。
- 市職員の中には、システム等に詳しくない者も多く、公立園への保育 ICT 導入に向けた準備を進める段階で、専門知識が不足する場面が出てきてしまう。これまで ICT 化が進まなかったのも、そうした障壁を乗り越えて何が何でも導入するという意識が不足していたことが背

景にある。
・ 保育政策の担当課だけでは分からないことは、庁内のデジタル推進課等、様々な関係課と調整･相談しながら取組を進めている。庁内でも保育 ICT 推進は重要な施策と認識されており、関係各課とはスムーズに連携が図れている。
・ 現状、公立園には、各園にノート PC が数台ある程度である。指導記録を作成する際は職員の順番待ち等が発生してしまい、非効率である。保育 ICT を導入・活用していくためには、機器等の整備が不可欠と考えている。

（４）保育 ICT 補助金の実施に当たっての評価、課題

①保育 ICT 補助金に関する職員・保育施設の認知状況

・ これまで保育 ICT 補助金は一度も実施していない。私立園から実施してほしいといった要望等も特にない。

②保育 ICT 補助金の活用に向けた検討状況

・ 公立園で活用する保育 ICT 補助金を市で予算化するため、2024 年度内に庁内の DX 部会に図り、事業の妥当性について判断を仰ぐ必要があった。予算化のための実施計画の採択を受けたことから部会等に進めることができた。
・ 庁内会議等で公立園への保育 ICT 導入の必要性を訴える際は、現場の声を伝えることや近隣他市と比べて ICT 化の遅れがみられる点を伝えるよう意識した。現場からは、例えば若い保育士から、教育現場で習ってきたことと実際の保育現場の状況にギャップがあるといった声がある。

③ICT 導入・補助金の必要性

・ 公立園では、保育 ICT 補助金を活用して ICT 導入を推進していく予定である。
・ 私立園でも同補助金を活用して ICT 導入を促進したいと考えているが、すでに ICT を導入している園もあるため、どの程度ニーズがあるのか等、見極める必要性もある。

④保育 ICT 補助金の補助要件等についての改善要望

・ 特にない。保育 ICT 補助金の交付条件が明示化されている点は、分かりやすくてよいと思う。

以上

III　ヒアリング調査結果（保育施設等向け調査結果）

１．太陽の子越中島保育園

（１）施設・ICT ツールの概要

①施設概要

所在市町村	東京都江東区
施設種別	認可保育所
設立年	2022 年
定員数	64 名
職員数	16 名（うち、保育者 12 名）

②導入している ICT ツールの概要

（導入年に「*」のある ICT ツールは、ICT 補助金を活用して導入した ICT ツール）

導入している ICT（導入年）	備考
保育に係る計画・記録に関する機能（2022）*	・児童票 ・指導計画 ・保育日誌 ・出席簿 ・成長経過記録 ・写真撮影・販売 ・写真付き記録（ドキュメンテーション） ・行事カレンダー
園児の登園・降園の管理に関する機能（2022）*	・登降園管理
保護者との連絡に関する機能（2022）*	・連絡帳 ・お知らせ等の保護者への連絡（連絡帳以外）
キャッシュレス決済に関する機能（2022）*	・キャッシュレス決済
園務管理に関する機能（2022）	・職員の出退勤管理 ・勤務シフトの作成
ヘルスケア・安全対策に関する機能（2022）	・午睡チェック

※導入している ICT・備考欄は、各施設で導入している主な機能等について整理したものである。

③Wi-Fi・タブレット等のインフラ整備状況

- Wi-Fi、タブレット端末、スマートフォン端末、PC は 2022 年の開園と同時に整備した。
- Wi-Fi は保育室内、休憩室等、園全体で利用可能な環境である。
- タブレット端末は６台あり、１～５歳児クラスそれぞれに１台と事務所に１台ある。
- スマートフォン端末は 10 台あり、１～５歳児クラスそれぞれに２台ずつある。こちらは記録用として利用しており、写真や動画の撮影に利用している。

・　そのほか、業務連絡用には電話機能のみの携帯が２台ある。また、PC は５台あり、全て事務所内に設置している。職員が事務作業で活用するものが４台、園長が使用するものが１台となっている。
・　タブレット・スマートフォン端末が各クラスに整備されていることで、端末が不足するストレス等がなく、保育者が保育に集中できる環境が整えられている。

（２）ICT 導入の経緯

①ICT 導入の目的

・　運営法人のグループ会社で保育 ICT を開発しており、法人が運営している約 100 の保育施設において、グループ会社のサービスを導入している。導入の目的は保育現場の働き方改革を推進するためである。
・　法人から各保育施設に対して、保育 ICT の活用に向けた方針・メッセージが積極的に発信されている。

②ICT 導入の時期、検討・導入・活用の過程

・　2022 年４月の開設当初から、保育 ICT が導入されている。上述のとおり、導入しているツールは法人本部（以下、「本社」という）で用意している。
・　保育所の開設準備において、2022 年３月に保育 ICT のアプリケーションの説明や利用方法について、本社から来た講師による勉強会が行われた。開園時の職員の中には、以前勤務していた園で保育 ICT の利活用経験がある者もいれば、保育 ICT を全く利用したことがない者もいたため、全員の PC 技術や知識をすり合わせながら勉強した。
・　開園後は、特に勉強会という形では開催していないが、セキュリティや個人情報等の扱い方については、本社から情報共有があるため、留意して取り扱うようにしている。具体的には、タブレット端末等の保管場所は鍵付きの場所に限定していたり、全ての端末にパスコードを設定したり、自宅に持ち帰らないようにするなど、情報が外部に流出しないようなセキュリティ管理を本社の方針に従って行っている。
・　現在活用している保育 ICT の機能は、登降園管理システム、連絡帳、保護者へのお知らせ、園だよりやクラスだよりの配信、出退勤打刻、健康管理、児童表、写真販売、職員同士のお知らせ・連絡、キャッシュレス決済、午睡チェック、延長保育料金の引き落とし等である。職員のシフト管理については別ツールを利用しており、シフト管理機能もあればより便利になると考えている。
・　午睡チェックについては、入眠時間、起床時間、体勢チェック、呼吸チェック、タイマー機能が付いている。保育者がチェックした部屋の明るさ、室温、湿度等のデータも入力することができ、タイマーで 10 分置きのお知らせに合わせて、その時々で保育者がチェックしたデータを入力している。午睡センサー等の利用はなく、目視を重視している。
・　カメラについては、防犯用カメラを玄関に設置している。

③ICT 導入にかかるコスト

・　法人が開発しているシステムのため､各園では保育 ICT の利用料等に関して把握していない。

（３）ICT 導入の効果

①業務効率化・負担軽減

・　帳票は、毎日の日誌（内部用の記録)、園児の指導案作成に活用している。紙ベースの場合、帳票等は一から手で記入する必要があるが、保育 ICT を活用するとコピー&ペーストやボタン選択等を使って書類を作成できるため、負担感は大きく軽減された。職員もスマートフォンでの入力に慣れているため、保育 ICT を活用した方が入力も早い。
・　指導計画にも保育 ICT が役立っている。保育者が作成しなければならない書類が多いことから、2024 年度からは月案をなくし、週案に月案の内容も含めるようにした。保育 ICT のインタフェースに沿って入力していくと、週案が作成できるようになっている。本社では、働き方改革のために ICT 化を推進していく方針を掲げており、月案廃止のための研修会の開催や毎月の園長会でも詳細に対応方法等が共有されている。法人全体で、どうすれば書類を減らせるか考え、業務改善に努めているが、その過程で保育 ICT が生かされていると感じる。
・　紙資料がなくなり、保護者への配布資料等も含めて印刷が不要になったため、コピーの手間や印刷代の削減につながっている。
・　システムの細かい点については、その都度修正・アップデートされている。例えば、定型文が用意されるようになり、帳票作成がより進めやすくなった。
・　ICT 化による効果だけではないが、残業はほとんどなく、年次有給休暇も取得できている。日中に書類作成のための時間を確保しており、定時前に仕事が終わることもある。

②保護者とのコミュニケーションの改善

・　保護者への一斉配信のほか、小さな怪我や体調の変化についても、保育 ICT のお知らせ欄を通して、写真付きですぐに個別で連絡できる。既読機能もあるため、読んでいない場合は電話連絡に切り替えることもスムーズにできており、保護者との連絡が取りやすくなった。
・　また、保護者連絡に PDF 資料を添付することができ、とても便利だと感じている。他事業者の保育 ICT では、PDF が添付できないものもあり、自社開発ツールの機能の中でも満足度が高い点の一つである。
・　保護者からも保育 ICT に対して良い反応をもらっている。保護者が職場にいても、アプリケーションでこどもの様子が分かるというのはとても良いと思う。保護者が ICT に慣れている面もあり、保育園から紙で渡す書類があると、データでも送ってほしいと言われる。ICT 活用により、職員・保護者の双方にとって効果があると感じている。
・　カレンダー機能については、保護者参観、祖父母参観等の行事を設定し、その出欠をアンケート形式で回答、アプリで管理している。
・　乳児クラスでは、保護者に毎日連絡帳を送っている。幼児クラスでは、以前は写真付きのお知らせを学年ごとに毎日保護者に送っていた。しかし、こども家庭庁からの働き方改革の通知もあり、2025 年２月から毎日のお知らせは文章のみに切り替え、写真の添付は廃止した。

ただし「見せる保育」を重視しており、その代わりに、園の玄関に設置している大型モニターで日々の様子をスライドショーで投影している。写真の購入を希望する場合は、写真販売で購入してもらうこととした。

・ また、以前は園のブログがあったが、ドキュメンテーションを重視していく方向性になっており、現在は廃止している。行事の詳細、英語レッスン、ダンスレッスン、お掃除チャレンジ等のイベントについて、その都度ドキュメンテーションを作成している。PC 上で写真を添付して、その時のこどものきらめきをコメントとともに載せたものを作成し、保護者にお知らせ機能を用いて共有している。

③保育の質の向上

・ 職員間の連絡について、保育 ICT を導入していない場合はノート等での共有となるため、連絡事項があるたびに事務所に戻ってノートを確認する必要があった。現在は、クラスにいながら端末を通じて他クラスの保育者と連絡事項を共有できるため、保育者の負担が大きく軽減された。

・ 帳票類や事務に取り組むためのノンコンタクトタイムをシフトの中で設けている。例えば、早番のスタッフは午後に保育室を抜けて、事務所で作業できるように勤務シフトを組んでいる。保育室で事務を行うとこどもの様子が気になってしまうため、事務作業に集中して、残業をせず退勤できる流れを作っている。各クラスの出席状況等を見ながら人員配置を調整している。

④その他

・ 保育士養成校の学生が施設を見学する新卒ツアーでは、保育 ICT の活用についても紹介している。各クラスに端末等が配置されており、保護者連絡も保育 ICT で簡単にできることを伝えると、学生が興味を持って聞いてくれる。現状、職員に不足感はなく、採用にもつながりやすくなっていると感じる。

（4）ICT 導入に当たっての課題や工夫

①検討段階、利活用段階で生じた課題

・ 自社で開発しているツールであるため、毎月 100 園以上もの園長が集まる園長会で、システムの良い点、使いにくい点、改善のアイデア等について意見交換を行い、現場の声を反映しながら日々改良が重ねられている。園長会での質問に対しても、社長からすぐできること、コストがかかることなど直接回答があり、丁寧に対応してくれている。

・ 各施設からの声を受けたシステムの改良については、本社で細部まで調整をしてくれている。例えば当初、写真データが重い場合にシステムの動きが悪いと感じたことがあったが、現在はそうした点は解消されている。また、帳票作成では定型文の機能が追加され、より使いやすくなった。

②課題解決、導入のための工夫

- 利活用に当たって困ったことがあった際は、多くの場合、マニュアルを見て解決している。マニュアルに載っていない操作で困った場合は、本社に尋ねたり、地域ごとの担当がいるため、担当者に聞いたりしている。設定やシステムに関わることは、開発しているグループ会社に対応方法を直接尋ねたこともあった（例：入力した園児が退園する場合にデータをどう削除するか等)。本社やグループ会社の担当者に気兼ねなく相談することができ、対応は非常に良い。
- 端末等に不備や故障があった場合の取り換え等も、迅速な対応がなされている。
- 前述の園長会では、グループセッションで３～４人の園長で話す時間がある。以前、おたより機能について知らない園長先生がいたことがあり、当園で利用しているお知らせ機能等について共有した。参加者が以前使用していた保育 ICT と比較し、便利な点を共有するなど、情報交換の場となっている。

（５）保育 ICT 補助金への期待や行政に求める支援

①保育 ICT 補助金の活用状況

- 保育 ICT 補助金の対象としたものは、登降園管理、保護者連絡、保育計画・記録、キャッシュレス決済機能、PC・タブレット端末の購入、Wi-Fi の環境整備に係る費用である。
- 保育 ICT 補助金については、基本的には本社でまとめて対応している。法人全体で 100 園以上あるため、各園が個別に対応してしまうと混乱が生じかねないためである。

②保育 ICT 補助金への期待や要望・行政に求める支援

- 保育園としては、特に要望等はない。

以上

２．おとのもり保育園・あいのもり保育園

（１）施設・ICT ツールの概要

①施設概要

所在市町村	京都府福知山市
施設種別	小規模保育事業所Ａ型
設立年	2020 年（おとのもり保育園） 2024 年（あいのもり保育園）
定員数	各園 19 名 ※利用者数は定員の弾力運用により 120%超
職員数	両園合計 26 名 （うち、保育者 18 名）

※おとのもり保育園・あいのもり保育園は同一法人が運営しており、同ビル内にて隣室している。
以降において、特に記載がない限り、おとのもり保育園の内容を記載している。

②導入している ICT ツールの概要

（導入年に「*」のある ICT ツールは、保育 ICT 補助金を活用して導入した ICT ツール）

導入している ICT（導入年）	備考
保育に係る計画・記録に関する機能（2020/2024）*	・児童票 ・指導計画 ・保育日誌 ・出席簿 ・成長経過記録 ・写真撮影・販売 ・写真付き記録（保育ドキュメンテーション） ・保育要録
園児の登園・降園の管理に関する機能（2020/2024）*	・登降園管理 ・出欠申請
保護者との連絡に関する機能（2020/2024）*	・連絡帳 ・お知らせ等の保護者への連絡（連絡帳以外） ・園だより・クラスだより等の配信 ・アンケート機能 ・用品注文 ・施設の各種資料の閲覧・ダウンロード
キャッシュレス決済に関する機能（2020/2024）*	・キャッシュレス決済
園務管理に関する機能（2020/2024）	・職員の出退勤管理 ・勤務シフトの作成 ・口座振替や請求管理 ・会計システム ・行事カレンダー
ヘルスケア・安全対策に関する機能（2020/2024）	・午睡チェック ・排せつチェック ・献立/成分表

その他の ICT（2020/2024）	・給食管理 ・職員が受講するオンライン研修の実施（行政・民間事業者が実施する研修にオンラインでも受講可能） ・人材育成・人事評価（2024）

※導入している ICT・備考欄は、各施設で導入している主な機能等について整理したものである。
※導入年における左記はおとのもり保育園、右記はあいのもり保育園を指す。
保育 ICT 補助金はあいのもり保育園でのみ活用した（詳細は後述）。

③Wi-Fi・タブレット等のインフラ整備状況

- おとのもり保育園、あいのもり保育園の両園に共通の Wi-Fi 環境が整備されている。
- 機器については、パソコン（ノート PC・デスクトップ PC)、タブレット端末のほか、60 インチサイズの電子黒板を両園共に１機ずつ配備している。パソコン、タブレット端末は購入、電子黒板は５年間のリース契約を結んでいる。
- 保育記録等に用いるタブレット端末は、職員の出勤状況等にもよるが、各保育士が１台ずつ利用することができる。保育士は基本的にタブレット端末を使用しており、パソコンを使うことはほとんどない。
- 電子黒板は朝礼や終礼の様子等、互いの園内の状況を共有するために活用している。また、電子黒板に搭載のオンライン会議システムを活用し、在宅にて職員会議の参加もできる。

（２）ICT 導入の経緯

①ICT 導入の目的

- 保育業界は人手不足の状況にあり、こどもが熱を出しても仕事を休みにくい等、家庭よりも仕事を優先しなければならない風潮がある。当園の園長は、保育士として働きながら子育てをしてきた自身の経験から、自園の保育士には１番目に家庭、２番目にプライベート、３番目に仕事を優先して働いてほしいと考えていた。
- 開園当初から国の配置基準以上の保育士を配置し、業務量の面でも精神的な面でも余裕のある職場づくりに取り組んできた。また、残業ありきではなく、残業せずに働く意識を保育士に浸透させる意識改革をはじめとして、現場で働く保育士が家庭を優先して働ける環境づくりに取り組んできた。
- そうした中、以前より保育現場のオペレーションが非常にアナログであることを問題と感じ、現場の業務負担軽減と保護者向けサービス向上のため、当時市内では普及が進んでいなかった保育 ICT を導入したいと考えていた。
- 帳面等の書類の作成・チェックに係る業務を「簡素化」するのではなく、保育 ICT の活用により、これら業務の無駄を省き「効率化」することで、保育士がこども達との関わりに注力できるようにしたい、保育現場の働き方を変えたいとの思いがあった。

②ICT 導入の時期、検討・導入・活用の過程

- 園長が中心となってトライアンドエラーを繰り返しながら保育 ICT の導入を推進した。
- ICT 事業者の選定に当たっては、４～５社程度比較検討した。使いやすさや機能のシンプル

さ等の観点から導入する保育 ICT を決定した。

- 両園では、開園当初から ICT 事業者が提供している全機能を使用できるプランで保育 ICT を契約している。ほぼ全てのサービスを活用しているが、通園バスがないため、バス運行管理のサービスのみ活用していない。
- 開園の３か月前に保育 ICT を導入し、開園１か月前に職員を対象に操作方法等についての研修を実施した。開園後は、保護者向けの案内をうまく配信できない等、不慣れな部分があり、ICT に慣れるまでに３か月ほどかかった。すぐには効果が現れないこともあり、施設運営者としては継続的に取り組む覚悟が必要である。
- 2024 年には、人材育成・人事評価のための ICT を導入した。
- 保育 ICT の最新動向に関しては、「あたらしい保育イニシアチブ」の会合に参加するなどして情報を収集するようにしている。現在活用している保育 ICT を上回るものは見当たらず、今後も継続利用する予定である。

③ICT 導入にかかるコスト

- 第２園のあいのもり保育園の場合、ICT 導入の初期費用は総額 190 万円弱であった。内訳としては、保育 ICT の導入費（年間利用料）、パソコン（デスクトップ PC・ノート PC）やタブレット端末（11 台）の整備費用、インターネット環境整備費用、リースしている電子黒板の初期設定費用等が含まれる。
- ランニングコストとしては、通信費のほか、保育 ICT の利用料（月額 27,500 円）、電子黒板のリース料を含めて年間総額 30 万円程度である。
- 今のところ、更新投資の予定は特にない。

（３）ICT 導入の効果

①業務効率化・負担軽減

- 指導計画や月案等の作成業務は、保育 ICT の定型文等を活用することで作業効率が大幅に向上した。また、クラス日誌と保護者向け掲示板は従来別々に作成していたが、保育 ICT の活用により、クラス日誌を掲示板に利用できるようになり、重複した業務を効率化することができた。こうした業務効率化・負担軽減が保育現場の働き方改革につながっている。
- 行政の指導監査においても、当初は紙ベースで必要書類を提出する必要があったが、最近は電子データの提出が認められるようになり、業務負担軽減につながっている。監査を行う側も、電子データの方が良いとのことである。

②職員間での情報共有

- 写真付きドキュメンテーションは保育士同士で情報共有を図りやすく、一貫した保育が提供しやすくなった。また、休暇や休憩を取得した保育士のフォローという観点でも、復帰後に不在の間の保育の様子を把握する際に役立っている。

③保護者とのコミュニケーションの改善

- 登降園管理機能に関しては、導入初年度から、「朝、園に電話する手間が省けてよかった」等、保護者から好評であった。
- 保護者向けのお便りやアンケートはPDF文書にて一斉配信しており、保護者はアプリ上で確認できるようになっている。保護者の希望がある場合は、他の親族（祖父母等）への配信（紐づけ機能あり）も可能である。
- ３歳以降（卒園後）の転園先について、当園は４園と提携しており、保護者から「提携園の中に、保育ICTを活用している園はあるか」という質問が寄せられることがある。

④保育人材の確保・育成

- タブレット端末や保育 ICT 等を導入し、保育士が働きやすい環境づくりを進めるとともに、キャリアアップ研修等を通じて保育人材の育成にも取り組んできた。保育士が活躍できる職場づくりに投資してきたコストがリターンとなって回収できていると実感しており、保育士のパフォーマンス向上につながっている。
- 保育 ICT が導入されていることを理由として、勤務先に当園を選んでくれる保育士もいる。
- 園長は保育士と定期的に１on１（１対１）の面談を実施しており、家庭の状況やメンタル・健康状況等を把握している。保育 ICT の導入と、こうしたきめ細かな取組とがあわさって、保育士のパフォーマンスの向上につながっていると感じている。

⑤休憩・ノンコンタクトタイムの確保

- 保育ICTの導入により、保育中の休憩時間確保の一助となっている。
- また、保育士が記録作成等を行うノンコンタクトタイムを、日中確保することも可能となった。ただし、現場を離れて業務に当たることに罪悪感を持ったり、現場主義の保育士から抵抗感を示されたりすることがあるため、職員のマインドチェンジも必要である。

⑥その他

- 当園では、保護者向けサービスの一環として保育ICTを導入している。その他にも、おむつやエプロン、お昼寝布団等を持参しなくても済むよう「手ぶら登園」も実施している。保育ICTの導入により保護者からの評価が上がるわけではないと考えており、保育 ICT 導入が保護者にもたらした効果を明確にすることは難しい。
- 保育の質向上に関しては、保育ICTの導入によって業務負担が軽減し、保育士が保育により注力できるようになったことは事実である。一方で、業務負担の軽減で生み出された余力を何に注力するかは施設運営者の考え方等に左右されるため、必ずしも保育ICTが保育の質を向上させるとは限らない。施設運営者の方針が重要となるが、当園では、人材育成への投資が保育士のパフォーマンスを向上させ、こども達の利益につながっていると考えている。

（４）ICT 導入に当たっての課題や工夫

①検討段階、利活用段階で生じた課題

■ICT 事業者のサポート体制

- 保育 ICT を導入した際の課題として、ICT 事業者のサポート体制が十分ではなかったことが挙げられる。導入時は電話等で問い合わせることができたものの、その後 ICT 事業者側で電話による問い合わせ対応がなくなり、現場でマニュアルを見ながら対応せざるをえなかった。
- その後、第２園のあいのもり保育園に保育 ICT を導入した際は、保育 ICT を十分に使いこなせるようになっていたため、ICT 事業者のサポートは特に必要なかった。最近は、サポートセンターを活用することもあまりない。

■システムに起因する問題

- ICT 事業者側のクラウドシステムの不具合により、登降園時に打刻システムがうまく動かないことが年５～６回あった。
- また、新規入園者に対して保育 ICT の ID を発行する際、利用するメールアドレスのドメインによっては初期設定がうまくできないことがある（毎年１人程度）。

②課題解決、導入のための工夫

■保育 ICT に対する意識改革

- 保育業界では ICT 活用に対してアレルギー反応を示す職員がおり、保守的な傾向がある。例えば、朝の登園時に保護者から遅刻や欠席の連絡があった際、電話口で保護者の声色を確認したり、こどもの症状をヒアリングしたりすることが必要であるという考えがある。しかし当園では、電話対応によりこども達の見守りに影響が及ぶのであれば、ICT 活用により電話対応業務を効率化することを重視している。
- 施設運営者が高齢であったり、地方部に立地していたりする施設ではアナログ志向が強く、そうしたことが保育 ICT がなかなか普及しない要因の一つであると考えている。

（５）保育 ICT 補助金への期待や行政に求める支援

①保育 ICT 補助金の活用状況

- おとのもり保育園の開園時は、市が保育 ICT 補助金を実施していなかったため活用できなかった。
- あいのもり保育園の開園時は、保育 ICT 補助金を活用した。保育 ICT 導入にかかる費用総額 190 万円弱のうち、80 万円強を保育 ICT 補助金による補助によってまかなった。
- なお、同補助金を知ったきっかけは、園長がインターネット検索により厚生労働省（当時）の支援制度を知り、実施主体である福知山市に問い合わせたという経緯である。

②保育 ICT 補助金への期待や要望・行政に求める支援

- 保育 ICT 補助金の申請に際しては、事業者は保育の現場において保育 ICT をどのように活用したいのかを明確にした上で申請する必要がある。補助対象となる機能に関しても、保育の

現場で効果的な活用がなされるよう「この機能は必ず導入する必要がある」等、最低限導入すべき機能を指定するのが良いと考えている。

- 導入時だけでなく、システム更新の際にも活用できる補助金にしていただきたい。
- 保育士・保護者・こどものために、保育 ICT が更に普及すればよいと考えている。そのためには、ユーザーに対するサポート体制の充実が重要であり、特に 50～60 代の主任保育士にとっては、リアルタイムでのサポートが受けられない点が保育 ICT の導入における課題と感じられているのではないかと考えている。

以上

３．るんびにこどもえん

（１）施設・ICT ツールの概要

①施設概要

所在市町村	福岡県糸島市
施設種別	幼保連携型認定こども園
設立年	1952 年
定員数	55 名（利用者 54 名）
職員数	22 名（うち、保育者 12 名）

②導入している ICT ツールの概要

（導入年に「*」のある ICT ツールは、保育 ICT 補助金を活用して導入した ICT ツール）

導入している ICT（導入年）	備考
保育に係る計画・記録に関する機能（2020）*	・児童票 ・指導計画 ・保育日誌 ・出席簿 ・成長経過記録 ・写真撮影・販売 ・写真付き記録（ドキュメンテーション）
園児の登園・降園の管理に関する機能（2020）*	・登降園管理
保護者との連絡に関する機能（2020）*	・連絡帳 ・お知らせ等の保護者への連絡（連絡帳以外）
キャッシュレス決済に関する機能（2020）	・キャッシュレス決済
園務管理に関する機能（2020）	・職員の出退勤管理 ・勤務シフトの作成 ・口座振替や請求管理
ヘルスケア・安全対策に関する機能（2020）	・午睡チェック・午睡センサー ・バスの位置情報の把握
その他の ICT（2020）	・給食管理 ・職員が受講するオンライン研修の実施 ・外国語話者とのコミュニケーションツール

※導入している ICT・備考欄は、各施設で導入している主な機能等について整理したものである。

③Wi-Fi・タブレット等のインフラ整備状況

- 園長用のノート PC を１台、スタッフ用のデスクトップ PC、ノート PC を２台ずつ用意している。
- タブレット端末は合計８台用意しており、うち３台はキーボード付きである。保育者のほぼ全員がタブレット端末を使えるだけの台数を用意している。

・ 駐車場等の屋外を含む施設全体に Wi-Fi 環境を整備している。最大 400 台まで機器、端末を接続できるほどの充実したネットワーク環境を構築している。

（２）ICT 導入の経緯

①ICT 導入の目的

・ 保育現場や教育現場において求められる業務は年々増えており、現場で働く職員は忙しくなるばかりであった。当園では、これまでも職員間で合理的な仕事の進め方をよく話し合っており、年々増える業務に取り組みながらも、同時に業務負担軽減を実現する方法を検討してきた。
・ また、保育現場において、職員が取り組むべき業務に優先順位をつける必要性を感じてきた。例えば記録を残すことは必要な業務の一つではあるが、こどもとの関わり等、保育そのものをより重視したいと考えていた。
・ 記録を残すといったテキストベースの業務は、ICT や機器を活用する方が正確かつ効率的であり、人間が一度に扱える情報量にも限界があるため、保育の記録に係る業務の ICT 化を進めたいと考えていた。
・ そうした背景から、2010 年代から保育 ICT に関心を持っていた一方で、当時は業務別のシステムが連動しておらず、取りまとめを手作業で行う必要があるなど、保育 ICT の導入が逆に業務を増やすことになりかねなかった。
・ 保育現場の業務負担軽減を真に実現できる保育 ICT が開発されるまで待ち、実際に 2020 年に現在活用している保育 ICT を導入した。
・ 保育 ICT の導入は園長が主導した。

②ICT 導入の時期、検討・導入・活用の過程

・ 実際に導入を決めた保育 ICT は、当時、他の事業者の保育 ICT とは異なり、通園バスの位置情報をリアルタイムで通知する機能を備えていた。また、他の企業と共同開発されており、開発速度が早く、他のソフトウェアとデータ連携できた。それらの要素に魅力を感じ、導入する保育 ICT を決めた。
・ 導入した 2020 年当時から、保育 ICT の機能が全て利用できるプランで契約しており、段階的に活用の幅を広げていった。
・ 導入して間もない頃は、園児の登降園管理の機能、職員の出退勤管理・シフト管理の機能、保護者連絡の機能、通園バスの位置情報の通知機能から活用を始めた。
・ 次に、保育に係る計画・記録に関する機能を活用するようになった。指導計画を ICT 化するための初期設定に時間を要したが、必要な定型文を用意できた後は、効率的に指導計画を立てられるようになった。また、コロナ禍だった当時、登園するこどもが少なく、時間に比較的余裕があったこともあり、初期設定の準備に時間を費やせた。
・ 写真販売の ICT 化を行った後、写真付きのドキュメンテーションも行うようになった。
・ 口座振替の機能も保育 ICT 導入当時から活用している。
・ 保育 ICT 上（クラウド上）でマニュアルや監査資料を保管するようになった。出張経費等の証跡も紙保管ではなく、データ化してクラウド上で保管している。指導監査においては、監

査員にタブレット端末を渡し、関連資料の多くをタブレット端末から確認してもらっている。
- また、AI カメラによる午睡センサーを取り付けている。最近新たに導入した午睡センサーは、保育 ICT と連動しており、こどもの午睡の向きが自動で記録されることで、職員はこどもから目を離すことがなくなった。
- ほぼ全ての保育 ICT の機能を活用しているが、給食管理の機能は、保健所監査の対応になっていないため、別のソフトウェアを活用している。
- 保育 ICT の導入以前、当園は 2019 年に園舎を建て替えており、旧園舎では事務室でしかインターネットに接続できず、ネットワーク環境に課題を感じていた。園舎の建て替えに際して、合わせてネットワーク環境を改善するようにし、ICT 化を進めるためのインフラを整備していた。

③ICT 導入にかかるコスト

- 保育 ICT の導入時、タブレット端末の購入費、保育 ICT の利用料（１年６か月分程度）が初期費用として合計百数十万円かかった。
- 今年、追加でキーボード付きのタブレット端末を３台、ノート PC を１台購入しており、50 万円程度かかった。
- 園舎を建て替えた際のネットワーク環境整備に 400～500 万円程度かかったかもしれない。建て替えの費用と合わせているため、ネットワーク環境整備の費用だけを正確に把握することは困難だが、園舎全体に配線を引くなど、ネットワーク環境の充実化のために、多くの費用がかかった。
- ランニングコストとしては、保育 ICT の利用料が月額 34,000 円程度かかっているほか、セキュリティ対策のために UTM を導入しており、月額数万円かかっている。それらと比較すると、通信費は大きな負担になっていない。
- タブレット端末寿命はおよそ５年であり、今後、機器、端末の更新が必要になってくる。

（３）ICT 導入の効果

①業務効率化・負担軽減

- 保育 ICT により業務負担が軽減されており、特に記録の作成にかかる時間が大幅に削減された。
- 保育現場では、こども一人一人に対応する必要があるため、休憩を十分に取ることができない傾向がある。保育 ICT を導入したことで、今では職員全員が少なくとも 30 分の休憩を必ず取ることができるようになった。
- 保育 ICT を導入する以前は、口頭でしか職員間で情報共有することができなかったが、保育 ICT を通して一斉に情報共有できるようになり、情報共有が効率的になった。
- これまでは監査準備のために残業することもあったが、保育 ICT を活用するようになり、監査前であっても残業することがなくなった。
- 保育 ICT を導入する以前は、大量の印刷物があり、コピー用紙を毎月２回程度購入していたが、保育 ICT により印刷することが減り、現在では数か月に１回程度しか購入しなくなった。

②保護者とのコミュニケーションの改善

- 保育 ICT を通して保護者にお知らせを一斉配信するようになり、保護者への情報共有が円滑になった。特に、当園の利用者の６～７割は通園バスを利用しており、警報や積雪等で通園バスの運行を止める際、これまで一人一人に電話で連絡していたが、現在はまとめて連絡できるようになった。
- 保育 ICT 上で英語表記資料を簡便に作成することができ、翻訳機も活用しながら外国語話者のこどもや保護者とコミュニケーションが取りやすくなった。
- 発表会等の行事を欠席したこどもには、後日発表会に近いものを別途開催し、保護者に動画を共有することができる。
- コロナ禍においては、自宅保育している保護者とオンラインでつながり、保護者支援を行ったり、行事の際には施設での様子をオンライン配信したりすることができた。

③保育の質の向上

- 他の業務が効率化され、これまで手を回すことができていなかったことにまで取り組むことができるようになり、多様なこどもの受け入れにもつながっている。例えば特別な支援が必要な家庭の利用が年々増えており、そうした家庭のこどもや保護者への支援の充実化につながっている。また、行政と必要なやり取りもデータで行っており、行政との連携も効率的になっている。
- 保護者連絡の一斉配信等で情報共有が効率的になったことで、保護者と綿密に取るべきコミュニケーションにより注力できるようになった。対応しなければならない保護者の困り事等にだけ電話を使うようにしている。

（４）ICT 導入に当たっての課題や工夫

①検討段階、利活用段階で生じた課題

- 保育現場や教育現場では、デジタルツールに拒否感を示す職員が一定数はおり、保育 ICT を導入する際、当園の職員も同様であった。
- 保育 ICT を導入して間もない頃、保育 ICT の初期設定（指導要録、指導計画の作成等）が最も大変な作業であった。
- ICT 事業者側によるソフトウェアの不具合が起こることがある。不具合は早急に改善されるため、大きな問題にはなっていないが、登降園の時間帯に保育 ICT が利用できなくなった場合、手書きに切り替えて対応している。

②課題解決、導入のための工夫

- デジタルツールに拒否感を示す職員に対しては、保育 ICT を活用した際の具体的な作業内容をイメージできるように説明した。デモ体験の機会を設けたり、ICT 事業者から実際の画面を使って講習してもらったりするなど、保育 ICT の活用により業務負担が軽減することを職員に実際に体感してもらうことで､保育 ICT の心理的なハードルを下げるように取り組んだ。
- それでも苦手意識が残る職員については、パソコン講習会等に参加してもらい、デジタルツ

ールの活用に自信をつけてもらうようにした。

・ 保育 ICT の活用については、園長のほか、事務職員、主幹保育教諭、20～30 代の保育者も十分に使いこなしており、活用方法でわからないことがあれば、園長以外の職員でもサポートできるような体制をとっている。

（５）保育 ICT 補助金への期待や行政に求める支援

①保育 ICT 補助金の活用状況

・ 関連する補助金情報は関係省庁の予算案を Web サイト上で見ており、保育 ICT 補助金は市が実施する前から認知しており、市には保育 ICT 補助金を実施するかどうか問い合わせていた。

・ 国の保育 ICT 補助金が始まってから２～３年経った頃、市でも保育 ICT 補助金を実施することが決まった。保育 ICT の性能も十分に向上していたため、保育 ICT 補助金を活用し、保育 ICT を導入した。

・ 保育 ICT の導入にかかった合計百数十万円のうち、100 万円程度の補助を受けた。

②保育 ICT 補助金への期待や要望・行政に求める支援

・ ICT 化に関心を寄せた当時、活用できる補助金等はなかったため、少しでも補助してもらえることに助かっている。

・ 他の施設からは保育 ICT 補助金の活用条件を緩和してほしいという意見も聞かれるが、保育 ICT を導入したものの、登降園管理等の限られた機能にしか活用していない施設がよく見受けられる。補助金は公金が財源になっていることを考えると、保育 ICT 補助金を受けた分だけ、十分に保育 ICT を活用することが施設には求められており、ある程度の活用条件の厳しさは必要であると考えている。

・ ネットワーク環境が全くない施設にとって、ネットワーク環境整備のハードルが高いため、ネットワーク環境整備の支援があると良い。

・ タブレット端末は１台当たり数万円程度であるため、数台程度の更新であれば、大きな負担には感じない。他方で、大規模施設のように、一度に十数台更新しなければならない場合、更新費用は大きな負担になる。当園では大きな負担として感じていないが、更新費用の補助もあると望ましい。

以上

４．日新こども園

（１）施設・ICT ツールの概要

①施設概要

所在市町村	佐賀県佐賀市
施設種別	幼保連携型認定こども園
設立年	1979 年
定員数	本園：120 名，分園：36 名 ※利用者数 本園：145 名，分園：45 名
職員数	本園：約 45 名，分園：約 15 名

②導入している ICT ツールの概要

（導入年に「*」のある ICT ツールは、保育 ICT 補助金を活用して導入した ICT ツール）

導入している ICT（導入年）	備考
保育に係る計画・記録に関する機能（2018）*	・児童票 ・指導計画 ・保育日誌 ・出席簿 ・成長経過記録 ・写真撮影・販売（2022） ・写真付き記録（ドキュメンテーション）
園児の登園・降園の管理に関する機能（2018）*	・登降園管理
保護者との連絡に関する機能（2018）*	・連絡帳 ・お知らせ等の保護者への連絡（連絡帳以外）
キャッシュレス決済に関する機能（2024）	・キャッシュレス決済
園務管理に関する機能	・職員の出退勤管理　（2019） ・口座振替や請求管理（2024） ・会計システム（2018）
ヘルスケア・安全対策に関する機能	・カメラによる園内の見守り（2015） ・ヒヤリハットの記録（2020）

※導入している ICT・備考欄は、各施設で導入している主な機能等について整理したものである。

③Wi-Fi・タブレット等のインフラ整備状況

- Wi-Fi は園のどこでも利用可能な環境が整っている。
- タブレット端末は、登降園管理用として玄関に２台設置しているほか、各クラスに最低２台用意している。連絡帳に記入する内容が多い０～２歳児クラスでは、業務が円滑に進むよう各３台用意している。
- PC は各クラスに１～２台程度設置している。

（２）ICT 導入の経緯

①ICT 導入の目的

- 日本保育協会全国大会の全国理事長・所長研修会に園長が参加した際、ICT 事業者によるデモンストレーションを見たことがきっかけで保育 ICT のことを知った。当時は今ほど保育 ICT が普及しておらず、具体的なツールの使い勝手までは分からなかったが、職員の業務負担軽減につながると感じ、自園に保育 ICT を導入し、活用することとした。
- しかし、最初に導入した保育 ICT は機能が十分ではなく、使いづらかった。例えば、保護者に連絡するためには、保護者のメールアドレスをシステムで一つ一つ登録する必要があった。また、行政に提出する書類を作成したくても様式が違うため活用できないなど、様々な面で使い勝手の悪さを感じていた。ICT 事業者に不便なので何とかできないかと伝えても、ほとんど改善されることがなかった。
- 2017 年に現在の副園長が入職し、副園長を中心として保育 ICT の活用を推進することとなった。それまで使用していた保育 ICT が使いづらかったことや不足していた機能もあったため、他の ICT 事業者のサービスに移行し、新しい保育 ICT ツールを導入することとした。

②ICT 導入の時期、検討・導入・活用の過程

１）導入過程

- 新しい ICT 事業者を決めるに当たり、数社から説明を受け、それぞれの保育 ICT ツールを比較した。実際に導入を決めたサービスは保育 ICT の機能が充実しており、それまで活用していたものと全く仕様が異なっていた。今では全国の多くの施設で活用されているツールだが、2018 年に導入した当時、佐賀県内ではまだ導入事例が少なく、当園が佐賀市内で早い段階で導入した保育施設であった。
- また、他事業者と比較して問い合わせに対する回答が早く、検討段階では当該法人の役員が当園を訪れ、丁寧に説明してくれた。不便な機能や開発してほしい機能等を伝えると、実際にシステムの改善に取り組んでくれるなど、施設側の改善提案に前向きに取り組んでくれることが事業者選定の決め手になった。
- これまで活用していた保育 ICT から新しく導入する保育 ICT への移行については、それほど負担感はなかった。園児の情報等をデータで出力し、新しいシステムへアップロード・移行することができた。

２）活用過程

- 2018 年に新しい保育 ICT を導入し、保護者との連絡機能や、保護者向けのお知らせの一斉配信、登降園管理システム等を中心に活用を始めた。
- その後、保育日誌やこどもの保育に関する記録等の機能も活用するようになった。
- さらに 2020 年～2021 年頃からは、保育現場のヒヤリハットを保育 ICT で記録するようにした。本園、分園それぞれで起きたヒヤリハットの記録を、どちらの施設でもシステム上で確認できるようにしている。
- 2022 年頃から、保育 ICT を活用して写真販売を始めた。
- 2024 年からは、保育料の口座振替を保育 ICT 上で行うこととした。それまで口座振替は銀行

に委託していたが、年々手数料が高くなっていたことに加え、保護者は指定の銀行口座を開設する必要があった。保護者にとっては保育料支払いのためにわざわざ銀行で口座を開設する手間が大きいことや、外国籍の方は銀行での口座開設は容易ではなく、職員が口座開設のお手伝いをすることもあった。そこで、銀行口座を開設しなくても利用料を支払うことができる保育 ICT での口座振替に切り替えることとした。

- 保護者向けのお便りも保育 ICT を通じて行っており、全てデジタル化して配信している。
- アンケート機能も活用しており、保護者会の出欠や行事の際の物品注文等を保護者にアンケートを取り、自動集計している。最近では、保護者向けの用品販売を保育 ICT で行うようにし、注文記録等がシステム上に残るようにした。
- 保育 ICT の活用は副園長が中心となって推進しており、副園長以外の職員２～３名で管理運用を分担している。例えば新たに入職した職員の情報や、新入園児とその保護者の情報の入力作業を担当する職員、用品販売や請求関連の業務は経理の職員等、分担を決めている。
- また、保育 ICT 内の情報を閲覧できる権限を業務別に複数に分けており、例えば園児の個人情報を閲覧できる職員、請求関連情報を閲覧できる職員等と限定して、効率的に運用している。

③ICT 導入にかかるコスト

- 最初に導入した保育 ICT は、タブレット端末等の機器、端末購入費用もあわせて、合計 150 万円ほどであった。
- 現在活用している保育 ICT は、システムの導入自体にはほとんど費用がかからなかった。各クラスに追加でタブレット端末、PC を１台ずつ購入し、また、保育 ICT の年間使用料（先払い）として、合計 100 万円ほどかかった。
- ランニングコストは、システム使用料が月 35,000～40,000 円程度、口座振替の代行手数料が月 15,000 円程度となっており、合計月 50,000～55,000 円程度である。システムのアップデート等の費用は必要なく、メンテナンスにかかるコストはほとんどない。
- 2024 年に佐賀県の補助金を活用して、全てのクラスの機器、端末を更新した。
- タブレット端末の寿命は５年程度であり、バッテリーが悪くなりやすいため、バッテリーだけを交換するなどして、少しでも長持ちさせる工夫をしている。

（３）ICT 導入の効果

①業務効率化・負担軽減

- 登降園管理については、在園時間の記録を用いて延長保育時間が自動で計算されるようになっており、請求関連情報との紐づけに役立っている。
- また、登降園管理システムではこどもの出欠状況が一目で確認できる。主幹教諭が毎日９時 30 分に登園状況をチェックし、欠席連絡がなく登園していないこどもがいる場合、保育室の職員とインカムで連携しながら保護者に連絡するようにしている。
- 保育日誌、こどもの保育の記録を ICT 化したことで、卒園児の小学校入学に向けた要録作成の業務負担軽減につながった。こどもの保育に関する記録を Excel で出力し、文言の軽微な修正を行うだけで要録を作成することができる。

・　これまでクラスの活動記録は、１冊の冊子に書き込むようにしていたため、ある保育者が記入している間は、他の保育者は記入することができなかった。現在は、タブレット端末上で複数名が同時に記入することができる。
・　アプリ上で１日のスケジュール、イベントや会議の予定、職員配置、休暇中の職員等が一目で分かるようになり、予定の管理が簡単にできるようになった。
・　保護者向けの用品販売も保育 ICT で行うようにし、システム上で注文を記録・管理するようになった。紙面でやり取りしていた際に起こっていたミスの削減につながっている。
・　施設運営の様々な業務が保育 ICT によってスリム化されている。残業している職員はほぼおらず、多くても月５～６時間程度である。

②保護者とのコミュニケーションの改善

・　保育 ICT は保護者全員が活用しており、保護者からの反応は良い。紙に記入するより、スマートフォンでフリック入力する方が早いという声も聞かれている。
・　これまで保護者には、園に対して何か不満があれば意見箱に投稿してもらうようにしていた。現在は、何か気になったことがあれば、保育 ICT を使って気軽に連絡してもらうようにしている。大きな事態になる前に、早い段階で保護者と意見交換できるようになり、保護者からの意見に対して迅速に対応できること、あわせて職員間での情報共有もより一元化できるようになった。

③保育の質の向上

・　保育 ICT の導入がきっかけとなり、ICT を活用した保育活動の実践も見られている。例えばインターネット上で公開されている絵本を教材として活用したり、保育室にある大きなディスプレイに絵本を投影して読み聞かせを行ったりすることもある。ICT 活用が得意な保育者ほど、保育活動に ICT をうまく活用しており、今後の可能性も感じている。

④その他

・　ICT 活用が得意な職員が、苦手な職員をフォローすることを通じて、職員同士の得意不得意を互いに補う意識が醸成されつつある。
・　保育 ICT を推進してきたことで、新しい IT ツールをすぐに実践してみようという組織風土が形成されている。最近では文章生成 AI を活用する職員が増えており、業務負担軽減の一助となっている。
・　保育 ICT による業務効率化を通じて、無駄な業務は行わないという意識が浸透し、組織全体の働き方や残業に対する意識が変わった。業務に必要な時間はしっかりと確保し、メリハリをもって業務に取り組んでもらうようにしている。

（４）ICT 導入に当たっての課題や工夫

①検討段階、利活用段階で生じた課題

・　保育 ICT の導入を進めていた当初、推進担当者と他の職員との間で ICT 化への認識のずれが

あった。保育者の中には PC を使うことに苦手意識があり、業務を続けられないという不安を抱えた者や、ICT への忌避感を示す者もいた。また、ICT 活用が進んだ現在においても、ICT 活用が苦手な保育者は入力作業で精一杯になっており、こどもを見る余裕が持てていないときがある。

- 保育の記録を記入する際、過去の記入内容を例文として参照できるが、例文をそのまま活用してしまう保育者もいる。業務負担は軽減されているが、そうした実態には留意が必要と考えている。
- 保育 ICT で職員のシフト管理も行うことを検討したが、実現には至らなかった。シフト管理や勤怠管理等の労務管理は給与計算と紐付けているが、保育 ICT には給与計算機能がないため、別のソフトウェアでシフト管理を行っている。また、給与計算は業務委託先の社会保険労務士にチェックしてもらっており、保育 ICT よりも現行のソフトウェアの方が都合が良いためである。
- 保育 ICT が教育課程とうまくリンクできていないことが課題と感じている。現状、教育課程の項目は保育 ICT には含まれておらず､保育 ICT の中で教育課程を検討することができない。保育の記録と同様、保育 ICT 上で検討することができれば業務負担軽減につながるため、保育 ICT に教育課程の項目が追加されてほしい。

②課題解決、導入のための工夫

- 施設運営の様々な業務で ICT 化を推進するため、園内でプロジェクトチームを発足させた。チームごとに中心となる担当者を決めて、担当者がその業務における具体的な ICT 活用を検討する形で進めるようにしたことで、保育 ICT の活用を一層推進できた。当園には他業界から中途入職した職員もおり、IT スキルに長けた人材が集まっている。保育 ICT を推進する業務に IT スキルのある人材を配置し、現場の保育者に保育 ICT の利活用を提案しながら進めたことで、保育 ICT が浸透していった。
- 保育 ICT への理解や活用を促進するため、職員向けの研修を実施した。全職員を対象とした研修もあれば、核となる一部の職員を対象に研修を行い、他の職員に情報共有してもらうこともあった。
- PC 操作が苦手な職員に対しては､早く入力できる職員が代わりに入力するなどのサポート体制をとっている。また、最初はタイピング入力がうまくできなくとも、多くの職員は自然とできるようになっているし、音声入力を活用する職員もいる。導入当初、ICT への忌避感を示していた保育者も使い慣れてくると意識が変わっていき、今では保育 ICT なしでは業務ができないと言っている。
- ただ、保育 ICT の活用が得意な職員と苦手な職員で二分されてしまっている様子も見られるため、2025 年度からはデータ分析や Excel 活用が得意な保育者を保育 ICT 担当として配置し、ICT 活用をさらに推進していきたいと考えている。保育現場における ICT 活用の様々なアイデアが生まれることを期待している。
- 保育 ICT で分からないことがあれば、その都度 ICT 事業者にチャットや電話で問い合わせをしている。不便な機能や欲しい機能を伝え、実際に機能を改善してもらったこともある。例えば、以前は在園児の保護者向けにしかアンケートを配信できなかったが、入園前のこども

の保護者にもアンケートを行うことがあり、入園前の方にも配信できるように機能を改善してもらった。

・ インターネット上の口コミサイトに、手書きの連絡帳がないことの不満を寄せられたことがある。しかし、当園の方針としては、保育者が手書きで記入する時間を少しでも減らし、こどもと向き合う時間の大切さについて保護者には入園前や入園時に理解してもらえるように説明している。

（５）保育 ICT 補助金への期待や行政に求める支援

①保育 ICT 補助金の活用状況

・ 保育 ICT 補助金は自治体からの案内を受けて知った。最初の保育 ICT を導入した際に活用した。

・ その後、2018 年に別の保育 ICT に移行した際、自治体が定める保育 ICT 補助金の要件を満たしていたため、同補助金を再度活用することができた。初期費用 100 万円のうち、75 万円が補助された。

②保育 ICT 補助金への期待や要望・行政に求める支援

・ タブレット端末の台数を増やして、一度に複数の職員が利用できるよう、０～２歳児クラスには４台、３歳以上児クラスには３台整備できるよう、タブレット端末を追加購入したいと考えている。最初に導入する際だけでなく、その後追加で機器や端末を購入する際にも活用できる補助金があると望ましい。耐用年数が短いことから導入時だけの補助金だけでなく、その後の機器の入れ替えなどに対するフォローがあればありがたいと思う。

以上

５．認定こども園さすえ

（１）施設・ICT ツールの概要

①施設概要

所在市町村	鹿児島県長島町
施設種別	幼保連携型認定こども園
設立年	1960 年
定員数	55 名
職員数	26 名（うち、保育者 16 名）

②導入している ICT ツールの概要

（導入年に「*」のある ICT ツールは、ICT 補助金を活用して導入した ICT ツール）

導入している ICT（導入年）	備考
保育に係る計画・記録に関する機能（2010）*	・児童票 ・指導計画 ・保育日誌 ・写真付き記録（ドキュメンテーション）（2022）
園児の登園・降園の管理に関する機能（2018）*	・登降園管理
保護者との連絡に関する機能（2018）*	・出欠連絡
キャッシュレス決済に関する機能（2017）	・キャッシュレス決済
園務管理に関する機能（2010）	・職員の出退勤管理 ・勤務シフトの作成 ・口座振替や請求管理（2017） ・会計システム
ヘルスケア・安全対策に関する機能（2018）	・午睡チェック ・スマート体温計 ・カメラによる園内の見守り ・見守りタグ ・予防接種等の健康情報の記録

※導入している ICT・備考欄は、各施設で導入している主な機能等について整理したものである。
※保育 ICT 補助金は 2022 年に活用した（詳細は後述）。

③Wi-Fi・タブレット等のインフラ整備状況

- 各保育室にノート PC を最低１台、クラスによっては２～３台配備している。園全体では合計 29 台あり、保育教諭１人につき１台使用可能な状況である。
- 職員室には、大型モニターがある PC を７台程度配備している。保育教諭が保育記録の作業に集中したいとき等は、保育室での見守りを他の保育教諭に任せて職員室で作業することがある。
- Wi-Fi 環境が整備されており、施設内のどこでも利用可能である。
- 2018 年の園舎建て替えを機に、ネットワーク環境や PC 等の機器を拡充したほか、登降園管

理用の IC チップや見守りカメラ等の IoT デバイスも導入した。なお、見守りカメラについては最新式で 34 台設置している。
・　上記のほか、午睡チェック用のデバイスも導入している。

（２）ICT 導入の経緯

①ICT 導入の目的

・　「幼保連携型認定こども園教育保育要領」には教育・保育における５領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）が定められている。保育教諭はこれら５つの領域において保育の指導案・計画を作成し、それに基づいて保育活動を実施する必要があり、保育に関する各種計画は、職員が共通認識を持って作成することが重要である。
・　なかでも年間計画については、以前は大判の紙に手で書き込んだり付箋を貼ったりしながら全体像を作成していたが、分量が膨大で、保育教諭にとって負担が大きかった。また、保育教諭からは月案や日誌等の作成業務の負担が大きいという声も寄せられていた。
・　こうしたなか、保育の計画・記録に関する情報をデジタル化することにより、これらの業務負担を軽減し、同時に保育の質を高めることができるのではないかと考えた。

②ICT 導入の時期、検討・導入・活用の過程

■保育の計画・記録の作成業務の ICT 化
・　2010 年、保育の計画・記録の作成業務に関して保育 ICT を導入した。その後も、理事長が中心となって保育 ICT を推進している。ICT 活用に当たって何らかの不具合があった場合は、IT に関して知見のある理事長が対応しており、必要に応じて ICT 開発者にしばしば相談することもある。
・　保育 ICT の導入に当たっては、他の社会福祉法人からシステムの紹介を受けた。同法人の職員が立ち上げた有限会社がシステムを開発しており、同法人でも活用しているシステムである。同法人の理事長はじめ先生方を講師として招き、講習会を２～３回開催してもらった。

■キャッシュレス決済の導入
・　2016 年に認可保育所から幼保連携型認定こども園に移行したことに伴って、利用料を自園で徴収することとなった。集金業務を効率化するために口座振替代行サービスを導入している。上述の社会福祉法人から振込手数料が安いキャッシュレス決済サービスを紹介してもらい、2017 年に導入に至った。

■システムのバージョンアップ
・　2022 年にシステムのバージョンアップがあり、保育 ICT 補助金を活用してバージョンアップに対応した。
・　バージョンアップにより、こども達の園での様子を画像付きで、保護者や祖父母等とクラウド上で共有できるようになった。なお、肖像権の観点から、写真等の画像データは慎重に扱うようにしており、保護者がダウンロードできないようにしている。
・　バージョンアップに伴って、アンケート機能が追加され、保護者からの要望等はシステムを

経由して収集することが可能になった。

③ICT 導入にかかるコスト

- バージョンアップしたシステムの導入費用は、約 104 万円であった。
- ランニングコストは、システム利用料等が年間約 15 万円、ネットワークの保守管理料が１月当たり約３万円である。
- ノート PC は毎年３～４台程度入れ替えており、年間約 60 万円かかっている。

（３）ICT 導入の効果

①業務効率化・負担軽減

- 初めて保育 ICT を導入した 2010 年当時、保育の計画・記録の作成に係る業務負担が大きく軽減された。
- 例えば、作成した年間計画に基づいて保育を実施していくと、その進捗状況を踏まえて月案・週案・日案が自動的に作成される。この結果、従来手作業で作成していた月案等の計画作成業務が効率的になった。
- 保育の記録に関しても、日誌を作成する際には当日の狙いが画面に表示され、それを実行できたかどうかを確認しながら入力できるようなっており、従来と比較して記入に要する時間が短縮された。
- 月案・週案・日案等の情報をシステム上で可視化することで、保育教諭が確認しやすくなるだけでなく、日々の保育活動や担当クラスの引き継ぎ時において、保育教諭間での情報共有が図りやすくなった。
- 保育の計画・記録の ICT 化は当時画期的だった。他の多くの園が苦労していても、当園では悩むことが少なくなった。当園の職員が外部研修でグループディスカッションに参加した際には、他園の職員から「それほど業務が楽になったのか」と驚かれることがあった。
- 保育 ICT を導入する前は、19 時前まで残業することがしばしばあったが、現在は残業はほとんどない。年１～２回、行事の準備のために残業をする程度である。

②保護者とのコミュニケーションの改善

- 出欠連絡用のアプリを導入し、保護者はスマートフォン上のアプリから出欠や遅登園の連絡ができる。保護者から便利であると好評である。
- システム上で入力した家庭への連絡をラベルに印字し、連絡帳に貼付できる。園でのこどもの様子を保護者に丁寧に伝えるための一助になっている。

③保育の質の向上

- 保育の計画・記録が ICT 化されたことで、計画通り実行できたかどうかを振り返りやすくなり、修正すべき課題が見つかれば次年度の計画に反映するなど、PDCA サイクルを回しやすくなった。
- 保育 ICT により業務が効率化されたことで、こどもと向き合う時間が長くなったと感じる。

④人材採用

- 当園では職員が裁量を持って働くことを重視しており、採用でもその点が求職者にとって魅力と感じられているようである。保育 ICT 活用に伴うメリットとしては、業務量の目安を付けやすいこと、職員自身がやるべき業務内容を明確化できることが挙げられる。
- 新卒の保育教諭は、他園に就職した同級生と職場環境等について情報交換を行っている。当園の保育教諭が定時で帰宅できることや、保育 ICT を活用して月案の作成が容易にできることを話すと、遅くまで残業している他園の同級生から羨ましく思われるようである。

（４）ICT 導入に当たっての課題や工夫

①検討段階、利活用段階で生じた課題

- 保護者への連絡は、メールやインターネット経由で行っているが、メールを見ない保護者もいるため、現在紙ベースでも配布しているが、配信アプリによる通知を検討している。

②課題解決、導入のための工夫

- 当園の保育教諭は、20 歳代～60 歳代まで幅広い。IT スキルは世代によって多少の差はあるが、保育 ICT の活用に際して特別な知識は不要であり、パソコンが苦手な職員には「タイピングができれば大丈夫」と伝えている。大半の職員は特段問題なく使うことができている。
- パソコンが苦手な職員に対しては、他の職員がサポート・指導を行っている。
- 保育計画・記録の作成業務を ICT 化するに当たっては、保育の質やこどもの成長過程をデータで保管し、一貫した保育活動として取り組めるよう準備を行った。

（５）保育 ICT 補助金への期待や行政に求める支援

①保育 ICT 補助金の活用状況

- 2022 年にバージョンアップしたシステムを導入する際に、保育 ICT 補助金を活用した。費用総額約 104 万円のうち、75%が補助金、残る 25%が自己負担であった。
- 保育 ICT 補助金は、ICT 事業者等の民間事業者からの案内で初めて知った。その他、保育関連の給付金の変更点等を案内する資料の中で保育 ICT 補助金が紹介されている。また、保育 ICT 補助金を活用した経験がある園から話を聞いたこともある。

②保育 ICT 補助金への期待や要望・行政に求める支援

- ICT 化に関する補助金は補助対象の分野が広範に及んでいるが、こども家庭庁の保育 ICT 補助金はこどものために活用することに特化しているため、保育施設の運営側にとっては活用しやすいのではないか。
- ICT 技術が DX 化でますます進化していく中で、機器の買い替えのニーズが今後発生すると考えており、補助金による支援を継続するとともに拡充してほしい。

以上

資　料　編

●調査票

●統計表

１．集計表

２．政令指定都市別集計

３．中核市別集計

●調査票

2024 年9月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

こども家庭庁 保育所等業務効率化推進事業（保育所等における ICT 化推進等事業
（うち、保育施設等における ICT 導入状況等調査研究事業））（令和5年度補正予算分）

保育施設等における ICT の導入に関するアンケート調査
調査票見本

回答方法のご案内

可能な限り、インターネット上でご回答くださいますようお願いいたします。

▸アンケートサイトはこちら　https://**********

【ご留意ください】
アンケートサイトでは恐れ入りますが、**途中保存ができかねます**。オンライン上でご回答いただく前に、本見本にてアンケート内容のご確認及び回答内容のご用意をお願いいたします。

インターネット上でご回答が難しい場合の、ご回答方法

- 本調査票見本をお手元で印刷のうえ、紙面上にてご回答ください。印刷は A4 片面または A4 両面にてお願いいたします。
- 紙面上にご回答の際はあてはまる番号に〇をつけてください。
- 紙面にて回答後、本紙末尾にございます、返信用ラベルを切り取り、お手持ちの封筒に貼り付けのうえご返送ください。（恐れ入りますが、封筒はご回答者様にてご用意ください。）

ご回答にあたって

- 調査の対象について

・ 全国の保育所等（認可保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園）を対象としています。**保育 ICT を導入していない施設も対象としています。ご協力をお願いいたします。**

- 回答について

・ 本調査は特に指定のない限り、回答時現在の状況でお答えください。
・ 回答に要するお時間は、本調査見本において回答を用意し、インターネット上で回答が完了するまでに 20 分程度です。

- 利用目的

・ ご回答内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。調査結果の公開にあたっては、統計的に処理された結果のみ公開され、個々の施設の回答内容が公開されることはございません。
・ 個票データをこども家庭庁に提出する場合があります。こども家庭庁においても、施策検討の基礎資料としてのみ利用し、個々の施設の評価や検査を目的として利用することはありません。
・ 調査結果は令和7年4月頃に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のホームページ等にて公開する予定です。

- ご回答期限

・ **2024（令和6）年 10 月 15 日（火）まで**

- お問い合わせ先

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部　社会政策部
保育 ICT 調査事務局　担当：服部、尾島
TEL：**-****-****（平日：10 時～17 時）　E-mail：*********@murc.jp
※お問い合わせに際してお預かりする個人情報は、当社の「個人情報保護方針」（https://www.murc.jp/corporate/privacy/）及び「個人情報の取扱いについて」（https://www.murc.jp/corporate/privacy02/）に従って適切に取り扱います。

- 本調査における「保育 ICT」とは、保育業務のために活用することを目的としたシステムを指します。具体的には問 9(p.3)に示す機能を有するシステムを指し、オフィスソフト(エクセルやワードなど)等をカスタマイズしたものは含みません。
- 本調査では「保育 ICT」を単に「ICT」と表記します。ただし、調査票における「保育 ICT 補助金」及び「保育所等における ICT 化推進等事業」は、表記どおりにお読みください。

I. 貴施設について

問1. 貴施設の現在の活動状況を教えてください。(1つ選択)

1	活動中	2	休止中	3	廃止

▸2 または 3 の場合は、ここでアンケートは終了です。ただし、都道府県・市区町村(問 33・問 34)への回答にご協力ください。

問2. 貴施設の運営主体を教えてください。(1つ選択)

1	国・独立行政法人	8	公益財団法人	15	特定非営利活動法人(NPO)
2	都道府県	9	日本赤十字社	16	学校法人
3	市区町村	10	一般社団法人	17	宗教法人
4	一部事務組合・広域連合	11	一般財団法人	18	その他の法人
5	社会福祉法人	12	農業協同組合及び連合会	19	個人
6	医療法人	13	消費生活協同組合及び連合会	20	その他( )
7	公益社団法人	14	営利法人(会社)		

問3. 貴施設の種別を教えてください。(1つ選択)

1	幼保連携型認定こども園	5	小規模保育事業所B型	8	居宅訪問型保育事業所
2	保育所型認定こども園	6	小規模保育事業所C型	9	事業所内保育事業所
3	認可保育所	7	家庭的保育事業所	10	上記以外
4	小規模保育事業所A型				

▸10 の場合は、ここでアンケートは終了です。ただし、都道府県・市区町村(問 33・問 34)への回答にご協力ください。

問4. 2024 年 4 月 1 日時点の定員を教えてください。(1つ選択)

1	12 人以下	3	20～40 人	5	61～90 人	7	121～150 人
2	13～19 人	4	41～60 人	6	91～120 人	8	151 人以上

問5. 2024 年 4 月 1 日時点の保育者の人数を教えてください。(1つ選択)

※ 保育者として従事していない看護師・准看護師、保健師、栄養士、調理員、事務員、運転手等の職員は含めずお答えください。

※ 保育者には保育補助者を含めます。また、パートの方など正規の職員以外の方を含めてお答えください。

1	5人以下	3	11～20 人	5	31～40 人	7	51 人以上
2	6～10 人	4	21～30 人	6	41～50 人		

II. 貴施設における ICT 等の導入状況について

問6. 貴施設に配備されている機器やインターネット環境について伺います。次のうち、貴施設に配備されているものはありますか。(あてはまるものをすべて選択)

※ 職員が業務のために使うものについてお答えください。

※ 「保育室」は保育室等の保育を実施する部屋を指します。

1	パソコン(職員室に配備されているもの)	7	有線のインターネット(職員室)
2	パソコン(保育室に配備されているもの)	8	有線のインターネット(保育室)
3	タブレット端末(職員室に配備されているもの)	9	無線のインターネット(Wi-Fi)(職員室)
4	タブレット端末(保育室に配備されているもの)	10	無線のインターネット(Wi-Fi)(保育室)
5	業務用スマートフォン・携帯電話	11	上記のいずれもない
6	インカム		

● 問 6 で 3 または 4（タブレット端末を職員室または保育室に配備）と回答された施設に伺います。

問7. タブレット端末の台数の整備状況の実態として、近いものを選んでください。（1つ選択）

1	保育者1人にタブレット端末1台としている
2	複数の保育者につきタブレット端末1台としている　→ 具体的に___人に1台（ご回答は任意）
3	1 クラスにタブレット端末1台としている
4	1 クラスにタブレット端末を複数台としている　→具体的に1クラスに___台（ご回答は任意）
5	その他（園全体で数台としている など）　→具体的に：_____（ご回答は任意）
6	あてはまるものはない

問8. 次の IoT デバイスのうち、

①貴施設に設置・配備しているものはありますか。（あてはまるものをすべて選択）

②うち、日々の保育業務において実際に活用している IoT デバイスはありますか。（①で回答されたものの中から、あてはまるものをすべてお答えください。）

※ 「ICT と連動」とは、例えばスマート体温計で測定した体温の情報が、保護者への連絡帳機能を有する ICT に連携され、連絡帳に自動的に記録・転記されることなどを指します。

回答の方向	① 設置・配備しているデバイス	② うち、日々の保育業務において実際に活用しているデバイス
1 午睡センサー（カメラ型、マット型、取付型等）（ICT と連動している）	1	1
2 午睡センサー（カメラ型、マット型、取付型等）（ICT と連動していないもの）	2	2
3 園内カメラ（ICT と連動しているもの）　※単に防犯を目的としたものを除く。	3	3
4 園内カメラ（ICT と連動していないもの）※単に防犯を目的としたものを除く。	4	4
5 見守りタグ（ビーコン）（ICT と連動しているもの）	5	5
6 見守りタグ（ビーコン）（ICT と連動していないもの）	6	6
7 スマート体温計（ICT と連動しているもの）	7	7
8 スマート体温計（ICT と連動していないもの）	8	8
9 その他の IoT デバイス（　　）	9	9
10 導入／活用している IoT デバイスはない	10	10

問9. 次の機能を持つ ICT のうち、

①貴施設が導入しているものはありますか。（あてはまるものをすべて選択）

②うち、日々の保育業務において実際に活用している ICT はありますか。（①で回答されたものの中から、あてはまるものをすべて選択）

※ 職員が業務のために使うものについてお答えください。単にエクセルやワードを活用している場合を除いてください。

回答の方向	① 導入している ICT	② うち、日々の保育業務において実際に活用している ICT
1 園児の登園及び降園の管理に関する機能	1	1
2 保育料・延長保育料の計算に関する機能	2	2
3 保護者との連絡に関する機能 ※ICT を介さない個別メールを除く。	3	3
4 職員間の連絡に関する機能	4	4
5 職員の出退勤管理に関する機能	5	5
6 保育に係る計画・記録に関する機能 ※9 を除く。	6	6
7 指導要録・児童票の作成に関する機能	7	7
8 キャッシュレス決済に関する機能（以下、「キャッシュレス機能」）	8	8
9 写真・動画を活用した保育内容の記録（ドキュメンテーション）機能	9	9
10 写真のオンライン販売機能	10	10
11 その他の ICT ツール（　　）	11	11
12 導入／活用している ICT はない	12	12

▸「①導入している ICT」について 12 を選んだ場合は、問 25 へ。

Ⅲ. 貴施設における ICT 等の導入の経緯について

- 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問10. 現在導入している ICT（問 9①）を導入した背景として、あてはまるものを選んでください。（あてはまるものをすべて選択）

※ ICT を複数導入している場合は、導入している ICT すべてのご様子を踏まえて、あてはまるものをすべて選んでください。

1	法人（企画部門・管理部門等）から提案・要望があった
2	施設長・園長や副施設長・副園長から提案・要望があった
3	主任保育士・主幹保育教諭・指導保育教諭から提案・要望があった
4	保育士・保育教諭から提案・要望があった
5	事務職員から提案・要望があった
6	保育者の誰からというわけではないが、業務改善を図るなかで検討を始めた
7	市区町村担当課から提案・要望があった
8	利用者の保護者から提案・要望があった
9	保育 ICT 補助金の存在を知って検討を始めた
10	他施設の例を見聞きして自施設での導入を検討し始めた
11	ICT 事業者の営業や説明を受けて検討を始めた
12	その他（　　）
13	わからない
14	特にない

- 問 9①で 1,3,6,8 のいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。導入している機能についてお答えください。

問11. 次の機能を持つ ICT を導入したのはいつごろですか。（それぞれ1つ選択）

回答の方向 ↓		①園児の登園及び降園の管理に関する機能	②保護者との連絡に関する機能	③保育に係る計画・記録に関する機能	④キャッシュレス機能
1	2024 年7月以降	1	1	1	1
2	2024 年4月～6月	2	2	2	2
3	2023 年度	3	3	3	3
4	2022 年度	4	4	4	4
5	2021 年度	5	5	5	5
6	2020 年度	6	6	6	6
7	2015～2019 年度	7	7	7	7
8	2010～2014 年度	8	8	8	8
9	2009 年度以前	9	9	9	9
10	わからない	10	10	10	10

● 問 12～問 14 は、問 9①で 1,3,6,8 のいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

● 以下の問 12～問 14 では、貴施設で導入している「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」「②保護者との連絡に関する機能」「③保育に係る計画・記録に関する機能」「④キャッシュレス機能」のすべてまたはいずれかの機能を持つ **ICT を導入したタイミング（以下、「主な４機能の導入時」）のご状況**についてお伺いします。

● 次のような場合には、ICT と合わせて端末やインターネット環境整備を伴う ICT を導入したタイミングや、最も費用を要したタイミングのご状況についてお答えください。

▹ ①～④の機能が1つのツールで完結していないなど関連する ICT ツールが複数ある場合

▹ ①～④の機能について複数回にわたって導入をしたなど、導入のタイミングを一意に決めることができない場合

● 問 9①で 1,3,6,8 のいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問12. 上記で示した**主な4機能の導入時**において、保育 ICT 補助金（保育所等における ICT 化推進等事業）を活用しましたか。（1つ選択）

1 はい	2 いいえ	3 わからない

● 問 9①で 1,3,6,8 のいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問13. 上記で示した**主な４機能の導入時**において、

【A】購入した ICT や端末、インターネット環境の整備状況（いわゆるイニシャルコストの内訳となるもの）としてあてはまるものをすべて選んでください。（あてはまるものをすべて選択）

【B】問 12 で保育 ICT 補助金を活用した（「1 はい」）と回答した場合は、【A】のうち、補助の対象経費としたものをすべて選んでください。（【A】のうち、あてはまるものをすべて選択）

回答の方向 ↓	A 主な4機能の導入時に購入／整備したもの	B うち、補助の対象経費としたもの
1 「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つ ICT の購入／サービスの開始	1	1
2 「②保護者との連絡に関する機能」を持つ ICT の購入／サービスの開始	2	2
3 「③保育に関する計画・記録に関する機能」を持つ ICT の購入／サービスの開始	3	3
4 「④キャッシュレス決済に関する機能」を持つ ICT の購入／サービスの開始	4	4
5 パソコン・タブレット端末の購入／リースの開始	5	5
6 有線インターネット環境の整備	6	6
7 無線インターネット環境（Wi-Fi）の整備	7	7
8 IoT デバイスの購入／リースの開始	8	－
9 その他（ ）	9	9
10 わからない	10	10

● 問 9①で 1,3,6,8 のいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問14. 上記で示した**主な４機能の導入時**に要したおおよその費用総額（税抜）を教えてください。（1つ選択）

※ 本設問へのご回答は任意です。無理なく回答いただける場合にお答えいただけますと幸いです。

※ 問 13【A】でお答えいただいた、ICT 導入に合わせて購入した端末・インターネット環境の整備等に要した費用も含めてお答えください。

1	30 万円未満	3	60 万円～90 万円未満	5	120 万円～150 万円未満	7	わからない
2	30 万円～60 万円未満	4	90 万円～120 万円未満	6	150 万円以上		

● 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問15. 現在、ICT 等を活用するために発生しているランニングコスト（維持費用・保守費用等）の内訳としてあてはまるものを選んでください。（あてはまるものをすべて選択）

※ 問 12～問 14 でお伺いした主な4機能の導入時の他にも、現在活用している ICT・機器等を含めてご回答ください。

1 ICT（ソフトウェア等）の利用料（年間契約費用等）
2 パソコン・タブレット端末のリース／メンテナンス費用
3 IoT デバイスのリース／メンテナンス費用
4 インターネット機器（モデムやルーターなど）のリース／メンテナンス費用／通信費用
5 その他（ ）

● 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問16. 現在、ICT 等を活用するために発生している年間のランニングコスト（維持費用・保守費用等）のおおよその金額（税抜）を教えてください。2024 年度の見込みで回答ください。（1つ選択）

※ 本設問へのご回答は任意です。無理なく回答いただける場合にお答えいただけますと幸いです。

※ 問 12～問 14 でお伺いした主な4機能の導入時の他にも、現在活用している ICT・機器等を含めてご回答ください。

1 30 万円未満　3 60 万円～90 万円未満　5 120 万円～150 万円未満　7 わからない
2 30 万円～60 万円未満　4 90 万円～120 万円未満　6 150 万円以上

Ⅳ. 貴施設における ICT 等の活用状況について

● 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問17. ICT 等の導入や活用について、次のことがあてはまると思うかどうかお答えください。（それぞれ1つ選択）

	1 そう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 そう思わない	6 わからない
①【導入時】スキルの面から、職員が ICT を活用できるか不安があった	1	2	3	4	5	6
②【導入時】比較的保育者としての経験年数の浅い保育者の理解を得られた	1	2	3	4	5	6
③【導入時】比較的ベテランの保育者の理解を得られた	1	2	3	4	5	6
④【導入時】事務職員の理解を得られた	1	2	3	4	5	6
⑤【導入時】保護者の理解が得られた	1	2	3	4	5	6
⑥【導入後まもなく】職員全体で ICT を使い慣れるのに時間がかかった	1	2	3	4	5	6
⑦【現在】ICT を活用する意義や利点について保育者が納得している	1	2	3	4	5	6
⑧【現在】ICT を使うことに苦手意識や不安がある職員がいる	1	2	3	4	5	6
⑨【現在】職場では必要な人が、必要な ICT を使いこなせている	1	2	3	4	5	6

● 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問18. ICT 等の活用が進むように園で実施したこと／実施していることはありますか。（あてはまるものをすべて選択）

1 ICT 等の導入や活用を推進する担当職員がいた／いる
2 ICT 等について、困ったときに相談できる人が園内にいた／いる
3 ICT 等の導入時や保育者の入職時には、ICT 等に関する説明会や研修を実施した／実施している
4 ICT 等を活用することの目的や意義について、職員間の認識合わせをした／している
5 ICT 等の活用ができるように業務の見直しを行った／行っている
6 ICT 等を使う際の業務フローを明確にした／明確にしている
7 ICT 等を活用するためのマニュアルを作成した／作成している
8 他施設の ICT 等の活用方法を参考にした／参考にしている
9 園では ICT 等のさらなる導入やよりよい活用が常に検討されている
10 その他（ ）
11 特にない

V. ICT 等を活用する効果について

- 問 19～問 22 では、ICT 導入の状況にかかわらず、当該作業等をすることがない場合や ICT の効果を評価できない場合は「6.わからない・該当しない」を選んでください。

- 「園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つ ICT を導入している（問 9①で「1」を選んだ）施設に伺います。

問19. 「園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つ ICT を活用している効果について、あてはまるものを選んでください。（それぞれ1つ選択）

	1 そう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 そう思わない	6 わからない・該当しない
① 当日の出欠席人数を確認する際の時間・手間を削減できた	1	2	3	4	5	6
② 登降園時間の記録に係る時間・手間を削減できた	1	2	3	4	5	6
③ 出席簿の作成に係る時間・手間を削減できた	1	2	3	4	5	6
④ 延長保育・預かり保育の利用実績の確認や、集計する際の時間・手間を削減できた	1	2	3	4	5	6
⑤ 保育利用料の算出の手間や転記ミスなどのエラーが削減できた	1	2	3	4	5	6

- 「保護者との連絡に関する機能」を持つ ICT を導入している（問 9①で「3」を選んだ）施設に伺います。

問20. 「保護者との連絡に関する機能」を持つ ICT を活用している効果について、あてはまるものを選んでください。（それぞれ1つ選択）

	1 そう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 そう思わない	6 わからない・該当しない
① 紙の印刷、集計、仕分け、配布に時間がかからなくなった	1	2	3	4	5	6
② 施設から保護者へ、お休みや緊急時などに電話以外の手段で連絡ができるようになった	1	2	3	4	5	6
③ 時間に縛られず保護者からの連絡を受け付けられるようになった	1	2	3	4	5	6
④ 保護者からの連絡事項を職員同士で共有する際の負担が減った	1	2	3	4	5	6
⑤ 連絡内容を電子データで保管・検索・閲覧できるようになった	1	2	3	4	5	6
⑥ 写真や動画、資料添付により伝えられる情報が増えた	1	2	3	4	5	6

- 「保育に係る計画・記録に関する機能」を持つ ICT を導入している（問 9①で「6」を選んだ）施設に伺います。

問21. 「保育に係る計画・記録に関する機能」を持つ ICT を活用している効果について、あてはまるものを選んでください。（それぞれ1つ選択）

	1 そう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 そう思わない	6 わからない・該当しない
① 計画の記入・作成にかかる手間や時間が削減できた	1	2	3	4	5	6
② 後から計画を振り返る際に、システム上でスムーズに書類を確認できるようになった	1	2	3	4	5	6
③ 日誌作成にかかる時間・手間が削減された	1	2	3	4	5	6
④ 一つ一つの記録の内容をより充実させることができた	1	2	3	4	5	6
⑤ 記録の蓄積により、こども一人一人の成長に関する理解が深まった	1	2	3	4	5	6
⑥ 計画・日誌の作成後、主任や園長がシステム上で効率的に内容を確認し、保育者への指導や支援を適時にできるようになった	1	2	3	4	5	6
⑦ こどもの様子等に係る職員間の情報共有や連携がスムーズになった	1	2	3	4	5	6

● 「キャッシュレス機能」を持つ ICT を導入している（問 9①で「8」を選んだ）施設に伺います。

問22. 「キャッシュレス機能」を持つ ICT を活用している効果について、あてはまるものを選んでください。（それぞれ1つ選択）

	1 そう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 そう思わない	6 わからない・該当しない
① 現金を扱う心理的な負担が減った	1	2	3	4	5	6
② 集金にかかる事務・手間が削減された	1	2	3	4	5	6
③ 未払いの世帯が減った	1	2	3	4	5	6

● 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問23. ICT を活用することで感じる効果について伺います。施設や保育者の様子を踏まえて、ICT を活用する前と比べて、次のことがらにあてはまるかどうか教えてください。（それぞれ1つ選択）

	1 そう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 そう思わない	6 わからない
① 休憩時間をとりやすくなった	1	2	3	4	5	6
② 1日の勤務の中で、保育室を離れて作業する時間を確保できるようになった	1	2	3	4	5	6
③ 勤務時間内に保育者が保育について振り返ることができるようになった	1	2	3	4	5	6
④ 勤務時間内に保育者が気持ちを落ち着かせる余裕がうまれた	1	2	3	4	5	6
⑤ 保育者の間でこどもの気持ちを理解できているという実感がうまれた	1	2	3	4	5	6
⑥ こどもの興味関心に応じた保育環境を整えられた	1	2	3	4	5	6
⑦ こどもの姿・興味について保護者と相互共有ができるようになった	1	2	3	4	5	6
⑧ 保育者がこどもの成長を身近に感じられるようになった	1	2	3	4	5	6
⑨ こどもから信頼や愛情を返してもらえるようになった	1	2	3	4	5	6
⑩ こども一人一人に応じた丁寧な対応をしやすくなった	1	2	3	4	5	6
⑪ 保育の内容が充実するようになった	1	2	3	4	5	6
⑫ 保護者の悩みについて理解できるようになった	1	2	3	4	5	6
⑬ 保護者の方からの相談やクレームに対応できるようになった	1	2	3	4	5	6
⑭ 職場で仕事の状況共有や相談がしやすくなった	1	2	3	4	5	6
⑮ 職場には良い保育の環境をつくろうという意識がうまれた	1	2	3	4	5	6
⑯ 周囲の人々を支援しようとする行動を、皆が取るようになった	1	2	3	4	5	6
⑰ 総じて保育者において仕事への不満が減った	1	2	3	4	5	6
⑱ 総じて園での保育の質が高まった	1	2	3	4	5	6
⑲ 総じて保育により集中できる職場になった	1	2	3	4	5	6

Ⅵ. 今後の ICT の導入・更新について

- 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問24. 貴施設では ICT 等の導入が進んでいると思いますか。(1つ選択)

1	そう思う	3	どちらともいえない	5	そう思わない
2	ややそう思う	4	あまりそう思わない	6	わからない

- 問 9①で「12.導入している ICT はない」と回答した施設、及び、問 24 で「4 あまりそう思わない」「5 そう思わない」と回答した施設に伺います。

問25. 貴施設において ICT 等が導入されていない、または、ICT 等の導入が進んでいないと思う理由は何ですか。**(最大3つまで選択可)**

1	自施設の意向だけでは導入を決められないため	12	ICT 等のメリットが具体的にわからないため
2	法人の責任者や行政担当者などの決裁者が消極的なため	13	保育の質の低下への懸念があるため
		14	帳票の書式を園独自で作成しているため
3	施設長や管理職が消極的なため	15	個人情報漏洩やプライバシーへの懸念があるため
4	現場の保育者が消極的なため		
5	事務職員が消極的なため	16	情報セキュリティ上の懸念があるため
6	ICT 等の導入コストがかかるため	17	どの ICT 等を活用するとよいかわからないため
7	ICT 等に係るランニングコスト(維持費用・保守費用等)の負担が必要なため	18	どの事業者に相談すればよいかわからないため
		19	職員がパソコンでの操作に苦手意識があるため
8	インターネット環境(Wi-Fi など)への設備投資が必要なため	20	職員が新しいツールの利用に対して億劫であるため
9	パソコンなど情報機器への投資が必要になるため	21	その他( )
10	ICT 等について検討する時間がないため		
11	ICT 等の機能や活用方法についてわからないことが多いため	22	特にない

- 問 26 は次の方に伺います。
  - 問 9①で 1,3,6,8 のいずれかを導入しており、問 12 で保育 ICT 補助金を活用したことがない(「2 いいえ」または「3 わからない」)とお答えされた場合。
  - 問 9①で 1,3,6,8 のいずれも導入していないと回答された場合。
- 問 9①で 1,3,6,8 のいずれかを導入しており、問 12 で保育 ICT 補助金を活用したことがある(「1 はい」)とお答えされた場合は問 29 へお進みください。

問26. 保育者の業務負担軽減を図るために、国及び市区町村の補助事業として、

①保育所等に ICT 等を導入する際の補助金(保育所等における ICT 化推進等事業)があることをご存知でしたか。

②同補助金の活用を検討したことがありますか。(それぞれ1つ選択)

	1 はい	2 いいえ	3 わからない
① 補助金(保育所等における ICT 化推進等事業)のことを知っていた	1	2	−
② 補助金(保育所等における ICT 化推進等事業)を自施設で活用することを具体的に検討したことがある	1	2	3

※ 保育 ICT 補助金(保育所等における ICT 化推進等事業)は、「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」「②保護者との連絡に関する機能」「③保育に係る計画・記録に関する機能」「④キャッシュレス機能」を持つ ICT の導入に係る経費を対象としています。

- 保育 ICT 補助金の対象となる ICT を導入しており（問 9①で 1,3,6,8 のいずれかを回答）、補助金のことを知っていたものの（問 26①で「1 はい」）、これまでに保育 ICT 補助金を活用したことがない（問 12 で「2 いいえ」）と回答した施設にお伺いします。）

問27. 保育 ICT 補助金の対象となる ICT 等を導入しているものの、ICT 等を導入する際に補助金（保育所等における ICT 化推進等事業）を活用したことがない理由は何ですか。（あてはまるものをすべて選択）

1	補助金を必要としなかった（自主財源で賄えた）
2	保育 ICT 補助金が始まるよりも以前に導入した
3	所在する市区町村で補助事業を実施していなかった（申請を受け付けていなかった）
4	導入したい機能が保育 ICT 補助金の対象ではなかった
5	導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった
6	保育 ICT 補助金の申請をしたが、申請が認められなかった
7	その他（　　）
8	わからない

- これまでに保育 ICT 補助金の活用を検討したことがあるものの（問 26②で「1 はい」）、保育 ICT 補助金の対象となる ICT を導入していない（問 9①で 1,3,6,8 のいずれも導入していない）施設にお伺いします。

問28. 保育 ICT 補助金（保育所等における ICT 化推進等事業）の活用を検討したことがあるものの、実際に補助金を活用していない、または、保育 ICT 補助金の対象となる ICT を導入していない理由は何ですか。（あてはまるものをすべて選択）

1	所在する市区町村で補助事業の実施をしていなかった（申請を受け付けていなかった）
2	補助金を利用した場合でも、初期投資のための予算を確保できない見通しだった
3	補助金を利用して ICT 等を導入した後の、ランニングコストを賄う予算の目途が立たなかった
4	導入したい機能が保育 ICT 補助金の対象ではなかった
5	導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった
6	保育 ICT 補助金の申請をしたが、申請が認められなかった
7	上記以外の理由で補助金の対象となる ICT の導入を見送った
8	その他（　　）
9	わからない

- 問 9①でいずれかの ICT を導入していると回答された施設に伺います。

問29. 今後、保育 ICT を継続して利用したり、さらに活用をしたりするうえで、特に障壁になると考えているものはありますか。**（最大3つまで選択可）**

1	保育者の ICT リテラシーの向上	5	端末の増設費用
2	ICT 等の年間契約等の更新費用	6	インターネット環境の維持費用／通信費
3	ICT 等の追加（新しい機能の導入）費用	7	その他（　　）
4	端末のメンテナンス／リースにかかる費用	8	特にない

Ⅶ.ご回答者様について

問30. 回答者様の役職（１つ選択）

※ 主にどなたの認識・見解に基づいて回答をされたかお答えください。

1	施設長・園長	3	主任保育士・主幹保育教諭・指導保育教諭	5	法人の担当者
2	副施設長・副園長	4	保育士・保育教諭	6	その他（　　）

問31. 貴施設名		**問32.** 電話番号	
問33. 都道府県	＿＿＿＿＿都・道・府・県	**問34.** 市区町村	＿＿＿＿＿市・区・町・村

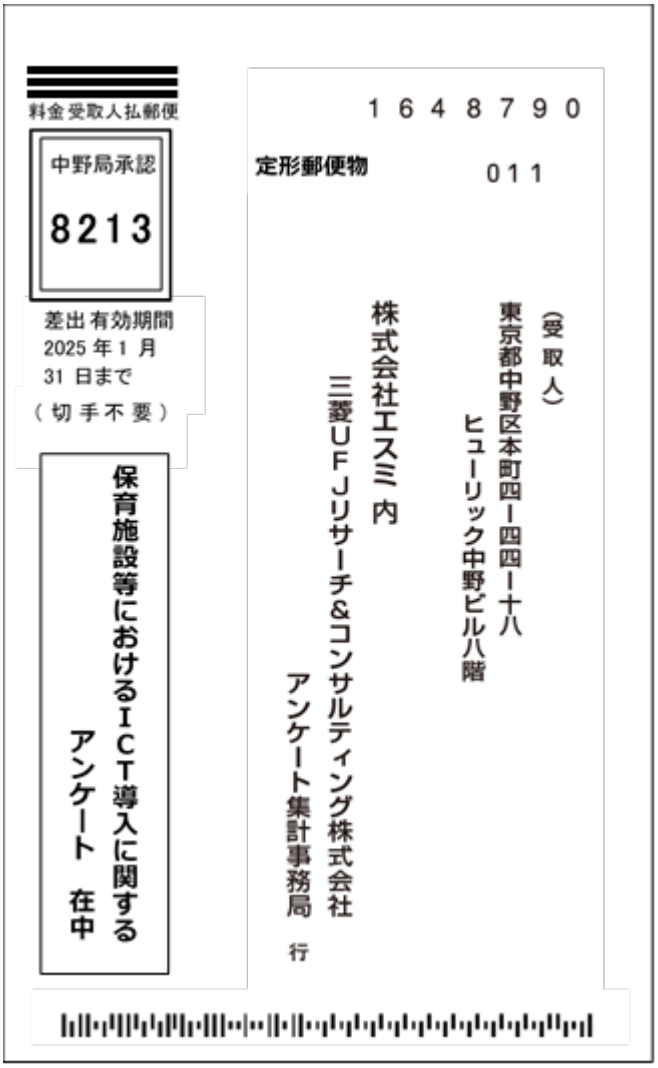
※ 施設名および電話番号のご回答は任意です。ヒアリング調査のご依頼をさせていただく場合がございます。

※ 都道府県および市区町村はウェブアンケート上ではプルダウン（選択式）にてご回答いただきます。

郵送にて返信される場合（インターネット上でご回答が難しい場合）
● 郵送にて返信される場合は、本調査票見本をお手元で印刷のうえ、紙面上にてご回答ください。 ● 印刷は **A4 片面または A4 両面**にてお願いいたします。 ● ご記入された回答票は**ホッチキス留め**をお願いいたします。 ● ご回答後、以下の返信用ラベルを切り取って頂き、お手持ちの封筒に貼り付けてご返信ください。 ※ 大変恐れ入りますが、封筒はご回答者様にてご用意をお願いいたします。 ※ 下記の返信用ラベルは**長3の封筒サイズに適合**しますが、長3以外のサイズの封筒に貼り付けてお送りすることも可能です。 ※ 切手を貼る必要はございません。 ● **ご投函期限：2024（令和6）年 10 月 15 日（火）まで**

〈返信用ラベル〉

お手持ちの封筒に貼り付けてご返信ください。（切手を貼る必要はございません）



●統計表

１．集計表

問1. 現在の活動状況

No.	カテゴリー名	n	%
1	活動中	16,709	100.0
2	休止中	0	0.0
3	廃止	0	0.0
	無回答	0	0.0
	全体	16,709	100.0

問2. 運営主体

No.	カテゴリー名	n	%
1	国･独立行政法人	3	0.0
2	都道府県	0	0.0
3	市区町村	3,711	22.2
4	一部事務組合･広域連合	0	0.0
5	社会福祉法人	7,732	46.3
6	医療法人	87	0.5
7	公益社団法人	12	0.1
8	公益財団法人	29	0.2
9	日本赤十字社	3	0.0
10	一般社団法人	243	1.5
11	一般財団法人	22	0.1
12	農業協同組合及び連合会	0	0.0
13	消費生活協同組合及び連合会	6	0.0
14	営利法人	1,837	11.0
15	特定非営利活動法人	288	1.7
16	学校法人	1,470	8.8
17	宗教法人	95	0.6
18	その他の法人	403	2.4
19	個人	432	2.6
20	その他	295	1.8
	無回答	41	0.2
	全体	16,709	100.0

問3. 施設の種別

No.	カテゴリー名	n	%
1	幼保連携型認定こども園	3,688	22.1
2	保育所型認定こども園	874	5.2
3	認可保育所	9,157	54.8
4	小規模保育事業所A型	2,111	12.6
5	小規模保育事業所B型	253	1.5
6	小規模保育事業所C型	28	0.2
7	家庭的保育事業所	316	1.9
8	居宅訪問型保育事業所	4	0.0
9	事業所内保育事業所	278	1.7
10	上記以外	0	0.0
	無回答	0	0.0
	全体	16,709	100.0

問4. 2024年４月１日時点の定員

No.	カテゴリー名	n	%
1	12人以下	1,059	6.3
2	13～19人	1,871	11.2
3	20～40人	1,276	7.6
4	41～60人	2,269	13.6
5	61～90人	3,537	21.2
6	91～120人	3,151	18.9
7	121～150人	1,745	10.4
8	151人以上	1,796	10.7
	無回答	5	0.0
	全体	16,709	100.0

問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数

No.	カテゴリー名	n	%
1	５人以下	579	3.5
2	６～10人	2,751	16.5
3	11～20人	5,577	33.4
4	21～30人	4,572	27.4
5	31～40人	2,025	12.1
6	41～50人	724	4.3
7	51人以上	475	2.8
	無回答	6	0.0
	全体	16,709	100.0

		合計	問6.施設に配備されている機器やインターネット環境											
			パソコン(職員室に配備されているもの)	パソコン(保育室に配備されているもの)	タブレット端末(職員室に配備されているもの)	タブレット端末(保育室に配備されているもの)	業務用スマートフォン・携帯電話	インカム	有線のインターネット(職員室)	有線のインターネット(保育室)	無線のインターネット(職員室)	無線のインターネット(保育室)	上記のいずれもない	無回答
	全体	16,709	95.4	36.8	46.3	53.2	50.3	6.9	39.5	6.8	79.4	66.9	0.4	0.0
地域ブロック	北海道	660	98.0	21.7	45.6	38.9	66.2	10.5	41.1	5.0	84.2	61.1	0.3	0.0
	東北	1,440	96.7	42.2	37.2	34.7	43.3	4.7	43.1	6.5	76.9	62.2	0.6	0.1
	関東	5,390	93.4	39.0	45.4	58.9	61.7	6.8	34.6	6.8	79.0	68.7	0.5	0.0
	中部	2,632	97.5	26.0	53.7	56.7	43.8	5.7	45.8	7.1	77.4	65.3	0.1	0.0
	近畿	2,233	96.4	34.1	50.4	50.9	49.4	10.8	38.2	6.5	80.1	66.7	0.2	0.0
	中国	1,209	95.9	30.0	48.8	56.6	35.3	2.8	43.4	6.4	79.9	61.2	1.0	0.0
	四国	595	97.1	39.7	39.5	48.4	30.1	3.4	54.8	7.4	70.1	57.8	0.2	0.0
	九州・沖縄	2,514	94.9	49.2	42.4	53.2	45.7	8.0	36.5	7.6	84.4	74.6	0.3	0.0
公営・私営の別	公営	3,714	96.9	16.4	47.8	50.8	23.8	1.3	58.5	6.5	57.9	44.4	0.6	0.0
	私営	12,954	95.1	42.7	45.8	53.8	57.9	8.5	34.0	6.9	85.7	73.4	0.3	0.0
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	3,711	96.9	16.4	47.8	50.8	23.7	1.3	58.5	6.5	57.9	44.4	0.6	0.0
	社会福祉法人	7,732	96.9	46.1	47.3	51.4	53.8	10.2	38.6	8.3	88.2	75.0	0.1	0.0
	営利法人	1,837	93.5	41.8	46.5	68.9	74.6	4.4	25.8	4.1	81.9	75.1	0.3	0.0
	特定非営利活動法人	288	91.3	41.3	32.6	51.4	61.5	3.1	23.6	3.8	81.9	72.6	0.7	0.0
	学校法人	1,470	98.2	30.0	57.2	53.2	62.5	11.6	37.8	6.3	92.0	73.9	0.0	0.0
	宗教法人	95	93.7	37.9	34.7	43.2	37.9	4.2	38.9	7.4	87.4	72.6	2.1	0.0
	その他の法人	403	91.3	40.9	34.0	54.8	65.0	3.0	21.3	4.5	78.4	68.2	1.2	0.0
	個人	432	67.4	40.5	15.5	33.6	38.9	1.2	11.6	3.7	56.7	56.9	3.0	0.0
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	98.8	39.1	58.1	54.7	52.8	13.2	45.1	9.0	87.3	74.2	0.1	0.0
	保育所型認定こども園	874	97.6	40.5	49.2	56.4	48.1	7.9	42.1	8.9	82.6	71.5	0.1	0.0
	認可保育所	9,157	97.2	34.5	47.4	52.9	47.5	5.9	43.7	6.4	78.8	64.9	0.3	0.0
	小規模保育事業所A型	2,111	90.2	41.0	30.6	56.8	60.5	2.1	20.3	5.0	76.2	66.3	0.6	0.0
	小規模保育事業所B型	253	84.2	33.2	21.3	37.5	46.2	2.0	15.4	2.8	70.8	54.5	1.2	0.0
	家庭的保育事業所	316	50.3	43.0	10.4	28.2	40.2	0.9	5.4	4.4	40.5	52.2	6.6	0.0
	事業所内保育事業所	278	89.2	32.0	27.3	47.5	58.3	0.4	24.8	5.0	66.2	57.2	0.7	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	1,059	75.2	41.4	19.7	42.9	48.5	1.4	16.1	5.0	60.7	57.1	3.0	0.0
	13～19人	1,871	91.1	38.4	30.9	54.4	59.3	2.0	21.0	5.0	75.3	64.4	0.5	0.0
	20～40人	1,276	95.3	34.4	36.5	43.5	42.2	2.5	38.5	5.6	76.5	61.0	0.2	0.0
	41～60人	2,269	97.0	35.0	44.6	49.8	48.0	5.7	41.5	6.3	78.1	66.4	0.4	0.0
	61～90人	3,537	97.7	37.7	49.6	55.1	51.0	7.2	42.3	6.5	82.0	69.5	0.1	0.0
	91～120人	3,151	97.6	38.0	52.6	54.2	48.8	8.6	45.3	8.2	81.2	67.3	0.2	0.0
	121～150人	1,745	98.6	36.3	54.7	58.6	51.1	9.2	45.3	7.7	84.1	70.7	0.1	0.0
	151人以上	1,796	98.8	33.0	61.0	58.2	51.6	13.8	49.3	8.6	85.9	70.9	0.0	0.0
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	579	72.7	36.3	19.5	32.0	38.0	1.6	20.6	3.6	52.5	48.7	5.2	0.0
	６～10人	2,751	90.0	36.3	30.4	47.9	49.1	1.9	27.8	5.3	71.0	59.9	0.6	0.0
	11～20人	5,577	96.9	35.8	44.1	51.6	49.0	5.5	39.1	5.9	80.2	67.0	0.3	0.0
	21～30人	4,572	97.8	37.4	52.4	55.7	52.1	8.6	42.4	7.7	84.0	70.5	0.1	0.0
	31～40人	2,025	98.2	38.7	59.6	59.0	53.3	11.7	49.4	9.0	85.1	72.1	0.1	0.0
	41～50人	724	98.3	39.2	60.4	64.2	55.9	12.2	49.7	9.1	80.9	71.7	0.0	0.0
	51人以上	475	98.7	33.5	59.2	61.5	51.4	13.9	48.4	8.4	81.5	65.7	0.0	0.0
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	96.5	39.2	52.7	61.7	54.0	7.8	39.5	7.3	83.6	73.3	0.1	0.0
	４機能のいずれかを導入	13,498	96.6	39.8	54.3	63.9	54.3	8.1	39.6	7.4	84.4	74.8	0.1	0.0
	４機能のすべてを導入	1,963	97.3	45.6	64.2	76.5	65.9	12.5	43.5	10.1	88.2	83.6	0.1	0.0

※集計軸の問2及び問3については、件数が少ないものを非表示としている。以降同様。

		合計	問7. タブレット端末の台数の整備状況の実態						
			保育者１人にタブレット端末１台としている	複数の保育者につきタブレット端末１台としている	１クラスにタブレット端末１台としている	１クラスにタブレット端末を複数台としている	その他	あてはまるものはない	無回答
全体		11,473	4.1	7.0	44.6	6.6	36.2	1.5	0.0
地域ブロック	北海道	404	3.0	7.7	37.1	2.7	48.0	1.2	0.2
	東北	773	2.7	5.7	38.7	3.6	47.2	2.1	0.0
	関東	3,866	5.0	6.2	45.1	9.5	32.6	1.4	0.0
	中部	1,929	4.1	9.8	44.4	5.0	35.5	1.1	0.0
	近畿	1,531	3.2	7.7	42.7	5.7	38.9	1.9	0.0
	中国	910	2.9	6.3	46.3	3.5	39.6	1.5	0.0
	四国	348	5.7	4.9	52.3	5.2	29.9	2.0	0.0
	九州・沖縄	1,693	3.7	6.5	47.5	6.4	34.7	1.2	0.0
公営・私営の別	公営	2,375	3.2	8.0	45.8	6.8	35.2	0.9	0.0
	私営	9,067	4.3	6.8	44.3	6.5	36.6	1.6	0.0
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,372	3.2	8.1	45.8	6.8	35.1	0.9	0.0
	社会福祉法人	5,319	3.5	6.1	45.9	7.3	35.5	1.7	0.0
	営利法人	1,471	4.7	6.8	43.4	6.5	37.3	1.3	0.0
	特定非営利活動法人	174	3.4	14.9	39.1	6.9	35.1	0.6	0.0
	学校法人	1,119	6.3	7.0	41.7	3.5	39.6	2.0	0.0
	宗教法人	54	3.7	3.7	46.3	1.9	42.6	1.9	0.0
	その他の法人	266	2.3	9.8	42.1	5.3	37.6	3.0	0.0
	個人	179	7.3	14.0	27.9	4.5	45.3	1.1	0.0
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,787	4.6	6.0	46.0	5.3	36.5	1.7	0.0
	保育所型認定こども園	636	4.1	6.0	43.4	8.0	37.6	0.9	0.0
	認可保育所	6,225	3.4	6.2	47.7	7.7	33.5	1.4	0.0
	小規模保育事業所A型	1,417	5.1	10.7	33.7	4.2	44.8	1.6	0.0
	小規模保育事業所B型	124	4.0	14.5	26.6	4.8	48.4	1.6	0.0
	家庭的保育事業所	108	10.2	20.4	18.5	4.6	43.5	2.8	0.0
	事業所内保育事業所	163	4.9	13.5	35.6	3.7	41.1	1.2	0.0
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	525	6.1	15.4	26.5	3.6	46.3	2.1	0.0
	13～19人	1,232	5.2	10.6	34.3	4.1	44.6	1.4	0.0
	20～40人	749	3.5	8.7	45.4	4.4	36.0	2.0	0.0
	41～60人	1,475	4.0	6.7	49.3	5.5	33.5	1.0	0.0
	61～90人	2,509	3.7	5.5	49.4	6.5	33.3	1.5	0.1
	91～120人	2,282	3.4	5.3	46.3	8.5	35.1	1.4	0.0
	121～150人	1,287	4.7	5.8	44.0	10.6	33.7	1.1	0.0
	151人以上	1,412	3.8	6.9	44.7	5.3	37.5	1.9	0.0
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	233	7.7	16.7	28.8	1.3	42.5	3.0	0.0
	６～10人	1,640	5.5	10.7	35.9	3.1	43.4	1.4	0.0
	11～20人	3,720	4.0	6.8	47.3	5.6	34.9	1.4	0.0
	21～30人	3,352	3.2	5.9	47.6	8.0	33.8	1.5	0.0
	31～40人	1,581	3.9	5.0	44.8	8.7	36.3	1.1	0.1
	41～50人	574	3.7	7.0	41.6	9.4	36.2	2.1	0.0
	51人以上	371	4.9	6.2	43.9	7.8	35.6	1.6	0.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,028	4.2	7.0	45.8	6.8	35.0	1.3	0.0
	４機能のいずれかを導入	10,862	4.2	7.0	46.2	6.9	34.5	1.2	0.0
	４機能のすべてを導入	1,791	6.0	7.1	47.0	9.1	29.7	1.0	0.1

		合計	問8①. 設置・配備しているデバイス										
			午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)	その他のIoTデバイス	導入しているIoTデバイスはない	無回答
	全体	16,709	8.9	11.0	3.4	20.4	1.1	1.2	2.1	6.0	2.9	60.3	0.4
地域ブロック	北海道	660	12.3	9.1	4.2	19.7	1.4	1.4	3.2	6.8	2.4	60.5	0.3
	東北	1,440	5.5	9.3	2.5	17.4	0.7	2.2	1.6	7.5	2.8	65.3	0.4
	関東	5,390	11.2	13.0	4.0	23.5	1.4	1.0	2.6	6.1	2.4	55.4	0.3
	中部	2,632	7.1	11.4	2.5	15.5	1.4	2.2	1.6	4.4	3.7	65.4	0.2
	近畿	2,233	8.8	10.6	4.1	19.9	0.9	0.9	1.9	7.2	2.8	60.4	0.5
	中国	1,209	10.8	11.6	2.9	15.6	0.8	0.7	2.6	5.1	4.5	61.9	0.7
	四国	595	2.7	8.4	2.0	12.9	0.3	0.3	1.5	4.7	3.2	71.8	0.7
	九州・沖縄	2,514	7.4	8.4	3.4	25.3	0.9	0.8	1.9	6.3	2.8	59.7	0.1
公営・私営の別	公営	3,714	2.4	9.9	0.8	6.1	0.8	1.5	0.6	3.9	3.3	76.7	0.9
	私営	12,954	10.8	11.3	4.1	24.5	1.2	1.1	2.6	6.6	2.8	55.6	0.3
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	3,711	2.3	9.9	0.8	6.1	0.8	1.5	0.6	3.9	3.3	76.7	0.9
	社会福祉法人	7,732	11.4	13.1	4.3	25.2	1.0	1.0	2.4	6.7	2.9	53.8	0.2
	営利法人	1,837	13.1	9.1	4.3	28.5	1.8	1.7	3.8	6.2	3.3	51.9	0.2
	特定非営利活動法人	288	3.5	12.2	4.2	17.4	0.7	0.3	2.4	6.3	0.7	63.2	1.4
	学校法人	1,470	8.8	6.4	4.5	22.9	1.6	0.7	1.5	7.0	2.6	61.0	0.1
	宗教法人	95	11.6	9.5	3.2	20.0	1.1	3.2	4.2	9.5	2.1	55.8	0.0
	その他の法人	403	9.7	9.4	4.2	24.1	1.0	1.5	3.5	6.7	3.7	59.1	0.2
	個人	432	4.9	9.3	1.9	9.0	0.7	1.4	0.9	6.3	1.4	73.6	0.7
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	9.5	11.0	4.3	23.6	1.3	0.9	1.9	7.3	4.1	57.5	0.2
	保育所型認定こども園	874	11.3	10.6	3.4	22.8	1.4	0.9	3.0	5.7	2.9	58.9	0.2
	認可保育所	9,157	8.8	11.5	3.1	19.5	1.1	1.3	2.1	5.6	2.6	60.9	0.5
	小規模保育事業所A型	2,111	8.6	9.9	3.3	21.4	0.6	1.5	2.7	6.2	2.5	59.5	0.1
	小規模保育事業所B型	253	6.3	9.1	2.4	13.0	1.6	0.4	2.4	6.3	0.8	68.4	2.4
	家庭的保育事業所	316	4.4	12.3	1.6	4.4	0.3	1.3	0.3	4.1	1.6	74.4	1.3
	事業所内保育事業所	278	7.2	6.8	3.6	19.4	0.4	1.4	1.1	6.1	3.6	65.8	0.7
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	1,059	6.1	8.7	2.6	13.0	0.5	1.1	1.1	5.3	1.9	69.8	0.8
	13～19人	1,871	8.3	10.2	3.3	20.8	0.8	1.3	2.8	5.9	2.4	59.4	0.4
	20～40人	1,276	5.7	9.2	3.4	17.6	0.9	1.5	2.0	6.0	3.1	65.4	0.5
	41～60人	2,269	8.6	8.6	3.3	19.3	1.2	1.0	2.3	5.8	2.5	62.5	0.7
	61～90人	3,537	9.9	11.2	3.6	21.9	1.2	1.6	2.5	6.1	3.0	58.7	0.4
	91～120人	3,151	9.8	12.7	3.3	21.7	1.0	1.0	1.9	5.7	3.6	58.2	0.2
	121～150人	1,745	10.0	13.2	3.7	21.5	1.1	1.0	2.1	6.1	3.2	57.9	0.2
	151人以上	1,796	9.0	12.0	3.6	21.4	1.6	1.1	1.6	7.1	3.1	58.8	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	579	4.5	8.8	2.9	11.1	0.2	1.4	0.9	3.6	2.8	71.5	0.7
	６～10人	2,751	6.9	8.0	2.7	16.6	0.7	1.2	2.3	5.5	2.7	65.9	0.6
	11～20人	5,577	7.8	9.8	3.1	20.9	1.2	1.2	2.1	6.0	2.7	61.7	0.4
	21～30人	4,572	10.6	12.7	4.0	22.0	1.0	1.2	2.3	6.3	3.2	57.3	0.2
	31～40人	2,025	10.9	13.8	3.8	23.5	1.1	1.1	2.0	7.4	3.3	53.9	0.5
	41～50人	724	11.7	13.4	4.0	20.4	1.9	1.8	2.2	4.8	3.3	58.0	0.3
	51人以上	475	9.1	12.8	3.6	18.7	2.7	1.3	2.1	5.9	2.3	59.2	0.4
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	10.3	12.0	3.9	22.6	1.3	1.4	2.5	6.7	3.4	56.1	0.3
	４機能のいずれかを導入	13,498	10.5	12.2	4.0	22.7	1.4	1.5	2.6	6.7	3.4	55.7	0.3
	４機能のすべてを導入	1,963	13.6	12.7	5.6	27.3	2.4	2.1	4.5	9.7	6.1	50.3	0.4

		合計	問8②. うち、日々の保育業務において実際に活用しているデバイス										
			午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)	その他のIoTデバイス	活用しているIoTデバイスはない	無回答
全体		16,709	8.5	9.3	2.9	16.0	0.9	0.8	1.9	4.8	2.7	63.7	1.5
地域ブロック	北海道	660	12.0	8.3	3.9	16.7	1.2	1.1	3.0	5.3	2.3	61.5	0.8
	東北	1,440	5.3	8.1	2.2	13.8	0.6	2.0	1.4	6.3	2.5	68.0	1.4
	関東	5,390	10.7	11.3	3.2	18.5	1.0	0.6	2.3	5.0	2.2	59.4	1.4
	中部	2,632	6.8	9.1	2.1	11.9	1.0	1.1	1.3	3.6	3.4	68.5	1.2
	近畿	2,233	8.5	9.0	3.5	15.2	0.9	0.7	1.8	5.8	2.5	63.5	1.2
	中国	1,209	10.5	10.2	2.6	11.7	0.7	0.6	2.3	4.1	4.3	65.3	1.2
	四国	595	2.5	4.2	2.0	10.3	0.3	0.3	1.3	4.0	3.0	73.4	5.7
	九州・沖縄	2,514	7.0	7.4	2.7	20.1	0.8	0.5	1.8	4.8	2.5	63.8	1.0
公営・私営の別	公営	3,714	2.1	7.5	0.6	4.7	0.6	0.8	0.5	3.2	3.0	78.1	3.2
	私営	12,954	10.4	9.9	3.5	19.2	1.0	0.8	2.3	5.3	2.6	59.5	1.1
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	3,711	2.0	7.5	0.6	4.7	0.6	0.8	0.5	3.2	3.0	78.1	3.2
	社会福祉法人	7,732	11.0	11.5	3.6	20.0	0.9	0.7	2.1	5.3	2.6	57.4	1.0
	営利法人	1,837	12.7	8.1	3.8	22.7	1.0	1.1	3.5	5.6	3.0	56.5	0.9
	特定非営利活動法人	288	3.5	10.8	3.1	13.5	0.7	0.3	2.4	5.9	0.7	66.7	2.8
	学校法人	1,470	8.5	5.6	3.7	17.1	1.6	0.5	1.2	5.0	2.4	65.8	0.8
	宗教法人	95	11.6	9.5	3.2	14.7	1.1	2.1	3.2	5.3	2.1	61.1	0.0
	その他の法人	403	8.7	7.2	3.2	18.9	0.7	0.7	2.7	5.5	3.5	63.8	0.7
	個人	432	3.9	7.4	1.6	6.5	0.7	1.2	0.9	5.1	1.2	75.9	2.5
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	9.2	9.4	3.6	18.4	1.2	0.7	1.6	5.5	3.8	60.9	0.9
	保育所型認定こども園	874	11.0	8.9	3.1	18.2	1.1	0.6	2.7	4.7	2.5	61.3	1.5
	認可保育所	9,157	8.4	9.7	2.6	15.3	0.9	0.8	1.9	4.5	2.4	64.3	1.8
	小規模保育事業所A型	2,111	8.1	8.2	2.9	16.7	0.5	1.1	2.5	5.5	2.4	63.2	0.9
	小規模保育事業所B型	253	6.3	8.3	2.0	10.7	1.6	0.4	2.4	5.5	0.4	68.8	4.3
	家庭的保育事業所	316	3.5	10.4	1.6	2.8	0.3	0.9	0.3	3.5	1.6	75.9	3.8
	事業所内保育事業所	278	7.2	5.0	2.5	13.3	0.4	1.4	1.1	5.4	3.2	69.8	2.2
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	1,059	5.8	7.0	2.2	9.9	0.4	0.8	1.1	4.6	1.8	72.0	2.5
	13～19人	1,871	7.8	8.6	2.9	16.1	0.7	1.0	2.6	5.2	2.4	62.8	1.5
	20～40人	1,276	5.6	7.4	2.8	14.1	0.7	0.9	1.8	5.0	2.7	67.9	2.5
	41～60人	2,269	8.4	7.1	2.9	15.6	0.8	0.6	2.2	4.8	2.3	65.5	1.9
	61～90人	3,537	9.4	9.8	3.0	17.1	0.9	1.0	2.2	4.9	2.7	62.2	1.2
	91～120人	3,151	9.2	10.9	2.7	17.1	0.8	0.7	1.6	4.4	3.3	61.7	1.2
	121～150人	1,745	9.6	11.5	3.2	16.5	1.1	0.7	1.7	5.0	2.9	61.4	1.1
	151人以上	1,796	9.0	9.9	3.1	16.5	1.6	0.7	1.6	5.0	2.8	63.0	1.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	579	4.1	6.9	2.6	8.8	0.0	1.2	0.9	2.9	2.6	72.9	3.5
	６～10人	2,751	6.6	6.7	2.3	12.9	0.7	0.9	2.1	4.7	2.4	68.6	2.1
	11～20人	5,577	7.4	8.5	2.6	16.6	0.8	0.7	1.9	5.0	2.5	65.1	1.3
	21～30人	4,572	10.2	10.9	3.3	17.2	0.8	0.8	2.0	5.0	2.9	60.7	1.0
	31～40人	2,025	10.5	11.4	3.3	17.9	1.0	0.7	1.8	5.5	3.1	58.4	1.7
	41～50人	724	11.3	11.5	3.5	16.3	1.8	1.5	2.1	3.7	3.0	60.6	1.9
	51人以上	475	8.4	10.1	3.6	14.9	2.7	0.2	1.7	4.2	2.3	63.8	1.1
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	9.9	10.1	3.3	17.7	1.0	0.9	2.2	5.4	3.1	60.0	1.3
	４機能のいずれかを導入	13,498	10.1	10.3	3.4	17.8	1.1	1.0	2.3	5.4	3.2	59.6	1.2
	４機能のすべてを導入	1,963	12.4	10.7	4.5	21.5	1.7	1.3	3.8	8.1	5.5	54.8	1.2

		合計	問9①. 導入しているICT											
			園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能	その他のICTツール	導入しているICTはない
全体		16,709	71.3	41.3	71.5	44.7	44.8	55.4	45.9	15.0	34.6	40.5	4.2	15.5
地域ブロック	北海道	660	67.4	44.8	66.5	42.3	40.6	46.1	39.7	11.2	33.9	34.8	4.4	18.9
	東北	1,440	63.8	35.8	61.9	39.2	39.8	49.0	41.3	9.4	25.2	33.7	3.4	21.4
	関東	5,390	74.5	47.1	74.2	45.6	53.8	59.8	48.6	19.7	39.0	47.9	4.6	13.6
	中部	2,632	76.3	42.6	78.3	48.8	42.7	58.4	50.0	14.9	39.2	41.8	4.0	11.4
	近畿	2,233	73.3	41.6	69.6	42.4	45.8	49.1	42.4	12.4	32.1	40.3	4.4	14.3
	中国	1,209	74.1	39.5	72.7	48.3	35.4	58.6	48.6	18.0	33.5	40.4	6.9	13.6
	四国	595	57.3	29.6	62.0	39.8	35.1	47.7	39.2	6.1	23.5	29.7	2.9	26.9
	九州・沖縄	2,514	64.8	33.6	69.0	43.8	37.9	55.1	43.9	12.2	31.3	31.7	3.1	18.7
公営・私営の別	公営	3,714	66.1	26.5	71.2	42.1	36.0	52.9	43.4	10.4	32.9	29.9	5.7	20.1
	私営	12,954	72.8	45.6	71.7	45.4	47.3	56.1	46.6	16.3	35.0	43.6	3.8	14.1
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	3,711	66.1	26.5	71.2	42.1	36.0	53.0	43.5	10.4	32.9	29.9	5.7	20.1
	社会福祉法人	7,732	74.2	46.8	72.7	48.7	43.1	57.1	47.1	15.7	34.1	40.5	3.6	11.9
	営利法人	1,837	79.1	47.8	78.5	39.0	66.2	64.8	50.5	23.2	42.8	63.0	4.5	11.9
	特定非営利活動法人	288	55.2	30.9	59.4	33.3	38.2	46.5	37.2	12.8	36.5	42.7	2.4	27.4
	学校法人	1,470	78.5	55.2	77.4	54.8	50.3	53.3	53.8	14.8	36.7	39.2	5.0	10.1
	宗教法人	95	62.1	28.4	66.3	43.2	34.7	40.0	36.8	12.6	17.9	32.6	6.3	15.8
	その他の法人	403	70.7	40.4	69.2	37.0	63.3	56.8	41.2	18.9	32.8	52.4	3.7	14.6
	個人	432	28.5	12.5	28.5	15.5	23.1	26.4	22.2	4.9	19.0	17.4	2.8	57.4
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	81.8	55.9	79.0	53.8	47.1	59.5	54.4	16.1	36.4	38.5	4.6	7.2
	保育所型認定こども園	874	79.2	50.6	77.1	49.0	44.7	56.5	46.7	17.6	38.2	42.2	3.7	11.0
	認可保育所	9,157	71.1	39.2	73.0	45.2	43.8	56.7	45.9	16.2	35.2	41.4	4.6	14.9
	小規模保育事業所A型	2,111	64.2	31.8	64.1	34.3	51.1	51.5	39.9	10.8	32.8	46.3	3.3	21.8
	小規模保育事業所B型	253	44.7	19.8	45.5	22.5	28.5	37.5	27.7	7.9	23.3	28.9	3.2	40.3
	家庭的保育事業所	316	21.2	7.9	19.0	11.4	19.3	20.6	12.3	1.9	14.9	8.5	0.9	65.8
	事業所内保育事業所	278	52.5	22.3	53.6	32.4	47.5	43.9	33.8	7.9	27.3	38.5	2.2	25.9
問4. 2024年4月1日時点の定員	12人以下	1,059	41.6	20.1	42.2	22.5	34.1	36.4	27.0	7.3	26.2	27.8	3.1	43.1
	13～19人	1,871	64.5	30.8	63.5	34.5	50.3	51.3	40.3	11.1	31.5	45.4	2.8	21.4
	20～40人	1,276	55.8	28.7	59.6	33.9	35.8	46.0	36.6	10.4	30.0	36.1	3.9	26.0
	41～60人	2,269	66.9	39.6	69.2	41.6	44.2	55.2	43.1	16.6	33.7	44.5	4.2	17.5
	61～90人	3,537	76.5	44.8	76.4	46.3	46.7	58.9	48.3	17.4	36.3	43.9	3.7	11.5
	91～120人	3,151	77.6	45.2	77.8	51.3	45.1	59.9	50.6	15.4	36.3	39.0	4.9	10.2
	121～150人	1,745	80.6	50.7	78.3	52.3	45.3	59.4	51.4	15.8	37.2	39.8	5.6	7.6
	151人以上	1,796	82.0	53.4	81.3	57.7	48.1	59.2	54.9	18.8	38.2	37.7	5.2	7.7
問5. 2024年4月1日時点の保育者の人数	５人以下	579	33.5	15.5	36.3	18.8	26.6	29.9	22.5	4.1	20.2	19.9	1.9	50.1
	６～10人	2,751	56.5	27.0	57.8	30.2	41.9	46.4	35.6	10.4	29.1	39.3	3.1	27.6
	11～20人	5,577	69.0	38.8	70.4	41.7	44.4	54.8	44.4	15.0	33.0	42.3	4.1	15.7
	21～30人	4,572	79.3	49.0	79.0	51.3	46.7	60.6	50.9	16.9	37.6	42.7	4.5	8.9
	31～40人	2,025	83.2	52.5	81.1	56.7	48.2	61.0	52.3	17.6	39.7	39.3	5.2	7.3
	41～50人	724	84.1	51.0	81.4	60.1	49.7	63.3	57.3	18.8	42.1	36.6	5.5	8.4
	51人以上	475	81.7	50.3	79.6	57.1	49.7	60.8	59.2	19.8	39.8	41.9	5.5	9.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	84.4	49.0	84.7	52.9	53.1	65.6	54.4	17.8	41.0	48.0	5.0	0.0
	４機能のいずれかを導入	13,498	88.2	51.0	88.6	54.4	54.0	68.6	56.6	18.6	42.2	47.8	4.9	0.0
	４機能のすべてを導入	1,963	100.0	85.3	100.0	76.8	81.5	100.0	85.7	100.0	72.5	74.3	8.8	0.0

		合計	問9①. 導入しているICT 無回答
全体		16,709	0.1
地域ブロック	北海道	660	0.0
	東北	1,440	0.1
	関東	5,390	0.1
	中部	2,632	0.0
	近畿	2,233	0.0
	中国	1,209	0.1
	四国	595	0.5
	九州・沖縄	2,514	0.0
公営・私営の別	公営	3,714	0.2
	私営	12,954	0.1
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	3,711	0.2
	社会福祉法人	7,732	0.0
	営利法人	1,837	0.1
	特定非営利活動法人	288	0.7
	学校法人	1,470	0.0
	宗教法人	95	0.0
	その他の法人	403	0.0
	個人	432	0.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	0.0
	保育所型認定こども園	874	0.0
	認可保育所	9,157	0.1
	小規模保育事業所A型	2,111	0.1
	小規模保育事業所B型	253	0.8
	家庭的保育事業所	316	0.6
	事業所内保育事業所	278	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	1,059	0.4
	13～19人	1,871	0.1
	20～40人	1,276	0.2
	41～60人	2,269	0.1
	61～90人	3,537	0.1
	91～120人	3,151	0.0
	121～150人	1,745	0.0
	151人以上	1,796	0.0
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	579	0.5
	６～10人	2,751	0.1
	11～20人	5,577	0.1
	21～30人	4,572	0.0
	31～40人	2,025	0.0
	41～50人	724	0.0
	51人以上	475	0.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	0.0
	４機能のいずれかを導入	13,498	0.0
	４機能のすべてを導入	1,963	0.0

		合計	問9②. うち、日々の保育業務において実際に活用しているICT											
			園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能	その他のICTツール	活用しているICTはない
	全体	16,709	68.2	33.7	67.8	36.7	35.6	47.6	37.2	10.8	27.3	33.1	3.8	16.4
地域ブロック	北海道	660	64.5	37.1	62.3	35.3	32.6	38.8	32.3	7.0	28.3	29.1	4.1	19.4
	東北	1,440	60.5	27.7	58.2	32.2	30.6	40.4	32.8	5.7	19.4	28.0	2.9	22.6
	関東	5,390	71.5	39.2	70.2	37.5	44.3	53.7	41.2	15.0	31.2	41.1	4.2	14.6
	中部	2,632	73.7	34.7	75.3	39.9	32.5	48.1	38.1	10.2	31.3	32.0	3.6	11.9
	近畿	2,233	70.1	35.0	66.1	34.5	37.7	41.8	35.2	9.4	25.9	33.5	3.8	15.9
	中国	1,209	71.9	31.8	69.2	40.0	26.5	48.1	37.0	12.7	23.4	30.7	5.7	14.6
	四国	595	51.1	16.8	54.8	29.2	25.9	37.6	26.9	3.7	12.4	22.7	2.9	26.9
	九州・沖縄	2,514	61.7	27.4	66.3	37.0	29.2	48.2	36.3	8.5	25.6	24.8	2.7	19.5
公営・私営の別	公営	3,714	63.9	17.2	67.4	31.8	24.6	43.3	31.7	5.5	22.9	19.7	5.1	20.3
	私営	12,954	69.4	38.5	67.9	38.2	38.8	48.8	38.8	12.3	28.5	37.0	3.4	15.2
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	3,711	63.9	17.2	67.4	31.8	24.5	43.3	31.7	5.5	22.9	19.6	5.0	20.3
	社会福祉法人	7,732	70.7	39.4	68.8	41.2	34.2	49.2	38.9	11.8	27.6	33.9	3.2	13.1
	営利法人	1,837	76.3	40.6	75.0	31.0	56.4	58.6	43.2	18.3	35.3	56.2	4.1	12.5
	特定非営利活動法人	288	53.5	24.3	55.2	28.1	33.0	41.7	29.5	8.0	28.5	34.7	1.7	29.2
	学校法人	1,470	74.4	47.9	73.3	48.8	41.4	43.7	44.6	10.6	30.7	31.2	4.2	11.3
	宗教法人	95	57.9	24.2	62.1	34.7	27.4	31.6	29.5	8.4	14.7	30.5	5.3	18.9
	その他の法人	403	68.5	35.0	66.3	29.0	55.1	53.6	36.2	14.1	27.0	47.1	3.7	16.4
	個人	432	25.9	7.4	25.5	10.6	19.7	22.7	16.7	3.0	13.9	14.8	2.5	55.8
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	78.6	47.8	75.1	46.4	37.8	50.3	45.8	11.5	30.2	30.9	4.1	8.5
	保育所型認定こども園	874	75.9	42.1	73.0	41.9	35.6	47.5	36.2	12.5	29.9	34.0	3.4	11.1
	認可保育所	9,157	67.8	31.3	69.2	36.7	34.0	48.6	36.6	11.6	27.2	33.5	4.1	15.8
	小規模保育事業所A型	2,111	61.4	25.5	60.5	26.6	43.7	46.5	32.8	8.1	26.3	40.2	3.0	22.8
	小規模保育事業所B型	253	42.3	14.2	43.5	15.8	23.3	33.6	23.3	5.1	17.0	25.7	2.4	39.5
	家庭的保育事業所	316	19.6	5.1	16.5	8.5	15.5	17.1	8.2	0.6	10.4	7.0	0.9	63.9
	事業所内保育事業所	278	50.7	15.5	52.2	25.5	37.8	39.6	27.7	6.1	21.9	33.5	1.4	29.1
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	1,059	39.7	15.0	38.8	18.4	29.2	32.5	21.7	4.6	21.2	23.5	2.7	42.8
	13～19人	1,871	61.7	24.7	60.4	25.8	42.2	46.1	33.2	8.7	24.7	39.3	2.5	22.5
	20～40人	1,276	52.8	22.3	56.1	27.0	27.9	39.2	27.6	6.7	22.6	29.7	3.7	26.5
	41～60人	2,269	63.5	32.3	65.7	33.9	35.6	48.1	35.2	12.4	26.0	36.4	3.7	18.5
	61～90人	3,537	73.3	37.2	72.2	38.2	37.4	50.4	38.9	13.0	29.1	36.9	3.3	12.6
	91～120人	3,151	74.3	36.5	74.0	41.8	34.4	51.4	41.0	10.7	28.8	30.7	4.4	11.2
	121～150人	1,745	77.6	42.5	74.6	44.5	34.7	51.0	42.6	11.1	28.9	31.9	5.0	8.7
	151人以上	1,796	78.5	43.8	77.3	50.2	37.8	48.0	44.6	13.0	30.7	28.7	4.5	8.6
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	579	31.6	11.6	33.0	13.8	21.4	24.7	17.1	2.9	14.5	18.0	1.9	48.9
	６～10人	2,751	53.7	21.2	54.4	23.7	34.6	40.9	28.4	7.3	22.4	32.8	2.8	28.4
	11～20人	5,577	66.2	31.3	66.8	33.7	35.5	47.2	35.7	10.7	25.3	35.0	3.6	16.7
	21～30人	4,572	75.6	40.6	74.9	42.1	36.4	51.7	41.7	12.1	29.8	34.4	4.1	10.3
	31～40人	2,025	80.5	43.9	77.7	49.0	37.5	52.1	42.5	13.0	32.9	31.2	4.6	7.9
	41～50人	724	79.6	41.2	76.9	51.4	38.1	53.6	47.7	13.4	35.9	29.4	5.0	8.7
	51人以上	475	78.7	42.1	75.8	49.3	41.9	52.4	49.9	15.4	32.2	33.7	4.6	9.7
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	80.7	39.9	80.3	43.5	42.2	56.4	44.1	12.8	32.3	39.3	4.5	1.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	84.4	41.6	83.9	44.7	42.9	58.9	45.8	13.4	33.2	39.0	4.4	1.1
	４機能のすべてを導入	1,963	94.4	65.3	94.0	61.0	59.9	83.1	63.2	67.8	51.9	52.7	7.4	0.7

		合計	問9②. うち、日々の保育業務において実際に活用しているICT 無回答
全体		16,709	0.9
地域ブロック	北海道	660	0.5
	東北	1,440	0.9
	関東	5,390	0.7
	中部	2,632	0.8
	近畿	2,233	0.6
	中国	1,209	0.7
	四国	595	4.4
	九州・沖縄	2,514	0.6
公営・私営の別	公営	3,714	2.1
	私営	12,954	0.6
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	3,711	2.1
	社会福祉法人	7,732	0.6
	営利法人	1,837	0.5
	特定非営利活動法人	288	1.4
	学校法人	1,470	0.3
	宗教法人	95	1.1
	その他の法人	403	0.5
	個人	432	2.8
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,688	0.5
	保育所型認定こども園	874	0.8
	認可保育所	9,157	1.1
	小規模保育事業所A型	2,111	0.7
	小規模保育事業所B型	253	3.2
	家庭的保育事業所	316	3.8
	事業所内保育事業所	278	0.7
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	1,059	2.1
	13～19人	1,871	1.2
	20～40人	1,276	1.6
	41～60人	2,269	1.1
	61～90人	3,537	0.8
	91～120人	3,151	0.5
	121～150人	1,745	0.6
	151人以上	1,796	0.6
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	579	3.3
	６～10人	2,751	1.5
	11～20人	5,577	0.8
	21～30人	4,572	0.4
	31～40人	2,025	0.7
	41～50人	724	1.7
	51人以上	475	0.6
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	0.6
	４機能のいずれかを導入	13,498	0.5
	４機能のすべてを導入	1,963	0.7

		合計	問10.現在導入しているICTを導入した背景											
			法人から提案・要望があった	施設長・園長や副施設長・副園長から提案・要望があった	主任保育士・主幹保育教諭・指導保育教諭から提案・要望があった	保育士・保育教諭から提案・要望があった	事務職員から提案・要望があった	保育者の誰からというわけではないが、業務改善を図るなかで検討を始めた	市区町村担当課から提案・要望があった	利用者の保護者から提案・要望があった	保育ICT補助金の存在を知って検討を始めた	他施設の例を見聞きして自施設での導入を検討し始めた	ICT事業者の営業や説明を受けて検討を始めた	その他
全体		14,109	29.8	34.8	9.5	10.6	7.5	17.9	21.6	4.2	27.5	13.6	16.3	2.5
地域ブロック	北海道	535	35.0	45.4	12.1	12.7	11.2	20.0	11.4	2.2	28.6	15.9	20.0	3.0
	東北	1,131	25.1	37.3	9.7	10.0	7.6	18.3	18.4	2.7	31.2	17.0	18.2	2.7
	関東	4,651	41.5	30.1	7.8	9.9	6.9	17.0	17.7	6.1	25.3	10.8	13.5	1.9
	中部	2,332	21.5	33.3	9.9	10.5	6.1	17.7	32.2	3.1	23.2	14.2	18.2	3.3
	近畿	1,914	31.4	37.4	9.6	11.0	9.4	16.5	18.5	4.2	26.7	13.2	16.2	2.6
	中国	1,044	23.5	29.7	8.5	9.6	5.4	18.2	39.7	6.7	25.3	13.1	17.6	2.3
	四国	432	17.8	23.6	4.6	6.9	6.5	17.1	35.6	1.2	35.0	12.5	18.3	2.3
	九州・沖縄	2,043	18.4	45.7	13.7	12.7	9.3	20.9	13.2	1.9	35.7	17.6	17.6	2.5
公営・私営の別	公営	2,960	7.3	12.2	5.1	8.4	2.3	16.4	73.0	7.5	7.4	7.1	11.3	4.4
	私営	11,115	35.8	40.9	10.7	11.2	9.0	18.4	7.8	3.3	32.9	15.3	17.7	1.9
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	7.2	12.2	5.1	8.4	2.3	16.3	73.1	7.5	7.4	7.1	11.3	4.4
	社会福祉法人	6,813	30.0	48.4	13.0	12.9	9.8	19.3	8.7	3.2	35.4	18.0	20.3	1.5
	営利法人	1,616	63.6	17.3	3.2	5.0	2.1	13.9	4.8	2.8	26.4	7.2	9.4	1.9
	特定非営利活動法人	207	35.7	30.4	6.3	6.8	6.3	22.2	10.1	1.9	32.4	8.2	15.9	2.4
	学校法人	1,322	27.8	48.3	12.6	13.2	16.7	21.2	4.8	4.1	32.1	18.8	19.5	1.6
	宗教法人	80	10.0	37.5	15.0	16.3	11.3	21.3	16.3	5.0	35.0	12.5	21.3	1.3
	その他の法人	344	55.5	20.1	6.7	7.8	4.4	10.8	7.0	6.7	26.7	7.0	10.5	3.2
	個人	183	3.3	27.9	4.4	9.8	5.5	15.8	16.9	4.4	39.3	11.5	18.0	7.7
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	23.1	47.4	12.7	13.0	12.6	21.9	15.1	3.5	30.4	17.8	19.1	3.1
	保育所型認定こども園	778	21.9	41.9	10.4	10.7	8.5	17.7	21.3	1.7	29.2	15.0	20.7	4.0
	認可保育所	7,787	29.3	31.3	9.6	10.7	6.4	17.3	28.0	5.4	26.0	12.6	15.9	1.8
	小規模保育事業所A型	1,648	49.6	24.3	3.8	5.4	3.1	13.3	7.0	1.9	27.5	9.0	11.3	2.7
	小規模保育事業所B型	149	35.6	32.9	4.0	8.1	4.0	12.8	8.7	1.3	29.5	13.4	16.8	2.7
	家庭的保育事業所	106	6.6	19.8	0.0	1.9	4.7	17.9	32.1	0.9	35.8	7.5	13.2	4.7
	事業所内保育事業所	206	41.7	25.7	7.3	13.6	3.4	16.0	5.3	1.9	25.2	13.1	12.1	7.3
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	36.2	28.4	5.0	6.5	3.7	14.5	14.9	2.8	31.4	9.7	13.9	3.5
	13～19人	1,469	48.1	23.6	3.8	5.7	3.1	13.1	8.0	2.0	26.1	9.1	11.7	3.1
	20～40人	942	29.7	29.4	8.9	9.0	4.8	16.6	23.5	2.9	25.1	11.1	15.8	2.5
	41～60人	1,868	32.8	30.5	9.2	9.0	5.8	17.0	19.5	4.1	27.6	11.8	13.9	2.8
	61～90人	3,127	30.3	34.9	9.1	10.9	6.5	18.6	21.4	4.8	28.4	13.9	16.2	2.1
	91～120人	2,829	24.0	38.9	11.8	12.5	8.7	19.4	26.6	4.9	27.3	15.4	17.7	2.2
	121～150人	1,613	24.0	42.6	10.7	11.5	9.0	19.7	25.0	4.3	28.1	15.4	19.1	2.2
	151人以上	1,658	22.9	40.6	12.7	14.2	15.0	19.8	25.5	5.2	27.0	16.8	19.7	2.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	32.5	19.2	1.0	2.8	3.5	12.2	22.4	1.4	27.3	8.7	14.0	4.9
	６～10人	1,991	39.2	25.7	5.3	7.0	3.4	13.5	17.0	2.9	25.1	9.4	12.5	3.6
	11～20人	4,696	31.5	31.7	8.8	9.5	5.4	17.8	19.1	4.0	28.0	13.1	14.7	2.2
	21～30人	4,162	27.2	39.2	10.6	11.0	9.0	19.1	21.2	4.4	28.8	15.2	18.1	2.2
	31～40人	1,877	25.1	41.8	13.2	13.9	10.8	20.4	26.6	5.3	28.2	15.3	19.1	2.2
	41～50人	663	21.6	42.1	11.2	16.9	13.9	20.1	32.9	5.6	24.9	14.8	19.9	1.8
	51人以上	430	24.9	38.6	14.7	15.6	14.7	18.6	32.1	6.7	23.0	15.6	18.6	2.8
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	29.8	34.8	9.5	10.6	7.5	17.9	21.6	4.2	27.5	13.6	16.3	2.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	30.2	35.3	9.7	10.6	7.7	18.2	21.9	4.2	28.5	13.9	16.6	2.4
	４機能のすべてを導入	1,963	42.2	36.4	11.5	11.7	12.3	19.3	19.0	6.0	28.8	14.4	16.7	1.8

		合計	問10.現在導入しているICTを導入した背景		
			わからない	特にない	無回答
全体		14,109	2.1	0.9	0.3
地域ブロック	北海道	535	2.1	0.9	0.6
	東北	1,131	1.9	1.0	0.4
	関東	4,651	2.5	0.9	0.3
	中部	2,332	2.2	0.6	0.2
	近畿	1,914	2.2	1.0	0.3
	中国	1,044	1.1	0.6	0.4
	四国	432	2.5	0.9	0.2
	九州・沖縄	2,043	1.8	1.3	0.4
公営・私営の別	公営	2,960	1.9	0.4	0.4
	私営	11,115	2.2	1.0	0.3
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.9	0.4	0.4
	社会福祉法人	6,813	1.6	0.8	0.2
	営利法人	1,616	4.6	0.9	0.1
	特定非営利活動法人	207	2.9	1.4	0.5
	学校法人	1,322	1.3	0.9	0.4
	宗教法人	80	1.3	1.3	2.5
	その他の法人	344	2.6	1.5	0.0
	個人	183	0.5	3.8	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	1.2	0.6	0.1
	保育所型認定こども園	778	1.0	0.9	0.4
	認可保育所	7,787	2.2	0.8	0.4
	小規模保育事業所A型	1,648	3.9	1.3	0.4
	小規模保育事業所B型	149	2.7	0.7	1.3
	家庭的保育事業所	106	0.0	4.7	1.9
	事業所内保育事業所	206	3.9	3.9	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	3.5	1.8	1.0
	13～19人	1,469	3.8	1.4	0.3
	20～40人	942	2.0	1.8	0.4
	41～60人	1,868	2.6	0.7	0.5
	61～90人	3,127	2.0	0.8	0.4
	91～120人	2,829	1.7	0.7	0.3
	121～150人	1,613	1.9	0.8	0.1
	151人以上	1,658	0.8	0.5	0.1
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	3.1	2.4	1.4
	６～10人	1,991	3.5	1.7	0.7
	11～20人	4,696	2.5	0.9	0.3
	21～30人	4,162	1.8	0.6	0.3
	31～40人	1,877	0.9	0.6	0.2
	41～50人	663	0.9	0.5	0.0
	51人以上	430	1.6	0.7	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	2.1	0.9	0.3
	４機能のいずれかを導入	13,498	2.0	0.6	0.3
	４機能のすべてを導入	1,963	1.9	0.5	0.4

		合計	問11①. 園児の登園及び降園の管理に関する機能										
			2024年7月以降	2024年4月～6月	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2015～2019年度	2010～2014年度	2009年度以前	わからない	無回答
	全体	11,909	2.7	6.9	16.5	13.7	10.9	10.4	30.6	3.1	1.2	3.2	0.9
地域ブロック	北海道	445	1.8	3.8	15.7	13.5	8.8	10.1	37.3	3.6	1.3	2.5	1.6
	東北	918	1.4	6.5	15.4	13.7	14.1	12.2	29.5	3.1	1.0	2.3	0.9
	関東	4,015	2.3	7.6	13.3	11.2	10.9	11.1	32.8	4.1	1.3	4.4	1.0
	中部	2,009	5.2	8.1	21.2	14.1	9.4	10.5	25.5	2.0	0.9	2.5	0.5
	近畿	1,636	1.8	5.3	14.4	12.7	10.6	8.3	37.0	3.9	1.6	3.8	0.6
	中国	896	1.7	4.4	25.2	17.9	11.7	8.1	25.2	2.5	0.6	1.9	0.9
	四国	341	3.8	9.7	20.2	23.5	10.3	10.0	18.8	1.5	0.3	1.5	0.6
	九州・沖縄	1,628	2.5	7.4	16.0	16.2	11.7	10.9	29.1	1.9	1.1	2.0	1.3
公営・私営の別	公営	2,456	5.4	8.8	30.7	21.1	11.5	8.9	10.5	0.4	0.2	1.7	0.7
	私営	9,425	1.9	6.4	12.8	11.8	10.7	10.8	35.9	3.8	1.4	3.6	1.0
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,454	5.4	8.8	30.7	21.1	11.5	8.9	10.6	0.4	0.2	1.7	0.7
	社会福祉法人	5,735	2.1	6.5	12.4	11.9	10.0	9.2	37.8	4.4	1.8	2.8	1.0
	営利法人	1,453	1.0	5.5	11.4	11.8	12.7	13.1	33.9	2.8	0.8	6.2	0.9
	特定非営利活動法人	159	3.8	10.1	18.2	10.1	11.3	17.0	25.2	0.6	0.0	3.1	0.6
	学校法人	1,154	1.6	5.5	13.6	10.0	10.8	14.0	36.9	2.8	1.0	3.0	0.7
	宗教法人	59	3.4	6.8	18.6	16.9	10.2	3.4	27.1	5.1	0.0	5.1	3.4
	その他の法人	285	1.4	8.4	14.4	14.0	9.1	11.6	31.6	2.8	1.1	4.6	1.1
	個人	123	3.3	7.3	17.9	17.1	18.7	10.6	18.7	2.4	0.0	2.4	1.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,018	2.0	4.6	14.8	11.1	10.1	11.1	37.6	3.7	1.9	2.6	0.6
	保育所型認定こども園	692	2.9	6.8	13.4	15.8	10.3	12.4	32.7	2.0	1.0	1.9	0.9
	認可保育所	6,507	3.1	7.5	17.8	14.9	10.8	9.5	27.6	3.3	1.0	3.5	1.0
	小規模保育事業所A型	1,356	1.3	8.6	15.3	13.0	12.6	12.7	29.6	2.0	0.2	3.8	0.9
	小規模保育事業所B型	113	7.1	11.5	17.7	15.0	8.8	8.0	23.0	3.5	0.9	3.5	0.9
	家庭的保育事業所	67	4.5	6.0	17.9	19.4	26.9	4.5	19.4	0.0	0.0	1.5	0.0
	事業所内保育事業所	146	4.1	11.6	17.1	11.6	15.1	11.0	24.7	0.0	0.7	2.7	1.4
問4. 2024年4月1日時点の定員	12人以下	441	2.3	10.9	16.3	10.2	14.1	10.7	27.0	2.9	0.5	4.1	1.1
	13～19人	1,206	2.2	8.5	15.5	15.2	11.8	12.1	28.7	1.6	0.2	3.3	1.0
	20～40人	712	4.5	7.4	18.7	15.2	10.3	9.0	26.5	2.1	0.4	4.5	1.4
	41～60人	1,517	2.8	7.1	17.3	12.9	12.3	10.5	28.9	2.3	1.3	4.1	0.7
	61～90人	2,705	2.5	6.6	16.2	13.6	10.8	9.6	31.7	3.8	1.0	3.1	1.0
	91～120人	2,445	2.7	7.2	16.8	14.9	9.8	9.6	30.0	3.6	1.5	3.0	1.0
	121～150人	1,406	1.9	5.9	15.6	14.2	10.2	10.1	33.6	3.6	1.6	2.6	0.7
	151人以上	1,473	3.3	5.3	16.0	11.4	10.7	12.4	33.1	3.4	1.8	2.1	0.6
問5. 2024年4月1日時点の保育者の人数	５人以下	194	5.7	8.2	17.0	13.9	16.0	9.3	21.1	2.6	0.0	4.1	2.1
	６～10人	1,555	3.0	9.1	17.1	14.9	12.4	10.7	26.0	1.5	0.3	4.0	1.1
	11～20人	3,850	2.8	7.6	17.1	13.7	11.1	10.2	29.3	2.8	1.1	3.5	0.8
	21～30人	3,624	2.3	5.9	16.1	14.3	10.4	10.4	32.5	3.6	1.0	2.5	0.9
	31～40人	1,685	2.5	6.1	15.8	12.6	10.3	10.6	32.9	3.6	2.0	2.6	0.9
	41～50人	609	2.5	5.4	15.4	12.2	9.2	10.3	34.8	3.6	1.5	4.3	0.8
	51人以上	388	2.6	5.9	15.2	10.3	10.8	10.6	31.7	6.2	2.8	3.4	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,909	2.7	6.9	16.5	13.7	10.9	10.4	30.6	3.1	1.2	3.2	0.9
	４機能のいずれかを導入	11,909	2.7	6.9	16.5	13.7	10.9	10.4	30.6	3.1	1.2	3.2	0.9
	４機能のすべてを導入	1,963	2.9	5.1	15.4	13.2	10.0	11.2	31.6	4.2	1.5	3.2	1.7

		合計	問11②. 保護者との連絡に関する機能										
			2024年７月以降	2024年４月～６月	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2015～2019年度	2010～2014年度	2009年度以前	わからない	無回答
	全体	11,953	3.3	9.6	18.3	15.3	12.6	10.3	21.9	2.9	1.5	2.9	1.2
地域ブロック	北海道	439	2.3	5.9	20.3	18.5	10.0	12.8	23.9	2.1	0.9	1.4	2.1
	東北	892	2.5	9.2	20.2	14.9	15.2	12.4	18.3	3.5	1.2	1.8	0.8
	関東	3,999	3.2	9.7	14.9	13.1	12.4	10.9	25.8	3.5	1.2	4.0	1.5
	中部	2,062	5.7	11.1	22.2	15.6	11.1	9.4	17.4	2.4	2.1	2.3	0.7
	近畿	1,555	3.0	10.0	16.8	15.0	12.3	8.7	23.2	3.7	2.6	3.1	1.7
	中国	879	1.5	6.9	28.6	17.4	12.2	8.6	19.7	1.5	1.1	1.8	0.7
	四国	369	3.0	14.4	19.0	23.3	12.5	9.8	11.7	2.2	1.1	2.2	1.1
	九州・沖縄	1,735	2.7	8.6	16.4	17.3	14.9	10.8	21.9	2.5	1.4	2.3	1.3
公営・私営の別	公営	2,643	6.6	11.2	28.5	20.0	13.7	7.5	7.5	1.7	0.3	1.9	1.0
	私営	9,284	2.3	9.1	15.4	14.0	12.3	11.1	26.1	3.3	1.9	3.2	1.3
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,641	6.6	11.2	28.5	20.0	13.7	7.5	7.5	1.7	0.3	1.9	1.0
	社会福祉法人	5,621	2.5	9.6	15.6	14.1	12.6	10.4	25.1	3.9	2.3	2.5	1.4
	営利法人	1,442	1.5	8.9	14.7	14.3	13.2	11.8	27.7	1.4	0.2	5.3	1.0
	特定非営利活動法人	171	5.3	11.1	17.5	12.3	8.8	17.0	22.2	1.8	0.0	3.5	0.6
	学校法人	1,138	1.3	5.4	12.5	11.1	11.0	13.1	32.7	4.8	3.7	3.3	1.2
	宗教法人	63	0.0	12.7	11.1	20.6	7.9	11.1	23.8	0.0	3.2	7.9	1.6
	その他の法人	279	1.1	10.4	19.0	16.8	8.6	11.5	26.9	1.1	0.7	3.2	0.7
	個人	123	4.1	11.4	17.1	18.7	14.6	8.1	20.3	0.8	0.0	3.3	1.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	2.3	7.1	17.8	12.4	12.2	10.2	26.5	4.3	3.3	2.5	1.3
	保育所型認定こども園	674	3.3	9.6	15.6	14.5	14.8	12.2	22.7	2.8	1.5	1.3	1.6
	認可保育所	6,684	3.8	10.1	18.8	16.7	12.6	9.9	19.8	2.8	1.1	3.1	1.2
	小規模保育事業所A型	1,353	1.8	11.6	17.5	15.7	12.3	11.9	23.0	1.2	0.4	3.8	0.9
	小規模保育事業所B型	115	7.0	13.9	20.0	14.8	6.1	9.6	21.7	2.6	0.9	2.6	0.9
	家庭的保育事業所	60	5.0	11.7	20.0	18.3	16.7	3.3	20.0	1.7	0.0	1.7	1.7
	事業所内保育事業所	149	8.1	12.1	22.1	10.7	16.8	12.1	15.4	0.0	0.0	2.0	0.7
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	3.6	14.5	19.7	13.0	11.4	10.5	20.1	2.5	1.3	2.2	1.1
	13～19人	1,189	2.6	11.4	17.2	17.1	12.3	11.4	22.5	0.8	0.2	3.8	0.8
	20～40人	761	5.4	10.2	22.3	16.2	12.1	9.6	18.1	1.2	0.1	3.3	1.4
	41～60人	1,571	3.3	9.6	18.2	15.7	13.9	10.9	20.9	2.2	1.1	3.2	1.1
	61～90人	2,702	3.2	9.4	18.5	15.7	12.8	9.9	22.3	2.9	0.9	3.0	1.5
	91～120人	2,452	3.5	9.2	18.8	15.3	12.2	10.1	21.2	3.6	1.9	2.7	1.4
	121～150人	1,367	2.5	9.4	17.2	15.9	12.7	9.1	24.3	3.1	2.3	2.3	1.2
	151人以上	1,461	3.0	7.4	16.5	12.9	12.5	11.5	23.7	5.2	3.8	2.5	1.0
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	8.1	10.5	20.5	14.8	13.8	8.1	16.7	2.9	0.5	4.3	0.0
	６～10人	1,591	3.5	12.1	19.3	16.6	12.4	10.0	19.0	1.2	0.6	3.8	1.6
	11～20人	3,928	3.6	9.6	19.0	15.7	13.5	11.1	20.9	2.0	1.0	2.5	0.9
	21～30人	3,611	3.0	9.1	18.0	15.3	12.2	10.3	22.9	3.6	1.6	2.6	1.4
	31～40人	1,643	2.7	8.6	17.2	14.1	12.4	9.9	24.0	4.0	2.6	2.9	1.5
	41～50人	589	2.7	7.5	16.3	14.8	9.8	9.5	26.3	4.2	3.1	4.4	1.4
	51人以上	378	2.4	10.3	16.1	12.2	13.2	8.7	23.0	6.6	3.7	2.6	1.1
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	3.3	9.6	18.3	15.3	12.6	10.3	21.9	2.9	1.5	2.9	1.2
	４機能のいずれかを導入	11,953	3.3	9.6	18.3	15.3	12.6	10.3	21.9	2.9	1.5	2.9	1.2
	４機能のすべてを導入	1,963	3.4	8.0	17.3	13.2	12.6	11.1	25.1	3.2	1.6	2.7	1.8

		合計	問11③. 保育に係る計画・記録に関する機能										
			2024年７月以降	2024年４月～６月	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2015～2019年度	2010～2014年度	2009年度以前	わからない	無回答
	全体	9,259	4.0	9.9	16.6	13.1	10.2	10.0	25.5	2.8	1.4	3.0	3.3
地域ブロック	北海道	304	2.3	11.5	17.1	13.2	4.9	8.9	28.6	2.0	2.3	3.0	6.3
	東北	706	2.8	8.1	16.4	10.1	11.3	12.0	26.1	3.5	2.1	3.3	4.2
	関東	3,224	3.1	10.0	14.1	11.5	11.2	10.8	27.7	2.9	1.6	4.0	3.0
	中部	1,536	8.9	10.7	18.5	12.7	8.5	10.5	20.6	2.1	0.9	2.4	4.2
	近畿	1,096	3.0	13.3	14.2	12.4	11.1	10.0	25.5	3.2	1.6	2.7	2.8
	中国	709	2.8	7.3	29.2	16.9	10.6	7.5	19.0	1.3	0.8	2.1	2.4
	四国	284	6.3	6.0	21.1	24.6	6.3	7.4	20.1	3.9	0.7	0.4	3.2
	九州・沖縄	1,384	2.7	8.5	14.9	15.0	10.4	8.8	29.6	3.3	1.7	2.3	2.8
公営・私営の別	公営	1,966	9.5	12.1	26.7	18.4	9.8	8.9	7.0	0.5	0.4	2.4	4.3
	私営	7,271	2.5	9.3	13.9	11.7	10.3	10.3	30.6	3.4	1.7	3.2	3.1
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	1,966	9.5	12.1	26.7	18.4	9.8	8.9	7.0	0.5	0.4	2.4	4.3
	社会福祉法人	4,412	2.8	9.4	13.5	10.6	9.2	9.5	32.9	4.4	2.4	2.3	3.1
	営利法人	1,191	1.2	9.3	12.9	13.9	13.3	11.1	28.6	1.5	0.3	5.8	2.1
	特定非営利活動法人	134	5.2	9.0	20.9	12.7	12.7	11.2	21.6	0.0	0.0	3.7	3.0
	学校法人	783	2.4	8.6	14.9	10.5	10.3	12.0	31.0	2.6	1.3	2.8	3.6
	宗教法人	38	2.6	7.9	15.8	13.2	5.3	0.0	13.2	7.9	2.6	10.5	21.1
	その他の法人	229	1.3	11.4	16.2	16.2	8.7	11.4	26.2	0.4	0.9	5.7	1.7
	個人	114	4.4	5.3	15.8	14.0	16.7	13.2	21.1	3.5	0.9	1.8	3.5
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	4.6	8.7	14.5	11.2	8.9	10.3	30.5	3.9	2.6	2.0	2.7
	保育所型認定こども園	494	3.0	9.1	16.2	14.6	9.5	11.5	26.3	2.8	1.4	2.4	3.0
	認可保育所	5,193	4.1	10.1	17.8	13.6	10.1	9.5	23.8	2.6	1.2	3.4	3.7
	小規模保育事業所A型	1,088	2.4	11.4	14.9	14.2	13.1	11.6	24.2	1.7	0.3	3.4	2.9
	小規模保育事業所B型	95	8.4	12.6	14.7	15.8	7.4	7.4	22.1	0.0	1.1	4.2	6.3
	家庭的保育事業所	65	4.6	7.7	16.9	13.8	21.5	6.2	20.0	1.5	3.1	3.1	1.5
	事業所内保育事業所	122	5.7	9.8	19.7	8.2	14.8	12.3	23.8	0.0	0.0	2.5	3.3
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	3.6	14.8	14.3	11.4	13.0	10.6	22.6	1.6	1.3	3.1	3.6
	13～19人	960	3.0	10.5	15.9	15.8	12.1	11.0	23.5	1.5	0.3	3.4	2.8
	20～40人	587	4.4	10.4	21.1	11.9	10.2	9.4	23.0	0.9	0.5	4.1	4.1
	41～60人	1,252	3.6	9.3	16.9	12.5	10.7	11.1	26.0	1.8	1.5	3.3	3.4
	61～90人	2,085	4.1	9.4	17.0	12.9	9.6	8.7	26.6	3.1	1.4	3.5	3.6
	91～120人	1,887	4.7	10.0	16.0	13.1	9.4	9.5	24.9	4.3	1.6	2.9	3.5
	121～150人	1,036	3.7	9.7	14.9	14.6	10.0	9.5	28.1	2.6	2.4	1.9	2.7
	151人以上	1,064	4.5	9.0	17.0	11.7	9.9	12.0	25.9	3.2	1.7	2.0	3.1
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	6.4	12.7	13.3	10.4	16.2	9.2	19.7	1.7	1.7	5.2	3.5
	６～10人	1,277	3.9	11.6	17.0	14.3	12.1	9.2	22.4	1.3	0.4	4.0	3.8
	11～20人	3,054	3.8	9.0	17.3	13.4	10.8	10.1	25.2	2.4	1.4	3.1	3.5
	21～30人	2,770	4.0	10.5	16.3	12.5	8.6	9.8	27.9	3.4	1.5	2.5	3.0
	31～40人	1,235	4.8	9.0	16.4	13.5	9.3	10.1	25.9	3.0	2.2	2.5	3.3
	41～50人	458	4.1	8.3	13.8	13.3	10.0	11.4	26.0	4.4	2.0	3.1	3.7
	51人以上	289	2.8	10.0	17.3	10.0	12.1	13.8	21.8	4.8	1.7	3.1	2.4
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	4.0	9.9	16.6	13.1	10.2	10.0	25.5	2.8	1.4	3.0	3.3
	４機能のいずれかを導入	9,259	4.0	9.9	16.6	13.1	10.2	10.0	25.5	2.8	1.4	3.0	3.3
	４機能のすべてを導入	1,963	3.8	8.3	18.2	12.7	9.7	10.5	24.9	3.0	1.7	3.3	4.0

		合計	問11④. キャッシュレス機能										
			2024年７月以降	2024年４月～６月	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2015～2019年度	2010～2014年度	2009年度以前	わからない	無回答
	全体	2,506	6.0	11.4	19.0	11.5	9.4	9.3	15.2	1.7	1.0	5.1	10.4
地域ブロック	北海道	74	5.4	14.9	9.5	9.5	5.4	12.2	28.4	5.4	0.0	4.1	5.4
	東北	135	5.9	14.1	14.8	10.4	10.4	7.4	13.3	1.5	2.2	0.7	19.3
	関東	1,063	5.8	8.5	15.7	11.9	11.2	11.5	17.2	1.8	0.8	7.0	8.7
	中部	392	5.9	16.6	24.2	9.4	6.6	7.9	10.5	1.5	0.8	4.8	11.7
	近畿	276	9.8	13.8	13.0	11.6	10.5	8.0	15.6	1.4	1.4	3.6	11.2
	中国	218	1.4	6.0	40.4	11.0	6.9	7.3	14.7	0.9	0.5	3.7	7.3
	四国	36	2.8	8.3	11.1	22.2	13.9	0.0	5.6	2.8	0.0	0.0	33.3
	九州・沖縄	307	7.2	15.3	19.5	12.7	7.8	6.8	13.0	1.6	1.6	3.3	11.1
公営・私営の別	公営	386	8.0	13.2	44.8	6.7	1.6	3.9	1.8	1.3	0.0	6.0	12.7
	私営	2,115	5.6	11.1	14.4	12.3	10.8	10.3	17.7	1.8	1.1	4.9	10.0
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	386	8.0	13.2	44.8	6.7	1.6	3.9	1.8	1.3	0.0	6.0	12.7
	社会福祉法人	1,217	6.4	13.2	14.9	11.4	9.4	8.4	18.1	2.3	1.1	2.9	12.0
	営利法人	427	2.6	6.6	11.2	14.5	12.4	15.9	20.8	1.2	0.7	8.7	5.4
	特定非営利活動法人	37	5.4	8.1	5.4	10.8	13.5	13.5	13.5	2.7	0.0	8.1	18.9
	学校法人	217	6.5	8.8	14.7	12.9	13.8	9.2	17.1	1.4	3.7	3.7	8.3
	宗教法人	12	16.7	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	その他の法人	76	3.9	9.2	18.4	11.8	11.8	11.8	10.5	0.0	0.0	14.5	7.9
	個人	21	23.8	23.8	19.0	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	592	7.4	11.3	16.2	8.4	10.8	7.4	20.3	2.0	2.4	4.2	9.5
	保育所型認定こども園	154	1.3	13.6	18.8	16.9	4.5	14.3	19.5	1.9	1.3	0.6	7.1
	認可保育所	1,479	5.9	11.0	20.6	11.8	9.1	9.6	12.8	1.8	0.5	5.5	11.5
	小規模保育事業所A型	228	5.3	13.6	15.4	14.5	11.0	10.1	15.4	0.9	0.4	6.6	7.0
	小規模保育事業所B型	20	10.0	5.0	25.0	5.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	15.0	25.0
	家庭的保育事業所	6	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	事業所内保育事業所	22	4.5	9.1	27.3	13.6	18.2	4.5	13.6	0.0	0.0	4.5	4.5
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	77	5.2	13.0	11.7	14.3	7.8	9.1	14.3	0.0	0.0	11.7	13.0
	13～19人	208	6.3	14.9	16.8	13.9	11.5	9.6	13.5	1.0	0.5	5.8	6.3
	20～40人	133	6.0	12.0	18.0	9.8	6.8	5.3	15.8	2.3	0.0	8.3	15.8
	41～60人	376	5.1	9.0	17.0	12.5	11.4	14.1	15.4	1.1	0.8	5.9	7.7
	61～90人	614	6.8	10.9	18.9	11.7	8.5	9.0	16.9	2.3	0.5	5.4	9.1
	91～120人	486	5.6	11.9	18.5	11.1	8.8	8.0	16.0	2.3	0.6	3.9	13.2
	121～150人	275	7.3	11.3	21.5	10.9	9.8	4.4	14.2	2.2	2.5	3.6	12.4
	151人以上	337	5.0	11.6	23.7	9.5	9.5	11.6	12.5	0.9	2.1	3.6	10.1
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	24	12.5	16.7	12.5	16.7	4.2	4.2	8.3	0.0	0.0	20.8	4.2
	６～10人	287	4.9	12.5	15.7	12.2	11.1	8.4	16.0	0.7	0.3	9.1	9.1
	11～20人	838	6.6	10.6	19.9	12.2	9.9	10.5	15.3	1.3	0.5	4.4	8.8
	21～30人	771	5.1	12.3	18.9	10.5	8.7	9.2	16.3	1.4	1.2	4.4	11.9
	31～40人	356	5.9	9.3	20.8	12.1	10.1	7.6	15.4	3.4	1.1	3.4	11.0
	41～50人	136	9.6	10.3	17.6	11.0	5.9	8.1	11.0	1.5	2.9	6.6	15.4
	51人以上	94	5.3	16.0	19.1	8.5	9.6	10.6	9.6	5.3	2.1	5.3	8.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	2,506	6.0	11.4	19.0	11.5	9.4	9.3	15.2	1.7	1.0	5.1	10.4
	４機能のいずれかを導入	2,506	6.0	11.4	19.0	11.5	9.4	9.3	15.2	1.7	1.0	5.1	10.4
	４機能のすべてを導入	1,963	5.3	11.2	19.6	11.4	8.9	9.7	14.2	1.5	0.8	4.8	12.6

		合計	問12. 主な４機能の導入時において、保育ICT補助金の活用			
			はい	いいえ	わからない	無回答
全体		13,498	50.2	30.0	19.3	0.5
地域ブロック	北海道	508	51.8	35.2	12.2	0.8
	東北	1,059	50.9	33.8	14.7	0.6
	関東	4,456	43.9	31.8	23.9	0.5
	中部	2,250	48.9	30.2	20.7	0.2
	近畿	1,825	51.1	27.7	20.8	0.4
	中国	1,001	54.2	24.3	21.2	0.3
	四国	411	55.2	24.6	20.0	0.2
	九州・沖縄	1,962	61.8	28.5	9.1	0.6
公営・私営の別	公営	2,819	35.7	27.8	36.0	0.5
	私営	10,649	54.1	30.6	14.8	0.4
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,817	35.7	27.7	36.1	0.5
	社会福祉法人	6,574	58.2	31.0	10.3	0.5
	営利法人	1,559	43.2	25.3	31.3	0.2
	特定非営利活動法人	191	51.3	35.1	13.1	0.5
	学校法人	1,278	53.9	35.1	10.9	0.2
	宗教法人	73	60.3	31.5	5.5	2.7
	その他の法人	310	44.5	30.0	24.8	0.6
	個人	158	63.9	28.5	6.3	1.3
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,311	55.5	31.4	12.8	0.3
	保育所型認定こども園	763	53.9	27.8	17.7	0.7
	認可保育所	7,496	49.1	28.4	22.0	0.5
	小規模保育事業所A型	1,520	43.2	33.6	23.0	0.3
	小規模保育事業所B型	133	45.1	35.3	18.0	1.5
	家庭的保育事業所	90	65.6	30.0	3.3	1.1
	事業所内保育事業所	171	40.4	45.6	12.9	1.2
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	526	49.0	31.0	19.4	0.6
	13～19人	1,342	43.0	34.8	21.8	0.4
	20～40人	884	46.9	28.1	24.3	0.7
	41～60人	1,783	49.5	27.6	22.7	0.3
	61～90人	3,032	51.1	29.1	19.4	0.5
	91～120人	2,751	50.6	30.1	18.6	0.7
	121～150人	1,560	53.0	29.6	17.1	0.3
	151人以上	1,616	54.3	31.6	13.9	0.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	249	46.2	31.7	20.9	1.2
	６～10人	1,826	44.1	32.0	23.3	0.7
	11～20人	4,467	50.6	28.5	20.7	0.2
	21～30人	4,050	52.9	29.8	16.8	0.5
	31～40人	1,833	50.8	31.6	17.0	0.6
	41～50人	651	49.3	31.3	18.9	0.5
	51人以上	418	48.6	29.4	21.8	0.2
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	13,498	50.2	30.0	19.3	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	50.2	30.0	19.3	0.5
	４機能のすべてを導入	1,963	52.8	28.1	18.4	0.7

		合計	問13A. 主な４機能の導入時に購入/整備したもの										
			「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	「②保護者との連絡に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	「③保育に関する計画・記録に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	「④キャッシュレス決済に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	パソコン・タブレット端末の購入/リースの開始	有線インターネット環境の整備	無線インターネット環境の整備	IoTデバイスの購入/リースの開始	その他	わからない	無回答
	全体	13,498	72.6	65.8	52.6	10.7	63.2	16.8	45.4	13.7	2.4	12.6	0.6
地域ブロック	北海道	508	75.0	65.2	42.3	7.1	64.6	16.5	45.9	12.2	2.0	9.6	0.8
	東北	1,059	76.3	65.7	53.6	6.9	60.3	17.0	43.0	13.5	2.0	9.6	0.9
	関東	4,456	70.2	64.1	54.5	13.2	62.4	16.1	42.9	13.6	2.5	15.4	0.7
	中部	2,250	73.5	67.4	51.7	11.2	63.3	16.0	46.3	12.7	2.0	13.1	0.3
	近畿	1,825	74.2	62.1	46.4	8.7	60.2	17.5	47.4	14.5	2.7	13.2	0.5
	中国	1,001	76.2	68.2	53.1	14.1	62.6	22.9	45.5	17.2	2.5	12.1	0.4
	四国	411	65.5	64.0	52.6	3.6	57.4	16.1	44.8	19.0	4.1	16.5	0.5
	九州・沖縄	1,962	72.5	70.6	57.1	9.2	70.4	15.6	49.3	11.7	2.0	7.1	0.6
公営・私営の別	公営	2,819	66.3	65.9	51.0	8.8	47.1	22.3	40.1	17.9	4.5	20.8	0.7
	私営	10,649	74.3	65.8	53.0	11.2	67.5	15.3	46.8	12.6	1.8	10.4	0.6
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,817	66.3	65.9	51.1	8.8	47.1	22.3	40.1	17.9	4.5	20.8	0.7
	社会福祉法人	6,574	75.7	65.3	53.8	10.9	68.6	15.5	49.7	12.4	2.0	7.3	0.6
	営利法人	1,559	70.3	66.5	56.1	14.9	63.6	14.9	40.4	15.2	1.2	20.0	0.3
	特定非営利活動法人	191	72.3	69.1	58.6	11.5	67.5	12.6	31.9	7.9	1.0	9.9	0.5
	学校法人	1,278	78.1	70.7	47.0	9.7	69.6	18.0	49.8	12.8	1.6	7.8	0.2
	宗教法人	73	71.2	68.5	34.2	9.6	67.1	12.3	46.6	13.7	0.0	12.3	2.7
	その他の法人	310	67.7	62.6	52.3	12.3	62.6	14.2	35.8	11.9	0.6	21.0	1.0
	個人	158	67.7	61.4	57.0	8.2	79.1	8.9	40.5	10.1	3.8	5.7	1.9
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,311	79.3	68.6	53.5	10.8	66.8	20.0	50.9	13.9	2.1	8.2	0.4
	保育所型認定こども園	763	75.6	66.8	49.9	12.1	64.9	15.1	48.9	12.8	1.8	10.0	0.9
	認可保育所	7,496	69.9	64.6	52.1	11.2	60.8	16.6	44.7	13.9	2.7	14.2	0.7
	小規模保育事業所A型	1,520	71.1	65.9	54.5	8.4	66.1	13.5	38.6	13.2	1.5	15.7	0.4
	小規模保育事業所B型	133	68.4	66.9	54.1	5.3	63.2	8.3	29.3	12.0	2.3	15.0	1.5
	家庭的保育事業所	90	65.6	52.2	55.6	3.3	72.2	6.7	21.1	12.2	6.7	7.8	2.2
	事業所内保育事業所	171	66.1	65.5	49.1	6.4	63.2	11.1	37.4	8.8	1.8	13.5	1.8
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	526	65.0	61.4	53.2	6.8	63.5	12.2	29.5	12.0	3.2	14.6	1.0
	13～19人	1,342	72.8	67.0	55.5	9.0	66.6	13.3	39.9	13.9	1.3	15.0	0.5
	20～40人	884	64.6	62.7	49.8	8.6	60.6	16.1	42.2	11.9	1.6	13.9	0.9
	41～60人	1,783	67.8	64.0	52.4	11.6	63.4	15.9	42.8	12.7	2.2	15.4	0.4
	61～90人	3,032	72.3	64.2	52.3	11.2	61.3	16.4	45.0	13.2	2.1	14.0	0.8
	91～120人	2,751	73.3	66.8	53.8	10.3	61.6	18.2	46.7	13.9	2.6	11.3	0.8
	121～150人	1,560	77.2	66.1	51.3	10.8	64.8	17.2	50.2	14.4	3.3	9.6	0.4
	151人以上	1,616	79.0	70.6	51.4	13.2	66.2	20.5	53.4	15.9	2.8	8.8	0.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	249	61.0	64.7	51.4	4.4	61.0	14.5	32.5	16.9	2.8	12.9	1.6
	６～10人	1,826	66.4	62.5	51.2	8.4	61.7	14.4	37.5	12.6	2.0	16.0	1.0
	11～20人	4,467	70.2	64.7	52.3	10.8	63.2	15.5	44.6	12.3	1.9	14.2	0.4
	21～30人	4,050	74.8	65.8	52.5	11.0	63.3	17.0	46.7	13.5	2.6	11.2	0.6
	31～40人	1,833	77.6	68.7	53.2	12.2	64.8	17.8	50.2	14.7	2.7	9.5	0.8
	41～50人	651	79.6	71.7	56.4	10.8	63.7	23.3	51.2	19.2	4.3	9.8	0.5
	51人以上	418	76.3	68.4	54.5	13.9	62.7	25.4	51.0	19.4	2.4	12.7	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	13,498	72.6	65.8	52.6	10.7	63.2	16.8	45.4	13.7	2.4	12.6	0.6
	４機能のいずれかを導入	13,498	72.6	65.8	52.6	10.7	63.2	16.8	45.4	13.7	2.4	12.6	0.6
	４機能のすべてを導入	1,963	82.6	78.8	76.9	60.4	76.7	18.3	55.1	13.8	2.2	12.3	0.9

		合計	問13B. うち、補助の対象経費としたもの										
			「①園児の登園及び降園の管理に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	「②保護者との連絡に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	「③保育に関する計画・記録に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	「④キャッシュレス決済に関する機能」を持つICTの購入/サービスの開始	パソコン・タブレット端末の購入/リースの開始	有線インターネット環境の整備	無線インターネット環境の整備	IoTデバイスの購入/リースの開始	その他	わからない	無回答
	全体	6,614	76.7	57.9	54.9	5.7	61.9	10.9	22.4	0.0	1.4	3.3	0.7
地域ブロック	北海道	254	77.2	48.8	43.3	4.3	61.0	7.5	19.7	0.0	0.8	2.8	2.0
	東北	531	84.2	59.1	58.4	3.8	59.7	12.4	20.9	0.0	0.8	2.1	0.4
	関東	1,889	75.7	61.0	59.6	9.1	64.8	10.3	22.1	0.0	2.4	3.2	1.1
	中部	1,074	72.8	54.3	47.8	3.8	64.8	11.5	24.7	0.0	0.8	2.5	0.3
	近畿	915	80.8	52.9	47.9	5.1	54.1	10.2	22.6	0.0	2.0	2.8	0.3
	中国	536	74.3	49.3	47.4	5.0	52.6	15.7	14.2	0.0	0.7	11.2	0.7
	四国	219	79.9	71.2	69.9	2.3	63.0	15.1	26.9	0.0	0.9	2.7	0.9
	九州・沖縄	1,188	75.8	62.9	60.9	4.5	66.1	9.2	25.1	0.0	0.8	1.7	0.4
公営・私営の別	公営	977	66.5	57.9	52.7	1.8	47.1	28.2	29.8	0.0	4.5	10.5	0.3
	私営	5,630	78.5	57.9	55.3	6.3	64.5	7.9	21.2	0.0	0.9	2.1	0.7
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	977	66.5	57.9	52.7	1.8	47.1	28.2	29.8	0.0	4.5	10.5	0.3
	社会福祉法人	3,758	77.5	53.4	53.9	5.3	62.6	7.3	22.8	0.0	0.8	1.8	0.8
	営利法人	640	84.1	74.1	68.1	13.1	68.6	12.0	15.6	0.0	1.3	2.8	0.9
	特定非営利活動法人	96	84.4	69.8	68.8	8.3	69.8	9.4	11.5	0.0	0.0	4.2	0.0
	学校法人	673	76.5	59.0	44.0	5.8	65.5	7.6	21.5	0.0	0.9	2.2	0.6
	宗教法人	44	86.4	63.6	43.2	9.1	56.8	0.0	27.3	0.0	0.0	4.5	0.0
	その他の法人	133	80.5	73.7	64.7	4.5	67.7	12.0	12.8	0.0	1.5	2.3	0.8
	個人	100	79.0	66.0	67.0	7.0	86.0	4.0	26.0	0.0	2.0	0.0	1.0
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	1,806	78.3	55.2	50.9	5.2	62.0	9.2	23.0	0.0	0.9	1.9	0.6
	保育所型認定こども園	398	79.4	56.8	50.3	6.3	57.8	8.8	19.8	0.0	0.5	3.5	0.5
	認可保育所	3,583	74.2	56.4	55.0	5.9	59.9	12.6	24.4	0.0	1.8	4.1	0.7
	小規模保育事業所A型	635	83.8	72.9	67.4	5.7	71.0	8.5	14.3	0.0	0.8	2.7	0.6
	小規模保育事業所B型	60	85.0	81.7	68.3	5.0	78.3	6.7	11.7	0.0	1.7	1.7	0.0
	家庭的保育事業所	59	81.4	54.2	62.7	5.1	88.1	3.4	8.5	0.0	5.1	0.0	0.0
	事業所内保育事業所	66	71.2	60.6	53.0	4.5	68.2	10.6	16.7	0.0	1.5	7.6	3.0
問4. 2024年4月1日時点の定員	12人以下	253	81.4	68.8	66.4	7.1	75.1	11.5	11.1	0.0	2.0	1.6	1.2
	13～19人	560	83.2	71.4	66.1	4.6	71.1	7.9	14.5	0.0	0.7	3.0	0.5
	20～40人	408	72.1	59.8	55.9	6.9	63.5	15.0	24.5	0.0	1.5	4.4	0.2
	41～60人	853	74.8	61.7	58.0	8.6	65.2	11.3	21.0	0.0	0.8	4.0	1.1
	61～90人	1,503	77.2	55.6	55.6	5.9	60.7	11.2	23.4	0.0	1.3	3.3	0.4
	91～120人	1,362	76.7	57.9	55.1	4.9	60.1	11.7	24.9	0.0	1.5	3.1	0.7
	121～150人	814	75.6	51.5	50.5	4.8	57.5	8.4	25.3	0.0	2.1	3.4	0.6
	151人以上	858	75.4	51.4	43.5	4.2	57.2	11.0	23.2	0.0	1.9	3.1	0.8
問5. 2024年4月1日時点の保育者の人数	５人以下	114	74.6	72.8	68.4	1.8	67.5	14.9	10.5	0.0	1.8	3.5	0.9
	６～10人	786	77.1	63.1	59.2	6.5	64.5	11.2	17.3	0.0	0.9	5.2	0.4
	11～20人	2,193	76.5	59.7	57.9	6.7	65.5	10.6	22.9	0.0	1.2	3.4	0.5
	21～30人	2,090	76.6	55.0	53.3	4.9	59.7	10.3	22.8	0.0	1.3	3.2	0.7
	31～40人	915	78.0	55.0	50.9	5.0	59.0	10.2	26.1	0.0	2.2	2.2	0.8
	41～50人	314	75.2	55.7	46.8	5.4	57.3	14.0	22.9	0.0	3.2	2.2	1.3
	51人以上	198	76.3	56.1	44.9	5.1	53.0	15.7	22.7	0.0	1.0	3.0	1.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	6,614	76.7	57.9	54.9	5.7	61.9	10.9	22.4	0.0	1.4	3.3	0.7
	４機能のいずれかを導入	6,614	76.7	57.9	54.9	5.7	61.9	10.9	22.4	0.0	1.4	3.3	0.7
	４機能のすべてを導入	1,009	76.1	64.6	68.2	33.2	72.4	8.9	24.6	0.0	2.5	2.6	0.6

		合計	問14. 主な４機能の導入時に要したおおよその費用総額(税抜)							
			30万円未満	30万円～60万円未満	60万円～90万円未満	90万円～120万円未満	120万円～150万円未満	150万円以上	わからない	無回答
全体		13,498	7.1	6.7	7.9	17.6	5.9	12.3	33.6	9.1
地域ブロック	北海道	508	8.9	6.1	7.7	22.2	6.1	11.8	28.3	8.9
	東北	1,059	7.6	7.6	8.4	22.3	5.9	8.3	30.7	9.3
	関東	4,456	7.5	6.7	6.2	14.3	4.8	11.7	39.8	9.1
	中部	2,250	5.2	5.8	7.7	15.6	5.8	15.7	34.2	10.0
	近畿	1,825	6.5	6.6	7.6	17.2	5.9	13.9	34.1	8.4
	中国	1,001	6.4	4.8	9.1	16.8	7.0	12.7	35.0	8.3
	四国	411	8.3	7.8	13.6	10.2	6.6	12.2	29.2	12.2
	九州・沖縄	1,962	8.6	8.3	10.0	26.1	7.7	10.1	21.2	8.1
公営・私営の別	公営	2,819	7.6	3.2	5.2	5.9	2.5	17.5	48.2	9.8
	私営	10,649	7.0	7.6	8.6	20.7	6.7	10.9	29.6	8.9
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,817	7.6	3.2	5.2	5.9	2.5	17.5	48.2	9.8
	社会福祉法人	6,574	6.5	7.6	9.0	23.5	8.0	12.9	23.5	9.0
	営利法人	1,559	6.1	7.2	6.9	14.0	2.3	4.5	51.0	8.0
	特定非営利活動法人	191	11.0	9.9	11.5	20.4	6.8	5.8	28.3	6.3
	学校法人	1,278	7.4	6.9	8.8	18.2	8.0	15.6	24.2	10.9
	宗教法人	73	9.6	9.6	4.1	26.0	5.5	12.3	26.0	6.8
	その他の法人	310	8.1	5.8	5.8	21.9	2.9	2.9	47.7	4.8
	個人	158	20.3	12.7	14.6	20.9	5.1	1.9	16.5	8.2
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,311	4.7	6.4	7.8	21.0	8.8	17.5	24.8	8.9
	保育所型認定こども園	763	5.4	5.6	7.9	22.5	6.9	13.8	29.6	8.3
	認可保育所	7,496	6.8	5.8	7.5	16.4	5.3	12.1	36.8	9.4
	小規模保育事業所A型	1,520	10.7	10.6	9.0	14.9	2.4	3.4	40.1	8.9
	小規模保育事業所B型	133	21.1	12.0	12.0	11.3	3.8	0.8	32.3	6.8
	家庭的保育事業所	90	26.7	18.9	14.4	17.8	3.3	4.4	10.0	4.4
	事業所内保育事業所	171	18.1	12.9	9.4	11.7	1.8	2.9	34.5	8.8
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	526	15.8	11.0	8.9	17.5	2.5	4.6	32.3	7.4
	13～19人	1,342	11.8	11.5	9.3	13.3	2.4	2.9	39.9	8.8
	20～40人	884	8.9	8.4	10.0	16.2	4.4	5.8	37.0	9.4
	41～60人	1,783	6.6	5.8	8.9	18.2	5.0	8.6	37.2	9.6
	61～90人	3,032	7.0	6.2	8.0	19.8	5.6	9.7	34.8	8.8
	91～120人	2,751	5.6	5.7	7.1	18.8	7.0	15.6	31.3	9.0
	121～150人	1,560	4.9	5.3	7.1	16.6	7.7	19.0	29.9	9.6
	151人以上	1,616	4.7	5.3	5.9	16.0	8.3	22.7	27.8	9.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	249	16.5	7.6	10.0	16.9	2.0	4.0	31.7	11.2
	６～10人	1,826	10.9	8.9	9.0	14.4	2.7	5.0	39.3	9.8
	11～20人	4,467	7.9	7.2	8.9	19.1	5.4	7.9	34.9	8.6
	21～30人	4,050	5.5	6.1	7.8	18.9	7.2	14.9	31.0	8.5
	31～40人	1,833	5.0	5.9	6.2	17.6	7.1	18.5	29.0	10.7
	41～50人	651	4.8	4.3	4.8	12.7	6.8	24.0	34.1	8.6
	51人以上	418	4.5	4.5	3.8	10.5	6.7	23.7	38.0	8.1
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	13,498	7.1	6.7	7.9	17.6	5.9	12.3	33.6	9.1
	４機能のいずれかを導入	13,498	7.1	6.7	7.9	17.6	5.9	12.3	33.6	9.1
	４機能のすべてを導入	1,963	2.4	4.4	9.1	18.6	7.9	16.3	33.7	7.6

		合計	問15. ICT等を活用するために発生しているランニングコストの内訳					
			ICTの利用料	パソコン・タブレット端末のリース/メンテナンス費用	IoTデバイスのリース/メンテナンス費用	インターネット機器のリース/メンテナンス費用/通信費用	その他	無回答
全体		14,109	80.4	49.1	11.1	59.4	7.8	0.7
地域ブロック	北海道	535	83.7	48.2	13.8	60.0	4.5	0.7
	東北	1,131	79.0	50.3	10.1	54.1	7.5	1.0
	関東	4,651	78.6	53.0	13.5	62.1	8.5	0.7
	中部	2,332	81.4	44.4	8.2	59.4	8.5	0.4
	近畿	1,914	80.9	46.3	12.6	59.2	7.6	1.0
	中国	1,044	78.6	48.0	8.0	53.8	10.5	0.6
	四国	432	78.9	52.5	7.4	52.1	11.8	0.2
	九州・沖縄	2,043	84.0	47.7	10.0	60.8	3.9	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	71.4	40.6	6.0	45.1	19.3	1.4
	私営	11,115	82.8	51.4	12.5	63.3	4.6	0.5
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	71.4	40.6	6.1	45.1	19.3	1.4
	社会福祉法人	6,813	86.2	51.8	12.3	63.6	3.2	0.4
	営利法人	1,616	75.5	57.1	18.1	65.0	8.7	0.3
	特定非営利活動法人	207	76.3	45.4	5.8	63.8	7.2	0.5
	学校法人	1,322	87.4	49.5	11.5	66.2	2.5	0.5
	宗教法人	80	80.0	55.0	13.8	66.3	1.3	2.5
	その他の法人	344	71.5	45.1	8.7	55.5	9.9	0.0
	個人	183	63.4	45.4	6.0	61.2	4.9	2.2
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	86.8	48.3	11.9	62.6	5.1	0.3
	保育所型認定こども園	778	85.9	48.3	11.2	59.0	6.3	0.5
	認可保育所	7,787	79.1	50.5	11.1	57.7	9.4	0.8
	小規模保育事業所A型	1,648	74.5	47.9	11.1	63.0	6.1	0.5
	小規模保育事業所B型	149	69.1	34.9	8.7	49.0	8.1	3.4
	家庭的保育事業所	106	51.9	37.7	5.7	69.8	5.7	1.9
	事業所内保育事業所	206	69.4	38.8	5.3	47.6	9.7	1.0
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	68.4	44.1	8.8	61.9	7.7	1.3
	13～19人	1,469	73.9	46.4	11.0	61.1	6.4	0.8
	20～40人	942	74.4	45.3	8.8	54.2	10.5	0.7
	41～60人	1,868	78.1	50.3	11.9	56.9	8.4	0.7
	61～90人	3,127	81.1	50.7	11.6	59.5	8.0	0.8
	91～120人	2,829	83.2	48.5	11.4	58.3	7.8	0.7
	121～150人	1,613	84.8	51.1	11.0	60.2	7.4	0.3
	151人以上	1,658	85.8	50.2	11.3	63.9	6.5	0.4
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	60.5	41.6	6.6	61.5	8.0	1.7
	６～10人	1,991	72.4	45.2	10.2	57.2	7.7	1.5
	11～20人	4,696	78.9	48.4	10.6	58.1	8.2	0.5
	21～30人	4,162	84.3	50.1	11.6	60.2	6.7	0.6
	31～40人	1,877	85.3	51.8	12.1	61.1	7.9	0.5
	41～50人	663	84.0	54.4	13.9	64.1	9.5	0.5
	51人以上	430	80.7	49.8	11.2	60.0	10.2	0.7
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	80.4	49.1	11.1	59.4	7.8	0.7
	４機能のいずれかを導入	13,498	82.5	49.7	11.4	59.6	7.3	0.6
	４機能のすべてを導入	1,963	88.8	58.9	15.4	69.9	5.9	0.5

		合計	問16.ICT等を活用するために発生している年間のランニングコストのおおよその金額(税抜)							
			30万円未満	30万円～60万円未満	60万円～90万円未満	90万円～120万円未満	120万円～150万円未満	150万円以上	わからない	無回答
全体		14,109	23.9	21.2	7.0	2.9	1.4	2.5	30.3	10.8
地域ブロック	北海道	535	31.4	19.4	7.7	3.0	1.7	1.9	23.7	11.2
	東北	1,131	32.1	17.7	5.0	3.2	1.1	1.7	26.5	12.7
	関東	4,651	20.2	16.7	7.6	3.4	1.7	2.8	37.1	10.4
	中部	2,332	20.5	26.1	5.7	1.6	1.2	4.2	30.2	10.4
	近畿	1,914	24.2	22.1	7.3	3.1	0.9	2.6	30.0	9.7
	中国	1,044	22.8	21.7	6.6	1.5	1.0	1.7	32.2	12.5
	四国	432	25.5	24.5	6.3	2.1	2.3	1.9	26.9	10.6
	九州・沖縄	2,043	29.7	26.3	8.5	3.7	1.4	0.9	18.5	11.1
公営・私営の別	公営	2,960	14.0	16.8	3.9	1.2	1.7	4.8	47.1	10.6
	私営	11,115	26.5	22.4	7.9	3.4	1.3	1.9	25.7	10.9
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	14.0	16.8	3.9	1.2	1.7	4.8	47.1	10.6
	社会福祉法人	6,813	26.6	26.3	9.2	3.8	1.4	2.3	19.3	11.1
	営利法人	1,616	23.9	11.6	4.9	1.8	0.8	0.4	47.6	8.9
	特定非営利活動法人	207	36.2	22.7	5.8	1.0	0.5	0.0	24.2	9.7
	学校法人	1,322	23.6	23.5	9.5	5.2	2.3	3.0	20.1	12.6
	宗教法人	80	30.0	20.0	5.0	0.0	1.3	2.5	28.8	12.5
	その他の法人	344	26.7	12.2	4.7	2.3	0.3	0.0	43.6	10.2
	個人	183	52.5	13.7	1.6	2.2	0.5	0.5	18.6	10.4
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	22.0	26.0	9.7	4.8	2.2	3.9	21.6	10.0
	保育所型認定こども園	778	23.5	24.8	7.6	3.5	1.8	3.2	26.1	9.5
	認可保育所	7,787	21.5	20.3	7.2	2.5	1.3	2.4	33.3	11.5
	小規模保育事業所A型	1,648	32.6	15.8	2.1	1.2	0.5	0.4	37.5	9.9
	小規模保育事業所B型	149	43.0	14.1	4.0	0.0	0.0	0.7	28.2	10.1
	家庭的保育事業所	106	67.0	14.2	0.0	0.9	0.0	0.0	7.5	10.4
	事業所内保育事業所	206	40.3	12.6	1.9	1.0	0.0	0.5	33.0	10.7
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	41.4	15.5	1.8	1.5	0.0	0.7	28.9	10.2
	13～19人	1,469	32.6	16.1	2.2	0.9	0.5	0.4	37.2	10.0
	20～40人	942	28.1	19.2	3.8	1.8	0.3	1.2	34.2	11.4
	41～60人	1,868	22.9	18.7	7.6	2.5	1.0	1.8	33.5	12.0
	61～90人	3,127	24.1	22.3	7.5	2.6	1.1	1.9	30.1	10.6
	91～120人	2,829	20.0	23.3	8.5	3.3	1.9	3.4	28.7	10.9
	121～150人	1,613	20.4	23.1	8.7	3.8	2.0	3.9	27.0	11.2
	151人以上	1,658	18.3	24.1	9.5	5.3	2.9	4.9	25.1	10.0
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	40.6	11.5	2.4	1.0	0.3	0.7	29.0	14.3
	６～10人	1,991	30.8	16.3	2.3	1.5	0.3	1.0	36.7	11.3
	11～20人	4,696	26.4	20.7	6.3	2.0	0.9	1.4	31.9	10.5
	21～30人	4,162	21.2	23.5	9.6	3.2	1.6	3.2	26.9	10.9
	31～40人	1,877	18.6	24.3	8.5	4.8	2.5	3.8	26.2	11.3
	41～50人	663	16.7	23.1	8.0	4.8	3.3	5.9	30.2	8.0
	51人以上	430	13.7	16.7	8.4	6.5	3.0	6.0	35.1	10.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	23.9	21.2	7.0	2.9	1.4	2.5	30.3	10.8
	４機能のいずれかを導入	13,498	23.3	21.7	7.3	3.0	1.4	2.6	30.1	10.6
	４機能のすべてを導入	1,963	14.0	28.4	10.7	4.3	1.7	4.7	27.8	8.4

		合計	問17①.【導入時】スキルの面から、職員がICTを活用できるか不安があった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	22.8	38.5	10.8	15.1	10.0	2.3	0.5
地域ブロック	北海道	535	18.1	37.8	12.1	17.9	11.0	2.4	0.6
	東北	1,131	23.5	37.1	10.9	15.4	10.0	2.4	0.7
	関東	4,651	21.7	36.8	11.4	15.9	10.8	2.9	0.5
	中部	2,332	25.3	38.8	10.5	14.1	9.5	1.7	0.2
	近畿	1,914	20.8	38.0	11.8	15.9	10.3	2.6	0.5
	中国	1,044	28.2	39.6	8.4	14.2	7.7	1.4	0.6
	四国	432	26.4	46.3	7.6	11.1	7.6	0.9	0.0
	九州・沖縄	2,043	21.6	41.2	10.5	14.6	9.6	2.1	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	29.1	42.8	9.9	10.4	5.5	1.8	0.6
	私営	11,115	21.1	37.3	11.1	16.4	11.2	2.5	0.4
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	29.1	42.8	9.9	10.4	5.5	1.8	0.6
	社会福祉法人	6,813	21.5	37.9	11.4	16.2	10.7	1.9	0.4
	営利法人	1,616	20.5	37.1	9.5	17.5	11.1	4.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	23.7	39.6	7.2	14.5	10.6	3.9	0.5
	学校法人	1,322	21.5	34.3	12.0	16.9	13.1	1.8	0.5
	宗教法人	80	25.0	42.5	10.0	12.5	6.3	1.3	2.5
	その他の法人	344	19.8	38.4	10.8	13.1	14.0	4.1	0.0
	個人	183	28.4	29.5	11.5	9.8	13.7	4.9	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	22.6	37.1	11.0	17.1	10.4	1.5	0.1
	保育所型認定こども園	778	21.6	44.3	9.9	13.9	8.7	1.0	0.5
	認可保育所	7,787	24.0	38.2	11.4	14.2	9.3	2.3	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	17.8	40.7	8.8	15.5	12.6	4.1	0.5
	小規模保育事業所B型	149	28.2	34.9	11.4	11.4	8.7	3.4	2.0
	家庭的保育事業所	106	28.3	27.4	2.8	17.0	17.9	4.7	1.9
	事業所内保育事業所	206	15.5	40.8	9.7	21.8	7.3	4.9	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	21.4	40.4	7.5	14.2	11.7	3.3	1.5
	13～19人	1,469	18.7	39.6	9.0	16.1	12.3	4.0	0.5
	20～40人	942	22.1	39.3	11.0	16.3	8.2	2.3	0.7
	41～60人	1,868	23.1	37.5	11.1	15.3	9.8	2.7	0.5
	61～90人	3,127	22.5	38.6	11.3	13.7	10.7	2.7	0.5
	91～120人	2,829	23.2	36.9	12.7	15.6	9.6	1.7	0.4
	121～150人	1,613	24.2	38.0	10.7	16.9	8.2	1.7	0.2
	151人以上	1,658	25.2	40.3	9.5	14.1	9.5	1.1	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	22.4	39.9	7.7	12.9	12.2	3.1	1.7
	６～10人	1,991	20.6	39.3	9.2	15.7	10.1	4.0	1.0
	11～20人	4,696	22.9	37.9	11.3	14.5	10.3	2.9	0.3
	21～30人	4,162	22.9	37.7	11.7	15.6	10.1	1.5	0.5
	31～40人	1,877	23.0	40.0	10.7	16.1	8.4	1.6	0.2
	41～50人	663	25.0	39.8	8.3	15.1	10.6	0.9	0.3
	51人以上	430	25.8	39.5	11.2	12.3	9.1	1.6	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	22.8	38.5	10.8	15.1	10.0	2.3	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	23.1	38.8	10.5	15.3	9.9	2.0	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	24.3	36.4	8.4	17.0	11.6	2.1	0.4

		合計	問17②.【導入時】比較的保育者としての経験年数の浅い保育者の理解を得られた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	29.5	34.1	25.4	3.4	2.2	5.0	0.5
地域ブロック	北海道	535	32.7	31.0	25.6	3.0	2.2	4.9	0.6
	東北	1,131	29.3	33.3	25.9	3.6	2.6	4.6	0.7
	関東	4,651	29.4	32.9	25.8	3.2	2.3	5.8	0.5
	中部	2,332	28.8	36.5	24.6	3.8	2.1	4.1	0.2
	近畿	1,914	27.4	33.1	27.8	3.2	2.5	5.4	0.5
	中国	1,044	30.3	34.1	25.7	3.7	1.5	4.0	0.7
	四国	432	26.2	37.3	26.6	3.7	1.9	4.4	0.0
	九州・沖縄	2,043	32.2	35.5	22.2	3.1	2.2	4.4	0.4
公営・私営の別	公営	2,960	28.1	36.0	26.8	2.5	1.4	4.7	0.6
	私営	11,115	29.8	33.6	25.0	3.6	2.4	5.0	0.5
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	28.1	36.0	26.8	2.5	1.4	4.7	0.6
	社会福祉法人	6,813	30.4	33.6	25.6	3.6	2.4	4.0	0.4
	営利法人	1,616	29.1	35.4	23.0	3.2	1.9	7.2	0.2
	特定非営利活動法人	207	31.4	24.6	27.5	3.4	4.3	8.2	0.5
	学校法人	1,322	28.4	35.2	24.7	3.9	3.0	4.4	0.5
	宗教法人	80	28.8	31.3	22.5	6.3	5.0	3.8	2.5
	その他の法人	344	27.0	32.3	26.2	3.2	1.2	10.2	0.0
	個人	183	28.4	27.9	23.0	4.9	2.7	10.9	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	28.0	36.1	25.5	3.5	2.2	4.4	0.1
	保育所型認定こども園	778	34.7	33.4	22.5	3.7	1.8	3.3	0.5
	認可保育所	7,787	29.6	33.9	26.1	3.1	2.1	4.6	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	29.3	33.4	23.0	3.5	2.9	7.3	0.5
	小規模保育事業所B型	149	34.9	23.5	26.8	6.0	0.0	6.7	2.0
	家庭的保育事業所	106	21.7	23.6	30.2	1.9	5.7	15.1	1.9
	事業所内保育事業所	206	30.6	27.2	25.2	4.4	3.4	9.2	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	28.4	28.4	23.5	4.5	3.8	9.7	1.7
	13～19人	1,469	29.6	32.8	24.1	3.6	2.5	6.9	0.5
	20～40人	942	27.7	31.5	28.7	3.7	2.1	5.5	0.7
	41～60人	1,868	29.0	34.4	26.4	3.1	1.7	4.8	0.6
	61～90人	3,127	29.7	33.5	24.8	3.6	2.5	5.2	0.6
	91～120人	2,829	30.4	34.6	25.2	3.0	2.2	4.2	0.4
	121～150人	1,613	30.9	35.6	24.2	3.3	1.7	4.0	0.2
	151人以上	1,658	27.9	37.0	26.5	3.0	2.1	3.3	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	26.6	25.2	32.9	2.4	2.4	8.7	1.7
	６～10人	1,991	28.5	32.5	24.1	3.9	2.2	7.7	1.1
	11～20人	4,696	28.6	34.1	25.8	3.3	2.3	5.6	0.3
	21～30人	4,162	30.2	34.2	25.6	3.2	2.3	4.0	0.5
	31～40人	1,877	30.5	36.3	24.5	3.2	2.0	3.3	0.2
	41～50人	663	31.8	34.2	24.6	3.6	2.6	2.9	0.3
	51人以上	430	30.9	35.6	24.7	3.7	1.6	3.0	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	29.5	34.1	25.4	3.4	2.2	5.0	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	30.0	34.6	25.1	3.3	2.2	4.4	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	33.9	35.5	22.3	2.9	1.5	3.5	0.4

		合計	問17③.【導入時】比較的ベテランの保育者の理解を得られた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	11.0	25.5	35.7	15.4	7.4	4.5	0.5
地域ブロック	北海道	535	18.5	24.7	32.1	12.7	7.5	3.9	0.6
	東北	1,131	13.1	24.5	36.8	13.4	7.0	4.5	0.8
	関東	4,651	10.4	23.6	36.9	15.5	7.5	5.5	0.6
	中部	2,332	9.3	27.6	36.4	15.9	7.2	3.3	0.2
	近畿	1,914	10.3	24.9	36.8	15.6	7.2	4.8	0.5
	中国	1,044	10.7	23.9	38.0	15.4	7.4	3.9	0.6
	四国	432	9.3	29.6	29.9	19.2	8.6	3.5	0.0
	九州・沖縄	2,043	12.4	29.0	31.6	15.3	7.5	3.8	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	7.2	24.7	38.7	17.3	7.5	4.1	0.6
	私営	11,115	12.0	25.8	34.9	14.9	7.4	4.6	0.5
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	7.2	24.7	38.7	17.3	7.4	4.1	0.6
	社会福祉法人	6,813	11.7	26.3	35.3	14.9	7.8	3.6	0.5
	営利法人	1,616	11.5	21.7	35.8	17.1	6.8	6.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	10.1	20.3	40.1	13.5	8.7	6.8	0.5
	学校法人	1,322	13.0	29.8	32.7	13.2	6.7	4.0	0.5
	宗教法人	80	12.5	23.8	27.5	25.0	6.3	2.5	2.5
	その他の法人	344	14.2	23.3	35.2	13.1	5.5	8.7	0.0
	個人	183	22.4	23.5	22.4	13.1	7.7	8.7	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	11.9	26.9	35.1	14.6	7.5	3.8	0.1
	保育所型認定こども園	778	12.1	26.7	35.3	15.3	7.3	2.7	0.5
	認可保育所	7,787	9.7	25.0	37.1	15.9	7.4	4.2	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	13.3	25.2	31.9	14.9	7.4	6.7	0.7
	小規模保育事業所B型	149	18.1	17.4	30.9	20.8	4.7	6.0	2.0
	家庭的保育事業所	106	24.5	25.5	21.7	8.5	5.7	12.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	10.7	24.8	35.4	14.6	6.3	8.3	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	15.4	22.7	29.9	14.5	7.0	8.7	1.8
	13～19人	1,469	13.5	25.5	32.1	14.8	7.1	6.3	0.5
	20～40人	942	11.0	26.1	36.2	15.1	6.3	4.6	0.7
	41～60人	1,868	10.9	23.5	37.7	15.9	7.1	4.3	0.6
	61～90人	3,127	9.6	25.4	35.1	16.8	7.4	5.1	0.6
	91～120人	2,829	10.8	25.6	36.6	15.5	7.6	3.5	0.4
	121～150人	1,613	11.1	25.8	37.4	14.6	7.3	3.6	0.2
	151人以上	1,658	10.3	28.1	36.3	13.9	8.4	2.8	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	15.4	23.1	32.2	13.3	7.0	7.3	1.7
	６～10人	1,991	12.7	24.5	33.1	15.0	6.7	6.9	1.1
	11～20人	4,696	10.5	25.4	36.4	14.8	7.4	5.0	0.4
	21～30人	4,162	11.2	25.4	36.3	15.9	6.9	3.8	0.5
	31～40人	1,877	10.2	28.3	35.3	16.0	7.4	2.7	0.2
	41～50人	663	9.7	24.3	36.5	15.5	11.0	2.7	0.3
	51人以上	430	10.2	23.3	37.4	16.3	9.8	2.6	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	11.0	25.5	35.7	15.4	7.4	4.5	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	11.1	25.8	35.7	15.7	7.4	4.0	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	11.9	25.3	35.4	16.1	7.2	3.6	0.5

		合計	問17④.【導入時】事務職員の理解を得られた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	35.8	26.9	18.4	2.2	1.2	14.8	0.7
地域ブロック	北海道	535	45.0	26.9	14.2	1.1	1.1	11.0	0.6
	東北	1,131	37.1	27.6	18.9	1.6	1.3	12.5	1.0
	関東	4,651	36.2	25.2	19.1	1.9	1.1	15.8	0.7
	中部	2,332	31.0	27.4	20.5	2.5	1.3	16.9	0.4
	近畿	1,914	34.2	28.7	18.6	2.6	1.2	13.8	0.9
	中国	1,044	30.0	25.5	19.2	3.4	1.8	19.3	0.9
	四国	432	27.1	26.9	15.3	2.3	1.9	25.0	1.6
	九州・沖縄	2,043	43.4	28.7	15.1	2.2	1.1	9.0	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	17.5	20.8	22.5	3.1	1.8	32.8	1.5
	私営	11,115	40.7	28.5	17.3	2.0	1.1	10.0	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	17.5	20.8	22.5	3.1	1.8	32.8	1.5
	社会福祉法人	6,813	43.5	29.0	16.2	2.1	1.1	7.5	0.5
	営利法人	1,616	30.7	24.3	22.5	1.5	0.9	19.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	45.4	26.1	12.6	1.9	2.4	10.6	1.0
	学校法人	1,322	43.7	34.9	13.9	1.6	1.0	4.4	0.5
	宗教法人	80	36.3	30.0	18.8	3.8	1.3	7.5	2.5
	その他の法人	344	32.0	26.7	23.3	2.0	0.6	15.4	0.0
	個人	183	36.6	21.3	19.1	3.3	1.6	15.8	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	41.5	30.3	16.0	2.4	1.5	8.1	0.1
	保育所型認定こども園	778	39.6	27.6	15.6	2.1	1.2	13.1	0.9
	認可保育所	7,787	33.7	25.6	19.4	2.2	1.2	16.9	1.0
	小規模保育事業所A型	1,648	32.6	26.2	19.1	1.8	0.8	18.8	0.7
	小規模保育事業所B型	149	36.2	18.8	26.8	2.0	0.0	13.4	2.7
	家庭的保育事業所	106	32.1	21.7	17.9	2.8	3.8	19.8	1.9
	事業所内保育事業所	206	33.0	27.2	17.0	1.5	0.5	20.9	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	32.1	23.0	17.9	2.7	1.2	21.5	1.7
	13～19人	1,469	32.0	26.6	20.2	1.6	1.0	18.0	0.7
	20～40人	942	29.7	24.5	22.1	1.7	0.7	20.2	1.1
	41～60人	1,868	32.4	25.4	20.9	2.5	1.4	16.5	0.9
	61～90人	3,127	35.8	26.5	17.7	2.4	1.2	15.6	0.8
	91～120人	2,829	38.6	26.6	17.7	2.1	1.7	12.7	0.7
	121～150人	1,613	41.0	27.2	16.4	2.0	1.1	12.0	0.4
	151人以上	1,658	38.1	32.1	16.2	2.5	1.1	9.4	0.5
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	27.3	22.0	23.8	0.7	1.7	22.4	2.1
	６～10人	1,991	29.6	25.2	18.8	2.1	0.9	21.9	1.5
	11～20人	4,696	33.5	26.3	20.5	2.0	1.3	15.9	0.5
	21～30人	4,162	39.6	27.6	16.9	2.3	1.4	11.5	0.7
	31～40人	1,877	39.4	28.2	16.4	2.5	1.1	11.9	0.5
	41～50人	663	40.7	25.8	14.9	2.7	1.2	14.2	0.5
	51人以上	430	34.7	32.8	17.0	2.8	0.9	11.2	0.7
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	35.8	26.9	18.4	2.2	1.2	14.8	0.7
	４機能のいずれかを導入	13,498	36.4	27.0	18.1	2.2	1.2	14.5	0.7
	４機能のすべてを導入	1,963	42.2	25.9	16.6	2.3	1.0	11.6	0.5

		合計	問17⑤.【導入時】保護者の理解が得られた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	34.8	39.9	16.3	1.2	0.6	6.6	0.5
地域ブロック	北海道	535	40.6	37.4	13.6	0.4	1.7	5.8	0.6
	東北	1,131	35.5	38.5	17.0	1.0	0.4	6.9	0.8
	関東	4,651	37.8	37.1	15.9	1.0	0.6	7.1	0.5
	中部	2,332	31.1	43.5	16.9	1.5	0.5	6.3	0.2
	近畿	1,914	32.8	41.0	16.6	1.5	1.0	6.5	0.6
	中国	1,044	34.2	41.7	16.9	1.2	0.6	4.7	0.8
	四国	432	22.5	43.3	21.5	1.9	0.9	10.0	0.0
	九州・沖縄	2,043	35.1	41.1	15.1	1.3	0.4	6.2	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	27.8	45.3	17.1	1.3	0.5	7.4	0.6
	私営	11,115	36.6	38.5	16.1	1.2	0.7	6.4	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	27.8	45.3	17.1	1.3	0.5	7.4	0.6
	社会福祉法人	6,813	36.0	39.1	16.6	1.2	0.6	6.0	0.5
	営利法人	1,616	37.9	38.1	14.9	1.3	0.6	6.9	0.3
	特定非営利活動法人	207	38.6	36.2	11.6	1.0	1.9	10.1	0.5
	学校法人	1,322	38.1	40.3	14.5	1.2	0.8	4.6	0.5
	宗教法人	80	28.8	33.8	22.5	1.3	1.3	10.0	2.5
	その他の法人	344	36.3	35.8	18.3	0.3	0.6	8.7	0.0
	個人	183	37.7	27.3	18.6	2.2	1.6	10.4	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	33.9	41.9	16.4	1.2	0.9	5.6	0.1
	保育所型認定こども園	778	34.8	41.6	17.2	1.0	0.3	4.5	0.5
	認可保育所	7,787	34.1	40.3	16.7	1.2	0.6	6.5	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	38.7	36.3	14.1	1.1	0.6	8.6	0.7
	小規模保育事業所B型	149	41.6	29.5	16.1	2.7	0.0	8.1	2.0
	家庭的保育事業所	106	41.5	23.6	16.0	1.9	1.9	13.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	35.0	32.0	15.0	1.9	0.5	15.5	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	37.9	33.2	14.2	1.8	1.0	10.2	1.7
	13～19人	1,469	38.6	35.8	14.8	1.2	0.4	8.6	0.6
	20～40人	942	33.3	37.4	18.2	1.2	0.6	8.5	0.8
	41～60人	1,868	32.7	40.4	17.8	1.1	0.9	6.5	0.6
	61～90人	3,127	33.9	39.8	17.4	1.1	0.5	6.6	0.6
	91～120人	2,829	34.4	42.3	14.9	1.3	0.6	6.1	0.4
	121～150人	1,613	35.4	41.0	16.1	1.1	0.8	5.3	0.2
	151人以上	1,658	35.2	42.0	15.9	1.4	0.6	4.8	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	36.4	31.5	18.2	1.4	0.7	9.8	2.1
	６～10人	1,991	35.5	36.9	15.7	0.9	0.5	9.4	1.1
	11～20人	4,696	33.0	39.5	17.7	1.3	0.6	7.4	0.4
	21～30人	4,162	35.9	40.6	15.8	1.2	0.7	5.3	0.5
	31～40人	1,877	34.6	43.1	15.0	1.2	0.6	5.3	0.2
	41～50人	663	36.5	41.9	14.9	1.4	0.6	4.4	0.3
	51人以上	430	37.4	41.4	14.0	1.4	0.9	4.4	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	34.8	39.9	16.3	1.2	0.6	6.6	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	35.5	40.6	16.0	1.2	0.6	5.6	0.5
	４機能のすべてを導入	1,963	40.2	39.3	14.5	1.2	0.5	4.0	0.4

		合計	問17⑥.【導入後まもなく】職員全体でICTを使い慣れるのに時間がかかった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	14.6	36.9	17.7	19.1	8.4	2.8	0.5
地域ブロック	北海道	535	14.6	35.9	17.2	18.9	10.5	2.4	0.6
	東北	1,131	13.8	40.1	15.9	19.0	7.7	2.8	0.7
	関東	4,651	14.0	35.6	18.8	18.8	8.8	3.4	0.5
	中部	2,332	15.0	38.1	17.1	19.3	8.6	1.8	0.2
	近畿	1,914	13.4	35.2	17.9	20.6	9.1	3.2	0.5
	中国	1,044	17.0	37.1	18.3	17.8	7.4	2.0	0.5
	四国	432	16.9	40.5	16.4	18.3	5.6	2.1	0.2
	九州・沖縄	2,043	15.3	38.0	16.7	18.8	7.8	2.8	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	18.8	42.1	16.1	15.4	4.8	2.2	0.6
	私営	11,115	13.5	35.5	18.1	20.0	9.4	3.0	0.5
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	18.7	42.2	16.1	15.4	4.8	2.2	0.6
	社会福祉法人	6,813	13.6	35.9	17.8	21.0	8.8	2.4	0.4
	営利法人	1,616	11.9	35.1	18.3	19.2	11.2	4.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	19.3	33.8	14.5	16.9	9.7	5.3	0.5
	学校法人	1,322	14.1	35.2	20.6	18.5	9.1	2.0	0.5
	宗教法人	80	16.3	40.0	12.5	13.8	10.0	5.0	2.5
	その他の法人	344	11.9	38.4	17.4	15.4	12.2	4.7	0.0
	個人	183	20.2	30.1	19.7	12.6	9.8	5.5	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	14.5	37.5	17.1	20.5	8.3	1.9	0.1
	保育所型認定こども園	778	14.7	41.5	16.1	17.0	9.0	1.3	0.5
	認可保育所	7,787	14.8	37.0	18.1	18.8	7.8	3.0	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	13.5	34.4	17.4	19.0	11.1	4.1	0.5
	小規模保育事業所B型	149	16.8	28.2	22.1	18.8	8.1	4.0	2.0
	家庭的保育事業所	106	19.8	37.7	14.2	4.7	17.0	4.7	1.9
	事業所内保育事業所	206	12.6	32.0	19.4	22.3	8.7	4.9	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	15.2	35.2	17.0	16.0	10.7	4.3	1.5
	13～19人	1,469	14.0	34.1	17.4	19.0	11.2	3.9	0.5
	20～40人	942	14.8	36.3	18.3	18.2	8.2	3.7	0.6
	41～60人	1,868	14.8	37.8	18.3	17.0	8.3	3.2	0.6
	61～90人	3,127	13.7	36.0	17.3	20.7	8.3	3.3	0.6
	91～120人	2,829	15.0	37.2	18.5	19.5	7.3	2.2	0.4
	121～150人	1,613	14.3	38.2	17.3	19.7	8.2	2.0	0.2
	151人以上	1,658	15.9	39.3	16.9	18.6	7.9	1.1	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	17.1	32.5	16.8	17.5	11.9	2.4	1.7
	６～10人	1,991	15.4	34.5	18.8	16.6	9.0	4.6	1.0
	11～20人	4,696	13.2	36.6	18.6	18.7	8.9	3.8	0.3
	21～30人	4,162	15.3	37.0	17.0	20.6	7.8	1.9	0.5
	31～40人	1,877	14.9	39.6	16.8	19.2	7.6	1.7	0.3
	41～50人	663	14.3	41.0	15.8	18.6	9.0	0.9	0.3
	51人以上	430	17.2	35.3	16.7	20.9	7.7	1.6	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	14.6	36.9	17.7	19.1	8.4	2.8	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	14.8	37.5	17.4	19.3	8.4	2.2	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	13.7	37.5	16.3	20.6	9.2	2.4	0.4

		合計	問17⑦.【現在】ICTを活用する意義や利点について保育者が納得している						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	35.1	44.8	14.0	1.9	0.9	2.8	0.5
地域ブロック	北海道	535	39.4	41.5	13.5	1.5	1.1	2.2	0.7
	東北	1,131	34.1	45.1	14.8	1.4	0.7	3.2	0.7
	関東	4,651	37.1	43.2	13.4	1.8	0.9	3.2	0.5
	中部	2,332	31.9	47.3	15.1	2.5	0.9	2.1	0.2
	近畿	1,914	33.1	46.1	14.1	1.8	1.1	3.3	0.5
	中国	1,044	30.2	49.5	15.2	2.0	0.8	1.8	0.5
	四国	432	27.5	48.1	17.4	3.0	0.9	2.8	0.2
	九州・沖縄	2,043	39.7	41.9	12.3	1.8	1.0	2.8	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	23.7	51.6	17.4	2.4	0.9	3.2	0.7
	私営	11,115	38.1	42.9	13.1	1.8	0.9	2.7	0.4
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	23.7	51.7	17.4	2.4	0.9	3.2	0.7
	社会福祉法人	6,813	37.8	43.2	13.3	1.9	0.9	2.4	0.4
	営利法人	1,616	39.0	43.7	11.9	2.0	0.4	2.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	44.0	37.2	11.1	1.9	1.4	3.9	0.5
	学校法人	1,322	37.7	43.9	13.1	1.4	1.3	2.2	0.5
	宗教法人	80	36.3	38.8	11.3	1.3	2.5	7.5	2.5
	その他の法人	344	36.0	43.3	12.5	2.3	0.9	4.9	0.0
	個人	183	38.3	36.6	15.8	1.6	0.5	4.9	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	35.8	45.4	13.2	1.7	1.3	2.3	0.2
	保育所型認定こども園	778	37.9	45.8	12.0	2.6	0.1	1.0	0.6
	認可保育所	7,787	33.7	45.2	14.7	2.1	0.9	2.8	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	38.1	42.8	12.2	1.4	0.6	4.4	0.5
	小規模保育事業所B型	149	38.3	32.9	20.8	1.3	0.0	4.7	2.0
	家庭的保育事業所	106	34.9	40.6	13.2	1.9	1.9	5.7	1.9
	事業所内保育事業所	206	36.4	41.3	18.4	0.5	0.5	2.9	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	37.1	40.2	13.0	1.8	0.7	5.7	1.5
	13～19人	1,469	37.3	43.7	13.0	1.2	0.6	3.7	0.5
	20～40人	942	33.2	42.8	17.7	2.3	0.6	2.7	0.6
	41～60人	1,868	33.5	46.0	14.7	1.5	0.9	2.9	0.5
	61～90人	3,127	34.7	44.7	13.7	2.3	1.2	2.8	0.6
	91～120人	2,829	35.2	44.4	14.4	2.1	1.0	2.6	0.4
	121～150人	1,613	36.1	45.9	12.8	2.0	0.9	2.2	0.2
	151人以上	1,658	34.9	46.9	13.2	1.7	0.9	2.1	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	32.9	43.4	14.7	2.1	1.4	3.8	1.7
	６～10人	1,991	34.9	42.3	15.1	1.6	0.7	4.4	1.0
	11～20人	4,696	34.0	45.2	14.3	2.0	1.0	3.3	0.3
	21～30人	4,162	35.9	44.7	13.4	2.5	1.0	2.1	0.5
	31～40人	1,877	36.1	46.1	13.3	1.2	0.8	2.1	0.4
	41～50人	663	35.4	47.1	13.9	1.1	0.9	1.4	0.3
	51人以上	430	35.8	44.0	14.2	2.3	0.9	2.3	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	35.1	44.8	14.0	1.9	0.9	2.8	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	35.8	45.3	13.6	1.9	0.8	2.2	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	41.7	44.0	10.4	1.4	0.9	1.2	0.4

		合計	問17⑧.【現在】ICTを使うことに苦手意識や不安がある職員がいる						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	21.4	44.1	14.7	11.2	6.6	1.6	0.5
地域ブロック	北海道	535	21.7	42.1	15.3	11.8	6.9	1.7	0.6
	東北	1,131	20.5	42.6	15.6	11.2	7.6	1.6	0.8
	関東	4,651	20.7	43.8	15.4	11.2	6.8	1.7	0.5
	中部	2,332	23.2	45.7	14.2	9.8	5.7	1.3	0.2
	近畿	1,914	19.7	44.3	14.8	12.1	6.8	1.8	0.5
	中国	1,044	26.0	43.8	13.4	10.7	4.4	1.2	0.5
	四国	432	21.8	50.2	10.2	10.9	6.3	0.5	0.2
	九州・沖縄	2,043	21.0	42.9	14.2	12.2	7.4	1.7	0.4
公営・私営の別	公営	2,960	26.3	49.6	12.2	7.6	2.5	1.2	0.6
	私営	11,115	20.2	42.6	15.3	12.2	7.7	1.7	0.4
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	26.2	49.6	12.2	7.6	2.5	1.2	0.6
	社会福祉法人	6,813	20.7	43.1	14.9	12.1	7.4	1.5	0.4
	営利法人	1,616	19.1	41.6	15.3	13.4	8.5	1.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	22.7	43.5	13.5	6.8	9.2	3.9	0.5
	学校法人	1,322	20.0	42.8	16.9	11.6	7.2	1.1	0.5
	宗教法人	80	26.3	37.5	13.8	10.0	7.5	2.5	2.5
	その他の法人	344	19.5	41.0	16.3	11.6	8.4	3.2	0.0
	個人	183	24.6	38.8	11.5	11.5	9.3	2.7	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	20.3	45.6	14.7	11.5	6.4	1.2	0.1
	保育所型認定こども園	778	20.8	44.9	14.7	11.6	6.8	0.8	0.5
	認可保育所	7,787	22.6	43.8	14.8	10.9	5.9	1.5	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	19.1	41.9	14.1	12.6	9.1	2.7	0.5
	小規模保育事業所B型	149	22.8	37.6	17.4	8.7	8.7	2.7	2.0
	家庭的保育事業所	106	18.9	44.3	6.6	8.5	17.0	3.8	0.9
	事業所内保育事業所	206	18.9	48.1	16.0	8.3	6.8	1.9	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	20.7	40.9	13.0	10.9	10.5	2.7	1.3
	13～19人	1,469	19.3	42.1	14.7	11.9	8.8	2.6	0.5
	20～40人	942	22.4	43.7	14.8	10.6	6.2	1.7	0.6
	41～60人	1,868	20.6	44.3	15.7	11.1	5.9	1.8	0.5
	61～90人	3,127	21.7	42.8	14.1	12.4	6.8	1.6	0.5
	91～120人	2,829	21.5	44.5	15.9	11.0	5.5	1.3	0.4
	121～150人	1,613	21.6	47.9	13.5	9.7	5.8	1.4	0.2
	151人以上	1,658	23.3	44.9	14.1	10.7	6.2	0.7	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	21.7	40.9	13.6	8.0	12.6	1.7	1.4
	６～10人	1,991	20.3	42.2	15.0	10.8	7.9	2.7	1.0
	11～20人	4,696	20.5	43.3	15.3	12.3	6.5	1.9	0.3
	21～30人	4,162	22.0	43.9	14.7	11.6	6.3	1.0	0.5
	31～40人	1,877	23.1	46.9	13.1	10.0	5.2	1.4	0.3
	41～50人	663	21.3	48.0	14.2	9.5	6.6	0.2	0.3
	51人以上	430	24.4	46.7	14.4	7.4	5.6	0.9	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	21.4	44.1	14.7	11.2	6.6	1.6	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	21.4	44.6	14.4	11.4	6.7	1.1	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	18.6	44.6	15.7	12.5	7.7	0.6	0.3

		合計	問17⑨.【現在】職場では必要な人が、必要なICTを使いこなせている						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	28.5	43.7	18.5	4.8	2.1	1.9	0.5
地域ブロック	北海道	535	32.9	41.9	16.8	3.0	2.4	2.4	0.6
	東北	1,131	28.9	44.0	18.3	4.7	1.8	1.6	0.7
	関東	4,651	29.6	42.9	18.6	4.1	2.2	2.1	0.5
	中部	2,332	25.8	45.1	19.8	5.8	2.0	1.3	0.2
	近畿	1,914	27.3	44.1	18.1	5.5	2.4	2.2	0.5
	中国	1,044	23.7	47.5	18.8	5.7	2.2	1.6	0.5
	四国	432	23.4	49.3	18.3	4.2	3.0	1.9	0.0
	九州・沖縄	2,043	32.4	41.2	17.6	4.9	1.6	2.0	0.4
公営・私営の別	公営	2,960	20.1	46.4	22.6	5.7	2.3	2.3	0.6
	私営	11,115	30.6	43.1	17.4	4.6	2.0	1.8	0.5
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	20.1	46.4	22.6	5.7	2.3	2.3	0.6
	社会福祉法人	6,813	30.9	43.0	17.5	4.6	2.1	1.5	0.4
	営利法人	1,616	30.3	45.0	17.8	3.6	1.1	2.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	33.3	40.6	14.5	5.8	2.4	2.9	0.5
	学校法人	1,322	28.0	43.3	17.9	6.4	2.6	1.4	0.5
	宗教法人	80	25.0	38.8	22.5	3.8	5.0	2.5	2.5
	その他の法人	344	31.1	41.6	17.4	4.4	2.0	3.5	0.0
	個人	183	35.5	37.2	13.7	3.3	2.7	5.5	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	28.5	44.2	18.1	5.1	2.5	1.5	0.1
	保育所型認定こども園	778	29.2	44.7	16.2	6.6	1.7	1.2	0.5
	認可保育所	7,787	27.3	43.5	19.9	4.8	2.1	1.9	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	32.3	44.4	14.8	4.1	1.3	2.6	0.5
	小規模保育事業所B型	149	36.9	35.6	17.4	3.4	0.7	4.0	2.0
	家庭的保育事業所	106	33.0	37.7	13.2	2.8	4.7	6.6	1.9
	事業所内保育事業所	206	29.1	48.5	14.1	3.4	2.4	2.4	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	33.4	40.6	15.0	3.7	2.2	3.7	1.5
	13～19人	1,469	31.8	44.9	15.0	4.1	1.3	2.5	0.5
	20～40人	942	27.7	42.5	20.2	5.0	1.7	2.3	0.6
	41～60人	1,868	26.3	43.6	20.0	5.4	2.1	2.0	0.5
	61～90人	3,127	29.1	43.8	17.9	5.0	2.0	1.7	0.6
	91～120人	2,829	28.3	43.8	18.4	4.7	2.8	1.7	0.4
	121～150人	1,613	28.0	45.3	18.7	4.6	1.8	1.4	0.2
	151人以上	1,658	26.1	43.1	21.2	5.3	2.2	1.7	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	30.4	41.6	16.4	4.2	2.1	3.5	1.7
	６～10人	1,991	29.5	43.2	17.6	3.9	1.8	3.0	1.0
	11～20人	4,696	28.1	43.9	18.1	5.2	2.4	2.1	0.3
	21～30人	4,162	28.4	44.1	19.1	4.7	2.0	1.3	0.5
	31～40人	1,877	29.4	43.3	18.7	4.8	1.8	1.7	0.3
	41～50人	663	26.5	44.0	20.2	5.9	2.1	0.9	0.3
	51人以上	430	26.0	44.2	19.3	6.0	2.1	1.9	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	28.5	43.7	18.5	4.8	2.1	1.9	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	28.9	44.4	18.2	4.8	2.0	1.3	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	34.2	44.4	14.8	3.8	1.6	0.8	0.5

		合計	問18. ICT等の活用が進むように園で実施したこと/実施していること											
			ICT等の導入や活用を推進する担当職員がいた/いる	ICT等について、困ったときに相談できる人が園内にいた/いる	ICT等の導入時や保育者の入職時には、ICT等に関する説明会や研修を実施した/実施している	ICT等を活用することの目的や意義について、職員間の認識合わせをした/している	ICT等の活用ができるように業務の見直しを行った/行っている	ICT等を使う際の業務フローを明確にした/明確にしている	ICT等を活用するためのマニュアルを作成した/作成している	他施設のICT等の活用方法を参考にした/参考にしている	園ではICT等のさらなる導入やよりよい活用が常に検討されている	その他	特にない	無回答
全体		14,109	54.2	54.0	50.3	54.0	55.5	24.3	25.5	26.6	32.7	1.4	6.7	0.5
地域ブロック	北海道	535	56.1	55.7	41.3	54.8	55.3	25.0	18.9	24.3	33.6	0.2	6.7	0.6
	東北	1,131	53.0	53.6	49.7	55.8	53.6	20.2	21.8	25.0	31.5	1.1	6.4	0.9
	関東	4,651	54.8	54.4	50.7	52.3	55.0	28.9	31.1	26.8	34.1	1.3	7.3	0.5
	中部	2,332	55.9	52.5	52.8	54.5	56.6	21.7	26.7	29.8	33.0	1.7	5.5	0.3
	近畿	1,914	50.3	51.8	45.7	50.8	53.6	22.2	22.6	23.3	31.5	1.1	7.5	0.5
	中国	1,044	56.2	55.8	53.6	57.7	59.6	25.8	29.6	32.5	31.9	3.0	5.7	0.6
	四国	432	49.5	47.7	52.5	54.4	52.8	16.9	20.1	23.1	26.4	0.9	8.6	0.2
	九州・沖縄	2,043	55.1	57.4	51.3	57.1	57.2	21.8	17.2	25.0	32.4	1.3	6.0	0.4
公営・私営の別	公営	2,960	54.3	47.0	63.8	58.0	56.0	26.2	39.4	39.2	30.7	2.0	5.7	0.7
	私営	11,115	54.2	55.9	46.7	53.0	55.4	23.7	21.8	23.3	33.2	1.3	6.9	0.4
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	54.3	47.0	63.8	58.0	56.1	26.2	39.5	39.2	30.8	2.0	5.7	0.7
	社会福祉法人	6,813	57.1	59.0	49.6	57.2	58.1	22.8	20.5	25.7	35.5	1.2	5.6	0.4
	営利法人	1,616	45.9	47.5	47.8	42.6	48.5	27.6	29.3	17.7	27.1	1.1	8.0	0.2
	特定非営利活動法人	207	58.0	58.9	39.6	46.9	52.7	27.5	17.9	14.0	31.4	1.0	10.1	0.5
	学校法人	1,322	58.8	57.3	40.5	51.6	57.1	22.0	19.6	25.3	36.2	0.8	6.3	0.5
	宗教法人	80	48.8	45.0	36.3	46.3	48.8	21.3	20.0	16.3	31.3	2.5	15.0	2.5
	その他の法人	344	39.2	48.0	39.8	43.9	48.5	27.0	23.0	13.1	22.1	2.6	15.1	0.0
	個人	183	39.9	39.3	27.9	39.3	43.2	18.0	16.4	12.0	20.2	2.7	15.8	1.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	58.9	57.6	50.1	55.4	58.3	22.3	22.0	26.2	36.6	1.0	5.3	0.1
	保育所型認定こども園	778	59.1	57.5	53.0	53.6	58.0	24.2	21.3	27.5	34.6	1.0	3.9	0.5
	認可保育所	7,787	54.0	53.5	53.5	55.8	56.0	25.3	29.1	28.7	32.7	1.7	6.4	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	45.6	49.7	39.4	45.2	49.1	24.3	20.0	19.6	26.1	1.2	10.3	0.5
	小規模保育事業所B型	149	45.6	45.6	36.9	47.0	45.0	24.8	12.1	18.8	21.5	1.3	14.8	2.0
	家庭的保育事業所	106	35.8	32.1	20.8	41.5	43.4	14.2	13.2	12.3	21.7	0.9	20.8	0.9
	事業所内保育事業所	206	49.5	51.5	33.5	44.2	47.1	24.8	22.8	22.3	22.3	1.9	9.7	0.5
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	43.1	46.6	37.6	46.2	49.4	23.9	17.5	20.7	26.7	1.0	11.7	1.3
	13～19人	1,469	46.8	49.3	39.2	44.4	47.4	23.6	19.8	19.3	24.1	1.4	10.2	0.6
	20～40人	942	50.2	49.0	44.7	52.0	50.1	20.9	19.6	25.5	27.4	2.0	9.2	0.7
	41～60人	1,868	50.2	49.2	51.2	50.8	50.8	23.0	24.3	22.9	27.9	1.6	7.0	0.5
	61～90人	3,127	54.3	54.7	52.0	55.0	55.9	24.6	26.1	27.4	33.0	1.7	6.4	0.5
	91～120人	2,829	58.3	56.7	53.9	58.5	59.7	24.7	28.5	30.4	36.6	1.1	4.9	0.3
	121～150人	1,613	58.6	58.5	54.9	59.8	60.3	25.0	28.7	30.3	37.9	1.5	5.2	0.2
	151人以上	1,658	60.3	58.6	52.9	54.8	60.7	26.6	29.0	28.5	38.3	1.1	4.8	0.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	37.4	44.8	38.5	44.8	49.0	17.1	17.8	21.0	18.9	3.1	12.2	1.4
	６～10人	1,991	44.6	45.6	42.4	45.7	47.6	22.3	21.3	21.6	25.1	1.5	10.5	1.2
	11～20人	4,696	52.2	51.4	48.4	52.1	51.7	23.1	22.7	24.2	29.2	1.6	7.9	0.3
	21～30人	4,162	56.5	57.0	52.3	56.7	58.9	24.7	26.3	28.1	36.7	1.3	4.9	0.4
	31～40人	1,877	62.3	60.1	56.2	59.0	61.2	26.6	30.3	31.0	37.8	1.1	4.5	0.2
	41～50人	663	62.3	62.7	61.1	63.7	65.0	29.3	36.3	33.3	40.9	1.2	3.3	0.3
	51人以上	430	63.0	57.4	54.2	56.7	66.7	30.5	35.8	36.5	41.4	0.5	3.3	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	54.2	54.0	50.3	54.0	55.5	24.3	25.5	26.6	32.7	1.4	6.7	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	55.4	55.3	51.7	55.2	57.2	25.1	26.3	27.3	33.4	1.3	5.6	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	64.3	61.7	61.3	62.5	66.5	35.5	36.2	29.7	38.3	1.2	2.2	0.4

		合計	問19①. 当日の出欠席人数を確認する際の時間・手間を削減できた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,909	51.1	29.6	10.5	3.4	2.1	2.5	0.7
地域ブロック	北海道	445	51.7	28.8	9.4	3.4	2.9	2.9	0.9
	東北	918	52.7	28.2	10.1	3.8	1.3	3.2	0.7
	関東	4,015	49.4	30.5	11.2	3.1	2.6	2.4	0.8
	中部	2,009	49.6	31.1	11.1	3.9	1.9	2.0	0.3
	近畿	1,636	50.4	29.6	10.9	3.8	2.1	2.6	0.6
	中国	896	55.6	26.9	9.5	3.8	1.6	2.2	0.4
	四国	341	52.2	28.4	8.2	4.7	2.9	3.2	0.3
	九州・沖縄	1,628	54.7	28.3	9.0	2.3	1.8	2.9	1.0
公営・私営の別	公営	2,456	44.8	33.0	12.4	5.1	2.2	1.8	0.6
	私営	9,425	52.8	28.8	10.0	2.9	2.1	2.7	0.7
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,454	44.9	33.0	12.4	5.1	2.2	1.8	0.6
	社会福祉法人	5,735	54.3	27.9	9.4	2.9	2.0	2.7	0.7
	営利法人	1,453	50.1	31.5	10.7	2.6	2.3	2.3	0.6
	特定非営利活動法人	159	47.2	32.7	10.1	2.5	3.8	3.8	0.0
	学校法人	1,154	54.2	28.9	8.6	2.4	2.7	2.8	0.4
	宗教法人	59	39.0	25.4	18.6	6.8	3.4	3.4	3.4
	その他の法人	285	44.9	32.6	14.0	3.9	1.4	2.5	0.7
	個人	123	44.7	23.6	15.4	6.5	1.6	5.7	2.4
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,018	53.3	28.8	10.3	2.7	2.1	2.3	0.5
	保育所型認定こども園	692	54.2	29.0	9.2	3.0	1.9	2.0	0.6
	認可保育所	6,507	50.3	30.0	10.4	3.8	2.2	2.7	0.7
	小規模保育事業所A型	1,356	49.0	31.5	11.1	3.2	2.0	2.6	0.7
	小規模保育事業所B型	113	48.7	27.4	15.0	3.5	2.7	0.9	1.8
	家庭的保育事業所	67	41.8	25.4	20.9	3.0	4.5	3.0	1.5
	事業所内保育事業所	146	57.5	19.2	11.6	2.7	3.4	4.1	1.4
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	441	46.7	29.7	13.6	3.4	2.7	3.2	0.7
	13～19人	1,206	50.5	30.0	11.2	3.1	2.1	2.2	0.9
	20～40人	712	46.8	28.9	11.9	4.9	2.4	4.2	0.8
	41～60人	1,517	50.6	28.5	10.9	3.8	2.5	3.1	0.5
	61～90人	2,705	51.3	29.3	10.2	3.7	2.3	2.2	0.9
	91～120人	2,445	51.2	31.7	9.3	2.9	1.8	2.4	0.7
	121～150人	1,406	53.5	27.7	11.2	2.9	1.9	2.3	0.5
	151人以上	1,473	53.2	29.5	9.8	3.1	1.9	2.1	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	194	45.9	29.9	13.4	4.1	3.1	2.1	1.5
	６～10人	1,555	47.3	30.9	12.0	3.6	2.0	3.2	1.0
	11～20人	3,850	49.9	29.7	10.8	3.8	2.4	2.9	0.5
	21～30人	3,624	53.2	29.4	9.3	3.2	1.9	2.3	0.7
	31～40人	1,685	52.9	28.7	10.7	2.8	2.3	1.9	0.7
	41～50人	609	51.2	30.5	11.0	2.8	1.5	2.3	0.7
	51人以上	388	54.6	28.1	9.8	3.1	2.1	1.8	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,909	51.1	29.6	10.5	3.4	2.1	2.5	0.7
	４機能のいずれかを導入	11,909	51.1	29.6	10.5	3.4	2.1	2.5	0.7
	４機能のすべてを導入	1,963	57.6	27.1	8.5	2.3	1.2	1.8	1.5

		合計	問19②. 登降園時間の記録に係る時間・手間を削減できた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,909	55.3	28.2	8.7	2.5	1.6	3.0	0.6
地域ブロック	北海道	445	55.1	30.8	5.8	2.2	2.2	2.9	0.9
	東北	918	58.3	25.8	6.6	3.7	1.4	3.6	0.5
	関東	4,015	53.7	29.6	9.3	2.3	1.7	2.7	0.8
	中部	2,009	54.3	29.0	9.0	2.9	1.6	2.9	0.3
	近畿	1,636	55.7	28.7	9.4	2.1	1.1	2.4	0.6
	中国	896	59.3	25.0	7.7	3.5	1.8	2.5	0.3
	四国	341	52.8	27.3	7.9	4.7	2.1	5.0	0.3
	九州・沖縄	1,628	56.9	25.9	8.8	1.7	1.4	4.4	1.0
公営・私営の別	公営	2,456	46.1	30.4	12.6	4.7	2.1	3.6	0.6
	私営	9,425	57.7	27.7	7.7	2.0	1.4	2.9	0.7
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,454	46.0	30.4	12.6	4.7	2.1	3.6	0.6
	社会福祉法人	5,735	59.3	26.2	7.6	2.0	1.3	3.0	0.7
	営利法人	1,453	55.0	30.4	8.6	1.7	1.5	2.2	0.6
	特定非営利活動法人	159	57.9	27.7	5.7	3.8	2.5	2.5	0.0
	学校法人	1,154	56.4	29.9	6.4	1.6	1.7	3.5	0.4
	宗教法人	59	45.8	25.4	18.6	0.0	1.7	5.1	3.4
	その他の法人	285	51.2	35.8	7.4	2.8	1.1	1.1	0.7
	個人	123	54.5	20.3	10.6	4.9	1.6	6.5	1.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,018	57.7	27.5	8.3	2.1	1.5	2.5	0.5
	保育所型認定こども園	692	58.5	27.9	5.9	2.5	1.3	3.3	0.6
	認可保育所	6,507	53.6	28.4	9.4	2.9	1.7	3.4	0.7
	小規模保育事業所A型	1,356	55.5	30.5	7.4	2.1	1.3	2.6	0.7
	小規模保育事業所B型	113	54.0	30.1	10.6	2.7	1.8	0.0	0.9
	家庭的保育事業所	67	52.2	23.9	11.9	3.0	3.0	4.5	1.5
	事業所内保育事業所	146	63.0	21.2	8.9	0.7	2.1	2.7	1.4
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	441	55.8	30.8	5.7	1.8	1.8	3.4	0.7
	13～19人	1,206	55.7	29.0	8.5	2.3	1.3	2.2	0.8
	20～40人	712	53.9	27.8	7.9	3.1	1.8	4.6	0.8
	41～60人	1,517	53.9	28.1	8.4	3.2	1.7	4.2	0.5
	61～90人	2,705	56.3	27.1	9.1	2.4	1.6	2.7	0.8
	91～120人	2,445	54.3	30.0	8.4	2.3	1.4	2.9	0.7
	121～150人	1,406	57.1	26.0	9.2	2.8	1.6	2.8	0.5
	151人以上	1,473	55.1	28.4	9.8	2.4	1.6	2.4	0.3
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	194	52.6	26.3	9.3	2.6	2.6	5.2	1.5
	６～10人	1,555	54.0	29.5	8.0	2.9	1.7	3.0	1.0
	11～20人	3,850	54.8	28.2	8.6	2.7	1.7	3.6	0.5
	21～30人	3,624	56.8	28.1	8.3	2.3	1.2	2.7	0.6
	31～40人	1,685	55.5	28.0	9.4	2.3	1.5	2.4	0.7
	41～50人	609	52.7	28.1	10.8	3.3	1.1	3.3	0.7
	51人以上	388	56.4	27.1	9.3	2.3	3.4	1.0	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,909	55.3	28.2	8.7	2.5	1.6	3.0	0.6
	４機能のいずれかを導入	11,909	55.3	28.2	8.7	2.5	1.6	3.0	0.6
	４機能のすべてを導入	1,963	59.8	27.1	6.4	2.0	0.9	2.4	1.5

		合計	問19③. 出席簿の作成に係る時間・手間を削減できた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,909	50.0	24.1	12.2	3.6	3.2	6.3	0.7
地域ブロック	北海道	445	47.4	26.7	12.1	3.4	3.4	6.1	0.9
	東北	918	45.8	23.2	13.5	5.4	2.9	8.6	0.5
	関東	4,015	48.0	24.4	13.6	3.8	3.5	6.0	0.8
	中部	2,009	52.1	24.1	11.0	2.6	3.4	6.4	0.3
	近畿	1,636	50.4	24.6	11.3	3.9	3.1	6.2	0.6
	中国	896	60.0	20.4	8.6	3.0	2.8	4.8	0.3
	四国	341	51.0	26.1	9.7	4.4	2.6	5.9	0.3
	九州・沖縄	1,628	49.3	24.1	12.5	3.4	2.6	7.0	1.0
公営・私営の別	公営	2,456	50.4	24.2	10.4	3.5	3.9	7.0	0.6
	私営	9,425	49.8	24.1	12.6	3.6	3.0	6.1	0.7
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,454	50.4	24.2	10.4	3.5	3.9	7.0	0.6
	社会福祉法人	5,735	52.7	23.0	11.7	3.4	2.5	5.9	0.8
	営利法人	1,453	47.9	25.4	13.4	3.9	3.1	5.7	0.6
	特定非営利活動法人	159	48.4	29.6	8.8	4.4	3.8	5.0	0.0
	学校法人	1,154	39.9	26.9	16.6	4.5	3.9	7.6	0.4
	宗教法人	59	42.4	13.6	13.6	8.5	8.5	10.2	3.4
	その他の法人	285	47.7	26.0	12.6	2.8	4.2	6.0	0.7
	個人	123	51.2	18.7	11.4	5.7	2.4	8.9	1.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,018	48.3	24.6	13.2	3.7	3.6	6.0	0.5
	保育所型認定こども園	692	49.0	26.6	12.3	3.0	2.6	5.9	0.6
	認可保育所	6,507	50.9	23.3	11.8	3.5	3.2	6.6	0.7
	小規模保育事業所A型	1,356	49.6	26.0	11.0	4.5	2.5	5.8	0.7
	小規模保育事業所B型	113	45.1	23.0	20.4	2.7	5.3	2.7	0.9
	家庭的保育事業所	67	53.7	19.4	10.4	4.5	3.0	7.5	1.5
	事業所内保育事業所	146	52.1	19.9	11.6	3.4	2.7	8.9	1.4
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	441	50.8	23.4	12.5	3.9	3.2	5.7	0.7
	13～19人	1,206	50.2	24.7	11.6	4.6	2.7	5.3	0.8
	20～40人	712	50.0	24.4	9.3	3.9	2.7	8.8	0.8
	41～60人	1,517	48.1	23.1	13.4	3.8	3.8	7.2	0.6
	61～90人	2,705	50.0	23.9	12.3	3.2	3.1	6.7	0.9
	91～120人	2,445	51.1	23.4	12.5	3.5	3.2	5.5	0.7
	121～150人	1,406	52.8	23.5	11.1	3.6	3.0	5.5	0.5
	151人以上	1,473	46.6	26.5	12.8	3.4	3.7	6.6	0.3
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	194	50.5	24.7	11.9	3.6	1.5	6.2	1.5
	６～10人	1,555	48.4	25.5	11.1	4.2	3.0	6.9	1.0
	11～20人	3,850	48.9	23.4	12.7	4.1	3.4	7.0	0.5
	21～30人	3,624	51.4	23.2	12.2	3.5	3.0	6.0	0.7
	31～40人	1,685	50.0	24.9	12.6	2.7	3.5	5.7	0.7
	41～50人	609	48.8	27.4	11.5	2.5	3.8	5.4	0.7
	51人以上	388	54.9	25.0	9.5	2.8	2.8	4.4	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,909	50.0	24.1	12.2	3.6	3.2	6.3	0.7
	４機能のいずれかを導入	11,909	50.0	24.1	12.2	3.6	3.2	6.3	0.7
	４機能のすべてを導入	1,963	58.0	21.9	9.9	2.7	2.1	4.0	1.5

		合計	問19④. 延長保育・預かり保育の利用実績の確認や、集計する際の時間・手間を削減できた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,909	40.1	25.0	11.5	3.5	2.9	16.3	0.7
地域ブロック	北海道	445	44.9	27.9	9.9	1.8	4.0	10.6	0.9
	東北	918	40.3	26.7	10.1	4.4	1.7	16.2	0.5
	関東	4,015	41.2	25.3	11.8	3.6	3.5	13.8	0.8
	中部	2,009	39.4	25.1	12.4	3.7	2.6	16.3	0.3
	近畿	1,636	42.4	25.7	11.2	3.1	2.5	14.5	0.7
	中国	896	40.7	21.1	9.5	3.2	2.0	22.9	0.6
	四国	341	32.8	24.0	10.3	3.5	2.3	26.1	0.9
	九州・沖縄	1,628	36.3	23.6	12.4	3.4	2.9	20.4	1.0
公営・私営の別	公営	2,456	26.3	23.7	12.8	4.5	3.3	28.7	0.7
	私営	9,425	43.7	25.4	11.2	3.2	2.8	13.1	0.7
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,454	26.3	23.7	12.8	4.5	3.3	28.7	0.7
	社会福祉法人	5,735	45.4	24.5	11.0	2.8	2.6	13.0	0.8
	営利法人	1,453	39.6	26.5	11.4	4.5	4.2	13.1	0.6
	特定非営利活動法人	159	42.8	23.9	13.8	2.5	3.8	13.2	0.0
	学校法人	1,154	44.8	28.1	11.1	3.2	2.4	10.0	0.4
	宗教法人	59	35.6	22.0	11.9	3.4	3.4	20.3	3.4
	その他の法人	285	40.4	29.8	10.5	3.2	1.8	13.7	0.7
	個人	123	27.6	14.6	14.6	5.7	0.8	35.0	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,018	45.9	26.9	10.9	3.4	2.6	9.8	0.5
	保育所型認定こども園	692	42.5	25.4	9.5	2.7	2.7	16.3	0.7
	認可保育所	6,507	38.2	24.3	11.9	3.4	3.1	18.3	0.8
	小規模保育事業所A型	1,356	36.7	24.9	11.5	4.6	2.3	19.4	0.7
	小規模保育事業所B型	113	40.7	24.8	11.5	1.8	3.5	16.8	0.9
	家庭的保育事業所	67	29.9	11.9	13.4	4.5	1.5	37.3	1.5
	事業所内保育事業所	146	34.2	20.5	15.1	2.1	5.5	21.2	1.4
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	441	37.2	19.5	12.9	3.6	2.7	23.4	0.7
	13～19人	1,206	36.2	24.8	11.9	4.3	2.5	19.4	0.8
	20～40人	712	36.0	25.3	9.3	4.1	3.1	21.5	0.8
	41～60人	1,517	39.5	24.4	10.3	3.6	4.1	17.5	0.7
	61～90人	2,705	40.0	25.7	12.0	3.4	2.4	15.5	0.9
	91～120人	2,445	40.4	24.6	12.4	2.8	2.9	16.2	0.7
	121～150人	1,406	44.5	24.5	10.2	3.0	2.9	14.2	0.7
	151人以上	1,473	42.5	27.0	11.7	4.0	2.7	11.7	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	194	34.0	22.2	12.9	1.5	2.1	25.8	1.5
	６～10人	1,555	32.4	24.8	11.6	4.7	2.8	22.6	1.0
	11～20人	3,850	40.1	24.1	11.6	3.5	3.1	17.0	0.6
	21～30人	3,624	42.7	25.6	11.3	3.3	2.4	14.0	0.7
	31～40人	1,685	41.3	26.4	11.4	3.0	2.8	14.2	0.8
	41～50人	609	41.4	25.6	11.7	3.6	3.1	14.0	0.7
	51人以上	388	43.8	23.5	10.3	2.8	5.9	13.1	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,909	40.1	25.0	11.5	3.5	2.9	16.3	0.7
	４機能のいずれかを導入	11,909	40.1	25.0	11.5	3.5	2.9	16.3	0.7
	４機能のすべてを導入	1,963	50.6	22.9	9.5	2.3	3.0	10.1	1.5

		合計	問19⑤.保育利用料の算出の手間や転記ミスなどのエラーが削減できた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,909	25.0	20.3	15.2	2.8	2.7	33.2	0.8
地域ブロック	北海道	445	30.1	19.6	17.1	2.2	3.4	26.5	1.1
	東北	918	24.8	19.3	14.9	2.7	2.4	35.2	0.7
	関東	4,015	27.2	21.7	15.6	3.0	3.0	28.7	0.8
	中部	2,009	24.0	18.2	15.8	2.4	2.2	36.9	0.5
	近畿	1,636	24.9	22.6	15.2	3.2	2.9	30.7	0.6
	中国	896	20.6	20.0	13.1	2.6	2.1	41.1	0.6
	四国	341	16.4	15.5	10.9	1.5	2.3	52.2	1.2
	九州・沖縄	1,628	23.8	19.0	15.5	3.0	2.8	34.9	1.0
公営・私営の別	公営	2,456	11.2	12.9	11.8	2.3	1.7	59.2	0.9
	私営	9,425	28.6	22.2	16.1	2.9	3.0	26.5	0.7
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,454	11.2	13.0	11.8	2.2	1.7	59.2	0.9
	社会福祉法人	5,735	29.2	22.1	15.8	2.5	3.0	26.6	0.8
	営利法人	1,453	27.7	20.8	16.9	3.5	2.9	27.6	0.6
	特定非営利活動法人	159	25.2	20.1	19.5	2.5	3.8	28.9	0.0
	学校法人	1,154	30.6	25.8	17.2	3.5	2.5	20.0	0.4
	宗教法人	59	20.3	13.6	18.6	5.1	3.4	35.6	3.4
	その他の法人	285	24.2	25.3	15.4	4.2	2.8	27.4	0.7
	個人	123	17.1	11.4	13.8	4.1	4.1	48.0	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,018	31.4	23.7	16.1	3.2	2.6	22.5	0.5
	保育所型認定こども園	692	28.8	21.8	13.3	3.0	2.9	29.2	1.0
	認可保育所	6,507	21.9	19.2	14.9	2.5	2.5	38.1	0.9
	小規模保育事業所A型	1,356	24.6	17.9	15.7	3.2	3.5	34.4	0.7
	小規模保育事業所B型	113	21.2	18.6	19.5	1.8	2.7	35.4	0.9
	家庭的保育事業所	67	19.4	9.0	16.4	3.0	4.5	46.3	1.5
	事業所内保育事業所	146	19.9	19.2	13.7	2.7	4.1	39.0	1.4
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	441	25.6	14.7	17.2	2.5	3.2	35.8	0.9
	13～19人	1,206	23.1	18.6	15.4	3.2	3.8	35.0	0.8
	20～40人	712	20.2	17.8	14.6	2.4	2.5	41.6	0.8
	41～60人	1,517	22.5	21.7	15.2	2.8	2.7	34.4	0.7
	61～90人	2,705	25.3	20.6	16.0	2.5	2.4	32.3	0.9
	91～120人	2,445	25.6	20.0	14.4	2.6	2.3	34.2	0.8
	121～150人	1,406	27.2	21.4	13.9	2.9	3.0	30.9	0.6
	151人以上	1,473	27.7	21.7	16.1	3.3	2.8	27.8	0.6
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	194	21.6	18.0	17.5	2.1	3.1	36.1	1.5
	６～10人	1,555	20.3	17.4	15.4	3.3	3.0	39.5	1.1
	11～20人	3,850	23.4	20.0	16.2	2.7	2.7	34.3	0.6
	21～30人	3,624	27.6	21.5	14.4	2.5	2.2	31.2	0.7
	31～40人	1,685	27.5	21.5	14.5	2.8	3.0	29.6	1.0
	41～50人	609	24.5	19.0	16.6	3.1	2.5	33.7	0.7
	51人以上	388	27.8	20.6	12.9	3.4	5.2	29.6	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,909	25.0	20.3	15.2	2.8	2.7	33.2	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,909	25.0	20.3	15.2	2.8	2.7	33.2	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	39.0	22.9	12.6	2.2	1.5	20.2	1.6

		合計	問20①. 紙の印刷、集計、仕分け、配布に時間がかからなくなった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,953	52.8	27.4	9.8	2.6	1.2	5.6	0.8
地域ブロック	北海道	439	52.2	25.3	9.3	2.7	2.1	7.5	0.9
	東北	892	50.2	27.0	11.8	3.1	1.0	6.1	0.8
	関東	3,999	54.1	27.2	9.5	2.4	1.4	4.6	0.9
	中部	2,062	53.4	30.3	8.2	1.8	0.5	5.3	0.5
	近畿	1,555	51.5	26.4	10.8	2.8	1.4	6.6	0.5
	中国	879	48.1	28.2	10.1	5.1	1.4	6.1	0.9
	四国	369	44.2	26.8	12.7	3.5	1.9	10.6	0.3
	九州・沖縄	1,735	56.4	25.5	9.5	1.8	0.9	5.0	1.0
公営・私営の別	公営	2,643	51.9	29.4	8.5	2.2	1.1	6.2	0.7
	私営	9,284	53.1	26.8	10.1	2.6	1.2	5.4	0.8
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,641	51.9	29.4	8.5	2.2	1.1	6.2	0.7
	社会福祉法人	5,621	54.3	25.7	9.8	2.6	1.1	5.6	0.9
	営利法人	1,442	49.9	30.4	10.5	2.8	1.5	4.2	0.6
	特定非営利活動法人	171	56.7	28.7	5.3	3.5	1.8	4.1	0.0
	学校法人	1,138	55.5	25.7	9.6	2.7	0.7	5.4	0.4
	宗教法人	63	31.7	31.7	17.5	1.6	4.8	11.1	1.6
	その他の法人	279	49.8	30.1	11.8	2.5	0.7	4.3	0.7
	個人	123	48.8	18.7	18.7	1.6	2.4	8.1	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	53.7	28.1	9.3	2.7	1.1	4.6	0.5
	保育所型認定こども園	674	54.9	25.1	9.3	2.2	1.3	6.1	1.0
	認可保育所	6,684	53.2	27.2	9.5	2.5	1.0	5.8	0.9
	小規模保育事業所A型	1,353	48.9	28.4	12.0	2.8	1.4	6.0	0.6
	小規模保育事業所B型	115	48.7	27.8	10.4	0.9	2.6	8.7	0.9
	家庭的保育事業所	60	46.7	21.7	18.3	1.7	3.3	6.7	1.7
	事業所内保育事業所	149	51.7	26.2	11.4	2.0	2.7	6.0	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	47.4	26.8	13.4	2.0	3.1	6.5	0.7
	13～19人	1,189	49.1	29.1	11.5	2.9	1.3	5.6	0.6
	20～40人	761	44.3	28.8	12.5	3.4	0.9	8.8	1.3
	41～60人	1,571	49.5	29.3	11.6	2.5	1.1	5.1	1.0
	61～90人	2,702	53.1	26.5	9.6	2.7	1.2	6.0	0.9
	91～120人	2,452	55.5	26.7	8.6	2.2	0.9	5.3	0.8
	121～150人	1,367	58.2	24.4	8.6	2.0	1.1	5.0	0.7
	151人以上	1,461	55.5	29.0	7.2	2.7	1.0	4.2	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	46.7	23.3	17.1	1.4	2.4	8.6	0.5
	６～10人	1,591	46.4	29.7	12.1	2.6	1.3	6.6	1.3
	11～20人	3,928	51.1	27.8	10.9	3.1	1.2	5.3	0.5
	21～30人	3,611	54.2	26.9	8.7	2.2	1.1	6.0	0.9
	31～40人	1,643	57.3	27.0	7.5	2.5	0.5	4.4	0.7
	41～50人	589	60.8	24.1	7.6	1.4	1.5	3.9	0.7
	51人以上	378	56.1	27.0	7.7	2.4	1.3	5.0	0.5
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	52.8	27.4	9.8	2.6	1.2	5.6	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,953	52.8	27.4	9.8	2.6	1.2	5.6	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	60.3	25.6	6.9	1.7	0.9	3.1	1.5

		合計	問20②.施設から保護者へ、お休みや緊急時などに電話以外の手段で連絡ができるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,953	64.7	20.5	5.1	1.1	1.2	6.6	0.8
地域ブロック	北海道	439	61.0	18.7	6.2	0.9	0.9	11.4	0.9
	東北	892	64.2	18.7	5.8	0.8	1.2	8.4	0.8
	関東	3,999	61.6	21.8	6.2	1.0	1.7	6.8	0.9
	中部	2,062	64.6	22.4	5.2	1.2	0.5	5.5	0.5
	近畿	1,555	63.1	21.1	4.2	1.6	1.3	8.0	0.6
	中国	879	67.2	18.9	4.8	1.7	1.5	5.2	0.7
	四国	369	68.3	18.7	3.3	1.6	0.3	7.6	0.3
	九州・沖縄	1,735	72.8	17.2	3.5	0.5	0.6	4.5	0.9
公営・私営の別	公営	2,643	60.5	22.2	6.1	1.6	1.4	7.3	0.8
	私営	9,284	65.9	20.0	4.9	0.9	1.1	6.4	0.8
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,641	60.5	22.2	6.1	1.6	1.4	7.3	0.8
	社会福祉法人	5,621	67.4	18.8	4.1	0.9	1.0	7.0	0.9
	営利法人	1,442	61.4	23.3	6.7	1.2	1.4	5.5	0.6
	特定非営利活動法人	171	70.8	17.0	4.1	0.6	1.2	6.4	0.0
	学校法人	1,138	69.1	20.6	3.9	0.9	1.0	4.3	0.4
	宗教法人	63	58.7	23.8	6.3	0.0	3.2	6.3	1.6
	その他の法人	279	55.9	22.2	10.4	1.8	1.1	7.9	0.7
	個人	123	62.6	20.3	8.9	0.8	0.0	5.7	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	67.7	20.3	4.3	1.2	1.0	4.9	0.6
	保育所型認定こども園	674	68.8	18.7	3.9	1.0	0.9	5.6	1.0
	認可保育所	6,684	63.6	20.5	5.4	1.1	1.3	7.3	0.8
	小規模保育事業所A型	1,353	62.9	21.4	6.4	1.0	0.8	6.9	0.6
	小規模保育事業所B型	115	60.0	21.7	9.6	0.9	0.0	7.0	0.9
	家庭的保育事業所	60	60.0	28.3	6.7	0.0	0.0	3.3	1.7
	事業所内保育事業所	149	60.4	23.5	2.7	1.3	2.0	10.1	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	60.0	23.3	6.7	0.9	0.7	7.8	0.7
	13～19人	1,189	63.2	21.6	6.1	1.1	0.9	6.5	0.6
	20～40人	761	61.0	20.4	5.7	1.8	1.1	8.8	1.3
	41～60人	1,571	63.9	20.5	6.0	1.3	1.1	6.2	0.9
	61～90人	2,702	64.9	19.7	5.6	1.1	1.1	6.7	0.8
	91～120人	2,452	64.9	20.6	4.0	0.9	1.3	7.3	0.9
	121～150人	1,367	67.6	18.5	4.3	0.9	1.4	6.7	0.6
	151人以上	1,461	67.0	22.0	4.2	0.9	1.2	4.3	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	58.1	24.3	6.7	1.9	0.5	8.1	0.5
	６～10人	1,591	61.5	21.6	6.4	1.1	0.8	7.4	1.3
	11～20人	3,928	64.5	20.7	5.3	1.3	1.2	6.6	0.5
	21～30人	3,611	66.5	19.6	4.3	1.0	1.0	6.8	0.9
	31～40人	1,643	65.2	20.9	5.1	0.8	1.2	6.2	0.7
	41～50人	589	63.8	21.4	5.1	1.0	2.5	5.4	0.7
	51人以上	378	66.9	18.0	6.1	1.1	2.1	5.0	0.8
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	64.7	20.5	5.1	1.1	1.2	6.6	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,953	64.7	20.5	5.1	1.1	1.2	6.6	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	68.7	20.0	3.8	1.0	0.9	4.0	1.5

		合計	問20③.時間に縛られず保護者からの連絡を受け付けられるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,953	47.2	22.8	11.5	2.7	2.4	12.6	0.8
地域ブロック	北海道	439	47.4	17.3	9.6	3.0	2.1	19.6	1.1
	東北	892	41.7	19.2	13.2	2.7	2.5	19.8	0.9
	関東	3,999	45.8	24.2	12.5	2.6	2.6	11.4	0.9
	中部	2,062	47.4	25.8	11.3	2.8	1.9	10.3	0.5
	近畿	1,555	45.6	22.3	12.0	3.2	3.0	13.3	0.7
	中国	879	49.0	20.9	11.0	3.4	2.5	12.3	0.8
	四国	369	47.4	24.4	8.1	4.1	0.8	14.9	0.3
	九州・沖縄	1,735	53.4	20.3	9.5	2.0	2.1	11.7	1.0
公営・私営の別	公営	2,643	45.4	26.4	12.0	3.3	2.1	10.0	0.8
	私営	9,284	47.7	21.8	11.3	2.5	2.4	13.4	0.8
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,641	45.4	26.5	12.0	3.3	2.1	10.0	0.8
	社会福祉法人	5,621	46.5	21.2	11.1	2.4	2.7	15.1	1.0
	営利法人	1,442	49.3	24.5	11.1	2.7	2.2	9.6	0.6
	特定非営利活動法人	171	50.9	21.6	7.6	4.1	1.8	14.0	0.0
	学校法人	1,138	50.5	21.8	10.5	2.6	2.1	12.0	0.4
	宗教法人	63	34.9	25.4	14.3	1.6	1.6	20.6	1.6
	その他の法人	279	45.9	21.1	17.2	3.2	0.7	11.1	0.7
	個人	123	55.3	13.0	13.8	4.1	2.4	9.8	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	48.0	23.1	10.8	2.4	2.7	12.4	0.5
	保育所型認定こども園	674	49.3	20.2	11.4	3.3	2.7	12.2	1.0
	認可保育所	6,684	45.3	23.1	12.0	2.8	2.5	13.3	1.0
	小規模保育事業所A型	1,353	52.3	21.8	10.9	3.0	1.2	10.3	0.6
	小規模保育事業所B型	115	52.2	25.2	7.8	1.7	0.9	11.3	0.9
	家庭的保育事業所	60	58.3	18.3	11.7	1.7	1.7	6.7	1.7
	事業所内保育事業所	149	50.3	22.8	8.1	2.7	1.3	14.8	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	49.7	21.9	11.9	2.7	1.1	12.1	0.7
	13～19人	1,189	52.4	22.9	10.0	2.8	1.4	9.9	0.6
	20～40人	761	42.0	21.6	11.2	3.8	2.6	17.3	1.4
	41～60人	1,571	44.9	23.3	12.3	2.9	2.1	13.6	1.0
	61～90人	2,702	46.4	23.6	11.2	2.4	2.6	12.9	0.9
	91～120人	2,452	46.7	22.3	11.5	2.9	2.6	13.1	0.9
	121～150人	1,367	48.8	21.4	11.8	2.6	2.3	12.4	0.7
	151人以上	1,461	47.8	23.9	12.0	2.4	2.9	10.5	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	46.7	22.4	11.0	4.3	2.9	12.4	0.5
	６～10人	1,591	48.5	23.1	10.1	2.8	1.3	12.8	1.4
	11～20人	3,928	46.2	22.0	11.5	3.1	2.4	14.2	0.6
	21～30人	3,611	47.2	22.7	11.6	2.2	2.4	12.8	0.9
	31～40人	1,643	47.3	24.2	12.2	2.5	2.4	10.7	0.8
	41～50人	589	48.6	24.1	11.7	3.6	3.4	8.0	0.7
	51人以上	378	48.9	22.5	12.4	2.4	3.4	9.8	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	47.2	22.8	11.5	2.7	2.4	12.6	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,953	47.2	22.8	11.5	2.7	2.4	12.6	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	56.6	22.8	9.3	1.8	1.3	6.6	1.5

		合計	問20④.保護者からの連絡事項を職員同士で共有する際の負担が減った						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,953	33.1	29.6	17.5	4.3	2.6	12.1	0.8
地域ブロック	北海道	439	31.9	25.7	18.2	3.6	1.1	18.5	0.9
	東北	892	29.4	24.4	18.2	5.9	3.0	18.2	0.9
	関東	3,999	33.4	31.0	17.1	4.3	2.8	10.5	0.9
	中部	2,062	29.2	33.8	19.4	4.0	1.9	11.1	0.6
	近畿	1,555	32.3	27.9	18.7	4.3	3.3	12.8	0.7
	中国	879	30.1	30.5	19.9	5.5	2.6	10.6	0.8
	四国	369	33.6	26.3	15.2	7.9	1.9	14.9	0.3
	九州・沖縄	1,735	41.7	26.7	13.9	3.0	2.3	11.4	1.0
公営・私営の別	公営	2,643	25.5	32.9	21.6	6.2	2.8	10.3	0.7
	私営	9,284	35.3	28.6	16.4	3.8	2.5	12.6	0.9
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,641	25.5	32.9	21.6	6.2	2.8	10.3	0.7
	社会福祉法人	5,621	34.9	27.5	16.1	3.8	2.6	14.2	1.0
	営利法人	1,442	35.8	30.7	17.1	5.1	2.0	8.8	0.6
	特定非営利活動法人	171	33.3	31.6	15.8	2.9	2.3	14.0	0.0
	学校法人	1,138	35.8	32.4	14.8	2.5	2.6	11.6	0.4
	宗教法人	63	19.0	23.8	23.8	6.3	3.2	22.2	1.6
	その他の法人	279	39.1	27.2	19.0	3.9	1.1	9.0	0.7
	個人	123	43.1	19.5	16.3	3.3	4.9	11.4	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	33.6	30.6	16.6	3.9	2.8	12.0	0.6
	保育所型認定こども園	674	35.5	27.4	16.2	5.6	1.9	12.3	1.0
	認可保育所	6,684	31.6	29.2	18.5	4.4	2.6	12.7	1.0
	小規模保育事業所A型	1,353	37.0	31.0	16.2	4.0	2.0	9.2	0.6
	小規模保育事業所B型	115	33.9	32.2	13.0	6.1	1.7	12.2	0.9
	家庭的保育事業所	60	50.0	23.3	16.7	0.0	1.7	6.7	1.7
	事業所内保育事業所	149	38.3	24.8	16.1	5.4	2.0	13.4	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	37.6	29.1	16.6	3.1	1.8	11.2	0.7
	13～19人	1,189	37.4	30.6	15.8	4.5	2.2	8.8	0.6
	20～40人	761	29.3	25.6	18.4	4.9	3.7	16.7	1.4
	41～60人	1,571	32.0	29.0	17.6	4.5	2.4	13.5	1.0
	61～90人	2,702	33.5	27.7	18.4	4.9	2.4	12.3	0.9
	91～120人	2,452	32.5	28.5	17.9	4.6	2.9	12.8	0.9
	121～150人	1,367	33.3	31.7	16.5	4.0	2.6	11.1	0.7
	151人以上	1,461	31.8	35.0	17.5	2.7	2.4	10.3	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	34.3	24.8	19.5	5.2	3.3	12.4	0.5
	６～10人	1,591	33.4	30.2	16.3	4.5	2.1	12.1	1.4
	11～20人	3,928	32.6	27.3	18.4	4.9	2.8	13.5	0.6
	21～30人	3,611	33.7	29.2	17.0	4.3	2.2	12.5	0.9
	31～40人	1,643	32.4	32.7	17.8	3.4	2.3	10.6	0.7
	41～50人	589	35.1	34.1	17.0	3.2	3.7	6.1	0.7
	51人以上	378	31.7	36.5	17.2	2.4	3.4	7.9	0.8
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	33.1	29.6	17.5	4.3	2.6	12.1	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,953	33.1	29.6	17.5	4.3	2.6	12.1	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	42.4	29.6	15.8	3.4	1.4	6.0	1.5

		合計	問20⑤.連絡内容を電子データで保管・検索・閲覧できるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,953	44.3	29.5	11.1	1.9	1.2	11.2	0.8
地域ブロック	北海道	439	44.9	21.4	12.3	2.5	1.4	16.6	0.9
	東北	892	42.0	29.4	12.4	1.7	0.8	12.9	0.8
	関東	3,999	46.0	29.8	10.1	1.7	1.2	10.3	0.9
	中部	2,062	39.7	33.7	12.7	1.6	1.0	10.8	0.5
	近畿	1,555	42.2	28.0	11.6	3.0	1.7	12.7	0.8
	中国	879	42.3	31.3	12.1	2.3	1.3	10.0	0.8
	四国	369	41.2	27.6	11.1	2.7	1.9	15.2	0.3
	九州・沖縄	1,735	50.5	26.7	9.7	1.2	0.8	10.0	1.1
公営・私営の別	公営	2,643	35.5	34.1	13.1	2.0	1.1	13.5	0.8
	私営	9,284	46.7	28.2	10.6	1.8	1.2	10.6	0.9
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,641	35.5	34.1	13.0	2.0	1.1	13.5	0.8
	社会福祉法人	5,621	46.6	27.2	10.7	1.9	1.2	11.4	1.0
	営利法人	1,442	47.5	30.2	10.1	1.5	1.0	9.2	0.6
	特定非営利活動法人	171	46.8	29.2	9.4	1.8	2.3	10.5	0.0
	学校法人	1,138	45.6	31.0	10.6	1.9	1.2	9.2	0.4
	宗教法人	63	34.9	23.8	12.7	4.8	1.6	20.6	1.6
	その他の法人	279	46.2	31.9	8.6	2.9	0.4	9.3	0.7
	個人	123	57.7	19.5	11.4	0.8	0.8	8.1	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	45.1	29.6	10.9	2.3	1.5	10.1	0.6
	保育所型認定こども園	674	45.1	28.0	9.1	2.7	1.5	12.5	1.2
	認可保育所	6,684	42.5	29.9	11.8	1.7	1.2	11.9	1.0
	小規模保育事業所A型	1,353	49.1	28.5	9.5	1.7	0.4	10.1	0.6
	小規模保育事業所B型	115	46.1	33.0	8.7	0.0	0.9	10.4	0.9
	家庭的保育事業所	60	65.0	21.7	8.3	1.7	0.0	1.7	1.7
	事業所内保育事業所	149	47.0	28.9	10.7	1.3	2.0	10.1	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	48.8	27.3	8.3	2.7	0.7	11.6	0.7
	13～19人	1,189	49.1	29.0	10.4	1.3	0.8	8.8	0.6
	20～40人	761	41.5	28.6	10.1	2.9	1.7	13.8	1.3
	41～60人	1,571	41.8	30.5	12.2	1.3	1.1	12.1	1.1
	61～90人	2,702	44.4	28.3	11.7	2.0	1.1	11.5	0.9
	91～120人	2,452	42.8	29.1	11.6	1.8	1.3	12.5	0.9
	121～150人	1,367	47.3	28.9	10.6	2.3	1.2	9.1	0.7
	151人以上	1,461	42.4	33.5	10.6	1.6	1.5	10.0	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	44.3	25.7	16.7	1.4	0.5	11.0	0.5
	６～10人	1,591	44.4	30.5	10.1	1.6	0.8	11.3	1.3
	11～20人	3,928	42.6	29.4	11.7	2.3	1.3	12.1	0.6
	21～30人	3,611	45.4	28.5	10.6	1.7	1.3	11.5	1.0
	31～40人	1,643	45.5	30.4	11.0	2.0	0.5	9.8	0.7
	41～50人	589	44.0	32.3	11.7	0.8	2.2	8.3	0.7
	51人以上	378	45.2	29.6	10.6	2.1	1.9	9.8	0.8
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	44.3	29.5	11.1	1.9	1.2	11.2	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,953	44.3	29.5	11.1	1.9	1.2	11.2	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	54.7	27.8	7.5	1.6	0.5	6.6	1.5

		合計	問20⑥. 写真や動画、資料添付により伝えられる情報が増えた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		11,953	43.3	25.4	11.9	2.2	1.6	14.9	0.8
地域ブロック	北海道	439	45.3	20.5	10.7	2.1	1.1	19.4	0.9
	東北	892	42.9	22.3	11.2	2.1	2.4	18.4	0.7
	関東	3,999	42.9	26.7	12.2	2.2	1.6	13.5	0.9
	中部	2,062	42.2	27.7	12.4	2.4	1.1	13.7	0.5
	近畿	1,555	41.7	24.2	13.1	2.1	1.9	16.5	0.6
	中国	879	41.5	26.4	11.0	2.8	2.2	15.2	0.8
	四国	369	33.1	26.8	14.9	3.3	1.9	19.8	0.3
	九州・沖縄	1,735	50.0	22.5	10.0	1.3	1.2	13.9	1.0
公営・私営の別	公営	2,643	35.1	28.1	13.0	3.0	1.7	18.4	0.7
	私営	9,284	45.6	24.6	11.6	1.9	1.6	13.9	0.8
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,641	35.1	28.1	13.0	3.0	1.7	18.4	0.7
	社会福祉法人	5,621	45.5	24.1	11.4	2.1	1.5	14.6	0.9
	営利法人	1,442	44.5	26.1	12.5	1.7	2.1	12.5	0.6
	特定非営利活動法人	171	49.7	22.8	11.1	2.9	2.3	11.1	0.0
	学校法人	1,138	47.3	26.0	10.3	2.1	1.1	12.9	0.4
	宗教法人	63	36.5	19.0	15.9	3.2	0.0	23.8	1.6
	その他の法人	279	44.4	25.1	14.7	0.4	1.8	12.9	0.7
	個人	123	48.0	20.3	12.2	1.6	0.8	15.4	1.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,912	44.6	26.3	11.5	2.3	1.8	13.0	0.6
	保育所型認定こども園	674	45.4	23.7	11.9	2.2	0.7	15.0	1.0
	認可保育所	6,684	41.4	25.6	12.3	2.3	1.6	15.8	0.9
	小規模保育事業所A型	1,353	47.7	23.5	10.6	1.6	1.3	14.7	0.6
	小規模保育事業所B型	115	42.6	25.2	10.4	2.6	0.9	17.4	0.9
	家庭的保育事業所	60	53.3	13.3	13.3	1.7	3.3	13.3	1.7
	事業所内保育事業所	149	49.7	26.8	11.4	0.7	0.7	10.7	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	447	49.2	21.9	11.0	1.6	2.5	13.0	0.9
	13～19人	1,189	46.9	23.9	10.8	1.8	1.2	14.8	0.6
	20～40人	761	39.8	25.5	10.8	2.9	2.1	17.7	1.2
	41～60人	1,571	41.1	25.5	13.2	2.1	1.9	15.3	1.0
	61～90人	2,702	43.4	24.8	12.1	2.5	1.7	14.7	0.9
	91～120人	2,452	43.6	25.5	10.6	2.3	1.4	15.7	0.8
	121～150人	1,367	44.6	25.1	12.8	1.2	1.5	14.1	0.7
	151人以上	1,461	41.0	28.5	13.1	2.3	1.3	13.5	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	210	42.4	21.4	12.9	2.9	1.9	18.1	0.5
	６～10人	1,591	44.2	24.1	11.9	1.4	1.6	15.4	1.3
	11～20人	3,928	42.3	24.7	12.5	2.6	1.8	15.5	0.6
	21～30人	3,611	43.6	25.8	11.1	2.1	1.5	15.0	0.9
	31～40人	1,643	44.4	27.0	11.0	1.8	1.2	14.1	0.7
	41～50人	589	43.6	27.5	12.2	1.4	2.0	12.6	0.7
	51人以上	378	42.9	25.4	15.9	2.9	1.1	11.1	0.8
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	11,953	43.3	25.4	11.9	2.2	1.6	14.9	0.8
	４機能のいずれかを導入	11,953	43.3	25.4	11.9	2.2	1.6	14.9	0.8
	４機能のすべてを導入	1,963	52.4	24.6	9.9	1.6	1.1	9.0	1.5

		合計	問21①. 計画の記入・作成にかかる手間や時間が削減できた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	27.2	36.3	18.5	3.2	1.9	11.8	1.0
地域ブロック	北海道	304	34.9	28.6	17.4	3.3	2.6	11.5	1.6
	東北	706	25.8	35.1	19.0	4.0	2.0	12.6	1.6
	関東	3,224	28.8	38.7	18.0	2.5	1.4	9.6	1.0
	中部	1,536	22.7	32.4	20.4	3.4	3.0	17.3	0.8
	近畿	1,096	26.3	37.0	18.6	3.2	1.8	12.1	1.0
	中国	709	17.5	34.8	26.1	4.7	1.4	15.1	0.4
	四国	284	23.6	40.5	15.5	6.0	2.1	12.0	0.4
	九州・沖縄	1,384	34.0	37.0	14.2	2.7	2.0	8.8	1.2
公営・私営の別	公営	1,966	12.4	29.4	24.4	5.3	3.4	24.0	1.1
	私営	7,271	31.2	38.2	17.0	2.6	1.5	8.5	1.0
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	1,966	12.4	29.4	24.4	5.3	3.4	24.0	1.1
	社会福祉法人	4,412	31.2	38.9	15.9	2.7	1.6	8.7	1.1
	営利法人	1,191	32.7	37.7	17.9	1.9	1.4	7.9	0.5
	特定非営利活動法人	134	32.1	40.3	15.7	6.0	1.5	3.7	0.7
	学校法人	783	27.1	37.3	19.5	2.3	1.5	11.5	0.8
	宗教法人	38	28.9	31.6	18.4	2.6	0.0	10.5	7.9
	その他の法人	229	33.2	37.1	18.8	4.4	1.3	4.4	0.9
	個人	114	38.6	29.8	19.3	0.9	1.8	7.0	2.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	27.2	36.2	17.9	3.1	2.4	12.5	0.7
	保育所型認定こども園	494	28.3	38.7	13.6	3.6	2.2	12.3	1.2
	認可保育所	5,193	25.7	35.9	19.6	3.2	1.7	12.7	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	32.4	38.1	17.0	3.1	1.7	7.1	0.6
	小規模保育事業所B型	95	30.5	40.0	14.7	2.1	1.1	9.5	2.1
	家庭的保育事業所	65	33.8	32.3	18.5	0.0	1.5	10.8	3.1
	事業所内保育事業所	122	33.6	34.4	21.3	1.6	0.8	6.6	1.6
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	33.0	35.6	17.4	1.6	2.3	8.3	1.8
	13～19人	960	32.6	37.8	17.5	3.2	1.5	6.8	0.6
	20～40人	587	23.7	39.4	18.1	3.2	3.9	10.6	1.2
	41～60人	1,252	28.9	34.7	19.7	3.9	1.0	10.8	1.0
	61～90人	2,085	26.8	37.0	17.3	3.3	2.2	12.1	1.2
	91～120人	1,887	25.9	35.7	18.9	3.4	1.8	13.0	1.2
	121～150人	1,036	27.2	36.1	19.7	2.4	1.5	12.5	0.6
	151人以上	1,064	23.2	35.5	19.5	2.7	2.0	16.3	0.8
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	28.3	33.5	22.5	1.7	1.7	9.8	2.3
	６～10人	1,277	28.7	37.0	18.8	3.4	2.3	8.5	1.3
	11～20人	3,054	28.8	36.3	17.8	2.8	1.8	11.6	0.8
	21～30人	2,770	26.6	36.1	18.3	3.2	1.8	12.9	0.9
	31～40人	1,235	24.8	35.6	19.7	3.7	1.9	13.1	1.2
	41～50人	458	23.8	36.7	21.6	2.4	1.1	13.1	1.3
	51人以上	289	23.9	39.8	15.2	4.5	3.5	12.5	0.7
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	27.2	36.3	18.5	3.2	1.9	11.8	1.0
	４機能のいずれかを導入	9,259	27.2	36.3	18.5	3.2	1.9	11.8	1.0
	４機能のすべてを導入	1,963	32.6	32.6	15.7	2.3	1.1	13.6	2.0

		合計	問21②.後から計画を振り返る際に、システム上でスムーズに書類を確認できるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	30.2	32.9	16.8	4.4	2.2	12.5	1.0
地域ブロック	北海道	304	34.2	29.9	15.8	4.6	3.3	10.5	1.6
	東北	706	28.0	32.9	17.4	4.5	1.8	13.7	1.6
	関東	3,224	33.2	34.1	16.1	3.5	2.2	9.9	1.1
	中部	1,536	24.1	31.2	18.7	4.6	2.2	18.4	0.8
	近畿	1,096	29.7	34.6	16.7	3.3	2.3	12.4	1.0
	中国	709	19.7	28.5	21.7	11.6	1.8	16.2	0.4
	四国	284	27.8	31.3	18.3	6.7	3.2	12.3	0.4
	九州・沖縄	1,384	36.5	34.1	13.4	3.0	2.1	9.8	1.2
公営・私営の別	公営	1,966	14.2	26.7	20.7	8.5	3.8	25.1	1.1
	私営	7,271	34.4	34.7	15.7	3.3	1.8	9.0	1.0
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	1,966	14.2	26.7	20.7	8.5	3.8	25.1	1.1
	社会福祉法人	4,412	34.0	34.8	15.3	3.6	1.8	9.3	1.1
	営利法人	1,191	36.9	33.7	16.5	2.4	2.1	8.0	0.5
	特定非営利活動法人	134	37.3	36.6	14.2	1.5	3.0	6.7	0.7
	学校法人	783	30.0	34.6	18.8	2.7	1.3	11.9	0.8
	宗教法人	38	34.2	31.6	13.2	2.6	0.0	10.5	7.9
	その他の法人	229	36.7	38.4	12.2	5.2	2.2	4.4	0.9
	個人	114	36.8	32.5	16.7	1.8	0.0	9.6	2.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	29.8	33.2	17.1	3.9	2.1	13.3	0.7
	保育所型認定こども園	494	29.8	37.7	13.4	3.6	2.2	12.1	1.2
	認可保育所	5,193	28.7	31.9	17.4	5.1	2.4	13.4	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	36.9	34.6	15.2	3.2	1.7	7.7	0.7
	小規模保育事業所B型	95	30.5	38.9	12.6	2.1	3.2	10.5	2.1
	家庭的保育事業所	65	32.3	27.7	18.5	3.1	1.5	13.8	3.1
	事業所内保育事業所	122	38.5	36.1	16.4	1.6	0.8	4.9	1.6
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	35.1	31.9	15.8	3.6	2.3	9.1	2.1
	13～19人	960	37.1	35.4	15.0	3.0	1.7	7.2	0.6
	20～40人	587	26.4	36.8	16.9	4.8	2.9	11.1	1.2
	41～60人	1,252	31.4	32.3	17.3	5.0	1.7	11.3	1.0
	61～90人	2,085	30.4	32.6	15.8	4.3	2.7	13.0	1.2
	91～120人	1,887	29.1	31.5	17.2	4.7	2.5	13.7	1.2
	121～150人	1,036	29.4	33.3	16.8	5.6	1.4	12.8	0.6
	151人以上	1,064	25.0	32.4	19.4	3.4	2.1	16.9	0.8
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	28.9	29.5	21.4	4.6	2.3	11.0	2.3
	６～10人	1,277	32.7	33.2	16.4	4.8	2.2	9.2	1.4
	11～20人	3,054	31.5	33.5	15.7	3.8	2.5	12.2	0.8
	21～30人	2,770	29.4	32.7	16.3	5.1	2.1	13.4	0.9
	31～40人	1,235	28.3	32.1	18.9	4.1	1.6	13.8	1.2
	41～50人	458	26.2	32.3	21.2	4.4	1.1	13.5	1.3
	51人以上	289	26.6	34.9	15.9	3.5	4.5	13.8	0.7
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	30.2	32.9	16.8	4.4	2.2	12.5	1.0
	４機能のいずれかを導入	9,259	30.2	32.9	16.8	4.4	2.2	12.5	1.0
	４機能のすべてを導入	1,963	34.6	31.3	13.8	2.8	1.5	13.9	2.0

		合計	問21③. 日誌作成にかかる時間・手間が削減された						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	26.0	32.2	20.3	4.0	1.8	14.6	1.1
地域ブロック	北海道	304	34.5	25.3	18.4	3.3	3.3	13.5	1.6
	東北	706	24.2	32.3	18.6	4.7	2.5	16.1	1.6
	関東	3,224	27.9	33.6	20.8	2.9	1.6	12.1	1.1
	中部	1,536	21.0	28.9	20.1	4.6	2.0	22.6	0.8
	近畿	1,096	24.5	32.8	21.5	3.7	1.6	14.6	1.1
	中国	709	20.7	30.5	22.6	10.6	0.7	14.5	0.4
	四国	284	20.1	30.3	22.9	6.0	3.2	17.3	0.4
	九州・沖縄	1,384	31.2	35.3	17.4	2.2	2.0	10.6	1.3
公営・私営の別	公営	1,966	13.5	26.7	22.7	7.6	2.5	25.8	1.1
	私営	7,271	29.3	33.7	19.6	3.0	1.7	11.6	1.1
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	1,966	13.5	26.7	22.7	7.6	2.5	25.8	1.1
	社会福祉法人	4,412	29.1	34.9	18.7	3.0	1.7	11.5	1.1
	営利法人	1,191	30.1	29.9	21.5	3.5	1.5	13.0	0.5
	特定非営利活動法人	134	27.6	38.8	14.9	4.5	2.2	10.4	1.5
	学校法人	783	26.2	34.2	21.3	2.8	1.8	12.9	0.8
	宗教法人	38	26.3	31.6	18.4	0.0	0.0	15.8	7.9
	その他の法人	229	33.2	34.9	19.7	4.4	1.7	5.2	0.9
	個人	114	34.2	27.2	19.3	2.6	0.9	13.2	2.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	26.2	32.5	20.1	3.5	2.0	14.8	0.8
	保育所型認定こども園	494	26.5	37.2	16.2	3.2	1.6	14.0	1.2
	認可保育所	5,193	24.1	32.0	20.9	4.3	1.9	15.6	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	32.1	31.3	19.8	4.1	1.3	10.8	0.6
	小規模保育事業所B型	95	34.7	27.4	18.9	1.1	1.1	13.7	3.2
	家庭的保育事業所	65	32.3	26.2	21.5	3.1	1.5	12.3	3.1
	事業所内保育事業所	122	36.1	33.6	17.2	1.6	0.8	9.0	1.6
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	31.7	30.6	18.4	3.9	2.1	10.9	2.3
	13～19人	960	32.8	31.4	19.7	4.0	1.0	10.5	0.6
	20～40人	587	23.7	32.0	21.6	4.3	3.2	14.0	1.2
	41～60人	1,252	25.9	28.8	23.6	4.3	1.1	15.3	1.0
	61～90人	2,085	26.6	32.5	19.5	4.0	2.2	14.0	1.2
	91～120人	1,887	25.2	33.3	19.4	3.7	2.1	15.0	1.3
	121～150人	1,036	24.3	34.7	18.9	4.7	1.2	15.5	0.6
	151人以上	1,064	21.1	33.0	21.0	3.3	2.0	18.8	0.8
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	28.3	27.2	19.7	5.8	1.7	15.0	2.3
	６～10人	1,277	28.1	30.4	21.1	4.7	2.0	12.1	1.5
	11～20人	3,054	27.1	31.5	20.3	3.7	2.0	14.6	0.8
	21～30人	2,770	25.2	33.6	19.6	4.1	1.4	15.1	1.0
	31～40人	1,235	24.5	32.5	20.5	3.6	1.8	16.0	1.2
	41～50人	458	21.6	32.1	23.8	3.9	1.3	15.9	1.3
	51人以上	289	23.9	37.0	16.6	4.2	3.8	13.5	1.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	26.0	32.2	20.3	4.0	1.8	14.6	1.1
	４機能のいずれかを導入	9,259	26.0	32.2	20.3	4.0	1.8	14.6	1.1
	４機能のすべてを導入	1,963	29.9	30.6	18.5	2.8	1.2	15.0	2.1

		合計	問21④.一つ一つの記録の内容をより充実させることができた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	15.6	27.2	34.6	6.2	2.9	12.4	1.1
地域ブロック	北海道	304	19.4	22.0	36.2	3.9	4.9	11.8	1.6
	東北	706	15.7	27.9	34.0	5.9	2.0	12.9	1.6
	関東	3,224	16.3	28.5	36.2	6.1	2.7	9.1	1.1
	中部	1,536	13.7	22.1	33.2	7.8	3.3	19.0	0.9
	近畿	1,096	15.1	27.1	34.6	5.5	2.6	14.1	1.1
	中国	709	9.2	21.3	41.2	8.0	3.4	16.5	0.4
	四国	284	10.6	23.6	36.6	11.6	4.6	12.7	0.4
	九州・沖縄	1,384	20.4	34.7	28.5	3.8	2.3	9.0	1.2
公営・私営の別	公営	1,966	5.0	16.3	38.6	10.2	4.0	24.9	1.1
	私営	7,271	18.5	30.1	33.6	5.2	2.6	9.0	1.1
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	1,966	5.0	16.3	38.6	10.2	4.0	24.9	1.1
	社会福祉法人	4,412	17.7	29.9	33.7	5.4	2.9	9.3	1.1
	営利法人	1,191	19.8	31.3	33.2	5.2	2.0	8.0	0.5
	特定非営利活動法人	134	15.7	35.1	34.3	3.7	3.7	6.0	1.5
	学校法人	783	17.1	29.8	34.5	3.8	1.9	12.1	0.8
	宗教法人	38	13.2	21.1	39.5	0.0	5.3	13.2	7.9
	その他の法人	229	26.2	27.5	33.2	6.1	3.1	3.1	0.9
	個人	114	26.3	28.1	28.9	3.5	0.9	9.6	2.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	15.8	27.8	32.7	6.2	2.8	14.0	0.8
	保育所型認定こども園	494	14.4	29.6	33.6	4.7	3.6	13.0	1.2
	認可保育所	5,193	13.5	25.8	36.7	6.7	3.2	12.9	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	23.3	31.6	30.0	5.2	1.8	7.3	0.7
	小規模保育事業所B型	95	25.3	26.3	27.4	5.3	1.1	11.6	3.2
	家庭的保育事業所	65	27.7	20.0	30.8	6.2	0.0	12.3	3.1
	事業所内保育事業所	122	25.4	32.8	32.8	0.8	0.8	5.7	1.6
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	22.6	29.9	29.4	4.9	2.6	8.3	2.3
	13～19人	960	24.0	31.3	30.2	5.1	1.7	7.2	0.6
	20～40人	587	13.3	28.3	33.6	8.0	3.2	12.4	1.2
	41～60人	1,252	15.8	26.9	36.2	6.3	2.8	10.9	1.0
	61～90人	2,085	14.7	26.4	35.3	6.3	3.2	12.9	1.2
	91～120人	1,887	13.6	25.7	36.7	6.8	3.3	12.7	1.3
	121～150人	1,036	14.0	28.8	34.6	5.6	2.6	13.9	0.6
	151人以上	1,064	14.0	25.1	34.2	6.0	2.8	17.0	0.8
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	20.2	22.5	33.5	8.1	2.9	10.4	2.3
	６～10人	1,277	19.4	29.4	32.3	5.6	2.3	9.5	1.5
	11～20人	3,054	16.1	26.9	34.8	6.1	2.8	12.4	0.9
	21～30人	2,770	14.1	27.6	34.8	6.5	3.0	13.1	0.9
	31～40人	1,235	14.6	26.4	34.6	6.5	2.8	14.0	1.2
	41～50人	458	12.9	24.9	40.2	5.7	2.8	12.2	1.3
	51人以上	289	15.2	26.3	32.9	6.2	5.9	12.5	1.0
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	15.6	27.2	34.6	6.2	2.9	12.4	1.1
	４機能のいずれかを導入	9,259	15.6	27.2	34.6	6.2	2.9	12.4	1.1
	４機能のすべてを導入	1,963	18.9	28.3	29.6	5.3	2.4	13.3	2.0

		合計	問21⑤. 記録の蓄積により、こども一人一人の成長に関する理解が深まった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	14.7	29.3	33.7	5.8	2.5	12.8	1.1
地域ブロック	北海道	304	18.4	25.3	34.9	3.9	3.9	11.8	1.6
	東北	706	14.9	26.3	36.5	5.5	1.6	13.6	1.6
	関東	3,224	16.0	30.5	35.0	5.5	2.7	9.3	1.1
	中部	1,536	12.2	24.5	32.9	6.6	3.0	19.9	0.8
	近畿	1,096	14.5	27.6	34.4	6.2	2.2	14.0	1.1
	中国	709	8.9	26.0	38.9	7.2	2.3	16.4	0.4
	四国	284	7.4	32.0	32.7	10.9	2.8	13.7	0.4
	九州・沖縄	1,384	18.2	37.1	27.0	4.1	2.2	10.1	1.2
公営・私営の別	公営	1,966	4.7	18.1	38.7	8.5	3.5	25.4	1.1
	私営	7,271	17.3	32.4	32.4	5.1	2.3	9.5	1.0
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	1,966	4.7	18.1	38.7	8.5	3.5	25.4	1.1
	社会福祉法人	4,412	16.5	32.0	32.7	5.4	2.4	10.0	1.1
	営利法人	1,191	18.1	33.8	31.7	5.8	2.1	8.1	0.5
	特定非営利活動法人	134	13.4	38.8	33.6	2.2	3.7	6.7	1.5
	学校法人	783	16.7	31.9	32.8	3.7	2.0	12.0	0.8
	宗教法人	38	10.5	28.9	36.8	0.0	2.6	13.2	7.9
	その他の法人	229	25.3	34.5	27.9	4.8	2.6	3.9	0.9
	個人	114	29.8	25.4	28.1	3.5	1.8	8.8	2.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	14.6	30.7	31.1	5.9	2.4	14.5	0.8
	保育所型認定こども園	494	15.4	28.5	32.4	6.7	2.4	13.4	1.2
	認可保育所	5,193	12.7	28.0	35.9	6.0	2.8	13.4	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	21.7	32.3	30.6	4.8	1.9	8.1	0.6
	小規模保育事業所B型	95	22.1	34.7	26.3	3.2	2.1	8.4	3.2
	家庭的保育事業所	65	26.2	27.7	21.5	6.2	3.1	12.3	3.1
	事業所内保育事業所	122	25.4	36.1	31.1	1.6	0.0	4.1	1.6
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	23.1	31.4	26.5	5.2	2.6	8.8	2.3
	13～19人	960	21.5	32.8	31.3	4.4	1.9	7.6	0.6
	20～40人	587	13.5	28.6	34.9	6.0	3.6	12.3	1.2
	41～60人	1,252	14.1	32.3	32.0	6.2	2.6	11.8	1.0
	61～90人	2,085	14.2	28.1	34.2	6.4	2.4	13.5	1.2
	91～120人	1,887	12.8	28.2	35.1	6.2	2.8	13.6	1.3
	121～150人	1,036	13.4	29.2	35.4	5.1	2.3	14.0	0.6
	151人以上	1,064	12.7	27.0	34.6	5.5	2.6	16.7	0.8
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	16.8	26.6	31.8	8.1	2.9	11.6	2.3
	６～10人	1,277	18.0	31.9	31.9	4.9	2.4	9.4	1.5
	11～20人	3,054	15.2	29.8	33.0	5.6	2.7	13.0	0.8
	21～30人	2,770	13.4	29.7	33.5	6.4	2.4	13.7	0.9
	31～40人	1,235	12.8	28.0	35.6	6.2	2.1	14.1	1.2
	41～50人	458	13.1	25.3	40.4	4.4	2.4	13.1	1.3
	51人以上	289	17.3	24.6	33.6	5.5	4.8	13.1	1.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	14.7	29.3	33.7	5.8	2.5	12.8	1.1
	４機能のいずれかを導入	9,259	14.7	29.3	33.7	5.8	2.5	12.8	1.1
	４機能のすべてを導入	1,963	18.0	29.2	29.4	5.3	1.8	14.1	2.1

		合計	問21⑥. 計画・日誌の作成後、主任や園長がシステム上で効率的に内容を確認し、保育者への指導や支援を適時にできるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	18.7	31.8	26.3	5.7	3.0	13.3	1.0
地域ブロック	北海道	304	20.7	29.9	27.0	4.3	3.3	13.2	1.6
	東北	706	15.9	29.3	28.9	6.7	2.3	15.4	1.6
	関東	3,224	21.7	34.6	25.5	4.3	2.6	10.3	1.0
	中部	1,536	14.2	27.0	26.8	7.9	3.8	19.3	0.9
	近畿	1,096	18.8	31.3	27.0	4.7	3.2	14.0	1.1
	中国	709	11.0	29.2	29.8	9.2	3.7	16.8	0.4
	四国	284	13.0	29.2	30.3	11.3	3.5	12.3	0.4
	九州・沖縄	1,384	23.2	34.8	23.1	4.5	2.5	10.7	1.2
公営・私営の別	公営	1,966	6.9	21.9	29.9	9.2	5.4	25.6	1.1
	私営	7,271	21.9	34.6	25.4	4.8	2.3	10.0	1.0
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	1,966	6.9	21.9	29.9	9.2	5.4	25.6	1.1
	社会福祉法人	4,412	20.9	34.1	25.7	5.2	2.5	10.4	1.1
	営利法人	1,191	23.3	37.1	24.5	4.1	1.9	8.5	0.5
	特定非営利活動法人	134	17.9	45.5	20.1	5.2	2.2	8.2	0.7
	学校法人	783	20.4	33.5	26.2	4.2	2.2	12.8	0.8
	宗教法人	38	18.4	23.7	34.2	0.0	2.6	13.2	7.9
	その他の法人	229	31.4	33.6	21.4	6.1	1.7	4.8	0.9
	個人	114	32.5	26.3	21.9	2.6	0.9	13.2	2.6
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	17.7	31.4	26.9	5.8	3.2	14.2	0.8
	保育所型認定こども園	494	17.2	36.4	23.1	6.9	2.6	12.6	1.2
	認可保育所	5,193	17.5	30.3	27.7	6.0	3.3	14.0	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	25.8	37.1	21.0	4.8	1.6	9.0	0.6
	小規模保育事業所B型	95	22.1	43.2	16.8	2.1	2.1	11.6	2.1
	家庭的保育事業所	65	23.1	23.1	24.6	3.1	3.1	20.0	3.1
	事業所内保育事業所	122	25.4	36.1	26.2	0.8	0.0	9.8	1.6
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	23.9	35.3	20.8	3.9	2.9	11.4	1.8
	13～19人	960	25.5	37.7	21.4	4.5	1.5	8.9	0.6
	20～40人	587	17.4	30.3	28.8	5.1	4.1	13.1	1.2
	41～60人	1,252	19.8	32.2	27.0	6.1	2.4	11.5	1.0
	61～90人	2,085	18.8	30.6	26.7	6.3	3.0	13.5	1.2
	91～120人	1,887	16.8	31.4	26.1	6.8	3.6	14.1	1.3
	121～150人	1,036	17.3	31.7	28.0	5.2	2.9	14.4	0.6
	151人以上	1,064	14.8	29.2	28.9	5.1	3.4	17.8	0.8
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	19.7	27.7	26.6	5.2	2.9	15.6	2.3
	６～10人	1,277	21.4	34.0	25.4	5.1	2.3	10.6	1.3
	11～20人	3,054	20.3	32.0	25.4	5.7	2.8	13.0	0.9
	21～30人	2,770	17.5	31.2	27.0	6.4	3.2	13.8	0.9
	31～40人	1,235	16.5	32.0	26.9	5.4	3.6	14.3	1.2
	41～50人	458	14.8	30.8	29.5	5.5	2.0	16.2	1.3
	51人以上	289	16.6	31.1	27.3	4.8	4.2	14.9	1.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	18.7	31.8	26.3	5.7	3.0	13.3	1.0
	４機能のいずれかを導入	9,259	18.7	31.8	26.3	5.7	3.0	13.3	1.0
	４機能のすべてを導入	1,963	23.2	31.8	22.4	4.2	2.2	14.2	2.0

		合計	問21⑦. こどもの様子等に係る職員間の情報共有や連携がスムーズになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		9,259	20.1	33.5	26.1	5.0	2.3	12.0	1.0
地域ブロック	北海道	304	24.3	25.3	26.6	5.6	2.6	13.8	1.6
	東北	706	16.4	31.0	29.5	5.2	2.4	13.9	1.6
	関東	3,224	22.3	35.1	26.4	4.4	1.9	8.8	1.0
	中部	1,536	16.9	29.8	27.5	5.3	2.6	17.1	0.8
	近畿	1,096	19.9	31.7	26.8	6.0	2.1	12.4	1.1
	中国	709	13.1	37.1	24.5	6.8	3.1	15.0	0.4
	四国	284	14.1	31.7	28.9	9.5	2.5	13.0	0.4
	九州・沖縄	1,384	24.4	36.8	21.7	3.3	2.5	10.1	1.2
公営・私営の別	公営	1,966	8.4	28.0	29.6	7.8	3.1	22.1	1.1
	私営	7,271	23.2	35.0	25.2	4.3	2.1	9.2	1.0
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	1,966	8.4	28.0	29.6	7.8	3.1	22.1	1.1
	社会福祉法人	4,412	21.8	34.5	26.3	4.6	2.2	9.6	1.1
	営利法人	1,191	25.9	37.4	23.3	3.6	1.7	7.6	0.5
	特定非営利活動法人	134	25.4	44.8	17.2	3.0	3.0	6.0	0.7
	学校法人	783	21.5	34.6	25.2	3.6	2.4	12.0	0.8
	宗教法人	38	10.5	36.8	28.9	0.0	2.6	13.2	7.9
	その他の法人	229	32.8	32.3	21.0	6.1	1.7	5.2	0.9
	個人	114	31.6	24.6	23.7	1.8	1.8	14.0	2.6
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	2,196	19.3	32.7	26.5	5.4	2.7	12.8	0.8
	保育所型認定こども園	494	19.4	37.0	23.7	4.9	1.8	11.9	1.2
	認可保育所	5,193	18.1	33.0	27.7	5.3	2.4	12.4	1.2
	小規模保育事業所A型	1,088	29.5	35.5	20.4	3.8	1.4	8.8	0.6
	小規模保育事業所B型	95	28.4	35.8	21.1	5.3	1.1	6.3	2.1
	家庭的保育事業所	65	27.7	21.5	21.5	6.2	1.5	18.5	3.1
	事業所内保育事業所	122	27.0	41.0	22.1	0.0	0.8	7.4	1.6
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	385	28.3	35.1	19.5	3.4	2.1	9.9	1.8
	13～19人	960	29.9	34.1	21.7	4.0	1.4	8.4	0.6
	20～40人	587	17.7	35.9	24.7	6.1	2.9	11.4	1.2
	41～60人	1,252	19.7	33.6	28.4	4.6	1.9	10.8	1.0
	61～90人	2,085	20.3	31.7	27.2	5.5	2.4	11.8	1.2
	91～120人	1,887	17.2	32.6	27.4	6.0	2.9	12.7	1.3
	121～150人	1,036	16.9	36.1	27.3	4.3	2.2	12.5	0.6
	151人以上	1,064	17.8	33.3	25.2	4.6	2.2	16.2	0.8
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	173	19.7	28.3	27.2	5.8	1.7	15.0	2.3
	６～10人	1,277	25.2	35.2	22.3	4.8	1.7	9.4	1.3
	11～20人	3,054	21.1	32.5	26.7	4.8	2.3	11.9	0.8
	21～30人	2,770	17.7	34.0	26.8	5.4	2.7	12.5	0.9
	31～40人	1,235	18.5	33.4	26.4	5.7	2.2	12.7	1.2
	41～50人	458	17.5	32.8	31.0	3.3	1.5	12.7	1.3
	51人以上	289	21.1	35.3	22.5	4.5	2.4	13.1	1.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	9,259	20.1	33.5	26.1	5.0	2.3	12.0	1.0
	４機能のいずれかを導入	9,259	20.1	33.5	26.1	5.0	2.3	12.0	1.0
	４機能のすべてを導入	1,963	25.6	33.3	20.3	4.0	1.5	13.3	2.0

		合計	問22①. 現金を扱う心理的な負担が減った						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		2,506	54.7	16.4	5.1	1.1	0.4	20.1	2.3
地域ブロック	北海道	74	50.0	8.1	10.8	0.0	0.0	29.7	1.4
	東北	135	46.7	11.9	5.2	1.5	0.0	29.6	5.2
	関東	1,063	56.2	17.3	6.1	1.6	0.5	16.7	1.7
	中部	392	45.2	18.6	5.6	0.8	0.8	26.0	3.1
	近畿	276	61.2	19.6	3.6	0.7	0.7	12.7	1.4
	中国	218	60.6	13.3	1.8	0.9	0.0	22.5	0.9
	四国	36	47.2	11.1	5.6	0.0	0.0	25.0	11.1
	九州・沖縄	307	57.7	14.3	2.9	0.7	0.3	22.1	2.0
公営・私営の別	公営	386	29.0	15.5	6.2	1.8	0.8	43.8	2.8
	私営	2,115	59.4	16.5	4.8	1.0	0.4	15.7	2.2
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	386	29.0	15.5	6.2	1.8	0.8	43.8	2.8
	社会福祉法人	1,217	62.6	15.3	3.9	0.4	0.2	15.3	2.4
	営利法人	427	53.9	21.8	6.8	1.6	0.5	14.1	1.4
	特定非営利活動法人	37	37.8	10.8	5.4	0.0	5.4	35.1	5.4
	学校法人	217	58.5	15.7	4.1	1.8	0.0	17.5	2.3
	宗教法人	12	66.7	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0
	その他の法人	76	53.9	17.1	6.6	2.6	1.3	17.1	1.3
	個人	21	47.6	9.5	0.0	0.0	0.0	33.3	9.5
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	592	59.6	15.7	3.9	0.8	0.2	17.4	2.4
	保育所型認定こども園	154	59.7	20.1	3.2	1.3	0.0	13.0	2.6
	認可保育所	1,479	52.2	16.6	5.8	1.2	0.5	21.6	2.1
	小規模保育事業所A型	228	57.0	14.0	4.4	1.3	0.9	21.1	1.3
	小規模保育事業所B型	20	40.0	20.0	5.0	0.0	0.0	25.0	10.0
	家庭的保育事業所	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	事業所内保育事業所	22	54.5	22.7	4.5	0.0	0.0	9.1	9.1
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	77	39.0	20.8	5.2	1.3	0.0	26.0	7.8
	13～19人	208	60.1	13.9	4.3	1.0	1.0	18.8	1.0
	20～40人	133	37.6	18.0	5.3	3.0	0.8	33.1	2.3
	41～60人	376	51.9	19.7	9.0	1.1	0.0	15.7	2.7
	61～90人	614	55.5	16.6	6.4	1.0	0.7	18.2	1.6
	91～120人	486	56.8	15.4	3.5	1.2	0.2	19.5	3.3
	121～150人	275	60.4	13.1	1.8	0.4	0.4	22.5	1.5
	151人以上	337	55.5	16.0	3.6	1.2	0.6	21.4	1.8
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	24	45.8	20.8	8.3	0.0	0.0	20.8	4.2
	６～10人	287	49.1	16.0	5.6	1.4	0.3	23.7	3.8
	11～20人	838	51.7	17.3	6.7	1.2	0.5	21.5	1.2
	21～30人	771	57.7	16.0	3.9	1.3	0.4	18.5	2.2
	31～40人	356	58.4	17.7	2.8	0.6	0.3	17.4	2.8
	41～50人	136	54.4	14.0	4.4	0.7	0.7	21.3	4.4
	51人以上	94	61.7	9.6	7.4	1.1	1.1	17.0	2.1
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	2,506	54.7	16.4	5.1	1.1	0.4	20.1	2.3
	４機能のいずれかを導入	2,506	54.7	16.4	5.1	1.1	0.4	20.1	2.3
	４機能のすべてを導入	1,963	52.0	15.8	4.3	0.8	0.3	24.1	2.8

		合計	問22②.集金にかかる事務・手間が削減された						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		2,506	53.0	15.9	6.5	1.2	0.8	20.5	2.3
地域ブロック	北海道	74	40.5	13.5	10.8	0.0	2.7	31.1	1.4
	東北	135	41.5	16.3	4.4	2.2	0.0	30.4	5.2
	関東	1,063	56.8	15.8	7.0	1.1	0.7	16.9	1.7
	中部	392	42.9	16.8	8.7	1.0	1.0	26.5	3.1
	近畿	276	59.4	18.5	5.8	1.1	1.1	12.7	1.4
	中国	218	52.8	16.5	3.2	3.2	0.0	22.9	1.4
	四国	36	44.4	8.3	8.3	0.0	2.8	25.0	11.1
	九州・沖縄	307	56.4	13.7	4.6	0.0	0.7	22.8	2.0
公営・私営の別	公営	386	26.4	14.0	7.8	2.6	1.6	44.6	3.1
	私営	2,115	57.8	16.3	6.2	0.9	0.6	16.0	2.2
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	386	26.4	14.0	7.8	2.6	1.6	44.6	3.1
	社会福祉法人	1,217	60.0	15.0	5.8	0.8	0.4	15.6	2.4
	営利法人	427	57.8	17.8	7.5	0.9	0.2	14.3	1.4
	特定非営利活動法人	37	35.1	13.5	2.7	0.0	5.4	37.8	5.4
	学校法人	217	53.0	19.8	5.5	0.9	0.9	17.5	2.3
	宗教法人	12	58.3	16.7	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0
	その他の法人	76	51.3	15.8	7.9	2.6	2.6	18.4	1.3
	個人	21	42.9	9.5	0.0	0.0	0.0	38.1	9.5
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	592	57.3	15.7	6.1	0.7	0.8	17.1	2.4
	保育所型認定こども園	154	54.5	24.7	3.2	0.6	0.6	13.0	3.2
	認可保育所	1,479	51.7	14.5	7.4	1.5	0.7	22.1	2.1
	小規模保育事業所A型	228	52.6	17.5	4.4	0.9	0.9	22.4	1.3
	小規模保育事業所B型	20	25.0	35.0	5.0	0.0	0.0	25.0	10.0
	家庭的保育事業所	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
	事業所内保育事業所	22	54.5	22.7	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	77	37.7	22.1	5.2	0.0	0.0	27.3	7.8
	13～19人	208	54.8	17.8	4.3	1.0	1.0	20.2	1.0
	20～40人	133	36.8	14.3	11.3	1.5	1.5	32.3	2.3
	41～60人	376	52.9	16.0	9.6	1.3	0.3	17.3	2.7
	61～90人	614	55.2	16.0	7.0	1.1	1.0	18.1	1.6
	91～120人	486	53.7	15.6	5.1	1.4	1.0	19.8	3.3
	121～150人	275	59.6	10.5	4.0	1.1	0.4	22.9	1.5
	151人以上	337	51.0	18.4	5.6	0.9	0.6	21.4	2.1
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	24	45.8	20.8	8.3	0.0	0.0	20.8	4.2
	６～10人	287	45.3	17.8	7.3	0.7	0.3	24.7	3.8
	11～20人	838	52.9	14.7	7.3	1.2	0.8	22.0	1.2
	21～30人	771	54.9	16.7	5.1	1.6	1.0	18.5	2.2
	31～40人	356	55.6	17.1	5.9	0.3	0.6	17.4	3.1
	41～50人	136	48.5	15.4	8.1	0.0	0.0	23.5	4.4
	51人以上	94	59.6	8.5	7.4	4.3	1.1	17.0	2.1
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	2,506	53.0	15.9	6.5	1.2	0.8	20.5	2.3
	４機能のいずれかを導入	2,506	53.0	15.9	6.5	1.2	0.8	20.5	2.3
	４機能のすべてを導入	1,963	50.7	15.0	6.0	0.8	0.5	24.2	2.8

		合計	問22③. 未払いの世帯が減った						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない・該当しない	無回答
全体		2,506	19.0	16.7	26.0	5.3	4.4	26.3	2.3
地域ブロック	北海道	74	12.2	14.9	33.8	1.4	4.1	32.4	1.4
	東北	135	16.3	8.1	21.5	7.4	8.1	33.3	5.2
	関東	1,063	22.3	17.7	24.2	6.6	4.1	23.4	1.7
	中部	392	12.5	16.3	29.6	4.1	4.6	29.8	3.1
	近畿	276	20.7	17.0	30.4	4.3	5.1	21.0	1.4
	中国	218	13.8	18.3	26.1	5.0	3.7	31.7	1.4
	四国	36	22.2	8.3	22.2	5.6	2.8	27.8	11.1
	九州・沖縄	307	20.5	17.6	24.4	3.6	3.6	28.3	2.0
公営・私営の別	公営	386	11.4	9.8	18.9	3.4	2.3	51.0	3.1
	私営	2,115	20.3	18.0	27.3	5.7	4.8	21.8	2.2
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	386	11.4	9.8	18.9	3.4	2.3	51.0	3.1
	社会福祉法人	1,217	22.1	19.3	25.1	6.4	5.7	19.0	2.4
	営利法人	427	18.7	16.6	31.9	3.5	2.3	25.5	1.4
	特定非営利活動法人	37	8.1	18.9	18.9	0.0	5.4	43.2	5.4
	学校法人	217	13.4	16.6	33.2	6.5	6.0	22.1	2.3
	宗教法人	12	8.3	25.0	33.3	0.0	8.3	25.0	0.0
	その他の法人	76	28.9	14.5	26.3	3.9	2.6	22.4	1.3
	個人	21	9.5	9.5	4.8	0.0	9.5	57.1	9.5
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	592	18.9	15.9	30.6	5.6	6.3	20.4	2.4
	保育所型認定こども園	154	15.6	22.1	29.2	4.5	4.5	20.8	3.2
	認可保育所	1,479	19.2	17.1	24.7	5.1	3.5	28.2	2.1
	小規模保育事業所A型	228	18.0	13.6	22.8	7.5	5.3	31.6	1.3
	小規模保育事業所B型	20	25.0	20.0	20.0	0.0	0.0	25.0	10.0
	家庭的保育事業所	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
	事業所内保育事業所	22	40.9	9.1	9.1	0.0	4.5	27.3	9.1
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	77	15.6	6.5	19.5	10.4	7.8	32.5	7.8
	13～19人	208	22.1	15.4	22.6	4.3	4.3	30.3	1.0
	20～40人	133	12.0	14.3	21.1	4.5	3.8	42.1	2.3
	41～60人	376	17.6	13.6	29.0	4.3	3.7	29.3	2.7
	61～90人	614	20.4	17.8	27.9	5.5	3.6	23.3	1.6
	91～120人	486	22.2	18.5	21.8	5.3	5.1	23.7	3.3
	121～150人	275	18.9	16.7	29.1	5.1	5.1	23.6	1.5
	151人以上	337	14.8	19.6	28.5	5.9	4.5	24.6	2.1
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	24	12.5	16.7	20.8	0.0	8.3	37.5	4.2
	６～10人	287	18.8	12.9	24.0	5.6	3.8	31.0	3.8
	11～20人	838	18.1	14.4	25.9	4.7	4.3	31.4	1.2
	21～30人	771	20.2	19.5	25.9	6.0	4.7	21.5	2.2
	31～40人	356	17.4	21.9	27.0	6.2	3.4	21.1	3.1
	41～50人	136	20.6	9.6	30.9	2.9	5.1	26.5	4.4
	51人以上	94	21.3	16.0	24.5	6.4	6.4	23.4	2.1
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	2,506	19.0	16.7	26.0	5.3	4.4	26.3	2.3
	４機能のいずれかを導入	2,506	19.0	16.7	26.0	5.3	4.4	26.3	2.3
	４機能のすべてを導入	1,963	18.4	15.9	25.2	4.6	4.1	28.9	2.8

		合計	問23①. 休憩時間をとりやすくなった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	6.2	19.1	41.9	13.9	11.9	6.5	0.5
地域ブロック	北海道	535	8.2	18.5	41.3	13.8	11.0	6.5	0.6
	東北	1,131	5.7	17.7	43.1	13.6	12.3	6.8	0.8
	関東	4,651	7.0	20.6	41.3	13.5	10.6	6.4	0.5
	中部	2,332	5.1	16.5	42.7	14.5	14.5	6.3	0.4
	近畿	1,914	6.2	17.1	42.2	15.7	11.5	6.8	0.5
	中国	1,044	3.0	16.4	46.7	15.2	12.8	5.4	0.5
	四国	432	4.6	16.4	38.9	15.5	16.2	8.3	0.0
	九州・沖縄	2,043	7.5	23.4	39.9	11.6	10.9	6.3	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	1.7	10.6	42.6	19.3	17.8	7.4	0.6
	私営	11,115	7.4	21.3	41.8	12.5	10.3	6.2	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.7	10.6	42.6	19.3	17.8	7.4	0.6
	社会福祉法人	6,813	6.9	21.8	42.8	12.1	10.0	5.9	0.5
	営利法人	1,616	8.8	22.0	40.3	12.9	9.8	5.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	6.3	24.2	35.3	13.0	8.7	12.1	0.5
	学校法人	1,322	6.1	17.7	42.7	14.0	13.2	5.8	0.5
	宗教法人	80	2.5	21.3	32.5	13.8	12.5	15.0	2.5
	その他の法人	344	10.5	20.9	42.7	11.0	7.3	7.6	0.0
	個人	183	9.8	18.0	33.3	12.0	16.4	8.2	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	6.1	19.4	41.8	14.5	12.2	5.8	0.2
	保育所型認定こども園	778	6.6	19.5	42.8	13.4	10.8	6.0	0.9
	認可保育所	7,787	5.2	18.1	42.8	14.4	12.4	6.5	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	10.6	22.2	38.8	11.6	9.5	6.9	0.5
	小規模保育事業所B型	149	6.7	23.5	39.6	10.1	10.1	8.7	1.3
	家庭的保育事業所	106	10.4	12.3	33.0	11.3	19.8	11.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	6.3	24.3	39.8	12.1	8.3	8.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	10.7	19.4	36.7	12.5	11.5	8.0	1.2
	13～19人	1,469	9.7	21.9	39.5	11.7	9.7	7.1	0.5
	20～40人	942	4.0	18.8	42.4	12.8	13.7	7.5	0.7
	41～60人	1,868	6.3	17.9	41.9	14.9	11.3	7.1	0.6
	61～90人	3,127	6.3	19.3	42.2	14.3	11.3	6.0	0.7
	91～120人	2,829	4.5	20.4	42.7	13.8	11.8	6.4	0.3
	121～150人	1,613	6.6	17.2	42.8	14.4	12.8	5.8	0.4
	151人以上	1,658	4.9	17.3	42.9	15.0	13.9	5.7	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	8.0	17.5	37.4	11.9	17.1	6.3	1.7
	６～10人	1,991	8.0	19.2	40.0	13.0	11.4	7.5	0.9
	11～20人	4,696	5.8	18.7	41.7	14.1	11.8	7.5	0.4
	21～30人	4,162	6.0	19.4	43.0	14.0	11.3	5.8	0.6
	31～40人	1,877	5.7	19.4	42.2	14.3	12.8	5.1	0.4
	41～50人	663	5.7	19.9	42.4	14.8	12.7	4.4	0.2
	51人以上	430	5.3	17.4	44.0	14.9	12.1	6.0	0.2
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	6.2	19.1	41.9	13.9	11.9	6.5	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	6.4	19.6	42.1	14.1	11.9	5.5	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	10.9	23.2	41.4	12.5	8.5	3.0	0.5

		合計	問23②.1日の勤務の中で、保育室を離れて作業する時間を確保できるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
	全体	14,109	6.6	21.6	37.6	14.9	12.4	6.3	0.5
地域ブロック	北海道	535	9.3	21.1	38.3	11.8	11.6	7.3	0.6
	東北	1,131	6.6	19.4	39.7	14.1	12.1	7.3	0.7
	関東	4,651	7.1	22.4	37.6	14.4	11.5	6.5	0.5
	中部	2,332	5.6	21.3	35.5	16.7	14.8	5.8	0.3
	近畿	1,914	6.6	21.1	38.1	14.8	12.6	6.4	0.5
	中国	1,044	4.3	17.1	40.4	19.2	12.8	5.7	0.5
	四国	432	4.2	17.4	35.4	17.4	18.3	7.4	0.0
	九州・沖縄	2,043	7.9	25.3	37.4	12.4	10.5	6.0	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	2.0	13.7	37.7	20.6	17.9	7.6	0.6
	私営	11,115	7.9	23.7	37.6	13.3	10.9	6.0	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	2.0	13.7	37.7	20.6	18.0	7.6	0.6
	社会福祉法人	6,813	7.9	24.7	37.8	12.7	10.5	5.8	0.5
	営利法人	1,616	8.2	22.6	38.4	13.7	11.8	5.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	6.8	21.7	37.2	13.5	9.7	10.1	1.0
	学校法人	1,322	6.4	24.4	37.4	13.8	11.7	5.8	0.5
	宗教法人	80	8.8	13.8	28.8	16.3	15.0	15.0	2.5
	その他の法人	344	9.6	22.1	36.9	13.4	9.6	8.4	0.0
	個人	183	8.7	16.9	29.5	16.9	16.4	9.3	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	7.3	24.3	36.9	14.2	11.8	5.4	0.1
	保育所型認定こども園	778	8.4	22.5	38.8	13.1	11.2	5.3	0.8
	認可保育所	7,787	5.6	20.7	37.9	15.7	12.9	6.6	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	9.2	20.9	37.1	14.0	11.8	6.6	0.5
	小規模保育事業所B型	149	6.7	20.1	40.9	10.7	11.4	8.1	2.0
	家庭的保育事業所	106	4.7	14.2	30.2	16.0	20.8	12.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	8.7	18.4	42.2	11.7	9.7	8.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	8.5	18.0	37.2	13.2	14.2	7.5	1.3
	13～19人	1,469	8.5	21.1	37.6	14.0	11.4	6.9	0.5
	20～40人	942	5.0	19.1	38.2	15.5	13.8	7.6	0.7
	41～60人	1,868	7.0	19.1	40.0	15.0	11.8	6.5	0.6
	61～90人	3,127	6.8	22.4	37.2	14.9	11.8	6.1	0.7
	91～120人	2,829	5.9	23.6	37.2	14.5	12.3	6.1	0.3
	121～150人	1,613	6.4	22.2	37.2	15.3	12.6	6.0	0.3
	151人以上	1,658	6.0	22.2	36.8	15.7	13.4	5.7	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	5.9	17.8	35.7	15.0	17.1	6.6	1.7
	６～10人	1,991	7.7	17.9	38.5	13.8	13.6	7.5	1.0
	11～20人	4,696	6.1	20.0	38.2	15.7	12.4	7.3	0.3
	21～30人	4,162	6.7	23.5	36.9	15.1	11.6	5.6	0.6
	31～40人	1,877	6.8	24.0	38.3	13.5	12.3	4.8	0.4
	41～50人	663	6.2	26.4	33.5	15.7	13.6	4.5	0.2
	51人以上	430	7.0	22.8	38.8	13.7	10.5	7.0	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	6.6	21.6	37.6	14.9	12.4	6.3	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	6.9	22.2	37.7	15.1	12.3	5.5	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	12.1	26.8	37.4	12.0	8.4	2.9	0.5

		合計	問23③.勤務時間内に保育者が保育について振り返ることができるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	6.9	26.5	38.9	11.3	8.2	7.7	0.5
地域ブロック	北海道	535	7.7	28.2	35.3	11.0	8.4	8.8	0.6
	東北	1,131	6.1	24.8	40.1	11.2	8.9	8.0	0.8
	関東	4,651	7.5	27.1	39.0	10.8	7.4	7.6	0.5
	中部	2,332	6.1	25.9	39.0	12.7	9.0	6.9	0.4
	近畿	1,914	5.9	24.8	39.6	12.0	8.8	8.5	0.5
	中国	1,044	6.2	22.8	40.6	13.7	9.0	7.2	0.5
	四国	432	3.0	23.6	37.7	13.4	10.9	11.3	0.0
	九州・沖縄	2,043	8.6	30.7	37.2	9.0	6.8	7.2	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	3.1	19.9	39.8	15.5	11.8	9.3	0.6
	私営	11,115	7.9	28.3	38.7	10.2	7.2	7.2	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	3.1	19.9	39.8	15.4	11.8	9.3	0.6
	社会福祉法人	6,813	7.4	28.5	39.5	10.0	7.0	7.2	0.5
	営利法人	1,616	9.0	28.2	39.2	10.3	7.1	6.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	7.2	28.0	37.2	9.2	7.7	10.1	0.5
	学校法人	1,322	6.1	29.4	37.2	11.6	8.1	7.0	0.5
	宗教法人	80	10.0	13.8	28.8	16.3	11.3	17.5	2.5
	その他の法人	344	11.0	27.3	37.2	9.3	6.1	9.0	0.0
	個人	183	14.8	27.3	27.9	8.2	9.3	9.8	2.7
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	7.0	28.8	37.6	11.5	8.3	6.6	0.1
	保育所型認定こども園	778	7.3	26.2	40.7	10.9	6.7	7.3	0.8
	認可保育所	7,787	5.6	25.1	40.2	11.8	8.5	8.1	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	10.6	29.1	35.9	10.0	6.8	7.2	0.5
	小規模保育事業所B型	149	13.4	25.5	36.9	6.0	6.7	9.4	2.0
	家庭的保育事業所	106	15.1	24.5	25.5	5.7	13.2	14.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	9.7	26.7	37.4	9.7	6.8	9.2	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	11.7	29.0	32.6	8.5	8.5	8.5	1.2
	13～19人	1,469	10.8	27.8	36.5	10.0	6.7	7.6	0.6
	20～40人	942	5.4	25.5	39.6	11.0	8.1	9.7	0.7
	41～60人	1,868	6.7	24.5	41.0	11.5	7.5	8.1	0.6
	61～90人	3,127	6.8	26.5	39.6	11.2	7.8	7.5	0.7
	91～120人	2,829	5.8	26.9	39.6	11.6	8.4	7.4	0.3
	121～150人	1,613	6.1	26.6	39.0	11.8	9.1	7.1	0.3
	151人以上	1,658	5.1	26.9	37.8	13.1	9.5	7.3	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	9.4	23.4	35.7	10.5	10.8	8.4	1.7
	６～10人	1,991	9.6	25.8	37.6	10.1	7.4	8.5	0.9
	11～20人	4,696	6.4	25.5	39.4	11.6	7.9	8.8	0.4
	21～30人	4,162	6.4	27.0	39.6	11.4	8.0	7.0	0.6
	31～40人	1,877	6.4	28.0	38.9	11.7	8.2	6.4	0.4
	41～50人	663	5.6	29.0	36.3	13.1	10.4	5.4	0.2
	51人以上	430	5.8	29.3	37.7	9.8	10.0	7.0	0.5
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	6.9	26.5	38.9	11.3	8.2	7.7	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	7.1	27.2	39.0	11.5	8.1	6.7	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	11.5	32.5	37.3	9.1	5.7	3.6	0.4

		合計	問23④. 勤務時間内に保育者が気持ちを落ち着かせる余裕がうまれた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	4.4	18.7	44.3	13.0	10.4	8.6	0.5
地域ブロック	北海道	535	5.4	18.9	43.6	12.3	9.3	9.7	0.7
	東北	1,131	3.8	19.0	43.9	12.4	10.9	9.3	0.7
	関東	4,651	4.8	19.0	45.0	12.4	10.1	8.2	0.5
	中部	2,332	3.2	17.9	43.1	14.6	12.0	8.7	0.4
	近畿	1,914	4.1	16.8	44.5	14.2	10.6	9.3	0.5
	中国	1,044	3.2	15.1	47.8	13.6	11.3	8.5	0.5
	四国	432	2.5	15.7	41.0	16.7	13.0	11.1	0.0
	九州・沖縄	2,043	6.2	23.2	43.5	10.6	8.3	7.8	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	0.9	10.3	43.6	17.5	16.5	10.7	0.6
	私営	11,115	5.3	20.9	44.6	11.8	8.8	8.1	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	0.9	10.3	43.6	17.4	16.5	10.7	0.6
	社会福祉法人	6,813	4.8	20.7	46.2	11.4	8.5	7.9	0.5
	営利法人	1,616	6.6	22.1	42.5	12.7	8.5	7.5	0.2
	特定非営利活動法人	207	3.9	22.7	39.6	10.1	9.2	14.0	0.5
	学校法人	1,322	4.3	21.9	42.9	12.8	9.5	8.2	0.5
	宗教法人	80	6.3	12.5	33.8	12.5	15.0	17.5	2.5
	その他の法人	344	9.3	18.3	44.2	11.3	8.7	8.1	0.0
	個人	183	9.8	20.8	32.2	13.1	12.6	9.3	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	4.3	20.4	44.2	13.2	10.1	7.7	0.1
	保育所型認定こども園	778	5.1	19.2	45.4	12.5	8.7	8.4	0.8
	認可保育所	7,787	3.4	17.1	45.3	13.4	11.1	9.0	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	8.0	21.8	40.8	12.0	8.6	8.3	0.5
	小規模保育事業所B型	149	7.4	20.1	43.0	8.1	10.1	10.1	1.3
	家庭的保育事業所	106	8.5	21.7	30.2	12.3	13.2	12.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	4.9	21.4	43.2	10.7	8.3	11.2	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	8.0	22.7	37.2	11.2	10.2	9.5	1.2
	13～19人	1,469	7.4	20.8	41.7	12.4	8.6	8.6	0.5
	20～40人	942	3.1	16.5	45.4	11.9	11.0	11.4	0.7
	41～60人	1,868	5.5	16.9	45.8	12.5	9.8	8.9	0.6
	61～90人	3,127	3.9	19.0	44.5	13.4	10.3	8.2	0.7
	91～120人	2,829	3.1	18.9	45.9	12.9	10.8	8.1	0.3
	121～150人	1,613	3.8	17.7	45.3	13.3	10.7	8.8	0.3
	151人以上	1,658	3.6	18.9	42.9	14.5	11.6	8.2	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	5.2	17.5	41.6	12.6	13.3	8.0	1.7
	６～10人	1,991	6.1	19.5	42.0	12.2	9.4	9.8	0.9
	11～20人	4,696	4.5	18.0	43.8	13.1	10.7	9.6	0.4
	21～30人	4,162	3.9	19.0	45.8	12.9	9.9	8.0	0.6
	31～40人	1,877	3.5	19.4	45.1	13.5	10.3	7.7	0.4
	41～50人	663	4.2	18.4	43.7	15.7	11.8	6.0	0.2
	51人以上	430	3.3	18.1	45.6	11.9	12.8	8.1	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	4.4	18.7	44.3	13.0	10.4	8.6	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.5	19.1	44.7	13.2	10.4	7.7	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	7.5	24.4	45.4	11.1	7.1	4.1	0.5

		合計	問23⑤.保育者の間でこどもの気持ちを理解できているという実感がうまれた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
	全体	14,109	3.9	18.7	47.1	11.3	8.7	9.8	0.5
地域ブロック	北海道	535	4.9	17.4	47.1	10.7	8.2	11.0	0.7
	東北	1,131	3.1	19.5	47.1	10.8	9.3	9.5	0.8
	関東	4,651	4.4	19.0	47.2	10.9	8.6	9.5	0.5
	中部	2,332	3.0	16.6	47.2	12.8	10.1	9.9	0.3
	近畿	1,914	3.8	16.4	47.9	12.3	8.5	10.6	0.5
	中国	1,044	2.5	18.8	48.6	12.0	9.2	8.5	0.5
	四国	432	2.8	14.8	46.5	12.3	10.6	13.0	0.0
	九州・沖縄	2,043	4.8	23.5	45.6	9.4	6.8	9.3	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	1.1	11.5	46.5	14.1	13.0	13.2	0.6
	私営	11,115	4.6	20.6	47.3	10.6	7.5	8.9	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.1	11.5	46.5	14.1	13.0	13.2	0.6
	社会福祉法人	6,813	4.2	19.9	49.0	10.3	7.4	8.8	0.5
	営利法人	1,616	5.3	21.6	47.2	10.5	7.6	7.5	0.2
	特定非営利活動法人	207	3.4	26.1	38.6	8.7	8.7	14.0	0.5
	学校法人	1,322	3.8	22.2	44.9	11.2	8.2	9.2	0.5
	宗教法人	80	5.0	15.0	33.8	10.0	17.5	16.3	2.5
	その他の法人	344	8.7	22.7	42.4	11.3	5.5	9.3	0.0
	個人	183	8.7	25.1	34.4	10.4	7.7	11.5	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	3.7	20.1	46.9	11.8	8.4	9.0	0.2
	保育所型認定こども園	778	4.2	18.4	49.0	11.2	7.3	9.1	0.8
	認可保育所	7,787	3.0	17.0	48.3	11.6	9.3	10.2	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	7.4	23.0	42.8	10.1	7.2	9.0	0.5
	小規模保育事業所B型	149	6.7	24.2	41.6	8.1	8.1	10.1	1.3
	家庭的保育事業所	106	11.3	25.5	29.2	10.4	4.7	17.0	1.9
	事業所内保育事業所	206	4.9	22.3	48.1	6.3	7.3	10.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	7.3	23.4	40.2	11.0	6.5	10.4	1.2
	13～19人	1,469	7.4	23.1	42.3	9.5	7.6	9.5	0.5
	20～40人	942	2.5	18.7	47.8	10.0	8.3	12.0	0.7
	41～60人	1,868	4.3	16.6	49.6	11.0	8.2	9.6	0.6
	61～90人	3,127	3.3	18.2	48.2	11.9	8.4	9.3	0.7
	91～120人	2,829	3.0	18.0	47.6	11.5	9.5	10.1	0.3
	121～150人	1,613	2.5	18.2	47.7	12.5	9.3	9.5	0.4
	151人以上	1,658	3.5	18.2	47.2	11.8	9.7	9.4	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	5.2	21.3	40.2	11.2	9.8	10.5	1.7
	６～10人	1,991	6.0	21.2	44.5	9.6	7.5	10.3	0.9
	11～20人	4,696	3.6	17.8	47.0	11.5	8.9	10.8	0.3
	21～30人	4,162	3.5	18.2	48.3	11.6	8.8	8.9	0.6
	31～40人	1,877	3.0	17.7	49.3	11.6	8.8	9.2	0.4
	41～50人	663	3.3	22.2	44.8	12.2	9.2	8.1	0.2
	51人以上	430	3.5	18.6	47.2	12.1	9.3	9.1	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	3.9	18.7	47.1	11.3	8.7	9.8	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.0	19.2	47.4	11.6	8.7	8.8	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	6.9	24.1	47.5	9.5	6.5	5.1	0.5

		合計	問23⑥. こどもの興味関心に応じた保育環境を整えられた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	4.8	22.6	44.5	10.3	8.2	9.1	0.5
地域ブロック	北海道	535	5.8	20.9	45.2	9.5	7.9	9.9	0.7
	東北	1,131	3.8	24.2	43.5	10.1	8.3	9.4	0.7
	関東	4,651	5.3	23.3	44.7	9.8	7.6	8.7	0.5
	中部	2,332	3.9	20.9	44.5	11.5	10.2	8.5	0.4
	近畿	1,914	5.0	20.7	44.5	10.9	8.1	10.2	0.6
	中国	1,044	2.8	22.6	45.3	10.9	8.6	9.3	0.5
	四国	432	3.2	16.2	47.5	11.8	8.8	12.5	0.0
	九州・沖縄	2,043	6.0	26.0	43.3	9.3	6.8	8.2	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	1.9	16.5	44.6	12.8	11.8	11.9	0.6
	私営	11,115	5.5	24.3	44.5	9.7	7.2	8.3	0.5
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.9	16.5	44.6	12.8	11.8	11.9	0.6
	社会福祉法人	6,813	5.3	24.2	45.0	9.8	7.1	8.2	0.5
	営利法人	1,616	6.1	25.0	45.5	9.5	6.7	6.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	5.3	23.2	40.1	9.2	8.7	13.0	0.5
	学校法人	1,322	4.8	25.3	42.4	10.0	8.5	8.5	0.5
	宗教法人	80	5.0	15.0	37.5	8.8	12.5	18.8	2.5
	その他の法人	344	8.7	24.4	43.6	8.7	5.2	9.3	0.0
	個人	183	10.4	25.1	37.7	6.0	8.2	10.4	2.2
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	5.3	24.6	43.0	10.7	8.5	7.8	0.1
	保育所型認定こども園	778	5.3	22.4	45.6	10.2	7.1	8.7	0.8
	認可保育所	7,787	3.6	21.3	45.6	10.7	8.5	9.7	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	8.3	25.1	42.4	9.0	6.8	8.1	0.5
	小規模保育事業所B型	149	6.7	21.5	46.3	8.1	6.7	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	12.3	23.6	33.0	5.7	7.5	16.0	1.9
	事業所内保育事業所	206	5.3	23.8	48.1	6.3	5.8	10.2	0.5
問4. 2024年4月1日時点の定員	12人以下	599	9.0	25.2	40.7	8.5	6.0	9.3	1.2
	13～19人	1,469	7.9	24.3	42.5	9.3	6.9	8.6	0.5
	20～40人	942	3.3	21.3	45.8	9.2	7.9	11.8	0.7
	41～60人	1,868	5.4	20.2	46.1	10.7	8.0	9.0	0.6
	61～90人	3,127	4.1	23.2	44.5	10.5	7.9	9.1	0.7
	91～120人	2,829	3.9	22.1	45.9	10.5	8.5	8.8	0.3
	121～150人	1,613	3.9	22.6	44.1	11.5	8.8	8.9	0.3
	151人以上	1,658	4.4	23.5	43.1	10.7	9.7	8.4	0.2
問5. 2024年4月1日時点の保育者の人数	５人以下	286	6.3	23.8	40.6	10.8	7.3	9.4	1.7
	６～10人	1,991	6.5	23.1	43.8	8.7	6.8	10.1	0.9
	11～20人	4,696	4.4	21.6	44.8	10.6	7.9	10.2	0.4
	21～30人	4,162	4.3	22.4	45.5	10.6	8.5	8.2	0.6
	31～40人	1,877	4.3	23.1	45.3	10.3	8.6	7.9	0.4
	41～50人	663	4.8	27.1	40.3	10.9	9.8	6.9	0.2
	51人以上	430	6.5	24.4	40.0	11.2	9.5	8.1	0.2
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	4.8	22.6	44.5	10.3	8.2	9.1	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.9	23.1	44.8	10.5	8.2	8.1	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	7.8	29.3	43.2	8.7	5.8	4.7	0.5

		合計	問23⑦. こどもの姿・興味について保護者と相互共有ができるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	12.1	31.9	33.5	7.1	6.0	8.7	0.5
地域ブロック	北海道	535	16.6	28.4	33.1	6.4	5.2	9.5	0.7
	東北	1,131	10.8	30.4	34.1	7.4	6.8	9.7	0.7
	関東	4,651	13.1	34.2	32.0	6.6	5.7	7.8	0.5
	中部	2,332	10.9	31.2	35.1	7.1	6.9	8.5	0.4
	近畿	1,914	9.9	28.5	36.9	7.9	6.2	10.0	0.6
	中国	1,044	12.1	32.9	31.9	8.4	6.6	7.8	0.4
	四国	432	7.4	28.2	34.0	10.6	7.2	12.5	0.0
	九州・沖縄	2,043	14.1	33.0	32.3	6.3	5.0	8.7	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	8.5	32.4	32.3	8.3	7.8	10.0	0.6
	私営	11,115	13.1	31.8	33.8	6.8	5.6	8.3	0.5
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	8.6	32.5	32.3	8.3	7.8	10.0	0.6
	社会福祉法人	6,813	11.8	31.0	35.5	7.1	5.6	8.5	0.5
	営利法人	1,616	16.0	35.6	31.6	5.4	5.0	6.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	17.9	31.9	24.2	6.3	7.2	12.1	0.5
	学校法人	1,322	12.2	31.8	32.8	7.6	6.4	8.8	0.5
	宗教法人	80	7.5	21.3	33.8	5.0	13.8	16.3	2.5
	その他の法人	344	21.2	28.5	30.8	6.7	3.5	9.3	0.0
	個人	183	17.5	30.6	29.5	4.4	6.0	9.8	2.2
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	11.4	31.3	34.9	7.7	6.2	8.4	0.1
	保育所型認定こども園	778	12.5	32.6	34.3	6.2	5.9	7.8	0.6
	認可保育所	7,787	10.7	31.4	34.5	7.3	6.4	9.0	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	17.8	36.2	27.2	5.9	4.4	7.8	0.6
	小規模保育事業所B型	149	22.8	29.5	28.9	3.4	6.0	8.1	1.3
	家庭的保育事業所	106	25.5	23.6	25.5	6.6	5.7	11.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	17.5	32.5	28.2	7.8	4.4	9.2	0.5
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	18.5	33.7	27.4	6.0	4.2	9.0	1.2
	13～19人	1,469	18.7	34.9	27.0	5.9	4.8	8.1	0.7
	20～40人	942	13.5	29.0	33.5	6.5	5.6	11.1	0.7
	41～60人	1,868	11.4	30.6	34.9	7.7	6.2	8.6	0.7
	61～90人	3,127	11.3	32.3	33.9	7.4	5.7	8.7	0.7
	91～120人	2,829	10.9	31.4	34.8	7.6	6.4	8.6	0.3
	121～150人	1,613	9.6	32.4	35.6	7.2	6.4	8.4	0.3
	151人以上	1,658	10.3	31.8	34.7	7.1	7.6	8.4	0.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	17.8	29.4	29.4	8.4	6.6	6.6	1.7
	６～10人	1,991	15.6	33.9	29.1	5.9	4.6	9.9	1.1
	11～20人	4,696	11.4	30.8	33.8	7.5	6.2	10.0	0.4
	21～30人	4,162	11.3	31.5	35.4	7.5	6.0	7.8	0.6
	31～40人	1,877	11.5	32.7	34.4	6.9	6.8	7.4	0.4
	41～50人	663	11.5	35.1	32.1	7.4	6.9	6.8	0.2
	51人以上	430	13.5	34.0	31.4	5.6	7.2	8.1	0.2
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	12.1	31.9	33.5	7.1	6.0	8.7	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	12.4	32.7	33.5	7.3	6.0	7.7	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	17.8	39.4	29.2	5.2	3.7	4.2	0.5

		合計	問23⑧.保育者がこどもの成長を身近に感じられるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
	全体	14,109	8.4	25.4	41.6	8.0	7.0	9.2	0.5
地域ブロック	北海道	535	10.5	23.0	41.3	9.0	6.4	9.2	0.7
	東北	1,131	7.8	26.2	40.2	7.7	7.7	9.7	0.7
	関東	4,651	9.0	26.6	41.2	7.3	6.7	8.7	0.5
	中部	2,332	6.9	23.9	42.4	9.3	8.1	9.0	0.4
	近畿	1,914	7.6	22.4	43.5	8.5	6.9	10.4	0.6
	中国	1,044	8.6	25.4	39.3	8.9	8.2	9.1	0.5
	四国	432	5.1	21.3	45.1	9.0	7.2	12.3	0.0
	九州・沖縄	2,043	10.1	28.6	40.5	6.8	5.3	8.1	0.5
公営・私営の別	公営	2,960	4.7	20.5	42.6	9.9	9.6	12.1	0.6
	私営	11,115	9.4	26.7	41.3	7.5	6.2	8.3	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	4.7	20.5	42.6	9.9	9.6	12.1	0.6
	社会福祉法人	6,813	8.6	25.8	42.9	7.6	6.2	8.3	0.5
	営利法人	1,616	11.4	29.3	40.8	6.4	5.6	6.2	0.2
	特定非営利活動法人	207	8.7	37.2	27.5	4.8	8.2	13.0	0.5
	学校法人	1,322	7.9	26.8	39.7	8.3	7.5	9.4	0.5
	宗教法人	80	8.8	12.5	37.5	7.5	13.8	17.5	2.5
	その他の法人	344	15.4	25.3	38.1	8.1	4.4	8.7	0.0
	個人	183	14.8	27.9	28.4	9.3	7.1	10.4	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	7.3	26.2	41.6	9.1	7.1	8.5	0.1
	保育所型認定こども園	778	9.1	24.8	42.9	8.5	5.9	8.0	0.8
	認可保育所	7,787	7.2	24.1	43.0	7.8	7.5	9.7	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	14.2	29.0	36.6	6.8	4.9	7.9	0.5
	小規模保育事業所B型	149	18.8	23.5	36.2	5.4	6.0	8.7	1.3
	家庭的保育事業所	106	21.7	29.2	17.9	9.4	5.7	14.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	11.2	34.5	36.4	3.9	4.4	9.2	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	16.0	29.9	30.2	8.5	4.3	9.8	1.2
	13～19人	1,469	14.4	28.7	37.0	6.2	5.0	8.2	0.6
	20～40人	942	7.1	27.4	39.4	7.1	6.9	11.4	0.7
	41～60人	1,868	7.9	24.3	43.5	7.7	7.1	8.8	0.7
	61～90人	3,127	7.8	24.7	42.8	8.2	6.6	9.2	0.7
	91～120人	2,829	7.1	24.7	43.1	8.2	7.5	9.2	0.3
	121～150人	1,613	6.8	24.9	42.9	9.1	7.4	8.6	0.3
	151人以上	1,658	6.8	24.1	42.6	8.4	8.7	9.2	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	15.7	26.9	32.2	8.7	5.6	9.1	1.7
	６～10人	1,991	12.0	27.4	37.5	6.8	5.5	9.9	1.0
	11～20人	4,696	7.7	25.0	41.8	8.0	6.9	10.2	0.4
	21～30人	4,162	7.7	24.7	43.2	8.3	7.2	8.2	0.6
	31～40人	1,877	7.0	25.3	42.5	8.6	7.7	8.5	0.4
	41～50人	663	7.2	26.1	43.6	7.8	7.7	7.4	0.2
	51人以上	430	9.8	26.0	40.0	7.2	7.9	8.8	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	8.4	25.4	41.6	8.0	7.0	9.2	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	8.6	25.8	41.9	8.1	6.9	8.2	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	12.0	32.0	39.9	5.9	4.7	5.0	0.5

		合計	問23⑨. こどもから信頼や愛情を返してもらえるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
	全体	14,109	4.2	15.2	50.0	9.7	9.1	11.2	0.6
地域ブロック	北海道	535	5.2	12.5	51.8	10.3	8.4	11.0	0.7
	東北	1,131	2.8	17.1	49.0	9.7	8.9	11.7	0.8
	関東	4,651	4.8	15.5	50.0	9.2	9.1	10.8	0.5
	中部	2,332	2.9	12.7	51.2	11.1	10.9	10.8	0.4
	近畿	1,914	3.1	14.0	51.1	9.7	8.8	12.6	0.6
	中国	1,044	5.6	13.6	48.0	10.6	9.9	11.9	0.5
	四国	432	3.0	11.3	49.1	12.3	10.4	13.9	0.0
	九州・沖縄	2,043	5.0	19.7	49.1	8.2	7.0	10.4	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	2.1	8.4	48.8	12.2	13.4	14.5	0.6
	私営	11,115	4.7	17.0	50.4	9.0	8.0	10.4	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	2.1	8.4	48.8	12.2	13.4	14.5	0.6
	社会福祉法人	6,813	4.1	16.7	51.4	9.1	7.9	10.1	0.5
	営利法人	1,616	5.6	18.9	51.0	8.5	7.4	8.4	0.2
	特定非営利活動法人	207	3.9	18.8	44.0	8.7	9.2	15.0	0.5
	学校法人	1,322	4.2	15.9	48.8	9.5	9.5	11.6	0.5
	宗教法人	80	3.8	11.3	41.3	6.3	15.0	20.0	2.5
	その他の法人	344	8.1	20.6	46.2	7.8	5.8	11.3	0.0
	個人	183	8.7	16.4	37.7	10.4	10.4	14.2	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	3.7	15.1	50.3	10.8	8.9	10.9	0.2
	保育所型認定こども園	778	4.1	16.1	51.0	10.0	8.2	9.8	0.8
	認可保育所	7,787	3.5	13.9	51.1	9.4	9.9	11.5	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	7.2	20.2	45.3	9.3	6.8	10.7	0.5
	小規模保育事業所B型	149	8.7	18.1	47.0	6.7	8.7	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	10.4	16.0	32.1	12.3	9.4	17.9	1.9
	事業所内保育事業所	206	5.3	18.0	51.9	6.3	5.8	12.1	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	6.7	19.9	41.9	10.9	7.3	12.2	1.2
	13～19人	1,469	7.4	20.0	45.5	8.7	6.9	10.8	0.6
	20～40人	942	3.3	13.6	51.6	9.1	8.1	13.6	0.7
	41～60人	1,868	4.4	14.6	50.1	9.7	9.2	11.3	0.7
	61～90人	3,127	3.7	14.3	52.1	9.5	8.5	11.1	0.7
	91～120人	2,829	3.0	15.4	50.8	9.5	10.0	10.9	0.3
	121～150人	1,613	3.7	14.0	50.7	10.1	10.0	11.0	0.4
	151人以上	1,658	3.9	13.2	49.8	10.9	11.0	10.9	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	5.9	18.9	40.2	10.5	9.8	12.9	1.7
	６～10人	1,991	5.9	17.5	47.3	9.3	6.9	12.1	1.0
	11～20人	4,696	3.9	14.6	49.7	9.6	9.2	12.6	0.4
	21～30人	4,162	3.7	14.8	51.6	9.7	9.5	10.1	0.6
	31～40人	1,877	3.4	14.7	51.8	10.0	9.7	10.0	0.4
	41～50人	663	4.2	16.0	49.9	11.2	10.3	8.3	0.2
	51人以上	430	4.9	14.0	49.3	9.5	10.2	11.9	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	4.2	15.2	50.0	9.7	9.1	11.2	0.6
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.3	15.5	50.5	9.9	9.1	10.3	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	6.3	19.5	52.0	7.9	6.6	7.3	0.5

		合計	問23⑩. こども一人一人に応じた丁寧な対応をしやすくなった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	6.4	23.5	44.2	8.3	7.8	9.2	0.6
地域ブロック	北海道	535	7.5	21.1	45.0	7.9	8.2	9.5	0.7
	東北	1,131	5.8	24.9	44.2	7.3	8.0	8.9	0.7
	関東	4,651	7.2	24.1	43.4	8.1	7.9	8.8	0.5
	中部	2,332	5.2	20.2	46.1	9.8	9.1	9.2	0.4
	近畿	1,914	6.4	21.5	44.7	8.2	7.8	10.8	0.6
	中国	1,044	3.8	21.8	47.1	9.3	8.3	9.1	0.5
	四国	432	4.9	18.5	46.5	11.8	7.2	11.1	0.0
	九州・沖縄	2,043	7.6	29.9	41.2	6.6	5.9	8.3	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	2.4	16.3	45.5	11.4	11.5	12.3	0.6
	私営	11,115	7.4	25.5	43.9	7.5	6.8	8.4	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	2.4	16.3	45.5	11.3	11.5	12.3	0.6
	社会福祉法人	6,813	6.5	25.4	45.2	7.3	6.8	8.3	0.5
	営利法人	1,616	9.2	27.5	43.8	7.1	5.6	6.7	0.2
	特定非営利活動法人	207	8.2	28.5	33.3	7.2	8.7	13.5	0.5
	学校法人	1,322	6.6	24.8	42.5	8.3	8.3	9.0	0.5
	宗教法人	80	8.8	17.5	33.8	6.3	13.8	17.5	2.5
	その他の法人	344	12.2	26.7	39.0	7.3	5.5	9.3	0.0
	個人	183	13.7	23.5	33.9	8.2	8.2	10.4	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	5.8	24.9	43.8	8.7	8.0	8.6	0.1
	保育所型認定こども園	778	5.9	24.0	45.2	9.3	6.4	8.4	0.8
	認可保育所	7,787	5.1	22.0	45.8	8.3	8.4	9.7	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	12.5	27.1	38.5	7.4	5.6	8.3	0.5
	小規模保育事業所B型	149	11.4	25.5	38.3	7.4	6.0	10.1	1.3
	家庭的保育事業所	106	16.0	27.4	27.4	6.6	9.4	11.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	7.8	25.2	47.6	4.4	4.9	9.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	10.2	26.9	38.2	7.8	6.2	9.5	1.2
	13～19人	1,469	12.8	27.2	37.8	7.2	5.6	8.7	0.6
	20～40人	942	5.7	21.4	44.8	8.1	7.2	12.0	0.7
	41～60人	1,868	6.5	22.0	45.3	8.0	7.8	9.6	0.7
	61～90人	3,127	6.1	23.1	45.7	8.3	7.2	8.8	0.8
	91～120人	2,829	4.2	23.6	45.6	8.3	8.9	9.0	0.3
	121～150人	1,613	4.9	23.6	43.8	9.5	8.9	9.1	0.3
	151人以上	1,658	5.2	22.9	45.4	8.6	8.9	8.9	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	10.1	23.8	38.5	9.8	7.7	8.4	1.7
	６～10人	1,991	9.5	25.7	40.3	7.4	5.8	10.2	1.0
	11～20人	4,696	6.2	22.6	44.3	8.4	7.9	10.3	0.4
	21～30人	4,162	5.3	23.5	45.9	8.2	8.2	8.4	0.6
	31～40人	1,877	5.8	23.5	45.6	8.5	8.2	8.0	0.4
	41～50人	663	5.4	23.5	44.2	10.3	9.7	6.8	0.2
	51人以上	430	6.3	25.1	41.4	8.1	9.3	9.5	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	6.4	23.5	44.2	8.3	7.8	9.2	0.6
	４機能のいずれかを導入	13,498	6.5	24.1	44.4	8.4	7.8	8.3	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	9.8	28.8	43.4	6.5	5.7	5.3	0.5

		合計	問23⑪.保育の内容が充実するようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	5.8	25.6	44.0	8.4	7.1	8.5	0.5
地域ブロック	北海道	535	6.4	26.4	41.9	9.0	7.3	8.4	0.7
	東北	1,131	5.0	27.6	42.6	8.1	7.4	8.6	0.7
	関東	4,651	6.5	26.0	43.4	8.4	6.9	8.3	0.5
	中部	2,332	4.9	22.3	46.6	9.4	8.2	8.2	0.4
	近畿	1,914	5.9	23.9	44.7	8.4	7.2	9.5	0.5
	中国	1,044	3.5	23.6	46.9	8.9	8.5	8.0	0.5
	四国	432	4.2	19.9	46.8	10.0	7.6	11.6	0.0
	九州・沖縄	2,043	7.4	31.4	41.0	6.8	5.1	7.7	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	2.3	17.6	46.7	11.4	10.0	11.4	0.6
	私営	11,115	6.8	27.8	43.3	7.6	6.3	7.7	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	2.3	17.6	46.7	11.4	10.0	11.4	0.6
	社会福祉法人	6,813	6.4	28.0	43.8	7.4	6.3	7.5	0.5
	営利法人	1,616	7.7	28.2	44.4	7.7	5.5	6.4	0.2
	特定非営利活動法人	207	6.3	30.0	35.7	6.3	8.2	13.0	0.5
	学校法人	1,322	5.5	27.8	42.3	8.4	7.3	8.2	0.5
	宗教法人	80	6.3	16.3	42.5	3.8	15.0	13.8	2.5
	その他の法人	344	10.8	29.1	39.5	6.7	5.2	8.7	0.0
	個人	183	13.1	25.1	35.0	7.7	6.6	10.4	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	5.9	27.6	43.0	8.5	7.1	7.6	0.1
	保育所型認定こども園	778	6.3	27.5	44.5	7.5	6.0	7.5	0.8
	認可保育所	7,787	4.6	24.1	45.3	8.8	7.6	9.0	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	10.3	26.6	42.0	7.6	5.5	7.3	0.5
	小規模保育事業所B型	149	12.1	30.9	34.9	6.0	5.4	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	15.1	28.3	27.4	4.7	8.5	14.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	4.9	31.6	43.7	4.9	4.9	9.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	10.5	27.4	38.2	8.2	5.7	8.8	1.2
	13～19人	1,469	10.1	27.0	41.8	7.3	5.4	7.8	0.6
	20～40人	942	4.2	23.5	45.3	8.7	6.6	10.9	0.7
	41～60人	1,868	6.2	23.8	44.3	9.3	7.1	8.7	0.6
	61～90人	3,127	5.5	25.6	45.6	7.7	6.7	8.2	0.7
	91～120人	2,829	4.5	25.5	44.8	8.6	7.7	8.5	0.3
	121～150人	1,613	4.9	26.8	42.8	9.3	7.6	8.3	0.3
	151人以上	1,658	4.8	26.2	44.0	8.6	8.3	7.9	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	8.7	24.8	39.9	9.4	7.0	8.4	1.7
	６～10人	1,991	8.1	25.9	42.5	7.8	5.3	9.4	1.0
	11～20人	4,696	5.5	24.2	44.5	8.6	7.2	9.5	0.4
	21～30人	4,162	5.2	25.9	45.1	8.1	7.2	7.9	0.6
	31～40人	1,877	5.1	26.7	43.8	9.1	7.6	7.2	0.4
	41～50人	663	5.4	29.3	41.9	8.7	8.4	6.0	0.2
	51人以上	430	7.0	27.9	41.2	7.9	8.4	7.4	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	5.8	25.6	44.0	8.4	7.1	8.5	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	6.0	26.1	44.3	8.5	7.1	7.5	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	9.1	32.6	41.9	6.3	5.1	4.5	0.5

		合計	問23⑫.保護者の悩みについて理解できるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	4.7	19.1	47.3	10.1	8.2	10.0	0.5
地域ブロック	北海道	535	4.5	18.7	45.2	11.8	9.0	10.1	0.7
	東北	1,131	3.7	16.3	49.5	9.8	8.8	11.2	0.7
	関東	4,651	5.8	22.1	45.3	9.5	7.5	9.2	0.5
	中部	2,332	3.5	16.4	49.0	11.5	9.7	9.6	0.4
	近畿	1,914	4.6	15.7	49.5	10.1	8.6	11.0	0.6
	中国	1,044	3.3	16.7	48.5	12.0	8.8	10.3	0.5
	四国	432	3.5	15.7	44.2	13.7	8.8	14.1	0.0
	九州・沖縄	2,043	5.6	22.0	47.2	7.9	6.9	9.8	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	1.3	13.4	47.5	13.7	11.5	12.1	0.6
	私営	11,115	5.6	20.5	47.3	9.2	7.4	9.5	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.3	13.4	47.5	13.7	11.5	12.1	0.6
	社会福祉法人	6,813	4.8	19.0	49.1	9.2	7.6	9.7	0.5
	営利法人	1,616	7.7	26.2	44.7	8.2	5.9	7.1	0.2
	特定非営利活動法人	207	7.2	17.4	40.6	10.1	8.7	15.5	0.5
	学校法人	1,322	4.8	20.4	45.4	10.7	8.0	10.1	0.5
	宗教法人	80	5.0	8.8	43.8	6.3	17.5	16.3	2.5
	その他の法人	344	11.0	25.3	40.4	9.3	4.9	9.0	0.0
	個人	183	7.1	22.4	41.5	7.1	7.7	12.0	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	4.2	18.7	48.2	11.2	8.3	9.3	0.1
	保育所型認定こども園	778	4.5	19.2	48.7	9.6	7.6	9.6	0.8
	認可保育所	7,787	3.8	18.2	47.7	10.3	8.8	10.5	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	8.9	22.8	44.8	8.2	5.6	9.2	0.5
	小規模保育事業所B型	149	13.4	23.5	36.9	8.1	6.0	10.7	1.3
	家庭的保育事業所	106	11.3	22.6	33.0	5.7	12.3	13.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	5.3	23.8	46.6	6.8	6.3	10.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	8.8	22.0	42.6	8.7	6.5	10.2	1.2
	13～19人	1,469	9.1	22.7	43.8	8.2	5.9	9.6	0.6
	20～40人	942	3.3	17.5	47.3	10.7	7.7	12.6	0.7
	41～60人	1,868	5.2	20.0	46.3	10.0	7.5	10.4	0.7
	61～90人	3,127	4.0	18.7	49.1	9.8	8.0	9.7	0.7
	91～120人	2,829	3.6	17.6	48.6	10.7	9.0	10.2	0.3
	121～150人	1,613	3.6	18.8	46.6	11.1	9.7	9.9	0.3
	151人以上	1,658	4.0	18.1	48.0	11.0	9.5	9.2	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	7.7	20.6	41.3	10.1	9.4	9.1	1.7
	６～10人	1,991	6.6	20.4	44.9	9.5	6.1	11.5	1.0
	11～20人	4,696	4.8	18.2	47.5	9.8	8.0	11.2	0.4
	21～30人	4,162	3.9	19.0	48.7	10.3	8.6	9.0	0.6
	31～40人	1,877	3.9	18.9	47.6	10.9	9.3	9.0	0.4
	41～50人	663	4.7	21.6	45.7	11.3	9.4	7.2	0.2
	51人以上	430	5.1	19.1	46.5	10.0	8.6	10.5	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	4.7	19.1	47.3	10.1	8.2	10.0	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.9	19.6	47.5	10.3	8.2	9.1	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	8.2	25.1	47.6	7.7	5.8	5.2	0.5

		合計	問23⑬.保護者の方からの相談やクレームに対応できるようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	5.3	19.8	44.6	10.4	9.2	10.2	0.6
地域ブロック	北海道	535	5.8	19.8	43.2	11.6	8.4	10.5	0.7
	東北	1,131	4.4	17.2	46.2	9.9	10.1	11.5	0.7
	関東	4,651	6.3	22.3	43.0	9.6	8.9	9.4	0.5
	中部	2,332	3.9	18.5	45.1	12.1	10.0	10.0	0.4
	近畿	1,914	5.2	16.1	47.4	9.8	9.9	11.0	0.6
	中国	1,044	3.5	15.0	47.4	12.5	10.3	10.6	0.5
	四国	432	3.5	17.4	41.9	12.7	10.4	14.1	0.0
	九州・沖縄	2,043	6.7	23.6	43.4	9.0	7.3	9.4	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	2.0	15.2	43.2	13.7	12.7	12.6	0.6
	私営	11,115	6.2	21.1	44.9	9.5	8.3	9.5	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	2.0	15.2	43.3	13.6	12.7	12.6	0.6
	社会福祉法人	6,813	5.7	19.4	46.4	9.6	8.6	9.8	0.6
	営利法人	1,616	8.0	25.6	42.9	8.7	7.1	7.5	0.2
	特定非営利活動法人	207	4.3	18.8	42.5	7.7	10.6	15.5	0.5
	学校法人	1,322	6.1	22.1	42.7	10.9	8.7	9.1	0.5
	宗教法人	80	3.8	17.5	37.5	5.0	18.8	15.0	2.5
	その他の法人	344	9.0	26.5	39.8	9.0	4.9	10.8	0.0
	個人	183	7.7	23.0	39.9	7.7	6.6	13.1	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	5.6	20.0	45.1	11.3	8.9	8.9	0.1
	保育所型認定こども園	778	5.4	19.7	46.8	8.7	9.0	9.6	0.8
	認可保育所	7,787	4.4	19.1	44.9	10.5	9.8	10.6	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	8.4	21.7	42.6	9.3	7.4	10.0	0.5
	小規模保育事業所B型	149	10.7	24.8	39.6	7.4	6.7	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	9.4	27.4	29.2	6.6	9.4	16.0	1.9
	事業所内保育事業所	206	6.3	24.8	41.3	6.8	7.3	13.1	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	7.7	22.4	40.9	9.3	6.5	12.0	1.2
	13～19人	1,469	8.4	22.9	41.3	8.9	7.8	10.0	0.6
	20～40人	942	5.0	15.6	46.3	11.5	8.4	12.5	0.7
	41～60人	1,868	6.0	19.2	45.4	9.4	8.5	10.9	0.7
	61～90人	3,127	4.6	20.7	44.7	10.4	9.3	9.5	0.8
	91～120人	2,829	4.5	18.9	45.5	11.2	9.7	9.9	0.3
	121～150人	1,613	4.7	19.4	43.5	11.7	10.6	9.8	0.3
	151人以上	1,658	4.7	19.6	45.9	9.8	10.3	9.4	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	5.6	21.0	42.7	10.5	8.4	10.1	1.7
	６～10人	1,991	6.3	20.9	42.0	9.7	7.8	12.3	1.0
	11～20人	4,696	5.6	19.1	44.7	10.1	8.9	11.2	0.4
	21～30人	4,162	4.8	19.9	45.8	10.7	9.3	8.8	0.6
	31～40人	1,877	4.6	19.5	44.5	11.1	10.5	9.3	0.4
	41～50人	663	5.3	21.7	44.0	10.7	11.2	6.9	0.2
	51人以上	430	6.5	19.3	44.4	9.3	9.1	11.2	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	5.3	19.8	44.6	10.4	9.2	10.2	0.6
	４機能のいずれかを導入	13,498	5.5	20.4	44.7	10.5	9.3	9.2	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	9.1	26.3	44.2	8.4	6.2	5.5	0.5

		合計	問23⑭.職場で仕事の状況共有や相談がしやすくなった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	8.8	27.4	39.7	8.1	7.1	8.3	0.5
地域ブロック	北海道	535	10.3	27.3	36.8	9.0	6.9	9.0	0.7
	東北	1,131	7.8	26.3	40.8	8.0	7.6	8.8	0.7
	関東	4,651	10.1	28.4	38.7	7.8	6.5	7.8	0.5
	中部	2,332	7.0	25.6	40.7	9.3	8.5	8.6	0.3
	近畿	1,914	8.4	25.1	41.5	7.7	7.8	8.8	0.6
	中国	1,044	5.7	26.0	43.2	9.6	7.8	7.3	0.5
	四国	432	5.8	26.6	35.9	10.6	8.3	12.7	0.0
	九州・沖縄	2,043	11.0	31.2	37.7	6.2	5.4	7.9	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	3.0	21.7	41.8	11.4	10.4	11.2	0.6
	私営	11,115	10.4	29.0	39.1	7.3	6.2	7.6	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	3.0	21.7	41.8	11.3	10.4	11.2	0.6
	社会福祉法人	6,813	9.8	28.8	39.9	7.1	6.3	7.5	0.5
	営利法人	1,616	12.2	30.1	38.6	7.0	5.8	6.2	0.2
	特定非営利活動法人	207	12.1	28.5	35.3	5.3	5.8	12.6	0.5
	学校法人	1,322	9.6	30.9	36.5	8.2	6.6	7.8	0.5
	宗教法人	80	8.8	13.8	41.3	5.0	16.3	12.5	2.5
	その他の法人	344	12.2	29.1	38.4	7.6	3.5	9.3	0.0
	個人	183	12.6	26.8	32.8	9.3	5.5	10.9	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	8.9	29.8	38.1	8.6	7.1	7.3	0.1
	保育所型認定こども園	778	10.3	28.7	39.5	6.9	5.7	8.2	0.8
	認可保育所	7,787	7.5	26.3	40.7	8.3	7.7	8.8	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	13.2	27.5	38.4	7.3	5.3	7.7	0.5
	小規模保育事業所B型	149	16.1	25.5	35.6	6.0	6.0	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	16.0	28.3	29.2	5.7	6.6	12.3	1.9
	事業所内保育事業所	206	8.3	27.7	44.2	5.3	4.4	9.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	13.7	28.4	35.6	6.5	5.2	9.5	1.2
	13～19人	1,469	12.7	27.6	38.8	7.3	5.2	7.8	0.6
	20～40人	942	7.1	24.7	41.9	7.4	7.2	10.8	0.7
	41～60人	1,868	9.9	25.4	41.4	7.3	6.7	8.6	0.7
	61～90人	3,127	8.9	28.3	38.7	8.6	7.0	7.8	0.7
	91～120人	2,829	7.1	27.2	40.9	8.3	7.7	8.4	0.4
	121～150人	1,613	7.5	27.0	39.5	9.2	8.1	8.5	0.2
	151人以上	1,658	7.7	30.1	38.4	8.5	7.7	7.4	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	11.2	24.8	37.4	10.1	6.6	8.0	1.7
	６～10人	1,991	10.2	26.8	39.8	6.8	5.6	9.7	1.0
	11～20人	4,696	8.6	27.0	39.1	8.2	7.3	9.4	0.4
	21～30人	4,162	8.7	27.2	40.6	8.1	7.3	7.6	0.6
	31～40人	1,877	7.8	29.1	39.9	9.1	6.9	6.7	0.5
	41～50人	663	9.4	29.0	38.2	8.6	8.6	6.2	0.2
	51人以上	430	8.8	29.5	37.7	7.7	7.7	8.4	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	8.8	27.4	39.7	8.1	7.1	8.3	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	9.1	28.0	39.7	8.2	7.1	7.4	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	13.5	34.0	37.5	5.7	4.8	4.1	0.5

		合計	問23⑮.職場には良い保育の環境をつくろうという意識がうまれた						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	7.6	27.8	41.7	7.3	6.4	8.6	0.5
地域ブロック	北海道	535	8.0	25.8	42.2	8.6	5.6	9.0	0.7
	東北	1,131	7.7	29.1	39.5	7.1	7.0	8.9	0.7
	関東	4,651	8.3	27.0	42.2	7.7	5.9	8.4	0.5
	中部	2,332	6.0	25.8	43.4	7.4	8.3	8.7	0.3
	近畿	1,914	7.8	26.4	42.9	6.5	6.5	9.3	0.6
	中国	1,044	4.9	31.0	40.4	8.2	7.0	8.0	0.5
	四国	432	6.5	21.5	44.2	9.7	6.7	11.3	0.0
	九州・沖縄	2,043	9.4	32.8	38.6	5.5	5.1	8.0	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	2.7	21.7	44.5	9.6	9.5	11.6	0.6
	私営	11,115	9.0	29.5	40.9	6.6	5.6	7.8	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	2.7	21.7	44.5	9.5	9.5	11.6	0.6
	社会福祉法人	6,813	8.7	29.5	41.6	6.3	5.5	7.8	0.5
	営利法人	1,616	8.6	29.6	42.5	7.2	5.3	6.6	0.2
	特定非営利活動法人	207	6.3	29.0	37.7	6.3	7.2	13.0	0.5
	学校法人	1,322	8.6	31.0	38.2	7.3	6.2	8.2	0.5
	宗教法人	80	10.0	22.5	38.8	2.5	11.3	12.5	2.5
	その他の法人	344	14.5	27.3	37.5	8.7	3.2	8.7	0.0
	個人	183	14.8	26.8	32.2	6.0	6.6	11.5	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	8.4	29.3	40.3	7.3	6.6	8.0	0.1
	保育所型認定こども園	778	8.1	28.7	42.8	6.3	5.4	8.0	0.8
	認可保育所	7,787	6.5	26.4	42.9	7.7	6.8	9.0	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	10.5	30.3	39.6	6.6	4.7	7.7	0.5
	小規模保育事業所B型	149	14.8	30.9	34.2	3.4	6.0	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	14.2	29.2	29.2	4.7	7.5	13.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	6.3	31.6	42.7	2.9	5.8	10.2	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	12.2	29.7	36.7	5.7	5.2	9.3	1.2
	13～19人	1,469	9.9	30.8	39.8	6.1	4.8	8.0	0.6
	20～40人	942	6.2	25.4	41.5	7.6	7.2	11.4	0.7
	41～60人	1,868	8.1	25.6	42.5	7.6	6.7	8.8	0.7
	61～90人	3,127	7.0	27.9	42.5	7.5	6.0	8.3	0.7
	91～120人	2,829	6.6	27.3	42.7	7.5	6.9	8.7	0.3
	121～150人	1,613	7.7	29.5	40.4	7.0	6.6	8.4	0.2
	151人以上	1,658	7.2	27.6	42.3	7.5	7.1	8.0	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	8.7	28.3	39.5	7.3	6.3	8.0	1.7
	６～10人	1,991	8.2	29.8	39.9	6.2	4.9	10.0	1.0
	11～20人	4,696	7.1	26.8	41.5	7.8	6.6	9.8	0.4
	21～30人	4,162	7.6	27.7	42.8	7.0	6.7	7.6	0.6
	31～40人	1,877	7.7	27.6	42.7	7.4	6.7	7.6	0.4
	41～50人	663	8.0	29.0	42.5	6.9	6.9	6.5	0.2
	51人以上	430	10.2	29.8	36.7	8.4	6.7	7.9	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	7.6	27.8	41.7	7.3	6.4	8.6	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	7.9	28.3	41.8	7.4	6.5	7.7	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	13.1	31.5	40.7	4.9	4.9	4.4	0.5

		合計	問23⑯.周囲の人々を支援しようとする行動を、皆が取るようになった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	4.5	20.2	48.7	9.3	7.3	9.5	0.5
地域ブロック	北海道	535	3.6	18.5	49.0	11.4	7.3	9.5	0.7
	東北	1,131	3.7	20.2	49.2	8.2	8.0	10.0	0.7
	関東	4,651	5.0	21.7	47.9	9.5	6.5	8.9	0.5
	中部	2,332	3.6	16.4	50.1	10.3	9.5	9.7	0.4
	近畿	1,914	4.4	18.0	50.3	8.9	7.4	10.4	0.5
	中国	1,044	2.5	18.7	50.5	11.2	7.7	9.0	0.5
	四国	432	3.9	15.7	48.1	10.4	8.8	12.7	0.2
	九州・沖縄	2,043	6.1	25.3	46.6	6.8	5.9	8.8	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	1.4	14.4	49.4	11.6	10.5	12.2	0.6
	私営	11,115	5.3	21.7	48.6	8.7	6.5	8.7	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.4	14.4	49.4	11.6	10.5	12.2	0.6
	社会福祉法人	6,813	4.9	21.0	49.7	8.4	6.6	8.7	0.5
	営利法人	1,616	5.8	23.6	48.4	8.9	5.9	7.2	0.2
	特定非営利活動法人	207	3.4	22.7	43.5	8.7	7.2	14.0	0.5
	学校法人	1,322	4.8	21.7	47.4	9.7	7.3	8.6	0.5
	宗教法人	80	7.5	12.5	41.3	8.8	11.3	16.3	2.5
	その他の法人	344	10.8	24.4	41.0	9.9	3.8	10.2	0.0
	個人	183	8.2	25.7	38.8	7.7	6.0	11.5	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	4.6	19.9	49.2	9.6	7.9	8.7	0.1
	保育所型認定こども園	778	4.2	22.1	48.6	8.1	7.2	9.0	0.8
	認可保育所	7,787	3.7	19.1	49.5	9.6	7.5	9.9	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	7.2	24.3	45.4	8.4	5.5	8.7	0.5
	小規模保育事業所B型	149	8.7	26.2	40.9	5.4	7.4	10.1	1.3
	家庭的保育事業所	106	7.5	21.7	38.7	7.5	8.5	14.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	6.3	20.9	49.5	6.3	5.8	10.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	7.5	22.7	43.2	9.5	5.8	10.0	1.2
	13～19人	1,469	7.0	24.4	45.7	7.6	5.7	9.0	0.6
	20～40人	942	3.4	19.3	46.9	10.2	7.0	12.4	0.7
	41～60人	1,868	5.2	18.3	49.8	9.1	7.2	9.7	0.6
	61～90人	3,127	4.0	20.0	49.3	9.7	7.1	9.1	0.8
	91～120人	2,829	3.9	19.4	50.1	9.2	8.1	9.0	0.3
	121～150人	1,613	3.4	20.5	49.3	9.4	7.4	9.7	0.3
	151人以上	1,658	3.7	19.6	49.0	9.9	8.8	8.7	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	5.6	21.3	43.7	9.8	8.4	9.4	1.7
	６～10人	1,991	5.5	22.9	46.4	8.2	5.4	10.6	1.0
	11～20人	4,696	4.4	19.1	48.5	9.8	7.2	10.7	0.4
	21～30人	4,162	4.2	19.1	50.7	9.2	7.8	8.5	0.6
	31～40人	1,877	4.0	21.8	47.9	9.4	8.3	8.2	0.4
	41～50人	663	3.9	22.2	49.0	9.7	7.8	7.2	0.2
	51人以上	430	5.1	20.0	48.8	8.6	7.9	9.3	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	4.5	20.2	48.7	9.3	7.3	9.5	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.6	20.7	48.9	9.5	7.4	8.5	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	7.6	26.4	47.5	7.1	5.6	5.3	0.5

		合計	問23⑰. 総じて保育者において仕事への不満が減った						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	4.0	20.1	46.8	11.1	8.7	8.9	0.5
地域ブロック	北海道	535	4.9	19.6	45.4	11.8	9.2	8.4	0.7
	東北	1,131	2.7	19.4	47.7	10.7	9.3	9.5	0.7
	関東	4,651	4.0	20.5	46.7	11.4	8.3	8.6	0.5
	中部	2,332	3.4	18.3	47.2	10.8	10.8	9.0	0.4
	近畿	1,914	4.5	18.1	48.2	10.4	8.3	9.8	0.5
	中国	1,044	1.7	19.5	45.9	15.7	8.3	8.3	0.5
	四国	432	3.2	16.2	45.4	13.0	10.2	12.0	0.0
	九州・沖縄	2,043	5.7	24.8	45.4	8.6	6.9	8.1	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	1.1	11.7	46.8	15.8	12.8	11.3	0.6
	私営	11,115	4.7	22.3	46.8	9.8	7.6	8.3	0.5
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.1	11.7	46.8	15.8	12.8	11.3	0.6
	社会福祉法人	6,813	4.3	22.5	47.7	9.7	7.3	8.0	0.5
	営利法人	1,616	5.6	22.5	46.3	10.3	8.1	7.0	0.2
	特定非営利活動法人	207	2.4	22.7	43.0	9.7	8.2	13.5	0.5
	学校法人	1,322	4.5	22.7	45.8	10.3	7.9	8.4	0.5
	宗教法人	80	3.8	18.8	36.3	5.0	16.3	17.5	2.5
	その他の法人	344	7.3	23.3	42.4	10.5	6.4	10.2	0.0
	個人	183	7.7	19.7	39.3	8.7	8.7	13.7	2.2
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	4.4	21.1	47.1	10.4	8.4	8.4	0.1
	保育所型認定こども園	778	3.9	21.5	48.3	10.4	6.9	8.2	0.8
	認可保育所	7,787	3.0	19.1	47.0	12.0	9.2	9.0	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	6.3	22.1	45.0	9.2	7.8	9.0	0.5
	小規模保育事業所B型	149	7.4	18.8	46.3	8.7	7.4	10.1	1.3
	家庭的保育事業所	106	10.4	15.1	36.8	6.6	10.4	18.9	1.9
	事業所内保育事業所	206	6.3	21.4	47.1	8.7	6.3	9.7	0.5
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	6.7	21.0	41.6	10.7	8.2	10.7	1.2
	13～19人	1,469	6.5	21.8	45.4	8.4	7.8	9.5	0.6
	20～40人	942	3.0	20.7	44.7	11.7	8.5	10.7	0.7
	41～60人	1,868	4.7	17.9	48.3	10.8	8.3	9.4	0.6
	61～90人	3,127	3.0	20.9	46.8	12.0	8.3	8.3	0.8
	91～120人	2,829	3.3	20.2	47.5	11.1	8.7	8.9	0.3
	121～150人	1,613	3.8	20.0	46.6	11.2	9.9	8.2	0.3
	151人以上	1,658	3.5	18.7	47.9	11.8	9.6	8.2	0.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	4.9	18.9	38.8	14.7	11.5	9.4	1.7
	６～10人	1,991	5.2	20.4	45.1	10.2	7.5	10.6	1.0
	11～20人	4,696	3.9	19.7	46.4	11.1	8.7	9.8	0.4
	21～30人	4,162	3.7	20.5	47.3	11.3	8.6	8.1	0.6
	31～40人	1,877	3.3	20.9	49.0	10.4	8.6	7.4	0.4
	41～50人	663	3.8	20.1	47.5	11.5	10.3	6.8	0.2
	51人以上	430	4.7	16.5	46.7	13.0	9.8	9.1	0.2
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	4.0	20.1	46.8	11.1	8.7	8.9	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	4.1	20.6	46.9	11.3	8.7	8.0	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	6.6	25.1	47.0	9.4	6.5	4.9	0.5

		合計	問23⑱.総じて園での保育の質が高まった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	5.5	26.7	44.4	7.5	6.8	8.5	0.5
地域ブロック	北海道	535	7.5	23.9	45.8	7.1	6.5	8.4	0.7
	東北	1,131	5.0	28.4	43.2	7.5	6.9	8.2	0.8
	関東	4,651	5.8	27.8	43.6	7.6	6.6	8.1	0.5
	中部	2,332	4.2	23.8	45.9	8.3	8.8	8.7	0.3
	近畿	1,914	6.5	25.3	44.7	7.2	6.4	9.4	0.5
	中国	1,044	3.7	25.5	47.0	8.0	7.2	8.1	0.5
	四国	432	3.5	19.9	48.4	8.3	7.6	12.3	0.0
	九州・沖縄	2,043	6.8	31.1	42.3	6.3	5.2	7.7	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	1.9	18.7	47.8	10.0	10.1	10.9	0.6
	私営	11,115	6.5	28.9	43.5	6.8	6.0	7.8	0.5
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.9	18.7	47.8	10.0	10.1	11.0	0.6
	社会福祉法人	6,813	6.2	28.7	44.3	6.8	5.8	7.7	0.5
	営利法人	1,616	7.4	28.9	44.6	6.8	5.9	6.3	0.2
	特定非営利活動法人	207	3.9	30.4	39.6	6.3	7.2	12.1	0.5
	学校法人	1,322	6.3	29.9	42.1	7.3	6.3	7.8	0.5
	宗教法人	80	6.3	22.5	36.3	3.8	12.5	16.3	2.5
	その他の法人	344	10.5	29.4	38.7	7.6	4.4	9.6	0.0
	個人	183	10.4	32.8	30.6	5.5	7.1	11.5	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	6.4	28.6	42.5	7.5	7.0	7.9	0.1
	保育所型認定こども園	778	6.0	29.4	44.0	6.7	5.7	7.5	0.8
	認可保育所	7,787	4.3	24.7	46.4	8.0	7.2	8.8	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	8.6	30.1	41.2	6.0	5.6	7.9	0.5
	小規模保育事業所B型	149	6.7	32.2	38.3	4.7	7.4	9.4	1.3
	家庭的保育事業所	106	16.0	28.3	30.2	2.8	7.5	13.2	1.9
	事業所内保育事業所	206	7.8	29.1	41.3	5.3	6.3	9.7	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	9.0	30.1	36.7	6.7	6.7	9.7	1.2
	13～19人	1,469	8.5	29.5	41.9	5.5	5.7	8.2	0.7
	20～40人	942	4.7	24.9	45.2	6.6	6.9	10.9	0.7
	41～60人	1,868	5.9	23.2	46.8	7.6	6.7	9.2	0.6
	61～90人	3,127	4.7	27.1	45.2	7.8	6.4	8.2	0.7
	91～120人	2,829	4.6	27.0	45.1	8.2	7.0	7.8	0.3
	121～150人	1,613	5.5	27.0	44.1	7.9	7.1	8.2	0.2
	151人以上	1,658	5.2	26.5	44.1	7.7	8.4	7.9	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	7.0	26.9	37.4	10.1	8.0	8.4	2.1
	６～10人	1,991	6.8	27.2	43.4	5.9	5.7	9.9	1.0
	11～20人	4,696	4.9	25.1	45.1	7.8	7.0	9.7	0.3
	21～30人	4,162	5.3	27.2	45.0	7.5	6.9	7.6	0.6
	31～40人	1,877	5.4	28.2	44.9	7.3	7.1	6.7	0.4
	41～50人	663	5.7	30.0	41.6	8.9	7.5	6.0	0.2
	51人以上	430	7.9	26.3	42.6	8.1	7.2	7.7	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	5.5	26.7	44.4	7.5	6.8	8.5	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	5.7	27.4	44.5	7.6	6.9	7.5	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	9.1	32.9	41.5	6.2	4.8	5.0	0.5

		合計	問23⑲.総じて保育により集中できる職場になった						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	5.3	26.3	44.5	8.0	7.1	8.3	0.5
地域ブロック	北海道	535	7.1	26.9	42.8	7.9	6.9	7.7	0.7
	東北	1,131	4.4	24.8	48.0	7.0	6.9	8.1	0.7
	関東	4,651	5.5	26.4	44.3	8.4	7.2	7.7	0.5
	中部	2,332	4.2	26.0	43.0	9.0	8.8	8.6	0.3
	近畿	1,914	6.0	24.9	44.5	7.8	6.8	9.6	0.5
	中国	1,044	3.5	23.9	48.5	8.4	7.1	8.0	0.5
	四国	432	3.9	20.8	46.8	8.6	8.8	11.1	0.0
	九州・沖縄	2,043	6.6	31.1	42.5	6.4	5.1	7.7	0.6
公営・私営の別	公営	2,960	1.4	17.4	48.2	11.1	10.8	10.5	0.6
	私営	11,115	6.3	28.7	43.5	7.2	6.1	7.6	0.5
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	1.4	17.4	48.2	11.2	10.8	10.5	0.6
	社会福祉法人	6,813	6.1	28.8	44.1	7.1	5.9	7.6	0.5
	営利法人	1,616	7.4	27.5	44.9	7.5	6.6	5.9	0.2
	特定非営利活動法人	207	3.9	29.0	39.1	8.7	7.7	11.1	0.5
	学校法人	1,322	5.7	29.9	43.2	6.4	6.2	8.2	0.5
	宗教法人	80	5.0	23.8	38.8	3.8	12.5	13.8	2.5
	その他の法人	344	8.7	30.8	37.8	8.4	5.5	8.7	0.0
	個人	183	8.7	27.3	33.9	7.7	8.2	12.0	2.2
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	5.9	28.5	43.0	7.4	7.1	8.0	0.1
	保育所型認定こども園	778	5.8	28.9	44.7	6.9	5.7	7.2	0.8
	認可保育所	7,787	4.1	24.3	46.4	8.6	7.5	8.4	0.6
	小規模保育事業所A型	1,648	8.4	29.8	40.5	7.0	5.9	7.8	0.5
	小規模保育事業所B型	149	6.0	30.9	39.6	5.4	8.1	8.7	1.3
	家庭的保育事業所	106	11.3	25.5	32.1	6.6	7.5	15.1	1.9
	事業所内保育事業所	206	6.8	25.7	43.7	7.8	6.3	9.2	0.5
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	8.2	28.2	38.4	8.3	6.3	9.3	1.2
	13～19人	1,469	8.4	29.7	40.4	6.5	6.3	8.1	0.6
	20～40人	942	3.5	25.5	45.8	7.1	7.1	10.3	0.7
	41～60人	1,868	5.7	23.9	46.0	8.2	7.0	8.6	0.6
	61～90人	3,127	4.7	25.2	45.9	8.4	7.0	8.0	0.7
	91～120人	2,829	4.4	26.1	45.8	8.2	7.3	7.8	0.3
	121～150人	1,613	5.0	27.3	44.0	8.1	7.0	8.3	0.3
	151人以上	1,658	4.8	27.4	43.5	8.3	8.1	7.7	0.2
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	7.0	24.1	39.9	10.1	8.0	9.1	1.7
	６～10人	1,991	6.1	27.8	42.2	7.0	6.1	9.8	1.0
	11～20人	4,696	4.9	25.0	44.8	8.4	7.2	9.3	0.4
	21～30人	4,162	5.2	26.7	45.2	7.8	6.9	7.5	0.6
	31～40人	1,877	5.0	27.2	45.8	7.5	7.5	6.7	0.4
	41～50人	663	4.5	27.8	43.6	9.5	8.7	5.7	0.2
	51人以上	430	6.7	26.3	42.8	9.1	7.4	7.4	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	5.3	26.3	44.5	8.0	7.1	8.3	0.5
	４機能のいずれかを導入	13,498	5.4	27.0	44.6	8.1	7.2	7.3	0.4
	４機能のすべてを導入	1,963	9.3	32.6	41.4	5.9	5.8	4.7	0.5

		合計	問24.施設ではICT等の導入が進んでいると思いますか						
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		14,109	17.7	42.1	19.0	12.0	7.9	0.9	0.4
地域ブロック	北海道	535	17.6	38.7	20.6	12.5	9.5	0.6	0.6
	東北	1,131	13.9	39.7	20.3	14.3	10.3	0.9	0.5
	関東	4,651	20.2	41.8	18.5	10.8	7.7	0.7	0.4
	中部	2,332	16.0	42.7	18.7	14.4	6.6	1.2	0.3
	近畿	1,914	15.9	41.5	19.5	12.9	8.5	1.2	0.5
	中国	1,044	17.2	44.4	18.9	11.6	6.6	1.1	0.2
	四国	432	16.7	47.7	16.9	10.6	7.2	0.9	0.0
	九州・沖縄	2,043	18.1	42.9	19.4	10.3	8.2	0.8	0.3
公営・私営の別	公営	2,960	14.2	42.8	20.8	11.5	8.4	1.7	0.6
	私営	11,115	18.6	41.9	18.6	12.2	7.7	0.7	0.3
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,958	14.2	42.9	20.7	11.5	8.5	1.7	0.6
	社会福祉法人	6,813	17.5	41.8	18.7	13.2	8.1	0.5	0.3
	営利法人	1,616	22.9	44.8	17.5	8.7	5.3	0.8	0.1
	特定非営利活動法人	207	20.3	39.1	16.4	11.1	13.0	0.0	0.0
	学校法人	1,322	17.3	41.9	20.5	12.2	6.7	0.9	0.5
	宗教法人	80	10.0	28.8	25.0	18.8	15.0	0.0	2.5
	その他の法人	344	25.6	37.8	14.0	11.9	7.8	2.9	0.0
	個人	183	14.2	36.6	16.4	16.4	10.4	4.4	1.6
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	17.7	43.0	20.0	12.0	6.5	0.7	0.1
	保育所型認定こども園	778	17.7	47.4	17.2	11.2	4.9	0.9	0.6
	認可保育所	7,787	17.3	41.3	19.3	12.5	8.3	0.9	0.5
	小規模保育事業所A型	1,648	19.8	43.3	17.1	9.6	8.5	1.3	0.4
	小規模保育事業所B型	149	14.8	40.3	10.7	16.8	14.1	2.7	0.7
	家庭的保育事業所	106	14.2	32.1	23.6	17.0	8.5	3.8	0.9
	事業所内保育事業所	206	15.0	39.3	19.9	10.2	15.5	0.0	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	19.0	40.9	16.9	11.0	8.8	2.5	0.8
	13～19人	1,469	19.0	42.5	16.5	10.6	10.0	0.9	0.4
	20～40人	942	13.7	39.9	20.6	12.5	11.7	1.3	0.3
	41～60人	1,868	18.0	40.1	19.1	12.5	9.0	0.7	0.5
	61～90人	3,127	17.8	43.2	18.1	12.3	7.3	0.9	0.4
	91～120人	2,829	15.8	43.3	20.9	11.7	7.2	0.7	0.3
	121～150人	1,613	20.2	40.8	18.5	12.6	6.6	0.9	0.2
	151人以上	1,658	18.2	43.1	19.8	12.2	5.6	0.8	0.3
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	17.5	37.1	18.5	12.9	9.8	2.8	1.4
	６～10人	1,991	17.0	41.1	16.9	12.0	11.0	1.3	0.7
	11～20人	4,696	16.7	41.3	19.8	12.1	8.8	1.0	0.3
	21～30人	4,162	17.7	42.7	19.0	12.8	6.8	0.6	0.4
	31～40人	1,877	18.1	44.8	19.2	11.2	5.4	1.0	0.4
	41～50人	663	22.8	41.8	17.9	10.1	5.9	1.2	0.3
	51人以上	430	20.9	42.1	20.7	9.1	6.5	0.5	0.2
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	17.7	42.1	19.0	12.0	7.9	0.9	0.4
	４機能のいずれかを導入	13,498	18.4	43.8	19.2	11.4	6.1	0.9	0.3
	４機能のすべてを導入	1,963	33.5	48.3	12.9	3.8	0.9	0.4	0.3

		合計	問25.施設においてICT等が導入されていない、または、ICT等の導入が進んでいないと思う理由											
			自施設の意向だけでは導入を決められないため	法人の責任者や行政担当者などの決裁者が消極的なため	施設長や管理職が消極的なため	現場の保育者が消極的なため	事務職員が消極的なため	ICT等の導入コストがかかるため	ICT等に係るランニングコストの負担が必要なため	インターネット環境への設備投資が必要なため	パソコンなど情報機器への投資が必要になるため	ICT等について検討する時間がないため	ICT等の機能や活用方法についてわからないことが多いため	ICT等のメリットが具体的にわからないため
全体		5,390	27.3	5.0	5.7	8.7	0.9	38.8	30.8	11.2	15.7	6.3	11.7	9.8
地域ブロック	北海道	243	25.1	2.9	6.6	9.1	0.8	38.3	29.6	8.2	15.6	5.8	16.0	13.2
	東北	587	34.9	4.9	5.5	6.6	1.2	38.0	32.2	9.0	14.1	4.9	11.2	9.7
	関東	1,590	26.7	6.4	6.0	8.3	0.8	36.7	28.7	11.0	14.8	5.0	10.9	8.6
	中部	789	28.5	4.2	4.2	7.4	0.9	43.1	30.9	15.7	19.4	9.9	11.2	8.0
	近畿	728	28.8	5.8	4.3	8.4	1.1	39.7	31.9	12.0	16.2	7.0	12.4	10.0
	中国	354	30.8	4.8	8.2	9.3	0.8	38.4	28.2	9.9	11.3	5.6	10.5	9.0
	四国	237	39.7	1.7	6.3	6.3	0.4	35.0	25.3	19.0	19.4	5.9	13.9	10.1
	九州・沖縄	848	16.6	4.0	6.6	12.5	0.8	40.2	36.0	7.8	15.8	6.0	12.3	12.6
公営・私営の別	公営	1,335	57.5	3.2	2.0	2.7	0.2	36.6	22.2	23.5	11.4	6.3	7.7	4.2
	私営	4,041	17.3	5.6	6.9	10.6	1.1	39.6	33.7	7.2	17.1	6.3	13.1	11.6
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	1,334	57.5	3.2	2.0	2.7	0.2	36.5	22.2	23.5	11.4	6.3	7.7	4.2
	社会福祉法人	2,367	16.8	4.9	6.5	11.2	1.2	40.8	34.8	9.0	19.2	7.2	13.6	11.7
	営利法人	444	27.0	11.7	6.3	10.8	0.5	38.5	28.8	6.3	15.8	4.7	8.3	9.0
	特定非営利活動法人	129	13.2	5.4	7.8	7.8	0.8	37.2	35.7	0.8	8.5	7.8	10.9	14.0
	学校法人	398	15.1	4.8	10.3	9.3	1.3	43.5	37.7	5.0	20.9	6.5	14.6	10.8
	宗教法人	42	0.0	2.4	4.8	33.3	2.4	45.2	45.2	14.3	19.0	4.8	11.9	9.5
	その他の法人	127	17.3	9.4	4.7	7.9	1.6	36.2	35.4	5.5	14.2	3.9	15.0	8.7
	個人	297	4.4	0.3	7.1	8.8	1.0	29.6	29.0	2.0	7.7	3.4	15.5	16.8
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	901	25.4	4.7	7.7	9.3	1.4	38.5	30.9	13.0	19.6	7.7	16.0	9.2
	保育所型認定こども園	221	30.8	2.3	6.3	8.6	0.9	39.8	24.9	11.8	16.7	8.1	12.2	9.0
	認可保育所	2,980	30.6	4.9	4.9	8.2	0.7	39.4	31.1	14.0	17.1	6.5	10.4	8.6
	小規模保育事業所A型	759	24.2	7.0	5.8	10.0	0.7	39.0	32.7	3.6	11.3	3.4	9.6	12.0
	小規模保育事業所B型	148	12.2	6.1	9.5	13.5	2.7	37.2	27.7	1.4	7.4	5.4	14.9	10.8
	家庭的保育事業所	235	7.2	0.9	4.3	3.4	0.4	27.2	27.2	3.0	2.6	5.5	19.1	17.0
	事業所内保育事業所	125	35.2	8.0	5.6	11.2	0.0	47.2	29.6	6.4	12.0	6.4	8.0	11.2
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	575	16.2	3.3	5.2	7.0	0.2	35.1	29.0	2.8	7.8	4.7	13.6	14.4
	13～19人	703	23.3	8.1	6.0	10.2	1.3	39.7	31.3	5.0	11.0	3.7	10.2	11.2
	20～40人	560	29.5	6.3	6.4	8.2	0.4	36.8	34.3	9.6	14.5	5.7	10.9	8.6
	41～60人	800	30.4	5.8	5.1	8.4	0.8	40.8	33.6	11.1	16.3	6.0	9.5	9.1
	61～90人	1,016	28.1	3.8	5.7	10.4	1.1	40.4	32.4	12.2	17.8	6.1	12.3	10.3
	91～120人	858	34.1	4.7	5.6	7.8	1.2	37.1	27.2	15.0	17.1	7.7	11.7	8.6
	121～150人	443	30.0	2.5	5.6	7.4	0.9	38.4	28.2	17.2	17.4	8.4	13.3	6.8
	151人以上	433	22.4	4.8	6.2	8.3	0.9	41.6	28.2	19.2	25.2	9.0	13.9	7.9
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	355	20.6	4.5	3.7	5.9	0.6	34.4	29.0	8.2	9.6	3.7	12.7	11.5
	６～10人	1,216	25.8	5.6	6.4	8.3	0.7	38.2	31.7	7.2	10.2	4.5	10.9	12.6
	11～20人	1,854	28.0	5.4	5.9	9.2	1.1	40.6	32.7	10.6	16.3	6.8	11.3	9.1
	21～30人	1,225	27.8	3.8	5.9	9.0	0.7	38.3	30.0	13.6	19.6	7.3	12.4	8.0
	31～40人	460	29.6	5.0	4.8	10.2	0.7	37.4	27.2	16.7	19.8	7.2	11.3	8.7
	41～50人	167	32.9	5.4	4.2	6.6	2.4	39.5	21.0	22.8	21.0	6.6	16.8	11.4
	51人以上	112	33.0	3.6	5.4	6.3	0.9	41.1	31.3	10.7	17.9	8.9	10.7	5.4
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	2,806	26.7	5.6	5.8	10.6	0.9	39.5	31.1	11.7	19.5	7.9	14.3	9.1
	４機能のいずれかを導入	2,355	25.4	5.3	6.2	10.5	1.0	37.6	29.9	11.9	20.8	8.4	15.0	9.1
	４機能のすべてを導入	92	35.9	4.3	6.5	13.0	0.0	28.3	21.7	9.8	20.7	6.5	15.2	6.5

		合計	問25.施設においてICT等が導入されていない、または、ICT等の導入が進んでいないと思う理由										
			保育の質の低下への懸念があるため	帳票の書式を園独自で作成しているため	個人情報漏洩やプライバシーへの懸念があるため	情報セキュリティ上の懸念があるため	どのICT等を活用するとよいかわからないため	どの事業者に相談すればよいかわからないため	職員がパソコンでの操作に苦手意識があるため	職員が新しいツールの利用に対して億劫であるため	その他	特にない	無回答
	全体	5,390	4.8	7.6	6.0	4.7	8.1	1.9	13.5	6.0	9.3	3.6	0.8
地域ブロック	北海道	243	4.1	9.9	7.0	4.5	6.6	1.6	13.6	9.5	5.3	4.5	0.4
	東北	587	2.9	8.0	4.1	5.1	6.8	0.7	12.6	6.6	9.0	5.8	0.7
	関東	1,590	5.9	8.0	5.5	5.2	7.7	2.0	13.3	4.5	11.6	4.2	0.6
	中部	789	3.9	6.6	6.5	4.1	8.1	0.9	10.3	4.7	8.9	2.7	0.8
	近畿	728	4.1	7.0	6.6	4.1	8.1	3.2	11.7	8.1	7.6	2.6	0.5
	中国	354	4.8	6.2	5.4	4.2	6.2	0.8	12.7	5.9	10.5	3.1	1.1
	四国	237	5.5	3.8	5.5	5.5	8.0	0.4	13.5	5.5	7.6	0.8	0.8
	九州・沖縄	848	5.7	8.8	7.3	4.4	10.8	3.1	19.6	7.1	8.1	3.4	0.6
公営・私営の別	公営	1,335	2.0	2.1	4.0	5.2	4.9	0.4	6.1	3.1	9.7	2.5	1.1
	私営	4,041	5.8	9.3	6.6	4.5	9.1	2.3	16.0	7.0	9.1	3.9	0.6
問2.運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	1,334	2.0	2.1	4.0	5.1	4.9	0.4	6.1	3.1	9.6	2.5	1.1
	社会福祉法人	2,367	5.7	8.7	7.1	4.5	10.1	2.4	16.1	6.8	8.7	3.2	0.5
	営利法人	444	4.1	11.3	5.0	4.3	5.9	2.5	12.6	6.3	9.2	3.8	0.5
	特定非営利活動法人	129	8.5	8.5	7.0	7.0	7.0	3.1	17.1	7.8	17.1	3.9	2.3
	学校法人	398	6.0	8.0	7.3	4.3	9.5	2.5	12.1	7.0	7.8	4.3	0.3
	宗教法人	42	7.1	9.5	4.8	4.8	14.3	2.4	14.3	9.5	9.5	2.4	2.4
	その他の法人	127	3.1	13.4	2.4	1.6	3.9	0.0	14.2	8.7	7.9	6.3	0.8
	個人	297	7.7	12.5	7.4	5.7	10.1	2.0	24.6	8.8	13.5	8.1	1.0
問3.事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	901	3.8	7.0	6.8	5.4	9.2	1.7	11.9	7.0	8.7	2.4	0.2
	保育所型認定こども園	221	4.5	7.2	5.9	6.3	10.0	1.4	12.2	6.8	5.9	3.2	1.8
	認可保育所	2,980	4.7	6.5	6.1	4.8	8.0	1.8	12.4	5.6	9.3	3.0	0.8
	小規模保育事業所A型	759	6.2	9.4	4.2	3.8	5.7	2.4	15.5	5.7	10.1	5.5	0.7
	小規模保育事業所B型	148	4.7	13.5	8.1	2.0	5.4	2.0	21.6	12.2	7.4	3.4	2.0
	家庭的保育事業所	235	6.8	12.8	6.8	3.4	12.8	3.0	23.4	5.1	14.5	9.8	1.3
	事業所内保育事業所	125	3.2	8.0	4.0	3.2	7.2	0.0	13.6	4.0	6.4	4.0	0.8
問4.2024年4月1日時点の定員	12人以下	575	5.7	11.8	6.1	3.3	8.9	1.9	17.7	5.7	12.9	7.5	0.7
	13～19人	703	5.7	8.5	4.8	3.6	5.5	2.6	16.2	6.5	9.5	4.8	1.0
	20～40人	560	2.5	7.3	5.9	4.3	6.8	2.0	14.8	5.7	10.4	3.2	0.5
	41～60人	800	4.6	7.1	5.5	4.0	7.9	1.5	12.9	6.3	8.6	3.3	1.4
	61～90人	1,016	5.3	7.7	6.1	4.4	8.4	1.9	12.7	5.4	7.5	2.8	0.3
	91～120人	858	5.5	6.2	6.5	6.4	7.6	1.4	9.3	6.2	8.6	2.1	1.2
	121～150人	443	3.8	6.3	5.6	7.2	11.3	1.8	14.0	6.5	9.3	2.9	0.2
	151人以上	433	4.2	4.8	7.6	4.4	9.9	2.1	12.5	6.2	9.5	3.0	0.5
問5.2024年4月1日時点の保育者の人数	５人以下	355	5.6	9.6	5.4	2.5	7.3	1.4	15.8	5.1	12.4	7.0	0.8
	６～10人	1,216	4.2	8.5	5.3	3.8	6.1	1.8	15.9	6.0	10.8	4.7	0.7
	11～20人	1,854	4.5	7.3	5.3	4.3	8.3	2.2	14.1	6.5	8.0	3.1	0.8
	21～30人	1,225	5.6	7.5	6.8	5.1	8.6	1.6	11.8	5.6	9.1	3.0	1.1
	31～40人	460	5.0	6.5	8.5	7.2	10.9	1.5	11.1	7.4	8.7	2.2	0.4
	41～50人	167	4.2	4.8	8.4	7.8	7.8	2.4	7.2	1.8	7.8	1.8	0.0
	51人以上	112	6.3	4.5	4.5	6.3	10.7	1.8	8.0	6.3	9.8	2.7	0.0
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	2,806	4.2	8.3	6.1	4.6	8.7	1.9	14.1	7.6	6.5	2.2	0.8
	４機能のいずれかを導入	2,355	4.2	9.1	6.0	4.7	8.7	1.8	14.6	8.3	6.5	2.3	0.8
	４機能のすべてを導入	92	0.0	7.6	7.6	3.3	4.3	1.1	16.3	10.9	10.9	4.3	2.2

		合計	問26①. 補助金のことを知っていた		
			はい	いいえ	無回答
全体		9,852	70.4	15.7	13.9
地域ブロック	北海道	393	80.2	15.8	4.1
	東北	894	71.7	17.0	11.3
	関東	3,407	70.1	14.6	15.3
	中部	1,526	67.4	15.7	16.9
	近畿	1,292	64.4	18.6	17.0
	中国	662	66.5	17.8	15.7
	四国	364	60.2	24.7	15.1
	九州・沖縄	1,289	81.9	10.9	7.2
公営・私営の別	公営	2,686	50.1	24.5	25.4
	私営	7,134	78.1	12.4	9.6
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	2,683	50.1	24.5	25.4
	社会福祉法人	3,872	80.7	11.9	7.3
	営利法人	1,158	74.3	9.8	16.0
	特定非営利活動法人	187	75.4	16.6	8.0
	学校法人	779	85.8	7.7	6.5
	宗教法人	49	75.5	22.4	2.0
	その他の法人	263	71.1	13.7	15.2
	個人	328	62.8	28.0	9.1
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	1,838	76.0	14.3	9.7
	保育所型認定こども園	458	61.8	20.7	17.5
	認可保育所	5,432	69.1	15.1	15.8
	小規模保育事業所A型	1,449	73.3	14.2	12.5
	小規模保育事業所B型	189	61.4	26.5	12.2
	家庭的保育事業所	254	60.6	29.1	10.2
	事業所内保育事業所	207	72.5	16.4	11.1
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	794	65.5	22.8	11.7
	13～19人	1,287	72.2	15.1	12.7
	20～40人	853	66.4	17.0	16.6
	41～60人	1,379	69.2	15.4	15.4
	61～90人	1,968	71.0	13.6	15.3
	91～120人	1,741	70.0	16.9	13.0
	121～150人	913	69.4	14.7	15.9
	151人以上	915	77.9	12.5	9.6
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	458	60.3	27.3	12.4
	６～10人	1,932	69.2	16.7	14.1
	11～20人	3,299	70.3	15.1	14.6
	21～30人	2,410	73.0	13.8	13.2
	31～40人	1,082	73.7	14.0	12.4
	41～50人	400	64.5	17.8	17.8
	51人以上	271	69.4	16.2	14.4
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	7,268	69.6	14.8	15.5
	４機能のいずれかを導入	6,657	69.3	14.7	16.0
	４機能のすべてを導入	913	74.4	10.1	15.6

		合計	問26②.補助金を自施設で活用することを具体的に検討したことがある			
			はい	いいえ	わからない	無回答
全体		6,934	55.0	30.6	14.4	0.1
地域ブロック	北海道	315	52.4	35.9	11.7	0.0
	東北	641	50.1	35.3	14.7	0.0
	関東	2,387	54.5	29.7	15.8	0.0
	中部	1,029	56.5	27.6	15.8	0.1
	近畿	832	54.4	30.6	14.8	0.1
	中国	440	54.8	30.2	15.0	0.0
	四国	219	44.3	40.6	15.1	0.0
	九州・沖縄	1,056	61.6	29.0	9.5	0.0
公営・私営の別	公営	1,347	40.3	39.6	20.0	0.0
	私営	5,570	58.6	28.3	13.0	0.1
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	1,345	40.3	39.6	20.1	0.0
	社会福祉法人	3,126	62.1	28.1	9.8	0.1
	営利法人	860	49.9	25.5	24.5	0.1
	特定非営利活動法人	141	56.7	32.6	10.6	0.0
	学校法人	668	66.8	24.4	8.8	0.0
	宗教法人	37	45.9	37.8	16.2	0.0
	その他の法人	187	52.9	23.0	24.1	0.0
	個人	206	41.7	52.4	5.3	0.5
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	1,397	65.5	23.2	11.3	0.0
	保育所型認定こども園	283	58.7	27.6	13.8	0.0
	認可保育所	3,754	52.6	32.1	15.3	0.1
	小規模保育事業所A型	1,062	53.9	27.8	18.4	0.0
	小規模保育事業所B型	116	49.1	44.0	6.0	0.9
	家庭的保育事業所	154	37.0	57.8	4.5	0.6
	事業所内保育事業所	150	42.0	46.7	11.3	0.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	520	45.2	44.4	10.2	0.2
	13～19人	929	53.4	29.2	17.3	0.1
	20～40人	566	46.8	37.1	16.1	0.0
	41～60人	954	52.7	31.3	15.8	0.1
	61～90人	1,398	55.3	29.7	15.0	0.0
	91～120人	1,219	58.2	28.5	13.2	0.1
	121～150人	634	60.3	28.2	11.5	0.0
	151人以上	713	63.0	23.4	13.6	0.0
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	276	35.9	53.6	10.1	0.4
	６～10人	1,336	50.7	34.0	15.3	0.0
	11～20人	2,319	52.8	31.3	15.8	0.0
	21～30人	1,760	60.4	25.5	14.0	0.1
	31～40人	797	64.2	25.0	10.7	0.1
	41～50人	258	55.0	31.8	13.2	0.0
	51人以上	188	51.1	31.9	17.0	0.0
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	5,060	57.4	25.6	16.9	0.1
	４機能のいずれかを導入	4,612	57.1	25.1	17.8	0.1
	４機能のすべてを導入	679	57.6	22.1	20.2	0.1

		合計	問27. ICT等を導入する際に補助金を活用したことがない理由								
			補助金を必要としなかった	保育ICT補助金が始まるよりも以前に導入した	所在する市区町村で補助事業を実施していなかった	導入したい機能が保育ICT補助金の対象ではなかった	導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった	保育ICT補助金の申請をしたが、申請が認められなかった	その他	わからない	無回答
	全体	3,318	10.4	35.6	14.4	12.4	22.5	3.5	18.6	7.5	0.2
地域ブロック	北海道	147	19.0	39.5	12.2	17.0	34.0	2.0	10.2	5.4	0.0
	東北	297	13.1	34.3	12.8	10.8	23.9	6.4	14.5	8.4	0.3
	関東	1,166	8.1	34.0	17.0	11.9	21.4	3.2	19.0	6.5	0.0
	中部	548	9.5	30.1	10.8	10.8	22.1	2.7	24.8	10.8	0.4
	近畿	388	12.1	41.5	13.1	15.5	23.2	3.1	16.2	7.0	0.0
	中国	206	9.2	35.0	7.3	10.7	20.4	6.3	28.6	6.8	0.0
	四国	83	6.0	51.8	14.5	9.6	13.3	2.4	20.5	6.0	0.0
	九州・沖縄	475	12.0	38.1	18.1	13.9	23.6	3.2	13.5	6.9	0.2
公営・私営の別	公営	585	13.0	10.3	3.8	11.6	11.3	0.3	48.0	9.1	0.7
	私営	2,731	9.8	41.0	16.7	12.6	24.9	4.2	12.3	7.1	0.1
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	584	13.0	10.1	3.8	11.6	11.1	0.3	48.1	9.1	0.7
	社会福祉法人	1,711	10.6	40.4	17.9	13.2	23.7	4.3	12.7	6.5	0.1
	営利法人	334	8.1	46.7	16.5	9.9	21.3	3.9	9.9	10.2	0.0
	特定非営利活動法人	52	5.8	38.5	13.5	13.5	28.8	5.8	13.5	11.5	1.9
	学校法人	397	6.5	43.8	12.6	13.9	32.5	3.5	11.6	6.5	0.0
	宗教法人	16	6.3	37.5	18.8	6.3	31.3	0.0	12.5	18.8	0.0
	その他の法人	72	12.5	34.7	15.3	8.3	19.4	2.8	12.5	9.7	0.0
	個人	27	11.1	25.9	33.3	18.5	14.8	7.4	7.4	0.0	0.0
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	875	9.6	42.9	12.9	14.5	27.3	4.3	14.5	6.4	0.2
	保育所型認定こども園	164	12.2	39.6	17.1	14.6	25.0	3.0	18.9	3.7	0.0
	認可保育所	1,741	9.9	29.8	14.2	11.6	19.9	2.9	22.8	8.6	0.3
	小規模保育事業所A型	421	12.6	44.4	15.4	10.7	21.1	3.6	11.9	7.1	0.0
	小規模保育事業所B型	37	10.8	32.4	27.0	5.4	24.3	8.1	10.8	13.5	0.0
	家庭的保育事業所	18	11.1	11.1	27.8	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0
	事業所内保育事業所	57	14.0	36.8	15.8	12.3	29.8	3.5	10.5	3.5	0.0
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	120	14.2	28.3	22.5	8.3	29.2	4.2	10.8	8.3	0.0
	13～19人	385	12.5	45.7	15.1	11.4	20.3	4.4	11.2	6.2	0.3
	20～40人	205	16.6	31.2	13.2	8.8	19.5	2.4	19.0	13.2	0.0
	41～60人	381	7.9	33.9	13.9	13.1	24.1	2.4	21.0	8.4	0.5
	61～90人	727	9.6	35.8	15.1	11.4	23.1	3.7	17.6	7.0	0.3
	91～120人	673	10.1	33.7	14.6	13.7	22.1	3.7	19.6	7.0	0.1
	121～150人	386	9.1	34.5	14.0	14.5	20.2	2.8	21.5	8.0	0.0
	151人以上	441	9.8	35.8	11.6	13.4	24.3	3.9	22.7	5.9	0.2
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	55	16.4	27.3	14.5	5.5	32.7	3.6	14.5	3.6	1.8
	６～10人	477	13.4	37.3	15.7	9.4	20.1	4.2	15.5	8.2	0.2
	11～20人	1,040	11.8	33.7	14.7	12.6	22.3	2.6	18.9	8.2	0.2
	21～30人	998	9.2	36.7	14.0	12.9	23.2	3.6	19.1	7.3	0.2
	31～40人	488	8.0	34.2	13.7	15.0	23.6	4.5	18.4	7.2	0.0
	41～50人	162	6.8	39.5	13.6	10.5	20.4	3.7	24.1	3.7	0.6
	51人以上	98	7.1	41.8	13.3	14.3	21.4	3.1	19.4	8.2	0.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	3,318	10.4	35.6	14.4	12.4	22.5	3.5	18.6	7.5	0.2
	４機能のいずれかを導入	3,318	10.4	35.6	14.4	12.4	22.5	3.5	18.6	7.5	0.2
	４機能のすべてを導入	470	4.3	41.7	13.2	10.0	20.4	5.5	26.2	6.0	0.2

		合計	問28. 補助金を活用していない、または、保育ICT補助金の対象となるICTを導入していない理由									
			所在する市区町村で補助事業の実施をしていなかった（申請を受け付けていなかった）	補助金を利用した場合でも、初期投資のための予算を確保できない見通しだった	補助金を利用してICT等を導入した後の、ランニングコストを賄う予算の目途が立たなかった	導入したい機能が保育ICT補助金の対象ではなかった	導入したいタイミングと手続きが間に合わなかった	保育ICT補助金の申請をしたが、申請が認められなかった	上記以外の理由で補助金の対象となるICTの導入を見送った	その他	わからない	無回答
全体		1,182	9.8	16.0	25.2	5.8	17.9	1.4	15.3	26.6	9.5	0.3
地域ブロック	北海道	53	15.1	17.0	30.2	9.4	17.0	0.0	13.2	20.8	7.5	0.0
	東北	117	16.2	14.5	20.5	6.0	23.9	1.7	13.7	23.1	7.7	0.0
	関東	330	12.7	12.7	24.2	5.8	16.1	0.9	15.8	24.2	10.3	0.3
	中部	149	8.1	12.1	24.2	2.0	12.1	2.7	14.1	43.6	6.7	0.7
	近畿	147	6.1	24.5	27.2	7.5	22.4	0.0	12.9	23.8	14.3	0.0
	中国	75	1.3	14.7	25.3	10.7	18.7	0.0	12.0	28.0	10.7	0.0
	四国	49	2.0	14.3	22.4	4.1	18.4	2.0	18.4	28.6	12.2	0.0
	九州・沖縄	261	9.2	18.8	27.6	5.0	18.4	2.7	18.4	23.8	7.7	0.0
公営・私営の別	公営	196	7.7	15.3	17.9	1.0	9.2	0.5	5.1	45.9	14.3	0.5
	私営	981	10.2	16.1	26.7	6.7	19.7	1.6	17.3	22.9	8.6	0.2
問2. 運営主体 ※一部のみ掲載	市区町村	196	7.7	15.3	17.9	1.0	9.2	0.5	5.1	45.9	14.3	0.5
	社会福祉法人	549	12.4	15.1	24.0	6.9	20.9	2.4	15.3	25.7	9.3	0.2
	営利法人	120	8.3	17.5	25.0	2.5	21.7	0.0	20.0	20.8	8.3	0.0
	特定非営利活動法人	42	14.3	9.5	38.1	7.1	28.6	0.0	21.4	23.8	2.4	0.0
	学校法人	84	4.8	17.9	34.5	8.3	20.2	1.2	14.3	23.8	7.1	0.0
	宗教法人	7	0.0	42.9	85.7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	その他の法人	46	13.0	10.9	37.0	0.0	6.5	0.0	28.3	8.7	8.7	0.0
	個人	66	4.5	18.2	27.3	10.6	13.6	0.0	27.3	15.2	7.6	0.0
問3. 事業種別 ※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	161	11.2	14.3	29.8	6.8	14.3	1.9	14.3	27.3	9.3	0.6
	保育所型認定こども園	38	15.8	10.5	26.3	5.3	15.8	2.6	10.5	26.3	7.9	0.0
	認可保育所	642	10.1	16.5	21.8	5.8	19.2	1.6	12.9	29.8	10.1	0.3
	小規模保育事業所A型	233	6.9	16.3	30.0	5.6	18.9	0.9	19.7	18.5	9.9	0.0
	小規模保育事業所B型	25	4.0	16.0	20.0	4.0	16.0	4.0	24.0	32.0	4.0	0.0
	家庭的保育事業所	45	13.3	22.2	31.1	4.4	15.6	0.0	28.9	11.1	6.7	0.0
	事業所内保育事業所	32	12.5	12.5	25.0	6.3	15.6	0.0	18.8	31.3	6.3	0.0
問4. 2024年４月１日時点の定員	12人以下	130	8.5	20.0	31.5	5.4	13.1	0.8	21.5	20.8	9.2	0.0
	13～19人	200	7.0	15.0	29.0	5.5	19.5	1.5	20.5	19.5	9.0	0.0
	20～40人	132	9.8	15.2	29.5	7.6	15.9	2.3	12.9	31.1	6.8	0.0
	41～60人	186	8.6	16.1	24.2	5.9	18.8	1.1	15.6	24.7	11.8	0.5
	61～90人	203	17.2	15.3	23.6	3.0	21.2	3.0	15.8	25.1	4.9	0.5
	91～120人	166	9.0	15.1	19.3	8.4	18.7	1.2	9.6	31.3	12.0	0.6
	121～150人	78	6.4	16.7	19.2	3.8	19.2	0.0	9.0	39.7	11.5	0.0
	151人以上	86	8.1	15.1	22.1	7.0	12.8	0.0	12.8	32.6	14.0	0.0
問5. 2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	63	9.5	15.9	23.8	9.5	14.3	0.0	12.7	22.2	17.5	0.0
	６～10人	306	6.2	16.7	32.0	4.6	15.0	1.6	19.6	24.8	9.2	0.0
	11～20人	412	11.2	14.3	24.0	4.9	21.1	1.9	15.8	25.2	8.5	0.0
	21～30人	246	12.6	17.9	23.6	8.5	16.7	1.6	13.8	26.8	8.1	0.8
	31～40人	101	10.9	15.8	16.8	4.0	20.8	0.0	8.9	33.7	9.9	1.0
	41～50人	27	7.4	3.7	14.8	7.4	18.5	0.0	11.1	37.0	22.2	0.0
	51人以上	27	3.7	29.6	25.9	3.7	11.1	0.0	7.4	40.7	7.4	0.0
問9①. ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	274	10.2	15.3	28.1	9.1	19.0	1.1	13.9	21.2	14.6	0.4
	４機能のいずれかを導入	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	４機能のすべてを導入	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	問29.今後保育ICTを継続して利用･活用するうえで､特に障壁になると考えているもの								
			保育者のICTリテラシーの向上	ICT等の年間契約等の更新費用	ICT等の追加費用	端末のメンテナンス/リースにかかる費用	端末の増設費用	インターネット環境の維持費用/通信費	その他	特にない	無回答
全体		14,109	34.8	40.3	42.8	36.9	37.0	18.4	4.8	9.4	0.6
地域ブロック	北海道	535	34.6	43.2	46.2	39.1	36.8	14.0	3.4	8.4	0.6
	東北	1,131	32.1	42.3	45.8	36.8	36.2	17.0	4.2	9.8	0.7
	関東	4,651	33.5	38.4	39.8	38.5	37.8	20.6	5.2	10.0	0.6
	中部	2,332	37.7	40.0	40.6	34.3	37.3	18.2	4.6	8.9	0.4
	近畿	1,914	36.2	41.5	45.7	35.4	37.8	18.7	4.1	7.8	0.7
	中国	1,044	34.6	31.2	39.6	31.9	36.3	12.2	7.6	14.8	0.7
	四国	432	37.5	38.9	42.1	27.1	35.9	23.4	7.4	10.6	0.2
	九州・沖縄	2,043	34.2	47.5	48.8	42.3	35.8	17.7	3.7	7.1	0.4
公営・私営の別	公営	2,960	40.1	24.1	31.7	28.0	33.8	19.4	7.4	13.1	0.9
	私営	11,115	33.4	44.7	45.8	39.3	37.9	18.1	4.1	8.4	0.5
問2.運営主体※一部のみ掲載	市区町村	2,958	40.1	24.1	31.6	28.0	33.7	19.4	7.4	13.1	0.9
	社会福祉法人	6,813	34.2	46.9	48.1	40.1	38.2	18.1	3.9	7.0	0.4
	営利法人	1,616	31.4	37.7	37.5	38.9	38.5	16.6	5.3	12.0	0.2
	特定非営利活動法人	207	31.9	48.8	49.8	38.6	33.8	14.0	1.4	10.6	1.0
	学校法人	1,322	35.9	45.3	47.2	39.2	40.2	21.4	4.2	6.1	0.5
	宗教法人	80	30.0	55.0	41.3	45.0	32.5	25.0	5.0	6.3	2.5
	その他の法人	344	26.5	39.5	40.7	32.3	36.6	13.7	4.7	16.0	0.0
	個人	183	29.5	47.5	43.7	38.3	28.4	21.9	3.3	8.7	2.2
問3.事業種別※一部のみ掲載	幼保連携型認定こども園	3,420	37.1	42.3	46.4	35.2	37.5	19.0	5.3	7.1	0.2
	保育所型認定こども園	778	33.5	42.7	45.8	35.0	36.5	17.4	4.4	10.4	0.6
	認可保育所	7,787	34.7	38.5	41.1	37.5	38.0	19.0	5.0	9.5	0.7
	小規模保育事業所A型	1,648	31.3	43.6	42.2	39.7	34.0	14.9	3.6	12.1	0.4
	小規模保育事業所B型	149	38.3	40.3	44.3	31.5	29.5	16.1	2.0	10.1	2.7
	家庭的保育事業所	106	29.2	51.9	38.7	35.8	20.8	30.2	3.8	11.3	0.9
	事業所内保育事業所	206	31.1	36.4	42.2	32.5	32.0	13.6	3.4	15.5	1.0
問4.2024年４月１日時点の定員	12人以下	599	31.9	45.6	41.2	38.9	28.0	18.5	4.0	12.4	1.2
	13～19人	1,469	31.4	42.3	42.6	37.8	34.4	14.8	3.9	11.9	0.6
	20～40人	942	35.6	39.6	40.4	32.3	34.9	17.3	5.0	12.2	0.4
	41～60人	1,868	34.7	40.3	40.4	37.5	35.7	18.8	4.3	10.2	1.0
	61～90人	3,127	34.0	41.3	42.7	39.1	38.0	18.6	4.4	9.1	0.6
	91～120人	2,829	35.6	39.3	43.2	35.7	37.9	18.9	5.5	8.8	0.5
	121～150人	1,613	35.4	39.7	45.3	37.9	38.3	19.3	5.6	7.4	0.2
	151人以上	1,658	37.5	37.8	44.8	34.6	40.8	20.0	5.3	7.2	0.4
問5.2024年４月１日時点の保育者の人数	５人以下	286	31.5	39.5	36.7	36.4	30.4	22.0	4.5	14.0	1.4
	６～10人	1,991	32.0	41.8	42.2	37.1	31.2	15.9	4.3	12.5	1.0
	11～20人	4,696	35.0	41.7	42.3	37.4	36.7	17.9	4.1	9.6	0.4
	21～30人	4,162	34.3	40.5	44.8	38.5	38.5	18.9	5.1	8.1	0.5
	31～40人	1,877	37.3	39.6	41.6	33.6	38.9	19.2	5.8	7.9	0.5
	41～50人	663	35.7	33.5	43.7	34.2	42.2	21.3	7.2	9.2	0.3
	51人以上	430	38.4	31.4	40.7	35.8	41.4	21.2	4.7	8.8	0.7
問9①.ICT導入状況（総括）	いずれかの保育ICTを導入	14,109	34.8	40.3	42.8	36.9	37.0	18.4	4.8	9.4	0.6
	４機能のいずれかを導入	13,498	35.0	40.2	43.0	36.9	37.5	18.4	4.8	9.3	0.5
	４機能のすべてを導入	1,963	33.8	42.1	35.2	42.3	39.8	20.5	4.3	10.2	0.5

２．政令指定都市別集計

※集計対象には各設問の回答が不明のものを含む。

		合計	問6.パソコン・タブレットの整備率							
			パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）	パソコンあり（配備場所問わない）	タブレットあり（配備場所問わない）	パソコン(職員室に配備されているもの)	パソコン(保育室に配備されているもの)	タブレット端末(職員室に配備されているもの)	タブレット端末(保育室に配備されているもの)	無回答
全体		16,709	99.0	98.2	68.7	95.4	36.8	46.3	53.2	1.0
政令指定都市	札幌市	245	99.2	99.2	64.9	97.1	23.7	49.4	38.8	0.8
	仙台市	147	95.2	93.9	59.2	92.5	29.9	39.5	38.8	4.8
	さいたま市	175	98.3	97.1	78.9	84.6	57.1	42.3	65.1	1.7
	千葉市	130	99.2	99.2	77.7	96.9	23.1	18.5	71.5	0.8
	横浜市	365	99.5	98.9	77.0	95.3	42.7	50.1	66.6	0.5
	川崎市	44	97.7	95.5	79.5	81.8	52.3	50.0	68.2	2.3
	相模原市	64	100.0	100.0	76.6	96.9	57.8	60.9	59.4	0.0
	新潟市	176	99.4	99.4	77.3	98.9	27.8	56.8	65.9	0.6
	静岡市	124	100.0	100.0	82.3	100.0	30.6	54.8	67.7	0.0
	浜松市	106	100.0	97.2	84.0	95.3	24.5	58.5	63.2	0.0
	名古屋市	243	99.2	98.4	79.4	93.8	30.5	44.4	67.5	0.8
	京都市	95	98.9	96.8	64.2	95.8	36.8	52.6	43.2	1.1
	大阪市	356	99.2	98.9	69.9	95.5	39.3	52.0	46.1	0.8
	堺市	12	100.0	100.0	66.7	91.7	41.7	41.7	50.0	0.0
	神戸市	162	100.0	99.4	85.2	98.8	41.4	59.9	66.7	0.0
	岡山市	127	98.4	98.4	80.3	97.6	27.6	66.9	30.7	1.6
	広島市	214	99.1	97.2	79.4	93.9	29.0	34.6	65.9	0.9
	北九州市	135	99.3	98.5	56.3	93.3	47.4	29.6	40.0	0.7
	福岡市	235	100.0	99.1	66.4	93.2	54.0	43.8	53.6	0.0
	熊本市	105	100.0	98.1	76.2	93.3	60.0	44.8	57.1	0.0

		合計	問6.インターネット環境の整備率							
			何らかのインターネット環境あり	何らかの有線インターネットあり	何らかの無線インターネットあり	有線のインターネット(職員室)	有線のインターネット(保育室)	無線のインターネット(職員室)	無線のインターネット(保育室)	無回答
全体		16,709	93.6	40.3	83.9	39.5	6.8	79.4	66.9	6.4
政令指定都市	札幌市	245	95.5	32.7	89.8	32.2	3.3	86.9	64.5	4.5
	仙台市	147	94.6	23.8	91.8	23.8	2.0	87.1	70.1	5.4
	さいたま市	175	90.9	20.0	87.4	18.3	6.3	74.9	74.9	9.1
	千葉市	130	93.1	18.5	90.0	17.7	3.8	86.9	78.5	6.9
	横浜市	365	93.2	37.0	86.6	36.4	12.3	80.0	70.1	6.8
	川崎市	44	86.4	22.7	84.1	20.5	9.1	72.7	72.7	13.6
	相模原市	64	90.6	32.8	89.1	32.8	9.4	84.4	78.1	9.4
	新潟市	176	90.9	46.0	84.7	44.9	4.0	82.4	71.0	9.1
	静岡市	124	96.0	47.6	90.3	47.6	2.4	83.9	68.5	4.0
	浜松市	106	94.3	42.5	76.4	42.5	3.8	71.7	60.4	5.7
	名古屋市	243	90.9	30.5	88.9	29.6	4.5	78.2	72.4	9.1
	京都市	95	95.8	27.4	90.5	26.3	6.3	86.3	72.6	4.2
	大阪市	356	94.1	30.9	90.2	29.8	5.6	83.4	66.3	5.9
	堺市	12	100.0	25.0	100.0	25.0	25.0	91.7	100.0	0.0
	神戸市	162	98.8	40.7	96.9	40.7	10.5	93.8	81.5	1.2
	岡山市	127	95.3	59.8	92.1	59.8	6.3	87.4	48.8	4.7
	広島市	214	93.9	30.4	87.4	29.4	4.7	83.6	48.6	6.1
	北九州市	135	96.3	40.7	87.4	39.3	11.1	81.5	65.9	3.7
	福岡市	235	94.9	37.9	87.2	35.3	8.5	79.6	71.5	5.1
	熊本市	105	95.2	41.9	88.6	39.0	10.5	82.9	73.3	4.8

		合計	問8①.設置・配備しているデバイス										
			午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)	その他のIoTデバイス	導入しているIoTデバイスはない	無回答
全体		16,709	8.9	11.0	3.4	20.4	1.1	1.2	2.1	6.0	2.9	60.3	0.4
政令指定都市	札幌市	245	15.5	9.8	4.9	21.6	2.4	1.6	3.3	7.3	4.1	56.7	0.0
	仙台市	147	7.5	1.4	4.8	15.0	0.0	0.7	0.7	2.7	4.1	74.8	0.0
	さいたま市	175	10.9	8.0	3.4	24.6	0.0	1.7	0.6	4.6	2.9	52.6	0.6
	千葉市	130	4.6	4.6	3.1	18.5	0.0	0.0	0.8	2.3	1.5	71.5	0.0
	横浜市	365	7.1	3.3	3.0	14.2	0.5	0.5	5.2	6.3	1.9	66.6	0.5
	川崎市	44	2.3	0.0	2.3	9.1	2.3	0.0	4.5	4.5	2.3	84.1	0.0
	相模原市	64	17.2	10.9	3.1	26.6	0.0	0.0	4.7	6.3	3.1	50.0	0.0
	新潟市	176	5.7	36.4	2.8	15.9	9.1	17.6	2.3	4.0	1.7	42.0	0.6
	静岡市	124	10.5	39.5	2.4	22.6	0.8	1.6	2.4	5.6	30.6	25.0	0.0
	浜松市	106	5.7	13.2	7.5	28.3	0.0	0.9	1.9	1.9	2.8	59.4	0.0
	名古屋市	243	19.8	18.5	6.6	25.9	3.3	7.8	3.7	8.2	1.6	42.8	0.0
	京都市	95	9.5	8.4	3.2	21.1	1.1	1.1	0.0	3.2	2.1	63.2	0.0
	大阪市	356	7.6	3.7	5.1	20.8	0.8	1.1	3.7	6.2	3.4	64.3	0.3
	堺市	12	0.0	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0
	神戸市	162	18.5	36.4	13.0	34.0	1.9	1.2	1.9	14.2	1.9	27.8	0.0
	岡山市	127	9.4	11.0	0.0	15.7	0.8	0.8	3.1	0.8	1.6	67.7	0.0
	広島市	214	18.7	22.0	3.7	23.8	1.9	1.4	3.3	6.5	2.8	46.3	1.4
	北九州市	135	27.4	8.1	3.7	21.5	3.0	1.5	0.7	4.4	3.7	55.6	0.0
	福岡市	235	15.3	9.8	3.8	31.1	0.9	2.1	4.7	6.4	4.7	47.2	0.4
	熊本市	105	2.9	6.7	4.8	31.4	1.0	0.0	1.9	6.7	1.9	58.1	0.0

		合計	問8②.うち、日々の保育業務において実際に活用しているデバイス										
			午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)	その他のIoTデバイス	活用しているIoTデバイスはない	無回答
全体		16,709	8.5	9.3	2.9	16.0	0.9	0.8	1.9	4.8	2.7	63.7	1.5
政令指定都市	札幌市	245	14.7	9.0	4.5	18.0	2.0	1.2	2.9	6.9	3.7	58.0	0.0
	仙台市	147	6.8	0.0	4.1	9.5	0.0	0.0	0.0	2.7	4.1	80.3	0.7
	さいたま市	175	10.9	6.9	2.9	22.9	0.0	1.7	0.0	2.9	2.3	53.7	2.9
	千葉市	130	4.6	3.1	3.1	15.4	0.0	0.0	0.8	2.3	1.5	75.4	0.0
	横浜市	365	6.8	3.3	1.6	11.5	0.3	0.3	4.9	5.2	1.9	71.0	0.5
	川崎市	44	2.3	0.0	2.3	9.1	2.3	0.0	4.5	4.5	2.3	84.1	0.0
	相模原市	64	17.2	10.9	3.1	18.8	0.0	0.0	3.1	6.3	3.1	56.3	0.0
	新潟市	176	4.0	22.7	2.8	9.1	5.1	5.1	1.7	3.4	1.7	59.1	0.6
	静岡市	124	10.5	29.0	1.6	16.1	0.8	1.6	2.4	4.8	28.2	29.0	4.0
	浜松市	106	5.7	11.3	7.5	21.7	0.0	0.9	1.9	0.9	2.8	63.2	0.0
	名古屋市	243	18.5	16.0	3.7	21.8	2.9	5.8	2.9	7.0	1.2	45.3	0.4
	京都市	95	9.5	8.4	2.1	18.9	1.1	1.1	0.0	1.1	2.1	66.3	0.0
	大阪市	356	7.6	3.1	4.8	15.4	0.8	0.6	3.1	4.2	3.1	68.3	0.3
	堺市	12	0.0	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	66.7	0.0
	神戸市	162	17.9	28.4	12.3	25.9	1.9	1.2	1.9	13.6	1.9	31.5	0.0
	岡山市	127	8.7	10.2	0.0	15.0	0.8	0.8	2.4	0.8	1.6	69.3	0.8
	広島市	214	17.8	19.6	3.3	18.2	1.4	0.9	3.3	6.1	2.8	50.9	1.4
	北九州市	135	26.7	5.9	3.7	17.8	3.0	0.7	0.7	3.7	3.7	58.5	0.0
	福岡市	235	14.9	8.5	3.8	24.7	0.4	0.9	4.3	5.1	4.7	51.5	0.9
	熊本市	105	2.9	5.7	4.8	21.0	1.0	0.0	1.9	4.8	1.9	66.7	0.0

		合計	問9①. ICT導入状況_総括				
			いずれかの保育ICTを導入	４機能のいずれかを導入	４機能のすべてを導入	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを導入	無回答
全体		16,709	84.4	80.8	11.7	48.7	15.6
政令指定都市	札幌市	245	83.3	80.0	12.2	44.1	16.7
	仙台市	147	83.0	79.6	9.5	52.4	17.0
	さいたま市	175	89.1	86.3	19.4	59.4	10.9
	千葉市	130	90.8	85.4	11.5	63.1	9.2
	横浜市	365	90.1	88.2	19.2	58.6	9.9
	川崎市	44	88.6	81.8	25.0	63.6	11.4
	相模原市	64	95.3	93.8	18.8	64.1	4.7
	新潟市	176	98.3	97.7	7.4	60.2	1.7
	静岡市	124	92.7	88.7	9.7	55.6	7.3
	浜松市	106	94.3	93.4	11.3	68.9	5.7
	名古屋市	243	91.4	86.8	12.8	56.4	8.6
	京都市	95	77.9	67.4	6.3	29.5	22.1
	大阪市	356	93.8	91.6	10.1	36.0	6.2
	堺市	12	100.0	100.0	16.7	33.3	0.0
	神戸市	162	94.4	91.4	13.6	57.4	5.6
	岡山市	127	92.9	90.6	43.3	60.6	7.1
	広島市	214	87.4	84.1	4.7	55.6	12.6
	北九州市	135	83.0	79.3	5.9	41.5	17.0
	福岡市	235	83.8	79.1	17.9	49.4	16.2
	熊本市	105	81.0	79.0	11.4	45.7	19.0

		合計	問9①. 導入しているICT												
			園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能	その他のICTツール	導入しているICTはない	無回答
全体		16,709	71.3	41.3	71.5	44.7	44.8	55.4	45.9	15.0	34.6	40.5	4.2	15.5	0.1
政令指定都市	札幌市	245	71.8	57.6	69.8	44.5	46.9	49.0	41.6	15.1	36.7	42.0	5.3	16.7	0.0
	仙台市	147	77.6	36.7	72.8	44.2	57.8	56.5	36.1	9.5	36.1	39.5	4.1	17.0	0.0
	さいたま市	175	80.6	52.0	77.7	42.9	61.7	64.6	54.9	21.7	33.7	50.9	3.4	10.3	0.6
	千葉市	130	79.2	57.7	81.5	60.0	71.5	71.5	63.1	14.6	23.1	30.8	2.3	9.2	0.0
	横浜市	365	84.1	53.7	77.3	50.4	58.9	63.0	52.9	23.3	41.9	52.9	4.4	9.9	0.0
	川崎市	44	79.5	47.7	75.0	36.4	70.5	65.9	52.3	27.3	45.5	61.4	2.3	11.4	0.0
	相模原市	64	82.8	54.7	85.9	54.7	57.8	68.8	65.6	20.3	48.4	50.0	3.1	4.7	0.0
	新潟市	176	96.0	77.3	87.5	51.7	51.1	64.2	55.7	12.5	56.3	40.3	2.8	1.7	0.0
	静岡市	124	79.0	27.4	83.9	28.2	23.4	59.7	22.6	12.9	22.6	26.6	3.2	7.3	0.0
	浜松市	106	88.7	56.6	85.8	67.0	47.2	73.6	64.2	11.3	46.2	35.8	4.7	5.7	0.0
	名古屋市	243	77.4	44.9	75.7	46.5	42.8	62.6	49.8	15.6	39.9	51.0	1.6	8.6	0.0
	京都市	95	48.4	28.4	60.0	48.4	45.3	36.8	31.6	10.5	27.4	42.1	5.3	22.1	0.0
	大阪市	356	88.5	48.9	68.3	42.1	66.9	41.3	34.0	15.4	31.7	48.0	1.7	6.2	0.0
	堺市	12	100.0	66.7	75.0	50.0	66.7	50.0	41.7	25.0	66.7	50.0	8.3	0.0	0.0
	神戸市	162	87.0	56.8	81.5	48.8	55.6	63.6	50.0	17.3	46.9	46.3	1.9	5.6	0.0
	岡山市	127	85.8	34.6	75.6	58.3	29.9	67.7	55.1	56.7	12.6	29.9	0.8	7.1	0.0
	広島市	214	78.5	24.8	75.7	56.1	30.8	59.3	53.7	8.4	37.9	33.6	2.8	12.6	0.0
	北九州市	135	54.8	8.1	68.9	34.8	31.1	65.9	54.1	7.4	27.4	30.4	2.2	17.0	0.0
	福岡市	235	70.2	38.7	73.2	47.7	40.9	52.8	37.4	24.3	33.2	39.1	4.3	16.2	0.0
	熊本市	105	69.5	49.5	59.0	47.6	61.0	58.1	43.8	14.3	34.3	28.6	1.9	19.0	0.0

		合計	問9②. ICT活用状況_総括				
			いずれかの保育ICTを活用	４機能のいずれかを活用	４機能のすべてを活用	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを活用	無回答
全体		16,709	82.7	78.8	7.1	40.2	17.3
政令指定都市	札幌市	245	82.4	77.1	7.3	37.6	17.6
	仙台市	147	80.3	78.2	4.8	39.5	19.7
	さいたま市	175	88.6	85.1	16.6	57.1	11.4
	千葉市	130	89.2	83.1	6.9	51.5	10.8
	横浜市	365	87.7	86.0	13.7	50.7	12.3
	川崎市	44	88.6	81.8	13.6	56.8	11.4
	相模原市	64	95.3	93.8	14.1	57.8	4.7
	新潟市	176	97.2	96.0	5.7	46.6	2.8
	静岡市	124	90.3	86.3	1.6	43.5	9.7
	浜松市	106	94.3	92.5	7.5	55.7	5.7
	名古屋市	243	90.1	85.6	8.2	48.1	9.9
	京都市	95	73.7	61.1	5.3	24.2	26.3
	大阪市	356	91.0	88.5	6.5	28.7	9.0
	堺市	12	100.0	100.0	0.0	25.0	0.0
	神戸市	162	93.2	90.7	9.9	51.2	6.8
	岡山市	127	90.6	88.2	37.8	53.5	9.4
	広島市	214	85.0	81.3	2.3	46.7	15.0
	北九州市	135	82.2	78.5	4.4	36.3	17.8
	福岡市	235	83.0	76.6	11.9	41.3	17.0
	熊本市	105	79.0	77.1	4.8	38.1	21.0

		合計	問9②. うち、日々の保育業務において実際に活用しているICT											
			園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能	その他のICTツール	活用しているICTはない	無回答
全体		16,709	68.2	33.7	67.8	36.7	35.6	47.6	37.2	10.8	27.3	33.1	3.8	16.4	0.9
政令指定都市	札幌市	245	68.2	49.8	64.9	38.0	38.4	43.3	33.5	10.6	33.5	37.1	4.9	17.6	0.0
	仙台市	147	74.1	31.3	66.0	36.7	50.3	47.6	25.9	6.8	28.6	36.1	3.4	19.0	0.7
	さいたま市	175	80.0	48.0	76.6	36.0	57.7	62.3	51.4	19.4	28.0	44.6	2.3	10.3	1.1
	千葉市	130	76.9	24.6	74.6	33.8	44.6	59.2	55.4	8.5	20.8	26.9	1.5	10.8	0.0
	横浜市	365	80.8	47.7	73.2	41.1	49.3	55.3	44.7	18.4	33.4	46.0	4.1	12.3	0.0
	川崎市	44	77.3	36.4	75.0	36.4	63.6	61.4	43.2	15.9	36.4	61.4	2.3	11.4	0.0
	相模原市	64	78.1	45.3	82.8	48.4	54.7	62.5	51.6	17.2	40.6	42.2	3.1	4.7	0.0
	新潟市	176	93.8	73.9	85.2	44.9	44.3	49.4	42.0	10.2	46.6	33.0	2.8	2.3	0.6
	静岡市	124	75.8	23.4	81.5	25.8	20.2	46.8	17.7	5.6	20.2	22.6	3.2	8.1	1.6
	浜松市	106	87.7	46.2	84.9	50.0	33.0	60.4	55.7	7.5	31.1	25.5	4.7	5.7	0.0
	名古屋市	243	72.8	39.1	71.6	37.9	35.0	57.6	42.4	11.5	31.7	42.4	1.2	9.5	0.4
	京都市	95	43.2	22.1	53.7	38.9	36.8	32.6	26.3	8.4	24.2	36.8	5.3	26.3	0.0
	大阪市	356	83.4	42.4	64.0	34.8	56.7	34.6	27.2	12.1	24.2	40.4	1.4	8.7	0.3
	堺市	12	100.0	58.3	66.7	41.7	58.3	50.0	41.7	16.7	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0
	神戸市	162	85.2	46.3	77.8	40.1	47.5	57.4	44.4	14.2	40.1	39.5	1.9	6.8	0.0
	岡山市	127	85.0	32.3	70.9	52.0	24.4	61.4	44.9	48.8	8.7	22.8	0.8	7.9	1.6
	広島市	214	75.2	19.2	72.0	47.2	23.4	49.5	45.8	6.5	34.1	29.0	1.9	14.5	0.5
	北九州市	135	52.6	5.2	66.7	31.1	25.2	61.5	49.6	5.2	24.4	25.9	2.2	17.8	0.0
	福岡市	235	68.1	31.9	69.8	43.0	32.8	43.8	31.1	19.1	25.1	31.5	4.3	16.6	0.4
	熊本市	105	67.6	41.0	55.2	40.0	53.3	52.4	36.2	7.6	24.8	21.0	1.9	20.0	1.0

３．中核市別集計

※集計対象には各設問の回答が不明のものを含む。

		合計	問6.パソコン・タブレットの整備率							
			パソコン・タブレットあり（配備場所問わない）	パソコンあり（配備場所問わない）	タブレットあり（配備場所問わない）	パソコン（職員室に配備されているもの）	パソコン（保育室に配備されているもの）	タブレット端末（職員室に配備されているもの）	タブレット端末（保育室に配備されているもの）	無回答
	全体	16,709	99.0	98.2	68.7	95.4	36.8	46.3	53.2	1.0
中核市	函館市	21	100.0	95.2	61.9	90.5	33.3	42.9	28.6	0.0
	旭川市	59	100.0	100.0	55.9	98.3	49.2	32.2	33.9	0.0
	青森市	45	97.8	95.6	64.4	88.9	51.1	51.1	48.9	2.2
	八戸市	34	100.0	100.0	52.9	97.1	64.7	41.2	44.1	0.0
	盛岡市	48	100.0	100.0	50.0	95.8	58.3	35.4	35.4	0.0
	秋田市	70	100.0	100.0	47.1	100.0	32.9	37.1	17.1	0.0
	山形市	14	100.0	100.0	85.7	92.9	57.1	71.4	57.1	0.0
	福島市	42	97.6	97.6	92.9	97.6	59.5	64.3	38.1	2.4
	郡山市	66	100.0	100.0	89.4	98.5	30.3	56.1	83.3	0.0
	いわき市	37	100.0	100.0	45.9	97.3	32.4	21.6	27.0	0.0
	水戸市	53	92.5	90.6	45.3	77.4	35.8	22.6	37.7	7.5
	宇都宮市	72	100.0	98.6	73.6	95.8	37.5	33.3	58.3	0.0
	前橋市	10	100.0	100.0	80.0	100.0	60.0	40.0	70.0	0.0
	高崎市	27	100.0	100.0	51.9	100.0	40.7	29.6	33.3	0.0
	川越市	39	100.0	97.4	74.4	97.4	10.3	46.2	74.4	0.0
	川口市	127	99.2	96.9	73.2	90.6	29.1	41.7	57.5	0.8
	越谷市	62	100.0	100.0	80.6	87.1	32.3	56.5	35.5	0.0
	船橋市	59	96.6	96.6	79.7	96.6	30.5	28.8	66.1	3.4
	柏市	59	100.0	100.0	93.2	96.6	32.2	74.6	76.3	0.0
	八王子市	76	100.0	100.0	71.1	89.5	67.1	34.2	60.5	0.0
	横須賀市	37	97.3	94.6	64.9	78.4	37.8	24.3	56.8	2.7
	富山市	54	100.0	100.0	88.9	100.0	16.7	70.4	61.1	0.0
	金沢市	52	100.0	100.0	73.1	94.2	59.6	59.6	46.2	0.0
	福井市	37	100.0	100.0	83.8	100.0	45.9	70.3	64.9	0.0
	甲府市	17	100.0	94.1	88.2	94.1	41.2	70.6	76.5	0.0
	長野市	27	100.0	100.0	88.9	100.0	44.4	63.0	77.8	0.0
	松本市	50	100.0	98.0	98.0	96.0	8.0	96.0	96.0	0.0
	岐阜市	36	100.0	100.0	83.3	97.2	19.4	50.0	66.7	0.0
	豊橋市	24	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2	79.2	83.3	0.0
	岡崎市	53	100.0	100.0	50.9	100.0	11.3	49.1	43.4	0.0
	一宮市	65	100.0	98.5	89.2	96.9	6.2	84.6	75.4	0.0
	豊田市	18	100.0	100.0	83.3	100.0	11.1	44.4	72.2	0.0
	大津市	47	100.0	100.0	63.8	97.9	44.7	46.8	44.7	0.0
	豊中市	48	100.0	100.0	83.3	97.9	31.3	54.2	68.8	0.0
	吹田市	21	100.0	100.0	81.0	90.5	42.9	28.6	66.7	0.0
	高槻市	40	95.0	92.5	72.5	90.0	27.5	47.5	52.5	5.0
	枚方市	19	100.0	100.0	89.5	100.0	52.6	84.2	63.2	0.0
	八尾市	20	100.0	100.0	70.0	100.0	35.0	55.0	50.0	0.0
	寝屋川市	17	94.1	94.1	70.6	94.1	23.5	52.9	52.9	5.9
	東大阪市	52	98.1	96.2	69.2	90.4	63.5	57.7	46.2	1.9
	姫路市	73	100.0	100.0	38.4	100.0	23.3	24.7	27.4	0.0
	尼崎市	18	100.0	100.0	11.1	100.0	16.7	0.0	11.1	0.0
	明石市	40	100.0	100.0	80.0	97.5	40.0	62.5	67.5	0.0
	西宮市	57	98.2	96.5	73.7	94.7	21.1	56.1	68.4	1.8
	奈良市	29	100.0	100.0	34.5	100.0	20.7	20.7	20.7	0.0
	和歌山市	30	100.0	100.0	50.0	100.0	33.3	40.0	16.7	0.0
	鳥取市	32	100.0	100.0	93.8	100.0	28.1	56.3	84.4	0.0
	松江市	48	100.0	95.8	77.1	95.8	33.3	58.3	54.2	0.0
	倉敷市	103	100.0	100.0	68.0	100.0	36.9	35.0	52.4	0.0
	呉市	61	100.0	100.0	88.5	100.0	26.2	54.1	73.8	0.0
	福山市	40	100.0	100.0	92.5	100.0	12.5	90.0	90.0	0.0
	下関市	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高松市	27	100.0	100.0	70.4	96.3	44.4	33.3	44.4	0.0
	松山市	82	100.0	98.8	89.0	96.3	37.8	59.8	81.7	0.0
	高知市	77	100.0	100.0	31.2	98.7	53.2	22.1	20.8	0.0
	久留米市	13	100.0	100.0	38.5	100.0	76.9	23.1	30.8	0.0
	長崎市	43	100.0	100.0	79.1	97.7	39.5	51.2	53.5	0.0
	佐世保市	32	100.0	100.0	65.6	96.9	59.4	21.9	50.0	0.0
	大分市	82	97.6	96.3	72.0	96.3	35.4	52.4	64.6	2.4
	宮崎市	62	100.0	100.0	67.7	98.4	67.7	41.9	45.2	0.0
	鹿児島市	122	100.0	95.9	82.0	95.9	38.5	54.9	68.9	0.0
	那覇市	73	97.3	97.3	84.9	93.2	69.9	64.4	72.6	2.7

		合計	問6.インターネット環境の整備率							
			何らかののインターネット環境あり	何らかの有線インターネットあり	何らかの無線インターネットあり	有線のインターネット(職員室)	有線のインターネット(保育室)	無線のインターネット(職員室)	無線のインターネット(保育室)	無回答
全体		16,709	93.6	40.3	83.9	39.5	6.8	79.4	66.9	6.4
中核市	函館市	21	100.0	38.1	100.0	38.1	14.3	100.0	61.9	0.0
	旭川市	59	94.9	44.1	93.2	40.7	13.6	88.1	64.4	5.1
	青森市	45	93.3	28.9	82.2	26.7	11.1	73.3	71.1	6.7
	八戸市	34	97.1	41.2	85.3	41.2	11.8	82.4	76.5	2.9
	盛岡市	48	97.9	50.0	91.7	45.8	10.4	75.0	83.3	2.1
	秋田市	70	95.7	57.1	85.7	54.3	8.6	84.3	58.6	4.3
	山形市	14	100.0	21.4	100.0	21.4	0.0	85.7	85.7	0.0
	福島市	42	97.6	14.3	92.9	14.3	2.4	90.5	66.7	2.4
	郡山市	66	97.0	51.5	93.9	51.5	3.0	89.4	57.6	3.0
	いわき市	37	83.8	51.4	62.2	51.4	2.7	56.8	51.4	16.2
	水戸市	53	84.9	32.1	77.4	32.1	7.5	66.0	62.3	15.1
	宇都宮市	72	97.2	15.3	94.4	15.3	0.0	90.3	80.6	2.8
	前橋市	10	100.0	60.0	100.0	60.0	20.0	100.0	90.0	0.0
	高崎市	27	92.6	48.1	88.9	48.1	11.1	85.2	66.7	7.4
	川越市	39	92.3	23.1	87.2	23.1	0.0	84.6	64.1	7.7
	川口市	127	89.0	18.9	89.0	18.1	3.1	83.5	63.0	11.0
	越谷市	62	88.7	17.7	87.1	14.5	8.1	74.2	48.4	11.3
	船橋市	59	96.6	22.0	94.9	22.0	6.8	89.8	55.9	3.4
	柏市	59	96.6	62.7	94.9	62.7	5.1	86.4	91.5	3.4
	八王子市	76	92.1	51.3	84.2	48.7	19.7	76.3	80.3	7.9
	横須賀市	37	86.5	24.3	81.1	21.6	2.7	64.9	67.6	13.5
	富山市	54	98.1	25.9	92.6	25.9	5.6	92.6	75.9	1.9
	金沢市	52	96.2	51.9	88.5	51.9	19.2	84.6	67.3	3.8
	福井市	37	100.0	48.6	94.6	48.6	5.4	91.9	91.9	0.0
	甲府市	17	88.2	23.5	88.2	23.5	11.8	82.4	76.5	11.8
	長野市	27	92.6	33.3	88.9	33.3	0.0	85.2	74.1	7.4
	松本市	50	96.0	84.0	96.0	84.0	0.0	94.0	92.0	4.0
	岐阜市	36	97.2	27.8	94.4	25.0	5.6	91.7	75.0	2.8
	豊橋市	24	95.8	33.3	91.7	33.3	0.0	83.3	83.3	4.2
	岡崎市	53	100.0	77.4	64.2	77.4	1.9	64.2	52.8	0.0
	一宮市	65	90.8	26.2	83.1	26.2	1.5	80.0	67.7	9.2
	豊田市	18	94.4	38.9	83.3	38.9	0.0	83.3	77.8	5.6
	大津市	47	91.5	25.5	85.1	21.3	8.5	78.7	68.1	8.5
	豊中市	48	97.9	39.6	97.9	37.5	12.5	93.8	77.1	2.1
	吹田市	21	85.7	19.0	81.0	19.0	0.0	76.2	66.7	14.3
	高槻市	40	92.5	17.5	85.0	17.5	5.0	77.5	77.5	7.5
	枚方市	19	100.0	15.8	94.7	15.8	5.3	94.7	78.9	0.0
	八尾市	20	100.0	35.0	95.0	35.0	5.0	95.0	60.0	0.0
	寝屋川市	17	94.1	29.4	94.1	29.4	5.9	94.1	82.4	5.9
	東大阪市	52	100.0	42.3	94.2	42.3	9.6	84.6	76.9	0.0
	姫路市	73	94.5	21.9	94.5	20.5	4.1	94.5	82.2	5.5
	尼崎市	18	94.4	50.0	44.4	50.0	0.0	44.4	11.1	5.6
	明石市	40	92.5	50.0	60.0	50.0	0.0	55.0	47.5	7.5
	西宮市	57	94.7	17.5	93.0	17.5	3.5	89.5	78.9	5.3
	奈良市	29	89.7	75.9	31.0	75.9	6.9	31.0	27.6	10.3
	和歌山市	30	90.0	53.3	73.3	53.3	10.0	73.3	46.7	10.0
	鳥取市	32	100.0	50.0	90.6	50.0	3.1	81.3	81.3	0.0
	松江市	48	100.0	50.0	93.8	50.0	0.0	85.4	81.3	0.0
	倉敷市	103	97.1	48.5	74.8	48.5	6.8	73.8	57.3	2.9
	呉市	61	95.1	37.7	88.5	37.7	13.1	85.2	75.4	4.9
	福山市	40	97.5	7.5	97.5	7.5	2.5	97.5	97.5	2.5
	下関市	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	高松市	27	92.6	48.1	85.2	44.4	14.8	77.8	59.3	7.4
	松山市	82	93.9	67.1	73.2	65.9	3.7	70.7	67.1	6.1
	高知市	77	94.8	61.0	88.3	61.0	1.3	84.4	70.1	5.2
	久留米市	13	100.0	53.8	92.3	46.2	7.7	76.9	61.5	0.0
	長崎市	43	97.7	51.2	88.4	51.2	7.0	88.4	79.1	2.3
	佐世保市	32	100.0	15.6	100.0	15.6	3.1	96.9	81.3	0.0
	大分市	82	91.5	25.6	89.0	25.6	3.7	85.4	69.5	8.5
	宮崎市	62	96.8	38.7	96.8	37.1	14.5	90.3	90.3	3.2
	鹿児島市	122	96.7	37.7	93.4	36.9	8.2	93.4	77.9	3.3
	那覇市	73	95.9	42.5	93.2	42.5	5.5	89.0	82.2	4.1

		合計	問8①.設置・配備しているデバイス										
			午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)	その他のIoTデバイス	導入しているIoTデバイスはない	無回答
全体		16,709	8.9	11.0	3.4	20.4	1.1	1.2	2.1	6.0	2.9	60.3	0.4
中核市	函館市	21	14.3	33.3	0.0	23.8	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	47.6	0.0
	旭川市	59	22.0	16.9	5.1	27.1	3.4	0.0	5.1	6.8	1.7	40.7	0.0
	青森市	45	0.0	13.3	4.4	28.9	2.2	0.0	4.4	4.4	2.2	55.6	0.0
	八戸市	34	5.9	23.5	0.0	29.4	0.0	2.9	0.0	14.7	0.0	50.0	0.0
	盛岡市	48	4.2	10.4	2.1	12.5	0.0	0.0	2.1	4.2	0.0	77.1	0.0
	秋田市	70	2.9	4.3	4.3	12.9	1.4	1.4	2.9	11.4	1.4	75.7	0.0
	山形市	14	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	71.4	0.0
	福島市	42	19.0	61.9	4.8	28.6	0.0	33.3	0.0	11.9	2.4	7.1	0.0
	郡山市	66	9.1	9.1	1.5	45.5	4.5	7.6	1.5	4.5	3.0	31.8	0.0
	いわき市	37	16.2	10.8	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.6	0.0
	水戸市	53	5.7	7.5	3.8	24.5	0.0	0.0	7.5	11.3	0.0	54.7	0.0
	宇都宮市	72	8.3	34.7	4.2	15.3	0.0	1.4	0.0	4.2	0.0	48.6	0.0
	前橋市	10	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0
	高崎市	27	0.0	3.7	11.1	33.3	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	59.3	0.0
	川越市	39	2.6	0.0	0.0	7.7	2.6	5.1	5.1	2.6	7.7	76.9	0.0
	川口市	127	10.2	9.4	2.4	18.1	1.6	2.4	1.6	3.9	2.4	63.8	0.0
	越谷市	62	1.6	3.2	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	80.6	3.2
	船橋市	59	10.2	33.9	3.4	15.3	3.4	1.7	3.4	27.1	1.7	42.4	0.0
	柏市	59	6.8	3.4	1.7	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7	1.7
	八王子市	76	38.2	22.4	11.8	42.1	2.6	1.3	2.6	3.9	3.9	27.6	0.0
	横須賀市	37	37.8	13.5	0.0	13.5	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	37.8	2.7
	富山市	54	11.1	1.9	0.0	20.4	0.0	0.0	0.0	13.0	3.7	64.8	0.0
	金沢市	52	7.7	1.9	5.8	17.3	0.0	1.9	1.9	7.7	9.6	59.6	0.0
	福井市	37	10.8	0.0	5.4	16.2	0.0	0.0	5.4	2.7	2.7	67.6	0.0
	甲府市	17	5.9	5.9	5.9	35.3	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	47.1	5.9
	長野市	27	11.1	7.4	0.0	14.8	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	59.3	0.0
	松本市	50	4.0	0.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	0.0
	岐阜市	36	8.3	22.2	2.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.8	0.0
	豊橋市	24	12.5	12.5	0.0	20.8	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	62.5	0.0
	岡崎市	53	5.7	13.2	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	81.1	0.0
	一宮市	65	1.5	4.6	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	86.2	0.0
	豊田市	18	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	83.3	0.0
	大津市	47	6.4	8.5	0.0	29.8	0.0	0.0	2.1	12.8	0.0	57.4	2.1
	豊中市	48	8.3	4.2	0.0	20.8	2.1	0.0	0.0	2.1	2.1	68.8	0.0
	吹田市	21	9.5	9.5	14.3	19.0	4.8	0.0	4.8	9.5	0.0	57.1	0.0
	高槻市	40	5.0	7.5	0.0	20.0	5.0	0.0	5.0	7.5	0.0	70.0	0.0
	枚方市	19	26.3	31.6	10.5	47.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	26.3	0.0
	八尾市	20	25.0	15.0	0.0	45.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	45.0	0.0
	寝屋川市	17	0.0	5.9	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	0.0
	東大阪市	52	9.6	9.6	1.9	21.2	0.0	0.0	0.0	7.7	1.9	61.5	0.0
	姫路市	73	6.8	5.5	2.7	21.9	0.0	0.0	0.0	6.8	1.4	68.5	0.0
	尼崎市	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	明石市	40	7.5	20.0	5.0	17.5	0.0	0.0	2.5	7.5	2.5	57.5	2.5
	西宮市	57	1.8	10.5	1.8	14.0	0.0	1.8	5.3	29.8	0.0	42.1	1.8
	奈良市	29	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	3.4	0.0	3.4	3.4	82.8	0.0
	和歌山市	30	0.0	16.7	3.3	23.3	3.3	0.0	0.0	3.3	6.7	60.0	0.0
	鳥取市	32	9.4	12.5	0.0	9.4	0.0	0.0	3.1	12.5	0.0	71.9	0.0
	松江市	48	10.4	8.3	8.3	10.4	0.0	0.0	0.0	10.4	10.4	62.5	0.0
	倉敷市	103	20.4	20.4	3.9	10.7	1.9	0.0	0.0	3.9	20.4	32.0	0.0
	呉市	61	1.6	1.6	3.3	13.1	0.0	0.0	4.9	0.0	1.6	77.0	1.6
	福山市	40	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	95.0	0.0
	下関市	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	高松市	27	7.4	3.7	3.7	18.5	0.0	0.0	3.7	7.4	3.7	74.1	0.0
	松山市	82	4.9	2.4	1.2	19.5	1.2	0.0	2.4	6.1	3.7	69.5	1.2
	高知市	77	1.3	39.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	46.8	0.0
	久留米市	13	7.7	15.4	15.4	53.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0
	長崎市	43	4.7	2.3	9.3	30.2	2.3	0.0	2.3	7.0	0.0	60.5	0.0
	佐世保市	32	6.3	21.9	6.3	34.4	0.0	3.1	0.0	15.6	0.0	46.9	0.0
	大分市	82	3.7	1.2	6.1	29.3	1.2	0.0	3.7	2.4	2.4	59.8	0.0
	宮崎市	62	0.0	14.5	4.8	41.9	1.6	0.0	3.2	9.7	3.2	45.2	0.0
	鹿児島市	122	1.6	4.9	6.6	32.0	1.6	0.8	0.0	7.4	1.6	58.2	0.0
	那覇市	73	5.5	2.7	2.7	12.3	0.0	0.0	0.0	6.8	4.1	71.2	0.0

		合計	問8②. うち、日々の保育業務において実際に活用しているデバイス										
			午睡センサー(ICTと連動しているもの)	午睡センサー(ICTと連動していないもの)	園内カメラ(ICTと連動しているもの)	園内カメラ(ICTと連動していないもの)	見守りタグ(ICTと連動しているもの)	見守りタグ(ICTと連動していないもの)	スマート体温計(ICTと連動しているもの)	スマート体温計(ICTと連動していないもの)	その他のIoTデバイス	活用しているIoTデバイスはない	無回答
全体		16,709	8.5	9.3	2.9	16.0	0.9	0.8	1.9	4.8	2.7	63.7	1.5
中核市	函館市	21	14.3	33.3	0.0	19.0	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	47.6	0.0
	旭川市	59	22.0	15.3	5.1	25.4	3.4	0.0	5.1	3.4	1.7	42.4	1.7
	青森市	45	0.0	8.9	4.4	24.4	2.2	0.0	4.4	2.2	2.2	62.2	0.0
	八戸市	34	5.9	20.6	0.0	23.5	0.0	2.9	0.0	14.7	0.0	52.9	0.0
	盛岡市	48	4.2	10.4	2.1	8.3	0.0	0.0	2.1	4.2	0.0	77.1	0.0
	秋田市	70	2.9	2.9	2.9	7.1	1.4	1.4	2.9	8.6	1.4	82.9	0.0
	山形市	14	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	78.6	0.0
	福島市	42	19.0	57.1	4.8	14.3	0.0	31.0	0.0	4.8	2.4	16.7	0.0
	郡山市	66	9.1	9.1	1.5	45.5	3.0	7.6	1.5	4.5	3.0	33.3	0.0
	いわき市	37	16.2	10.8	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.9	2.7
	水戸市	53	3.8	7.5	3.8	24.5	0.0	0.0	7.5	11.3	0.0	50.9	3.8
	宇都宮市	72	8.3	33.3	4.2	13.9	0.0	1.4	0.0	4.2	0.0	45.8	4.2
	前橋市	10	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0
	高崎市	27	0.0	3.7	7.4	14.8	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4	3.7
	川越市	39	2.6	0.0	0.0	7.7	2.6	2.6	5.1	0.0	7.7	74.4	5.1
	川口市	127	9.4	5.5	0.8	9.4	0.8	1.6	0.8	2.4	1.6	72.4	1.6
	越谷市	62	1.6	3.2	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	72.6	11.3
	船橋市	59	10.2	28.8	3.4	13.6	3.4	1.7	3.4	27.1	1.7	44.1	0.0
	柏市	59	6.8	3.4	1.7	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.4	3.4
	八王子市	76	35.5	17.1	10.5	35.5	1.3	1.3	2.6	2.6	3.9	35.5	1.3
	横須賀市	37	37.8	13.5	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	32.4	8.1
	富山市	54	11.1	0.0	0.0	20.4	0.0	0.0	0.0	11.1	3.7	61.1	3.7
	金沢市	52	7.7	1.9	5.8	15.4	0.0	1.9	1.9	5.8	7.7	61.5	1.9
	福井市	37	10.8	0.0	5.4	16.2	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7	67.6	0.0
	甲府市	17	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	76.5	5.9
	長野市	27	11.1	7.4	0.0	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0	7.4	59.3	3.7
	松本市	50	4.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	0.0
	岐阜市	36	8.3	22.2	2.8	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0
	豊橋市	24	12.5	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	62.5	4.2
	岡崎市	53	5.7	13.2	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	81.1	0.0
	一宮市	65	1.5	4.6	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	87.7	1.5
	豊田市	18	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	83.3	0.0
	大津市	47	6.4	6.4	0.0	23.4	0.0	0.0	2.1	8.5	0.0	63.8	2.1
	豊中市	48	8.3	4.2	0.0	16.7	2.1	0.0	0.0	2.1	2.1	70.8	0.0
	吹田市	21	9.5	9.5	14.3	4.8	4.8	0.0	4.8	9.5	0.0	61.9	0.0
	高槻市	40	5.0	7.5	0.0	12.5	5.0	0.0	5.0	2.5	0.0	75.0	0.0
	枚方市	19	26.3	26.3	10.5	47.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	26.3	0.0
	八尾市	20	20.0	5.0	0.0	20.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
	寝屋川市	17	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	0.0
	東大阪市	52	9.6	9.6	1.9	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	1.9	61.5	0.0
	姫路市	73	6.8	5.5	2.7	17.8	0.0	0.0	0.0	6.8	1.4	69.9	0.0
	尼崎市	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	明石市	40	7.5	20.0	5.0	12.5	0.0	0.0	2.5	7.5	2.5	57.5	5.0
	西宮市	57	1.8	7.0	0.0	14.0	0.0	1.8	5.3	29.8	0.0	45.6	1.8
	奈良市	29	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	3.4	3.4	82.8	0.0
	和歌山市	30	0.0	16.7	3.3	13.3	3.3	0.0	0.0	3.3	6.7	63.3	0.0
	鳥取市	32	9.4	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	75.0	0.0
	松江市	48	10.4	4.2	6.3	8.3	0.0	0.0	0.0	6.3	10.4	68.8	0.0
	倉敷市	103	20.4	18.4	2.9	9.7	1.9	0.0	0.0	1.9	20.4	34.0	0.0
	呉市	61	1.6	1.6	3.3	8.2	0.0	0.0	3.3	0.0	1.6	82.0	1.6
	福山市	40	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	95.0	0.0
	下関市	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	高松市	27	7.4	3.7	3.7	14.8	0.0	0.0	3.7	7.4	3.7	77.8	0.0
	松山市	82	4.9	2.4	1.2	15.9	1.2	0.0	2.4	4.9	3.7	67.1	4.9
	高知市	77	1.3	9.1	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	49.4	28.6
	久留米市	13	7.7	7.7	7.7	53.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0
	長崎市	43	4.7	2.3	7.0	18.6	2.3	0.0	2.3	4.7	0.0	62.8	4.7
	佐世保市	32	6.3	21.9	6.3	31.3	0.0	3.1	0.0	15.6	0.0	50.0	0.0
	大分市	82	3.7	1.2	2.4	22.0	1.2	0.0	3.7	1.2	1.2	64.6	4.9
	宮崎市	62	0.0	14.5	3.2	35.5	1.6	0.0	1.6	6.5	3.2	54.8	0.0
	鹿児島市	122	1.6	3.3	5.7	26.2	1.6	0.8	0.0	4.9	1.6	63.9	0.8
	那覇市	73	5.5	2.7	2.7	9.6	0.0	0.0	0.0	6.8	4.1	72.6	0.0

		合計	問9①. ICT導入状況_総括				
			いずれかの保育ICTを導入	４機能のいずれかを導入	４機能のすべてを導入	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを導入	無回答
全体		16,709	84.4	80.8	11.7	48.7	15.6
中核市	函館市	21	90.5	90.5	9.5	47.6	9.5
	旭川市	59	81.4	79.7	6.8	33.9	18.6
	青森市	45	84.4	84.4	4.4	42.2	15.6
	八戸市	34	91.2	88.2	17.6	44.1	8.8
	盛岡市	48	87.5	85.4	12.5	60.4	12.5
	秋田市	70	74.3	67.1	7.1	25.7	25.7
	山形市	14	85.7	85.7	7.1	64.3	14.3
	福島市	42	95.2	95.2	2.4	59.5	4.8
	郡山市	66	95.5	95.5	7.6	51.5	4.5
	いわき市	37	62.2	54.1	5.4	29.7	37.8
	水戸市	53	66.0	62.3	22.6	39.6	34.0
	宇都宮市	72	79.2	79.2	13.9	50.0	20.8
	前橋市	10	90.0	90.0	10.0	50.0	10.0
	高崎市	27	70.4	63.0	3.7	22.2	29.6
	川越市	39	87.2	84.6	17.9	56.4	12.8
	川口市	127	86.6	79.5	11.8	59.8	13.4
	越谷市	62	87.1	82.3	4.8	41.9	12.9
	船橋市	59	88.1	86.4	32.2	57.6	11.9
	柏市	59	98.3	98.3	25.4	78.0	1.7
	八王子市	76	88.2	84.2	17.1	47.4	11.8
	横須賀市	37	73.0	70.3	8.1	45.9	27.0
	富山市	54	94.4	92.6	13.0	50.0	5.6
	金沢市	52	96.2	94.2	21.2	53.8	3.8
	福井市	37	86.5	86.5	2.7	62.2	13.5
	甲府市	17	94.1	94.1	29.4	76.5	5.9
	長野市	27	100.0	100.0	14.8	85.2	0.0
	松本市	50	100.0	100.0	2.0	92.0	0.0
	岐阜市	36	88.9	80.6	5.6	36.1	11.1
	豊橋市	24	87.5	87.5	8.3	37.5	12.5
	岡崎市	53	64.2	62.3	3.8	43.4	35.8
	一宮市	65	100.0	98.5	35.4	49.2	0.0
	豊田市	18	94.4	94.4	0.0	66.7	5.6
	大津市	47	80.9	74.5	12.8	51.1	19.1
	豊中市	48	91.7	89.6	14.6	47.9	8.3
	吹田市	21	90.5	90.5	0.0	42.9	9.5
	高槻市	40	80.0	75.0	2.5	35.0	20.0
	枚方市	19	89.5	89.5	31.6	52.6	10.5
	八尾市	20	85.0	85.0	10.0	35.0	15.0
	寝屋川市	17	100.0	94.1	11.8	29.4	0.0
	東大阪市	52	84.6	82.7	15.4	59.6	15.4
	姫路市	73	95.9	93.2	4.1	56.2	4.1
	尼崎市	18	11.1	11.1	5.6	11.1	88.9
	明石市	40	87.5	87.5	5.0	40.0	12.5
	西宮市	57	80.7	75.4	3.5	59.6	19.3
	奈良市	29	100.0	96.6	6.9	20.7	0.0
	和歌山市	30	76.7	66.7	10.0	36.7	23.3
	鳥取市	32	96.9	93.8	18.8	75.0	3.1
	松江市	48	81.3	81.3	10.4	43.8	18.8
	倉敷市	103	93.2	83.5	25.2	56.3	6.8
	呉市	61	95.1	95.1	8.2	60.7	4.9
	福山市	40	100.0	97.5	0.0	97.5	0.0
	下関市	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	高松市	27	66.7	63.0	22.2	40.7	33.3
	松山市	82	90.2	89.0	6.1	48.8	9.8
	高知市	77	79.2	76.6	1.3	45.5	20.8
	久留米市	13	61.5	61.5	0.0	0.0	38.5
	長崎市	43	83.7	81.4	9.3	60.5	16.3
	佐世保市	32	75.0	68.8	3.1	25.0	25.0
	大分市	82	84.1	81.7	14.6	51.2	15.9
	宮崎市	62	80.6	80.6	4.8	40.3	19.4
	鹿児島市	122	88.5	87.7	7.4	54.1	11.5
	那覇市	73	89.0	87.7	11.0	65.8	11.0

		合計	問9①. 導入しているICT												
			園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能	その他のICTツール	導入しているICTはない	無回答
全体		16,709	71.3	41.3	71.5	44.7	44.8	55.4	45.9	15.0	34.6	40.5	4.2	15.5	0.1
中核市	函館市	21	85.7	57.1	85.7	47.6	61.9	47.6	52.4	9.5	23.8	42.9	14.3	9.5	0.0
	旭川市	59	78.0	35.6	54.2	33.9	55.9	45.8	39.0	6.8	22.0	18.6	1.7	18.6	0.0
	青森市	45	71.1	46.7	71.1	46.7	33.3	53.3	51.1	4.4	28.9	37.8	2.2	15.6	0.0
	八戸市	34	82.4	58.8	70.6	41.2	47.1	52.9	44.1	17.6	23.5	35.3	0.0	8.8	0.0
	盛岡市	48	81.3	58.3	70.8	60.4	58.3	70.8	58.3	12.5	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0
	秋田市	70	51.4	34.3	57.1	31.4	25.7	30.0	24.3	8.6	22.9	41.4	4.3	25.7	0.0
	山形市	14	85.7	64.3	78.6	35.7	42.9	64.3	64.3	7.1	42.9	57.1	0.0	14.3	0.0
	福島市	42	88.1	26.2	85.7	31.0	33.3	66.7	61.9	7.1	26.2	66.7	0.0	4.8	0.0
	郡山市	66	93.9	21.2	84.8	59.1	42.4	59.1	43.9	9.1	25.8	39.4	1.5	4.5	0.0
	いわき市	37	40.5	18.9	48.6	32.4	45.9	43.2	29.7	5.4	5.4	21.6	0.0	37.8	0.0
	水戸市	53	45.3	34.0	58.5	28.3	20.8	47.2	32.1	24.5	28.3	28.3	3.8	34.0	0.0
	宇都宮市	72	72.2	56.9	63.9	52.8	51.4	62.5	55.6	16.7	33.3	30.6	4.2	20.8	0.0
	前橋市	10	70.0	50.0	70.0	50.0	60.0	70.0	70.0	20.0	40.0	70.0	0.0	10.0	0.0
	高崎市	27	48.1	33.3	55.6	33.3	14.8	29.6	29.6	7.4	25.9	51.9	0.0	29.6	0.0
	川越市	39	76.9	46.2	82.1	48.7	59.0	61.5	43.6	17.9	28.2	43.6	17.9	12.8	0.0
	川口市	127	77.2	43.3	73.2	40.2	55.1	64.6	46.5	16.5	36.2	52.0	3.1	13.4	0.0
	越谷市	62	77.4	40.3	75.8	27.4	50.0	45.2	38.7	4.8	21.0	29.0	3.2	11.3	1.6
	船橋市	59	84.7	67.8	79.7	52.5	66.1	61.0	52.5	39.0	55.9	64.4	1.7	11.9	0.0
	柏市	59	96.6	86.4	91.5	64.4	76.3	81.4	71.2	27.1	32.2	28.8	3.4	1.7	0.0
	八王子市	76	72.4	51.3	75.0	42.1	34.2	52.6	38.2	22.4	46.1	36.8	2.6	11.8	0.0
	横須賀市	37	64.9	40.5	62.2	29.7	45.9	51.4	24.3	13.5	48.6	29.7	0.0	27.0	0.0
	富山市	54	90.7	72.2	79.6	59.3	66.7	53.7	51.9	13.0	38.9	35.2	5.6	5.6	0.0
	金沢市	52	86.5	75.0	76.9	55.8	51.9	65.4	53.8	28.8	19.2	46.2	1.9	3.8	0.0
	福井市	37	81.1	40.5	83.8	54.1	37.8	64.9	43.2	8.1	64.9	43.2	5.4	13.5	0.0
	甲府市	17	94.1	47.1	82.4	64.7	52.9	76.5	76.5	29.4	58.8	41.2	17.6	5.9	0.0
	長野市	27	88.9	48.1	100.0	63.0	63.0	88.9	70.4	14.8	51.9	44.4	3.7	0.0	0.0
	松本市	50	100.0	12.0	98.0	88.0	10.0	92.0	92.0	6.0	10.0	96.0	0.0	0.0	0.0
	岐阜市	36	72.2	25.0	77.8	25.0	36.1	38.9	22.2	13.9	38.9	38.9	2.8	11.1	0.0
	豊橋市	24	87.5	45.8	87.5	62.5	41.7	37.5	20.8	8.3	33.3	20.8	0.0	12.5	0.0
	岡崎市	53	60.4	15.1	56.6	47.2	15.1	43.4	43.4	7.5	43.4	15.1	0.0	35.8	0.0
	一宮市	65	92.3	55.4	95.4	67.7	47.7	50.8	64.6	36.9	58.5	49.2	1.5	0.0	0.0
	豊田市	18	94.4	16.7	88.9	66.7	55.6	66.7	50.0	0.0	44.4	16.7	11.1	5.6	0.0
	大津市	47	72.3	31.9	70.2	53.2	42.6	53.2	42.6	14.9	38.3	31.9	2.1	19.1	0.0
	豊中市	48	85.4	62.5	81.3	43.8	43.8	50.0	45.8	25.0	37.5	50.0	2.1	8.3	0.0
	吹田市	21	81.0	61.9	85.7	38.1	66.7	52.4	42.9	0.0	28.6	52.4	14.3	9.5	0.0
	高槻市	40	67.5	42.5	65.0	40.0	40.0	40.0	45.0	2.5	25.0	42.5	2.5	20.0	0.0
	枚方市	19	89.5	52.6	68.4	52.6	52.6	63.2	57.9	31.6	63.2	57.9	21.1	10.5	0.0
	八尾市	20	65.0	35.0	65.0	50.0	50.0	60.0	50.0	10.0	20.0	65.0	0.0	15.0	0.0
	寝屋川市	17	70.6	52.9	70.6	64.7	17.6	52.9	47.1	17.6	17.6	47.1	0.0	0.0	0.0
	東大阪市	52	80.8	67.3	73.1	50.0	36.5	61.5	61.5	15.4	26.9	32.7	11.5	15.4	0.0
	姫路市	73	86.3	24.7	72.6	28.8	30.1	67.1	63.0	6.8	15.1	23.3	0.0	4.1	0.0
	尼崎市	18	11.1	11.1	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	88.9	0.0
	明石市	40	80.0	15.0	67.5	45.0	35.0	47.5	30.0	15.0	37.5	50.0	12.5	12.5	0.0
	西宮市	57	70.2	21.1	68.4	28.1	54.4	64.9	52.6	7.0	56.1	63.2	0.0	19.3	0.0
	奈良市	29	34.5	34.5	93.1	20.7	82.8	27.6	20.7	13.8	20.7	24.1	3.4	0.0	0.0
	和歌山市	30	56.7	46.7	56.7	26.7	23.3	36.7	43.3	10.0	16.7	26.7	3.3	23.3	0.0
	鳥取市	32	90.6	56.3	84.4	59.4	50.0	84.4	84.4	18.8	53.1	37.5	12.5	3.1	0.0
	松江市	48	66.7	29.2	66.7	31.3	39.6	43.8	45.8	25.0	18.8	45.8	4.2	18.8	0.0
	倉敷市	103	78.6	55.3	77.7	62.1	51.5	61.2	50.5	28.2	21.4	37.9	2.9	6.8	0.0
	呉市	61	86.9	41.0	90.2	52.5	41.0	67.2	68.9	8.2	44.3	41.0	4.9	3.3	1.6
	福山市	40	97.5	100.0	97.5	7.5	10.0	97.5	12.5	0.0	82.5	97.5	87.5	0.0	0.0
	下関市	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高松市	27	48.1	33.3	55.6	37.0	40.7	51.9	48.1	25.9	37.0	37.0	7.4	33.3	0.0
	松山市	82	87.8	53.7	82.9	61.0	45.1	52.4	41.5	6.1	28.0	42.7	4.9	9.8	0.0
	高知市	77	64.9	49.4	74.0	49.4	44.2	46.8	42.9	2.6	37.7	15.6	0.0	20.8	0.0
	久留米市	13	23.1	7.7	61.5	38.5	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0	38.5	0.0
	長崎市	43	74.4	51.2	81.4	53.5	46.5	62.8	44.2	9.3	41.9	37.2	11.6	16.3	0.0
	佐世保市	32	50.0	12.5	56.3	25.0	15.6	40.6	34.4	6.3	25.0	28.1	0.0	25.0	0.0
	大分市	82	73.2	39.0	75.6	57.3	45.1	56.1	35.4	17.1	41.5	45.1	2.4	15.9	0.0
	宮崎市	62	64.5	37.1	67.7	56.5	32.3	56.5	48.4	16.1	37.1	21.0	0.0	19.4	0.0
	鹿児島市	122	80.3	43.4	82.8	49.2	43.4	59.8	44.3	9.0	37.7	24.6	1.6	11.5	0.0
	那覇市	73	83.6	31.5	83.6	64.4	68.5	71.2	60.3	13.7	39.7	37.0	4.1	11.0	0.0

		合計	問9②. ICT活用状況_総括				
			いずれかの保育ICTを活用	４機能のいずれかを活用	４機能のすべてを活用	４機能のうち、キャッシュレス機能を除く３機能のすべてを活用	無回答
全体		16,709	82.7	78.8	7.1	40.2	17.3
中核市	函館市	21	85.7	85.7	0.0	28.6	14.3
	旭川市	59	79.7	76.3	3.4	27.1	20.3
	青森市	45	82.2	75.6	4.4	33.3	17.8
	八戸市	34	91.2	88.2	14.7	29.4	8.8
	盛岡市	48	87.5	85.4	8.3	43.8	12.5
	秋田市	70	70.0	61.4	2.9	20.0	30.0
	山形市	14	85.7	85.7	0.0	35.7	14.3
	福島市	42	92.9	92.9	2.4	50.0	7.1
	郡山市	66	95.5	95.5	3.0	43.9	4.5
	いわき市	37	62.2	54.1	2.7	24.3	37.8
	水戸市	53	66.0	62.3	15.1	32.1	34.0
	宇都宮市	72	77.8	77.8	9.7	34.7	22.2
	前橋市	10	90.0	90.0	10.0	50.0	10.0
	高崎市	27	63.0	59.3	3.7	11.1	37.0
	川越市	39	82.1	76.9	10.3	38.5	17.9
	川口市	127	85.8	78.0	5.5	47.2	14.2
	越谷市	62	83.9	79.0	1.6	33.9	16.1
	船橋市	59	88.1	86.4	6.8	54.2	11.9
	柏市	59	98.3	96.6	10.2	66.1	1.7
	八王子市	76	86.8	82.9	11.8	42.1	13.2
	横須賀市	37	70.3	67.6	2.7	43.2	29.7
	富山市	54	92.6	88.9	5.6	40.7	7.4
	金沢市	52	94.2	92.3	17.3	48.1	5.8
	福井市	37	86.5	83.8	0.0	48.6	13.5
	甲府市	17	82.4	82.4	23.5	52.9	17.6
	長野市	27	100.0	100.0	14.8	85.2	0.0
	松本市	50	100.0	100.0	2.0	92.0	0.0
	岐阜市	36	88.9	80.6	5.6	22.2	11.1
	豊橋市	24	87.5	87.5	8.3	20.8	12.5
	岡崎市	53	64.2	62.3	0.0	39.6	35.8
	一宮市	65	96.9	96.9	0.0	9.2	3.1
	豊田市	18	94.4	94.4	0.0	44.4	5.6
	大津市	47	78.7	72.3	4.3	34.0	21.3
	豊中市	48	91.7	89.6	6.3	31.3	8.3
	吹田市	21	90.5	85.7	0.0	38.1	9.5
	高槻市	40	77.5	75.0	2.5	35.0	22.5
	枚方市	19	89.5	89.5	10.5	36.8	10.5
	八尾市	20	80.0	75.0	0.0	25.0	20.0
	寝屋川市	17	94.1	94.1	5.9	23.5	5.9
	東大阪市	52	84.6	82.7	11.5	53.8	15.4
	姫路市	73	94.5	91.8	2.7	49.3	5.5
	尼崎市	18	11.1	11.1	5.6	11.1	88.9
	明石市	40	85.0	82.5	2.5	32.5	15.0
	西宮市	57	80.7	75.4	1.8	50.9	19.3
	奈良市	29	100.0	96.6	3.4	17.2	0.0
	和歌山市	30	76.7	66.7	0.0	33.3	23.3
	鳥取市	32	96.9	90.6	12.5	71.9	3.1
	松江市	48	81.3	81.3	2.1	20.8	18.8
	倉敷市	103	91.3	83.5	4.9	29.1	8.7
	呉市	61	93.4	93.4	1.6	55.7	6.6
	福山市	40	100.0	97.5	0.0	92.5	0.0
	下関市	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	高松市	27	63.0	59.3	11.1	29.6	37.0
	松山市	82	90.2	89.0	4.9	40.2	9.8
	高知市	77	49.4	45.5	0.0	10.4	50.6
	久留米市	13	61.5	61.5	0.0	0.0	38.5
	長崎市	43	83.7	81.4	0.0	46.5	16.3
	佐世保市	32	71.9	65.6	0.0	21.9	28.1
	大分市	82	80.5	79.3	8.5	43.9	19.5
	宮崎市	62	77.4	75.8	4.8	30.6	22.6
	鹿児島市	122	88.5	87.7	5.7	48.4	11.5
	那覇市	73	89.0	86.3	8.2	56.2	11.0

		合計	問9②. うち、日々の保育業務において実際に活用しているICT												
			園児の登園及び降園の管理に関する機能	保育料・延長保育料の計算に関する機能	保護者との連絡に関する機能	職員間の連絡に関する機能	職員の出退勤管理に関する機能	保育に係る計画・記録に関する機能	指導要録・児童票の作成に関する機能	キャッシュレス決済に関する機能	写真・動画を活用した保育内容の記録機能	写真のオンライン販売機能	その他のICTツール	活用しているICTはない	無回答
全体		16,709	68.2	33.7	67.8	36.7	35.6	47.6	37.2	10.8	27.3	33.1	3.8	16.4	0.9
中核市	函館市	21	81.0	33.3	76.2	38.1	47.6	38.1	42.9	0.0	19.0	33.3	9.5	14.3	0.0
	旭川市	59	72.9	27.1	52.5	20.3	52.5	37.3	33.9	3.4	15.3	18.6	1.7	18.6	1.7
	青森市	45	60.0	37.8	60.0	40.0	20.0	44.4	46.7	4.4	22.2	33.3	2.2	17.8	0.0
	八戸市	34	76.5	50.0	67.6	35.3	35.3	41.2	41.2	14.7	20.6	29.4	0.0	8.8	0.0
	盛岡市	48	81.3	45.8	66.7	52.1	39.6	56.3	41.7	8.3	20.8	31.3	0.0	12.5	0.0
	秋田市	70	44.3	21.4	52.9	25.7	15.7	24.3	18.6	5.7	18.6	34.3	4.3	28.6	1.4
	山形市	14	85.7	42.9	71.4	14.3	21.4	42.9	35.7	0.0	28.6	50.0	0.0	14.3	0.0
	福島市	42	83.3	21.4	83.3	26.2	26.2	57.1	52.4	7.1	23.8	64.3	0.0	7.1	0.0
	郡山市	66	92.4	9.1	84.8	56.1	36.4	53.0	39.4	6.1	21.2	34.8	1.5	4.5	0.0
	いわき市	37	40.5	13.5	45.9	24.3	40.5	37.8	24.3	2.7	5.4	18.9	0.0	37.8	0.0
	水戸市	53	41.5	24.5	52.8	18.9	11.3	45.3	26.4	15.1	20.8	18.9	3.8	30.2	3.8
	宇都宮市	72	69.4	51.4	51.4	45.8	41.7	56.9	47.2	12.5	25.0	25.0	4.2	18.1	4.2
	前橋市	10	70.0	50.0	70.0	50.0	50.0	70.0	70.0	20.0	40.0	60.0	0.0	10.0	0.0
	高崎市	27	40.7	22.2	51.9	25.9	11.1	22.2	18.5	7.4	22.2	44.4	0.0	33.3	3.7
	川越市	39	56.4	35.9	74.4	30.8	43.6	43.6	33.3	12.8	15.4	33.3	12.8	12.8	5.1
	川口市	127	74.0	35.4	67.7	28.3	40.9	54.3	35.4	11.0	23.6	44.1	2.4	14.2	0.0
	越谷市	62	72.6	33.9	69.4	24.2	46.8	38.7	32.3	1.6	14.5	24.2	3.2	11.3	4.8
	船橋市	59	83.1	40.7	74.6	45.8	39.0	59.3	22.0	13.6	27.1	37.3	1.7	11.9	0.0
	柏市	59	91.5	79.7	86.4	62.7	71.2	74.6	66.1	13.6	28.8	22.0	3.4	1.7	0.0
	八王子市	76	71.1	42.1	71.1	38.2	19.7	47.4	30.3	17.1	39.5	30.3	1.3	11.8	1.3
	横須賀市	37	62.2	29.7	56.8	27.0	37.8	45.9	21.6	5.4	32.4	24.3	0.0	24.3	5.4
	富山市	54	87.0	61.1	77.8	53.7	53.7	42.6	38.9	7.4	37.0	29.6	3.7	3.7	3.7
	金沢市	52	78.8	67.3	71.2	48.1	40.4	61.5	50.0	25.0	13.5	46.2	1.9	3.8	1.9
	福井市	37	75.7	32.4	78.4	48.6	32.4	56.8	32.4	5.4	64.9	35.1	5.4	13.5	0.0
	甲府市	17	82.4	41.2	76.5	58.8	52.9	52.9	47.1	23.5	47.1	41.2	17.6	11.8	5.9
	長野市	27	88.9	40.7	100.0	59.3	59.3	88.9	70.4	14.8	48.1	29.6	0.0	0.0	0.0
	松本市	50	100.0	10.0	98.0	88.0	10.0	92.0	92.0	6.0	10.0	96.0	0.0	0.0	0.0
	岐阜市	36	69.4	16.7	72.2	16.7	22.2	30.6	16.7	13.9	36.1	36.1	2.8	11.1	0.0
	豊橋市	24	87.5	33.3	87.5	54.2	25.0	20.8	12.5	8.3	29.2	16.7	0.0	12.5	0.0
	岡崎市	53	60.4	11.3	56.6	45.3	13.2	39.6	41.5	3.8	41.5	15.1	0.0	35.8	0.0
	一宮市	65	89.2	15.4	93.8	27.7	7.7	10.8	26.2	0.0	23.1	15.4	0.0	3.1	0.0
	豊田市	18	88.9	16.7	88.9	61.1	44.4	50.0	38.9	0.0	38.9	11.1	11.1	5.6	0.0
	大津市	47	66.0	29.8	66.0	51.1	34.0	42.6	29.8	12.8	31.9	25.5	2.1	19.1	2.1
	豊中市	48	85.4	56.3	77.1	41.7	35.4	35.4	39.6	18.8	33.3	43.8	2.1	8.3	0.0
	吹田市	21	71.4	52.4	81.0	33.3	47.6	47.6	33.3	0.0	14.3	38.1	14.3	9.5	0.0
	高槻市	40	67.5	35.0	62.5	30.0	32.5	37.5	35.0	2.5	25.0	35.0	2.5	22.5	0.0
	枚方市	19	78.9	36.8	57.9	42.1	42.1	63.2	52.6	15.8	52.6	31.6	21.1	10.5	0.0
	八尾市	20	60.0	25.0	55.0	45.0	30.0	45.0	40.0	0.0	10.0	45.0	0.0	20.0	0.0
	寝屋川市	17	64.7	47.1	70.6	47.1	11.8	47.1	35.3	11.8	17.6	35.3	0.0	5.9	0.0
	東大阪市	52	76.9	59.6	73.1	42.3	34.6	55.8	55.8	11.5	23.1	30.8	9.6	15.4	0.0
	姫路市	73	83.6	13.7	71.2	26.0	26.0	60.3	54.8	5.5	12.3	20.5	0.0	5.5	0.0
	尼崎市	18	11.1	11.1	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	88.9	0.0
	明石市	40	75.0	12.5	62.5	27.5	32.5	42.5	17.5	10.0	27.5	42.5	7.5	15.0	0.0
	西宮市	57	68.4	21.1	68.4	22.8	50.9	56.1	47.4	7.0	49.1	54.4	0.0	19.3	0.0
	奈良市	29	31.0	27.6	89.7	17.2	79.3	20.7	13.8	13.8	13.8	13.8	3.4	0.0	0.0
	和歌山市	30	56.7	46.7	56.7	23.3	16.7	33.3	36.7	3.3	13.3	23.3	3.3	23.3	0.0
	鳥取市	32	90.6	43.8	78.1	37.5	40.6	78.1	78.1	12.5	46.9	25.0	12.5	3.1	0.0
	松江市	48	66.7	25.0	62.5	25.0	33.3	20.8	29.2	22.9	16.7	37.5	4.2	18.8	0.0
	倉敷市	103	78.6	32.0	75.7	57.3	42.7	33.0	23.3	6.8	13.6	33.0	2.9	8.7	0.0
	呉市	61	83.6	31.1	86.9	44.3	26.2	62.3	62.3	1.6	34.4	31.1	3.3	4.9	1.6
	福山市	40	95.0	100.0	95.0	7.5	7.5	95.0	5.0	0.0	5.0	10.0	85.0	0.0	0.0
	下関市	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高松市	27	44.4	29.6	48.1	33.3	33.3	40.7	37.0	14.8	18.5	25.9	7.4	37.0	0.0
	松山市	82	86.6	41.5	80.5	53.7	34.1	46.3	32.9	4.9	13.4	32.9	4.9	9.8	0.0
	高知市	77	33.8	9.1	41.6	14.3	11.7	14.3	10.4	1.3	6.5	11.7	0.0	22.1	28.6
	久留米市	13	15.4	7.7	61.5	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	38.5	0.0
	長崎市	43	72.1	46.5	79.1	44.2	32.6	48.8	32.6	4.7	32.6	32.6	7.0	16.3	0.0
	佐世保市	32	43.8	9.4	53.1	21.9	12.5	40.6	34.4	6.3	25.0	21.9	0.0	28.1	0.0
	大分市	82	68.3	30.5	72.0	45.1	30.5	48.8	29.3	11.0	35.4	31.7	1.2	14.6	4.9
	宮崎市	62	59.7	30.6	59.7	46.8	27.4	48.4	41.9	9.7	29.0	17.7	0.0	22.6	0.0
	鹿児島市	122	79.5	39.3	80.3	45.9	36.1	55.7	40.2	7.4	33.6	19.7	1.6	11.5	0.0
	那覇市	73	79.5	28.8	83.6	57.5	60.3	60.3	46.6	13.7	27.4	28.8	4.1	11.0	0.0

保育所等業務効率化推進事業（保育所等における ICT 化推進等事業
（うち、保育施設等における ICT 導入状況等に関する調査研究事業））
（令和５年度補正予算分）費補助金

保育施設等における ICT 導入状況等に関する調査研究事業

報告書

令和７（2025）年３月

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社

住所：〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2